令　和　６　年　度

江　戸　川　区　財　務　諸　表

財　務　レ　ポ　ー　ト

江　戸　川　区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業がどのような成果を上げたか、目的を達成できているか、などを確認することができます。今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「数値化・見える化・分かる化」を図ります。



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して
SDGsに取り組んでいます

江戸川区財務諸表

【目　次】

江戸川区財務諸表の解説 …… 1

Ⅰ　一般会計財務諸表 …… 6
概要 …… 7
1　貸借対照表 …… 8
2　行政コスト計算書 …… 9
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 10
4　正味財産変動計算書 …… 11
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 11

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表 …… 14
概要 …… 15
1　貸借対照表 …… 16
2　行政コスト計算書 …… 17
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 18
4　正味財産変動計算書 …… 19
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 19

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表 …… 22
概要 …… 23
1　貸借対照表 …… 24
2　行政コスト計算書 …… 25
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 26
4　正味財産変動計算書 …… 27
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 27

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表 …… 30
概要 …… 31
1　貸借対照表 …… 32
2　行政コスト計算書 …… 33
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 34
4　正味財産変動計算書 …… 35
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 35

Ⅴ　各会計合算財務諸表 …… 38
概要 …… 39
１　貸借対照表 …… 40
２　行政コスト計算書 …… 41
３　キャッシュ・フロー計算書 …… 42
４　正味財産変動計算書 …… 43
５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 43
６　財務諸表に係る注記 …… 45

Ⅵ　部（局）別財務諸表 …… 54
１　経営企画部 …… 56
２　SDGs推進部 …… 64
３　新庁舎・施設整備部 …… 72
４　危機管理部 …… 80
５　総務部 …… 88
６　都市開発部 …… 96
７　環境部 …… 104
８　文化共育部 …… 112
９　生活振興部 …… 120
１０　産業経済部 …… 128
１１　福祉部 …… 136
１２　子ども家庭部 …… 144
１３　健康部 …… 152
１４　土木部 …… 160
１５　会計課 …… 168
１６　教育委員会事務局 …… 176
１７　監査委員事務局 …… 184
１８　選挙管理委員会事務局 …… 192
１９　区議会事務局 …… 200

財務レポート

【目　次】

Ⅰ　作成概要

1　作成目的 …… 208
2　作成内容 …… 208
3　作成対象 …… 208

Ⅱ　記載内容

1　一般会計財務レポートの記載内容 …… 209
2　部別財務レポートの記載内容 …… 211
3　特別会計及び課別財務レポートの記載内容 …… 213
4　施設別財務レポートの記載内容 …… 215
5　EBPM効果分析レポートの記載内容 …… 216
6　財務レポートに係る注記 …… 217

Ⅲ　会計別財務レポート

1　一般会計 …… 223
2　国民健康保険事業特別会計 …… 227
3　介護保険事業特別会計 …… 229
4　後期高齢者医療特別会計 …… 231

Ⅳ　所属別財務レポート

1　経営企画部（経営企画費） …… 235
(1)　企画課（企画調整費） …… 237
(2)　財政課（財政管理費） …… 239
(3)　DX推進課（DX推進費） …… 241
2　SDGs推進部（SDGs推進費） …… 243
(1)　ともに生きるまち推進課（ともに生きるまち推進費） …… 245
(2)　広報課（広報費） …… 247
3　新庁舎・施設整備部（新庁舎・施設整備費） …… 249
(1)　計画課（施設計画費） …… 251
(2)　財産活用課（財産活用費） …… 253
(3)　新庁舎整備課（新庁舎整備費） …… 255
(4)　建設技術課（建設技術費） …… 257
4　危機管理部(危機管理費) …… 259
(1)　防災危機管理課（防災危機管理費） …… 261
(2)　地域防災課（地域防災費） …… 263
5　総務部（総務費） …… 265

(1) 総務課(一般管理費) …… 267
(2) 職員課(人事厚生費) …… 269
(3) 用地経理課(用地経理費) …… 271
(4) 課税課(課税費) …… 273
(5) 納税課(納税費) …… 275
(6) 法務課(法務管理費) …… 277
(7) 人権・男女共同参画推進センター(人権・男女共同参画推進費) …… 279
6 都市開発部(都市開発費) …… 281
(1) 都市計画課(都市計画費) …… 283
(2) まちづくり調整課(まちづくり調整費) …… 285
(3) まちづくり推進課(まちづくり推進費) …… 287
(4) 市街地開発課(再開発関係費) …… 289
(5) 建築指導課(建築指導関係費) …… 291
(6) 施設課(営繕関係費) …… 293
(7) 学校建設技術課(学校営繕関係費) …… 295
7 環境部(環境費) …… 297
(1) 環境課(環境推進費) …… 299
(2) 気候変動適応計画課(気候変動適応計画費) …… 301
(3) 気候変動地域連携課(気候変動地域連携費) …… 303
(4) 水とみどりの課(緑化公園費) …… 305
(5) 公園整備課(公園整備費) …… 307
(6) 清掃課(清掃事業費) …… 309
8 文化共育部(文化共育費) …… 311
(1) 文化課(文化振興費) …… 313
(2) 健全育成課(健全育成費) …… 315
(3) スポーツ振興課(スポーツ振興費) …… 317
9 生活振興部(生活振興費) …… 319
(1) 地域振興課(地域振興費) …… 321
(2) マイナンバー推進課(マイナンバー推進費) …… 323
(3) 区民課(中央・一之江地域振興費) …… 325
(4) 小松川事務所(小松川・平井地域振興費) …… 327
(5) 葛西事務所(葛西地域振興費) …… 329
(6) 小岩事務所(小岩地域振興費) …… 331
(7) 東部事務所(東部地域振興費) …… 333
(8) 鹿骨事務所(鹿骨地域振興費) …… 335
10 産業経済部(産業経済費) …… 337
(1) 産業振興課(産業経済費) …… 339
(2) 経営支援課(経営支援費) …… 341
11 福祉部(福祉費) …… 343
(1) 福祉推進課(福祉推進費) …… 345

(2) 介護保険課(介護関係費) …… 347
(3) 障害者福祉課(障害者福祉費) …… 349
(4) 災害要配慮者支援課(災害要配慮者支援費) …… 351
(5) 生活援護管理課(生活援護管理費) …… 353
(6) 生活援護第一課(第一生活保護費) …… 355
(7) 生活援護第二課(第二生活保護費) …… 357
(8) 生活援護第三課(第三生活保護費) …… 359
12 子ども家庭部(子ども家庭費) …… 361
(1) 子育て支援課(子育て支援費) …… 363
(2) 保育課(保育関係費) …… 365
(3) 児童家庭課(児童家庭福祉費) …… 367
(4) 相談課(相談関係費) …… 369
(5) 援助課(援助関係費) …… 371
(6) 措置費共同経理課(措置費共同経理関係費) …… 373
(7) 一時保護課(一時保護関係費) …… 375
13 健康部(健康費) …… 377
(1) 健康推進課(健康推進費) …… 379
(2) 地域保健課(地域保健費) …… 381
(3) 健康サービス課(健康サービス費) …… 383
(4) 保健予防課(保健予防費) …… 385
(5) 生活衛生課(生活衛生費) …… 387
14 土木部(土木費) …… 389
(1) 計画調整課(土木計画費) …… 391
(2) 施設管理課(土木施設管理費) …… 393
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費) …… 395
(4) 区画整理課(土地区画整理費) …… 397
(5) 保全課(保全関係費) …… 399
15 会計課(会計管理費) …… 401
16 教育委員会事務局(教育費) …… 403
(1) 教育推進課(教育推進費) …… 405
(2) 学務課(学務費) …… 407
(3) 教育指導課(教育指導費) …… 409
(4) 学校施設課(学校施設費) …… 411
(5) 教育研究所(教育研究所費) …… 413
17 監査委員事務局(監査委員費) …… 415
18 選挙管理委員会事務局(選挙費) …… 417
19 区議会事務局(議会費) …… 419
20 組織別(課別)比較一覧表 …… 421

Ⅴ　施設別財務レポート

１　施設の基本情報別表 …… 427
２　類似施設別比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表 …… 453
３　総務部（総務費）
（1）総務課（一般管理費）
① 庁舎等維持管理経費（B分類） …… 461
（2）人権・男女共同参画推進センター（人権・男女共同参画推進費）
① 人権・男女共同参画推進センター管理経費（B分類） …… 462
４　環境部（環境費）
（1）水とみどりの課（緑化公園費）
① 公園等関係経費（B分類） …… 463
（2）清掃課（清掃事業費）
① 清掃事務所管理運営経費（B分類） …… 464
５　文化共育部（文化共育費）
（1）文化課（文化振興費）
① 総合区民ホール管理経費（A分類） …… 465
② 総合文化センター管理経費（A分類） …… 466
③ 区民センター管理経費（A分類） …… 467
④ 篠崎公益複合施設管理経費（A分類） …… 468
⑤ 図書館管理運営経費（B分類） …… 469
⑥ 穂高荘管理経費（A分類） …… 470
⑦ 塩沢江戸川荘管理経費（A分類） …… 471
⑧ ホテルシーサイド江戸川管理経費（A分類） …… 472
⑨ 角野栄子児童文学館管理経費（A分類） …… 473
⑩ 文化スポーツプラザ管理経費（A分類） …… 474
（2）健全育成課（健全育成費）
① 共育プラザ管理経費（B分類） …… 475
② 子ども未来館管理経費（B分類） …… 476
（3）スポーツ振興課（スポーツ振興費）
① 総合体育館管理経費（A分類） …… 477
② スポーツランド管理経費（A分類） …… 478
③ スポーツセンター管理経費（A分類） …… 479
④ 陸上競技場管理経費（A分類） …… 480
⑤ 江戸川区球場管理経費（A分類） …… 481
⑥ 臨海球技場管理経費（A分類） …… 482
⑦ 水辺のスポーツガーデン管理経費（A分類） …… 483
⑧ 新左近川親水公園カヌー場管理経費（A分類） …… 484
⑨ 葛西ラグビースポーツパーク管理経費（A分類） …… 485
⑩ グラウンド管理経費（A分類） …… 486
⑪ テニスコート管理経費（A分類） …… 487

6　生活振興部（生活振興費）
（1） 地域振興課（地域振興費）
① 新川さくら館管理経費（A分類） …… 488
② 地区会館管理経費（B分類） …… 489
（2） 区民課（中央・一之江地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 490
（3） 小松川事務所（小松川・平井地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 491
（4） 葛西事務所（葛西地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 492
（5） 小岩事務所（小岩地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 493
（6） 東部事務所（東部地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 494
（7） 鹿骨事務所（鹿骨地域振興費）
① 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 495
7　福祉部（福祉費）
（1） 福祉推進課（福祉推進費）
① くすのきカルチャーセンター管理経費（B分類） …… 496
② 公営住宅関係費（A分類） …… 497
（2） 障害者福祉課（障害者福祉費）
① 希望の家管理経費（B分類） …… 498
② 虹の家管理経費（B分類） …… 499
③ みんなの家管理経費（B分類） …… 500
④ えがおの家管理経費（B分類） …… 501
⑤ さくらの家管理経費（B分類） …… 502
⑥ 福祉作業所管理経費（B分類） …… 503
⑦ 障害者支援ハウス管理経費（B分類） …… 504
⑧ 就労支援センター管理経費（B分類） …… 505
⑨ 発達相談・支援センター管理経費（B分類） …… 506
⑩ 篠崎児童発達支援センター管理経費（B分類） …… 507
（3） 生活援護第三課（第三生活保護費）
① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費（B分類） …… 508
8　子ども家庭部（子ども家庭費）
（1） 子育て支援課＋保育課（合算）
① 育成室管理経費（B分類） …… 509
② 保育園管理経費（A分類） …… 510
（2） 相談課（相談関係費）
① 児童相談所管理経費（B分類） …… 511

９　健康部（健康費）
（1）健康サービス課（健康サービス費）
① 保健所等管理運営経費（B分類） …… 512
（2）生活衛生課（生活衛生費）
① 保健所等管理運営経費（B分類） …… 513
１０　土木部（土木費）
（1）施設管理課（土木施設管理費）
① 駐輪対策事業経費（A分類） …… 514
（2）保全課（保全関係費）
① 道路関係経費（B分類） …… 515
② 橋梁関係経費（B分類） …… 516
③ 水門等関係経費（B分類） …… 517
１１　教育委員会事務局（教育費）
（1）教育推進課（教育推進費）
① 一之江名主屋敷運営費＋一之江名主屋敷維持補修費（A分類） …… 518
（2）学校施設課（学校施設費）
① 学校管理運営経費（小学校＋中学校）（B分類） …… 519

Ⅵ　EBPM効果分析レポート
１　SDGs推進部
（1）ともに生きるまち推進課
①「多言語オンライン通訳」の導入 …… 521
② SDGsと共生社会の推進 …… 522
（2）広報課
①「江戸川区後援催しもの情報」発行 …… 523
２　危機管理部
（1）地域防犯防災課
① 街頭防犯カメラ設置促進に向けた取組み …… 524
② 集合住宅駐輪場防犯カメラ設置支援委託事業 …… 525
③ 感震ブレーカー配付事業 …… 526
３　総務部
（1）総務課
① 法テラス指定相談場所の設置 …… 527
４　都市開発部
（1）都市計画課
① 農の風景育成地区における取組みの促進 …… 528
５　環境部
（1）気候変動適応計画課
① 気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金 …… 529
② 気候変動影響への適応策の周知および啓発 …… 530

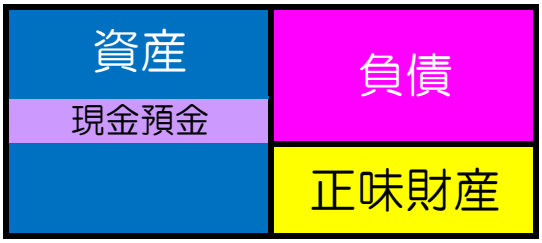
６　文化共育部
（1） 文化課
① 江戸川区×東京藝術大学「あーとtoともに」プロジェクト …… 531
② 姉妹都市ホノルル市との更なる交流の促進 …… 532
（2） スポーツ振興課
① 地域スポーツクラブ活動推進費 …… 533
７　生活振興部
（1） 地域振興課
① 町会会館と地区会館への支援強化 …… 534
（2） 区民課
① おくやみコーナーの設置 …… 535
８　産業経済部
（1） 産業振興課
① 農地創出支援事業の創設 …… 536
② 大規模展示会共同出展事業の関西圏出展 …… 537
③ 区内商品券まつりでのデジタル商品券新規発行 …… 538
（2） 経営支援課
① デジタル技術活用促進助成事業 …… 539
② 販路拡大支援事業助成金 …… 540
③ 創業促進助成事業の対象範囲拡大 …… 541
④ 人材確保・定着支援事業助成金 …… 542
⑤ 結婚パスポート事業 …… 543
９　福祉部
（1） 福祉推進課
① スマホ不所持世帯へのスマートフォン購入助成事業 …… 544
② 鹿骨地区特別養護老人ホーム建設補助 …… 545
（2） 介護保険課
① ケアマネジャー資格取得・研修等費用助成事業 …… 546
② 介護サービス拒否者への支援 …… 547
③ 認定審査会や計画策定におけるペーパーレス化の推進 …… 548
（3） 障害者福祉課
① 特別養護老人ホーム等を活用した重度障害者（児）への入浴支援 …… 549
② 障害者支援アプリ …… 550
③ 認定審査会や計画策定におけるペーパーレス化の推進 …… 551
１０　子ども家庭部
（1） 子育て支援課
① 保育の質向上のための取組み …… 552
② 私立幼稚園等特定負担額補助、入園料補助の拡充、
給食費補助水準の引き上げ …… 553
③ 病児・病後児保育事業費 …… 554

④ 保育支援者の配置対象施設の拡大 …… 555
⑤ 保育料の第二子以降無償化 …… 556
(2) 保育課
① 区立保育園の保育の充実(医療的ケア児・インクルーシブ保育)…… 557
② 保育ママ給食無償化 …… 558
(3) 児童家庭課
① 乳児養育手当の支給対象拡大 …… 559
(4) 相談課
① 子どもショートステイ事業 …… 560
② ヤングケアラー支援体制強化事業 …… 561
11 健康部
(1) 健康推進課
① がん患者アピアランスケア支援事業 …… 562
② 睡眠改善事業の導入に向けて …… 563
(2) 健康サービス課
① 妊婦健康診査受診費助成事業 …… 564
(3) 保健予防課
① 帯状疱疹任意接種費用助成 …… 565
(4) 生活衛生課
① 飼い主のいない猫の譲渡活動支援 …… 566
12 教育委員会事務局
(1) 教育推進課
① すくすくスクール(学童クラブ登録児童対象)学童休業日(平日)の
午前8時開設 …… 567
(2) 学務課
① 学校給食費の無償化 …… 568
② 区立幼稚園での給食提供 …… 569
③ 特別支援学校等への給食費補助 …… 570
(3) 教育指導課
① 中学校における放課後補習教室「英語」の追加実施 …… 571
② 全校児童に対するカヌー体験機会の提供 …… 572
(4) 教育相談センター
① スクールソーシャルワーカー増員による子ども・家族への支援体制強化 …… 573

用語一覧 …… 575

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表



貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。
正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産（1年以内に現金化しうる資産）

・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産（行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化しうる資産）

・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債（1年以内に返済すべき負債）

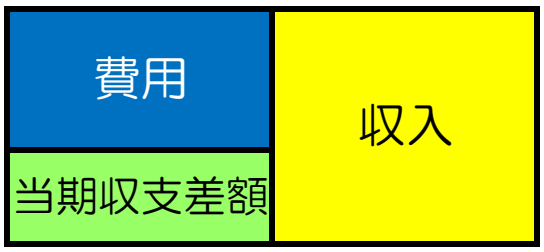
・還付未済金・特別区債（翌年度償還予定額）等を計上しています。
・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

●固定負債（1年を超えて返済時期が到来する負債）

・特別区債（翌々年度以降の償還予定額）を計上しています。
・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

＜取得原価主義＞
行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書



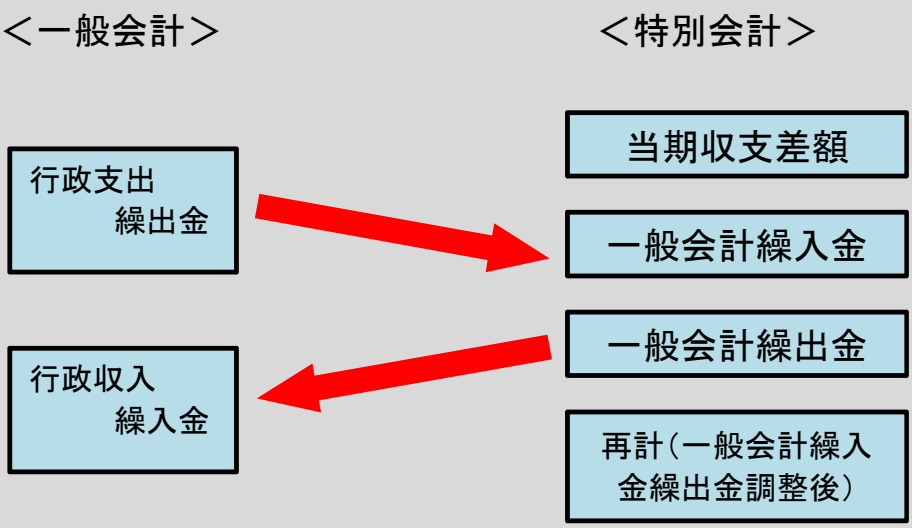
行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。
企業会計の損益計算書にあたります。
当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

● Ⅰ　行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

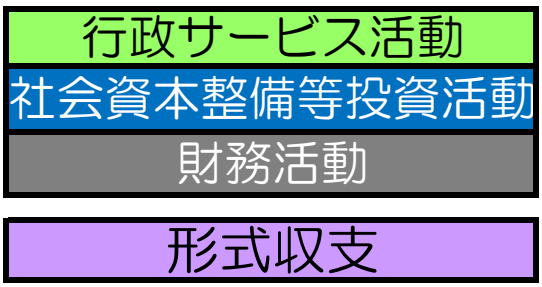
● Ⅱ　金融収支の部
預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

● Ⅲ　特別収支の部
通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係（繰出金・繰入金について）
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。
これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

●Ⅰ　行政サービス活動
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ　社会資本整備等投資活動
固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

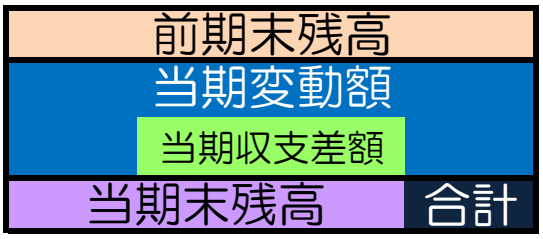
●Ⅲ　財務活動
外部からの資金獲得（主に区債）にかかる現金収支を表しています。

●一般財源共通調整・充当調整（部別財務諸表）

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。
一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書



正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。
当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

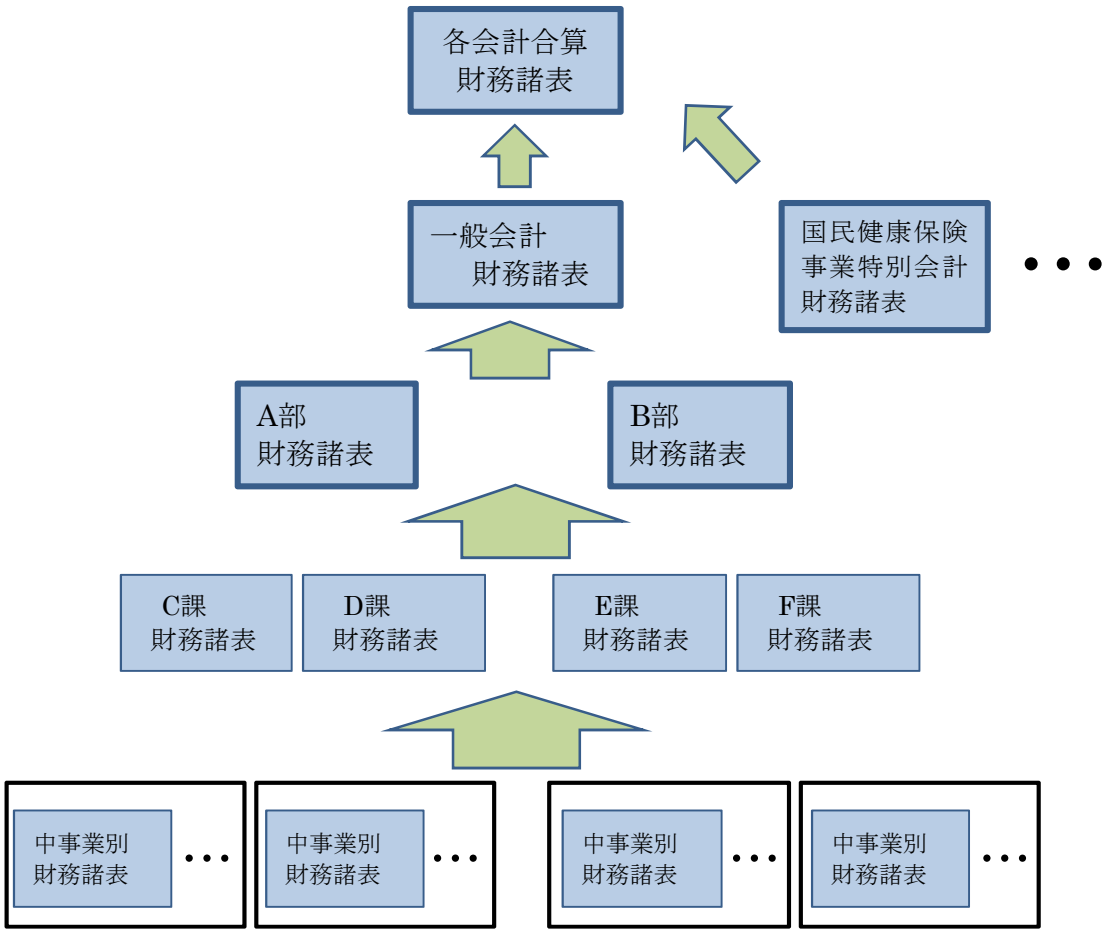
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

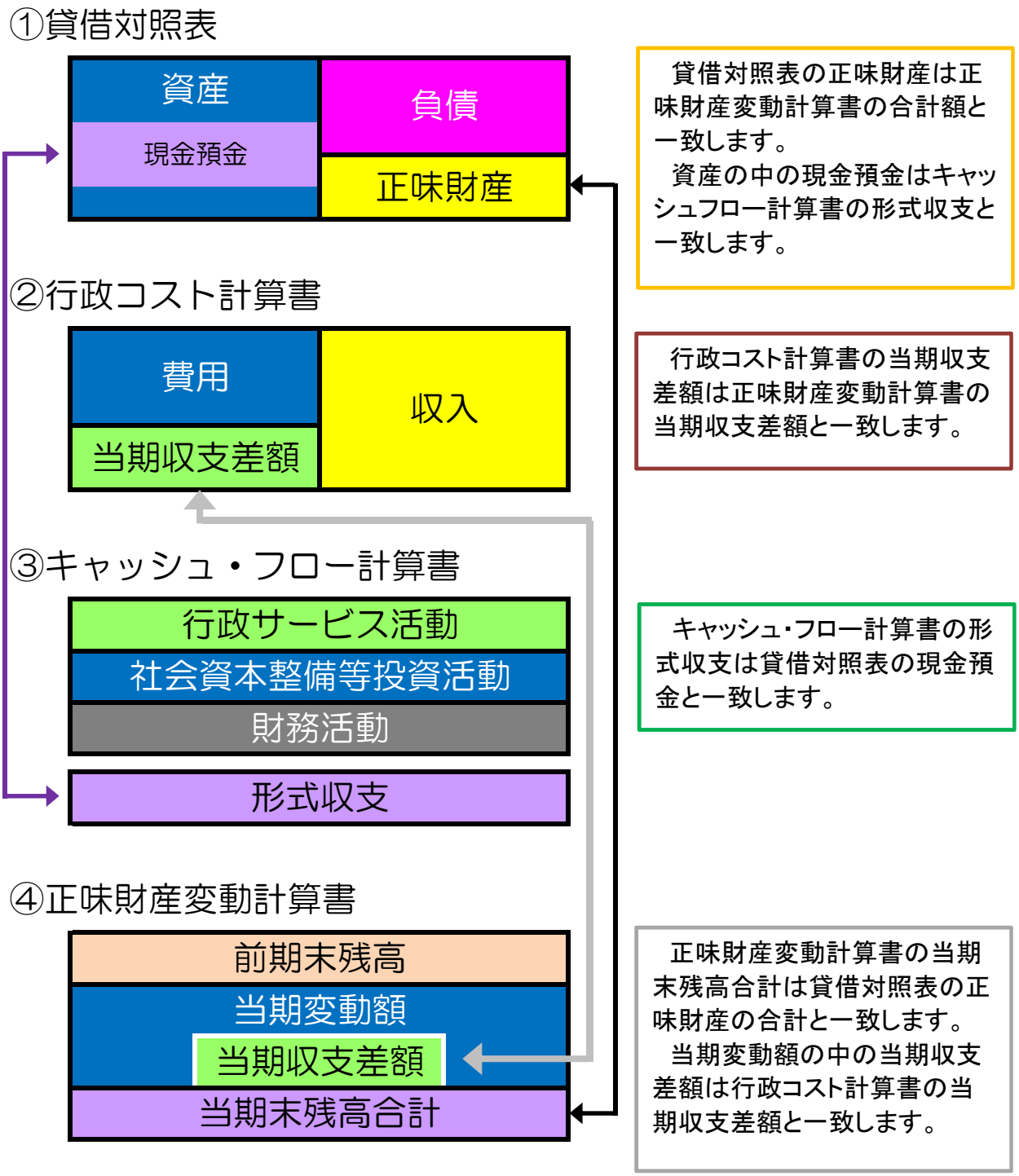
財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



財務諸表の相関図


①貸借対照表
資産
現金預金
負債
正味財産
②行政コスト計算書
費用
当期収支差額
収入
③キャッシュ・フロー計算書
行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支
④正味財産変動計算書
前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計
貸借対照表の正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。
行政コスト計算書の当期収支差額は正味財産変動計算書の当期収支差額と一致します。
キャッシュ・フロー計算書の形式収支は貸借対照表の現金預金と一致します。
正味財産変動計算書の当期末残高合計は貸借対照表の正味財産の合計と一致します。
当期変動額の中の当期収支差額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

江戸川区財務諸表

（各会計別・各会計合算・部別）

Ⅰ　一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	71,112,923,519	89,809,087,279	18,696,163,760	26.3%
固定資産	3,442,212,385,362	3,460,390,782,828	18,178,397,466	0.5%
行政財産	641,556,920,603	647,706,257,129	6,149,336,526	1.0%
普通財産	15,685,869,305	16,053,047,381	367,178,076	2.3%
重要物品	850,273,076	1,030,670,596	180,397,520	21.2%
インフラ資産	2,507,000,921,265	2,509,651,549,448	2,650,628,183	0.1%
リース資産	460,402,226	445,850,208	△ 14,552,018	△ 3.2%
ソフトウェア資産	210,489,208	182,705,446	△ 27,783,762	△ 13.2%
建設仮勘定	27,314,929,031	34,923,564,006	7,608,634,975	27.9%
投資その他の資産	249,132,580,648	250,397,138,614	1,264,557,966	0.5%
資産の部合計	3,513,325,308,881	3,550,199,870,107	36,874,561,226	1.0%
負債の部				
流動負債	3,205,404,614	3,511,027,290	305,622,676	9.5%
固定負債	23,208,741,754	22,082,651,818	△ 1,126,089,936	△ 4.9%
負債の部合計	26,414,146,368	25,593,679,108	△ 820,467,260	△ 3.1%
正味財産の部合計	3,486,911,162,513	3,524,606,190,999	37,695,028,486	1.1%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	309,717,684,373	327,171,058,150	17,453,373,777	5.6%
行政費用	277,293,977,386	296,513,944,874	19,219,967,488	6.9%
行政収支差額	32,423,706,987	30,657,113,276	△ 1,766,593,711	△ 5.4%
金融収入	321,183,207	609,225,115	288,041,908	89.7%
金融費用	1,170,460	1,253,121	82,661	7.1%
金融収支差額	320,012,747	607,971,994	287,959,247	90.0%
通常収支差額	32,743,719,734	31,265,085,270	△ 1,478,634,464	△ 4.5%
特別収入	2,808,488,523	180,131,533	△ 2,628,356,990	△ 93.6%
特別費用	1,301,376,863	279,699,140	△ 1,021,677,723	△ 78.5%
特別収支差額	1,507,111,660	△ 99,567,607	△ 1,606,679,267	△ 106.6%
当期収支差額	34,250,831,394	31,165,517,663	△ 3,085,313,731	△ 9.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	309,808,863,353	327,577,469,737	17,768,606,384	5.7%
行政サービス活動支出	267,447,973,698	289,163,603,053	21,715,629,355	8.1%
行政サービス活動収支差額	42,360,889,655	38,413,866,684	△ 3,947,022,971	△ 9.3%
社会資本整備等投資活動収入	16,130,370,966	24,705,411,469	8,575,040,503	53.2%
社会資本整備等投資活動支出	57,558,392,692	44,180,298,369	△ 13,378,094,323	△ 23.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 41,428,021,726	△ 19,474,886,900	21,953,134,826	53.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	107,899,847	107,900,341	494	0.0%
財務活動収支差額	△ 107,899,847	△ 107,900,341	△ 494	△ 0.0%
収支差額合計	824,968,082	18,831,079,443	18,006,111,361	※
前年度からの繰越金	26,370,580,665	27,195,548,747	824,968,082	3.1%
形式収支	27,195,548,747	46,026,628,190	18,831,079,443	69.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（一般会計）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	89,809,087,279	Ⅰ 流動負債	3,511,027,290
現金預金	46,026,628,190	還付未済金	35,760,022
収入未済	4,277,401,744	特別区債	10,991,277
税収入未済	365,989,688	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	95,354,930
その他収入未済	3,911,412,056	未払金	0
不納欠損引当金	△ 690,317,944	賞与引当金	3,368,921,061
基金積立金	40,112,266,719	その他流動負債	0
財政調整基金	40,112,266,719	Ⅱ固定負債	22,082,651,818
減債基金	0	特別区債	220,209,857
短期貸付金	83,842,361	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 733,791	リース債務	123,114,200
その他流動資産	0	退職給与引当金	21,739,327,761
Ⅱ 固定資産	3,460,390,782,828	その他固定負債	0
1行政財産	647,706,257,129		
(1)有形固定資産	647,706,257,129		
土地	492,674,105,124		
建物	143,358,259,507		
工作物	7,250,621,290		
立木	4,423,271,208		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	16,053,047,381		
(1)有形固定資産	16,049,060,291		
土地	11,942,980,194		
建物	3,891,748,115		
工作物	31,207,158	負債の部合計	25,593,679,108
立木	183,124,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	3,987,090	正味財産	3,524,606,190,999
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	37,695,028,486
その他無形固定資産	3,987,090		
3重要物品	1,030,670,596		
4インフラ資産	2,509,651,549,448		
(1)有形固定資産	2,509,651,549,448		
土地	2,358,455,746,657		
土地以外	151,195,802,791		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	445,850,208		
6ソフトウェア資産	182,705,446		
7建設仮勘定	34,923,564,006		
8投資その他の資産	250,397,138,614		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	595,112,642		
貸倒引当金	△ 602,856		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	249,287,877,420		
減債基金	244,984,834		
特定目的基金	228,542,892,586		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,524,606,190,999
資産の部合計	3,550,199,870,107	負債及び正味財産の部合計	3,550,199,870,107

２ 行政コスト計算書（一般会計）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	327,171,058,150
地方税	58,525,076,507
地方譲与税	1,110,027,000
地方特例交付金	3,771,612,000
その他交付金等	21,355,115,997
特別区財政調整交付金	116,825,770,000
保険料	0
国庫支出金	68,023,602,567
都支出金	36,163,263,392
分担金及負担金	8,838,125,950
使用料及手数料	3,839,958,849
財産収入	271,521,909
諸収入（受託事業収入）	482,937,208
諸収入	5,278,680,053
寄附金	460,332,482
繰入金	1,625,034,236
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	296,513,944,874
給与関係費	35,771,126,722
物件費	59,153,132,470
維持補修費	6,004,343,854
扶助費	111,716,292,939
補助費等	35,539,044,475
投資的経費	12,065,568,699
繰出金	22,491,500,829
減価償却費	8,038,813,866
不納欠損引当金繰入額	412,360,518
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,368,921,061
退職給与引当金繰入額	1,952,367,541
その他行政費用	471,900
行政収支差額	30,657,113,276
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	609,225,115
受取利息及配当金	609,225,115
２ 金融費用	1,253,121
公債費（利子）	1,253,121
特別区債発行費	0
金融収支差額	607,971,994
通常収支差額	31,265,085,270
特別収支の部	
１ 特別収入	180,131,533
固定資産売却益	15,220,905
その他特別収入	164,910,628
２ 特別費用	279,699,140
固定資産売却損	14,085
固定資産除却損	155,987,874
災害復旧費	0
不納欠損額	107,835,098
貸倒損失	0
その他特別費用	15,862,083
特別収支差額	△ 99,567,607
当期収支差額	31,165,517,663

３ キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	201,618,804,129
地方税	58,556,279,132
地方譲与税	1,110,027,000
地方特例交付金	3,771,612,000
その他交付金	21,355,115,997
特別区財政調整交付金	116,825,770,000
国庫支出金	68,023,602,567
都支出金	36,163,263,392
業務収入	21,162,574,534
保険料	0
分担金及負担金	8,819,656,300
使用料及手数料	3,840,217,329
財産収入	271,521,909
諸収入（受託事業収入）	482,937,208
諸収入	5,662,875,070
寄附金	460,332,482
繰入金	1,625,034,236
金融収入	609,225,115
受取利息及配当金	609,225,115
行政支出	289,162,349,932
給与関係費	42,063,642,648
物件費	59,159,191,706
維持補修費	6,004,343,854
扶助費	111,814,786,412
補助費等	35,563,315,784
投資的経費	12,065,568,699
繰出金	22,491,500,829
金融支出	1,253,121
公債費（利子・手数料）	1,253,121
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	38,413,866,684

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	6,253,157,241
国庫支出金	3,629,757,244
都支出金	2,595,143,000
分担金及負担金	22,928,026
繰入金等	5,328,971
財産収入	96,665,663
財産売払収入	96,665,663
基金繰入金	18,186,899,627
財政調整基金	0
減債基金	12,243,902
特定目的基金	18,174,655,725
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	168,688,938
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	24,539,479,854
物件費	0
補助費等	2,443,000
投資的経費	24,537,036,854
基金積立金	19,492,891,515
財政調整基金	62,477,411
減債基金	199,228
特定目的基金	19,430,214,876
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	147,927,000
貸付金	147,927,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 19,474,886,900
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	18,938,979,784
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	107,900,341
公債費（元金）	10,990,781
他会計借入金等償還	96,909,560
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 107,900,341
収支差額合計	18,831,079,443
前年度からの繰越金	27,195,548,747
形式収支	46,026,628,190

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	24,470,236,020	19,796,312,505	181,464,344
当期変動額	0	3,629,757,244	2,592,700,000	36,753,026
固定資産等の増減	0	3,629,757,244	2,592,700,000	36,753,026
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	28,099,993,264	22,389,012,505	218,217,370

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	785,186,842,897	16,784,557,530	5,230,133,870
土地	491,640,308,049	4,398,663,444	3,364,866,369
建物	263,592,300,817	10,985,502,617	1,506,554,732
工作物	25,519,414,275	1,367,798,408	314,571,160
立木	4,434,819,756	32,593,061	44,141,609
普通財産	23,072,992,336	708,296,811	153,297,514
土地	11,603,191,918	447,410,790	107,622,514
建物	10,934,398,286	260,886,021	0
工作物	352,277,308	0	45,675,000
立木	183,124,824	0	0
重要物品	4,973,100,137	506,235,541	242,175,259
インフラ資産	2,534,018,743,307	4,007,497,220	21,469,790
土地	2,354,593,057,309	3,865,624,548	2,935,200
土地以外	179,425,685,998	141,872,672	18,534,590
リース資産	484,858,000	0	0
小計	3,347,736,536,677	22,006,587,102	5,647,076,433
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	3,065,030	1,034,860	112,800
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	318,819,450	52,352,300	17,939,900
小計	321,884,480	53,387,160	18,052,700
計	3,348,058,421,157	22,059,974,262	5,665,129,133

（一般会計）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合　計
9,198,368,728	△ 1,291,148,177	263,610,995,834	3,486,911,162,513
519,692,647	△ 249,392,094	31,165,517,663	37,695,028,486
519,692,647	0	0	6,778,902,917
0	0	0	0
0	△ 249,392,094	0	△ 249,392,094
0	0	31,165,517,663	31,165,517,663
9,718,061,375	△ 1,540,540,271	294,776,513,497	3,524,606,190,999

附属明細書（一般会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
796,741,266,557	149,035,009,428	6,139,548,223	647,706,257,129
492,674,105,124	0	0	492,674,105,124
273,071,248,702	129,712,989,195	5,617,874,686	143,358,259,507
26,572,641,523	19,322,020,233	521,673,537	7,250,621,290
4,423,271,208	0	0	4,423,271,208
23,627,991,633	7,578,931,342	234,418,193	16,049,060,291
11,942,980,194	0	0	11,942,980,194
11,195,284,307	7,303,536,192	231,481,050	3,891,748,115
306,602,308	275,395,150	2,937,143	31,207,158
183,124,824	0	0	183,124,824
5,237,160,419	4,206,489,823	234,165,440	1,030,670,596
2,538,004,770,737	28,353,221,289	1,353,933,830	2,509,651,549,448
2,358,455,746,657	0	0	2,358,455,746,657
179,549,024,080	28,353,221,289	1,353,933,830	151,195,802,791
484,858,000	39,007,792	14,552,018	445,850,208
3,364,096,047,346	189,212,659,674	7,976,617,704	3,174,883,387,672
0	0	0	0
3,987,090	0	0	3,987,090
0	0	0	0
353,231,850	170,526,404	62,196,162	182,705,446
357,218,940	170,526,404	62,196,162	186,692,536
3,364,453,266,286	189,383,186,078	8,038,813,866	3,175,070,080,208

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	2,606,232,737	2,477,172,719	△ 129,060,018	△ 5.0%
固定資産	119,760	119,760	0	－
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	119,760	119,760	0	－
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,606,352,497	2,477,292,479	△ 129,060,018	△ 5.0%
負債の部				
流動負債	167,537,503	174,593,784	7,056,281	4.2%
固定負債	661,594,003	623,618,207	△ 37,975,796	△ 5.7%
負債の部合計	829,131,506	798,211,991	△ 30,919,515	△ 3.7%
正味財産の部合計	1,777,220,991	1,679,080,488	△ 98,140,503	△ 5.5%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	54,938,596,096	55,179,260,228	240,664,132	0.4%
行政費用	61,586,065,186	60,338,633,816	△ 1,247,431,370	△ 2.0%
行政収支差額	△ 6,647,469,090	△ 5,159,373,588	1,488,095,502	22.4%
金融収入	56,912	1,129,046	1,072,134	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	56,912	1,129,046	1,072,134	※
通常収支差額	△ 6,647,412,178	△ 5,158,244,542	1,489,167,636	22.4%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 6,647,412,178	△ 5,158,244,542	1,489,167,636	22.4%
一般会計繰入金	7,437,853,426	5,799,089,389	△ 1,638,764,037	△ 22.0%
一般会計繰出金	543,148,156	880,746,772	337,598,616	62.2%
再計	247,293,092	△ 239,901,925	△ 487,195,017	△ 197.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	54,101,599,636	54,350,288,183	248,688,547	0.5%
行政サービス活動支出	60,731,060,294	59,493,299,000	△ 1,237,761,294	△ 2.0%
行政サービス活動収支差額	△ 6,629,460,658	△ 5,143,010,817	1,486,449,841	22.4%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	119,760	0	△ 119,760	－
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 119,760	0	119,760	－
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,629,580,418	△ 5,143,010,817	1,486,569,601	22.4%
一般会計繰入金	7,437,853,426	5,799,089,389	△ 1,638,764,037	△ 22.0%
一般会計繰出金	543,148,156	880,746,772	337,598,616	62.2%
前年度からの繰越金	1,118,933,664	1,384,058,516	265,124,852	23.7%
形式収支	1,384,058,516	1,159,390,316	△ 224,668,200	△ 16.2%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(令和 7年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	2,477,172,719	Ⅰ流動負債	174,593,784
現金預金	1,159,390,316	還付未済金	89,888,207
収入未済	2,211,044,302	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	2,158,804,933	リース債務	0
その他収入未済	52,239,369	未払金	0
不納欠損引当金	△ 893,261,899	賞与引当金	84,705,577
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	623,618,207
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	623,618,207
Ⅱ固定資産	119,760	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	119,760		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	798,211,991
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	119,760	正味財産	1,679,080,488
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 98,140,503
その他無形固定資産	119,760		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	1,679,080,488
資産の部合計	2,477,292,479	負債及び正味財産の部合計	2,477,292,479

２ 行政コスト計算書（国民健康保険事業特別会計）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日　　（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	55,179,260,228
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	16,742,671,548
国庫支出金	14,697,000
都支出金	38,329,826,193
分担金及負担金	0
使用料及手数料	142,200
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	263,580
諸収入	91,659,707
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	60,338,633,816
給与関係費	812,535,482
物件費	1,180,928,369
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	57,388,688,641
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	824,381,116
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	84,705,577
退職給与引当金繰入額	47,394,631
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,159,373,588
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	1,129,046
受取利息及配当金	1,129,046
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,129,046
通常収支差額	△ 5,158,244,542
特別収支の部	
1特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 5,158,244,542
一般会計繰入金	5,799,089,389
一般会計繰出金	880,746,772
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	△ 239,901,925

３　キャッシュ・フロー計算書（国民健康保険事業特別会計）

自　令和 6年 4月　1日
至　令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	14,697,000
都支出金	38,329,826,193
業務収入	16,004,635,944
保険料	15,916,750,277
分担金及負担金	0
使用料及手数料	142,200
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	263,580
諸収入	87,479,887
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	1,129,046
受取利息及配当金	1,129,046
行政支出	59,493,299,000
給与関係費	834,126,454
物件費	1,180,792,903
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	57,478,379,643
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,143,010,817

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,143,010,817
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 5,143,010,817
一般会計繰入金	5,799,089,389
行政サービス活動	5,799,089,389
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	880,746,772
行政サービス活動	880,746,772
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,384,058,516
形式収支	1,159,390,316

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	119,760	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	119,760	0	0
計	119,760	0	0

（国民健康保険事業特別会計）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	690,998,645	0	△ 4,019,039,715	1,777,220,991
0	141,761,422	0	△ 239,901,925	△ 98,140,503
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	141,761,422	0	0	141,761,422
0	0	0	△ 239,901,925	△ 239,901,925
0	832,760,067	0	△ 4,258,941,640	1,679,080,488

（国民健康保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
119,760	0	0	119,760
0	0	0	0
0	0	0	0
119,760	0	0	119,760
119,760	0	0	119,760

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	1,480,958,791	1,559,166,535	78,207,744	5.3%
固定資産	5,025,419,244	4,684,644,542	△ 340,774,702	△ 6.8%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	3,803,800	1,115,400	△ 2,688,400	△ 70.7%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	5,021,615,440	4,683,529,138	△ 338,086,302	△ 6.7%
資産の部合計	6,506,378,035	6,243,811,077	△ 262,566,958	△ 4.0%
負債の部				
流動負債	69,139,186	74,086,877	4,947,691	7.2%
固定負債	361,183,073	326,961,020	△ 34,222,053	△ 9.5%
負債の部合計	430,322,259	401,047,897	△ 29,274,362	△ 6.8%
正味財産の部合計	6,076,055,776	5,842,763,180	△ 233,292,596	△ 3.8%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	41,088,350,698	42,512,277,429	1,423,926,731	3.5%
行政費用	48,914,291,851	50,412,421,259	1,498,129,408	3.1%
行政収支差額	△ 7,825,941,153	△ 7,900,143,830	△ 74,202,677	△ 0.9%
金融収入	447,291	2,862,240	2,414,949	539.9%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	447,291	2,862,240	2,414,949	539.9%
通常収支差額	△ 7,825,493,862	△ 7,897,281,590	△ 71,787,728	△ 0.9%
特別収入	7,706,010	9,913,028	2,207,018	28.6%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	7,706,010	9,913,028	2,207,018	28.6%
当期収支差額	△ 7,817,787,852	△ 7,887,368,562	△ 69,580,710	△ 0.9%
一般会計繰入金	8,122,898,460	8,123,630,440	731,980	0.01%
一般会計繰出金	424,875,422	540,033,946	115,158,524	27.1%
再計	△ 119,764,814	△ 303,772,068	△ 184,007,254	△ 153.6%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	41,047,172,371	42,478,647,119	1,431,474,748	3.5%
行政サービス活動支出	48,805,778,465	50,314,522,652	1,508,744,187	3.1%
行政サービス活動収支差額	△ 7,758,606,094	△ 7,835,875,533	△ 77,269,439	△ 1.0%
社会資本整備等投資活動収入	748,874,000	1,034,594,000	285,720,000	38.2%
社会資本整備等投資活動支出	1,166,255,656	696,507,698	△ 469,747,958	△ 40.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 417,381,656	338,086,302	755,467,958	181.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,175,987,750	△ 7,497,789,231	678,198,519	8.3%
一般会計繰入金	8,122,898,460	8,123,630,440	731,980	0.01%
一般会計繰出金	424,875,422	540,033,946	115,158,524	27.1%
前年度からの繰越金	1,816,890,194	1,338,925,482	△ 477,964,712	△ 26.3%
形式収支	1,338,925,482	1,424,732,745	85,807,263	6.4%

1　貸借対照表（介護保険事業特別会計）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	1,559,166,535	Ⅰ流動負債	74,086,877
現金預金	1,424,732,745	還付未済金	26,883,560
収入未済	207,640,250	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	207,640,250	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 73,206,460	賞与引当金	47,203,317
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	326,961,020
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	326,961,020
Ⅱ固定資産	4,684,644,542	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	0		
工作物	4		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	401,047,897
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	5,842,763,180
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	△ 233,292,596
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	1,115,400		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	4,683,529,138		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	4,683,529,138		
減債基金	0		
特定目的基金	4,683,529,138		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	5,842,763,180
資産の部合計	6,243,811,077	負債及び正味財産の部合計	6,243,811,077

２　行政コスト計算書（介護保険事業特別会計）

自　令和 6年 4月　1日
至　令和 7年 3月 31日　　（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	42,512,277,429
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	10,847,150,545
国庫支出金	11,529,628,425
都支出金	6,874,222,880
分担金及負担金	13,249,576,228
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	11,699,351
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	50,412,421,259
給与関係費	529,836,644
物件費	1,000,268,169
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	48,751,211,771
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,688,400
不納欠損引当金繰入額	70,975,629
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	47,203,317
退職給与引当金繰入額	10,237,329
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,900,143,830
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	2,862,240
受取利息及配当金	2,862,240
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	2,862,240
通常収支差額	△ 7,897,281,590
特別収支の部	
1特別収入	9,913,028
固定資産売却益	0
その他特別収入	9,913,028
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	9,913,028
当期収支差額	△ 7,887,368,562
一般会計繰入金	8,123,630,440
一般会計繰出金	540,033,946
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	△ 303,772,068

３ キャッシュ・フロー計算書（介護保険事業特別会計）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	11,529,628,425
都支出金	6,874,222,880
業務収入	24,071,933,574
保険料	10,810,657,995
分担金及負担金	13,249,576,228
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	11,699,351
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	2,862,240
受取利息及配当金	2,862,240
行政支出	50,314,522,652
給与関係費	550,772,016
物件費	997,701,865
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	48,766,048,771
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,835,875,533

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	1,034,594,000
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	1,034,594,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	696,507,698
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	696,507,698
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	338,086,302
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,497,789,231
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,497,789,231
一般会計繰入金	8,123,630,440
行政サービス活動	8,123,630,440
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	540,033,946
行政サービス活動	540,033,946
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,338,925,482
形式収支	1,424,732,745

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,183,700	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	1,183,700	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,183,700	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	13,442,000	0	0
小計	13,442,000	0	0
計	14,625,700	0	0

（介護保険事業特別会計）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	447,401,891	0	2,821,851,584	6,076,055,776
0	70,479,472	0	△ 303,772,068	△ 233,292,596
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	70,479,472	0	0	70,479,472
0	0	0	△ 303,772,068	△ 303,772,068
0	517,881,363	0	2,518,079,516	5,842,763,180

（介護保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,442,000	12,326,600	2,688,400	1,115,400
13,442,000	12,326,600	2,688,400	1,115,400
14,625,700	13,510,296	2,688,400	1,115,404

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	243,904,882	254,969,015	11,064,133	4.5%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	243,904,882	254,969,015	11,064,133	4.5%
負債の部				
流動負債	39,527,015	45,334,919	5,807,904	14.7%
固定負債	141,898,434	119,327,312	△ 22,571,122	△ 15.9%
負債の部合計	181,425,449	164,662,231	△ 16,763,218	△ 9.2%
正味財産の部合計	62,479,433	90,306,784	27,827,351	44.5%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	7,753,592,834	8,251,478,373	497,885,539	6.4%
行政費用	15,597,002,823	16,633,106,330	1,036,103,507	6.6%
行政収支差額	△ 7,843,409,989	△ 8,381,627,957	△ 538,217,968	△ 6.9%
金融収入	90,328	1,800,053	1,709,725	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	90,328	1,800,053	1,709,725	※
通常収支差額	△ 7,843,319,661	△ 8,379,827,904	△ 536,508,243	△ 6.8%
特別収入	0	5,976,573	5,976,573	－
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	5,976,573	5,976,573	－
当期収支差額	△ 7,843,319,661	△ 8,373,851,331	△ 530,531,670	△ 6.8%
一般会計繰入金	8,080,412,000	8,568,781,000	488,369,000	6.0%
一般会計繰出金	261,843,462	204,253,518	△ 57,589,944	△ 22.0%
再計	△ 24,751,123	△ 9,323,849	15,427,274	62.3%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	7,750,338,432	8,279,978,413	529,639,981	6.8%
行政サービス活動支出	15,569,824,189	16,617,354,249	1,047,530,060	6.7%
行政サービス活動収支差額	△ 7,819,485,757	△ 8,337,375,836	△ 517,890,079	△ 6.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,819,485,757	△ 8,337,375,836	△ 517,890,079	△ 6.6%
一般会計繰入金	8,080,412,000	8,568,781,000	488,369,000	6.0%
一般会計繰出金	261,843,462	204,253,518	△ 57,589,944	△ 22.0%
前年度からの繰越金	185,041,227	184,124,008	△ 917,219	△ 0.5%
形式収支	184,124,008	211,275,654	27,151,646	14.7%

1　貸借対照表（後期高齢者医療特別会計）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	254,969,015	Ⅰ流動負債	45,334,919
現金預金	211,275,654	還付未済金	25,989,250
収入未済	63,195,490	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	63,195,490	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 19,502,129	賞与引当金	19,345,669
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	119,327,312
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	119,327,312
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	164,662,231
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	90,306,784
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	27,827,351
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	90,306,784
資産の部合計	254,969,015	負債及び正味財産の部合計	254,969,015

２ 行政コスト計算書（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	8,251,478,373
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	7,530,394,100
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	7,800
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	538,760,980
諸収入	182,315,493
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	16,633,106,330
給与関係費	176,629,438
物件費	779,093,563
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	15,642,660,884
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	15,376,776
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	19,345,669
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,381,627,957
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	1,800,053
受取利息及配当金	1,800,053
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,800,053
通常収支差額	△ 8,379,827,904
特別収支の部	
1特別収入	5,976,573
固定資産売却益	0
その他特別収入	5,976,573
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	5,976,573
当期収支差額	△ 8,373,851,331
一般会計繰入金	8,568,781,000
一般会計繰出金	204,253,518
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	△ 9,323,849

３ キャッシュ・フロー計算書（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	8,278,178,360
保険料	7,557,094,087
分担金及負担金	0
使用料及手数料	7,800
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	538,760,980
諸収入	182,315,493
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	1,800,053
受取利息及配当金	1,800,053
行政支出	16,617,354,249
給与関係費	173,552,541
物件費	779,089,501
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	15,664,712,207
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,337,375,836

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,337,375,836
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 8,337,375,836
一般会計繰入金	8,568,781,000
行政サービス活動	8,568,781,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	204,253,518
行政サービス活動	204,253,518
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	184,124,008
形式収支	211,275,654

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	152,747,641	0	△ 116,284,399	62,479,433
0	37,151,200	0	△ 9,323,849	27,827,351
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	37,151,200	0	0	37,151,200
0	0	0	△ 9,323,849	△ 9,323,849
0	189,898,841	0	△ 125,608,248	90,306,784

（後期高齢者医療特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅴ　各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	75,444,019,929	94,100,395,548	18,656,375,619	24.7%
固定資産	3,447,237,924,366	3,465,075,547,130	17,837,622,764	0.5%
行政財産	641,556,920,607	647,706,257,133	6,149,336,526	1.0%
普通財産	15,685,989,065	16,053,167,141	367,178,076	2.3%
重要物品	850,273,076	1,030,670,596	180,397,520	21.2%
インフラ資産	2,507,000,921,265	2,509,651,549,448	2,650,628,183	0.1%
リース資産	460,402,226	445,850,208	△ 14,552,018	△ 3.2%
ソフトウェア資産	214,293,008	183,820,846	△ 30,472,162	△ 14.2%
建設仮勘定	27,314,929,031	34,923,564,006	7,608,634,975	27.9%
投資その他の資産	254,154,196,088	255,080,667,752	926,471,664	0.4%
資産の部合計	3,522,681,944,295	3,559,175,942,678	36,493,998,383	1.0%
負債の部				
流動負債	3,481,608,318	3,805,042,870	323,434,552	9.3%
固定負債	24,373,417,264	23,152,558,357	△ 1,220,858,907	△ 5.0%
負債の部合計	27,855,025,582	26,957,601,227	△ 897,424,355	△ 3.2%
正味財産の部合計	3,494,826,918,713	3,532,218,341,451	37,391,422,738	1.1%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	412,268,356,961	431,489,039,944	19,220,682,983	4.7%
行政費用	379,750,173,360	401,400,628,877	21,650,455,517	5.7%
行政収支差額	32,518,183,601	30,088,411,067	△ 2,429,772,534	△ 7.5%
金融収入	321,777,738	615,016,454	293,238,716	91.1%
金融費用	1,170,460	1,253,121	82,661	7.1%
金融収支差額	320,607,278	613,763,333	293,156,055	91.4%
通常収支差額	32,838,790,879	30,702,174,400	△ 2,136,616,479	△ 6.5%
特別収入	2,816,194,533	190,044,561	△ 2,626,149,972	△ 93.3%
特別費用	1,301,376,863	279,699,140	△ 1,021,677,723	△ 78.5%
特別収支差額	1,514,817,670	△ 89,654,579	△ 1,604,472,249	△ 105.9%
当期収支差額	34,353,608,549	30,612,519,821	△ 3,741,088,728	△ 10.9%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	411,478,106,752	431,061,349,216	19,583,242,464	4.8%
行政サービス活動支出	368,913,472,760	393,097,278,125	24,183,805,365	6.6%
行政サービス活動収支差額	42,564,633,992	37,964,071,091	△ 4,600,562,901	△ 10.8%
社会資本整備等投資活動収入	16,879,244,966	25,740,005,469	8,860,760,503	52.5%
社会資本整備等投資活動支出	58,724,768,108	44,876,806,067	△ 13,847,962,041	△ 23.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 41,845,523,142	△ 19,136,800,598	22,708,722,544	54.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	107,899,847	107,900,341	494	0.0%
財務活動収支差額	△ 107,899,847	△ 107,900,341	△ 494	△ 0.0%
収支差額合計	611,211,003	18,719,370,152	18,108,159,149	※
前年度からの繰越金	29,491,445,750	30,102,656,753	611,211,003	2.1%
形式収支	30,102,656,753	48,822,026,905	18,719,370,152	62.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表(各会計合算)

(令和 7年 3月 31日現在)

(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	94,100,395,548	Ⅰ流動負債	3,805,042,870
現金預金	48,822,026,905	還付未済金	178,521,039
収入未済	6,759,281,786	特別区債	10,991,277
税収入未済	365,989,688	短期借入金	0
保険料収入未済	2,429,640,673	リース債務	95,354,930
その他収入未済	3,963,651,425	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,676,288,432	賞与引当金	3,520,175,624
基金積立金	40,112,266,719	その他流動負債	0
財政調整基金	40,112,266,719	Ⅱ固定負債	23,152,558,357
減債基金	0	特別区債	220,209,857
短期貸付金	83,842,361	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 733,791	リース債務	123,114,200
その他流動資産	0	退職給与引当金	22,809,234,300
Ⅱ固定資産	3,465,075,547,130	その他固定負債	0
1行政財産	647,706,257,133		
(1)有形固定資産	647,706,257,133		
土地	492,674,105,124		
建物	143,358,259,507		
工作物	7,250,621,294		
立木	4,423,271,208		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	16,053,167,141		
(1)有形固定資産	16,049,060,291		
土地	11,942,980,194		
建物	3,891,748,115		
工作物	31,207,158	負債の部合計	26,957,601,227
立木	183,124,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	4,106,850	正味財産	3,532,218,341,451
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	37,391,422,738
その他無形固定資産	4,106,850		
3重要物品	1,030,670,596		
4インフラ資産	2,509,651,549,448		
(1)有形固定資産	2,509,651,549,448		
土地	2,358,455,746,657		
土地以外	151,195,802,791		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	445,850,208		
6ソフトウェア資産	183,820,846		
7建設仮勘定	34,923,564,006		
8投資その他の資産	255,080,667,752		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	595,112,642		
貸倒引当金	△ 602,856		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	253,971,406,558		
減債基金	244,984,834		
特定目的基金	233,226,421,724		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,532,218,341,451
資産の部合計	3,559,175,942,678	負債及び正味財産の部合計	3,559,175,942,678

２ 行政コスト計算書(各会計合算)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	431,489,039,944
地方税	58,525,076,507
地方譲与税	1,110,027,000
地方特例交付金	3,771,612,000
その他交付金等	21,355,115,997
特別区財政調整交付金	116,825,770,000
保険料	35,120,216,193
国庫支出金	79,567,927,992
都支出金	81,367,312,465
分担金及負担金	22,087,702,178
使用料及手数料	3,840,108,849
財産収入	271,521,909
諸収入(受託事業収入)	1,021,961,768
諸収入	5,564,354,604
寄附金	460,332,482
繰入金	0
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	401,400,628,877
給与関係費	37,290,128,286
物件費	62,113,422,571
維持補修費	6,004,343,854
扶助費	111,716,292,939
補助費等	157,321,605,771
投資的経費	12,065,568,699
繰出金	0
減価償却費	8,041,502,266
不納欠損引当金繰入額	1,323,094,039
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,520,175,624
退職給与引当金繰入額	2,004,022,928
その他行政費用	471,900
行政収支差額	30,088,411,067
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	615,016,454
受取利息及配当金	615,016,454
２ 金融費用	1,253,121
公債費(利子)	1,253,121
特別区債発行費	0
金融収支差額	613,763,333
通常収支差額	30,702,174,400
特別収支の部	
１ 特別収入	190,044,561
固定資産売却益	15,220,905
その他特別収入	174,823,656
２ 特別費用	279,699,140
固定資産売却損	14,085
固定資産除却損	155,987,874
災害復旧費	0
不納欠損額	107,835,098
貸倒損失	0
その他特別費用	15,862,083
特別収支差額	△ 89,654,579
当期収支差額	30,612,519,821

３ キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	201,618,804,129
地方税	58,556,279,132
地方譲与税	1,110,027,000
地方特例交付金	3,771,612,000
その他交付金	21,355,115,997
特別区財政調整交付金	116,825,770,000
国庫支出金	79,567,927,992
都支出金	81,367,312,465
業務収入	67,892,288,176
保険料	34,284,502,359
分担金及負担金	22,069,232,528
使用料及手数料	3,840,367,329
財産収入	271,521,909
諸収入（受託事業収入）	1,021,961,768
諸収入	5,944,369,801
寄附金	460,332,482
繰入金	0
金融収入	615,016,454
受取利息及配当金	615,016,454
行政支出	393,096,025,004
給与関係費	43,622,093,659
物件費	62,116,775,975
維持補修費	6,004,343,854
扶助費	111,814,786,412
補助費等	157,472,456,405
投資的経費	12,065,568,699
繰出金	0
金融支出	1,253,121
公債費（利子・手数料）	1,253,121
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	37,964,071,091

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	6,253,157,241
国庫支出金	3,629,757,244
都支出金	2,595,143,000
分担金及負担金	22,928,026
繰入金等	5,328,971
財産収入	96,665,663
財産売払収入	96,665,663
基金繰入金	19,221,493,627
財政調整基金	0
減債基金	12,243,902
特定目的基金	19,209,249,725
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	168,688,938
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	24,539,479,854
物件費	0
補助費等	2,443,000
投資的経費	24,537,036,854
基金積立金	20,189,399,213
財政調整基金	62,477,411
減債基金	199,228
特定目的基金	20,126,722,574
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	147,927,000
貸付金	147,927,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 19,136,800,598
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	18,827,270,493
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	107,900,341
公債費（元金）	10,990,781
他会計借入金等償還	96,909,560
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 107,900,341
収支差額合計	18,719,370,152
前年度からの繰越金	30,102,656,753
形式収支	48,822,026,905

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	24,470,236,020	19,796,312,505	181,464,344
当期変動額	0	3,629,757,244	2,592,700,000	36,753,026
固定資産等の増減	0	3,629,757,244	2,592,700,000	36,753,026
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	28,099,993,264	22,389,012,505	218,217,370

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	785,188,026,597	16,784,557,530	5,230,133,870
土地	491,640,308,049	4,398,663,444	3,364,866,369
建物	263,592,300,817	10,985,502,617	1,506,554,732
工作物	25,520,597,975	1,367,798,408	314,571,160
立木	4,434,819,756	32,593,061	44,141,609
普通財産	23,072,992,336	708,296,811	153,297,514
土地	11,603,191,918	447,410,790	107,622,514
建物	10,934,398,286	260,886,021	0
工作物	352,277,308	0	45,675,000
立木	183,124,824	0	0
重要物品	4,973,100,137	506,235,541	242,175,259
インフラ資産	2,534,018,743,307	4,007,497,220	21,469,790
土地	2,354,593,057,309	3,865,624,548	2,935,200
土地以外	179,425,685,998	141,872,672	18,534,590
リース資産	484,858,000	0	0
小計	3,347,737,720,377	22,006,587,102	5,647,076,433
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	3,184,790	1,034,860	112,800
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	332,261,450	52,352,300	17,939,900
小計	335,446,240	53,387,160	18,052,700
計	3,348,073,166,617	22,059,974,262	5,665,129,133

（各会計合算）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	その他剰余金	合　計
9,198,368,728	262,297,523,304	3,494,826,918,713
519,692,647	30,612,519,821	37,391,422,738
519,692,647	0	6,778,902,917
0	0	0
0	0	0
0	30,612,519,821	30,612,519,821
9,718,061,375	292,910,043,125	3,532,218,341,451

附属明細書（各会計合算）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
796,742,450,257	149,036,193,124	6,139,548,223	647,706,257,133
492,674,105,124	0	0	492,674,105,124
273,071,248,702	129,712,989,195	5,617,874,686	143,358,259,507
26,573,825,223	19,323,203,929	521,673,537	7,250,621,294
4,423,271,208	0	0	4,423,271,208
23,627,991,633	7,578,931,342	234,418,193	16,049,060,291
11,942,980,194	0	0	11,942,980,194
11,195,284,307	7,303,536,192	231,481,050	3,891,748,115
306,602,308	275,395,150	2,937,143	31,207,158
183,124,824	0	0	183,124,824
5,237,160,419	4,206,489,823	234,165,440	1,030,670,596
2,538,004,770,737	28,353,221,289	1,353,933,830	2,509,651,549,448
2,358,455,746,657	0	0	2,358,455,746,657
179,549,024,080	28,353,221,289	1,353,933,830	151,195,802,791
484,858,000	39,007,792	14,552,018	445,850,208
3,364,097,231,046	189,213,843,370	7,976,617,704	3,174,883,387,676
0	0	0	0
4,106,850	0	0	4,106,850
0	0	0	0
366,673,850	182,853,004	64,884,562	183,820,846
370,780,700	182,853,004	64,884,562	187,927,696
3,364,468,011,746	189,396,696,374	8,041,502,266	3,175,071,315,372

６　財務諸表に係る注記

令和５年度 自　令和５年４月　１日 至　令和６年３月３１日	令和６年度 自　令和６年４月　１日 至　令和７年３月３１日
１　重要な会計方針 （１）有形固定資産の減価償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ②重要物品 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ③インフラ資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。	**１　重要な会計方針** （１）有形固定資産の減価償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 同　左 ②重要物品 同　左 ③インフラ資産 同　左
（２）ソフトウェア資産の減価償却の方法 定額法により残存価額０円まで減価償却を行っています。耐用年数は５年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。	（２）ソフトウェア資産の減価償却の方法 同　左
（３）有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。	（３）有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 同　左

（４）引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去３か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ②貸倒引当金 貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去３か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ③賞与引当金 「職員の期末手当に関する規則」等 によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」等によって支給される勤勉手当については 、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。 ④退職給与引当金 退職手当については、当年度末に在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。	（４）引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 同　　左 ②貸倒引当金 同　　左 ③賞与引当金 同　　左 ④退職給与引当金 同　　左
（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資	（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準

産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。 リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。 ②財務諸表の金額の表示 会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。	同　左 ②財務諸表の金額の表示 同　左
２　重要な会計方針の変更 （１）会計処理の原則又は手続きの変更 ①　「職員の期末手当に関する規則」等の改正により賞与引当金算定にかかる期末手当の当期負担分の算定式が次期支給見込額の 1/3 から 2/3 に変わりました。 この変更により、賞与引当金の額が 693,289,745 円増加しました。 ②　「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則」の改正により会計年度任用職員へ勤勉手当を支給することになったため、賞与引当金算定に会計年度任用職員の期末勤勉手当当期負担分を計上することになりました。 この変更により、賞与引当金の額が 278,086,602 円増加しました。	**２　重要な会計方針の変更** ―――――
３　重要な後発事象 ―――――	**３　重要な後発事象** ―――――

４　偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

なし

５　追加情報

（１）出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、令和７年３月 31 日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第 235 条の５に定める翌年度の５月 31 日までを出納整理期間とし、この期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

（２）当初予定していた事業完了が翌年度に繰り越されたことに伴う将来の支出予定額

区分	繰越明許費	事故繰越	合計
一般会計	円 18,556,572	円 0	円 18,556,572

（３）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	令和５年度末残高	減少額		増加額	令和６年度末残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,741,231,299	円 1,388,036,906	円 0	円 1,323,094,039	円 1,676,288,432
貸倒引当金	1,646,532	0	309,885	0	1,336,647
賞与引当金	3,213,429,745	3,213,429,745	0	3,520,175,624	3,520,175,624
退職給与引当金	23,923,747,000	3,118,535,628	0	2,004,022,928	22,809,234,300

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

勘定科目（借方）		金額	勘定科目（貸方）		金額
一般会計繰出金 （特別会計）		円 1,625,034,236	一般会計繰入金 （特別会計）		円 22,491,500,829
内訳	国民健康保険事業	880,746,772	内訳	国民健康保険事業	5,799,089,389
	介護保険事業	540,033,946		介護保険事業	8,123,630,440
	後期高齢者医療	204,253,518		後期高齢者医療	8,568,781,000
行政費用　繰出金 （一般会計）		22,491,500,829	行政収入　繰入金 （一般会計）		1,625,034,236

【キャッシュ・フロー計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)		円 1,625,034,236	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)		円 22,491,500,829
内訳	国民健康保険事業	880,746,772	内訳	国民健康保険事業	5,799,089,389
	介護保険事業	540,033,946		介護保険事業	8,123,630,440
	後期高齢者医療	204,253,518		後期高齢者医療	8,568,781,000
行政サービス活動支出繰出金 (一般会計)		22,491,500,829	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)		1,625,034,236

6　その他

(1)貸借対照表関係

①固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

②インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金　額
道路（舗装）	円 93,563,152,203
橋梁	19,826,463,254
地下施設	13,699,046,172
街路樹	3,777,762,967
その他	20,329,378,195

③有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 116,206,228	円 166,206,228
貸付金	0	678,955,003	678,955,003

④特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和７年度償還予定額を、固定負債に令和８年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 101,979,487

⑥その他債権の内訳

区分	内容	令和６年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦基金運用の内訳

基金の運用については江戸川区公金運用管理要綱に基づき、安全性を最重視した運用を行っています。

区分	金額
現　　金	円 106,957,326,245
債 券 等	173,678,223,901
土　　地	13,448,123,131
合　　計	294,083,673,277

⑧歳計外現金の残高

令和 7 年 3 月 31 日現在の歳計外現金の残高は、7,678,512,291 円です。

区分	金額
区民税都民税一時仮受金	円 7,011,511,094
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	160,170,980
区営住宅保証金	3,567,800
その他保管金等	265,697,061
合計	7,678,512,291

（2）行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科　目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
物件費	円 59,153,132,470	円 1,180,928,369	円 1,000,268,169	円 779,093,563
委託料	33,320,757,012	1,035,418,159	736,222,526	705,614,363
需用費	5,734,927,296	18,664,978	23,864,369	4,606,053
使用料及賃借料	6,276,955,557	12,638,644	50,711,177	16,526,986
備品購入費	614,022,509	0	0	0
その他物件費	13,206,470,096	114,206,588	189,470,097	52,346,161

その他物件費には、指定管理料、郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費や再開発事業等にかかる負担金補助などが計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の内訳

その他特別収入　174,823,656 円

その他特別収入の内訳	金額
貸倒引当金戻入益	円 309,885
その他過年度損益修正益 （土地・建物などの台帳誤謬修正）	149,029,903
その他特別収入	25,483,868

その他特別費用　15,862,083 円

その他特別費用の内訳	金額
その他過年度損益修正損 （土地・建物などの台帳誤謬修正）	円 15,862,083

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	30,612,519,821
①有形固定資産の増減	8,182,283,320
＜内訳＞	
減価償却費	8,041,502,266
固定資産売却益	△ 15,220,905
固定資産売却損	14,085
固定資産除却損	155,987,874
②事業活動に係る流動資産・負債の変動	△ 1,294,932,793
＜内訳＞	
収入未済の増減	△ 1,144,686,669
還付未済金の増減	△ 150,246,124
③その他非現金取引項目	623,162,316
＜内訳＞	
不納欠損引当金繰入額	1,323,094,039
不納欠損額	107,835,098
賞与引当金繰入額	3,520,175,624
賞与引当金取崩額	△ 3,213,429,745
退職給与引当金繰入額	2,004,022,928
退職給与引当金取崩額	△ 3,118,535,628
④その他取引項目	△ 158,961,573
＜内訳＞	
その他特別収入	△ 174,823,656
その他特別費用	15,862,083
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	37,964,071,091

（4）正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。

Ⅵ　部(局)別財務諸表

1　経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	67,245,338,055	86,138,894,909	18,893,556,854	28.1%
固定資産	227,281,050,138	228,256,017,998	974,967,860	0.4%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	555,456	277,728	△ 277,728	△ 50.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	227,280,494,682	228,255,740,270	975,245,588	0.4%
資産の部合計	294,526,388,193	314,394,912,907	19,868,524,714	6.7%
負債の部				
流動負債	30,252,778	33,750,644	3,497,866	11.6%
固定負債	260,394,173	273,482,765	13,088,592	5.0%
負債の部合計	290,646,951	307,233,409	16,586,458	5.7%
正味財産の部合計	294,235,741,242	314,087,679,498	19,851,938,256	6.7%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	138,049,275,795	143,425,467,131	5,376,191,336	3.9%
行政費用	4,548,593,304	4,858,701,425	310,108,121	6.8%
行政収支差額	133,500,682,491	138,566,765,706	5,066,083,215	3.8%
金融収入	319,163,673	587,828,629	268,664,956	84.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	319,163,673	587,828,629	268,664,956	84.2%
通常収支差額	133,819,846,164	139,154,594,335	5,334,748,171	4.0%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	133,819,846,164	139,154,594,335	5,334,748,171	4.0%
一般財源共通調整	64,348,574,420	63,790,931,804	△ 557,642,616	△ 0.9%
一般財源充当調整	△ 155,767,157,685	△ 164,496,324,757	△ 8,729,167,072	△ 5.6%
再計	42,401,197,339	38,449,201,382	△ 3,951,995,957	△ 9.3%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	138,368,439,468	144,013,295,760	5,644,856,292	4.1%
行政サービス活動支出	4,520,204,432	4,841,837,239	321,632,807	7.1%
行政サービス活動収支差額	133,848,235,036	139,171,458,521	5,323,223,485	4.0%
社会資本整備等投資活動収入	9,448,483,400	18,015,433,070	8,566,949,670	90.7%
社会資本整備等投資活動支出	31,322,167,485	19,053,156,069	△ 12,269,011,416	△ 39.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 21,873,684,085	△ 1,037,722,999	20,835,961,086	95.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	111,974,550,951	138,133,735,522	26,159,184,571	23.4%
前年度からの繰越金	26,370,580,665	27,195,548,747	824,968,082	3.1%
形式収支	27,195,548,747	46,026,628,190	18,831,079,443	69.2%

1　貸借対照表(経営企画部)

(令和 7年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	86,138,894,909	Ⅰ流動負債	33,750,644
現金預金	46,026,628,190	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	33,750,644
基金積立金	40,112,266,719	その他流動負債	0
財政調整基金	40,112,266,719	Ⅱ固定負債	273,482,765
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	273,482,765
Ⅱ固定資産	228,256,017,998	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	307,233,409
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	314,087,679,498
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	19,851,938,256
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	277,728		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	228,255,740,270		
有価証券及出資金	27,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	228,228,740,270		
減債基金	244,984,834		
特定目的基金	227,983,755,436		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	314,087,679,498
資産の部合計	314,394,912,907	負債及び正味財産の部合計	314,394,912,907

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	143,425,467,131
地方税	0
地方譲与税	1,030,649,000
地方特例交付金	3,771,612,000
その他交付金等	21,355,115,997
特別区財政調整交付金	116,825,770,000
保険料	0
国庫支出金	348,815,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	51,518,594
寄附金	41,986,540
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,858,701,425
給与関係費	339,181,010
物件費	4,353,174,938
維持補修費	1,525,130
扶助費	0
補助費等	80,346,086
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	277,728
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	33,750,644
退職給与引当金繰入額	50,445,889
その他行政費用	0
行政収支差額	138,566,765,706
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	587,828,629
受取利息及配当金	587,828,629
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	587,828,629
通常収支差額	139,154,594,335
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	139,154,594,335
一般財源共通調整	63,790,931,804
一般財源充当調整	△ 164,496,324,757
再計(一般財源調整後)	38,449,201,382

3 キャッシュ・フロー計算書（経営企画部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	142,983,146,997
地方税	0
地方譲与税	1,030,649,000
地方特例交付金	3,771,612,000
その他交付金	21,355,115,997
特別区財政調整交付金	116,825,770,000
国庫支出金	348,815,000
都支出金	0
業務収入	93,505,134
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	51,518,594
寄附金	41,986,540
繰入金	0
金融収入	587,828,629
受取利息及配当金	587,828,629
行政支出	4,841,837,239
給与関係費	406,791,085
物件費	4,353,174,938
維持補修費	1,525,130
扶助費	0
補助費等	80,346,086
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	139,171,458,521

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	18,015,433,070
財政調整基金	0
減債基金	12,243,902
特定目的基金	18,003,189,168
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	19,053,156,069
財政調整基金	62,477,411
減債基金	199,228
特定目的基金	18,990,479,430
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,037,722,999
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	138,133,735,522
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	138,133,735,522
一般財源共通調整	63,790,931,804
一般財源充当調整	△ 183,093,587,883
行政サービス活動	△ 164,496,324,757
社会資本整備等投資活動	△ 18,489,362,785
財務活動	△ 107,900,341
前年度からの繰越金	27,195,548,747
形式収支	46,026,628,190

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,627,539,754	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,627,539,754	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,388,640	0	0
小計	1,388,640	0	0
計	1,388,640	0	0

（経営企画部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	
0	△ 113,907,266	△ 140,367,946,749	300,090,055,503	294,235,741,242
0	0	△ 18,597,263,126	38,449,201,382	19,851,938,256
0	0	△ 18,489,362,785	0	△ 18,489,362,785
0	0	△ 107,900,341	0	△ 107,900,341
0	0	0	0	0
0	0	0	38,449,201,382	38,449,201,382
0	△ 113,907,266	△ 158,965,209,875	338,539,256,885	314,087,679,498

附属明細書（経営企画部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,388,640	1,110,912	277,728	277,728
1,388,640	1,110,912	277,728	277,728
1,388,640	1,110,912	277,728	277,728

２　SDGs推進部

SDGs推進部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	28,911,991	30,828,834	1,916,843	6.6%
行政財産	0	5,777,800	5,777,800	－
普通財産	249,860	249,860	0	0.0%
重要物品	5,244,151	6,362,982	1,118,831	21.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	19,919,152	14,939,364	△ 4,979,788	△ 25.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,498,828	3,498,828	0	0.0%
資産の部合計	28,911,991	30,828,834	1,916,843	6.6%
負債の部				
流動負債	30,445,909	29,788,608	△ 657,301	△ 2.2%
固定負債	252,155,368	217,432,521	△ 34,722,847	△ 13.8%
負債の部合計	282,601,277	247,221,129	△ 35,380,148	△ 12.5%
正味財産の部合計	△ 253,689,286	△ 216,392,295	37,296,991	14.7%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	19,353,453	22,030,993	2,677,540	13.8%
行政費用	1,033,122,857	966,388,895	△ 66,733,962	△ 6.5%
行政収支差額	△ 1,013,769,404	△ 944,357,902	69,411,502	6.8%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 1,013,769,404	△ 944,357,902	69,411,502	6.8%
特別収入	10,306,074	33,656,910	23,350,836	226.6%
特別費用	1	1	0	0.0%
特別収支差額	10,306,073	33,656,909	23,350,836	226.6%
当期収支差額	△ 1,003,463,331	△ 910,700,993	92,762,338	9.2%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	989,886,330	940,268,396	△ 49,617,934	△ 5.0%
再計	△ 13,577,001	29,567,403	43,144,404	317.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	19,353,453	22,030,993	2,677,540	13.8%
行政サービス活動支出	1,009,239,783	962,299,389	△ 46,940,394	△ 4.7%
行政サービス活動収支差額	△ 989,886,330	△ 940,268,396	49,617,934	5.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	3,091,440	1,951,788	△ 1,139,652	△ 36.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,091,440	△ 1,951,788	1,139,652	36.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 992,977,770	△ 942,220,184	50,757,586	5.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

１　貸借対照表（SDGs推進部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	29,788,608
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	29,788,608
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	217,432,521
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	217,432,521
Ⅱ固定資産	30,828,834	その他固定負債	0
1行政財産	5,777,800		
(1)有形固定資産	5,777,800		
土地	0		
建物	0		
工作物	5,777,800		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	249,860		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	247,221,129
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	249,860	正味財産	△ 216,392,295
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	37,296,991
その他無形固定資産	249,860		
3重要物品	6,362,982		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	14,939,364		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,498,828		
有価証券及出資金	3,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 216,392,295
資産の部合計	30,828,834	負債及び正味財産の部合計	30,828,834

２　行政コスト計算書（SDGs推進部）

自　令和 6年 4月　1日
至　令和 7年 3月 31日　　（単位:円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	22,030,993
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	12,656,200
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	9,344,793
寄附金	30,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	966,388,895
給与関係費	303,242,541
物件費	573,630,814
維持補修費	7,060,817
扶助費	0
補助費等	17,744,864
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	6,032,744
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	29,788,608
退職給与引当金繰入額	28,888,507
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 944,357,902
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 944,357,902
特別収支の部	
1 特別収入	33,656,910
固定資産売却益	0
その他特別収入	33,656,910
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	33,656,909
当期収支差額	△ 910,700,993
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	940,268,396
再計(一般財源調整後)	29,567,403

3 キャッシュ・フロー計算書（SDGs推進部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	12,656,200
都支出金	0
業務収入	9,374,793
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	9,344,793
寄附金	30,000
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	962,299,389
給与関係費	363,862,894
物件費	573,630,814
維持補修費	7,060,817
扶助費	0
補助費等	17,744,864
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 940,268,396

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,951,788
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,951,788
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,951,788
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 942,220,184
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 942,220,184
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	942,220,184
行政サービス活動	940,268,396
社会資本整備等投資活動	1,951,788
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 226,336,827	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	△ 226,336,827	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	5,777,800	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	5,777,800	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	31,054,800	2,171,788	1,758,340
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	31,054,800	7,949,588	1,758,340
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	249,860	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	24,898,940	0	0
小計	25,148,800	0	0
計	56,203,600	7,949,588	1,758,340

（SDGs推進部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	80,421,358	34,505,559	△ 142,279,376	△ 253,689,286
5,777,800	0	1,951,788	29,567,403	37,296,991
5,777,800	0	1,951,788	0	7,729,588
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	29,567,403	29,567,403
5,777,800	80,421,358	36,457,347	△ 112,711,973	△ 216,392,295

附属明細書（SDGs推進部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
5,777,800	0	0	5,777,800
0	0	0	0
0	0	0	0
5,777,800	0	0	5,777,800
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
31,468,248	25,105,266	1,052,956	6,362,982
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
37,246,048	25,105,266	1,052,956	12,140,782
0	0	0	0
249,860	0	0	249,860
0	0	0	0
24,898,940	9,959,576	4,979,788	14,939,364
25,148,800	9,959,576	4,979,788	15,189,224
62,394,848	35,064,842	6,032,744	27,330,006

３　新庁舎・施設整備部

新庁舎・施設整備部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位：円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	3,333,678,232	3,877,669,032	543,990,800	16.3%
行政財産	2,996,000,000	2,996,000,000	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	337,678,232	881,669,032	543,990,800	161.1%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	3,333,678,232	3,877,669,032	543,990,800	16.3%
負債の部				
流動負債	22,135,101	26,722,941	4,587,840	20.7%
固定負債	199,123,811	211,365,202	12,241,391	6.1%
負債の部合計	221,258,912	238,088,143	16,829,231	7.6%
正味財産の部合計	3,112,419,320	3,639,580,889	527,161,569	16.9%

2　行政コスト計算書　　（単位：円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	29,250,510	19,016,404	△ 10,234,106	△ 35.0%
行政費用	412,669,678	433,824,908	21,155,230	5.1%
行政収支差額	△ 383,419,168	△ 414,808,504	△ 31,389,336	△ 8.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 383,419,168	△ 414,808,504	△ 31,389,336	△ 8.2%
特別収入	40,586,080	7,114,750	△ 33,471,330	△ 82.5%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	40,586,080	7,114,750	△ 33,471,330	△ 82.5%
当期収支差額	△ 342,833,088	△ 407,693,754	△ 64,860,666	△ 18.9%
一般財源共通調整	△ 130	0	130	100.0%
一般財源充当調整	328,951,319	390,864,523	61,913,204	18.8%
再計	△ 13,881,899	△ 16,829,231	△ 2,947,332	△ 21.2%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位：円）

	令和5年度 自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日	令和6年度 自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	29,250,510	19,016,404	△ 10,234,106	△ 35.0%
行政サービス活動支出	358,201,699	409,880,927	51,679,228	14.4%
行政サービス活動収支差額	△ 328,951,189	△ 390,864,523	△ 61,913,334	△ 18.8%
社会資本整備等投資活動収入	28,401,250	30,000,000	1,598,750	5.6%
社会資本整備等投資活動支出	147,378,232	543,990,800	396,612,568	269.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 118,976,982	△ 513,990,800	△ 395,013,818	△ 332.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 447,928,171	△ 904,855,323	△ 456,927,152	△ 102.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(新庁舎・施設整備部)

(令和 7年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	26,722,941
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	26,722,941
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	211,365,202
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	211,365,202
Ⅱ固定資産	3,877,669,032	その他固定負債	0
1行政財産	2,996,000,000		
(1)有形固定資産	2,996,000,000		
土地	2,996,000,000		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	238,088,143
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	3,639,580,889
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	527,161,569
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	881,669,032		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,639,580,889
資産の部合計	3,877,669,032	負債及び正味財産の部合計	3,877,669,032

２ 行政コスト計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	19,016,404
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	3,600,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	15,416,404
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	433,824,908
給与関係費	267,648,455
物件費	91,225,231
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	26,722,941
退職給与引当金繰入額	48,228,281
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 414,808,504
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 414,808,504
特別収支の部	
1 特別収入	7,114,750
固定資産売却益	0
その他特別収入	7,114,750
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	7,114,750
当期収支差額	△ 407,693,754
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	390,864,523
再計（一般財源調整後）	△ 16,829,231

３ キャッシュ・フロー計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	3,600,000
都支出金	0
業務収入	15,416,404
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	15,416,404
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	409,880,927
給与関係費	318,655,696
物件費	91,225,231
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 390,864,523

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	30,000,000
国庫支出金	30,000,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	543,990,800
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	543,990,800
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 513,990,800
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 904,855,323
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 904,855,323
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	904,855,323
行政サービス活動	390,864,523
社会資本整備等投資活動	513,990,800
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	0	19,000,000	422,285,250	0
当期変動額	0	30,000,000	0	0
固定資産等の増減	0	30,000,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	0	49,000,000	422,285,250	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,996,000,000	0	0
土地	2,996,000,000	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,996,000,000	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,996,000,000	0	0

（新庁舎・施設整備部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 1,404,009,051	4,310,929,438	△ 235,786,317	3,112,419,320
0	0	513,990,800	△ 16,829,231	527,161,569
0	0	513,990,800	0	543,990,800
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 16,829,231	△ 16,829,231
0	△ 1,404,009,051	4,824,920,238	△ 252,615,548	3,639,580,889

附属明細書（新庁舎・施設整備部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000

4　危機管理部

危機管理部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	2,201,250,749	2,340,816,709	139,565,960	6.3%
行政財産	2,072,035,502	2,207,026,567	134,991,065	6.5%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	95,195,747	101,317,242	6,121,495	6.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	8,586,600	7,040,000	△ 1,546,600	△ 18.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,201,250,749	2,340,816,709	139,565,960	6.3%
負債の部				
流動負債	20,287,598	25,410,483	5,122,885	25.3%
固定負債	180,422,448	183,051,942	2,629,494	1.5%
負債の部合計	200,710,046	208,462,425	7,752,379	3.9%
正味財産の部合計	2,000,540,703	2,132,354,284	131,813,581	6.6%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	50,989,530	62,963,850	11,974,320	23.5%
行政費用	1,448,222,506	2,723,443,710	1,275,221,204	88.1%
行政収支差額	△ 1,397,232,976	△ 2,660,479,860	△ 1,263,246,884	△ 90.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 1,397,232,976	△ 2,660,479,860	△ 1,263,246,884	△ 90.4%
特別収入	1,403,264	10,307	△ 1,392,957	△ 99.3%
特別費用	1	0	△ 1	△ 100.0%
特別収支差額	1,403,263	10,307	△ 1,392,956	△ 99.3%
当期収支差額	△ 1,395,829,713	△ 2,660,469,553	△ 1,264,639,840	△ 90.6%
一般財源共通調整	0	△ 1,470	△ 1,470	－
一般財源充当調整	1,228,813,681	2,498,671,484	1,269,857,803	103.3%
再計	△ 167,016,032	△ 161,799,539	5,216,493	3.1%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	50,989,530	62,963,850	11,974,320	23.5%
行政サービス活動支出	1,279,803,211	2,561,633,864	1,281,830,653	100.2%
行政サービス活動収支差額	△ 1,228,813,681	△ 2,498,670,014	△ 1,269,856,333	△ 103.3%
社会資本整備等投資活動収入	39,007,000	33,226,000	△ 5,781,000	△ 14.8%
社会資本整備等投資活動支出	200,780,800	293,613,120	92,832,320	46.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 161,773,800	△ 260,387,120	△ 98,613,320	△ 61.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 1,390,587,481	△ 2,759,057,134	△ 1,368,469,653	△ 98.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(危機管理部)

(令和 7年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	25,410,483
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	25,410,483
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	183,051,942
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	183,051,942
Ⅱ固定資産	2,340,816,709	その他固定負債	0
1行政財産	2,207,026,567		
(1)有形固定資産	2,207,026,567		
土地	246,509,220		
建物	91,839,488		
工作物	1,868,677,859		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	208,462,425
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	2,132,354,284
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	131,813,581
その他無形固定資産	0		
3重要物品	101,317,242		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	7,040,000		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,132,354,284
資産の部合計	2,340,816,709	負債及び正味財産の部合計	2,340,816,709

２ 行政コスト計算書(危機管理部)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	62,963,850
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	19,689,000
都支出金	25,185,271
分担金及負担金	12,572,800
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	3,127,846
寄附金	2,388,933
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	2,723,443,710
給与関係費	246,656,805
物件費	715,912,608
維持補修費	1,495,940,409
扶助費	0
補助費等	56,380,833
投資的経費	1,496,093
繰出金	0
減価償却費	154,047,160
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	25,410,483
退職給与引当金繰入額	27,599,319
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,660,479,860
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,660,479,860
特別収支の部	
1 特別収入	10,307
固定資産売却益	0
その他特別収入	10,307
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	10,307
当期収支差額	△ 2,660,469,553
一般財源共通調整	△ 1,470
一般財源充当調整	2,498,671,484
再計(一般財源調整後)	△ 161,799,539

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理部)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	19,689,000
都支出金	25,185,271
業務収入	18,089,579
保険料	0
分担金及負担金	12,572,800
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	3,127,846
寄附金	2,388,933
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	2,561,633,864
給与関係費	291,903,921
物件費	715,912,608
維持補修費	1,495,940,409
扶助費	0
補助費等	56,380,833
投資的経費	1,496,093
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,498,670,014

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	33,226,000
国庫支出金	33,226,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	293,613,120
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	293,613,120
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 260,387,120
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,759,057,134
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,759,057,134
一般財源共通調整	△ 1,470
一般財源充当調整	2,759,058,604
行政サービス活動	2,498,671,484
社会資本整備等投資活動	260,387,120
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	758,702,388	0	0
当期変動額	0	33,226,000	0	0
固定資産等の増減	0	33,226,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	791,928,388	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,606,654,958	265,823,720	0
土地	207,429,600	39,079,620	0
建物	1,916,894,808	0	0
工作物	2,482,330,550	226,744,100	0
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	233,497,710	29,336,000	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	4,865,585,568	295,159,720	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	4,865,585,568	295,159,720	0

（危機管理部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
16,248,968	24,371,853	1,752,166,896	△ 978,687,723	2,000,540,703
0	0	260,387,120	△ 161,799,539	131,813,581
0	0	260,387,120	0	293,613,120
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 161,799,539	△ 161,799,539
16,248,968	24,371,853	2,012,554,016	△ 1,140,487,262	2,132,354,284

附属明細書（危機管理部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,872,478,678	2,665,452,111	130,832,655	2,207,026,567
246,509,220	0	0	246,509,220
1,916,894,808	1,825,055,320	3,304,209	91,839,488
2,709,074,650	840,396,791	127,528,446	1,868,677,859
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
262,833,710	161,516,468	23,214,505	101,317,242
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
5,160,745,288	2,826,968,579	154,047,160	2,333,776,709
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
5,160,745,288	2,826,968,579	154,047,160	2,333,776,709

５　総務部

総務部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	362,356,336	270,351,011	△ 92,005,325	△ 25.4%
固定資産	27,200,684,422	27,497,630,409	296,945,987	1.1%
行政財産	1,821,174,492	2,026,358,706	205,184,214	11.3%
普通財産	5,334,791,292	5,419,593,752	84,802,460	1.6%
重要物品	10,121,884	12,703,401	2,581,517	25.5%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	4,345,000	4,345,000	0	0.0%
投資その他の資産	20,030,251,754	20,034,629,550	4,377,796	0.02%
資産の部合計	27,563,040,758	27,767,981,420	204,940,662	0.7%
負債の部				
流動負債	190,728,511	231,396,552	40,668,041	21.3%
固定負債	1,361,890,509	1,377,960,944	16,070,435	1.2%
負債の部合計	1,552,619,020	1,609,357,496	56,738,476	3.7%
正味財産の部合計	26,010,421,738	26,158,623,924	148,202,186	0.6%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	62,529,263,638	67,774,596,029	5,245,332,391	8.4%
行政費用	5,430,648,545	10,560,787,894	5,130,139,349	94.5%
行政収支差額	57,098,615,093	57,213,808,135	115,193,042	0.2%
金融収入	1,399,600	5,726,096	4,326,496	309.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,399,600	5,726,096	4,326,496	309.1%
通常収支差額	57,100,014,693	57,219,534,231	119,519,538	0.2%
特別収入	39,967,080	44,540,164	4,573,084	11.4%
特別費用	76,598,409	1,067,488	△ 75,530,921	△ 98.6%
特別収支差額	△ 36,631,329	43,472,676	80,104,005	218.7%
当期収支差額	57,063,383,364	57,263,006,907	199,623,543	0.3%
一般財源共通調整	△ 60,197,687,277	△ 59,473,054,566	724,632,711	1.2%
一般財源充当調整	2,882,951,388	2,146,267,324	△ 736,684,064	△ 25.6%
再計	△ 251,352,525	△ 63,780,335	187,572,190	74.6%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	62,470,375,699	67,826,681,381	5,356,305,682	8.6%
行政サービス活動支出	5,155,639,810	10,502,993,096	5,347,353,286	103.7%
行政サービス活動収支差額	57,314,735,889	57,323,688,285	8,952,396	0.02%
社会資本整備等投資活動収入	169,293,676	90,195,560	△ 79,098,116	△ 46.7%
社会資本整備等投資活動支出	4,345,197	205,917,571	201,572,374	※
社会資本整備等投資活動収支差額	164,948,479	△ 115,722,011	△ 280,670,490	△ 170.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	57,479,684,368	57,207,966,274	△ 271,718,094	△ 0.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（総務部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	270,351,011	Ⅰ流動負債	231,396,552
現金預金	0	還付未済金	35,370,793
収入未済	391,749,053	特別区債	0
税収入未済	365,989,688	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	25,759,365	未払金	0
不納欠損引当金	△ 123,825,633	賞与引当金	196,025,759
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,377,960,944
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	2,672,700	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 245,109	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,377,960,944
Ⅱ固定資産	27,497,630,409	その他固定負債	0
1行政財産	2,026,358,706		
(1)有形固定資産	2,026,358,706		
土地	1,082,099,896		
建物	928,250,997		
工作物	13		
立木	16,007,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	5,419,593,752		
(1)有形固定資産	5,419,593,752		
土地	4,835,804,364		
建物	422,586,010		
工作物	1,331,445	負債の部合計	1,609,357,496
立木	159,871,933	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	26,158,623,924
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	130,546,662
その他無形固定資産	0		
3重要物品	12,703,401		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	4,345,000		
8投資その他の資産	20,034,629,550		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	4,452,000		
貸倒引当金	△ 80,580		
その他債権	0		
基金積立金	20,009,940,730		
減債基金	0		
特定目的基金	9,940,730		
定額運用基金	20,000,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	26,158,623,924
資産の部合計	27,767,981,420	負債及び正味財産の部合計	27,767,981,420

２ 行政コスト計算書（総務部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	67,774,596,029
地方税	58,525,076,507
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	478,580,000
都支出金	7,736,949,854
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,372,776
財産収入	58,484,572
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	332,330,320
寄附金	41,802,000
繰入金	0
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	10,560,787,894
給与関係費	2,002,462,558
物件費	2,310,301,046
維持補修費	57,469,927
扶助費	32,965,474
補助費等	5,570,156,078
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	115,699,151
不納欠損引当金繰入額	122,890,834
貸倒引当金繰入額	42,732
賞与引当金繰入額	196,025,759
退職給与引当金繰入額	152,774,335
その他行政費用	0
行政収支差額	57,213,808,135
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	5,726,096
受取利息及配当金	5,726,096
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	5,726,096
通常収支差額	57,219,534,231
特別収支の部	
１ 特別収入	44,540,164
固定資産売却益	3,990,448
その他特別収入	40,549,716
２ 特別費用	1,067,488
固定資産売却損	14,085
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	1,053,397
貸倒損失	0
その他特別費用	5
特別収支差額	43,472,676
当期収支差額	57,263,006,907
一般財源共通調整	△ 59,473,054,566
一般財源充当調整	2,146,267,324
再計（一般財源調整後）	△ 63,780,335

3 キャッシュ・フロー計算書（総務部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	58,556,279,132
地方税	58,556,279,132
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	478,580,000
都支出金	7,736,949,854
業務収入	1,049,146,299
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,372,776
財産収入	58,484,572
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	947,486,951
寄附金	41,802,000
繰入金	0
金融収入	5,726,096
受取利息及配当金	5,726,096
行政支出	10,502,993,096
給与関係費	2,508,575,722
物件費	2,310,301,046
維持補修費	57,469,927
扶助費	32,965,474
補助費等	5,593,680,927
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	57,323,688,285

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	85,435,203
財産売払収入	85,435,203
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	4,760,357
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	204,994,195
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	204,994,195
基金積立金	6,376
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	6,376
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	917,000
貸付金	917,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 115,722,011
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	57,207,966,274
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	57,207,966,274
一般財源共通調整	△ 59,473,054,566
一般財源充当調整	2,265,088,292
行政サービス活動	2,146,267,324
社会資本整備等投資活動	118,820,968
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	19,195,000	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	19,195,000	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,366,756,418	314,165,736	6,559,600
土地	946,134,160	135,965,736	0
建物	3,360,472,858	178,200,000	6,207,500
工作物	44,141,600	0	352,100
立木	16,007,800	0	0
普通財産	8,027,300,932	208,067,436	81,458,840
土地	4,909,181,164	8,082,040	81,458,840
建物	2,794,757,435	199,985,396	0
工作物	163,490,400	0	0
立木	159,871,933	0	0
重要物品	69,193,580	51,525,750	46,516,950
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	12,463,250,930	573,758,922	134,535,390
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	12,463,250,930	573,758,922	134,535,390

（総務部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
0	4,091,693,951	△ 97,428,687	△ 2,817,167,104	26,028,077,262
8,050,001	67,456,028	118,820,968	△ 63,780,335	130,546,662
8,050,001	0	118,820,968	0	126,870,969
0	0	0	0	0
0	67,456,028	0	0	67,456,028
0	0	0	△ 63,780,335	△ 63,780,335
8,050,001	4,159,149,979	21,392,281	△ 2,880,947,439	26,158,623,924

附属明細書（総務部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,674,362,554	2,648,003,848	71,465,732	2,026,358,706
1,082,099,896	0	0	1,082,099,896
3,532,465,358	2,604,214,361	71,465,732	928,250,997
43,789,500	43,789,487	0	13
16,007,800	0	0	16,007,800
8,153,909,528	2,734,315,776	41,806,136	5,419,593,752
4,835,804,364	0	0	4,835,804,364
2,994,742,831	2,572,156,821	41,703,719	422,586,010
163,490,400	162,158,955	102,417	1,331,445
159,871,933	0	0	159,871,933
74,202,380	61,498,979	2,427,283	12,703,401
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,902,474,462	5,443,818,603	115,699,151	7,458,655,859
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,902,474,462	5,443,818,603	115,699,151	7,458,655,859

６　都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	12,337,680,499	14,040,718,463	1,703,037,964	13.8%
行政財産	1,081,786,518	1,203,777,285	121,990,767	11.3%
普通財産	2,553,431,690	2,543,412,336	△ 10,019,354	△ 0.4%
重要物品	1,627,528	378,341	△ 1,249,187	△ 76.8%
インフラ資産	2,242,776,708	2,343,257,987	100,481,279	4.5%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	21,223,510	16,468,760	△ 4,754,750	△ 22.4%
建設仮勘定	6,414,834,545	7,911,423,754	1,496,589,209	23.3%
投資その他の資産	22,000,000	22,000,000	0	0.0%
資産の部合計	12,337,680,499	14,040,718,463	1,703,037,964	13.8%
負債の部				
流動負債	134,691,145	147,119,396	12,428,251	9.2%
固定負債	1,168,173,169	1,115,806,197	△ 52,366,972	△ 4.5%
負債の部合計	1,302,864,314	1,262,925,593	△ 39,938,721	△ 3.1%
正味財産の部合計	11,034,816,185	12,777,792,870	1,742,976,685	15.8%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	2,884,237,368	4,696,243,891	1,812,006,523	62.8%
行政費用	8,055,212,270	11,121,151,315	3,065,939,045	38.1%
行政収支差額	△ 5,170,974,902	△ 6,424,907,424	△ 1,253,932,522	△ 24.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 5,170,974,902	△ 6,424,907,424	△ 1,253,932,522	△ 24.2%
特別収入	3,244,320	5,925,014	2,680,694	82.6%
特別費用	0	37,070	37,070	－
特別収支差額	3,244,320	5,887,944	2,643,624	81.5%
当期収支差額	△ 5,167,730,582	△ 6,419,019,480	△ 1,251,288,898	△ 24.2%
一般財源共通調整	△ 50,127,232	△ 32,031,446	18,095,786	36.1%
一般財源充当調整	5,084,454,286	6,473,832,193	1,389,377,907	27.3%
再計	△ 133,403,528	22,781,267	156,184,795	117.1%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	2,884,237,368	4,696,243,891	1,812,006,523	62.8%
行政サービス活動支出	7,918,564,422	11,138,044,638	3,219,480,216	40.7%
行政サービス活動収支差額	△ 5,034,327,054	△ 6,441,800,747	△ 1,407,473,693	△ 28.0%
社会資本整備等投資活動収入	1,831,478,000	2,140,247,000	308,769,000	16.9%
社会資本整備等投資活動支出	2,385,329,730	2,678,528,843	293,199,113	12.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 553,851,730	△ 538,281,843	15,569,887	2.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,588,178,784	△ 6,980,082,590	△ 1,391,903,806	△ 24.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(都市開発部)

(令和 7年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	147,119,396
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	147,119,396
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,115,806,197
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,115,806,197
Ⅱ固定資産	14,040,718,463	その他固定負債	0
1行政財産	1,203,777,285		
(1)有形固定資産	1,203,777,285		
土地	1,147,480,857		
建物	56,296,422		
工作物	6		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	2,543,412,336		
(1)有形固定資産	2,543,026,416		
土地	2,272,503,832		
建物	270,522,584		
工作物	0	負債の部合計	1,262,925,593
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	385,920	正味財産	12,777,792,870
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	1,742,976,685
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	378,341		
4インフラ資産	2,343,257,987		
(1)有形固定資産	2,343,257,987		
土地	2,343,257,987		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	16,468,760		
7建設仮勘定	7,911,423,754		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	12,777,792,870
資産の部合計	14,040,718,463	負債及び正味財産の部合計	14,040,718,463

２ 行政コスト計算書（都市開発部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	4,696,243,891
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	4,472,275,000
都支出金	168,378,769
分担金及負担金	0
使用料及手数料	16,089,100
財産収入	31,331,446
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	7,469,576
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	11,121,151,315
給与関係費	1,429,286,993
物件費	538,977,942
維持補修費	2,837,913
扶助費	0
補助費等	453,897,810
投資的経費	8,425,885,387
繰出金	0
減価償却費	17,782,554
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	147,119,396
退職給与引当金繰入額	105,363,320
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,424,907,424
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 6,424,907,424
特別収支の部	
1 特別収入	5,925,014
固定資産売却益	0
その他特別収入	5,925,014
2 特別費用	37,070
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	37,070
特別収支差額	5,887,944
当期収支差額	△ 6,419,019,480
一般財源共通調整	△ 32,031,446
一般財源充当調整	6,473,832,193
再計（一般財源調整後）	22,781,267

3 キャッシュ・フロー計算書（都市開発部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	4,472,275,000
都支出金	168,378,769
業務収入	55,590,122
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	16,089,100
財産収入	31,331,446
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	7,469,576
寄附金	700,000
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	11,138,044,638
給与関係費	1,716,445,586
物件費	538,977,942
維持補修費	2,837,913
扶助費	0
補助費等	453,897,810
投資的経費	8,425,885,387
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,441,800,747

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,140,247,000
国庫支出金	943,749,000
都支出金	1,196,498,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	2,678,528,843
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	2,678,528,843
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 538,281,843
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,980,082,590
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 6,980,082,590
一般財源共通調整	△ 32,031,446
一般財源充当調整	7,012,114,036
行政サービス活動	6,473,832,193
社会資本整備等投資活動	538,281,843
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,712,964,599	7,865,904,683	6,239,018,250	0
当期変動額	0	943,749,000	1,196,498,000	0
固定資産等の増減	0	943,749,000	1,196,498,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	3,712,964,599	8,809,653,683	7,435,516,250	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,091,999,828	977,652,810	853,902,780
土地	1,023,730,827	977,652,810	853,902,780
建物	66,852,000	0	0
工作物	1,417,001	0	0
立木	0	0	0
普通財産	2,583,103,832	0	0
土地	2,272,503,832	0	0
建物	310,600,000	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	12,379,411	0	0
インフラ資産	2,242,776,708	103,416,479	2,935,200
土地	2,242,776,708	103,416,479	2,935,200
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	5,930,259,779	1,081,069,289	856,837,980
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	23,773,750	0	0
小計	24,159,670	0	0
計	5,954,419,449	1,081,069,289	856,837,980

（都市開発部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 12,253,692,681	6,063,373,636	△ 592,752,302	11,034,816,185
0	△ 958,333,425	538,281,843	22,781,267	1,742,976,685
0	0	538,281,843	0	2,678,528,843
0	0	0	0	0
0	△ 958,333,425	0	0	△ 958,333,425
0	0	0	22,781,267	22,781,267
0	△ 13,212,026,106	6,601,655,479	△ 569,971,035	12,777,792,870

附属明細書（都市開発部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,215,749,858	11,972,573	1,759,263	1,203,777,285
1,147,480,857	0	0	1,147,480,857
66,852,000	10,555,578	1,759,263	56,296,422
1,417,001	1,416,995	0	6
0	0	0	0
2,583,103,832	40,077,416	10,019,354	2,543,026,416
2,272,503,832	0	0	2,272,503,832
310,600,000	40,077,416	10,019,354	270,522,584
0	0	0	0
0	0	0	0
12,379,411	12,001,070	1,249,187	378,341
2,343,257,987	0	0	2,343,257,987
2,343,257,987	0	0	2,343,257,987
0	0	0	0
0	0	0	0
6,154,491,088	64,051,059	13,027,804	6,090,440,029
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
23,773,750	7,304,990	4,754,750	16,468,760
24,159,670	7,304,990	4,754,750	16,854,680
6,178,650,758	71,356,049	17,782,554	6,107,294,709

7　環境部

環境部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	3,814,081	5,207,493	1,393,412	36.5%
固定資産	334,103,785,245	336,639,615,184	2,535,829,939	0.8%
行政財産	330,022,939,058	332,530,655,555	2,507,716,497	0.8%
普通財産	102,584,274	76,420,600	△ 26,163,674	△ 25.5%
重要物品	83,140,131	126,545,786	43,405,655	52.2%
インフラ資産	3,777,762,967	3,777,762,967	0	0.0%
リース資産	8,540,968	8,246,452	△ 294,516	△ 3.4%
ソフトウェア資産	43,874,600	57,192,080	13,317,480	30.4%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	64,943,247	62,791,744	△ 2,151,503	△ 3.3%
資産の部合計	334,107,599,326	336,644,822,677	2,537,223,351	0.8%
負債の部				
流動負債	236,879,396	242,820,546	5,941,150	2.5%
固定負債	2,197,284,655	2,073,629,300	△ 123,655,355	△ 5.6%
負債の部合計	2,434,164,051	2,316,449,846	△ 117,714,205	△ 4.8%
正味財産の部合計	331,673,435,275	334,328,372,831	2,654,937,556	0.8%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	1,320,850,967	1,824,731,959	503,880,992	38.1%
行政費用	18,053,731,079	18,097,208,294	43,477,215	0.2%
行政収支差額	△ 16,732,880,112	△ 16,272,476,335	460,403,777	2.8%
金融収入	391	10,555	10,164	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	391	10,555	10,164	※
通常収支差額	△ 16,732,879,721	△ 16,272,465,780	460,413,941	2.8%
特別収入	133,191,728	21,452,304	△ 111,739,424	△ 83.9%
特別費用	5,101,842	27,536,713	22,434,871	439.7%
特別収支差額	128,089,886	△ 6,084,409	△ 134,174,295	△ 104.8%
当期収支差額	△ 16,604,789,835	△ 16,278,550,189	326,239,646	2.0%
一般財源共通調整	△ 5,064,600	△ 4,152,837	911,763	18.0%
一般財源充当調整	16,208,909,408	16,071,788,593	△ 137,120,815	△ 0.8%
再計	△ 400,945,027	△ 210,914,433	190,030,594	47.4%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	1,320,851,358	1,824,717,116	503,865,758	38.1%
行政サービス活動支出	17,529,706,166	17,892,704,872	362,998,706	2.1%
行政サービス活動収支差額	△ 16,208,854,808	△ 16,067,987,756	140,867,052	0.9%
社会資本整備等投資活動収入	483,815,762	501,169,810	17,354,048	3.6%
社会資本整備等投資活動支出	890,160,461	1,903,296,911	1,013,136,450	113.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 406,344,699	△ 1,402,127,101	△ 995,782,402	△ 245.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,826,000	1,826,000	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 1,826,000	△ 1,826,000	0	0.0%
収支差額合計	△ 16,617,025,507	△ 17,471,940,857	△ 854,915,350	△ 5.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（環境部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	5,207,493	Ⅰ流動負債	242,820,546
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	6,183,493	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	1,826,000
その他収入未済	6,183,493	未払金	0
不納欠損引当金	△ 976,000	賞与引当金	240,994,546
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,073,629,300
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	761,200
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,072,868,100
Ⅱ固定資産	336,639,615,184	その他固定負債	0
1行政財産	332,530,655,555		
(1)有形固定資産	332,530,655,555		
土地	325,309,139,063		
建物	1,920,646,405		
工作物	2,506,486,171		
立木	2,794,383,916		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	76,420,600		
(1)有形固定資産	76,197,540		
土地	76,197,540		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	2,316,449,846
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	223,060	正味財産	334,328,372,831
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	2,654,937,556
その他無形固定資産	223,060		
3重要物品	126,545,786		
4インフラ資産	3,777,762,967		
(1)有形固定資産	3,777,762,967		
土地	0		
土地以外	3,777,762,967		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	8,246,452		
6ソフトウェア資産	57,192,080		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	62,791,744		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	12,791,744		
減債基金	0		
特定目的基金	12,791,744		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	334,328,372,831
資産の部合計	336,644,822,677	負債及び正味財産の部合計	336,644,822,677

２ 行政コスト計算書（環境部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	1,824,731,959
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	335,440,000
都支出金	390,033,532
分担金及負担金	0
使用料及手数料	503,307,068
財産収入	2,053,474
諸収入（受託事業収入）	17,144,213
諸収入	574,112,380
寄附金	2,641,292
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	18,097,208,294
給与関係費	2,645,947,838
物件費	9,112,414,117
維持補修費	572,686,164
扶助費	0
補助費等	3,848,669,359
投資的経費	1,191,766,678
繰出金	0
減価償却費	312,714,794
不納欠損引当金繰入額	976,000
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	240,994,546
退職給与引当金繰入額	171,038,798
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 16,272,476,335
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	10,555
受取利息及配当金	10,555
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	10,555
通常収支差額	△ 16,272,465,780
特別収支の部	
１ 特別収入	21,452,304
固定資産売却益	11,230,457
その他特別収入	10,221,847
２ 特別費用	27,536,713
固定資産売却損	0
固定資産除却損	26,876,713
災害復旧費	0
不納欠損額	660,000
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 6,084,409
当期収支差額	△ 16,278,550,189
一般財源共通調整	△ 4,152,837
一般財源充当調整	16,071,788,593
再計（一般財源調整後）	△ 210,914,433

3 キャッシュ・フロー計算書（環境部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	335,440,000
都支出金	390,033,532
業務収入	1,099,233,029
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	503,307,068
財産収入	2,053,474
諸収入（受託事業収入）	17,144,213
諸収入	574,086,982
寄附金	2,641,292
繰入金	0
金融収入	10,555
受取利息及配当金	10,555
行政支出	17,892,704,872
給与関係費	3,163,812,540
物件費	9,115,770,131
維持補修費	572,686,164
扶助費	0
補助費等	3,848,669,359
投資的経費	1,191,766,678
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 16,067,987,756

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	486,784,000
国庫支出金	0
都支出金	486,784,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	11,230,460
財産売払収入	11,230,460
基金繰入金	2,803,350
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	2,803,350
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	352,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,902,645,064
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,902,645,064
基金積立金	651,847
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	651,847
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,402,127,101
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 17,470,114,857
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	1,826,000
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	1,826,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 1,826,000
収支差額合計	△ 17,471,940,857
一般財源共通調整	△ 4,152,837
一般財源充当調整	17,476,093,694
行政サービス活動	16,071,788,593
社会資本整備等投資活動	1,402,479,101
財務活動	1,826,000
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	315,195,814,414	155,575,000	2,415,785,000	3,540,016
当期変動額	0	0	486,784,000	0
固定資産等の増減	0	0	486,784,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	315,195,814,414	155,575,000	2,902,569,000	3,540,016

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	344,961,472,866	4,086,381,104	1,439,436,777
土地	324,044,332,015	2,505,096,022	1,240,288,974
建物	6,276,510,996	742,243,846	133,360,000
工作物	11,840,305,495	817,594,978	38,401,101
立木	2,800,324,360	21,446,258	27,386,702
普通財産	102,361,214	0	26,163,674
土地	102,361,214	0	26,163,674
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	441,709,455	60,900,920	32,883,736
インフラ資産	3,777,762,967	0	0
土地	0	0	0
土地以外	3,777,762,967	0	0
リース資産	9,130,000	0	0
小計	349,292,436,502	4,147,282,024	1,498,484,187
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	223,060	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	50,694,600	23,456,400	0
小計	50,917,660	23,456,400	0
計	349,343,354,162	4,170,738,424	1,498,484,187

（環境部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
2,412,042,753	6,813,434,441	4,101,109,030	576,134,621	331,673,435,275
0	974,762,888	1,404,305,101	△ 210,914,433	2,654,937,556
0	0	1,402,479,101	0	1,889,263,101
0	0	1,826,000	0	1,826,000
0	974,762,888	0	0	974,762,888
0	0	0	△ 210,914,433	△ 210,914,433
2,412,042,753	7,788,197,329	5,505,414,131	365,220,188	334,328,372,831

附属明細書（環境部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
347,608,417,193	15,077,761,638	284,786,100	332,530,655,555
325,309,139,063	0	0	325,309,139,063
6,885,394,842	4,964,748,437	97,452,775	1,920,646,405
12,619,499,372	10,113,013,201	187,333,325	2,506,486,171
2,794,383,916	0	0	2,794,383,916
76,197,540	0	0	76,197,540
76,197,540	0	0	76,197,540
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
469,726,639	343,180,853	17,495,258	126,545,786
3,777,762,967	0	0	3,777,762,967
0	0	0	0
3,777,762,967	0	0	3,777,762,967
9,130,000	883,548	294,516	8,246,452
351,941,234,339	15,421,826,039	302,575,874	336,519,408,300
0	0	0	0
223,060	0	0	223,060
0	0	0	0
74,151,000	16,958,920	10,138,920	57,192,080
74,374,060	16,958,920	10,138,920	57,415,140
352,015,608,399	15,438,784,959	312,714,794	336,576,823,440

８　文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	17,892	0	△ 17,892	△ 100.0%
固定資産	68,390,823,182	68,969,971,887	579,148,705	0.8%
行政財産	65,059,619,274	65,881,630,392	822,011,118	1.3%
普通財産	1,447,523,071	1,390,511,557	△ 57,011,514	△ 3.9%
重要物品	119,885,948	287,346,347	167,460,399	139.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	1,224,964,200	605,778,100	△ 619,186,100	△ 50.5%
投資その他の資産	538,830,689	804,705,491	265,874,802	49.3%
資産の部合計	68,390,841,074	68,969,971,887	579,130,813	0.8%
負債の部				
流動負債	62,874,289	69,210,676	6,336,387	10.1%
固定負債	493,872,120	493,091,882	△ 780,238	△ 0.2%
負債の部合計	556,746,409	562,302,558	5,556,149	1.0%
正味財産の部合計	67,834,094,665	68,407,669,329	573,574,664	0.8%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	296,592,108	556,849,943	260,257,835	87.7%
行政費用	9,327,655,246	9,820,576,543	492,921,297	5.3%
行政収支差額	△ 9,031,063,138	△ 9,263,726,600	△ 232,663,462	△ 2.6%
金融収入	3,951	165,301	161,350	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	3,951	165,301	161,350	※
通常収支差額	△ 9,031,059,187	△ 9,263,561,299	△ 232,502,112	△ 2.6%
特別収入	174,137,880	32,939,342	△ 141,198,538	△ 81.1%
特別費用	127,374,192	0	△ 127,374,192	△ 100.0%
特別収支差額	46,763,688	32,939,342	△ 13,824,346	△ 29.6%
当期収支差額	△ 8,984,295,499	△ 9,230,621,957	△ 246,326,458	△ 2.7%
一般財源共通調整	△ 76,370	△ 38,460	37,910	49.6%
一般財源充当調整	7,407,617,737	7,563,841,440	156,223,703	2.1%
再計	△ 1,576,754,132	△ 1,666,818,977	△ 90,064,845	△ 5.7%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	令和6年度 （自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	296,578,167	573,033,136	276,454,969	93.2%
行政サービス活動支出	7,704,119,534	8,136,836,116	432,716,582	5.6%
行政サービス活動収支差額	△ 7,407,541,367	△ 7,563,802,980	△ 156,261,613	△ 2.1%
社会資本整備等投資活動収入	45,958,058	145,501,537	99,543,479	216.6%
社会資本整備等投資活動支出	1,238,426,877	2,215,358,111	976,931,234	78.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,192,468,819	△ 2,069,856,574	△ 877,387,755	△ 73.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,600,010,186	△ 9,633,659,554	△ 1,033,649,368	△ 12.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(文化共育部)

(令和 7年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	69,210,676
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	69,210,676
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	493,091,882
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	493,091,882
Ⅱ固定資産	68,969,971,887	その他固定負債	0
1行政財産	65,881,630,392		
(1)有形固定資産	65,881,630,392		
土地	34,662,153,275		
建物	30,519,843,681		
工作物	474,748,406		
立木	224,885,030		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,390,511,557		
(1)有形固定資産	1,388,826,577		
土地	0		
建物	1,388,826,576		
工作物	1	負債の部合計	562,302,558
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	1,684,980	正味財産	68,407,669,329
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	573,574,664
その他無形固定資産	1,684,980		
3重要物品	287,346,347		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	605,778,100		
8投資その他の資産	804,705,491		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	456,160,311		
減債基金	0		
特定目的基金	456,160,311		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	68,407,669,329
資産の部合計	68,969,971,887	負債及び正味財産の部合計	68,969,971,887

２ 行政コスト計算書（文化共育部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	556,849,943
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	31,642,046
都支出金	26,439,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	62,821,538
財産収入	97,790,126
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	34,997,533
寄附金	303,159,700
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	9,820,576,543
給与関係費	725,724,443
物件費	6,031,841,436
維持補修費	1,106,476,377
扶助費	0
補助費等	142,453,808
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,645,244,936
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	69,210,676
退職給与引当金繰入額	99,624,867
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,263,726,600
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	165,301
受取利息及配当金	165,301
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	165,301
通常収支差額	△ 9,263,561,299
特別収支の部	
1 特別収入	32,939,342
固定資産売却益	0
その他特別収入	32,939,342
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	32,939,342
当期収支差額	△ 9,230,621,957
一般財源共通調整	△ 38,460
一般財源充当調整	7,563,841,440
再計（一般財源調整後）	△ 1,666,818,977

3 キャッシュ・フロー計算書（文化共育部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	31,642,046
都支出金	26,439,000
業務収入	514,786,789
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	62,839,430
財産収入	97,790,126
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	50,997,533
寄附金	303,159,700
繰入金	0
金融収入	165,301
受取利息及配当金	165,301
行政支出	8,136,836,116
給与関係費	856,064,495
物件費	6,031,841,436
維持補修費	1,106,476,377
扶助費	0
補助費等	142,453,808
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,563,802,980

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	145,501,537
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	145,501,537
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,803,981,772
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,803,981,772
基金積立金	411,376,339
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	411,376,339
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,069,856,574
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 9,633,659,554
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 9,633,659,554
一般財源共通調整	△ 38,460
一般財源充当調整	9,633,698,014
行政サービス活動	7,563,841,440
社会資本整備等投資活動	2,069,856,574
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	130,693,000	523,644,000	42,622,787
当期変動額	0	0	0	16,000,000
固定資産等の増減	0	0	0	16,000,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	130,693,000	523,644,000	58,622,787

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	105,525,206,697	2,420,887,112	51,769,759
土地	34,662,153,275	0	0
建物	66,382,672,212	2,408,688,112	0
工作物	4,255,496,180	12,199,000	51,769,759
立木	224,885,030	0	0
普通財産	2,893,388,701	0	0
土地	0	0	0
建物	2,893,388,700	0	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	971,686,384	202,260,932	20,732,400
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	109,390,281,782	2,623,148,044	72,502,159
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	828,720	856,260	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	828,720	856,260	0
計	109,391,110,502	2,624,004,304	72,502,159

（文化共育部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
48,432,064	1,386,923,150	10,075,082,687	△ 6,555,616,633	67,834,094,665
180,104,032	△ 25,566,965	2,069,856,574	△ 1,666,818,977	573,574,664
180,104,032	0	2,069,856,574	0	2,265,960,606
0	0	0	0	0
0	△ 25,566,965	0	0	△ 25,566,965
0	0	0	△ 1,666,818,977	△ 1,666,818,977
228,536,096	1,361,356,185	12,144,939,261	△ 8,222,435,610	68,407,669,329

附属明細書（文化共育部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
107,894,324,050	42,012,693,658	1,573,309,029	65,881,630,392
34,662,153,275	0	0	34,662,153,275
68,791,360,324	38,271,516,643	1,510,432,191	30,519,843,681
4,215,925,421	3,741,177,015	62,876,838	474,748,406
224,885,030	0	0	224,885,030
2,893,388,701	1,504,562,124	57,867,774	1,388,826,577
0	0	0	0
2,893,388,700	1,504,562,124	57,867,774	1,388,826,576
1	0	0	1
0	0	0	0
1,153,214,916	865,868,569	14,068,133	287,346,347
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
111,940,927,667	44,383,124,351	1,645,244,936	67,557,803,316
0	0	0	0
1,684,980	0	0	1,684,980
0	0	0	0
0	0	0	0
1,684,980	0	0	1,684,980
111,942,612,647	44,383,124,351	1,645,244,936	67,559,488,296

９　生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位：円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	15,289,338	9,558,317	△ 5,731,021	△ 37.5%
固定資産	30,315,192,194	30,065,676,201	△ 249,515,993	△ 0.8%
行政財産	30,173,685,984	29,975,647,033	△ 198,038,951	△ 0.7%
普通財産	112,920	112,832	△ 88	△ 0.1%
重要物品	16,493,473	24,965,713	8,472,240	51.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	33,992,530	21,793,200	△ 12,199,330	△ 35.9%
建設仮勘定	87,835,000	41,127,200	△ 46,707,800	△ 53.2%
投資その他の資産	3,072,287	2,030,223	△ 1,042,064	△ 33.9%
資産の部合計	30,330,481,532	30,075,234,518	△ 255,247,014	△ 0.8%
負債の部				
流動負債	265,321,596	333,452,209	68,130,613	25.7%
固定負債	2,205,405,955	2,061,543,066	△ 143,862,889	△ 6.5%
負債の部合計	2,470,727,551	2,394,995,275	△ 75,732,276	△ 3.1%
正味財産の部合計	27,859,753,981	27,680,239,243	△ 179,514,738	△ 0.6%

2　行政コスト計算書

（単位：円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	1,541,748,880	1,546,946,094	5,197,214	0.3%
行政費用	9,128,733,230	9,015,766,574	△ 112,966,656	△ 1.2%
行政収支差額	△ 7,586,984,350	△ 7,468,820,480	118,163,870	1.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,586,984,350	△ 7,468,820,480	118,163,870	1.6%
特別収入	88,083,891	55,138,964	△ 32,944,927	△ 37.4%
特別費用	66,088	1,517,464	1,451,376	※
特別収支差額	88,017,803	53,621,500	△ 34,396,303	△ 39.1%
当期収支差額	△ 7,498,966,547	△ 7,415,198,980	83,767,567	1.1%
一般財源共通調整	△ 5,382,044	△ 3,713,236	1,668,808	31.0%
一般財源充当調整	6,579,842,655	6,760,300,833	180,458,178	2.7%
再計	△ 924,505,936	△ 658,611,383	265,894,553	28.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	1,541,968,480	1,547,190,202	5,221,722	0.3%
行政サービス活動支出	8,116,429,091	8,303,777,799	187,348,708	2.3%
行政サービス活動収支差額	△ 6,574,460,611	△ 6,756,587,597	△ 182,126,986	△ 2.8%
社会資本整備等投資活動収入	19,128,852	13,441,963	△ 5,686,889	△ 29.7%
社会資本整備等投資活動支出	219,653,936	492,538,608	272,884,672	124.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 200,525,084	△ 479,096,645	△ 278,571,561	△ 138.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,774,985,695	△ 7,235,684,242	△ 460,698,547	△ 6.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（生活振興部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	9,558,317	Ⅰ流動負債	333,452,209
現金預金	0	還付未済金	400
収入未済	4,167,727	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	4,167,727	未払金	0
不納欠損引当金	△ 481,946	賞与引当金	333,451,809
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,061,543,066
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	6,359,000	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 486,464	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,061,543,066
Ⅱ固定資産	30,065,676,201	その他固定負債	0
1行政財産	29,975,647,033		
(1)有形固定資産	29,975,647,033		
土地	15,459,307,594		
建物	14,472,959,437		
工作物	38,532,202		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	112,832		
(1)有形固定資産	32		
土地	0		
建物	0		
工作物	32	負債の部合計	2,394,995,275
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	112,800	正味財産	27,680,239,243
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 179,514,738
その他無形固定資産	112,800		
3重要物品	24,965,713		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	21,793,200		
7建設仮勘定	41,127,200		
8投資その他の資産	2,030,223		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	2,198,400		
貸倒引当金	△ 168,177		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	27,680,239,243
資産の部合計	30,075,234,518	負債及び正味財産の部合計	30,075,234,518

２ 行政コスト計算書（生活振興部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	1,546,946,094
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	952,974,444
都支出金	7,779,818
分担金及負担金	0
使用料及手数料	446,663,633
財産収入	16,534,391
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	122,993,808
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	9,015,766,574
給与関係費	3,229,036,720
物件費	3,680,539,462
維持補修費	396,948,220
扶助費	0
補助費等	359,230,101
投資的経費	88,501,776
繰出金	0
減価償却費	732,665,948
不納欠損引当金繰入額	481,946
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	333,451,809
退職給与引当金繰入額	194,438,692
その他行政費用	471,900
行政収支差額	△ 7,468,820,480
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,468,820,480
特別収支の部	
１ 特別収入	55,138,964
固定資産売却益	0
その他特別収入	55,138,964
２ 特別費用	1,517,464
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1,336,588
災害復旧費	0
不納欠損額	180,875
貸倒損失	0
その他特別費用	1
特別収支差額	53,621,500
当期収支差額	△ 7,415,198,980
一般財源共通調整	△ 3,713,236
一般財源充当調整	6,760,300,833
再計（一般財源調整後）	△ 658,611,383

3 キャッシュ・フロー計算書（生活振興部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	952,974,444
都支出金	7,779,818
業務収入	586,435,940
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	446,663,333
財産収入	16,534,391
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	123,238,216
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	8,303,777,799
給与関係費	3,778,086,340
物件費	3,680,539,462
維持補修費	396,948,220
扶助費	0
補助費等	359,702,001
投資的経費	88,501,776
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,756,587,597

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	13,441,963
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	485,528,608
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	485,528,608
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	7,010,000
貸付金	7,010,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 479,096,645
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,235,684,242
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,235,684,242
一般財源共通調整	△ 3,713,236
一般財源充当調整	7,239,397,478
行政サービス活動	6,760,300,833
社会資本整備等投資活動	479,096,645
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,238,920,347	369,015,000	37,312,000	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,238,920,347	369,015,000	37,312,000	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	46,019,602,973	520,292,300	0
土地	15,459,307,594	0	0
建物	29,959,761,071	520,292,300	0
工作物	595,686,508	0	0
立木	4,847,800	0	0
普通財産	62,475,000	0	45,675,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	62,475,000	0	45,675,000
立木	0	0	0
重要物品	137,036,982	11,944,108	5,664,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	46,219,114,955	532,236,408	51,339,000
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	112,800	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	62,188,970	0	0
小計	62,301,770	0	0
計	46,281,416,725	532,236,408	51,339,000

（生活振興部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
1,200,000	△ 542,469,216	6,770,817,464	△ 5,015,041,614	27,859,753,981
0	0	479,096,645	△ 658,611,383	△ 179,514,738
0	0	479,096,645	0	479,096,645
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 658,611,383	△ 658,611,383
1,200,000	△ 542,469,216	7,249,914,109	△ 5,673,652,997	27,680,239,243

附属明細書（生活振興部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
46,539,895,273	16,564,248,240	718,331,251	29,975,647,033
15,459,307,594	0	0	15,459,307,594
30,480,053,371	16,007,093,934	713,606,225	14,472,959,437
595,686,508	557,154,306	4,725,026	38,532,202
4,847,800	0	0	4,847,800
16,800,000	16,799,968	0	32
0	0	0	0
0	0	0	0
16,800,000	16,799,968	0	32
0	0	0	0
143,317,090	118,351,377	2,135,367	24,965,713
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
46,700,012,363	16,699,399,585	720,466,618	30,000,612,778
0	0	0	0
112,800	0	0	112,800
0	0	0	0
62,188,970	40,395,770	12,199,330	21,793,200
62,301,770	40,395,770	12,199,330	21,906,000
46,762,314,133	16,739,795,355	732,665,948	30,022,518,778

10　産業経済部

産業経済部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	25,198,928	28,874,398	3,675,470	14.6%
固定資産	2,936,382	2,862,270	△ 74,112	△ 2.5%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	1,189,470	1,189,470	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	1,746,912	1,672,800	△ 74,112	△ 4.2%
資産の部合計	28,135,310	31,736,668	3,601,358	12.8%
負債の部				
流動負債	27,801,552	27,373,812	△ 427,740	△ 1.5%
固定負債	205,680,103	213,061,634	7,381,531	3.6%
負債の部合計	233,481,655	240,435,446	6,953,791	3.0%
正味財産の部合計	△ 205,346,345	△ 208,698,778	△ 3,352,433	△ 1.6%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	152,266,462	221,530,392	69,263,930	45.5%
行政費用	2,037,383,253	2,388,566,358	351,183,105	17.2%
行政収支差額	△ 1,885,116,791	△ 2,167,035,966	△ 281,919,175	△ 15.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 1,885,116,791	△ 2,167,035,966	△ 281,919,175	△ 15.0%
特別収入	3,245,352	48,323,074	45,077,722	※
特別費用	16,385	0	△ 16,385	△ 100.0%
特別収支差額	3,228,967	48,323,074	45,094,107	※
当期収支差額	△ 1,881,887,824	△ 2,118,712,892	△ 236,825,068	△ 12.6%
一般財源共通調整	△ 7,224,245	△ 2,137,653	5,086,592	70.4%
一般財源充当調整	1,871,454,517	2,117,498,112	246,043,595	13.1%
再計	△ 17,657,552	△ 3,352,433	14,305,119	81.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	152,680,339	221,634,441	68,954,102	45.2%
行政サービス活動支出	2,021,212,330	2,337,650,356	316,438,026	15.7%
行政サービス活動収支差額	△ 1,868,531,991	△ 2,116,015,915	△ 247,483,924	△ 13.2%
社会資本整備等投資活動収入	4,841,719	655,456	△ 4,186,263	△ 86.5%
社会資本整備等投資活動支出	540,000	0	△ 540,000	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	4,301,719	655,456	△ 3,646,263	△ 84.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 1,864,230,272	△ 2,115,360,459	△ 251,130,187	△ 13.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（産業経済部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	28,874,398	Ⅰ流動負債	27,373,812
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	288,028,952	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	288,028,952	未払金	0
不納欠損引当金	△ 259,165,030	賞与引当金	27,373,812
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	213,061,634
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	12,694	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 2,218	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	213,061,634
Ⅱ固定資産	2,862,270	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,189,470		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	240,435,446
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	1,189,470	正味財産	△ 208,698,778
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	△ 3,352,433
その他無形固定資産	1,189,470		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	1,672,800		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	2,026,899		
貸倒引当金	△ 354,099		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 208,698,778
資産の部合計	31,736,668	負債及び正味財産の部合計	31,736,668

２ 行政コスト計算書（産業経済部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	221,530,392
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	177,193,400
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	41,336,992
寄附金	3,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	2,388,566,358
給与関係費	327,861,039
物件費	301,980,255
維持補修費	4,840,213
扶助費	0
補助費等	1,640,783,576
投資的経費	5,169,851
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	61,841
賞与引当金繰入額	27,373,812
退職給与引当金繰入額	80,495,771
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,167,035,966
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 2,167,035,966
特別収支の部	
１ 特別収入	48,323,074
固定資産売却益	0
その他特別収入	48,323,074
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	48,323,074
当期収支差額	△ 2,118,712,892
一般財源共通調整	△ 2,137,653
一般財源充当調整	2,117,498,112
再計（一般財源調整後）	△ 3,352,433

3 キャッシュ・フロー計算書（産業経済部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	177,193,400
業務収入	44,441,041
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	41,441,041
寄附金	3,000,000
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	2,337,650,356
給与関係費	384,876,461
物件費	301,980,255
維持補修費	4,840,213
扶助費	0
補助費等	1,640,783,576
投資的経費	5,169,851
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,116,015,915

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	655,456
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	655,456
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,115,360,459
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,115,360,459
一般財源共通調整	△ 2,137,653
一般財源充当調整	2,117,498,112
行政サービス活動	2,117,498,112
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	1,189,470	112,800	112,800
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	1,189,470	112,800	112,800
計	1,189,470	112,800	112,800

（産業経済部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	0	△ 12,121,570	△ 96,742,475	△ 205,346,345
0	0	0	△ 3,352,433	△ 3,352,433
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 3,352,433	△ 3,352,433
0	0	△ 12,121,570	△ 100,094,908	△ 208,698,778

附属明細書（産業経済部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,189,470	0	0	1,189,470
0	0	0	0
0	0	0	0
1,189,470	0	0	1,189,470
1,189,470	0	0	1,189,470

11　福祉部

福祉部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	3,075,664,470	3,013,015,853	△ 62,648,617	△ 2.0%
固定資産	11,231,773,284	11,052,010,223	△ 179,763,061	△ 1.6%
行政財産	9,729,131,673	9,510,903,030	△ 218,228,643	△ 2.2%
普通財産	1,439,069,841	1,435,729,928	△ 3,339,913	△ 0.2%
重要物品	2,652,008	37,460,851	34,808,843	※
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	23,026,300	27,851,120	4,824,820	21.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	37,893,462	40,065,294	2,171,832	5.7%
資産の部合計	14,307,437,754	14,065,026,076	△ 242,411,678	△ 1.7%
負債の部				
流動負債	317,901,185	349,501,736	31,600,551	9.9%
固定負債	2,586,229,661	2,722,310,341	136,080,680	5.3%
負債の部合計	2,904,130,846	3,071,812,077	167,681,231	5.8%
正味財産の部合計	11,403,306,908	10,993,213,999	△ 410,092,909	△ 3.6%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	54,563,771,990	51,104,171,295	△ 3,459,600,695	△ 6.3%
行政費用	87,672,910,819	86,441,778,393	△ 1,231,132,426	△ 1.4%
行政収支差額	△ 33,109,138,829	△ 35,337,607,098	△ 2,228,468,269	△ 6.7%
金融収入	589	22,095	21,506	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	589	22,095	21,506	※
通常収支差額	△ 33,109,138,240	△ 35,337,585,003	△ 2,228,446,763	△ 6.7%
特別収入	57,088,432	133,358,787	76,270,355	133.6%
特別費用	91,445,740	104,778,855	13,333,115	14.6%
特別収支差額	△ 34,357,308	28,579,932	62,937,240	183.2%
当期収支差額	△ 33,143,495,548	△ 35,309,005,071	△ 2,165,509,523	△ 6.5%
一般財源共通調整	△ 477,730,640	△ 447,241,350	30,489,290	6.4%
一般財源充当調整	32,945,765,281	35,376,077,566	2,430,312,285	7.4%
再計	△ 675,460,907	△ 380,168,855	295,292,052	43.7%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	54,407,499,273	50,856,286,889	△ 3,551,212,384	△ 6.5%
行政サービス活動支出	86,894,892,169	85,799,606,576	△ 1,095,285,593	△ 1.3%
行政サービス活動収支差額	△ 32,487,392,896	△ 34,943,319,687	△ 2,455,926,791	△ 7.6%
社会資本整備等投資活動収入	75,063,275	62,189,669	△ 12,873,606	△ 17.2%
社会資本整備等投資活動支出	144,635,856	93,370,872	△ 51,264,984	△ 35.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 69,572,581	△ 31,181,203	38,391,378	55.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 32,556,965,477	△ 34,974,500,890	△ 2,417,535,413	△ 7.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（福祉部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,013,015,853	Ⅰ流動負債	349,501,736
現金預金	0	還付未済金	3,000
収入未済	3,311,060,360	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,311,060,360	未払金	0
不納欠損引当金	△ 298,044,507	賞与引当金	349,498,736
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,722,310,341
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,722,310,341
Ⅱ固定資産	11,052,010,223	その他固定負債	0
1行政財産	9,510,903,030		
(1)有形固定資産	9,510,903,030		
土地	6,332,749,679		
建物	3,133,187,299		
工作物	18,206,898		
立木	26,759,154		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,435,729,928		
(1)有形固定資産	1,435,588,928		
土地	1,411,773,352		
建物	22,685,855		
工作物	0	負債の部合計	3,071,812,077
立木	1,129,721	正味財産の部	
(2)無形固定資産	141,000	正味財産	10,993,213,999
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	△ 410,092,909
その他無形固定資産	141,000		
3重要物品	37,460,851		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	27,851,120		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	40,065,294		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	35,065,294		
減債基金	0		
特定目的基金	35,065,294		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	10,993,213,999
資産の部合計	14,065,026,076	負債及び正味財産の部合計	14,065,026,076

２ 行政コスト計算書（福祉部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	51,104,171,295
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	38,654,592,457
都支出金	8,820,451,502
分担金及負担金	84,095,518
使用料及手数料	52,412,794
財産収入	12,467,966
諸収入（受託事業収入）	600,750
諸収入	2,930,407,984
寄附金	9,108,378
繰入金	540,033,946
その他行政収入	0
2 行政費用	86,441,778,393
給与関係費	3,771,101,522
物件費	6,938,195,021
維持補修費	93,411,738
扶助費	61,236,068,344
補助費等	4,817,119,010
投資的経費	608,369
繰出金	8,123,630,440
減価償却費	228,614,292
不納欠損引当金繰入額	291,455,798
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	349,498,736
退職給与引当金繰入額	592,075,123
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 35,337,607,098
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	22,095
受取利息及配当金	22,095
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	22,095
通常収支差額	△ 35,337,585,003
特別収支の部	
1 特別収入	133,358,787
固定資産売却益	0
その他特別収入	133,358,787
2 特別費用	104,778,855
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	104,686,634
貸倒損失	0
その他特別費用	92,220
特別収支差額	28,579,932
当期収支差額	△ 35,309,005,071
一般財源共通調整	△ 447,241,350
一般財源充当調整	35,376,077,566
再計（一般財源調整後）	△ 380,168,855

３ キャッシュ・フロー計算書（福祉部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	38,654,592,457
都支出金	8,820,451,502
業務収入	3,381,220,835
保険料	0
分担金及負担金	84,381,718
使用料及手数料	52,680,345
財産収入	12,467,966
諸収入（受託事業収入）	600,750
諸収入	2,681,947,732
寄附金	9,108,378
繰入金	540,033,946
金融収入	22,095
受取利息及配当金	22,095
行政支出	85,799,606,576
給与関係費	4,489,941,066
物件費	6,940,761,325
維持補修費	93,411,738
扶助費	61,334,052,628
補助費等	4,817,201,010
投資的経費	608,369
繰出金	8,123,630,440
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 34,943,319,687

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	324,171
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	324,171
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	4,519,640
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	4,519,640
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	57,345,858
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	46,679,400
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	46,679,400
基金積立金	6,691,472
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	6,691,472
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	40,000,000
貸付金	40,000,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 31,181,203
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 34,974,500,890
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 34,974,500,890
一般財源共通調整	△ 447,241,350
一般財源充当調整	35,421,742,240
行政サービス活動	35,376,077,566
社会資本整備等投資活動	45,664,674
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,690,872,706	3,877,000	△ 6,450	3,074,065
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,690,872,706	3,877,000	△ 6,450	3,074,065

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	14,463,255,760	0	0
土地	6,332,749,679	0	0
建物	7,805,209,743	0	0
工作物	298,537,184	0	0
立木	26,759,154	0	0
普通財産	1,569,183,473	0	0
土地	1,411,773,352	0	0
建物	156,280,400	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	56,169,693	39,024,183	5,130,583
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	16,088,608,926	39,024,183	5,130,583
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	75,200	65,800	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	30,655,900	28,895,900	17,939,900
小計	30,731,100	28,961,700	17,939,900
計	16,119,340,026	67,985,883	23,070,483

（福祉部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
132,283,342	761,598,156	840,352,511	△ 1,028,744,422	11,403,306,908
0	△ 75,588,728	45,664,674	△ 380,168,855	△ 410,092,909
0	0	45,664,674	0	45,664,674
0	0	0	0	0
0	△ 75,588,728	0	0	△ 75,588,728
0	0	0	△ 380,168,855	△ 380,168,855
132,283,342	686,009,428	886,017,185	△ 1,408,913,277	10,993,213,999

附属明細書（福祉部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
14,463,255,760	4,952,352,730	218,228,643	9,510,903,030
6,332,749,679	0	0	6,332,749,679
7,805,209,743	4,672,022,444	217,258,464	3,133,187,299
298,537,184	280,330,286	970,179	18,206,898
26,759,154	0	0	26,759,154
1,569,183,473	133,594,545	3,405,713	1,435,588,928
1,411,773,352	0	0	1,411,773,352
156,280,400	133,594,545	3,405,713	22,685,855
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
90,063,293	52,602,442	848,756	37,460,851
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
16,122,502,526	5,138,549,717	222,483,112	10,983,952,809
0	0	0	0
141,000	0	0	141,000
0	0	0	0
41,611,900	13,760,780	6,131,180	27,851,120
41,752,900	13,760,780	6,131,180	27,992,120
16,164,255,426	5,152,310,497	228,614,292	11,011,944,929

１２　子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	173,511,831	146,190,041	△ 27,321,790	△ 15.7%
固定資産	11,125,816,046	10,835,244,712	△ 290,571,334	△ 2.6%
行政財産	6,222,210,154	5,484,160,733	△ 738,049,421	△ 11.9%
普通財産	4,203,497,341	4,595,107,492	391,610,151	9.3%
重要物品	83,677,735	103,454,018	19,776,283	23.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	114,917,648	111,326,472	△ 3,591,176	△ 3.1%
ソフトウェア資産	64,983,292	43,800,394	△ 21,182,898	△ 32.6%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	436,529,876	497,395,603	60,865,727	13.9%
資産の部合計	11,299,327,877	10,981,434,753	△ 317,893,124	△ 2.8%
負債の部				
流動負債	756,095,173	819,574,352	63,479,179	8.4%
固定負債	5,413,388,020	5,029,605,320	△ 383,782,700	△ 7.1%
負債の部合計	6,169,483,193	5,849,179,672	△ 320,303,521	△ 5.2%
正味財産の部合計	5,129,844,684	5,132,255,081	2,410,397	0.05%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	31,217,880,196	39,094,929,373	7,877,049,177	25.2%
行政費用	66,088,665,969	75,413,291,194	9,324,625,225	14.1%
行政収支差額	△ 34,870,785,773	△ 36,318,361,821	△ 1,447,576,048	△ 4.2%
金融収入	499	22,521	22,022	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	499	22,521	22,022	※
通常収支差額	△ 34,870,785,274	△ 36,318,339,300	△ 1,447,554,026	△ 4.2%
特別収入	57,763,969	213,907,985	156,144,016	270.3%
特別費用	2,390,425	1,991,786	△ 398,639	△ 16.7%
特別収支差額	55,373,544	211,916,199	156,542,655	282.7%
当期収支差額	△ 34,815,411,730	△ 36,106,423,101	△ 1,291,011,371	△ 3.7%
一般財源共通調整	△ 171,622,471	△ 154,559,902	17,062,569	9.9%
一般財源充当調整	34,309,346,419	36,142,925,010	1,833,578,591	5.3%
再計	△ 677,687,782	△ 118,057,993	559,629,789	82.6%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	31,203,362,146	39,085,556,078	7,882,193,932	25.3%
行政サービス活動支出	65,380,935,344	75,107,446,186	9,726,510,842	14.9%
行政サービス活動収支差額	△ 34,177,573,198	△ 36,021,890,108	△ 1,844,316,910	△ 5.4%
社会資本整備等投資活動収入	56,639,890	47,120,386	△ 9,519,504	△ 16.8%
社会資本整備等投資活動支出	278,833,970	341,147,646	62,313,676	22.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 222,194,080	△ 294,027,260	△ 71,833,180	△ 32.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	24,420,000	24,420,000	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 24,420,000	△ 24,420,000	0	0.0%
収支差額合計	△ 34,424,187,278	△ 36,340,337,368	△ 1,916,150,090	△ 5.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

１　貸借対照表（子ども家庭部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	146,190,041	Ⅰ流動負債	819,574,352
現金預金	0	還付未済金	37,899
収入未済	119,931,710	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	24,420,000
その他収入未済	119,931,710	未払金	0
不納欠損引当金	△ 7,266,669	賞与引当金	795,116,453
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	5,029,605,320
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	33,525,000	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	20,350,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	5,009,255,320
Ⅱ固定資産	10,835,244,712	その他固定負債	0
1行政財産	5,484,160,733		
(1)有形固定資産	5,484,160,733		
土地	1,138,902,604		
建物	4,230,152,475		
工作物	38,220,139		
立木	76,885,515		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,595,107,492		
(1)有形固定資産	4,595,107,492		
土地	3,060,395,076		
建物	1,482,713,566		
工作物	29,875,680	負債の部合計	5,849,179,672
立木	22,123,170	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	5,132,255,081
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	20,065,921
その他無形固定資産	0		
3重要物品	103,454,018		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	111,326,472		
6ソフトウェア資産	43,800,394		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	497,395,603		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	475,001,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	22,394,603		
減債基金	0		
特定目的基金	22,394,603		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	5,132,255,081
資産の部合計	10,981,434,753	負債及び正味財産の部合計	10,981,434,753

２ 行政コスト計算書（子ども家庭部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	39,094,929,373
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	20,631,328,578
都支出金	10,049,346,573
分担金及負担金	7,863,668,757
使用料及手数料	825,048
財産収入	846,855
諸収入（受託事業収入）	15,246,514
諸収入	516,049,468
寄附金	17,617,580
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	75,413,291,194
給与関係費	8,204,203,676
物件費	2,454,985,627
維持補修費	228,850,032
扶助費	49,919,444,409
補助費等	12,889,639,081
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	300,842,857
不納欠損引当金繰入額	6,754,199
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	795,116,453
退職給与引当金繰入額	613,454,860
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 36,318,361,821
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	22,521
受取利息及配当金	22,521
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	22,521
通常収支差額	△ 36,318,339,300
特別収支の部	
１ 特別収入	213,907,985
固定資産売却益	0
その他特別収入	213,907,985
２ 特別費用	1,991,786
固定資産売却損	0
固定資産除却損	7
災害復旧費	0
不納欠損額	1,254,192
貸倒損失	0
その他特別費用	737,587
特別収支差額	211,916,199
当期収支差額	△ 36,106,423,101
一般財源共通調整	△ 154,559,902
一般財源充当調整	36,142,925,010
再計（一般財源調整後）	△ 118,057,993

３　キャッシュ・フロー計算書（子ども家庭部）

自　令和 6年 4月　1日
至　令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	20,631,328,578
都支出金	10,049,346,573
業務収入	8,404,858,406
保険料	0
分担金及負担金	7,854,267,407
使用料及手数料	828,535
財産収入	846,855
諸収入（受託事業収入）	15,246,514
諸収入	516,051,515
寄附金	17,617,580
繰入金	0
金融収入	22,521
受取利息及配当金	22,521
行政支出	75,107,446,186
給与関係費	9,613,967,848
物件費	2,454,985,627
維持補修費	228,850,032
扶助費	49,919,953,598
補助費等	12,889,689,081
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 36,021,890,108

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,800
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	4,800
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	13,590,586
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	13,590,586
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	33,525,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	226,782,545
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	226,782,545
基金積立金	14,365,101
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	14,365,101
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	100,000,000
貸付金	100,000,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 294,027,260
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 36,315,917,368
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	24,420,000
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	24,420,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 24,420,000
収支差額合計	△ 36,340,337,368
一般財源共通調整	△ 154,559,902
一般財源充当調整	36,494,897,270
行政サービス活動	36,142,925,010
社会資本整備等投資活動	327,552,260
財務活動	24,420,000
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	196,953,513	59,191,115	21,810,402
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	196,953,513	59,191,115	21,810,402

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	8,902,832,842	135,845,985	753,494,486
土地	1,714,197,090	0	575,294,486
建物	7,008,799,224	135,845,985	178,200,000
工作物	102,951,013	0	0
立木	76,885,515	0	0
普通財産	6,957,413,595	496,231,310	0
土地	2,621,066,326	439,328,750	0
建物	4,187,912,192	56,902,560	0
工作物	126,311,907	0	0
立木	22,123,170	0	0
重要物品	129,250,573	34,034,000	11,400,480
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	122,100,000	0	0
小計	16,111,597,010	666,111,295	764,894,966
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	105,914,490	0	0
小計	105,914,490	0	0
計	16,217,511,500	666,111,295	764,894,966

（子ども家庭部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
272,790,000	711,531,184	4,328,860,652	△ 1,831,274,495	5,112,189,160
0	△ 213,848,346	351,972,260	△ 118,057,993	20,065,921
0	0	327,552,260	0	327,552,260
0	0	24,420,000	0	24,420,000
0	△ 213,848,346	0	0	△ 213,848,346
0	0	0	△ 118,057,993	△ 118,057,993
272,790,000	497,682,838	4,680,832,912	△ 1,949,332,488	5,132,255,081

附属明細書（子ども家庭部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
8,285,184,341	2,801,023,608	157,189,914	5,484,160,733
1,138,902,604	0	0	1,138,902,604
6,966,445,209	2,736,292,734	153,323,159	4,230,152,475
102,951,013	64,730,874	3,866,755	38,220,139
76,885,515	0	0	76,885,515
7,453,644,905	2,858,537,413	104,621,159	4,595,107,492
3,060,395,076	0	0	3,060,395,076
4,244,814,752	2,762,101,186	101,786,433	1,482,713,566
126,311,907	96,436,227	2,834,726	29,875,680
22,123,170	0	0	22,123,170
151,884,093	48,430,075	14,257,710	103,454,018
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
122,100,000	10,773,528	3,591,176	111,326,472
16,012,813,339	5,718,764,624	279,659,959	10,294,048,715
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,914,490	62,114,096	21,182,898	43,800,394
105,914,490	62,114,096	21,182,898	43,800,394
16,118,727,829	5,780,878,720	300,842,857	10,337,849,109

13　健康部

健康部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	3,490,762	3,522,735	31,973	0.9%
固定資産	2,698,186,446	2,612,754,272	△ 85,432,174	△ 3.2%
行政財産	2,367,955,920	2,302,865,618	△ 65,090,302	△ 2.7%
普通財産	212,766,176	201,772,468	△ 10,993,708	△ 5.2%
重要物品	32,445,846	26,489,514	△ 5,956,332	△ 18.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	84,252,904	81,243,872	△ 3,009,032	△ 3.6%
ソフトウェア資産	765,600	382,800	△ 382,800	△ 50.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,701,677,208	2,616,277,007	△ 85,400,201	△ 3.2%
負債の部				
流動負債	221,573,442	230,964,399	9,390,957	4.2%
固定負債	1,757,595,141	1,581,842,561	△ 175,752,580	△ 10.0%
負債の部合計	1,979,168,583	1,812,806,960	△ 166,361,623	△ 8.4%
正味財産の部合計	722,508,625	803,470,047	80,961,422	11.2%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	10,328,258,943	8,603,789,555	△ 1,724,469,388	△ 16.7%
行政費用	28,269,920,332	26,564,664,115	△ 1,705,256,217	△ 6.0%
行政収支差額	△ 17,941,661,389	△ 17,960,874,560	△ 19,213,171	△ 0.1%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 17,941,661,389	△ 17,960,874,560	△ 19,213,171	△ 0.1%
特別収入	63,938,046	140,565,446	76,627,400	119.8%
特別費用	486,136	1	△ 486,135	△ 100.0%
特別収支差額	63,451,910	140,565,445	77,113,535	121.5%
当期収支差額	△ 17,878,209,479	△ 17,820,309,115	57,900,364	0.3%
一般財源共通調整	△ 805,255,888	△ 1,086,227,980	△ 280,972,092	△ 34.9%
一般財源充当調整	18,509,931,395	18,996,331,775	486,400,380	2.6%
再計	△ 173,533,972	89,794,680	263,328,652	151.7%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	10,328,258,943	8,596,614,555	△ 1,731,644,388	△ 16.8%
行政サービス活動支出	28,033,111,782	26,506,802,350	△ 1,526,309,432	△ 5.4%
行政サービス活動収支差額	△ 17,704,852,839	△ 17,910,187,795	△ 205,334,956	△ 1.2%
社会資本整備等投資活動収入	177,332	7,259,000	7,081,668	※
社会資本整備等投資活動支出	8,512,810	7,065,190	△ 1,447,620	△ 17.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,335,478	193,810	8,529,288	102.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	18,655,560	18,655,560	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 18,655,560	△ 18,655,560	0	0.0%
収支差額合計	△ 17,731,843,877	△ 17,928,649,545	△ 196,805,668	△ 1.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（健康部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,522,735	Ⅰ流動負債	230,964,399
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	4,060,322	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	17,100,930
その他収入未済	4,060,322	未払金	0
不納欠損引当金	△ 537,587	賞与引当金	213,863,469
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,581,842,561
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,581,842,561
Ⅱ固定資産	2,612,754,272	その他固定負債	0
1行政財産	2,302,865,618		
(1)有形固定資産	2,302,865,618		
土地	1,391,015,300		
建物	892,224,330		
工作物	4,726,316		
立木	14,899,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	201,772,468		
(1)有形固定資産	201,772,468		
土地	15,444,000		
建物	186,328,468		
工作物	0	負債の部合計	1,812,806,960
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	803,470,047
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	80,961,422
その他無形固定資産	0		
3重要物品	26,489,514		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	81,243,872		
6ソフトウェア資産	382,800		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	803,470,047
資産の部合計	2,616,277,007	負債及び正味財産の部合計	2,616,277,007

２ 行政コスト計算書（健康部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	8,603,789,555
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,887,588,412
都支出金	4,830,399,472
分担金及負担金	623,814,875
使用料及手数料	40,115,800
財産収入	236,996
諸収入（受託事業収入）	84,211,073
諸収入	51,066,937
寄附金	1,355,700
繰入金	1,085,000,290
その他行政収入	0
2 行政費用	26,564,664,115
給与関係費	2,127,286,750
物件費	6,980,031,060
維持補修費	59,325,616
扶助費	146,111,449
補助費等	2,335,595,432
投資的経費	0
繰出金	14,367,870,389
減価償却費	92,497,363
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	213,863,469
退職給与引当金繰入額	242,082,587
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 17,960,874,560
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 17,960,874,560
特別収支の部	
1 特別収入	140,565,446
固定資産売却益	0
その他特別収入	140,565,446
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	140,565,445
当期収支差額	△ 17,820,309,115
一般財源共通調整	△ 1,086,227,980
一般財源充当調整	18,996,331,775
再計（一般財源調整後）	89,794,680

３ キャッシュ・フロー計算書（健康部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	1,887,588,412
都支出金	4,830,399,472
業務収入	1,878,626,671
保険料	0
分担金及負担金	616,639,875
使用料及手数料	40,115,800
財産収入	236,996
諸収入（受託事業収入）	84,211,073
諸収入	51,066,937
寄附金	1,355,700
繰入金	1,085,000,290
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	26,506,802,350
給与関係費	2,617,728,876
物件費	6,980,170,588
維持補修費	59,325,616
扶助費	146,111,449
補助費等	2,335,595,432
投資的経費	0
繰出金	14,367,870,389
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 17,910,187,795

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	7,175,000
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	7,175,000
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	84,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	7,065,190
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	7,065,190
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	193,810
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 17,909,993,985
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	18,655,560
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	18,655,560
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 18,655,560
収支差額合計	△ 17,928,649,545
一般財源共通調整	△ 1,086,227,980
一般財源充当調整	19,014,877,525
行政サービス活動	18,996,331,775
社会資本整備等投資活動	△ 109,810
財務活動	18,655,560
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,772,114,610	4,499,000	0
土地	1,391,015,300	0	0
建物	3,086,205,985	0	0
工作物	279,993,653	4,499,000	0
立木	14,899,672	0	0
普通財産	441,477,427	0	0
土地	15,444,000	0	0
建物	426,033,427	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	210,072,338	22,286,260	21,124,970
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	93,280,000	0	0
小計	5,516,944,375	26,785,260	21,124,970
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,914,000	0	0
小計	1,914,000	0	0
計	5,518,858,375	26,785,260	21,124,970

（健康部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	
30,030,000	△ 22,168,453	558,635,811	△ 805,273,701	722,508,625
0	△ 27,379,008	18,545,750	89,794,680	80,961,422
0	0	△ 109,810	0	△ 109,810
0	0	18,655,560	0	18,655,560
0	△ 27,379,008	0	0	△ 27,379,008
0	0	0	89,794,680	89,794,680
30,030,000	△ 49,547,461	577,181,561	△ 715,479,021	803,470,047

附属明細書（健康部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,776,613,610	2,473,747,992	69,589,302	2,302,865,618
1,391,015,300	0	0	1,391,015,300
3,086,205,985	2,193,981,655	69,475,655	892,224,330
284,492,653	279,766,337	113,647	4,726,316
14,899,672	0	0	14,899,672
441,477,427	239,704,959	10,993,708	201,772,468
15,444,000	0	0	15,444,000
426,033,427	239,704,959	10,993,708	186,328,468
0	0	0	0
0	0	0	0
211,233,628	184,744,114	8,522,521	26,489,514
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
93,280,000	12,036,128	3,009,032	81,243,872
5,522,604,665	2,910,233,193	92,114,563	2,612,371,472
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,914,000	1,531,200	382,800	382,800
1,914,000	1,531,200	382,800	382,800
5,524,518,665	2,911,764,393	92,497,363	2,612,754,272

14　土木部

土木部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	148,981,624	136,939,334	△ 12,042,290	△ 8.1%
固定資産	2,519,504,544,278	2,523,870,346,958	4,365,802,680	0.2%
行政財産	11,488,218,804	11,515,233,203	27,014,399	0.2%
普通財産	365,220,470	363,514,186	△ 1,706,284	△ 0.5%
重要物品	2,300,304	1,078,019	△ 1,222,285	△ 53.1%
インフラ資産	2,500,980,381,590	2,503,530,528,494	2,550,146,904	0.1%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	6,586,935,878	8,388,362,480	1,801,426,602	27.3%
投資その他の資産	81,487,232	71,630,576	△ 9,856,656	△ 12.1%
資産の部合計	2,519,653,525,902	2,524,007,286,292	4,353,760,390	0.2%
負債の部				
流動負債	152,390,633	158,366,799	5,976,166	3.9%
固定負債	1,432,465,843	1,323,458,657	△ 109,007,186	△ 7.6%
負債の部合計	1,584,856,476	1,481,825,456	△ 103,031,020	△ 6.5%
正味財産の部合計	2,518,068,669,426	2,522,525,460,836	4,456,791,410	0.2%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	3,724,450,258	3,569,391,586	△ 155,058,672	△ 4.2%
行政費用	8,339,956,240	8,055,591,102	△ 284,365,138	△ 3.4%
行政収支差額	△ 4,615,505,982	△ 4,486,199,516	129,306,466	2.8%
金融収入	105	1,311	1,206	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	105	1,311	1,206	※
通常収支差額	△ 4,615,505,877	△ 4,486,198,205	129,307,672	2.8%
特別収入	36,976,925	74,929,178	37,952,253	102.6%
特別費用	21,075,515	14,995,207	△ 6,080,308	△ 28.9%
特別収支差額	15,901,410	59,933,971	44,032,561	276.9%
当期収支差額	△ 4,599,604,467	△ 4,426,264,234	173,340,233	3.8%
一般財源共通調整	△ 2,600,170,957	△ 2,572,283,910	27,887,047	1.1%
一般財源充当調整	5,641,794,896	5,616,446,097	△ 25,348,799	△ 0.4%
再計	△ 1,557,980,528	△ 1,382,102,047	175,878,481	11.3%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	3,725,448,807	3,570,434,850	△ 155,013,957	△ 4.2%
行政サービス活動支出	6,767,072,746	6,614,597,037	△ 152,475,709	△ 2.3%
行政サービス活動収支差額	△ 3,041,623,939	△ 3,044,162,187	△ 2,538,248	△ 0.1%
社会資本整備等投資活動収入	1,654,477,200	1,786,532,574	132,055,374	8.0%
社会資本整備等投資活動支出	4,922,394,139	5,524,885,485	602,491,346	12.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,267,916,939	△ 3,738,352,911	△ 470,435,972	△ 14.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,309,540,878	△ 6,782,515,098	△ 472,974,220	△ 7.5%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（土木部）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	136,939,334	Ⅰ流動負債	158,366,799
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	127,081,367	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	127,081,367	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	158,366,799
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,323,458,657
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	9,857,967	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,323,458,657
Ⅱ固定資産	2,523,870,346,958	その他固定負債	0
1行政財産	11,515,233,203		
(1)有形固定資産	11,515,233,203		
土地	9,524,618,536		
建物	1,923,054,816		
工作物	67,559,851		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	363,514,186		
(1)有形固定資産	363,514,186		
土地	245,429,130		
建物	118,085,056		
工作物	0	負債の部合計	1,481,825,456
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	2,522,525,460,836
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	4,456,791,410
その他無形固定資産	0		
3重要物品	1,078,019		
4インフラ資産	2,503,530,528,494		
(1)有形固定資産	2,503,530,528,494		
土地	2,356,112,488,670		
土地以外	147,418,039,824		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	8,388,362,480		
8投資その他の資産	71,630,576		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	27,977,743		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,262,833		
減債基金	0		
特定目的基金	5,262,833		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,522,525,460,836
資産の部合計	2,524,007,286,292	負債及び正味財産の部合計	2,524,007,286,292

２ 行政コスト計算書（土木部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	3,569,391,586
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	39,738,653
都支出金	234,714,971
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,687,452,042
財産収入	51,656,083
諸収入（受託事業収入）	365,734,658
諸収入	190,095,179
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	8,055,591,102
給与関係費	1,578,914,958
物件費	1,659,289,274
維持補修費	1,035,704,114
扶助費	0
補助費等	148,250,571
投資的経費	1,859,121,117
繰出金	0
減価償却費	1,473,820,126
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	158,366,799
退職給与引当金繰入額	142,124,143
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 4,486,199,516
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	1,311
受取利息及配当金	1,311
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,311
通常収支差額	△ 4,486,198,205
特別収支の部	
１ 特別収入	74,929,178
固定資産売却益	0
その他特別収入	74,929,178
２ 特別費用	14,995,207
固定資産売却損	0
固定資産除却損	7
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	14,995,200
特別収支差額	59,933,971
当期収支差額	△ 4,426,264,234
一般財源共通調整	△ 2,572,283,910
一般財源充当調整	5,616,446,097
再計（一般財源調整後）	△ 1,382,102,047

3 キャッシュ・フロー計算書（土木部）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	39,738,653
都支出金	234,714,971
業務収入	3,295,979,915
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,687,421,892
財産収入	51,656,083
諸収入(受託事業収入)	365,734,658
諸収入	191,167,282
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	1,311
受取利息及配当金	1,311
行政支出	6,614,597,037
給与関係費	1,912,231,961
物件費	1,659,289,274
維持補修費	1,035,704,114
扶助費	0
補助費等	148,250,571
投資的経費	1,859,121,117
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 3,044,162,187

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,765,674,270
国庫支出金	866,794,244
都支出金	878,127,000
分担金及負担金	15,753,026
繰入金等	5,000,000
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	20,858,304
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	5,524,884,174
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	5,524,884,174
基金積立金	1,311
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	1,311
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,738,352,911
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,782,515,098
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 6,782,515,098
一般財源共通調整	△ 2,572,283,910
一般財源充当調整	9,354,799,008
行政サービス活動	5,616,446,097
社会資本整備等投資活動	3,738,352,911
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	2,479,164,033,921	4,874,377,436	7,754,982,229	62,527,494
当期変動額	0	866,794,244	878,127,000	20,753,026
固定資産等の増減	0	866,794,244	878,127,000	20,753,026
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,479,164,033,921	5,741,171,680	8,633,109,229	83,280,520

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	13,852,478,992	818,835,048	679,938,987
土地	9,479,355,519	725,202,004	679,938,987
建物	3,622,469,133	93,633,044	0
工作物	750,654,340	0	0
立木	0	0	0
普通財産	410,855,262	3,998,065	0
土地	245,429,130	0	0
建物	165,426,132	3,998,065	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	43,495,104	1,078,000	0
インフラ資産	2,527,998,203,632	3,904,080,741	18,534,590
土地	2,352,350,280,601	3,762,208,069	0
土地以外	175,647,923,031	141,872,672	18,534,590
リース資産	0	0	0
小計	2,542,305,032,990	4,727,991,854	698,473,577
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,542,305,032,990	4,727,991,854	698,473,577

（土木部）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
6,225,371,564	3,745,738,207	26,449,845,985	△ 10,208,207,410	2,518,068,669,426
325,760,814	9,105,462	3,738,352,911	△ 1,382,102,047	4,456,791,410
325,760,814	0	3,738,352,911	0	5,829,787,995
0	0	0	0	0
0	9,105,462	0	0	9,105,462
0	0	0	△ 1,382,102,047	△ 1,382,102,047
6,551,132,378	3,754,843,669	30,188,198,896	△ 11,590,309,457	2,522,525,460,836

附属明細書（土木部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
13,991,375,053	2,476,141,850	111,881,662	11,515,233,203
9,524,618,536	0	0	9,524,618,536
3,716,102,177	1,793,047,361	95,757,894	1,923,054,816
750,654,340	683,094,489	16,123,768	67,559,851
0	0	0	0
414,853,327	51,339,141	5,704,349	363,514,186
245,429,130	0	0	245,429,130
169,424,197	51,339,141	5,704,349	118,085,056
0	0	0	0
0	0	0	0
44,573,104	43,495,085	2,300,285	1,078,019
2,531,883,749,783	28,353,221,289	1,353,933,830	2,503,530,528,494
2,356,112,488,670	0	0	2,356,112,488,670
175,771,261,113	28,353,221,289	1,353,933,830	147,418,039,824
0	0	0	0
2,546,334,551,267	30,924,197,365	1,473,820,126	2,515,410,353,902
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,546,334,551,267	30,924,197,365	1,473,820,126	2,515,410,353,902

15　会計課

会計課財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	502,148,768	500,000,000	△ 2,148,768	△ 0.4%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	2,148,768	0	△ 2,148,768	△ 100.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	500,000,000	500,000,000	0	0.0%
資産の部合計	502,148,768	500,000,000	△ 2,148,768	△ 0.4%
負債の部				
流動負債	12,515,839	13,812,942	1,297,103	10.4%
固定負債	112,187,672	91,614,378	△ 20,573,294	△ 18.3%
負債の部合計	124,703,511	105,427,320	△ 19,276,191	△ 15.5%
正味財産の部合計	377,445,257	394,572,680	17,127,423	4.5%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	64,055	8,023,000	7,958,945	※
行政費用	244,570,080	260,538,280	15,968,200	6.5%
行政収支差額	△ 244,506,025	△ 252,515,280	△ 8,009,255	△ 3.3%
金融収入	613,951	15,438,384	14,824,433	※
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	613,951	15,438,384	14,824,433	※
通常収支差額	△ 243,892,074	△ 237,076,896	6,815,178	2.8%
特別収入	0	8,074,755	8,074,755	－
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	8,074,755	8,074,755	－
当期収支差額	△ 243,892,074	△ 229,002,141	14,889,933	6.1%
一般財源共通調整	△ 613,951	△ 15,438,384	△ 14,824,433	※
一般財源充当調整	232,402,393	261,567,948	29,165,555	12.5%
再計	△ 12,103,632	17,127,423	29,231,055	241.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	678,006	23,461,384	22,783,378	※
行政サービス活動支出	232,466,448	269,590,948	37,124,500	16.0%
行政サービス活動収支差額	△ 231,788,442	△ 246,129,564	△ 14,341,122	△ 6.2%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 231,788,442	△ 246,129,564	△ 14,341,122	△ 6.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（会計課）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	13,812,942
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	13,812,942
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	91,614,378
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	91,614,378
Ⅱ固定資産	500,000,000	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	105,427,320
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	394,572,680
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	17,127,423
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	500,000,000		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	500,000,000		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	394,572,680
資産の部合計	500,000,000	負債及び正味財産の部合計	500,000,000

２ 行政コスト計算書（会計課）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	8,023,000
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	8,023,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	260,538,280
給与関係費	124,957,097
物件費	119,385,873
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	233,600
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,148,768
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	13,812,942
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 252,515,280
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	15,438,384
受取利息及配当金	15,438,384
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	15,438,384
通常収支差額	△ 237,076,896
特別収支の部	
１ 特別収入	8,074,755
固定資産売却益	0
その他特別収入	8,074,755
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	8,074,755
当期収支差額	△ 229,002,141
一般財源共通調整	△ 15,438,384
一般財源充当調整	261,567,948
再計（一般財源調整後）	17,127,423

３ キャッシュ・フロー計算書（会計課）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	8,023,000
都支出金	0
業務収入	0
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	15,438,384
受取利息及配当金	15,438,384
行政支出	269,590,948
給与関係費	149,971,475
物件費	119,385,873
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	233,600
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 246,129,564

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 246,129,564
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 246,129,564
一般財源共通調整	△ 15,438,384
一般財源充当調整	261,567,948
行政サービス活動	261,567,948
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	10,743,840	0	0
小計	10,743,840	0	0
計	10,743,840	0	0

（会計課）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	500,000,000	10,743,840	△ 5,958,286	377,445,257
0	0	0	17,127,423	17,127,423
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	17,127,423	17,127,423
0	500,000,000	10,743,840	11,169,137	394,572,680

附属明細書（会計課）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,743,840	10,743,840	2,148,768	0
10,743,840	10,743,840	2,148,768	0
10,743,840	10,743,840	2,148,768	0

16　教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	59,260,202	56,533,188	△ 2,727,014	△ 4.6%
固定資産	191,934,079,484	199,787,040,320	7,852,960,836	4.1%
行政財産	178,522,163,220	182,066,221,203	3,544,057,983	2.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	377,644,303	290,989,030	△ 86,655,273	△ 22.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	252,690,706	245,033,412	△ 7,657,294	△ 3.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	12,649,749,576	17,083,818,440	4,434,068,864	35.1%
投資その他の資産	131,831,679	100,978,235	△ 30,853,444	△ 23.4%
資産の部合計	191,993,339,686	199,843,573,508	7,850,233,822	4.1%
負債の部				
流動負債	700,729,176	744,465,100	43,735,924	6.2%
固定負債	3,177,677,714	2,903,814,567	△ 273,863,147	△ 8.6%
負債の部合計	3,878,406,890	3,648,279,667	△ 230,127,223	△ 5.9%
正味財産の部合計	188,114,932,796	196,195,293,841	8,080,361,045	4.3%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	3,007,994,154	4,188,746,163	1,180,752,009	39.3%
行政費用	26,390,771,823	29,113,375,427	2,722,603,604	10.3%
行政収支差額	△ 23,382,777,669	△ 24,924,629,264	△ 1,541,851,595	△ 6.6%
金融収入	448	10,223	9,775	※
金融費用	1,170,460	1,253,121	82,661	7.1%
金融収支差額	△ 1,170,012	△ 1,242,898	△ 72,886	△ 6.2%
通常収支差額	△ 23,383,947,681	△ 24,925,872,162	△ 1,541,924,481	△ 6.6%
特別収入	2,593,343,720	244,802,358	△ 2,348,541,362	△ 90.6%
特別費用	976,822,129	127,774,555	△ 849,047,574	△ 86.9%
特別収支差額	1,616,521,591	117,027,803	△ 1,499,493,788	△ 92.8%
当期収支差額	△ 21,767,426,090	△ 24,808,844,359	△ 3,041,418,269	△ 14.0%
一般財源共通調整	△ 27,303,422	△ 1,891	27,301,531	100.0%
一般財源充当調整	20,257,721,554	22,045,891,603	1,788,170,049	8.8%
再計	△ 1,537,007,958	△ 2,762,954,647	△ 1,225,946,689	△ 79.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	3,007,455,740	4,186,678,315	1,179,222,575	39.2%
行政サービス活動支出	23,237,873,872	26,232,568,027	2,994,694,155	12.9%
行政サービス活動収支差額	△ 20,230,418,132	△ 22,045,889,712	△ 1,815,471,580	△ 9.0%
社会資本整備等投資活動収入	2,273,605,552	1,832,439,444	△ 441,166,108	△ 19.4%
社会資本整備等投資活動支出	15,792,141,759	10,825,477,355	△ 4,966,664,404	△ 31.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 13,518,536,207	△ 8,993,037,911	4,525,498,296	33.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	62,998,287	62,998,781	494	0.0%
財務活動収支差額	△ 62,998,287	△ 62,998,781	△ 494	0.0%
収支差額合計	△ 33,811,952,626	△ 31,101,926,404	2,710,026,222	8.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(教育委員会事務局)

(令和 7年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	56,533,188	Ⅰ流動負債	744,465,100
現金預金	0	還付未済金	347,930
収入未済	25,138,760	特別区債	10,991,277
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	52,008,000
その他収入未済	25,138,760	未払金	0
不納欠損引当金	△ 20,572	賞与引当金	681,117,893
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,903,814,567
減債基金	0	特別区債	220,209,857
短期貸付金	31,415,000	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	102,003,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,581,601,710
Ⅱ固定資産	199,787,040,320	その他固定負債	0
1行政財産	182,066,221,203		
(1)有形固定資産	182,066,221,203		
土地	93,384,129,100		
建物	85,189,804,156		
工作物	2,227,685,626		
立木	1,264,602,321		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	3,648,279,667
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	196,195,293,841
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	8,080,361,045
その他無形固定資産	0		
3重要物品	290,989,030		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	245,033,412		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	17,083,818,440		
8投資その他の資産	100,978,235		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	83,456,600		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	17,521,635		
減債基金	0		
特定目的基金	17,521,635		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	196,195,293,841
資産の部合計	199,843,573,508	負債及び正味財産の部合計	199,843,573,508

２ 行政コスト計算書（教育委員会事務局）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	4,188,746,163
地方税	0
地方譲与税	79,378,000
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	139,311,777
都支出金	3,253,084,002
分担金及負担金	253,974,000
使用料及手数料	13,482,646
財産収入	120,000
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	412,853,379
寄附金	36,542,359
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	29,113,375,427
給与関係費	7,542,864,681
物件費	12,879,704,030
維持補修費	941,267,184
扶助費	381,703,263
補助費等	3,000,557,092
投資的経費	493,019,428
繰出金	0
減価償却費	2,948,160,779
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	681,117,893
退職給与引当金繰入額	244,981,077
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 24,924,629,264
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	10,223
受取利息及配当金	10,223
2 金融費用	1,253,121
公債費（利子）	1,253,121
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 1,242,898
通常収支差額	△ 24,925,872,162
特別収支の部	
1 特別収入	244,802,358
固定資産売却益	0
その他特別収入	244,802,358
2 特別費用	127,774,555
固定資産売却損	0
固定資産除却損	127,774,555
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	117,027,803
当期収支差額	△ 24,808,844,359
一般財源共通調整	△ 1,891
一般財源充当調整	22,045,891,603
再計（一般財源調整後）	△ 2,762,954,647

３ キャッシュ・フロー計算書（教育委員会事務局）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	79,378,000
地方税	0
地方譲与税	79,378,000
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	139,311,777
都支出金	3,253,084,002
業務収入	714,894,313
保険料	0
分担金及負担金	251,794,500
使用料及手数料	13,482,646
財産収入	120,000
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	412,954,808
寄附金	36,542,359
繰入金	0
金融収入	10,223
受取利息及配当金	10,223
行政支出	26,231,314,906
給与関係費	8,534,923,959
物件費	12,879,704,030
維持補修費	941,267,184
扶助費	381,703,263
補助費等	3,000,697,042
投資的経費	493,019,428
繰出金	0
金融支出	1,253,121
公債費（利子・手数料）	1,253,121
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 22,045,889,712

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,789,722,000
国庫支出金	1,755,988,000
都支出金	33,734,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	5,051,444
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	5,051,444
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	37,666,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	10,818,834,355
物件費	0
補助費等	2,443,000
投資的経費	10,816,391,355
基金積立金	6,643,000
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	6,643,000
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,993,037,911
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 31,038,927,623
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	62,998,781
公債費（元金）	10,990,781
他会計借入金等償還	52,008,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 62,998,781
収支差額合計	△ 31,101,926,404
一般財源共通調整	△ 1,891
一般財源充当調整	31,101,928,295
行政サービス活動	22,045,891,603
社会資本整備等投資活動	8,993,037,911
財務活動	62,998,781
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	10,092,394,000	2,324,906,111	47,871,264
当期変動額	0	1,755,988,000	31,291,000	0
固定資産等の増減	0	1,755,988,000	31,291,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	11,848,382,000	2,356,197,111	47,871,264

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	233,625,430,753	7,234,396,915	1,445,031,481
土地	93,383,902,990	15,667,252	15,441,142
建物	134,103,712,787	6,906,599,330	1,188,787,232
工作物	4,867,604,551	300,983,530	224,048,200
立木	1,270,210,425	11,146,803	16,754,907
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,534,150,599	51,673,600	96,963,800
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	260,348,000	0	0
小計	236,419,929,352	7,286,070,515	1,541,995,281
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	236,419,929,352	7,286,070,515	1,541,995,281

（教育委員会事務局）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
59,970,037	△ 5,070,613,814	75,080,726,579	△ 6,677,956,274	188,114,932,796
0	0	9,056,036,692	△ 2,762,954,647	8,080,361,045
0	0	8,993,037,911	0	10,780,316,911
0	0	62,998,781	0	62,998,781
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 2,762,954,647	△ 2,762,954,647
59,970,037	△ 5,070,613,814	84,136,763,271	△ 9,440,910,921	196,195,293,841

附属明細書（教育委員会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
239,414,796,187	57,348,574,984	2,802,174,672	182,066,221,203
93,384,129,100	0	0	93,384,129,100
139,821,524,885	54,631,720,729	2,684,039,119	85,189,804,156
4,944,539,881	2,716,854,255	118,135,553	2,227,685,626
1,264,602,321	0	0	1,264,602,321
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,488,860,399	2,197,871,369	138,328,813	290,989,030
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
260,348,000	15,314,588	7,657,294	245,033,412
242,164,004,586	59,561,760,941	2,948,160,779	182,602,243,645
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
242,164,004,586	59,561,760,941	2,948,160,779	182,602,243,645

17　監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	4,177,757	5,821,026	1,643,269	39.3%
固定負債	49,075,441	44,797,258	△ 4,278,183	△ 8.7%
負債の部合計	53,253,198	50,618,284	△ 2,634,914	△ 4.9%
正味財産の部合計	△ 53,253,198	△ 50,618,284	2,634,914	4.9%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	32,586	88,929	56,343	172.9%
行政費用	87,517,332	79,975,079	△ 7,542,253	△ 8.6%
行政収支差額	△ 87,484,746	△ 79,886,150	7,598,596	8.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 87,484,746	△ 79,886,150	7,598,596	8.7%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 87,484,746	△ 79,886,150	7,598,596	8.7%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	84,452,172	82,521,064	△ 1,931,108	△ 2.3%
再計	△ 3,032,574	2,634,914	5,667,488	186.9%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	32,586	88,929	56,343	172.9%
行政サービス活動支出	84,484,758	82,609,993	△ 1,874,765	△ 2.2%
行政サービス活動収支差額	△ 84,452,172	△ 82,521,064	1,931,108	2.3%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 84,452,172	△ 82,521,064	1,931,108	2.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	5,821,026
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	5,821,026
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	44,797,258
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	44,797,258
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	50,618,284
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 50,618,284
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	2,634,914
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 50,618,284
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

２ 行政コスト計算書（監査委員事務局）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	88,929
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	88,929
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	79,975,079
給与関係費	68,680,224
物件費	1,841,982
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	5,821,026
退職給与引当金繰入額	3,627,847
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 79,886,150
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 79,886,150
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 79,886,150
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	82,521,064
再計（一般財源調整後）	2,634,914

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	88,929
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	88,929
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	82,609,993
給与関係費	80,764,011
物件費	1,841,982
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,000
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 82,521,064

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 82,521,064
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 82,521,064
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	82,521,064
行政サービス活動	82,521,064
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

（監査委員事務局）

自 令和 5年 4月　1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	
0	0	0	10,468,071	△ 53,253,198
0	0	0	2,634,914	2,634,914
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	2,634,914	2,634,914
0	0	0	13,102,985	△ 50,618,284

附属明細書(監査委員事務局)

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

18　選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	17,325,014	9,900,014	△ 7,425,000	△ 42.9%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	17,325,010	9,900,010	△ 7,425,000	△ 42.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	17,325,014	9,900,014	△ 7,425,000	△ 42.9%
負債の部				
流動負債	6,859,464	8,226,026	1,366,562	19.9%
固定負債	59,737,052	65,248,931	5,511,879	9.2%
負債の部合計	66,596,516	73,474,957	6,878,441	10.3%
正味財産の部合計	△ 49,271,502	△ 63,574,943	△ 14,303,441	△ 29.0%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	1,007,893	451,311,895	450,304,002	※
行政費用	353,792,674	581,225,277	227,432,603	64.3%
行政収支差額	△ 352,784,781	△ 129,913,382	222,871,399	63.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 352,784,781	△ 129,913,382	222,871,399	63.2%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 352,784,781	△ 129,913,382	222,871,399	63.2%
一般財源共通調整	△ 310,993	△ 48,719	262,274	84.3%
一般財源充当調整	339,959,280	115,658,660	△ 224,300,620	△ 66.0%
再計	△ 13,136,494	△ 14,303,441	△ 1,166,947	△ 8.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	1,007,893	451,311,895	450,304,002	※
行政サービス活動支出	340,656,180	566,921,836	226,265,656	66.4%
行政サービス活動収支差額	△ 339,648,287	△ 115,609,941	224,038,346	66.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 339,648,287	△ 115,609,941	224,038,346	66.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1　貸借対照表（選挙管理委員会事務局）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	8,226,026
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	8,226,026
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	65,248,931
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	65,248,931
Ⅱ固定資産	9,900,014	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	73,474,957
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 63,574,943
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 14,303,441
その他無形固定資産	0		
3重要物品	9,900,010		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 63,574,943
資産の部合計	9,900,014	負債及び正味財産の部合計	9,900,014

２ 行政コスト計算書（選挙管理委員会事務局）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	451,311,895
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	7,348,000
都支出金	443,307,228
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	656,667
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	581,225,277
給与関係費	127,218,114
物件費	341,582,390
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	82,348,971
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	7,425,000
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,226,026
退職給与引当金繰入額	14,424,776
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 129,913,382
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 129,913,382
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 129,913,382
一般財源共通調整	△ 48,719
一般財源充当調整	115,658,660
再計（一般財源調整後）	△ 14,303,441

３ キャッシュ・フロー計算書（選挙管理委員会事務局）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	7,348,000
都支出金	443,307,228
業務収入	656,667
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	656,667
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	566,921,836
給与関係費	142,990,475
物件費	341,582,390
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	82,348,971
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 115,609,941

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 115,609,941
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 115,609,941
一般財源共通調整	△ 48,719
一般財源充当調整	115,658,660
行政サービス活動	115,658,660
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,036,200	0	0
土地	0	0	0
建物	2,740,000	0	0
工作物	296,200	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	85,725,000	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	88,761,200	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,646,320	0	0
小計	6,646,320	0	0
計	95,407,520	0	0

（選挙管理委員会事務局）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	4	92,371,320	△ 75,377,314	△ 49,271,502
0	0	0	△ 14,303,441	△ 14,303,441
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 14,303,441	△ 14,303,441
0	4	92,371,320	△ 89,680,755	△ 63,574,943

附属明細書（選挙管理委員会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,036,200	3,036,196	0	4
0	0	0	0
2,740,000	2,739,999	0	1
296,200	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
85,725,000	75,824,990	7,425,000	9,900,010
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
88,761,200	78,861,186	7,425,000	9,900,014
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,646,320	6,646,320	0	0
6,646,320	6,646,320	0	0
95,407,520	85,507,506	7,425,000	9,900,014

19　区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	令和6年度 （令和7年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	2,519,008	1,679,342	△ 839,666	△ 33.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	2,519,008	1,679,342	△ 839,666	△ 33.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,519,008	1,679,342	△ 839,666	△ 33.3%
負債の部				
流動負債	10,100,801	11,714,217	1,613,416	16.0%
固定負債	100,261,082	96,824,832	△ 3,436,250	△ 3.4%
負債の部合計	110,361,883	108,539,049	△ 1,822,834	△ 1.7%
正味財産の部合計	△ 107,842,875	△ 106,859,707	983,168	0.9%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	339,244	293,719	△ 45,525	△ 13.4%
行政費用	872,165,080	888,496,835	16,331,755	1.9%
行政収支差額	△ 871,825,836	△ 888,203,116	△ 16,377,280	△ 1.9%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 871,825,836	△ 888,203,116	△ 16,377,280	△ 1.9%
特別収入	0	1,392,802	1,392,802	－
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	1,392,802	1,392,802	－
当期収支差額	△ 871,825,836	△ 886,810,314	△ 14,984,478	△ 1.7%
一般財源共通調整	△ 4,200	0	4,200	100.0%
一般財源充当調整	864,834,082	887,793,482	22,959,400	2.7%
再計	△ 6,995,954	983,168	7,979,122	114.1%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	令和6年度 （自　令和6年4月　1日 至　令和7年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	339,244	293,719	△ 45,525	△ 13.4%
行政サービス活動支出	865,169,126	888,087,201	22,918,075	2.6%
行政サービス活動収支差額	△ 864,829,882	△ 887,793,482	△ 22,963,600	△ 2.7%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 864,829,882	△ 887,793,482	△ 22,963,600	△ 2.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（区議会事務局）

（令和 7年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	11,714,217
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	11,714,217
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	96,824,832
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	96,824,832
Ⅱ固定資産	1,679,342	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	108,539,049
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 106,859,707
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	983,168
その他無形固定資産	0		
3重要物品	1,679,342		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 106,859,707
資産の部合計	1,679,342	負債及び正味財産の部合計	1,679,342

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	293,719
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	293,719
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	888,496,835
給与関係費	701,173,130
物件費	68,029,876
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	95,618,203
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	839,666
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	11,714,217
退職給与引当金繰入額	11,121,743
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 888,203,116
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 888,203,116
特別収支の部	
1 特別収入	1,392,802
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,392,802
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	1,392,802
当期収支差額	△ 886,810,314
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	887,793,482
再計(一般財源調整後)	983,168

3 キャッシュ・フロー計算書（区議会事務局）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	293,719
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	293,719
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	888,087,201
給与関係費	724,439,122
物件費	68,027,266
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	95,620,813
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 887,793,482

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 887,793,482
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 887,793,482
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	887,793,482
行政サービス活動	887,793,482
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	17,678,508	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	17,678,508	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	17,678,508	0	0

（区議会事務局）

自 令和 6年 4月　1日
至 令和 7年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	0	7,975,598	△ 1,431,829	△ 107,842,875
0	0	0	983,168	983,168
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	983,168	983,168
0	0	7,975,598	△ 448,661	△ 106,859,707

附属明細書（区議会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	15,999,166	839,666	1,679,342
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	15,999,166	839,666	1,679,342
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	15,999,166	839,666	1,679,342

江戸川区財務レポート

Ⅰ　作成概要

１ 作成目的

会計別・部別・課別・施設別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「組織目標」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実を図るとともに、組織や施設のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

また、令和６年度財務レポートより、事業開始から３年目を迎える事業について、ＥＢＰM効果分析レポートを作成し、事業立案時の課題やフルコスト情報、指標の変化を明記することで、区民への説明責任を十分に図るとともに、分析の実効性を向上させ、事業実施による今後の課題を明らかにすることが目的です。

２ 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

３ 作成対象

(1) 会計別財務レポート…4 会計
（一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）
(2) 部別（歳出款別）財務レポート…15 部（局）
(3) 部・課共通財務レポート…1 部（局）
(4) 課別（歳出目別）財務レポート…77 課（局）
(5) 施設別財務レポート…59 事業
Ａ分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業
Ｂ分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業
(6) ＥＢＰM効果分析レポート…53 事業

Ⅱ　記載内容

1　一般会計財務レポートの記載内容

セグメント　一般会計

【基本情報】
江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。
合計特殊出生率（一人の女性が産む子どもの数）は令和5年、
面積、人口及び世帯は令和7年4月1日現在、それ以外の指標は
令和7年1月1日現在となっています。

1　主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	経常収支比率	社会資本整備等投資活動支出

【主な財政指標】
※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」などから代表的な情報を記載しています。
「行政コスト計算書　通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標
「貸借対照表　基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標
「貸借対照表　特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標
「貸借対照表　減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標
「経常収支比率」:財政構造の弾力性を判断するための指標（決算統計より）
「キャッシュ・フロー収支差額集計表　社会資本整備等投資活動支出」
:当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標

①行政コスト計算書

行政費用	給								
	物								
	維								
	扶								
	補								
	減価償却費								
	不納欠損引当金繰入額					小計　H			
	賞与・退職引当金繰入額					行政収支差額　I=H-G			
	その他					金融収支差額　J			
	小計								
特別費用									
特別収支差									
特徴的事項									

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。（213頁参照）

【行政コスト計算書　特徴的事項】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

②貸借対照表

（千円）

勘定科目				F=E-D
流動資産				
	収入未済			
	不納欠損引			
	基金積立金			
	その他			
固定資産　H				
	土地			
	建物			
	工作物			
	重要物品			
	インフラ資産			
	リース資産			
	ソフトウェア資産			
	建設仮勘定			
	基金積立金		正味財産の部	
	その他		正味財産の部合計　M=I-L	
資産の部合計　I=G+H			負債及び正味財産の部合計　N=L+M	
特徴的事項				

【貸借対照表】
については、「課別財務レポート」と同様（214頁参照）となっていますが、
流動資産・固定資産に「基金積立金」を、
固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を
流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。

【貸借対照表　特徴的事項】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政					
行政					
行政					
収支					
特徴的事項					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。（213頁参照）

【キャッシュ・フロー収支差額集計表　特徴的事項】
キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

3　財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

				その他 ○○%
				その他 ○○%
度	○○%	○○%	○○%	その他 ○○%

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。（214頁参照）

◆資産の構成割合

【資産、負債の構成割合】
資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

◆負債の構成割合

負債	正味財産

負債（●●●○%、●●●○%、その他○%）

◆有形固定資産減価償却率

（%）

【有形固定資産減価償却率】
建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んで いるかを示しています。
【その他の分析指標】
・区民一人あたりのコスト （算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの資産額（算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの負債額（算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの納税額
（特別区税調定額／令和7年4月1日人口）
・区民千人あたりの職員数
（令和6年4月1日職員数／令和6年4月1日人口）

◆人に関わるコスト

（人・千円）

年	項目	職員	非常勤職員	臨時職員	その他
年度	金額				
	うち時間外手当				
対前年度	人数				
	金額				
	うち時間外手当				

【人に関わるコストの内訳】
については、「課別財務レポート」と同様です。
（214頁参照）

4　総　　括

【総括】
財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容　　款別）財務レポート】

セグメント	款（部別）	項	目（課別）	特定事業
	○○○費		－	－

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

○○○部

【組織体制】
部の組織体制を記載しています。
原則として財務レポートを作成する課を示しています。

○○○課　○○○課　○○○課　○○○課　○○○課

【組織目標】

【組織目標】
組織として実現を目指す目標や解決すべき課題を示しています。

※「区議会事務局」については、1部（局）1課となっています ので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。

【所管事務】

【所管事務】
部の主な所管事務を簡潔に記載しています。

2 財務情報

①行政コスト計算書　　（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【行政コスト計算書】
部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

②キャッシュ・フロー収支差額集計表　　（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
計						

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【貸借対照表】
部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部合計 F=D+E	正味財産 G	*うち当期正味財産増減額*	正味財産の部合計 H=G	負債及び正味財産の合計 I=F+H
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
計									

【財務構造分析（人に関わるコスト）】
部内の各課の「財務構造分析（人に関わるコスト）」をまとめて記載しています。

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】
課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容

ート】

セグメント	項		目(課別)	特定事業
	○○○費	○○○費	○○○費	－

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織目標

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

2 所管事務

【所管事務】
「所管事務」を記載しています。

3 令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和5年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
令和5年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。

4 事業の成果

成果指標					の説明

【事業の成果】
セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。
成果指標の数値化が困難な場合、「成果指標の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。

成果の説明

5 財務

①行政コスト計算書

勘	
行政費用	給与
	維
	扶
	補
	減
	不納欠
	賞与・
	その
特別費	
特別収支差額 N=M-L	
当期収支差額 O=K+N	

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「行政費用 その他」
・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用
○「行政収入 その他」
・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入
○「金融収支差額」＝「受取利息及配当金」－「公債費（利子）」－「特別区債発行費」
○特別費用
・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用
○特別収入
・固定資産売却益、その他特別収入
※但し、特別会計については、
①「地方税」が「保険料」となっています。
②「維持補修費」の欄はありません。
③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。
④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、
「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、
さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

【決算額の主な内訳】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目					金額
行政サービス活動収入					
行政サービス活動支出					
行政サービス活動収支差額 A					
収支差額 D=A+B+C					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、
投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、
地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、
の３つに区分しています。この総合計が収支差額です。

④貸借対照表

（千円）

勘定科目								-D
流動資産 G								
	収入未済							
	不納欠損引当							
	その他							
固定資産 H								
	土地							
	建物							
	工作物							
	インフラ資産							
	建設仮勘定							
	その他							
資産の部合計 I=G+H					負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「流動資産　その他」
・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産
○「固定資産　その他」
・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、
その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等
※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳

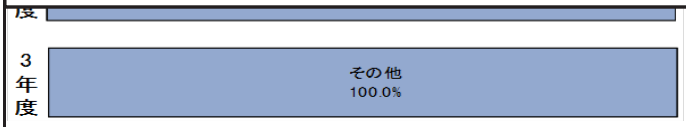
【決算額の主な内訳】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、
どのような費用で構成されているかを示しています。
また、３ヵ年の比較も示しています。



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

【人に関わるコストの内訳】
人に関わる経費を示しています。
また、前年度との比較も示しています。
○「常勤職員」
再任用フル・短時間職員を含みます。
○「会計年度任用職員」
○「その他」
区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属
機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7　個別分析

◆グラフ

【個別分析　グラフ】
セグメントごとに選定した指標をグラフで
示しています。

【その他の分析指標】
「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」
を示しています。また、３ヵ年の比較も示しています。
原則として算出方法は以下のとおりです。
○区民一人あたりのコスト
＝（行政コスト計算書　行政費用の合計）
／（令和7年4月1日現在人口）
○区民一人あたりの資産額
＝（貸借対照表　資産の合計）／（令和7年4月1日現在人口）
○区民一人あたりの負債額
＝（貸借対照表　負債の合計）／（令和7年4月1日現在人口）

区民一人あたりの負債額	円	円	円

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】
当該年度の取り組みを振返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

4 施設別財務レポートの記載内容

セグメント	○○○費	施設	A分類
		○○○○管理経費	

【セグメント】作成単位を示しています。

1 施設の基本情報

施設名	
所在地	
建物面積	
建設年月日	
開館時間・休館日	

【施設の基本情報】
セグメントの基本情報を記載しています。
なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明

【実績】
セグメントの全体的な実績を表す指標と実績指標の説明を記載しています。

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給			0	0	行政収入 地方税	0	0	0	0
物			0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
			0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維			0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費			0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	0	0

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6		指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5		
4		

【指定管理施設の総コスト】
指定管理施設の総コストと算出式を記載しています。

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 C	0	0	0	流動負債 I	0	0	0
収							
不							
そ							
固定資							
資産							

【貸借対照表】
については、「課別財務レポート」と同様です。

【単位あたりコスト情報】
施設運営に係る費用を分析するため、単位あたりコストを算出しています。
原則として「行政コスト計算書　行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報　実績（利用者数等）」で算出しています。
なお、指定管理施設は、「指定管理施設の総コスト」÷「単位あたりコスト情報　実績（利用者数等）」で算出しています。
（指定管理施設の総コストの算出方法は217頁参照）

【有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移】
「有形固定資産減価償却率」（A分類・B分類）、「受益者負担比率」（A分類）を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。
○有形固定資産減価償却率
＝（貸借対照表　減価償却累計額）／（貸借対照表　有形固定資産取得額）
○受益者負担比率
＝（行政コスト計算書　使用料等）／（行政コスト計算書　行政費用）
なお、指定管理施設は、別の算出方法となります。（219頁参照）

4

①

（円）

			対前年度比
	5	0	0
一人あたりコスト	4	0	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	－	－	－
受益者負担比率	－	－	－

5 総括

①実績・財務分析

【実績・財務分析】
当該年度の取り組みを振返り、前年度との比較や財務情報を交えた分析を行い、総括しています。

②今後

【今後の課題】
「実績・財務分析」を踏まえ、今後の施設運営に関する課題を記載しています。

５　ＥＢＰＭ効果分析レポートの記載内容

【事業名】事業名を記載しています。

１ 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
【①問題（現状分析・データ）とその原因】 区が抱えている問題について、問題の裏付けとなるデータや指標等を用いて記載しています。	【②問題に対する課題とその必要性】 「①問題（現状分析・データ）とその原因」に記載されている問題に対して、何を課題として捉えているか、また、なぜその課題に対処していく必要があるかを記載しています。

【経費】
事業を実施するにあたり、どの程度の資源（予算や人）を投入したかを記載しています。
○決算額
事業の決算額を記載しています。
○特定財源
特定財源を記載しています。
○仕事量
正規職員1名の1年間の仕事量を1.0と換算して記載しています。
○概算人件費
仕事量をもとに正規職員の人件費を概算で記載しています。
○総事業費
＝決算額＋概算人件費－特定財源
事業にかかったフルコストを記載しています。

２ 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）				
【事業概要（目的、内容など）】 「１　課題」で設定した課題を解決するための事業の概要（事業の目的、対象、水準、方法等）を記載しています。				込
	決算額			
	特定財源			
	仕事量			
	概算人件費			
	総事業費（A＋C－B）	0	0	0

３ 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【事業実績の説明】 実績指標で設定した指標の内容に関する説明や目標値の根拠について記載しています。						

○実績指標…事業の進捗を測定するための指標を記載しています。
○実施前…事業実施前の実績を記載しています。
○1年目…1年目の実績を記載しています
○2年目…2年目の実績を記載しています。
○3年目見込…1年目、2年目の実績を踏まえて3年目の見込を記載しています。
○目標値…事業開始時に設定した3年目までの目標値を設定しています。

４ 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【①事業成果の説明】 成果指標で設定した指標の内容に関する説明や目標値の根拠について記載しています。						

○成果指標
事業活動の実施による、受け手や社会に対する効果を測定するための指標を記載しています。
○実施前、1年目、2年目、3年目見込、目標値
「実績（アウトプット）」の説明と同一です。

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）					
【②実績と成果の関係性】 実績指標と成果指標の関係性や事業の実施が成果へつながる有効性の根拠を記載しています。	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度

【財務情報分析】
事業実施に係る費用を分析するため、単位あたりコストを算出しています。原則として「経費　総事業費」÷「財務情報分析（単位あたりコスト）　実績」で算出しています。

５ 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
【①事業の効果に関する分析・評価】 設定した成果指標の変化と目標値を比較し、事業の実施による効果を分析して記載しています。	【②今後の課題・事業展開】 「①事業の効果に関する分析・評価」をもとに、事業の実施による課題と、今後の事業展開を記載しています。

６ 財務レポートに係る注記

(1) 施設別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【　】書きで記載しています。また、「A分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

(3) 施設別レポートの単位あたりコスト情報

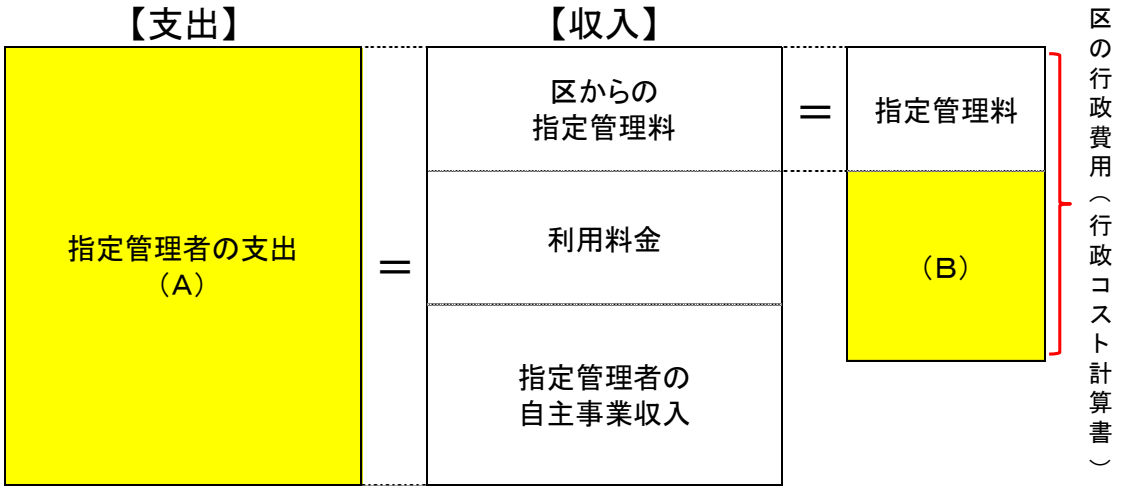
原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計G」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理施設は原則次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

＝【指定管理者の支出(A)】＋（【区の行政費用】－【指定管理料】）(B)

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。



(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため､勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。一般財源共通調整・充当調整については、3 頁に詳しく記載があります。

※施設別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料 150 万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「会計年度任用職員」＋「その他」となっています。

「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

(8) 施設別財務レポートの「有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$（受益者負担比率）＝\frac{（指定管理者の収入）}{（指定管理施設総コスト）}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 217 頁参照

※【指定管理者の収入】＝【利用料金収入】＋【自主事業収入】

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 令和 5 年度以前の誤記載について

令和5年度以前において公表した財務レポートの一部に誤りがある場合、令和 6 年度の財務レポートにおいて、数値・表記の誤りを修正して記載しています。

(11) 新設した「部」「部・課共通」「課（目）」「施設」の財務レポート

新設したセグメントの期首の退職給与引当金は未算定としています。新設したセグメントでは新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなる場合があります。

※令和 6 年度新たに作成した財務レポート

・人権・男女共同参画推進費　（課別）……279 頁
・経営支援費　（課別）……341 頁
・生活援護管理費　（課別）……353 頁
・措置費共同経理関係費　（課別）……373 頁
・文化スポーツプラザ管理経費　（A分類）……474 頁

(12)「部・課共通」の財務レポート

区議会事務局については、一部（局）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

(13) ＥＢＰＭ効果分析レポートについて

令和７年度に事業開始から３年目を迎える事業について、事業の分析・評価を実施するために、原則令和７年度の事業実施所属にてＥＢＰＭ効果分析レポートを作成しています。

ＥＢＰＭ効果分析レポート内の１年目、２年目、３年目見込は、それぞれ令和５年度、令和６年度、令和７年度見込です。

Ⅲ　会計別財務レポート

【令和6年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	一般会計

基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	49.09k㎡	694,180人	361,747世帯	13,899人/k㎡
	平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
	45.13歳	21.17%	11.46%	1.07

1　主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	経常収支比率	社会資本整備等投資活動支出
31,265,086千円	289,400,144千円	231,201千円	189,383,185千円	73.0%	44,180,299千円

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目		４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	33,585,071	33,898,665	35,771,127	1,872,462	行政収入	地方税	58,734,967	59,476,729	58,525,077	△ 951,652
	物件費	61,427,820	55,857,453	59,153,132	3,295,679		特別区財政調整交付金	110,951,438	117,314,397	116,825,770	△ 488,627
	うち委託料	*38,161,374*	*32,083,017*	*33,320,757*	*1,237,740*		国庫支出金	75,475,465	65,140,983	68,023,603	2,882,620
	維持補修費	4,404,560	4,464,932	6,004,344	1,539,412		都支出金	25,002,283	33,747,621	36,163,263	2,415,642
	扶助費	98,115,100	100,954,243	111,716,293	10,762,050		分担金及負担金	2,156,103	2,050,781	8,838,126	6,787,345
	補助費等	29,974,932	34,516,543	35,539,044	1,022,501		使用料及び手数料	3,883,584	3,838,647	3,839,959	1,312
	減価償却費	7,223,577	7,598,771	8,038,814	440,043		その他	27,379,478	28,148,527	34,955,260	6,806,733
	不納欠損引当金繰入額	327,233	404,649	412,361	7,712		小計 H	303,583,320	309,717,684	327,171,058	17,453,374
	賞与・退職引当金繰入額	3,272,167	4,990,199	5,321,288	331,089	行政収支差額 I=H-G		36,495,911	32,423,707	30,657,114	△ 1,766,593
	その他	28,756,949	34,608,522	34,557,542	△ 50,980	金融収支差額 J		176,306	320,013	607,972	287,959
	小計 G	267,087,409	277,293,978	296,513,945	19,219,967	通常収支差額 K=I+J		36,672,216	32,743,719	31,265,086	△ 1,478,633
特別費用 小計 L		455,497	1,301,377	279,699	△ 1,021,678	特別収入 小計 M		318,649	2,808,489	180,131	△ 2,628,358
特別収支差額 N=M-L		△ 136,848	1,507,112	△ 99,568	△ 1,606,680	当期収支差額 O=K+N		36,535,369	34,250,831	31,165,518	△ 3,085,313

特徴的事項

【給与関係費】会計年度任用職員（パートタイム）の勤勉手当支給などにより1,872,462千円増加
【物件費】予防接種委託料の増額により予防接種費が438,630千円増加、教員用指導書等の購入により教育活動事業費が358,122千円増加など
【扶助費】物価高騰緊急支援給付金給付事業費が7,437,370千円増加、私立保育園等委託費が1,517,175千円増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が7,813,180千円減少など
【補助費等】給食費無償化を通年実施したことにより給食運営費が948,637千円増加など
【地方税】定額減税の実施などにより特別区税が837,436千円減少など
【特別区財政調整交付金】特別交付金の減収などにより488,627千円減少
【国庫支出金】児童手当国庫負担金が1,442,924千円増加、デジタル基盤改革支援費国庫補助金が1,365,667千円増加など
【都支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が2,163,093千円増加、公立学校給食費負担軽減事業費都補助金が1,108,952千円増加など
【その他行政収入】定額減税減収補填特例交付金の追加等により地方特例交付金が3,167,600千円増加など
【特別費用】東葛西中学校の固定資産除却損など
【特別収入】過年度損益修正益が調査判明した建物の金額修正など

②貸借対照表

（千円）

勘定科目		５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目		５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G		71,112,924	89,809,087	18,696,163	流動負債 J		3,205,405	3,511,027	305,622
	収入未済	4,448,358	4,277,402	△ 170,956		還付未済金	23,786	35,760	11,974
	不納欠損引当金	△ 678,599	△ 690,318	△ 11,719		特別区債	10,991	10,991	0
	基金積立金	40,049,789	40,112,267	62,478		リース債務	96,910	95,355	△ 1,555
	その他	27,293,376	46,109,736	18,816,360		賞与引当金	3,073,718	3,368,921	295,203
固定資産 H		3,442,212,385	3,460,390,783	18,178,398	固定負債 K		23,208,742	22,082,652	△ 1,126,090
	土地	503,243,500	504,617,085	1,373,585		特別区債	231,201	220,210	△ 10,991
	建物	142,822,814	147,250,008	4,427,194		リース債務	218,469	123,114	△ 95,355
	工作物	6,555,466	7,281,828	726,362		退職給与引当金	22,759,071	21,739,328	△ 1,019,743
	重要物品	850,273	1,030,671	180,398	負債の部合計 L=J+K		26,414,146	25,593,679	△ 820,467
	インフラ資産	2,507,000,921	2,509,651,549	2,650,628					
	リース資産	460,402	445,850	△ 14,552					
	ソフトウェア資産	210,489	182,705	△ 27,784					
	建設仮勘定	27,314,929	34,923,564	7,608,635					
	基金積立金	248,044,363	249,287,877	1,243,514	正味財産の部		3,486,911,163	3,524,606,191	37,695,028
	その他	5,709,228	5,719,645	10,417	正味財産の部合計 M=I-L		3,486,911,163	3,524,606,191	37,695,028
資産の部合計 I=G+H		3,513,325,309	3,550,199,870	36,874,561	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		3,513,325,309	3,550,199,870	36,874,561

特徴的事項

【正味財産の部】資産の部の基金積立金が繰入・積立により1,305,992千円増加、また、資産形成に係る経費の支出により小中学校改築、区民施設や橋梁の整備などで建物が4,427,194千円増加など、正味財産が37,695,028千円増加
【土地】都市計画道路事業用地の取得などにより1,373,585千円の増加
【建物】減価償却による減少の一方、大杉東小学校、塩沢江戸川荘や総合レクリエーション公園など建設仮勘定からの組替などにより4,427,194千円の増加
【基金積立金（流動資産）】財政調整基金が基金運用した利子相当分の積み立てを行ったことなどにより62,478千円増加
【基金積立金（固定資産）】学校施設改築のため教育施設整備基金を7,479,522千円、JR小岩駅周辺地区等総合的な街づくりのためJR小岩駅周辺地区等街づくり基金を5,400,800千円、防災用カメラ設置等のため災害対策基金を4,645,625千円繰入した一方で、将来見込まれる需要に備えるため大型区民施設及び庁舎等整備基金を8,981,824千円積立、教育施設整備基金を5,270,747千円積立したことなどにより1,243,514千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	327,577,470	社会資本整備等投資活動収入	24,705,412	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	289,163,603	社会資本整備等投資活動支出	44,180,299	財務活動支出	107,900
行政サービス活動収支差額 A	38,413,867	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 19,474,887	財務活動収支差額 C	△ 107,900
収支差額 D=A+B+C	18,831,080	前年度からの繰越金 E	27,195,549	形式収支 F=D+E	46,026,628

特徴的事項

【行政サービス活動収支差額】
主な収入の内訳は、国庫支出金68,023,603千円、特別区財政調整交付金116,825,770千円、地方税58,525,077千円などで、主な支出の内訳は、扶助費111,716,293千円、物件費59,153,132千円、給与関係費35,771,127千円、補助費等35,539,044千円となっており、収支差額は38,413,867千円のプラスとなっています。

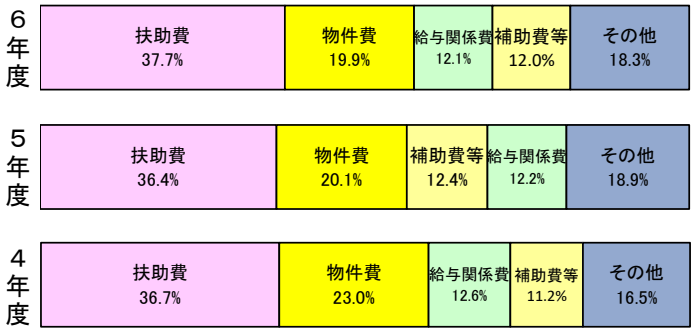
【社会資本整備等投資活動収支差額】
主な収入の内訳は、基金繰入金18,186,900千円、国庫支出金3,629,757千円、都支出金2,595,143千円などで、主な支出の内訳は、基金積立金19,492,892千円、資産形成に係る経費は24,537,037千円となっており、収支差額が19,474,887千円のマイナスとなっています。マイナス分は資産形成に資する経費となり、正味財産の増加につながります。

【財務活動収支差額】
主な支出の内訳は、特別区債の元金償還10,991千円となっており、収支差額が107,900千円のマイナスとなっています。

【形式収支】
行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金27,195,549千円を加えた形式収支は、46,026,628千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆有形固定資産減価償却率

（%）

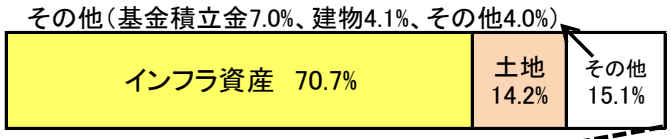
指標	4年度	5年度	6年度
建物	49.2	48.0	48.2
工作物	74.9	74.7	72.9
重要物品	81.1	82.9	80.3
インフラ資産	32.9	32.9	34.5
リース資産	2.0	5.0	8.0

◆その他の分析指標

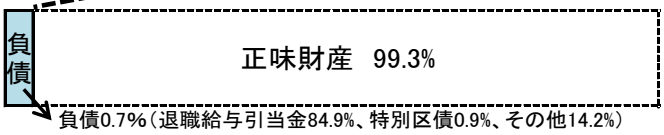
（円・人）

指標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	387,926	388,863	427,143
区民一人あたりの資産額	5,041,076	5,088,266	5,114,235
区民一人あたりの負債額	35,545	38,255	36,869
区民一人あたりの納税額	85,308	86,139	84,308
区民千人あたりの職員数	5.4	5.3	5.3

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	3,515	187	3,995	2,251
	金額	25,258,096	854,754	8,597,140	1,031,577
	うち時間外手当	1,274,151	10,824		
5年度	人数	3,546	170	4,429	1,853
	金額	25,539,139	641,654	6,681,743	1,021,198
	うち時間外手当	1,150,876	6,977		
対前年度	人数	△ 31	17	△ 434	398
	金額	△ 281,043	213,100	1,915,397	10,379
	うち時間外手当	123,275	3,847		

※その他：【区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等】

4 総　括

【財務分析】

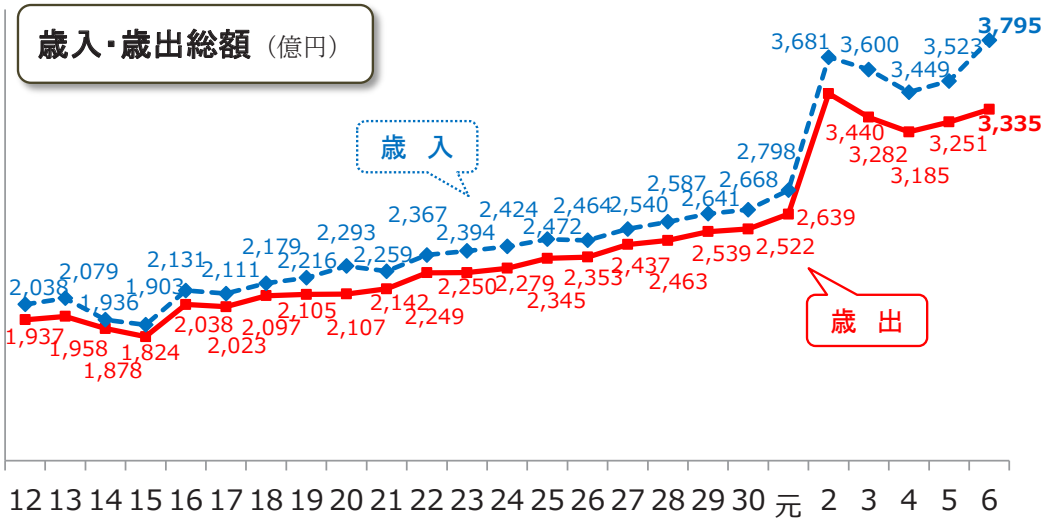
- 行政コスト計算書の通常収支差額が31,265,086千円で令和5年度と比べ1,478,633千円の減額です。これは会計年度任用職員（パートタイム）の勤勉手当支給による給与関係費の増加や、物価高騰の影響等により扶助費や物件費といった行政費用が増加したことが主な要因となっています。一方で、行政収入は、定額減税の実施などにより特別区税等が減収しましたが、定額減税減収補填特例交付金の追加等により地方特例交付金が増収したことなどの影響で増加しています。
- 貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の7割を超えています。また、建物は計画的な学校改築などにより、令和5年度と比べ4,427,194千円増加し、147,250,008千円となっています。さらに、将来の財政需要へ備えるために、大型区民施設及び庁舎等整備基金などに積み立てを行った結果、基金残高は289,400,144千円となり、令和5年度と比べ1,305,992千円増加しています。しかし、減価償却累計額に対して教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金など施設更新に係る基金残高が下回っている状況です。負債の部では、学校用地取得に係る元金償還による特別区債の減少や、退職給与引当金の減少などにより令和5年度と比べ820,467千円減少し、25,593,679千円となっています。
- 正味財産の部は37,695,028千円増加しています。うち基金積立金・現金などを除く建物・建設仮勘定などの増加分17,006,036千円に減価償却費8,038,814千円を足すと、基金積立金を除く社会資本整備等投資活動支出24,687,407千円にほぼ一致し、将来に向け適切な資産形成ができています。
- キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた金額が18,938,980千円のプラスとなっており、財政の均衡が図られていて良好な状態となっています。
- 区民一人あたりの資産額が建物の整備や土地の取得、将来の財政需要に備えた基金の増加などにより25,969円増加しました。
- 人に関わるコストについて、常勤職員のコストは平均給与の減少などにより266,936千円減少しました。なお、給与関係費総額は、会計年度任用職員（パートタイム）の勤勉手当支給などにより1,872,462千円増加しています。

【区政の課題及び今後の取組】

- 本区はこれまで民間活力の導入や組織のスリム化、歳入確保の取組などにより健全財政を堅持し、将来世代への負担を先送りしない財政運営を推進してきました。しかし、今後、生産年齢人口の減少や不合理な税源偏在是正措置などの減収リスクに加え、少子化対策、公共施設の再編・整備への対応、大規模災害への備えなど、様々な行政需要も見込まれます。令和5年度には2100年を見据えた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定し、令和6年度に実施した区民アンケートにて、区の今後の方向性が「中サービス-中負担」に決定しました。当該ビジョンを踏まえた将来に渡って持続可能な行政運営を行い、「ともに、生きる。江戸川区」に向けた財政基盤を構築していきます。

＜参考＞ これまでの財政運営

歳入・歳出総額（億円）



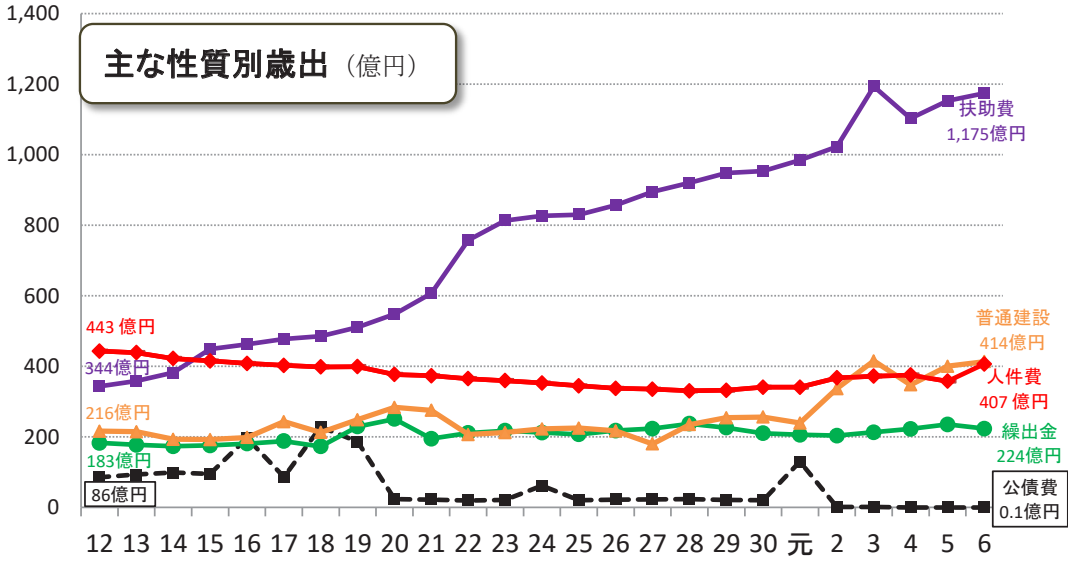
歳入歳出総額の比較

平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円

令和6年度	
歳入総額	3,795億円
歳出総額	3,335億円

★平成12年度と比べ、歳入・歳出総額ともに1.7倍以上に増加！

主な性質別歳出（億円）



性質別割合の比較

平成12年度	
人　件　費	22.9%
扶　助　費	**17.7%**
公　債　費	4.4%
普通建設事業費	11.2%

令和6年度	
人　件　費	12.5%
扶　助　費	**36.1%**
公　債　費	0.0%
普通建設事業費	12.7%

※地方財政状況調査の性質のため行政コスト計算書の性質とは一致しない

★平成12年度と比べ扶助費が831億円の増加！（約3.4倍）

特別区税＋財政調整交付金（億円）



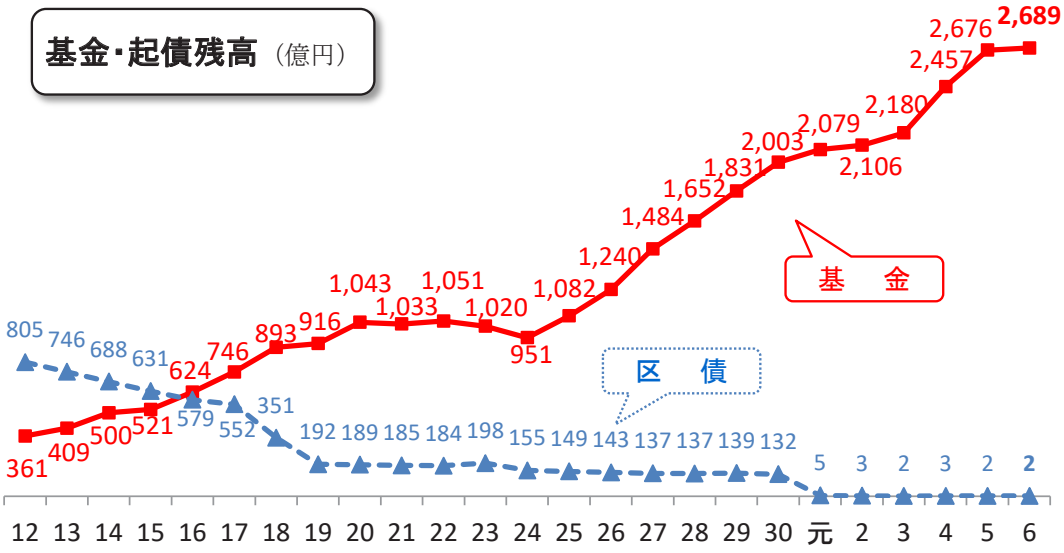
歳入変化の比較

令和5年度	
最大	1,767億円

平成23年度	
最小	1,271億円

★過去14年間で最小と最大の差が496億円！景気に影響される歳入構造！

基金・起債残高（億円）



区民一人あたりの比較

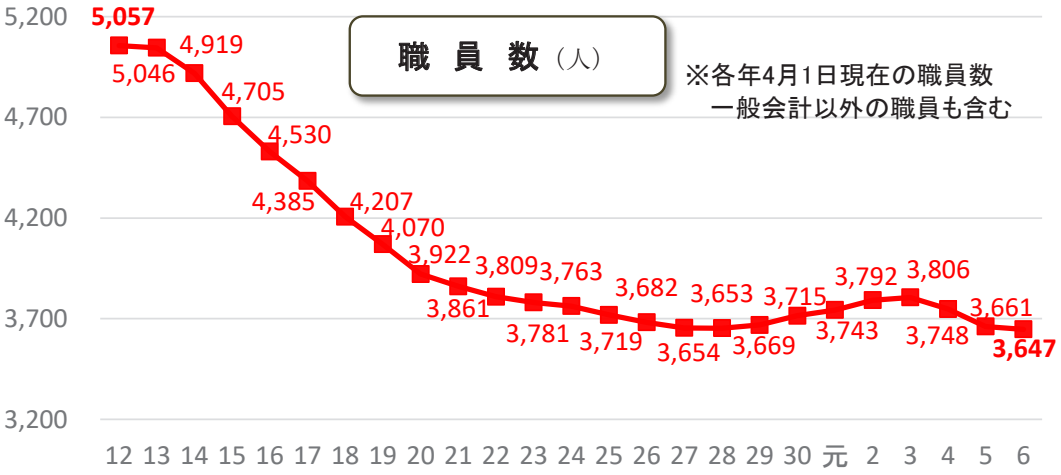
平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

令和6年度	
基金残高	387千円
区債残高	1千円

★平成12年度と比べ区債残高が803億円減少、積立基金残高が2,328億円増加！

職　員　数（人）

※各年4月1日現在の職員数
一般会計以外の職員も含む



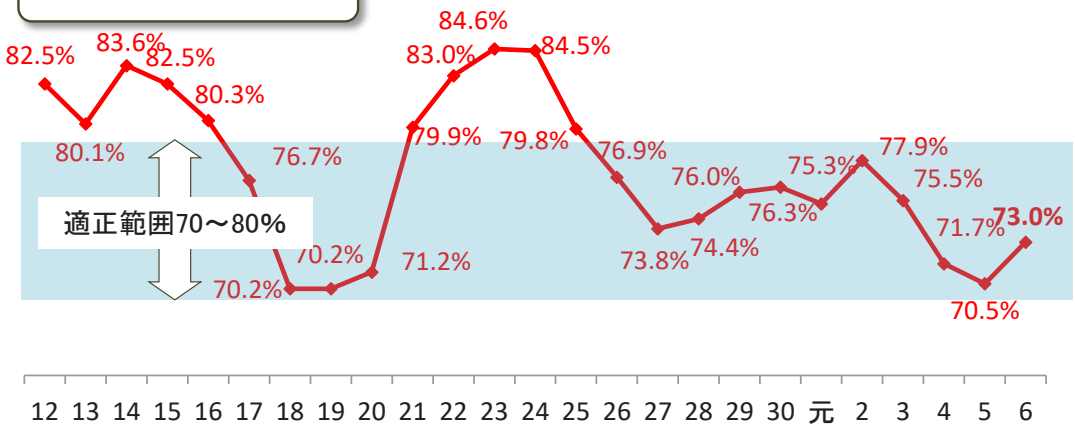
職員数・職員給の比較

平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

令和6年度	
職員数	3,647人
職員給	230億円

★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,411人削減！

経常収支比率



比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%

★過去には適正水準を上回ったことも！近年は適正水準を維持！

【これまでの財政運営の取り組み】
本区では、安定的な行政サービスの提供のため、民間活力の導入や組織のスリム化により職員数の削減を行うとともに、公共施設の使用料や保育料の受益者負担も適正に見直してきました。平成24年度には健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行いました。また、令和元年度には将来世代に負担を先送りしないため特別区債の繰上償還を行いました。これらの取り組みに加え毎年度の適切な予算管理と執行管理を推し進めた結果、物価高騰等の影響を受け、歳出圧力の高まった令和６年度においても、各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【令和6年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業特別会計の目標

◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2　所管事務

◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
◆被保険者の資格、保険料の賦課、減免に関すること。
◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
◆保険給付及び診療報酬に関すること。
◆特定健康診査、特定保健指導及び保健事業に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆被保険者数の減少に伴う保険料収入が減少傾向にあります。また、被用者保険の適用拡大により、この傾向は続くと予想されます。このため、令和7年度のシステム標準化やマイナ保険証への移行等を進める中、さらなる事務コストの抑制に努めます。
◆一人当たり医療費は令和5年度も増加し、今後も高齢化や医療の高度化により増えると予想されます。医療費を減らすために、医療費の適正化や被保険者の健康増進に引き続き努めます(令和4年度医療費:江戸川区377,977円、東京都平均361,419円、特別区平均358,004円)。
◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、保険料抑制目的の法定外繰入金は解消していきます。また、保険料収納率向上による歳入の確保やジェネリック医薬品の普及促進(令和5年度使用率：84.4%)、第3期データヘルス計画に基づいた生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率向上、重症化予防、適正受診指導事業により、医療費抑制に取り組んでまいります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	82.02 91.21 (25.01)	83.61 90.55 (25.28)	83.44 90.54 (26.59)	83.90 91.01 (27.60)	上:現年度分、滞納繰越分合計 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:（滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額）
特定健康診査受診率（%）	41.2	40.9	40.8	41.5	特定健康診査受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料口座振替の推進、電話・文書での催告、SMS（ショートメッセージサービス）による納付案内、電子財産調査による財産調査の効率化、徴収強化月間の実施、滞納処分の強化などの更なる収納対策に取り組みました。催告方法の変更、SMS送信件数の拡大等、実施内容を見直した結果、令和6年度収納率は令和5年度収納率に比べて、現年度分0.47ポイント、滞納繰越分1.01ポイント、合計で0.46ポイント増加しました。
◆特定健康診査受診率
令和6年度は受診率49.3%を目標に受診率が低い40歳～64歳に対し、令和5年度未受診者への勧奨通知等の送付に加え、新たにSMSによる受診勧奨を行いました。また受診率が低下傾向にある65歳～74歳には勧奨はがきを送付しました。その結果、40歳～64歳の受診率が27.8%から29.7%に上昇し、65歳～74歳は令和5年度と比較してほぼ横ばいとなりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	811,967	812,462	812,535	73
	物件費	1,397,649	1,122,922	1,180,928	58,006
	うち委託料	*1,213,651*	*980,519*	*1,035,418*	*54,899*
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	58,800,883	58,683,224	57,388,689	△ 1,294,535
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	853,506	842,910	824,381	△ 18,529
	賞与・退職引当金繰入額	115,497	124,547	132,101	7,554
	その他	0	0	0	0
	小計 G	61,979,502	61,586,065	60,338,634	△ 1,247,431
特別費用 小計 L		137,287	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 137,287	0	0	0
一般会計繰出金 P		692,382	543,148	880,747	337,599

	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	保険料	15,487,081	15,321,019	16,742,672	1,421,653
	国庫支出金	2,174	3,145	14,697	11,552
	都支出金	40,294,743	39,523,203	38,329,826	△ 1,193,377
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	252	145	142	△ 3
	その他	85,326	91,084	91,924	840
	小計 H	55,869,576	54,938,596	55,179,260	240,664
行政収支差額 I=H-G		△ 6,109,926	△ 6,647,469	△ 5,159,374	1,488,095
金融収支差額 J		122	57	1,129	1,072
通常収支差額 K=I+J		△ 6,109,804	△ 6,647,412	△ 5,158,245	1,489,167
特別収入 小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 6,247,091	△ 6,647,412	△ 5,158,245	1,489,167
一般会計繰入金 Q		6,396,900	7,437,853	5,799,089	△ 1,638,764
再計 R=O-P+Q		△ 542,573	247,293	△ 239,902	△ 487,195

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 特定健康診査等事業費委託料487,733千円、一般事務経費委託料339,480千円（資格・賦課・給付・収納関係）、保険給付費委託料192,324千円、医療費適正化対策事業費委託料15,749千円など	【物件費】 国保システムの標準準拠版の導入に伴う準備作業に係る経費の増加により一般事務経費委託料46,269千円増加
	【補助費等】 保険給付費37,426,827千円、国民健康保険事業費納付金19,527,365千円、保険給付費等交付金償還金402,268千円など	【補助費等】 被保険者数の減少により保険給付費866,619千円減少、国民健康保険事業費納付金338,605千円減少
	【保険料】 国民健康保険料16,742,672千円	【保険料】 保険料率及び一人あたり所得の増加により1,421,653千円増加
	【都支出金】 保険給付費等交付金38,329,826千円	【都支出金】 被保険者数の減少により普通交付金888,589千円減少、標準システム導入経費補助の減少により特別交付金211,068千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,350,288	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,493,299	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,143,011	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,143,011			一般財源	5,143,011

④貸借対照表

（千円）

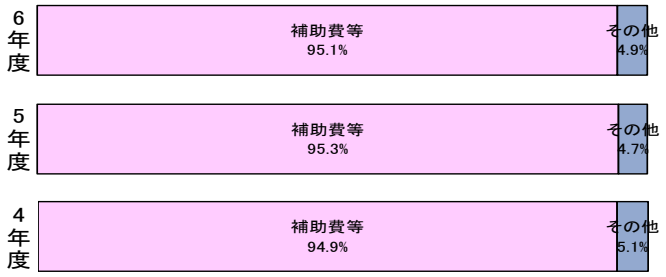
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,606,233	2,477,173	△ 129,060	流動負債 J	167,538	174,594	7,056
収入未済	2,177,399	2,211,044	33,645	還付未済金	89,691	89,888	197
不納欠損引当金	△ 955,225	△ 893,262	61,963	特別区債	0	0	0
その他	1,384,059	1,159,390	△ 224,669	賞与引当金	77,847	84,706	6,859
固定資産 H	120	120	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	661,594	623,618	△ 37,976
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	661,594	623,618	△ 37,976
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	829,132	798,212	△ 30,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,777,221	1,679,080	△ 98,141
その他	120	120	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,777,221	1,679,080	△ 98,141
資産の部合計 I=G+H	2,606,352	2,477,292	△ 129,060	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,606,352	2,477,292	△ 129,060

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料等の収入未済2,211,044千円	【収入未済】 保険料率の上昇等に伴う保険料調定額の増加により33,645千円増加
	【不納欠損引当金】 保険料等の不納欠損引当金893,262千円	【不納欠損引当金】 収入未済に対する過去3年平均の不納欠損率の減少により61,963千円の減少
	【その他（流動資産）】 令和6年度繰越金1,159,390千円	【その他（流動資産）】 令和5年度保険料不足を見込んだ繰入金の追加投入分が皆減したことに伴うその他繰入の減少により224,669千円の減少
	【還付未済金】 保険料等の還付未済金89,888千円	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

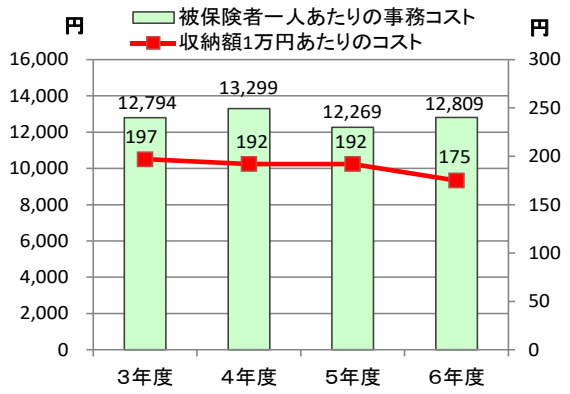
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	105	12	12	20
	金額	723,052	47,745	41,620	117
	うち時間外手当	*42,538*	*895*		
５年度	人数	107	8	10	20
	金額	756,574	28,544	27,293	51
	うち時間外手当	*49,885*	*657*		
対前年度	人数	△ 2	4	2	0
	金額	△ 33,522	19,201	14,327	66
	うち時間外手当	*△ 7,347*	*238*		

その他:【国民健康保険事業の運営に関する協議会委員】

７ 個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
被保険者一人あたりの事務コスト	13,299円	12,269円	12,809円
収納額１万円あたりのコスト	192円	192円	175円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、医療給付費などの保険給付費、事業費納付金等の補助費等が約95%を占め、その主な財源は、都支出金38,329,826千円、保険料16,742,672千円です。

◆継続的な保険料口座振替の推進、SMSによる納付案内、早期電子財産調査等による滞納処分、収納対策の取組みを見直し強化した結果、令和6年度収納率は令和5年度と比べて大幅に上回り、0.46ポイント増加となりました。

◆特定健康診査受診率は、それぞれの特性に応じた勧奨通知やSMSによる受診勧奨を実施し、令和5年度と比べて、0.7ポイント増加しました(令和5年度受診率：23区中第6位)。

◆令和6年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和5年度と比べて、被保険者数4,093人減少及び国保システムの標準準拠版の導入に伴う準備作業に係る経費の増加により、540円増加の12,809円となりました。

◆収納額1万円あたりのコストは、令和5年度と比べて、収納に関する委託料が物価高騰により8,057千円増額しましたが、保険料収入が1,421,653千円増加したため、17円減少の175円となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被用者保険の適用拡大により、被保険者数は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと予想されます。このため、令和7年度のシステム標準化やマイナ保険証への移行等に伴う運用見直しを行い、事務コストの増加抑制に努めます。

◆一人当たり医療費は令和6年度も増加し、今後も高齢化や医療の高度化により増える予想です。医療費削減に向け、医療費の適正化や被保険者の健康増進に引き続き努めます(令和5年度医療費:江戸川区386,032円、東京都平均370,142円、特別区平均364,942円)。

◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、今後も保険料抑制目的の法定外繰り入れを投入しないで運営していきます。また、多様な納付方法の導入により保険料収納率の向上を図り、さらなる歳入の確保に取り組んでいきます。さらにジェネリック医薬品の普及促進(令和6年度使用率：82.5%)、第4期データヘルス計画に基づいた生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率向上、重症化予防、適正受診指導事業により、医療費抑制に取り組んでいきます。

③一般会計（一般施策）との関係

◆令和6年度予算策定時に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療費増額による保険料率の上昇を抑制するため、一般会計から法定外繰り入れを行いました。しかし、保険料収入が見込みより多くなったこと等から決算ベースでは、当該繰り入れを解消しました。引き続き、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から保険料抑制目的の法定外繰り入れを投入しないで運営していきます。

【令和6年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	介護保険事業特別会計

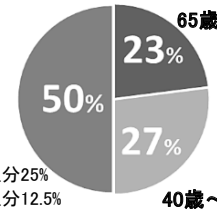
1　介護保険事業特別会計の目標

◆ 第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
◆ 保険料収納強化への取り組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の更なる適正運営を進めます。
◆ 熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2　所管事務

◆ 保険料の賦課・徴収に関すること。
◆ 要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
◆ 介護サービス事業者の支援及び指導に関すること。
◆ 地域支援事業に関すること。
◆ 地域包括支援センターの指定及び運営並びに支援及び指導に関すること。

＜介護保険制度＞
介護保険法に基づき、区市町村が保険者となり、介護サービスを提供することで、介護を社会で支える仕組みです。
一部負担金を除く給付費用は、下記のように賄われています。



3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 今後も介護給付費は増加するため、介護保険制度を持続可能な制度とするためには、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収や給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。
◆ 必然的に認定率が高くなる年齢の高い高齢者の割合が増加したことにともない、要介護認定率は年々増加しています。認定率の増加は避けられないことであるため、今後はいかに年齢区分ごとの認定率を増加させないことが重要な課題となります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	19.08	19.36	19.91	20.50	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	285,228	294,657	306,666	330,031	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	96.98	97.00	97.12	97.43	65歳以上被保険者の保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	139,389	149,357	155,987	160,620	熟年相談室を含めた介護に関する相談の受付件数です。

成果の説明

◆ 要介護認定率
本区は元気な高齢者が多く、23区で4番目に低い認定率です。
◆ 1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や介護報酬改定により上昇しています。
◆ 介護保険料収納率
収納率は平成26年度から毎年上昇しています。介護保険料の滞納額は207,640,250円となっており、令和5年度と比較し13,564,186円減少しています。令和6年度の保険料基準額は、月6,100円で23区で2番目に低くなっています。
◆ 介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	516,072	528,678	529,837	1,159
行政費用 物件費	1,345,051	1,438,532	1,000,268	△ 438,264
行政費用 *うち委託料*	*1,106,955*	*1,181,642*	*736,223*	*△ 445,419*
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	45,171,800	46,806,518	48,751,212	1,944,694
行政費用 減価償却費	2,688	2,688	2,688	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	92,771	64,090	70,976	6,886
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	62,667	73,785	57,440	△ 16,345
行政費用 その他	0	0	0	0
行政費用 小計 G	47,191,050	48,914,292	50,412,421	1,498,129
特別費用 小計 L	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	7,415	7,706	9,913	2,207
一般会計繰出金 P	695,068	424,875	540,034	115,159

勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入 保険料	10,318,154	10,292,883	10,847,151	554,268
行政収入 国庫支出金	10,796,353	11,410,581	11,529,628	119,047
行政収入 都支出金	6,657,550	6,792,580	6,874,223	81,643
行政収入 分担金及負担金	12,075,792	12,579,946	13,249,576	669,630
行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政収入 その他	22,030	12,361	11,699	△ 662
行政収入 小計 H	39,869,879	41,088,351	42,512,277	1,423,926
行政収支差額 I=H-G	△ 7,321,171	△ 7,825,941	△ 7,900,144	△ 74,203
金融収支差額 J	628	447	2,862	2,415
通常収支差額 K=I+J	△ 7,320,543	△ 7,825,494	△ 7,897,282	△ 71,788
特別収入 小計 M	7,415	7,706	9,913	2,207
当期収支差額 O=K+N	△ 7,313,128	△ 7,817,788	△ 7,887,369	△ 69,581
一般会計繰入金 Q	8,126,378	8,122,898	8,123,630	732
再計 R=O-P+Q	118,183	△ 119,765	△ 303,772	△ 184,007

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める補助費等(主に介護給付費)の財源は、保険料(50%)と公費(50%)となっています。	主な増減理由 【補助費等】 介護サービスの利用増により、介護給付費等が1,944,694千円増加
決算額の主な内訳	【補助費等】 介護サービス費等給付費27,165,247千円、施設介護サービス給付費11,397,910千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,136,200千円など	主な増減理由 【物件費】 重層的支援体制整備事業実施により一部事業を一般会計へ移行させたこと等により445,419千円減少
決算額の主な内訳	【物件費】 介護保険システム改修委託162,091千円、介護予防ケアマネジメント委託176,786千円、認知症総合支援事業委託100,441千円など	主な増減理由 【国庫支出金、都支出金、分担金及負担金】 介護給付費等の増により、それぞれ119,047千円、81,643千円、669,630千円増加
決算額の主な内訳	【保険料】 介護保険料10,847,151千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,478,647	社会資本整備等投資活動収入	1,034,594	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50,314,523	社会資本整備等投資活動支出	696,508	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,835,876	社会資本整備等投資活動収支差額 B	338,086	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,497,789			一般財源	7,497,789

④貸借対照表

（千円）

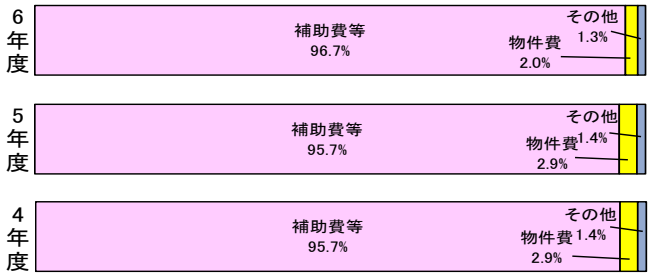
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,480,959	1,559,167	78,208	流動負債 J	69,139	74,087	4,948
収入未済	221,204	207,640	△ 13,564	還付未済金	24,750	26,884	2,134
不納欠損引当金	△ 79,171	△ 73,206	5,965	特別区債	0	0	0
その他	1,338,925	1,424,733	85,808	賞与引当金	44,389	47,203	2,814
固定資産 H	5,025,419	4,684,645	△ 340,774	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	361,183	326,961	△ 34,222
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	361,183	326,961	△ 34,222
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	430,322	401,048	△ 29,274
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,076,056	5,842,763	△ 233,293
その他	5,025,419	4,684,644	△ 340,775	正味財産の部合計 M=I-L	6,076,056	5,842,763	△ 233,293
資産の部合計 I=G+H	6,506,378	6,243,811	△ 262,567	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,506,378	6,243,811	△ 262,567

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【その他（流動資産）】 現金預金1,424,733千円	主な増減理由	【その他（流動資産）】 繰越金が増えたことにより85,808千円増加
	【その他（流動資産）】 保険料の収入未済等207,640千円		【その他（固定資産）】 保険料上昇を抑制するために基金積立金を取り崩したことにより340,775千円減少
	【その他（固定資産）】 介護給付費準備基金4,683,529千円、ソフトウェア資産1,115千円		【収入未済】 保険料の収納率・収納額増に伴い滞納額が減少したことで13,564千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

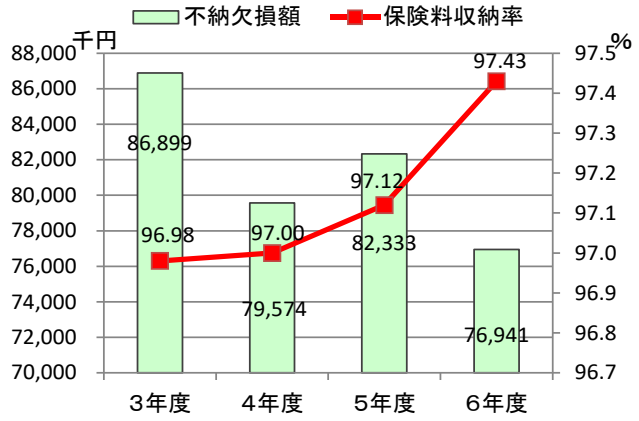
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	54	4	21	159
	金額	381,432	20,781	81,560	46,064
	うち時間外手当	*20,260*	*212*		
5年度	人数	54	3	18	163
	金額	407,962	12,762	59,673	48,281
	うち時間外手当	*19,043*	*137*		
対前年度	人数	0	1	3	△ 4
	金額	△ 26,530	8,019	21,887	△ 2,217
	うち時間外手当	*1,217*	*75*		

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員】

7 個別分析

◆介護保険料収納率と不納欠損額の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
被保険者一人あたりの給付費	294,657円	306,666円	330,031円
被保険者一人あたりの保険料	69,882円	69,629円	73,432円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 介護保険事業特別会計は、補助費等（主に介護給付費）が48,751,212千円であり、行政費用の約97%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。

◆ 介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。

◆ 介護予防・日常生活支援総合事業や認知症総合支援事業等にて、介護予防の取り組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率（20.5%）が23区で4番目に低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 今後も介護給付費は増加するため、介護保険制度を持続可能な制度とするためには、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収や給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。

◆ 必然的に認定率が高くなる年齢の高い高齢者の割合が増加したことにともない、要介護認定率は年々増加しています。認定率の増加は避けられないことであるため、今後はいかに年齢区分ごとの認定率を増加させないことが重要な課題となります。

③一般会計（一般施策）との関係

◆ 高齢者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これらの熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。一例として、長寿健診・国保健診、各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。
また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【令和6年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療特別会計の目標

◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2　所管事務

◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く。）。
◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、令和5年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.54%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。
◆『いきいきご長寿プロジェクト』のハイリスクアプローチでは、行動変容率が令和4年度は92%でしたが、令和5年度は90.8%でした。目標の100%に向け、医療と介護保険事業との連携、効果的な保健事業の実施を目指し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防（加齢に伴う心身の活力の低下を適切な生活習慣を取り入れ、目指す健康長寿）に取り組んでいきます。
◆令和6年度は保険証一斉発送の年度となり一斉発送がなかった令和5年度より事務コストが増加することが予想されますが、マイナ保険証への移行等を考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	98.27 99.09 (37.30)	98.38 99.02 (39.73)	98.40 99.10 (42.90)	98.85 99.37 (54.93)	上:現年度分、滞納繰越分合計収納額/合計調定額 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額／滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率（%）	60.68	57.74	57.22	56.77	長寿健診受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料納付案内センターによる口座登録案内等の納付勧奨、徴収強化月間における文書催告や臨戸訪問、財産調査等の収納対策を実施しました。収納事務員による臨戸訪問の強化などの取り組みにより、令和6年度の収納率は令和5年度に比べて現年度分で0.27ポイント、滞納繰越分で12.03ポイント増加し、滞納繰越分も合わせた合計額の収納率は0.45ポイント増加しました。
◆長寿健診受診率
令和6年度の受診期間(8月～11月)の受診率は、広域連合の目標受診率（53%）は上回ったものの、令和5年度に比べて0.45ポイント減少し、23区中3位の受診率となりました。一方、受診者数は令和5年度の44,028人から令和6年度は44,778人へ750人増加しました。また『いきいきご長寿プロジェクト』として医療と介護保険との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	181,126	182,649	176,629	△ 6,020
	物件費	713,875	674,168	779,094	104,926
	うち委託料	*614,466*	*619,516*	*705,614*	*86,098*
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	14,290,965	14,684,847	15,642,661	957,814
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	31,060	22,196	15,377	△ 6,819
	賞与・退職引当金繰入額	21,213	33,143	19,346	△ 13,797
	その他	0	0	0	0
	小計 G	15,238,240	15,597,003	16,633,106	1,036,103
特別費用 小計 L		2,400	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 2,400	0	5,977	5,977
一般会計繰出金 P		209,703	261,843	204,254	△ 57,589

	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	保険料	6,847,067	6,985,848	7,530,394	544,546
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	6	6	8	2
	その他	716,502	767,739	721,076	△ 46,663
	小計 H	7,563,575	7,753,593	8,251,478	497,885
行政収支差額 I=H-G		△ 7,674,665	△ 7,843,410	△ 8,381,628	△ 538,218
金融収支差額 J		134	90	1,800	1,710
通常収支差額 K=I+J		△ 7,674,531	△ 7,843,320	△ 8,379,828	△ 536,508
特別収入 小計 M		0	0	5,977	5,977
当期収支差額 O=K+N		△ 7,676,931	△ 7,843,320	△ 8,373,851	△ 530,531
一般会計繰入金 Q		7,871,934	8,080,412	8,568,781	488,369
再計 R=O-P+Q		△ 14,700	△ 24,751	△ 9,324	15,427

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 / 主な増減理由	【物件費】 健康診査費委託料547,108千円 一般事務費委託料116,806千円など	【物件費】 健診受診者数の増加により健康診査費委託料12,118千円増加 システム標準化対応により一般事務費委託料69,087千円増加
	【補助費等】 広域連合負担金15,295,630千円など	【補助費等】 保険料収納額増加による保険料負担金増加及び受診増加による療養給付費負担金増加により広域連合負担金923,335千円増加
	【保険料】 後期高齢者医療保険料7,530,394千円	【保険料】 保険料率の改定及び賦課のもととなる所得の増加等に伴う保険料544,546千円増加
	【その他（行政収入）】 健康診査事業受託収入301,261千円 広域連合返還金131,593千円など	【その他（行政収入）】 令和5年度負担金精算による還付額が令和4年度分に比べて減少したことにより広域連合返還金43,619千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,279,978	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	16,617,354	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,337,376	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,337,376			一般財源	8,337,376

④貸借対照表

（千円）

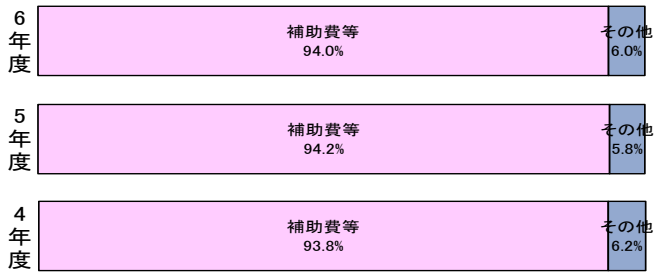
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	243,905	254,969	11,064	流動負債 J	39,527	45,335	5,808
収入未済	88,017	63,195	△ 24,822	還付未済金	22,051	25,989	3,938
不納欠損引当金	△ 28,236	△ 19,502	8,734	特別区債	0	0	0
その他	184,124	211,276	27,152	賞与引当金	17,476	19,346	1,870
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	141,898	119,327	△ 22,571
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	141,898	119,327	△ 22,571
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	181,425	164,662	△ 16,763
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	62,479	90,307	27,828
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	62,479	90,307	27,828
資産の部合計 I=G+H	243,905	254,969	11,064	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	243,905	254,969	11,064

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料の収入未済額63,195千円	【収入未済】 保険料収納額の増加等により24,822千円減少
	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額19,502千円	【不納欠損引当金】 収入未済に対する過去3年平均の不納欠損率の減少により8,734千円減少
	【その他（流動資産）】 令和6年度繰越金211,276千円	
	【還付未済金】 保険料の還付未済額25,989千円	【還付未済金】 保険料還付未請求者の増加により3,938千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



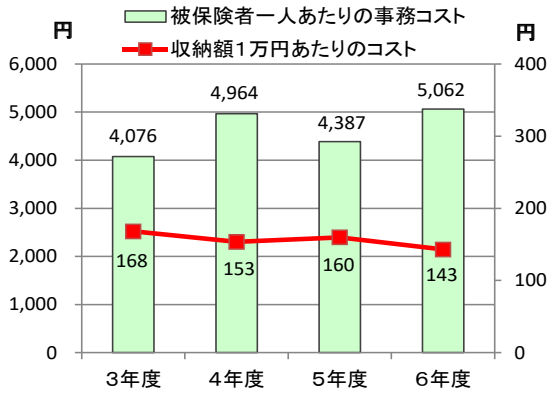
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	23	5	3	－
	金額	139,884	20,553	16,193	－
	うち時間外手当	*11,232*	*969*		
５年度	人数	23	3	3	－
	金額	161,778	6,994	13,877	－
	うち時間外手当	*9,806*	*37*		
対前年度	人数	0	2	0	－
	金額	△ 21,894	13,559	2,316	－
	うち時間外手当	*1,426*	*932*		

７ 個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
被保険者一人あたりの事務コスト	4,964円	4,387円	5,062円
収納額1万円あたりのコスト	153円	160円	143円

８ 総　　括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が15,295,630千円で行政費用の約90.9%を占め、その主な財源は一般会計繰入金（都区財調等）8,568,781千円、保険料7,530,394千円です。
◆令和6年度は保険料率改定と令和5年度に比べて所得の増加等により、保険料負担金が576,092千円増加しました。
◆保険料収納率は、保険料納付案内センターによる納付勧奨、文書催告や臨戸訪問、財産調査等の取組みを実施したことにより現年度分、滞納繰越分及びその合計分は令和5年度を上回りました。
◆長寿健診については、成果の説明のとおり、23区中上位の受診率であり医療費増加抑制に寄与しています（令和5年度一人あたり医療費962千円（特別区の令和5年度一人あたり医療費1,017千円・23区最少））。
◆被保険者一人あたりの事務コストは、令和5年度より675円増加の5,062円でした。令和6年度は保険証一斉発送の実施及びシステム標準化に関する物件費の増加が主な原因です。
◆収納額１万円あたりのコストは、令和5年度より17円減少の143円でした。人件費の減少及び収納額の増加が主な原因です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納となることが多いため、令和6年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.47%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。
◆『いきいきご長寿プロジェクト』のハイリスクアプローチでは、行動変容率が令和5年度は90.8%でしたが、令和6年度は92.3%でした。目標の100%に向け、医療と介護保険事業との連携、効果的な保健事業の実施を目指し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防（加齢に伴う心身の活力の低下を適切な生活習慣を取り入れ、目指す健康長寿）に取り組んでいきます。
◆令和7年度は資格確認書一斉発送や標準準拠システムへ移行する年度となり令和6年度に引き続き事務コストの増加が予想されますが、マイナ保険証への移行やシステム標準化に伴う運用見直しを行い、事務コストの増加抑制に取り組んでいきます。

③一般会計（一般施策）との関係

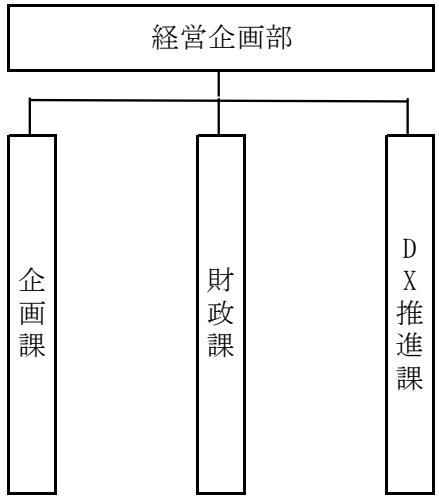
◆被保険者数と医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。持続可能な医療保険制度を構築していくため、保険料収納強化による歳入の確保及び健康診断受診率向上により医療費抑制をすることで一般会計からの繰入抑制を図ります。

Ⅳ　所属別財務レポート

【令和6年度　経営企画部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆アクションプランの実現に向け、各部が進める施策の見直し等を支援し、全庁的な展開を先導します。
◆将来の歳入減少局面に備え、EBPMに基づく政策立案の推進など健全財政の堅持と強固な財政基盤を確立します。
◆システムの安定稼働及びセキュリティの確保を図るとともに、最新技術に対応したDXを推進し、区民サービスの向上と業務改革を実践します。また、システム標準化など直面する課題を円滑に実現に導きます。

【所管事務】
区基本計画の立案、行財政改革、予算編成、DXの推進など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課	136,312	98,463	3,576	0	0	279	0	33,995
財政課	187,710	105,797	9,301	0	0	49,447	278	22,887
ＤＸ推進課	4,534,680	134,921	4,340,298	1,525	0	30,620	0	27,314
計	4,858,701	339,181	4,353,175	1,525	0	80,346	278	84,197

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
企画課	503	0	0	0	503	△ 135,808	0	△ 135,808
財政課	143,025,159	0	0	0	143,025,159	142,837,449	587,829	143,425,278
ＤＸ推進課	399,805	348,815	0	0	50,990	△ 4,134,875	0	△ 4,134,875
計	143,425,467	348,815	0	0	143,076,653	138,566,766	587,829	139,154,594

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
企画課	△ 120,159	0	0	△ 120,159	0	120,159
財政課	143,428,398	△ 1,037,723	0	142,390,675	63,790,932	△ 187,350,527
ＤＸ推進課	△ 4,136,781	0	0	△ 4,136,781	0	4,136,781
計	139,171,459	△ 1,037,723	0	138,133,736	63,790,932	△ 183,093,588

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0
財政課	86,138,895	0	0	86,138,895	228,256,018	0	0	0
DX推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	86,138,895	0	0	86,138,895	228,256,018	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
企画課	0	0	0	0	9,311	0	9,311	0
財政課	0	0	228,256,018	314,394,913	10,118	0	10,118	0
ＤＸ推進課	0	0	0	0	14,321	0	14,321	0
計	0	0	228,256,018	314,394,913	33,751	0	33,751	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
企画課	75,803	0	75,803	0	85,114	△ 85,114	*△ 15,650*	0
財政課	82,807	0	82,807	0	92,925	314,301,988	*19,865,682*	314,394,913
ＤＸ推進課	114,873	0	114,873	0	129,194	△ 129,194	*1,906*	0
計	273,483	0	273,483	0	307,233	314,087,679	19,851,938	314,394,913

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
企画課	11	94,801	*4,055*	0	0	1	3,661	0	0
財政課	11	105,797	*9,431*	0	0	0	0	0	0
ＤＸ推進課	17	133,158	*1,666*	0	0	1	1,763	0	0
計	39	333,756	*15,152*	0	0	2	5,424	0	0

4 所管部長からの説明

◆経営企画部の行政費用では、DX推進課の物件費が大半を占めています。「江戸川区DX推進指針」に基づき、行政手続きの電子申請化や相談業務のオンライン化、ICTを活用したツール等を導入し、区民サービスの向上を図りました。
また、自治体システム標準化の全国的な経費高騰に対して、作業工程の見直し等による経費精査を実施したうえで、各システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行準備などの支援を行いました。

◆行政収入の主なものは、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金などです。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表とも収入が支出を上回っています。

◆賃借対照表の資産は、大型区民施設及び庁舎等整備基金や教育施設整備基金等です。防災用カメラ設置等のため、災害対策基金を取り崩したほか、事業の進捗に応じて教育施設整備基金やJR小岩駅周辺地区等街づくり基金等を取り崩した一方、将来需要への対応のために各種基金への積立を行ったことにより、基金残高は過去最大を更新しました。

◆アクションプランの実現に向けた施策の見直しについて、小中学生ワークショップや区民に向けて区の今後の方向性を選んでもらう区民アンケートを実施し、「中サービス・中負担」を今後の方向性として決定しました。その後、その方向性に沿った施策見直し案を公表し、意見募集（パブリック・コメント）を行いました。

◆令和5年度に国土交通省へ提案した「江戸川」ナンバーが正式に決定し、商標登録の出願手続きやPR準備を進めました。

【令和6年度　経営企画部企画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	－

1　組織目標

◆「共生社会ビジョン」の理念を浸透させます。
◆区全体の施策を統括・調整するとともに、各部局が進めるアクションプラン実践を支援します。
◆2100年を見据えた課題に対するアプローチを具体化していきます。
◆効果的・効率的な区政運営のための組織管理を行います。
◆国及び東京都、特別区長会、その他団体との連絡調整を行います。

2　所管事務

◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
◆組織及び事務の管理改善に関すること。
◆事務移管に関すること。
◆他機関の情報に関すること。
◆2100年の江戸川区に向けた探求、想像及び実践に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆アクションプランでまとめた方向性に沿って、2100年に向けた取り組みを具体化し、理想の実現に向けて実践していく必要があります。
◆共生社会ビジョンの理念を広めていくため、小・中学校での出前授業などの取り組みを引き続き実施していきます。
◆官民問わず区内外の最新の状況に目を配り、共生社会ビジョンやアクションプランの実現に向けた新たな取り組みを創造していくことが求められます。
◆区の魅力を広く発信する「江戸川」ナンバー交付に向け、普及に向けたPRを行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
計画策定・施策の全体調整	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆職員による施策検討プロジェクト	◆2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）	◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプラン	◆アクションプラン実現に向けた施策の見直し ◆2100年を見据えた課題に対するアプローチ方法の具体化	策定した主な計画や、全体調整にかかわった案件を記載します。

成果の説明

◆将来に向けた区の考えを広く周知するとともに、「行政サービスの水準と区民の負担」のバランスについて区民アンケートを実施し、4万6千人以上から回答がありました。この結果を踏まえて、今後の区の方向性を「中サービス・中負担」と決定しました。また、施策の具体的な見直し内容を公表し、意見募集（パブリック・コメント）を行いました。
◆新たな取り組みについて情報収集を行ったり、民間事業者等と新たなアイデアの出し方や具体的な施策形成の方法について意見交換を行うなど知見を蓄積しました。その取り組みで得た新たな考え方や手法を各部が政策立案などに活用できるように、所管部署への情報提供やファシリテーションなどの支援を行いました。
◆「江戸川」ナンバーの交付開始に向けて、商標登録の出願手続きやPR準備を行いました。
◆包括連携協定締結団体との連携事業の活性化に向けて、各団体と意見交換会を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	80,932	78,091	98,463	20,372	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,087	3,108	3,576	468		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*498*	*76*	*△ 422*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	519	714	279	△ 435		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	6	5	503	498
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	6	5	503	498
	賞与・退職引当金繰入額	12,028	9,629	33,995	24,366	行政収支差額 I=H-G		△ 95,558	△ 91,535	△ 135,808	△ 44,273
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	95,565	91,541	136,312	44,771	通常収支差額 K=I+J		△ 95,558	△ 91,535	△ 135,808	△ 44,273
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 95,558	△ 91,535	△ 135,808	△ 44,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品1,034千円、ナンバープレートアクリル盾17千円、iJUMP情報提供料726千円、郵便料668千円、ナンバープレート商標登録委託76千円など	【物件費】 ワークショップ参加者への図書カード購入138千円増加、郵便料637千円増加、ナンバープレート商標登録委託128千円減少など
【補助費等】 行政評価外部評価委員会委員謝礼202千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼71千円など	【補助費等】 選定施設無しのため指定管理者選定委員会未開催及びアクションプラン実現に向けた検討会開催形式変更により435千円減少
【その他（行政収入）】 「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」売払収入3千円（7冊）、会計年度任用職員社会保険料納付金448千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	503	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	120,662	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 120,159	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 120,159	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	120,159

④貸借対照表

（千円）

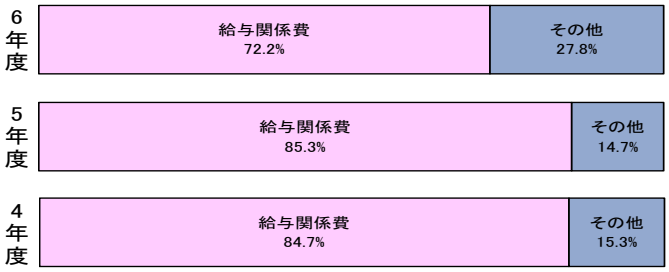
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,991	9,311	1,320
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,991	9,311	1,320
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	61,474	75,803	14,329
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,474	75,803	14,329
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	69,464	85,114	15,650
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 69,464	△ 85,114	△ 15,650
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 69,464	△ 85,114	△ 15,650
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	11	－	1	－
	金額	94,801	－	3,661	－
	うち時間外手当	4,055	－		
５年度	人数	9	1	－	－
	金額	73,767	4,323	－	－
	うち時間外手当	3,429	6		
対前年度	人数	2	△ 1	1	－
	金額	21,034	△ 4,323	3,661	－
	うち時間外手当	626	△ 6		

７ 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	139円	133円	196円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	100円	101円	123円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「2100年の江戸川区（共生ビジョン）」の理念実現に向け、小学校1校、中学校1校、高校1校で出前授業を行いました。
◆アクションプラン実現に向けた施策の見直しについて、小中学生ワークショップを開催しました。また、区民に「行政サービスの水準と区民の負担」のバランスについて選んでもらう区民アンケートを実施し、4万6千人以上の方から回答がありました。その結果を踏まえて、8割の方が選んだ「中サービス・中負担」を今後の方向性として決定しました。その後、その方向性に沿った294件の施策見直し案を公表し、意見募集（パブリック・コメント）を行いました。
◆他自治体や民間事業者の取り組みについて情報収集を行い、具体的な施策形成について意見交換をし、知見を蓄積しました。また、得られた考え方や手法を各部が政策立案に役立てられるように情報提供やファシリテーションなどの支援を行いました。
◆令和5年に国土交通省へ提案した「江戸川」ナンバーが正式に決定し、商標登録の出願手続きやPR準備を進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆アクションプランの実現に向けた施策の見直しについて、庁内各部の取り組みを支援、調整しながら、引き続き実現に向けて進めるとともに、必要に応じて施策ごとに区民の声を丁寧に聴いていく必要があります。
◆新庁舎にあわせてミニ区役所の整備を検討していますが、それに伴い行政や地域のあり方も時代に合わせて持続可能なものにしていくことが求められます。そこで、地域にかかわる団体や区民に区の考えを示し意見を伺いながら、構想などの形にとりまとめていく必要があります。
◆「江戸川」ナンバーについては、商標登録手続きを着実に進めるとともに、区の魅力を広く発信する「走る広告塔」として多くの方に取り付けていただけるよう、積極的に周知していきます。

【令和6年度　経営企画部財政課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	**財政管理費**	－

1　組織目標

◆健全財政が堅持されている未来の姿（変動の激しい将来需要に対応した基金活用方針を確立し、起債抑制等将来世代に負担を先送りしない財政を堅持）。
◆全庁を牽引する賢い財政運営（他団体との財務諸表の比較分析を通じて財政状況を検証し、財調分析等横断的視点で事務事業の規模内容の適正化を推進）。
◆合理的な予算編成と執行管理による健全財政の堅持（EBPMを全庁に浸透させ事務事業の有効性を高め、幅広い情報収集に基づく、正確かつ機動的な予算を編成）。

2　所管事務

◆江戸川区全体の財政計画に関すること　　◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆主要6基金残高は2,672億円と過去最大、起債残高も過去最低水準の2.4億円であり、災害時等の借り入れ余力を担保しました。健全財政といえる水準を保っています。しかし歳入総額の約3割（令和5年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在是正措置による減収リスクが存続しています。経済が緩やかに回復傾向であるものの、少子化対策、公共施設の再編整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しています。
◆令和4年度に誰もが安心して自分らしく暮らせるまちの実現に向けて区の目指すべき方向性「共生社会ビジョン」を策定し、令和5年度にはこの理念を実現するための取組の方向性をまとめた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定しました。今後、少子高齢化の進行など様々な行政課題を抱えながら歳入減少による厳しい財政状況に直面していく中で、限られた財源や人材を有効活用するためには政策課題に対する有効な政策手段を選択するとともにその効果を検証していくことが重要となります。
◆将来に渡って持続可能な自治体運営を行うため、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM（Evidence Based Policy Making）」を徹底し事業の目的、課題、アウトプット、アウトカムを明らかにした上でロジックモデルを構築し、事業の合理性を厳しく見極めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
経常収支比率（%） ※区全体の水準を表したもの	75.5	71.7	70.5	73.0	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど将来の投資等に使えるお金が多くあることを意味します（適正水準：70～80%）
一般財源（億円） ※区全体の一般財源	1,745	1,898	1,974	2,016	特別区税、特別区財政調整交付金、各種税関係交付金など使途の定めのない財源です。
正味財産（億円） ※区全体の正味財産額	34,049	34,463	34,869	35,246	投資や基金積立などの結果として、将来に利用可能な資産が形成されていることを意味します。

成果の説明

◆経常収支比率は退職金の増や会計年度任用職員（パートタイム）勤勉手当支給開始による人件費の増等の影響により令和5年度と比較し、2.5ポイント増加となり73.0%となりましたが、適正水準（70%～80%）の範囲内となっています。
◆一般財源は令和3年度以降堅調に増加しており、令和6年度については令和5年度と比較し、42億円の増加となりました。これは、定額減税減収補填交付金の追加等により地方特例交付金が32億円増となったことや、株価の堅調な推移により株式等譲渡所得割交付金が10億円増となったためです。
◆正味財産は基金への積立、都市計画道路事業や学校改築事業など公共施設の整備を行った結果、377億円増加し、将来世代が活用できる資産を適正に形成することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	100,222	99,320	105,797	6,477	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	7,633	8,977	9,301	324	特別区財政調整交付金	110,951,438	117,314,397	116,825,770	△ 488,627
うち委託料	*5,511*	*6,702*	*7,342*	*640*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	13,496	7,367	49,447	42,080	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	278	278	278	0	その他	20,142,935	20,664,208	26,199,389	5,535,181
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	131,094,373	137,978,605	143,025,159	5,046,554
賞与・退職引当金繰入額	13,892	18,499	22,887	4,388	行政収支差額 I=H-G	130,958,852	137,844,164	142,837,449	4,993,285
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	174,042	319,164	587,829	268,665
小計 G	135,521	134,441	187,710	53,269	通常収支差額 K=I+J	131,132,894	138,163,328	143,425,278	5,261,950
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	131,132,894	138,163,328	143,425,278	5,261,950

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返納金41,480千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金7,922千円、新公会計制度研修45千円	【補助費等】 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金清算による返納金41,480千円増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金清算による返納金879千円増加　など
	【その他行政収入】 地方消費税交付金16,734,803千円、地方特例交付金3,771,612千円、株式譲渡所得割交付金2,279,996千円、配当割交付金1,562,815千円、地方譲与税1,110,027千円、環境性能割交付金411,444千円　など	【その他行政収入】 定額減税減収補填交付金の追加等により地方特例交付金3,167,600千円増加、株価の堅調な推移により株式譲渡所得割交付金1,022,219千円増加、地方消費税交付金766,332千円増加　など
	【特別区財政調整交付金】【その他行政収入】 区の一般財源ですが、財政課に集約しています。	【特別区財政調整交付金】 特別交付金の減少に係る収入減などで交付額が488,627千円減少
	【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入587,829千円	【金融収支差額】 基金利子収入が268,665千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143,612,988	社会資本整備等投資活動収入	18,015,433	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	184,590	社会資本整備等投資活動支出	19,053,156	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	143,428,398	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,037,723	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	142,390,675	一般財源共通調整	63,790,932	一般財源充当調整	△ 187,350,527

④貸借対照表

（千円）

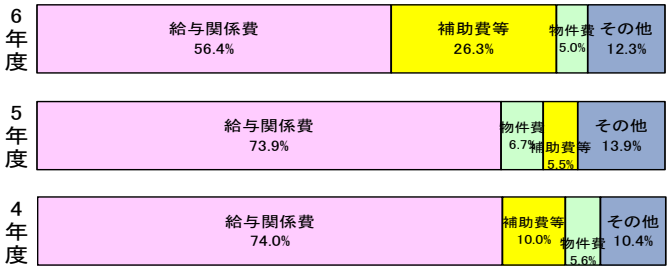
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	67,245,338	86,138,895	18,893,557	流動負債 J	8,734	10,118	1,384
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	67,245,338	86,138,895	18,893,557	賞与引当金	8,734	10,118	1,384
固定資産 H	227,281,050	228,256,018	974,968	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	81,349	82,807	1,458
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	81,349	82,807	1,458
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	90,083	92,925	2,842
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	294,436,305	314,301,988	19,865,683
その他	227,281,050	228,256,018	974,968	正味財産の部合計 M=I-L	294,436,305	314,301,988	19,865,683
資産の部合計 I=G+H	294,526,388	314,394,913	19,868,525	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	294,526,388	314,394,913	19,868,525

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（流動資産）】 財政調整基金40,112,267千円、現金預金46,026,628千円 【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金106,803,903千円、教育施設整備基金78,995,768千円、災害対策基金21,030,246千円、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金21,009,516千円、減債基金244,985千円、地域力活用基金144,322千円、出資金27,000千円	
主な増減理由		【その他（流動資産）】 現金預金が翌年度への繰越財源の増加などにより18,831,079千円増加、財政調整基金が取崩・積立により62,477千円増加 【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金が取崩・積立により8,528,061千円増加、教育施設整備基金が取崩・積立により2,208,775千円減少、災害対策基金が取崩・積立により22,451千円増加、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金が取崩・積立により5,373,873千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



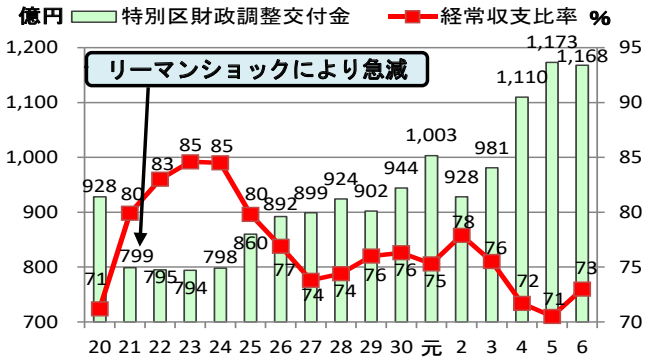
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	11	－	－	－
	金額	105,797	－	－	－
	うち時間外手当	*9,431*	－		
5年度	人数	12	－	－	－
	金額	99,320	－	－	－
	うち時間外手当	*6,698*	－		
対前年度	人数	△ 1	－	－	－
	金額	6,477	－	－	－
	うち時間外手当	*2,733*	－		

７ 個別分析

◆特別区財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆財政力指数（どの自治体でも行う標準的な行政サービスの支出に対する特別区民税等の自主財源でまかなえる収入の割合3か年の平均）

指標	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
財政力指数	0.40	0.41	0.40	0.39	0.38

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	197円	195円	270円
区民一人あたりの資産額	394,811円	426,556円	452,901円
区民一人あたりの負債額	118円	130円	134円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率は退職金の増や会計年度任用職員（パートタイム）の勤勉手当支給に伴う人件費の増加等の影響により令和5年度と比べ2.5ポイント増加しましたが、73.0%となっており適正な水準を保っています。しかし、どの自治体でも行う標準的な行政サービスの支出に対する特別区民税等の自主財源で賄える収入の割合を示す財政力指数は、基準財政需要額が増加したことにより0.38となり令和5年度と比べ0.1ポイント減少し、財政調整交付金等の依存財源への依存度が高まりました。

◆区立学校整備資金として教育施設整備基金を75億円、JR小岩駅周辺地区等総合的な街づくり資金としてJR小岩駅周辺地区等街づくり基金を54億円、防災用カメラ設置等の資金として災害対策基金を46億円取り崩して活用しました。一方、将来需要への対応のため大型区民施設及び庁舎等整備基金などへの積立を行った結果、主要6基金残高は2,682億円と過去最大になりました。また、債券購入により基金の運用を行い、利子収入は令和5年度より268,665千円増加しました。

◆財務レポートを新規事業分析や既存事業の委託化をする際のフルコスト経費の検討に活用するとともに、公会計制度の理解及び財務レポートの積極的な活用促進のため、管理職及び係長級職員を対象に含んだ庁内研修を実施しました。

※主要6基金：財政調整基金、減債基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要6基金残高は2,682億円と過去最大、起債残高も過去最低水準の2.3億円であり、健全財政といえる水準を保っています。しかし歳入総額の約3割（令和6年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在是正措置による減収リスクが存続しています。経済が緩やかに回復傾向であるものの、少子化対策、公共施設の再編整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しています。

◆令和4年度に誰もが安心して自分らしく暮らせるまちの実現に向けて区の目指すべき方向性「共生社会ビジョン」を策定し、令和5年度にはこの理念を実現するための取組の方向性をまとめた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定しました。今後、少子高齢化の進行など様々な行政課題を抱えながら歳入減少による厳しい財政状況に直面していく中で、限られた財源や人材を有効活用するためには政策課題に対する有効な政策手段を選択するとともにその効果を検証していくことが重要となります。

◆将来に渡って持続可能な自治体運営を行うため、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM（Evidence Based Policy Making）」を徹底し事業の目的、課題、アウトプット、アウトカムを明らかにした上でロジックモデルを構築し、事業の合理性を厳しく見極めていく必要があります。そのため、財務レポートの新たなセグメントとして「EBPM 効果分析レポート」を作成し、事業継続の可否を判断する資料とします。

【令和6年度　経営企画部DX推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	DX推進費	－

1　組織目標

◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
◆新庁舎移転に向けて最適な情報共通基盤環境の構築を目指します。
◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁不要の区役所」を目指します。
◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にDXを推進します。

2　所管事務

◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
◆システムの情報セキュリティに関すること。
◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
◆委託事業者に関すること。
◆課の庶務に関すること。
◆情報化推進に係る企画調整に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に係る補助金に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁不要の区役所」の実現に向けて、今後も電子申請手続件数の向上及び手続き所管部署への支援を行っていきます。
◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPR（業務改革）による内部事務の業務効率化が必要です。
◆e－SHIP環境の高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスを積極的に活用することで利便性の向上と経費の節減に努めます。
◆全自治体で自治体システム標準化の対応が進められており、対応する事業者の人的資源不足などによる経費高騰が想定されるため、令和6年度に向けて作業工程の見直しなど更なる経費の精査を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
行政手続の電子申請化率（%） （電子申請化件数（件））	13.2 (244)	24.1 (309)	42.9 (491)	57.1 (372)	行政手続きのうち、電子申請化を実現した率 （電子申請化した行政手続きの件数）

成果の説明

◆区は「来庁不要の区役所」の実現を目指し、令和9年度末までに全ての行政手続（2,597件）の電子申請化を進めています。阻害要因（※）がない全ての手続きを電子申請化していくため、行政手続の電子申請化に係る規程の整理や所管部署への技術的サポート等を継続して実施し、1,484件を電子申請化しました。
※阻害要因：手続きの電子申請化を阻む要因。例として、法令上の規制がある、申請添付ファイルのデータ容量が多いなどの技術的な課題

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	127,954	137,284	134,921	△ 2,363
	物件費	3,057,709	4,119,591	4,340,298	220,707
	うち委託料	*1,685,840*	*2,265,296*	*1,817,321*	*△ 447,975*
	維持補修費	1,204	1,492	1,525	33
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	31,160	30,892	30,620	△ 272
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	34,104	33,354	27,314	△ 6,040
	その他	0	0	0	0
	小計 G	3,252,131	4,322,612	4,534,680	212,068
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0

	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	4,477	1,556	348,815	347,259
	都支出金	10,088	12,623	0	△ 12,623
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	50,623	56,487	50,990	△ 5,497
	小計 H	65,188	70,666	399,805	329,139
行政収支差額 I=H-G		△ 3,186,943	△ 4,251,946	△ 4,134,875	117,071
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 3,186,943	△ 4,251,946	△ 4,134,875	117,071
特別収入 小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 3,186,943	△ 4,251,946	△ 4,134,875	117,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等機器2,342,911千円、共通基盤構築・稼働維持等委託1,158,590千円など	【国庫支出金】 デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）が347,325千円増加、マイナンバーカード交付事務費補助金が66千円減少
【補助費等】 データセンタ電気使用量の負担金29,077千円、東京電子自治体共同運営協議会の利用負担金838千円など	【物件費】 全庁LAN端末及びネットワーク機器更改後の機器賃借料の年額化により賃借料が675,945千円増加、機器更改の終了により委託料が581,765千円減少など
【維持補修費】 サーバ室設備保守委託1,344千円、全庁LAN配線補修設備工事181千円	【都支出金】 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業都補助金の終了により12,623千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	399,805	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,536,585	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,136,781	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,136,781	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,136,781

④貸借対照表

（千円）

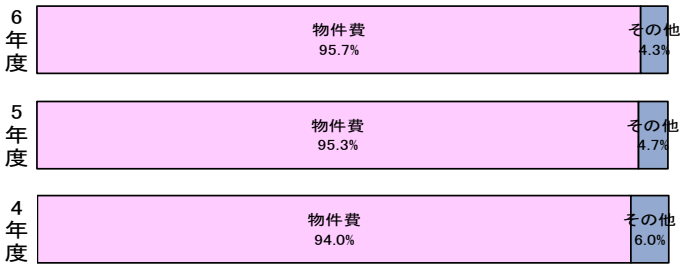
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,529	14,321	792
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,529	14,321	792
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	117,571	114,873	△ 2,698
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	117,571	114,873	△ 2,698
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	131,100	129,194	△ 1,906
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 131,100	△ 129,194	1,906
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 131,100	△ 129,194	1,906
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



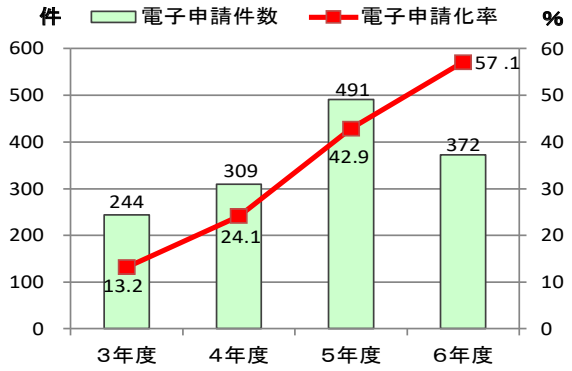
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	17	－	1	－
	金額	133,158	－	1,763	－
	うち時間外手当	1,666	－		
５年度	人数	17	－	1	－
	金額	135,972	－	1,312	－
	うち時間外手当	4,596	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 2,814	－	451	－
	うち時間外手当	△ 2,930	－		

７ 個別分析

◆電子申請化した行政手続の件数及び率



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	4,723円	6,260円	6,532円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	163円	190円	186円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度に策定した「江戸川区DX推進指針」に基づき、行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化、ICTを活用したツール等を導入し区民サービスの向上を図りました。

◆「江戸川区BPR推進方針」に基づき、各部が作成した実施計画の進捗管理を行うとともに、各部のBPRの実行組織（タスクフォース）に対してBPR研修や相談に対するアドバイスなどを行いました。

◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を効果的に進めました。また、共通基盤の整備に関しては、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査し、最適化に務めました。

◆令和6年10月に総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」および「職員向けの各種ガイドライン」の改定を進めました。

◆自治体システム標準化の全国的な経費高騰に対して、作業工程の見直し等による経費精査を実施したうえで、各システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行準備などの支援を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「来庁不要の区役所」の実現に向けて、今後も電子申請手続件数の向上及び手続き所管部署への支援を行っていきます。

◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPR（業務改革）による内部事務の業務効率化が必要です。

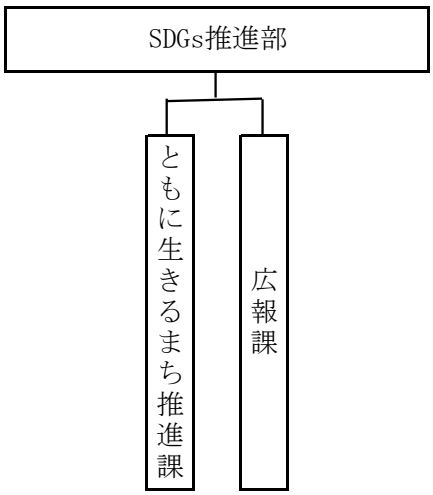
◆eーSHIP環境の高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスを積極的に活用することで利便性の向上と経費の節減に努めます。

◆自治体システム標準化の移行期限である令和7年度末までの移行に向けて、主管課及び事業者と連携し対応を進めていくとともに、特定移行支援システム（期限経過後の移行）に該当したシステムについては、令和8年度の作業も見据え対応していきます。

【令和6年度　SDGs推進部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆誰もが等しくサービスを享受できる社会づくりを進めます。

◆多文化共生の実現に向けた取り組みを進めます。

◆ターゲットを明確にした、必要とされる情報を発信します。

◆区民の声を効果的に区政に反映させます。

◆区内外に向け、区の魅力や取り組みを積極的にPRします。

【所管事務】

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
ともに生きるまち推進課	255,224	98,464	109,266	4,439	0	16,496	0	26,560
広報課	711,165	204,778	464,365	2,622	0	1,249	6,033	32,117
計	966,389	303,243	573,631	7,061	0	17,745	6,033	58,678

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
ともに生きるまち推進課	9,681	8,408	0	0	1,273	△ 245,543	26,530	△ 219,013
広報課	12,350	4,248	0	0	8,102	△ 698,815	7,126	△ 691,688
計	22,031	12,656	0	0	9,375	△ 944,358	33,657	△ 910,701

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
ともに生きるまち推進課	△ 237,520	0	0	△ 237,520	0	237,520
広報課	△ 702,749	△ 1,952	0	△ 704,701	0	704,701
計	△ 940,268	△ 1,952	0	△ 942,220	0	942,220

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
ともに生きるまち推進課	0	0	0	0	6,028	0	0	5,778
広報課	0	0	0	0	24,801	0	0	0
計	0	0	0	0	30,829	0	0	5,778

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
ともに生きるまち推進課	0	0	250	6,028	8,446	0	8,446	0
広報課	0	0	24,801	24,801	21,342	0	21,342	0
計	0	0	25,051	30,829	29,789	0	29,789	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
ともに生きるまち推進課	63,361	0	63,361	0	71,807	△ 65,780	*24,285*	6,028
広報課	154,072	0	154,072	0	175,414	△ 150,613	*13,012*	24,801
計	217,433	0	217,433	0	247,221	△ 216,392	37,297	30,829

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
ともに生きるまち推進課	10	76,474	*4,605*	2	5,091	4	10,518	4	6,379
広報課	26	190,194	*15,201*	3	14,585	0	0	0	0
計	36	266,668	*19,806*	5	19,676	4	10,518	4	6,379

4 所管部長からの説明

◆SDGs推進部の行政費用については、給与関係費と物件費で90.7%を占める財務構造となっています。維持補修費については、多文化共生センター開設に伴う工事請負費により、令和5年度よりも増加しました。
◆貸借対照表による資産は、商標登録商標権(SDGsオリジナルシンボルマーク図案商標登録)、重要物品(デジタルサイネージ・庁用車)、工作物(ガンジー像)などです。庁用車の入れ替え、インド大使館からガンジー像寄贈があり、正味財産は令和5年度よりも増加しました。
◆令和6年9月25日～12月9日まで、区内各所で「SDGsをもっと身近に」をテーマに「SDGs Season in EDOGAWA」(SDGs シーズン)全104事業を実施し、SDGsの啓発に取り組みました。
◆身近にSDGsに取り組むきっかけや、行動を可視化し習慣化できるための「SDGsアプリ eito」において、水分補給による熱中症予防・健康維持やプラスチック削減による地球環境への配慮に繋がるようマイボトルへの給水・水分補給を行えるウォーターステーション機能を追加しました。
◆「ともに生きるまち」を目指し、エンターテインメント分野の企画・運営・情報発信などに強みを持つ(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYOと包括連携協定を締結しました。
◆外国人区民が区民のひとりとして日本人と同等に行政サービスを享受し、地域の一員として暮らすための生活支援の拠点として多文化共生センターを令和6年10月26日に開設しました。
◆区公式ホームページ、広報誌、映像、SNSなどを活用した情報発信や、新聞、テレビ局などの報道機関への時機を捉えた情報提供を行っています。令和6年2月にリニューアルした区公式ホームページが令和7年全国広報コンクールウェブサイト部門（市部）において、入選を受賞しました。
◆誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会の実現を目指して、多様化する読み手に応じた、全ての区民に「わかりやすい」情報発信のための基本方針「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」（令和5年3月策定）をふまえて、「外国人」「高齢者」「障害者」「子ども」の各対象に応じた情報発信のポイントをまとめた「各編」を定めました。
◆「江戸川区民世論調査」の実施や「区長への手紙」で区民の声を丁寧に聴き取りし、区政に生かしています。
◆区の魅力を広く区内外に発信するため、ロケーション支援や、魅力発信発掘応援事業、インスタグラムを活用した区民による魅力発信事業「えどがわ推しPR隊」などを展開しました。

【令和6年度　SDGs推進部ともに生きるまち推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	ともに生きるまち推進費	－

1　組織目標

◆「SDGsえどがわ10の行動」の普及啓発と習慣化をさらに促進し、区内外の注目をこれまで以上に集める施策を展開します。
◆全庁におけるSDGs事業の把握及び各部署への助言や支援活動のさらなる強化を図ります。
◆行政サービスの平準化にむけた各種施策を展開します。
◆多文化共生センターを軸とした外国人への区民サービスの向上と区民の多様性への理解と意識の向上を図ります。

2　所管事務

◆共生社会推進の企画調整に関すること
◆SDGsの普及啓発に関すること
◆区の中期計画に関すること
◆SDGs推進本部に関すること
◆多文化共生センターの運営に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」で掲げる具体的施策や数値目標について進捗管理を行っていく必要があります。
◆区民のSDGsに係わる行動の定着のため、SDGsアプリのより一層の普及が必要となります。
◆SDGs Season in EDOGAWA期間中に、各部署が担当するイベントとSDGsの繋がりの理解を一層深めるために全庁をあげてさらなる区民のSDGsへの意識向上に取り組む必要があります。
◆令和6年10月に外国人支援の拠点となる「江戸川区多文化共生センター」を開設予定です。生活相談・日本語教育・交流事業を柱に外国人住民の暮らしをサポートしていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
TOMONIページ閲覧数（回）	18,283	49,701	159,425	146,425	共生社会情報発信サイト「TOMONI」のページ閲覧数
行動調査（%）【区民世論調査】		92.0	94.0	96.6	日ごろからSDGsの行動に取り組んでいると回答した区民の割合
生活満足度調査（%）				92.1	「江戸川区は住みやすい」と回答した外国人の割合

成果の説明

◆共生社会を実現するためのポータルサイト「TOMONI」では、専門家・研究者・タレントのインタビューやエッセイなどの情報発信を行っていますが、令和5年度と比べ13,000回減少となりました。クイズ企画のリリースが3月中旬であったため、年度内に閲覧数を伸ばすことができませんでしたが、情報発信として一定の成果を得られたことから、今後は区ＨＰへ移行し運用していきます。
◆日ごろからSDGsの行動に取り組んでいる方の割合は96.6%となり、令和5年度と比較し2.6ポイント高くなりました。これは「SDGsえどがわ10の行動」を定め全庁を挙げて様々な事業を実施した成果です。今後もSDGsの行動に取り組む区民の割合を増やすために、継続的かつ様々な形で区民にアプローチしていく必要があります。
◆外国人住民をサポートする生活相談・日本語教育・交流事業により、江戸川区が住みやすいと感じている方の割合が92.1%となりました。多言語オンライン通訳や電話通訳の導入による成果が表れている一方、日本語教育の充実が課題です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	106,591	104,702	98,464	△ 6,238	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	147,979	116,155	109,266	△ 6,889	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*139,085*	*110,879*	*95,822*	*△ 15,057*	行政収入 国庫支出金	1,844	0	8,408	8,408
行政費用 維持補修費	0	0	4,439	4,439	行政収入 都支出金	3,173	6,330	0	△ 6,330
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	26,571	17,703	16,496	△ 1,207	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	5,362	2,629	1,273	△ 1,356
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	10,379	8,959	9,681	722
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	28,077	18,020	26,560	8,540	行政収支差額 I=H-G	△ 298,839	△ 247,621	△ 245,543	2,078
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	309,218	256,580	255,224	△ 1,356	通常収支差額 K=I+J	△ 298,839	△ 247,621	△ 245,543	2,078
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	26,530	26,530
特別収支差額 N=M-L	0	0	26,530	26,530	当期収支差額 O=K+N	△ 298,839	△ 247,621	△ 219,013	28,608

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 SDGs Season in EDOGAWA普及啓発事業委託　57,200千円、共生社会実現に向けたウェブサイト運営委託　14,630千円、多言語オンライン通訳サービスの運営委託　4,699千円など	【物件費】 SDGs Season in EDOGAWA普及啓発事業委託　8,000千円減少、共生社会実現に向けたウェブサイト運営委託　5,368千円減少、多言語オンライン通訳サービスの運営委託　1,957千円増加など
【補助費等】 SDGsアプリ共同運用（第3期）負担金　16,366千円、やさしい日本語研修講師謝礼等　130千円	【補助費等】 SDGsアプリ共同運用（第3期）の負担金　1,277千円減少、やさしい日本語研修講師謝礼等　70千円増加
【維持補修費】 既設間仕切り解体・改修工事等　4,439千円 【行政収入（国庫支出金）】 外国人受入環境整備交付金　8,408千円	【行政収入（都支出金）】 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費都補助金　5,000千円減少、地域環境力活性化事業費都補助金　1,331千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,681	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	247,200	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 237,520	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 237,520	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	237,520

④貸借対照表

（千円）

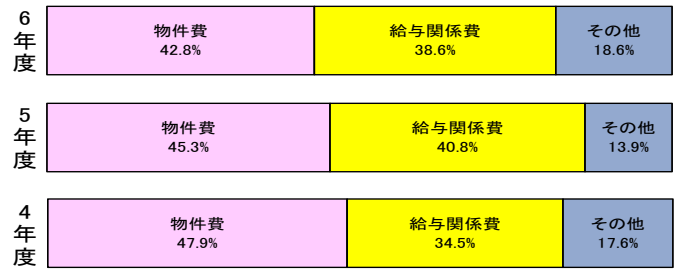
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,442	8,446	△ 996
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,442	8,446	△ 996
固定資産 H	250	6,028	5,778	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	80,872	63,361	△ 17,511
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	5,778	5,778	退職給与引当金	80,872	63,361	△ 17,511
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	90,314	71,807	△ 18,507
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 90,064	△ 65,780	24,284
その他	250	250	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 90,064	△ 65,780	24,284
資産の部合計 I=G+H	250	6,028	5,778	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	250	6,028	5,778

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（工作物）】 新田6号公園　ガンジー像　5,778千円		【固定資産（工作物）】 インド大使館からのガンジー像寄贈　5,778千円増加
	【固定資産（その他）】 江戸川区SDGsオリジナルシンボルマーク　商願2021-112805　商標登録 第6561225号　250千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



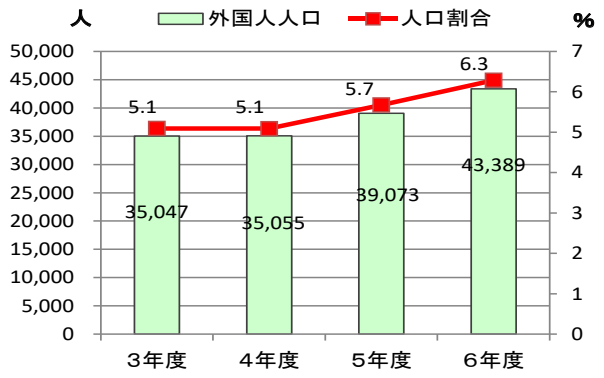
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	10	2	4	4
	金額	76,474	5,091	10,518	6,379
	うち時間外手当	*4,605*	*48*		
５年度	人数	12	－	1	4
	金額	97,666	－	656	6,379
	うち時間外手当	*5,610*	－		
対前年度	人数	△ 2	2	3	－
	金額	△ 21,192	5,091	9,862	－
	うち時間外手当	*△ 1,005*	*48*		

７ 個別分析

◆外国人住民登録者数の推移　（各年度4月1日時点）



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	449円	372円	368円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	9円
区民一人あたりの負債額	120円	131円	103円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆SDGｓを身近に感じて体験してもらうことを目的にSDGｓシーズン（9/25～12/9）を開催し、104のイベント等の取り組みを実施しました。期間中は「SDGｓハローキティ」を活用し「SDGｓえどがわ10の行動」のさらなる周知や行動変容を促しました。また区民がSDGsの行動を可視化し習慣化できるよう「SDGsアプリ eito」を区内事業者と共同運営し、地域イベントでの出展等でPRを行った結果、ダウンロード数は令和7年3月31日現在7,129件になりました。

◆共生社会の実現を目的に(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYOと包括連携協定を締結しました。多世代に渡って約3,000人が参加する「さわやか体育祭」や区内の小・中学生約250人を対象にダンスワークショップを実施しました。

◆窓口や施設での外国人との円滑なコミュニケーションを目的として、タブレットを使用した「多言語オンライン通訳」を外国人対応をしている部署を中心に25台配備しました。また、職員向けに接遇力向上を目的とした「やさしい日本語研修」を2回実施しました。

◆外国人支援の拠点となる「江戸川区多文化共生センター」を令和6年10月26日に開設しました。日常生活に関する相談は396件寄せられ、日本語交流イベントには46名の区民の方に参加いただきました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区民のSDGｓに係わる行動の定着のため、SDGｓアプリの継続利用を促す仕掛けづくりを行うとともにSDGｓFESやイベント等での機会をとらえ周知していきます。また、外国人区民の増加に伴い、多文化共生の要素を取り入れたSDGｓFESを実施する一方で、区民のSDGｓに対する認知度に合わせてイベント内容を見直し、実施費用の削減について検討してまいります。

◆誰もが楽しむことができるダンスの様々な可能性を活かし、ダンスワークショップやダンス大会の開催等、(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYO両者と連携しながら「ダンスの聖地化」に向けた取り組みを実施していきます。

◆外国人区民向けに、日本のマナーや区の情報を掲載した「えどがわ生活情報ガイドブック」の改訂版を作成し、外国人区民の利用が多い各施設や事務所を中心に配布を行ってまいります。

◆相談できる場所としての多文化共生センターの認知度向上、交流イベントを通した日本人区民と外国人区民の交流機会の創出、基礎的な日本語・生活ルールやマナーを学ぶことができる日本語教室の実施を検討してまいります。

【令和6年度　SDGs推進部広報課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	**広報費**	－

1　組織目標

◆「伝える」ではなく「伝わる」広報を達成するため、情報を届ける相手を具体的にイメージし、届けるべき情報や手段（方法）、伝わる表現を常に意識し、工夫し続けます。
◆区民の声を効率的に聴く仕組みを積極的に導入し、聴いた声を区政に反映・分析できるよう情報を収集します。
◆区の魅力や区政全体の動き・方向性を理解し、あらゆる手段を駆使してPR（Public Relations）を行います。

2　所管事務

◆広報及び広聴に関すること。
◆報道機関との連絡に関すること。
◆ビデオ広報に関すること。
◆広報誌の発行とその他広報資料の編集に関すること。
◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区公式ホームページリニューアルに伴うAI活用により、サイト内検索の精度が向上しました。今後、チャットボットの利用は減少すると見込まれるため、サイト内検索とチャットボットの利用状況を分析するとともに、費用対効果、職員の運用負荷を勘案し、共通化できる機能統合やニーズの低い機能の廃止を検討します。また、オープンデータについて、民間サービスや都との連携を推進していきます。
◆更なる区民の利便性向上のため、LINEによるサービスの拡充（受付予約サービス等）を検討します。
◆区民が主体となり、身近な区の魅力をインスタグラムを使って発信する取り組み「えどがわ推しPR隊」を開始し、区のイメージアップを目指します。
◆更なる収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえるよう、魅力的な区公式ホームページや広報誌の制作に努めるとともに、広告主の利便性向上につながるスマート会計を導入します。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
区公式ホームページ 月平均アクセス数（件）	2,117,155	1,610,596	1,398,139	1,259,267	区公式ホームページの月平均アクセス数
広報誌トップページ 月平均アクセス数（件）	6,234	4,772	6,809	5,521	区公式ホームページ内の広報えどがわトップページの月平均アクセス数
区ＳＮＳフォロワー数（人）	74,710	82,450	90,625	101,857	X、フェイスブック、インスタグラム、LINEの合計フォロワー数（令和7年3月時点）
YouTube公式チャンネル 登録者数（人）	6,884	8,684	10,729	12,788	区民ニュースホームページ（YouTube公式チャンネル）チャンネル登録者数（令和7年3月時点）

成果の説明

◆令和6年2月に区公式ホームページのリニューアルを行い、効率的な情報発信をできるようにしました。サイト内検索にAIを搭載し、検索性が向上したことにより、知りたい情報にたどり着きやすくなったため、ホームページ内のアクセス件数は減少しました。
◆新聞購読世帯数の減少に伴い、新聞折り込みを主な配布手段としている広報誌全体の発行部数も減少しています。各施設での配架、町会自治会の回覧、区公式ホームページなど、複線的に発信を行い、多くの方に情報が届くよう努めていきます。
◆区SNSのフォロワー数は増加しました。フォロワー数の内訳は、X:63,323、フェイスブック:6,113、インスタグラム:7,879、LINE:24,542です。今後も、各SNSの特性に応じて効果的に発信していきます。
◆広報ビデオ（区民ニュース）を配信するYouTube公式チャンネルの登録者数も年々増加しています。
◆令和6年6月にえどがわ推しPR隊（インスタグラムを活用した区民による区の魅力発信事業）を開始しました。年度末における登録メンバーは47名総投稿回数は614回です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	240,139	228,223	204,778	△ 23,445	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	435,005	504,947	464,365	△ 40,582	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*235,737*	*279,469*	*208,173*	*△ 71,296*	国庫支出金	0	0	4,248	4,248
維持補修費	1,709	2,410	2,622	212	都支出金	4,475	1,650	0	△ 1,650
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	967	1,345	1,249	△ 96	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	5,517	6,033	516	その他	6,983	8,745	8,102	△ 643
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,458	10,395	12,350	1,955
賞与・退職引当金繰入額	30,244	34,101	32,117	△ 1,984	行政収支差額 I=H-G	△ 696,756	△ 766,148	△ 698,815	67,333
その他	150	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	708,214	776,543	711,165	△ 65,378	通常収支差額 K=I+J	△ 696,756	△ 766,148	△ 698,815	67,333
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	10,306	7,126	△ 3,180
特別収支差額 N=M-L	0	10,306	7,126	△ 3,180	当期収支差額 O=K+N	△ 696,756	△ 755,842	△ 691,688	64,154

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム運用経費18,006千円、広報誌印刷129,474千円、映像制作機材賃貸借5,714千円など	【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム再構築経費46,310千円減少、広報誌印刷19,505千円増加など
【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金（AIを活用したウェブサイト内コンテンツ検索の最適化経費）4,248千円	【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金4,248千円増加 【都支出金】 地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金（外国人のための生活情報ポータルサイト構築経費）1,650千円減少
【その他（行政収入）】 区公式ホームページ広告掲載料5,373千円、広報誌広告掲載料2,725千円など	【その他（行政収入）】 区公式ホームページ広告掲載料294千円減少、広報誌広告掲載料300千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,350	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	715,099	社会資本整備等投資活動支出	1,952	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 702,749	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,952	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 704,701	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	704,701

④貸借対照表

（千円）

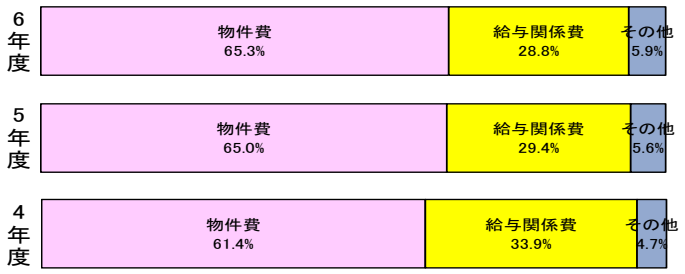
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,004	21,342	338
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,004	21,342	338
固定資産 H	28,662	24,801	△ 3,861	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	171,283	154,072	△ 17,211
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	171,283	154,072	△ 17,211
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	192,287	175,414	△ 16,873
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 163,625	△ 150,613	13,012
その他	28,662	24,801	△ 3,861	正味財産の部合計 M=I-L	△ 163,625	△ 150,613	13,012
資産の部合計 I=G+H	28,662	24,801	△ 3,861	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	28,662	24,801	△ 3,861

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 ソフトウェア資産14,939千円、有価証券3,499千円、庁用車等重要物品6,363千円		【その他（固定資産）】 庁用車購入による2,172千円増加、資産の減価償却により6,033千円減少など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



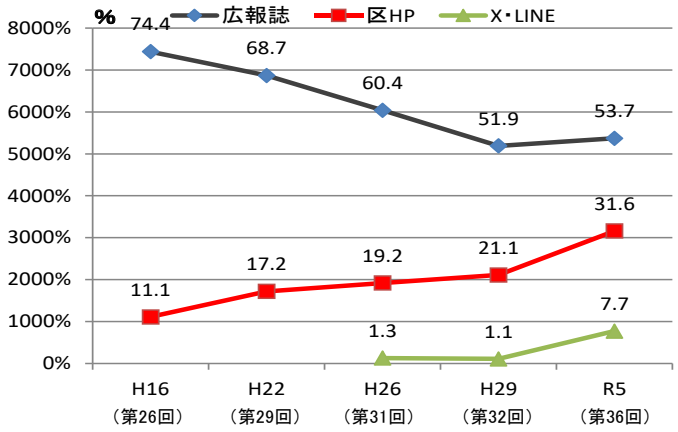
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	26	3	－	－
	金額	190,194	14,585	－	－
	うち時間外手当	15,201	152		
５年度	人数	25	5	－	－
	金額	216,249	11,974	－	－
	うち時間外手当	21,093	98		
対前年度	人数	1	△ 2	－	－
	金額	△ 26,055	2,611	－	－
	うち時間外手当	△ 5,892	54		

７ 個別分析

◆区が発信する情報の取得先 経年変化（世論調査より）



◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	1,029円	1,125円	1,024円
区民一人あたりの資産額	45円	42円	36円
区民一人あたりの負債額	279円	278円	253円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和6年2月にリニューアルをした区公式ホームページが、令和7年全国広報コンクールのウェブサイト（市部）部門で入選を受賞しました。
◆令和3年度から毎年実施している江戸川区民世論調査結果を翌年度の政策に反映させるため、実施時期を半年ほど早めました。
◆報道機関を通じて区政や地域情報を迅速に伝達するため、ニュース性のある情報を随時発信しました。時機を捉えたリリースにより、メディアへの掲載・放映件数は3,565件で前年度比＋158件となりました。
◆映像を通じて区政への理解・関心をより深めてもらうために、広報ビデオを制作しました。各施設のロビーで常時放映するほか、区公式ホームページ・YouTube公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めました。
◆新聞購読率の低下に伴う新聞折り込みによる広報誌配布数減少の影響を緩和するため、駅、コンビニ、スーパーなどへの配置、町会・自治会回覧、希望する私立保育園での保護者への配布など、広報誌入手手段の複線的な展開を継続しました。
◆広報誌について、月2回（1，15日）の発行に加え、特別号（6月5日号、10・12月号）を発行しました。
◆区に対する愛着や誇りを高めるとともに、区内外における区の認知とイメージを向上させるため、区民が主役となって身近な区の魅力をインスタグラムなどを使って発信する取り組み「えどがわ推しPR隊」を開始しました。
◆区公式ホームページ及び広報誌広告掲載料は前年比-594千円と減少しましたが、国庫支出金収入4,248千円（ホームページリニューアル事業などへのデジタル田園都市国家構想交付金の活用）があり、一定収入を確保できました。

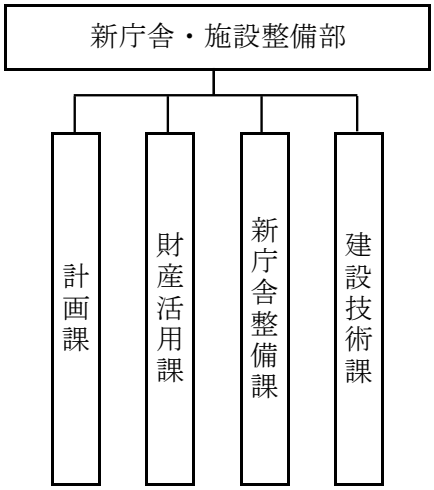
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ウェブ全体の検索性や生成AIの精度が高まることにより、区公式ホームページのアクセス数は減少していくと考えられます。このため、わかりやすい、伝わる広報を意識するとともに、検索に表示されやすく、AIが分類・整理しやすいよう、必要な情報をホームページにしっかり掲載していく必要があります。
◆全ての区民に、必要な行政情報を適切な方法で届けるため、広報誌、区公式ホームページ、広報ビデオ、SNSなど、様々な手段で情報発信を行っていますが、江戸川区民世論調査結果から若年層の一部に情報が届いていないことが判明しました。若年層への情報発信手段を検討します。
◆子どもの声を政策に取り入れ、小さいころから区政を身近に感じてもらうため、子どもを対象とした広聴手段を検討します。
◆区の魅力やイメージをわかりやすく親しみやすく伝えるコンテンツとして、区のシンボルとなるキャラクターを制作し、キャラクターを中心に区内外に魅力を広め、区民の区に対する愛着の向上や親近感を高めていきます。

【令和6年度　新庁舎・施設整備部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆公共施設再編に向けた総合調整を行います。

◆新しい手法を取り入れた区有財産の活用を行います。

◆新庁舎建設に合わせた職務環境向上と高台まちづくりを推進します。

◆新庁舎建設に向けた継続的なコストと工期の縮減を検討します。

◆説明責任とコスト意識をもって職務遂行します。

【所管事務】

新庁舎の建設、船堀駅周辺地区のまちづくり、公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進、学校施設の後利用、区有財産の活用方針、これらに係る建設技術に関することなど

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画課	113,633	78,588	1,215	0	0	0	0	33,829
財産活用課	46,388	38,225	91	0	0	0	0	8,072
新庁舎整備課	205,825	94,467	89,555	0	0	0	0	21,803
建設技術課	67,979	56,368	364	0	0	0	0	11,246
計	433,825	267,648	91,225	0	0	0	0	74,951

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B−A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画課	0	0	0	0	0	△ 113,633	0	△ 113,633
財産活用課	0	0	0	0	0	△ 46,388	0	△ 46,388
新庁舎整備課	19,016	3,600	0	15,416	0	△ 186,809	0	△ 186,809
建設技術課	0	0	0	0	0	△ 67,979	7,115	△ 60,864
計	19,016	3,600	0	15,416	0	△ 414,809	7,115	△ 407,694

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画課	△ 92,118	0	0	△ 92,118	0	92,118
財産活用課	△ 46,115	0	0	△ 46,115	0	46,115
新庁舎整備課	△ 183,772	△ 112,811	0	△ 296,583	0	296,583
建設技術課	△ 68,860	△ 401,180	0	△ 470,040	0	470,040
				0		
計	△ 390,865	△ 513,991	0	△ 904,855	0	904,855

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画課	0	0	0	0	0	0	0	0
財産活用課	0	0	0	0	0	0	0	0
新庁舎整備課	0	0	0	0	3,368,002	2,996,000	0	0
建設技術課	0	0	0	0	509,667	0	0	0
計	0	0	0	0	3,877,669	2,996,000	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
計画課	0	0	0	0	7,980	0	7,980	0
財産活用課	0	0	0	0	3,825	0	3,825	0
新庁舎整備課	0	372,002	0	3,368,002	9,238	0	9,238	0
建設技術課	0	509,667	0	509,667	5,680	0	5,680	0
計	0	881,669	0	3,877,669	26,723	0	26,723	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画課	61,334	0	61,334	0	69,314	△ 69,314	*△ 21,514*	0
財産活用課	30,465	0	30,465	0	34,290	△ 34,290	*△ 274*	0
新庁舎整備課	75,002	0	75,002	0	84,240	3,283,762	*139,774*	3,368,002
建設技術課	44,564	0	44,564	0	50,244	459,423	*409,176*	509,667
計	211,365	0	211,365	0	238,088	3,639,581	527,162	3,877,669

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
計画課	8	78,588	*470*	－	－	－	－	－	－
財産活用課	4	38,225	*1,065*	－	－	－	－	－	－
新庁舎整備課	10	94,306	*5,908*	－	－	－	－	5	160
建設技術課	7	56,368	*3,810*	－	－	－	－	－	－
計	29	267,487	*11,253*	0	0	0	0	5	160

4 所管部長からの説明

◆新庁舎・施設整備部の行政費用では、職員の給与関係費が約6割を占める構造となっています。これは、当部の主要事業である新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりに係る委託料等を建設仮勘定として計上していることによります。
◆行政収入としては、新庁舎建設工事着手前の建設用地活用による収入と、船堀駅前地区計画に関する業務への国庫支出金を計上しています。
◆貸借対照表における固定資産の多くは、令和4年度に取得した新庁舎建設用地となっております。
◆公共施設再編・整備計画の具体化に向けては、再編・整備に関する区の考え方を示し、意見募集（パブリック・コメント）を行いました。
◆統廃合校等の活用については、「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき、利活用について検討しました。
未活用財産の活用については、区施設を活用したネーミングライツや未活用地の一時貸付等により、歳入確保を図りました。
◆新庁舎基本設計については、令和6年7月に策定・公表を行い、現在、実施設計業務に着手しております。今後、令和13年1月開庁を目指し、着実に新庁舎建設を推進していきます。
なお、概算工事費については、令和5年12月の前回公表時点（約590億円）からの物価上昇を反映したところ、令和7年2月時点で約20億円増の約610億円と見込んでおります。
◆船堀駅周辺まちづくりについては、船堀駅前地区高台まちづくり基本方針の実現に向け、新庁舎から船堀駅北口駅前広場までの歩行者デッキ詳細設計を行いました。
また、新庁舎建設を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業を進める船堀四丁目地区市街地再開発準備組合が、令和7年3月に都へ再開発組合設立の認可申請を行いました。

【令和6年度　新庁舎・施設整備部計画課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	－

1　組織目標

◆「公共施設再編・整備計画」の推進のため、庁内各部署との連携を密にし、ミニ区役所構想の具体化、施設再編のロードマップの検討などを進めていきます。
◆将来にわたる財政負担を意識した分かりやすいストーリーやロジックの構築を心掛け、区民（地域住民）の理解を得ることを最重点に考えて施策の推進を行います。
◆部の庶務担当として予算や事務事業等の管理調整を適切に行います。

2　所管事務

◆公共施設の再編及び整備に関する計画策定並びに推進に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化等を契機に、計画で示したこれからの施設整備における3つのポイント（時代に合わせた施設の再編・整備、生きがいづくりができる環境の確保、災害対策の充実）を踏まえて、再編・整備の具体化に向けた検討・推進を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
公共施設の再編・整備に向けた取り組み	需要調査 計画の検討	計画の検討	計画の策定	計画の具体化	公共施設再編・整備計画の進捗

成果の説明

◆公共施設再編・整備計画の具体化に向けて、「広報えどがわ」にて具体的な案を示し、区民より意見を聴取した上で、再編・整備に関する区の考え方を示しました。
◆「広報えどがわ（8月15日号）」にて、「2100年に向けた江戸川区の考え」を示し、意見募集を行いました。
◆「広報えどがわ（12月特別号）」にて、「アクションプラン実践に向けた具体的な取り組み」を示し、意見募集（パブリック・コメント）を実施しました。
◆ミニ区役所整備に向けて、庁内プロジェクトチームを設置し、実現に向けた検討を行いました。
◆公共施設のあり方懇話会において、江戸川区新庁舎基本設計について報告を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	110,908	51,133	78,588	27,455	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	62,871	19,772	1,215	△ 18,557	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*60,174*	*18,108*	*0*	*△ 18,108*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	15	0	△ 15	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	3,802	51	0	△ 51
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,802	51	0	△ 51
賞与・退職引当金繰入額	27,212	3,937	33,829	29,892	行政収支差額 I=H-G	△ 197,189	△ 74,805	△ 113,633	△ 38,828
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	200,991	74,857	113,633	38,776	通常収支差額 K=I+J	△ 197,189	△ 74,805	△ 113,633	△ 38,828
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	12,901	0	△ 12,901
特別収支差額 N=M-L	0	12,901	0	△ 12,901	当期収支差額 O=K+N	△ 197,189	△ 61,905	△ 113,633	△ 51,728

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【給与関係費】 職員の人件費等　78,588千円	【給与関係費】【賞与・退職引当金繰入額】 令和5年度は組織改正（令和5年11月1日付）に伴い、金額調整のうえ算出（児童文学館開設準備係4名が文化共育部文化課に異動）
【物件費】 消耗品購入・複合機等の貸借費用　1,215千円	【物件費】 公共施設再編・整備に向けた構想検討等業務委託の減 18,108千円

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	92,118	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 92,118	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 92,118	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	92,118

④貸借対照表

（千円）

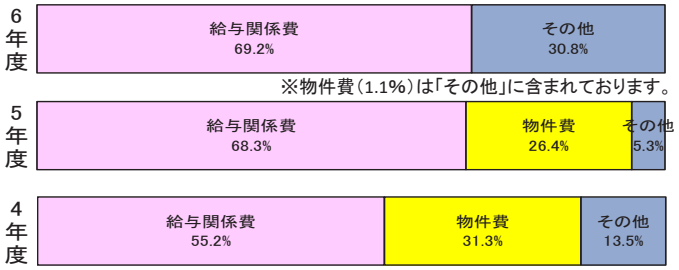
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,937	7,980	4,043
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,937	7,980	4,043
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	43,863	61,334	17,471
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	43,863	61,334	17,471
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,800	69,314	21,514
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 47,800	△ 69,314	△ 21,514
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 47,800	△ 69,314	△ 21,514
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



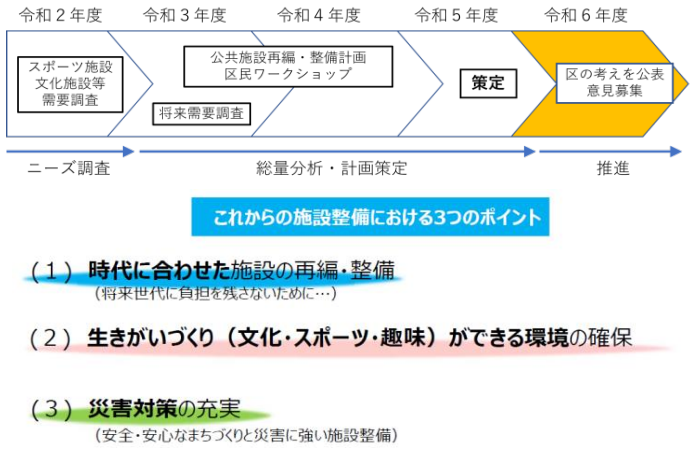
◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	8	－	－	－
	金額	78,588	－	－	－
	うち時間外手当	470	－		
５年度	人数	7	－	－	－
	金額	51,132	－	－	－
	うち時間外手当	4,079	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	27,456	－	－	－
	うち時間外手当	△ 3,609	－		

７ 個別分析

◆「公共施設再編・整備計画」策定・推進スケジュール



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	292円	108円	164円
区民一人あたりの資産額	2,063円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	133円	69円	100円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課の所管事務である公共施設の再編及び整備に関する計画の推進については、庁内調整を主としていることから、事業実施に係る物件費等のコストの割合は低くなっており、職員の給与関係費の割合が高くなっています。

◆公共施設再編・整備計画の具体化に向けて、区民より意見を聴取した上で、「広報えどがわ」にて6つの具体的な取り組みを示しました。

【6つの具体的な取り組み】

①公共施設の統合・集約 ②公共施設の複合化 ③施設更新に係る費用の平準化と計画的な資金の積み立て

④行政サービスの在り方の見直し ⑤文化やスポーツなどの活動に親しめる環境の充実 ⑥新たな手法による施設整備と資産活用

◆区民の利便性向上、業務の効率化に向けた取り組みとして、「来庁しなくてもよい区役所」と「ミニ区役所」についての検討を行い、「広報えどがわ」にて区の考え方を示しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公共施設の再編整備については、区民から聴取した意見を踏まえ、施設の老朽化等を契機として整備の方針が整ったところから着手していく必要があります。また、再編・整備の推進にあたっては、物価高騰や人材不足に起因する公共工事の入札不調等の課題があり、社会情勢の動きを注視していく必要があります。

◆財政負担の軽減に向けて、様々な公民連携の手法を検討し、民間の資金や活力、ノウハウの活用に向けた取り組みを推進していく必要があります。

◆ミニ区役所の整備に向けては、新庁舎整備との整合を図りつつ、区民の理解を得ながら、全庁をあげて検討を進めていく必要があります。

【令和6年度　新庁舎・施設整備部財産活用課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	財産活用費	－

1　組織目標

◆学校の後利用を円滑に実施します。
◆ネーミングライツ等、収入事業の実施拡大及び区有財産の活用に係る様々な手法を研究、導入します。

2　所管事務

◆学校施設の後利用に関すること。
◆区有財産の活用方針に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆統廃合校等の活用
「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき、当面の間、公園として利用を図ることを基本としつつ、将来の行政需要を踏まえた活用を検討する必要があります。
◆未活用財産の活用
公共施設の再編によって生じる跡地も含め、区の経済活性化や健全財政の維持に寄与するよう、一時貸付や売却を含め、幅広く活用を検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
統廃合校等の活用件数(件)	5	5	5	5	統廃合校等の一時貸付等による活用（学校改築事業に伴う仮校舎利用は除きます）
未活用財産の活用件数(件)	0	3	6	9	区有施設へのネーミングライツ導入、未活用地等の一時貸付
統廃合校等及び未活用財産の貸付料等総額(千円)	42,320	42,374	60,588	71,994	統廃合校等及び未活用財産の一時貸付による貸付料等（各財産所管課の歳入となります）

成果の説明

◆統廃合校等の活用
活用件数は計5件で旧清新第二小学校（青森大学東京キャンパス、青森山田高校広域通信制課程東京校及びGIIS）、旧上一色小学校（東京シューレ江戸川小学校）、旧小松川第二小学校跡地（東京情報デザイン専門職大学）、旧平井第二小学校（福祉部生活援護管理課）です。貸付料総額は43,309千円となり、令和6年度における新規貸付校の増はありません。
◆未活用財産の活用
活用件数・貸付料等総額は、6件/18,268千円（令和5年度）から3件/10,418千円増加し、9件/28,686千円となります。
○ネーミングライツ事業
江戸川区球場のネーミングライツ・パートナーを令和5年度に公募し、令和6年度からJPアセット証券(株)をパートナーとして愛称の使用を開始しました（愛称:JPアセットスタジアム江戸川／期間:令和6年4月1日～令和7年5月29日）。また、令和5年度に引き続き、江戸川区陸上競技場において事業を継続しました（愛称:スピアーズえどりくフィールド／期間:令和5年4月1日～令和8年3月31日）。
○未活用地等の一時貸付
未活用地（上篠崎二丁目）の借受者を令和5年度に公募、令和6年度から駐車場として運用を開始しました。また、中央図書館への携帯基地局設置を通じて、5G通信インフラの整備及び新たな財源確保を図りました。その他、令和5年度に引き続き、未活用地（江戸川五丁目）における駐車場活用、新庁舎建設用地（船堀四丁目）における公園・コミュニティサイクル・船堀中央保育園仮設園舎用地としての活用及び本庁舎への広告付庁舎案内板設置を実施し、財源確保に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	40,331	36,972	38,225	1,253	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	114	3,937	91	△ 3,846	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*3,850*	*0*	*△ 3,850*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	27	27	0	△ 27	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	14,117	4,615	8,072	3,457	行政収支差額 I=H-G	△ 54,589	△ 45,550	△ 46,388	△ 838
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	54,589	45,550	46,388	838	通常収支差額 K=I+J	△ 54,589	△ 45,550	△ 46,388	△ 838
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 54,589	△ 45,550	△ 46,388	△ 838

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 普通旅費及び特別旅費　50千円 消耗品購入費　36千円　等	【物件費】 学校後利用検討に係る屋内運動場の耐力度調査委託の減 3,850千円

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46,115	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 46,115	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 46,115	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	46,115

④貸借対照表

（千円）

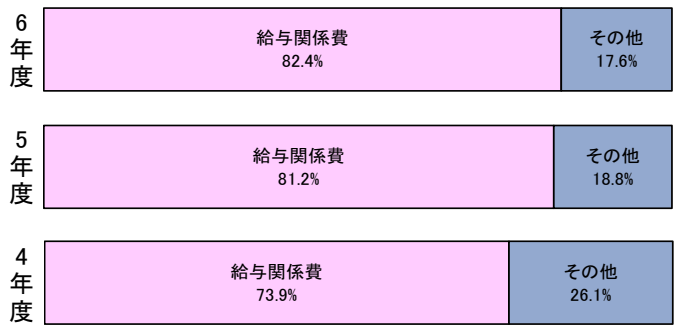
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,637	3,825	188
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,637	3,825	188
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,380	30,465	85
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,380	30,465	85
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,016	34,290	274
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,016	△ 34,290	△ 274
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,016	△ 34,290	△ 274
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



※物件費は10%未満のため、「その他」に含まれております。

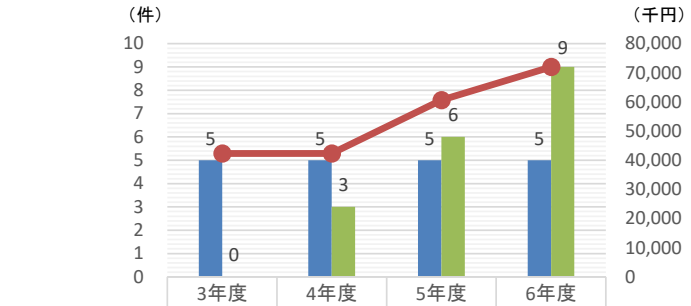
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	4	－	－	－
	金額	38,225	－	－	－
	うち時間外手当	1,065	－		
５年度	人数	4	－	－	－
	金額	36,972	－	－	－
	うち時間外手当	1,175	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	1,253	－	－	－
	うち時間外手当	△ 110	－		

７ 個別分析

◆統廃合校等及び未活用財産の貸付件数と貸付料の推移



	3年度	4年度	5年度	6年度
統廃合校等の活用	5	5	5	5
未活用財産の活用	0	3	6	9
年間貸付料（千円）	42,320	42,374	60,588	71,994

※貸付料は各財産所管課の歳入となります。

◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	79円	66円	67円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	49円	49円	49円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課は一課一係で構成され、所管事務である学校施設の後利用及び区有財産の活用に関する検討は、庁内調整を主としていることから事業実施に係る物件費等のコストは低く、全体に占める職員の給与関係費の割合が高くなっています。

◆統廃合校等の活用では、学校後利用検討委員会開催を通じて、利活用の方向性を検討しました。

◆未活用財産の活用では、ネーミングライツ事業導入（江戸川区球場）、未活用地の一時貸付（上篠崎二丁目）、携帯基地局設置（中央図書館）により、貸付料等総額が18,268千円（令和5年度）から10,418千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統廃合校等の活用では、「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき、当面の間、公園として利用を図ることを基本としつつ、施設の老朽度合や耐震性を考慮したうえで、新たな用途の機能が十分に図れる場合は、将来の行政需要を踏まえた活用を検討する必要があります。

◆未活用財産の活用では、行政需要の見込めない土地を貸し付けや売却により管理コストの縮減や歳入確保につなげる必要があります。

◆区施設を活用したネーミングライツや広告掲出を導入するなど、区有財産の活用に係る様々な手法を研究し、導入する必要があります。

【令和6年度　新庁舎・施設整備部新庁舎整備課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	**新庁舎整備費**	－

1　組織目標

◆新庁舎整備に関わる最適な事業フレームの構築
◆船堀四丁目地区まちづくりの着実な推進
◆新拠点にふさわしい船堀駅前まちづくりの推進
◆常に先を見据えたプロジェクト管理によるライフ・ワーク・バランスの推進

2　所管事務

◆新庁舎の整備に関すること。
◆船堀駅周辺地区まちづくりに関すること。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業に関すること。
◆新庁舎の整備に関する会議の運営に関すること。
◆船堀地区高台まちづくりに関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎設計の進捗に合わせ、関係各部と連携し、開庁に向けた準備を進めるなど、新庁舎整備事業を推進する必要があります。
◆新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに、船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウス型意見交換会などを通じて、引き続きまちづくりに対するご意見を伺うとともに、機運を醸成していくことが求められます。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、今後設立予定の市街地再開発組合と連携し、事業の着実な推進を図る必要があります。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗	基本設計方針に着手	基本設計方針の検討	基本設計方針策定 基本設計着手	基本設計策定 実施設計着手	令和12年度新庁舎開庁に向けた事業の進捗
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗	事業協力者決定	都市計画の検討 都市計画手続き着手	都市計画決定	組合設立認可申請	船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗
船堀地区高台まちづくりの進捗	検討業務実施	高台まちづくり基本方針策定	都市計画決定	歩行者デッキ詳細設計	船堀地区の高台まちづくりの事業進捗

成果の説明

◆令和6年7月に新庁舎基本設計を策定後、実施設計に着手しており、令和7年2月時点での概算工事費と開庁までのスケジュールを公表しました。
◆新庁舎と同様の働き方を実践するため、オープンスペースでの打ち合わせ等をペーパーレスで行うクリエイティブポートを本庁舎の旧食堂に設置しました。
◆「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等の実現に向け、令和6年11月にオープンハウス型意見交換会を、船堀まつり及び船堀駅北口広場で実施しました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発準備組合は、令和7年3月に都へ再開発組合設立の認可申請を行いました。
◆船堀駅前地区高台まちづくり基本方針の実現に向け、新庁舎から船堀駅北口駅前広場までの歩行者デッキ詳細設計を行いました。
◆国の社会資本整備総合交付金を活用し、事業を効率的・効果的に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	87,620	90,903	94,467	3,564	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	113,170	63,125	89,555	26,430	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*111,664*	*60,929*	*86,900*	*25,971*	国庫支出金	13,550	12,000	3,600	△ 8,400
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	4,325	3,347	0	△ 3,347
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	160	80	0	△ 80	使用料及手数料	53	13,852	15,416	1,564
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	17,928	29,199	19,016	△ 10,183
賞与・退職引当金繰入額	35,178	23,701	21,803	△ 1,898	行政収支差額 I=H-G	△ 218,200	△ 149,089	△ 186,809	△ 37,720
その他	0	479	0	△ 479	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	236,128	178,288	205,825	27,537	通常収支差額 K=I+J	△ 218,200	△ 149,089	△ 186,809	△ 37,720
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 218,200	△ 149,089	△ 186,809	△ 37,720

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
新庁舎実施設計等に係るコンストラクション・マネジメント業務委託　54,670千円
船堀駅前地区計画コーディネート業務委託　10,901千円
船堀駅前地区高台まちづくり検討業務委託　21,329千円

【使用料及び手数料】
保育園仮園舎用地使用料　14,740千円
コミュニティサイクル設置使用料　333千円　等

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金
市街地再開発事業等　3,600千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
新庁舎実施設計等に係るコンストラクション・マネジメント業務委託料の増加等
25,971千円

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,016	社会資本整備等投資活動収入	30,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	202,789	社会資本整備等投資活動支出	142,811	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 183,772	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 112,811	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 296,583	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	296,583

④貸借対照表

（千円）

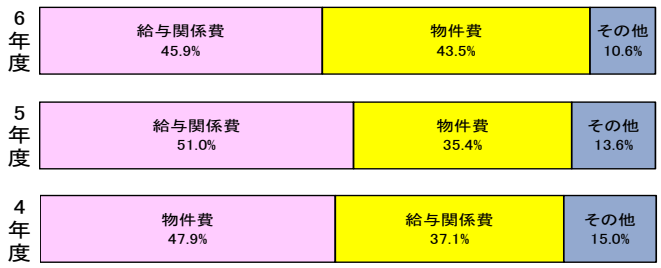
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,522	9,238	716
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,522	9,238	716
固定資産 H	3,225,192	3,368,002	142,810	その他	0	0	0
土地	2,996,000	2,996,000	0	固定負債 K	72,682	75,002	2,320
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	72,682	75,002	2,320
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	81,204	84,240	3,036
建設仮勘定	229,192	372,002	142,810	正味財産の部	3,143,988	3,283,762	139,774
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,143,988	3,283,762	139,774
資産の部合計 I=G+H	3,225,192	3,368,002	142,810	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,225,192	3,368,002	142,810

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
			【建設仮勘定】 歩行者デッキ詳細設計等業務委託料の増 142,810千円（※財源　社会資本整備総合交付金30,000千円）

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



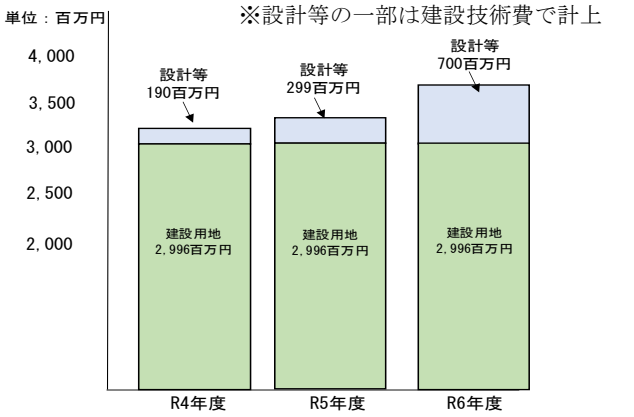
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	10	－	－	5
	金額	94,306	－	－	160
	うち時間外手当	*5,908*	－		
５年度	人数	9	－	－	5
	金額	90,838	－	－	65
	うち時間外手当	*6,294*	－		
対前年度	人数	1	－	－	0
	金額	3,468	－	－	95
	うち時間外手当	*△ 386*	－		

７ 個別分析

◆新庁舎建設に係る固定資産の推移



新庁舎建設については区HPに公表しています。
右記二次元コードからアクセスしてご覧ください。

◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	343円	258円	298円
区民一人あたりの資産額	4,628円	4,671円	4,878円
区民一人あたりの負債額	96円	118円	122円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新庁舎建設アドバイザリー会議（計2回）や新庁舎建設庁内検討委員会（計1回）での検討を踏まえ、令和6年7月に新庁舎基本設計を完了し、実施設計に着手しました。
◆新庁舎と同様の働き方を実践するため、オープンスペースでの打ち合わせ等をペーパーレスで行うクリエイティブポートを本庁舎の旧食堂に設置し、経費を物件費(行政コスト計算書)に計上しました。
◆船堀駅前地区高台まちづくり基本方針の実現に向け、新庁舎から船堀駅北口駅前広場までの歩行者デッキ詳細設計を行い、経費は将来の資産として構成するため建設仮勘定へ計上しました。また、これに対して国の社会資本整備総合交付金を活用しました。
◆船堀駅前地区における高台まちづくり検討や計画コーディネートに係る委託料の一部で国の社会資本整備総合交付金を活用し、負担軽減を図るなど、事業を効率的・効果的に実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎設計の進捗に合わせ、関係各部と連携し、開庁後の運営までを視野に入れて新庁舎整備事業を推進する必要があります。
◆新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
◆新庁舎における最適な働き方を移転前から実践するため、新庁舎の執務環境モデルの試行運用を継続していく必要があります。
◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに、船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウス型意見交換会などを通じて、引き続きまちづくりに対するご意見を伺うとともに、機運を醸成していくことが求められます。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、市街地再開発組合と連携し、事業の着実な推進を図る必要があります。
◆高台まちづくりによる歩行者デッキの整備に向けて、着実に取り組んでいく必要があります。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

【令和6年度　新庁舎・施設整備部建設技術課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	建設技術費	－

1　組織目標

◆部内業務に関する実現性のある技術提案の実施をします。
◆新庁舎の利用者目線に立った新たな未来価値の創造をします。
◆設計業務は、研究意欲とスピード感を持って果敢に挑戦します。
◆防災・環境及び機能性・快適性の維持とコスト縮減の追求をします。
◆社会情勢を見極めた適切な工期設定と入札制度の検討をします。
◆倫理観が高く、誠実かつ公正な業務遂行をします。

2　所管事務

◆新庁舎の建設及び船堀駅周辺地区のまちづくりに係る建設技術に関すること。
◆公共施設の再編及び整備に係る建設技術に関すること。
◆学校施設の後利用及び区有財産の活用に係る建設技術に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設については、令和12年度の完成を目指し、引き続き設計業務を遅滞なく推進するとともに、建設コストの削減や工事工程の具体化を検討する必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業については、市街地再開発組合の設立や工事発注方法の検討など、引き続き技術的支援を行う必要があります。
◆区有財産の活用については、行政需要や立地条件を踏まえつつ、官民合築も視野に活用方策を検討し、早期事業化に向けて引き続き技術的支援を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
新庁舎建設に関する技術的検討	基本設計方針策定着手	基本設計方針の検討	基本設計着手 地盤調査実施	基本設計策定 実施設計着手	新庁舎開庁に向けた事業の進捗
船堀駅周辺地区まちづくりに関する技術的支援	事業協力者決定	都市計画の検討・手続き	都市計画決定	組合設立認可申請	船堀駅周辺地区まちづくり実施に向けた進捗
公共施設の再編・整備に関する技術的支援	需要調査・計画の検討	計画の検討	計画の策定	計画の具体化	公共施設再編・整備計画の進捗
区有財産の活用に関する技術的支援	財産活用の検討	財産活用の検討	財産活用の検討	財産活用の検討	未利用地や学校跡地活用の進捗

成果の説明

◆新庁舎基本設計を完了し、令和6年7月に策定及び公表を行いました。
◆新庁舎実施設計に着手し、新庁舎基本設計に基づいてデザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事に必要な図面等の作成を行いました。
◆市街地再開発事業における特定建築者制度の活用を前提とし、新庁舎建設工事の施工者を自ら発注する場合の施工者選定方法の検討を行いました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業に係る組合設立認可申請に向けた関係機関協議の支援を行いました。
◆公共施設再編・整備計画の推進に向けた具体的な技術的検討支援を行いました。
◆未活用地の一時貸付や統廃合に伴う学校後利用に関する活用検討支援を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	56,326	65,816	56,368	△ 9,448	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	119	226	364	138		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	23,222	47,932	11,246	△ 36,686	行政収支差額 I=H-G		△ 79,667	△ 113,975	△ 67,979	45,996
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	79,667	113,975	67,979	△ 45,996	通常収支差額 K=I+J		△ 79,667	△ 113,975	△ 67,979	45,996
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	27,685	7,115	△ 20,570
特別収支差額 N=M-L		0	27,685	7,115	△ 20,570	当期収支差額 O=K+N		△ 79,667	△ 86,289	△ 60,864	25,425

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 使用料及び賃貸借：171千円（CADソフトの賃貸借料109千円、内訳書作成ソフト賃貸借料62千円）		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,860	社会資本整備等投資活動支出	401,180	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 68,860	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 401,180	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 470,040	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	470,040

④貸借対照表

（千円）

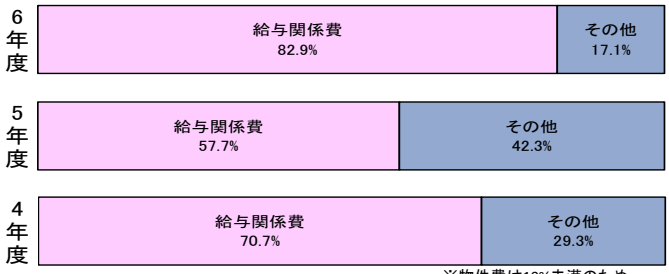
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,040	5,680	△ 360
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,040	5,680	△ 360
固定資産 H	108,487	509,667	401,180	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	52,199	44,564	△ 7,635
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	52,199	44,564	△ 7,635
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	58,239	50,244	△ 7,995
建設仮勘定	108,487	509,667	401,180	正味財産の部	50,247	459,423	409,176
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	50,247	459,423	409,176
資産の部合計 I=G+H	108,487	509,667	401,180	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	108,487	509,667	401,180

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建設仮勘定】 令和6年度 ・新庁舎実施設計業務委託 225,300千円（前払金） ・新庁舎基本設計業務委託 175,880千円（完了払金） 令和5年度 ・新庁舎基本設計業務委託 108,487千円（前払金）	主な増減理由	【建設仮勘定】 令和6年度の委託料を建設仮勘定に計上 401,180千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



※物件費は10%未満のため、「その他」に含まれております。

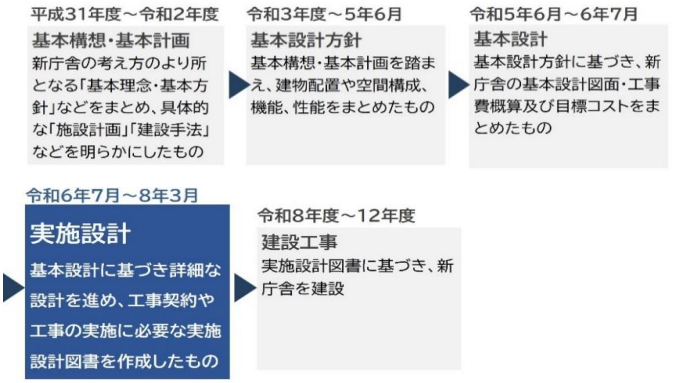
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	7	－	－	－
	金額	56,368	－	－	－
	うち時間外手当	3,810	－		
５年度	人数	7	－	－	－
	金額	65,816	－	－	－
	うち時間外手当	5,775	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 9,448	－	－	－
	うち時間外手当	△ 1,965	－		

７ 個別分析

◆新庁舎建設スケジュール



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	116円	165円	98円
区民一人あたりの資産額	0円	157円	734円
区民一人あたりの負債額	64円	84円	72円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和6年度は新庁舎基本設計業務の完了及び新庁舎実施設計業務の着手により、その委託料として建設仮勘定が増額しました。
◆新庁舎基本設計については、令和6年7月に策定・公表を行いました。
◆新庁舎実施設計では、基本設計に基づいてデザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事に必要な図面等の作成を行いました。
◆概算工事費について、令和5年12月の前回公表時点（約590億円）からの物価上昇を反映したところ、令和7年2月時点では約20億円増の約610億円と見込みました。
◆市街地再開発事業における特定建築者制度の活用を前提とし、新庁舎建設工事の施工者を区が自ら発注する場合の施工者選定方法の検討を行いました。

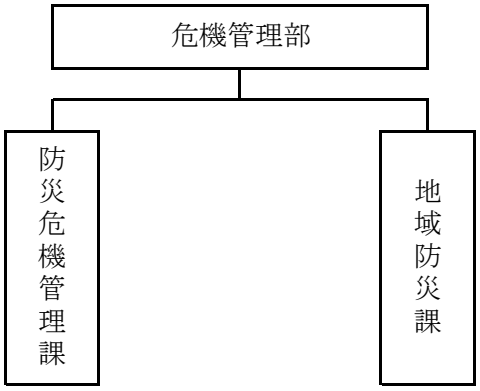
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設については、令和12年度の完成を目指し、引き続き設計業務を遅滞なく推進するとともに、建設コストの適正化や工事工程の具体化を検討する必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業については、都税事務所の合築に関する東京都主税局との協議など、引き続き技術的支援を行う必要があります。
◆区発注を前提として、社会情勢を踏まえた施工者選定方法の検討をする必要があります。

【令和6年度　危機管理部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆防災・減災が主流となる区を目指す

◆広域避難の具現化

◆警察、消防等関係機関との連携による防災力の強化

◆警察、区民、事業者等との協働による防犯まちづくり

◆職員一人ひとりが研鑽を重ね、
災害時の司令塔になるべく災害対応力を高める

【所管事務】
◆危機管理、国民保護に関すること。◆各種災害対策に関すること。◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること。
◆防災設備の整備・管理に関すること。◆消防団、自主防災組織に関すること。◆安全・安心まちづくり運動に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課	1,908,434	140,258	136,082	1,492,765	0	751	109,919	28,658
地域防災課	815,010	106,398	579,831	3,175	0	55,630	44,128	25,847
計	2,723,444	246,657	715,913	1,495,940	0	56,381	154,047	54,505

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
防災危機管理課	33,878	19,689	12,573	0	1,616	△ 1,874,556	0	△ 1,874,556
地域防災課	29,086	25,185	0	0	3,901	△ 785,924	10	△ 785,914
計	62,964	44,874	12,573	0	5,517	△ 2,660,480	10	△ 2,660,470

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
防災危機管理課	△ 1,763,883	△ 28,258	0	△ 1,792,141	0	1,792,141
地域防災課	△ 734,787	△ 232,129	0	△ 966,916	△ 1	966,918
計	△ 2,498,670	△ 260,387	0	△ 2,759,057	△ 1	2,759,059

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
防災危機管理課	0	0	0	0	836,754	0	0	803,062
地域防災課	0	0	0	0	1,504,063	271,942	91,839	1,065,616
計	0	0	0	0	2,340,817	271,942	91,839	1,868,678

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
防災危機管理課	0	0	33,692	836,754	14,768	0	14,768	0
地域防災課	0	7,040	67,626	1,504,063	10,642	0	10,642	0
計	0	7,040	101,317	2,340,817	25,410	0	25,410	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
防災危機管理課	112,582	0	112,582	0	127,350	709,404	*△ 82,415*	836,754
地域防災課	70,470	0	70,470	0	81,113	1,422,950	*214,228*	1,504,063
計	183,052	0	183,052	0	208,462	2,132,354	131,814	2,340,817

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
防災危機管理課	17	140,174	*9,548*	―	―	―	―	28	84
地域防災課	11	93,033	*9,828*	2	662	2	12,703	―	―
計	28	233,207	*19,376*	2	662	2	12,703	28	84

4 所管部長からの説明

◆令和6年度から令和7年度の2か年で、大規模災害時においても途切れない自営通信網、情報として最も的確かつ迅速な情報収集手段である防災用カメラのシステム構築、大規模停電（ブラックアウト）にも耐えうるソーラーによる自立運転型の電源設置を行っています。
◆プラウドタワー平井に発災時の情報収集のためにAI高所カメラを設置しました。高所カメラの機能はタワーホール船堀に取り付けたAI高所カメラと同様の機能があります。※AI高所カメラ=AIによる火災検知システム（煙検出機能は蓄積されたデータからAIが画像を解析し事象を素早く解析。データ蓄積につれて判別の精度が高まります。）
◆大規模水害時の広域避難を想定した想定最大規模の水害へ対応する風水害第3次配備態勢を構築しました。
◆大地震の出火防止対策として令和5年度より感震ブレーカーの無償配布事業を開始しました。令和6年度までに東京都・区の配布分について普及率（設置率）30%を達成することができました。今後もさらなる感震ブレーカーの普及啓発を実施していきます。
◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内における自転車盗や車上狙い、万引き等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。

【令和6年度　危機管理部　防災危機管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	**防災危機管理費**	－

1　組織目標

◆ 部庶務課として部内・庁内の緊密な情報共有のもと総合調整し、国や都の計画や地域防災計画をもとに効果的な災害対策を速やかに執行します。
◆ 改定するハザードマップなどあらゆる手段を講じて区民の災害への意識を高め、防災の備えを進めていきます。
◆ 職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、防災情報の発信や実践的な訓練・研修を実施します。
◆ すべての法令を遵守するとともに、関係法規等の根拠法令に基づいて適正に業務を遂行します。
◆ 従前の業務内容の恒常的検証と様々な手法を用いた業務の改善・効率化に取り組みます。
◆ 「ワークライフマネジメント」を実践します。

2　所管事務

◆　危機管理の総合調整及び対策に関すること。
◆　危機に関する情報の収集及び提供に関すること。
◆　防災情報設備の整備及び管理に関すること。
◆　防災計画、防災会議に関すること。
◆　国民保護計画に関すること。
◆　関係機関との調整に関すること。
◆　災害時の協力協定に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆大規模災害時においても途切れない自営通信網、情報として最も的確かつ迅速な情報収集手段である防災用カメラのシステム構築を行い、大規模停電（ブラックアウト）にも耐えうるソーラーによる自立運転型の電源設置も行っていきます。
◆江戸川区防災アプリ・ポータルの更なる機能拡充として耳で聞くハザードマップ（Uni-Voice）機能を追加します。
◆再開発に伴う防災情報AI映像システムを増設します。
◆大規模水害時の広域避難を想定した想定最大規模の水害へ対応する風水害第3次配備態勢を構築します。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
災害時協力協定数	144	172	192	207	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会（実施回数）	37	46	46	35	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数

成果の説明

◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、15協定増とし、現在207協定を締結しています。
◆防災講演会を35回実施しました。
◆大規模災害時においても途切れない自営通信網、情報として最も的確かつ迅速な情報収集手段である防災用カメラのシステム構築を行い、大規模停電（ブラックアウト）にも耐えうるソーラーによる自立運転型の電源設置も行いました。令和6年度、令和7年度2か年事業のため引き続き構築を行っていきます。
◆江戸川区防災アプリ・ポータルの更なる機能拡充として耳で聞くハザードマップ（Uni-Voice）機能を追加しました。
◆再開発に伴う防災情報AI映像システムを増設しました。
◆大規模水害時の広域避難を想定した想定最大規模の水害へ対応する風水害第3次配備態勢を構築しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	141,913	140,009	140,258	249	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	161,266	200,102	136,082	△ 64,020		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*125,304*	*163,923*	*84,119*	*△ 79,804*		国庫支出金	5,000	15,000	19,689	4,689
	維持補修費	5,109	7,239	1,492,765	1,485,526		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	11,042	11,797	12,573	776
	補助費等	10,328	629	751	122		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	107,086	109,919	109,919	0		その他	20	26	1,616	1,590
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	16,062	26,822	33,878	7,056
	賞与・退職引当金繰入額	10,845	26,087	28,658	2,571	行政収支差額 I=H-G		△ 420,485	△ 460,550	△ 1,874,556	△ 1,414,006
	その他	0	3,388	0	△ 3,388	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	436,547	487,372	1,908,434	1,421,062	通常収支差額 K=I+J		△ 420,485	△ 460,550	△ 1,874,556	△ 1,414,006
特別費用 小計 L		19,594	0	0	0	特別収入 小計 M		1,469	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 18,124	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 438,609	△ 460,550	△ 1,874,556	△ 1,414,006

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【維持補修費】 災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その２）前払金の支出について1,355,700千円、災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その１）（前金払）59,800千円など	主な増減理由	【維持補修費】 災害時防災用カメラ及び自営通信網設置工事（その２）前払金の支出について1,355,700千円の増など
	【物件費】 江戸川区防災情報システム運用保守業務委託17,371千円、防災行政無線設備保守点検委託13,286千円、江東５区大規模水害広域避難体制構築支援業務委託10,230千円など		【物件費】 江戸川区3D都市モデル作成委託36,619千円の減、河川水位解析用AI映像システム改修委託26,303千円の減など
	【補助費等】 江東５区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼470千円、第二級陸上特殊無線技士公募養成課程受講料60千円など		【補助費等】 第二級陸上特殊無線技士公募養成課程受講料の60千円の増、車検整備に伴う自賠責保険料54千円の増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,878	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,797,761	社会資本整備等投資活動支出	28,258	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,763,883	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 28,258	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,792,141	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,792,141

④貸借対照表

（千円）

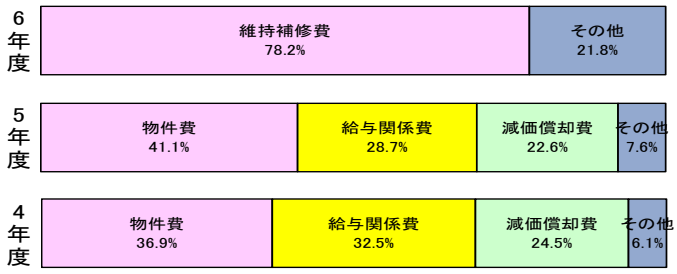
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,556	14,768	2,212
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,556	14,768	2,212
固定資産 H	918,414	836,754	△ 81,660	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	114,040	112,582	△ 1,458
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	910,345	803,062	△ 107,283	退職給与引当金	114,040	112,582	△ 1,458
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	126,596	127,350	754
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	791,819	709,404	△ 82,415
その他	8,070	33,692	25,622	正味財産の部合計 M=I-L	791,819	709,404	△ 82,415
資産の部合計 I=G+H	918,414	836,754	△ 81,660	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	918,414	836,754	△ 81,660

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【工作物】 防災行政無線設備806,597千円、防災行政無線用操作卓16,995千円など	主な増減理由	防災行政無線設備等の減価償却により107,283千円の減
	【その他】 音響機器類25,306千円、蓄電池5,433千円など		音響機器類の設置等により25,622千円の増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

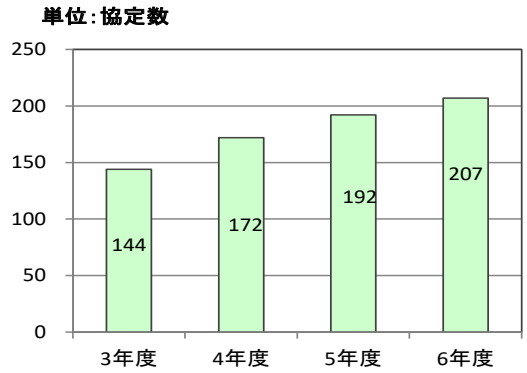
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	17	－	－	28
	金額	140,174	－	－	84
	うち時間外手当	9,548	－		
５年度	人数	16	－	－	30
	金額	139,919	－	－	90
	うち時間外手当	11,073	－		
対前年度	人数	1	－	－	△ 2
	金額	255	－	－	△ 6
	うち時間外手当	△ 1,525	－		

その他：防災会議委員、国民保護協議会委員（同日中に2つの会議を開催し、各委員は両会議の委員を兼ねる）

７ 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	634円	706円	2,749円
区民一人あたりの資産額	1,494円	1,330円	1,205円
区民一人あたりの負債額	166円	183円	183円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和6年度から令和7年度の2か年で、大規模災害時においても途切れない自営通信網と、最も的確かつ迅速な情報収集手段である防災用カメラのシステム構築、更に大規模停電（ブラックアウト）にも耐えうるソーラーによる自立運転型の電源設置を行っています。

◆令和4年度に、区内の災害情報を速やかに確認することができる「防災アプリ・ポータル」を構築し、令和5年度に機能強化として、防災アプリから防災行政無線の放送内容が聴ける機能やメールニュースでショートメールを受信できる機能を追加、発信機能の拡充を行いました。令和6年度には耳で聞くハザードマップ（Uni-Voice）機能の拡充を行いました。

◆プラウドタワー平井に発災時の情報収集のためにAI高所カメラを設置しました。この高所カメラはタワーホール船堀に取り付けたAI高所カメラと同様の機能があります。※AI高所カメラ=AIによる火災検知システム（煙検出機能は蓄積されたデータからAIが画像を解析し事象を素早く解析します。火災による煙データを蓄積することで判別の精度が高まります。）

◆大規模水害時の広域避難を想定した想定最大規模の水害へ対応する風水害第3次配備態勢を構築しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆避難所における避難者受付時の時間短縮、混雑状況緩和を目指し、マイナンバーカード情報の公的個人認証サービスを活用した避難所受付機能を拡充します。

◆AI画像解析による住家被害判定のシステムを構築します。AI画像解析により判定基準の「全壊」を判断させ、職員の住家被害調査範囲を縮小につなげていきます。

◆自営通信網内でドローンの使用環境を構築し、カメラの死角となる部分をカバーすることでより確実性を確保します。

◆物資及び救助者を区内防災船着場から各小中学校(待避施設)まで運搬する手段として、船外機付きボートを活用し、救援態勢を強化します。現在、避難所に配備されている手漕ぎウレタンボートの115艇の内34艇を改修します。

◆水害ハザードマップの改定を行います。東京都が公表した高潮浸水想定区域図の内容を反映及び時点更新作業を行い、「概要版」の全戸配布、また、区民への説明会を各地区で行います。

【令和6年度　危機管理部地域防災課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	**地域防災費**	－

1　組織目標

◆地域団体の防災活動を支援し、地域防災力の向上を図ります。
◆警察・消防等の各防災機関と連携を図り、防災・水防訓練等を通じて、区民の防災意識向上と区組織の防災力を高めていきます。
◆災害備蓄物資や地域消火器の適正配備と管理に努めるとともに、避難所に災害用マンホールトイレの整備を着実に行っていきます。
◆防犯カメラの効果的な設置の支援、自転車盗・特殊詐欺被害防止対策等を行うことで更なる犯罪認知件数の減少を図ります。
◆朝会や係打合せを通じて、情報共有を密に行っていきます。また、何事も前向きに捉え、率先して業務に取り組むことで区政へ貢献していきます。

2　所管事務

◆防災訓練に関すること。
◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
◆消防団に関すること。
◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
◆総合防災訓練及び合同水防訓練は災害対応力の向上を図るため、訓練内容を検討し、継続して実施していきます。
◆感震ブレーカー配布事業については、さらなる感震ブレーカーの普及啓発のため、継続して事業を実施していきます。また、地域配備消火器を使用した初期消火率を上げることで、火災による被害を減らすことができるため、地域配備消火器についても普及啓発に取り組んでいきます。
◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様な媒体を活用した啓発活動を進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
◆集合住宅駐輪場に対する実証実験については、逐次効果を検証していきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
避難所運営協議会	72	76	77	112	避難所運営協議会の設立数
防災講演会実施回数及び参加人数	37(2,056)	46(2,798)	46(2,693)	35(2,122)	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数及び参加人数
犯罪認知件数	3,369	3,605	4,289	4,222	江戸川区内の刑法犯認知件数
防犯カメラ設置台数	762　(102)	811　(49)	837　(26)	923(86)	江戸川区内の防犯カメラ設置台数
特殊詐欺認知件数	142	119	121	119	江戸川区内の特殊詐欺認知件数
自動通話録音機給付台数	5,171　(324)	5,810　(639)	6,202　(392)	7,430　(1,228)	江戸川区内の自動通話録音機給付台数

成果の説明

◆地域・学校の協力を得て、避難所となる小中学校等の全校で避難所運営協議会を設立し、112箇所となりました。
◆区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年（18,275件）から約77%減少しています。
◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。
◆課題である特殊詐欺被害を抑止するために、令和6年11月より給付対象を７０歳以上の方がお住まいの世帯に拡大し、高齢者世帯へ自動通話録音機の給付事業を実施しています。自動通話録音機を令和元年度から延べ7,430台給付した結果、事業実施前の平成30年度（195件）と比較し、特殊詐欺認知件数は76件減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	94,189	98,619	106,398	7,779	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	152,162	745,774	579,831	△ 165,943	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*91,837*	*670,100*	*302,946*	*△ 367,154*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,941	2,075	3,175	1,100	都支出金	35,084	22,672	25,185	2,513
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	78,116	56,888	55,630	△ 1,258	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	80,443	39,038	44,128	5,090	その他	2,495	1,495	3,901	2,406
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	37,579	24,167	29,086	4,919
賞与・退職引当金繰入額	16,926	15,949	24,351	8,402	行政収支差額 I=H-G	△ 386,957	△ 936,683	△ 785,924	150,759
その他	758	2,508	1,496	△ 1,012	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	424,536	960,850	815,010	△ 145,840	通常収支差額 K=I+J	△ 386,957	△ 936,683	△ 785,924	150,759
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,750	1,403	10	△ 1,393
特別収支差額 N=M-L	8,750	1,403	10	△ 1,393	当期収支差額 O=K+N	△ 378,207	△ 935,280	△ 785,914	149,366

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託61,617千円 感震ブレーカー配付事業委託43,119千円、 総合防災訓練会場設営・音響操作委託6,468千円　など	【物件費】 感震ブレーカーの配付数の減少により510,809千円の減少。 備蓄物資の拡充により142,157千円の増加。
【補助費等】 防犯カメラ整備事業補助金36,940千円 防犯設備運用経費補助金396千円 防犯カメラ維持管理経費補助263千円　など	【補助費等】 非常用貯水槽の撤去がなかったため、9,674千円の減少。
【都支出金】 地域見守り活動支援事業費都補助金23,505千円 防犯設備運用経費都補助金232千円 防犯設備維持管理経費都補助金157千円　など	【都支出金】 防犯カメラの設置台数増加による6,713千円の増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,085	社会資本整備等投資活動収入	33,226	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	763,873	社会資本整備等投資活動支出	265,355	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 734,787	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 232,129	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 966,916	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	966,918

④貸借対照表

（千円）

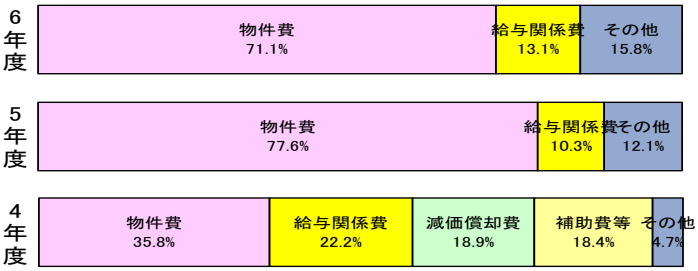
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,732	10,642	2,910
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,732	10,642	2,910
固定資産 H	1,282,836	1,504,063	221,227	その他	0	0	0
土地	232,863	271,942	39,079	固定負債 K	66,382	70,470	4,088
建物	95,144	91,839	△ 3,305	特別区債	0	0	0
工作物	859,117	1,065,616	206,499	退職給与引当金	66,382	70,470	4,088
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	74,114	81,113	6,999
建設仮勘定	8,587	7,040	△ 1,547	正味財産の部	1,208,722	1,422,950	214,228
その他	87,126	67,626	△ 19,500	正味財産の部合計 M=I-L	1,208,722	1,422,950	214,228
資産の部合計 I=G+H	1,282,836	1,504,063	221,227	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,282,836	1,504,063	221,227

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【工作物】 災害時用マンホールトイレ772,397千円 防災井戸293,218千円など	主な増減理由	【工作物】 災害時用マンホールトイレ9校設置215,386千円の増加
	【建物】 葛西防災施設30,221千円、小松川防災施設61,618円、西葛西備蓄倉庫1円		【建物】 減価償却により3,305千円の減少
	【その他】 ポータブル蓄電池56,939千円など		【その他】 減価償却等により19,500千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



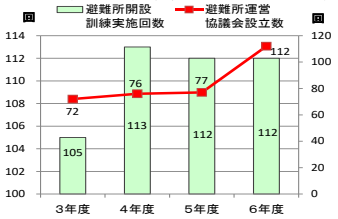
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

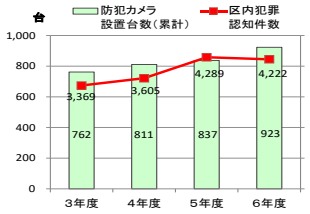
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	11	2	2	－
	金額	93,033	662	12,703	－
	うち時間外手当	9,828	－		
５年度	人数	11	－	2	－
	金額	87,736	－	10,732	－
	うち時間外手当	13,438	－		
対前年度	人数	0	2	－	－
	金額	5,297	662	1,971	－
	うち時間外手当	△ 3,610	－		

７ 個別分析

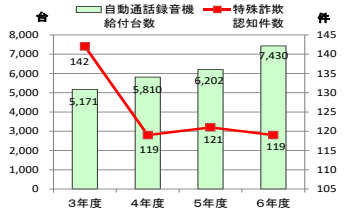
◆避難所開設訓練実施回数と避難所運協議会設立数の推移



◆防犯カメラ設置台数（累計）と区内犯罪認知件数の推移



◆自動通話録音機給付台数と特殊詐欺認知件数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	617円	1,392円	1,174円
区民一人あたりの資産額	1,624円	1,858円	2,167円
区民一人あたりの負債額	99円	107円	117円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図るとともに、地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練、合同水防訓練を実施しています。
◆大地震の出火防止対策として令和5年度より感震ブレーカーの無償配布事業を開始しました。令和6年度までに東京都・区の配布分について普及率（設置率）30%を達成することができました。今後もさらなる感震ブレーカーの普及啓発を実施していきます。
◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内における自転車盗や車上狙い、万引き等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。
◆特殊詐欺認知件数が増加傾向のため、防災行政無線を活用した特殊詐欺発生の注意喚起放送を令和3年9月から開始しています。
その結果、都内全体は被害件数が増加する中でも令和4年度と比べ被害件数はほぼ横ばいとなりました。一方、1件あたりの被害額が増加した影響から被害金額は増加しました。
【被害件数：2%減少（121件→119件）、被害金額：30%増加（3.21億円→4.16億円）】

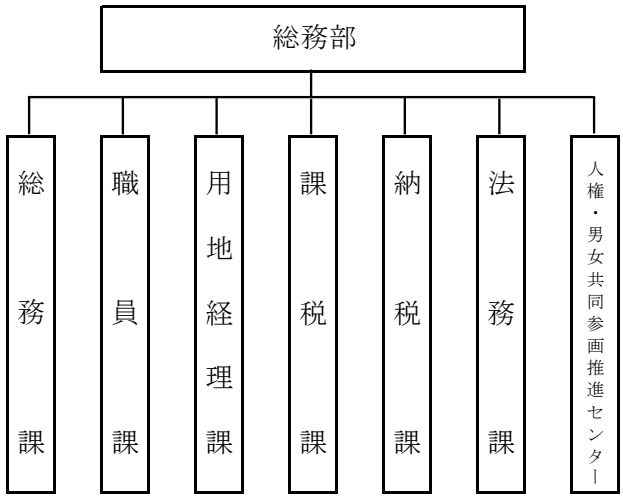
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の運営等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の拡充と維持管理を継続して実施していきます。
◆総合防災訓練及び合同水防訓練は災害対応力の向上を図るため、訓練内容を検討し、継続して実施していきます。
◆感震ブレーカー配布事業については、さらなる感震ブレーカーの普及啓発のため、東京都と連携して事業を実施していきます。また、あわせて初期消火率を上げることで、火災による被害を減らすことができるため、地域配備消火器についてもさらなる設置と使用方法の周知を行っていきます。
◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少しているなか、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、青色回転灯パトロールカーの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様な媒体を活用した啓発活動を進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

【令和6年度　総務部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆条例立案等への的確な対応と関係機関との適切な総合調整
◆適正な人事管理と人材確保
◆適正な契約検査事務と財産管理
◆適正な区税の賦課と管理
◆適切な区税の徴収と債権管理
◆的確な法務執行と法的総合調整
◆人権、男女共同参画の啓発推進と適切な相談業務の執行
◆2100年共生社会ビジョンを見据えた事務事業の改善

【所管事務】
◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、人権啓発、男女共同参画の推進、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収、訴訟及び不服申し立てなど

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
総務課	1,372,316	282,831	710,542	21,414	0	238,076	69,204	50,250
職員課	605,315	345,753	203,173	0	0	5,842	0	50,547
用地経理課	328,579	171,875	52,835	34,453	0	1,321	41,806	26,289
課税課	6,512,227	519,010	819,546	293	0	5,106,629	0	66,751
納税課	1,315,178	467,695	452,327	0	0	192,945	0	202,210
法務課	115,801	62,013	954	0	0	20,913	0	31,921
人権・男女共同参画推進センター	311,372	153,285	70,925	1,310	32,965	4,431	4,689	43,766
計	10,560,788	2,002,463	2,310,301	57,470	32,965	5,570,156	115,699	471,734

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B−A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
総務課	767,071	2,625	0	1,373	763,074	△ 605,245	14,854	△ 590,390
職員課	184,889	4,904	0	0	179,985	△ 420,426	4,256	△ 416,170
用地経理課	61,083	0	0	0	61,083	△ 267,496	23,703	△ 243,793
課税課	65,988,362	7,450,834	0	0	58,537,528	59,476,135	0	59,476,135
納税課	703,796	693,375	0	0	10,420	△ 611,382	△ 496	△ 611,878
法務課	4,013	0	0	0	4,013	△ 111,788	0	△ 111,788
人権・男女共同参画推進センター	65,382	63,792	0	0	1,590	△ 245,990	6,881	△ 239,109
計	67,774,596	8,215,530	0	1,373	59,557,694	57,213,808	49,199	57,263,007

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
総務課	△ 536,874	△ 5,015	0	△ 541,889	△ 755,124	1,297,013
職員課	△ 571,572	0	0	△ 571,572	△ 124,533	696,105
用地経理課	△ 214,313	△ 114,550	0	△ 328,863	△ 19,029	347,891
課税課	6,180,433	0	0	6,180,433	△ 5,263,131	△ 917,302
納税課	52,780,822	0	0	52,780,822	△ 53,303,500	522,678
法務課	△ 90,099	0	0	△ 90,099	△ 3,434	93,533
人権・男女共同参画推進センター	△ 224,710	3,843	0	△ 220,867	△ 4,303	225,170
計	57,323,688	△ 115,722	0	57,207,966	△ 59,473,055	2,265,088

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
総務課	39	39	0	0	1,275,349	419,778	792,256	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	0	935	△ 935	0	25,945,950	5,362,160	422,586	1,331
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	243,687	365,990	△ 122,303	0	0	0	0	0
法務課	0	0	0	0	0	0	0	0
人権・男女共同参画推進センター	26,626	24,786	△ 588	2,428	276,332	135,966	135,995	0
計	270,351	391,749	△ 123,826	2,428	27,497,630	5,917,904	1,350,837	1,331

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	4,345	58,969	1,275,388	29,903	0	29,903	0
職員課	0	0	0	0	32,877	0	32,877	0
用地経理課	0	0	20,159,872	25,945,950	16,729	0	16,729	0
課税課	0	0	0	0	51,248	0	51,248	0
納税課	0	0	0	243,687	79,681	0	44,310	35,371
法務課	0	0	0	0	6,483	0	6,483	0
人権・男女共同参画推進センター	0	0	4,371	302,957	14,476	0	14,476	0
計	0	4,345	20,223,213	27,767,981	231,397	0	196,026	35,371

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
総務課	206,124	0	206,124	0	236,027	1,039,360	*△ 13,619*	1,275,388
職員課	198,082	0	198,082	0	230,959	△ 230,959	*8,978*	0
用地経理課	130,642	0	130,642	0	147,370	25,798,580	*93,152*	25,945,950
課税課	350,171	0	350,171	0	401,418	△ 401,418	*27,060*	0
納税課	334,013	0	334,013	0	413,694	△ 170,007	*△ 124,060*	243,687
法務課	48,828	0	48,828	0	55,311	△ 55,311	*△ 21,689*	0
人権・男女共同参画推進センター	110,102	0	110,102	0	124,578	178,379	*160,724*	302,957
計	1,377,961	0	1,377,961	0	1,609,357	26,158,624	130,547	27,767,981

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
総務課	33	217,553	*17,005*	1	4,215	1	3,517	28	57,547
職員課	30	232,435	*16,309*	6	37,344	13	46,408	0	0
用地経理課	21	157,124	*9,127*	0	0	3	12,442	30	2,310
課税課	63	434,052	*25,256*	4	18,957	47	66,001	0	0
納税課	61	391,841	*20,668*	6	21,897	12	53,958	0	0
法務課	6	61,913	*467*	0	0	0	0	1	100
人権・男女共同参画推進センター	17	137,572	*12,290*	1	4,588	3	11,020	12	105
計	231	1,632,490	*101,122*	18	87,001	79	193,346	71	60,062

4 所管部長からの説明

◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などであるため、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が高い傾向にあります。例年は70%前後を占める財務構造ですが、令和6年度は補助費等（均等割のみ課税世帯等への給付金に関する補助金）の影響で、40.8%となりました。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等）と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。

◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の73.3%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の97.8%を占めています。

◆歳入面では令和6年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収化の推進、早期のきめ細やかな催告等の努力により、収納額は歴代3位、収納率も歴代2位を記録しました。（収納額：585.5億円　収納率：99.25%）

◆事業面では、法務課にて法務学習会（年4回・著作権法、相続法）やe-ラーニング（年2回）のほか、各種学習会や研修を実施し、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。令和6年度の庁内法律相談件数は713件でした。また人権・男女共同参画推進センターでは「ひとり親相談室すずらん」にて令和6年度から「資格取得～就労支援」まで一体的に支援しています。（相談者数：336人　就職者数：29人）

◆今後も目の前に迫る課題にも対応しながら、情報収集や関係部署との連携強化に努め、今日的かつスクラップ＆ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【令和6年度　総務部総務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	－

1　組織目標

◆各部各課への正確な情報提供・収集による庁内連携のさらなる強化　◆各所管・関係団体との良好な関係構築と関係継続
◆適正・適切な庁舎管理による安全で良好な執務環境の提供
◆節電・節水等の省エネルギー化や紙使用量削減の推進(担当課職員としての率先垂範)
◆法改正や制度改正等への的確で迅速な対応と関係各課への助言・支援
◆すべての法令遵守と関係法規等の根拠法令に基づいた適正な業務執行
◆課題に対応した業務の見直しと事務改善の推進　◆全職員による「ワークライフバランス」の実践

2　所管事務

◆褒賞及び表彰に関すること
◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること
◆区民相談及び法律相談等に関すること
◆庁舎の管理・庁中取締りに関すること
◆行政区域に関すること
◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
◆行政不服審査会に関すること
◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
◆法規・公印・議案に関すること
◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること
◆他の部の主管に属しないこと

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
◆庁内の廃棄物処理について燃やすごみを「バイオマス資源」、燃やさないごみを「プラスチック資源・金属資源」に分別することで、庁内の廃棄物はすべてリサイクルすることを目指します。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績（枚）	9,150,506	8,814,568	8,746,419	8,189,362	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した印刷用紙の枚数

成果の説明

◆複写機及びリソグラフでの印刷用紙の使用実績につきまして、令和5年度はコロナの5類移行に伴い行事が再開されたことにより、前年度比で0.77%減（△68,149枚）と減少が鈍化しましたが、職員一人ひとりのペーパーレス化の徹底に加え、無線LANの導入によるペーパーレス会議の推進により、令和6年度は前年度比で6.37%減（△557,057枚）と大きく減少しました。
◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催（各6回、3回）しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	316,164	341,452	282,831	△ 58,621	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	694,382	704,360	710,542	6,182	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*397,061*	*418,322*	*418,839*	*517*	国庫支出金	637	751	863	112
維持補修費	26,221	22,737	21,414	△ 1,323	都支出金	2,461	2,777	1,762	△ 1,015
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	210,302	209,275	238,076	28,801	使用料及手数料	1,366	1,365	1,373	8
減価償却費	64,729	69,204	69,204	0	その他	666,414	772,433	763,074	△ 9,359
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	670,878	777,325	767,071	△ 10,254
賞与・退職引当金繰入額	50,304	89,111	50,250	△ 38,861	行政収支差額 I=H-G	△ 691,222	△ 658,813	△ 605,245	53,568
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,023	1,020	2,046	1,026
小計 G	1,362,101	1,436,138	1,372,316	△ 63,822	通常収支差額 K=I+J	△ 690,199	△ 657,793	△ 603,198	54,595
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,315	4,194	12,808	8,614
特別収支差額 N=M-L	2,315	4,194	12,808	8,614	当期収支差額 O=K+N	△ 687,884	△ 653,599	△ 590,390	63,209

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料267,549千円、光熱水費94,133千円、建物賃借料70,507千円、駐車場賃借料32,751千円、廃棄物処理等委託料10,956千円、その他賃借料19,047千円など	【物件費】 ［増額］本庁舎等総合管理業務委託25,900千円増（人件費の値上がり等のため）、光熱水費8,446千円増（電気・ガス激変緩和対策事業が終了したため）など
【補助費等】 協議会等分担金221,964千円、各種補助費6,884千円など	【補助費等】 ［増額］協議会等分担金30,275千円増（特別区人事・厚生事務組合経費分担金等の増額のため） ［減額］各種補助費688千円減（外国人学校児童・生徒保護者補助金の対象者減少のため）など
【その他（行政収入）】 特別区競馬組合配分金600,000千円、関東興業株式会社納付金102,958千円、寄附金32,000千円など	【その他（行政収入）】 ［減額］関東興業株式会社納付金13,929千円減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	769,118	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,305,992	社会資本整備等投資活動支出	5,015	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 536,874	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,015	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 541,889	一般財源共通調整	△ 755,124	一般財源充当調整	1,297,013

④貸借対照表

（千円）

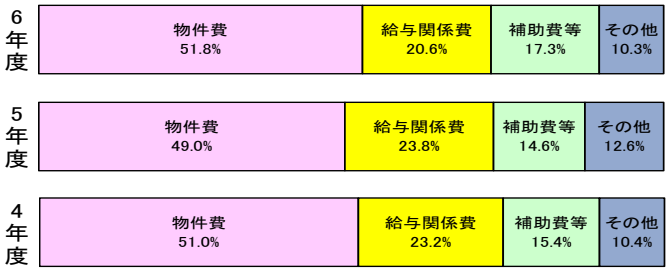
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	32,377	29,903	△ 2,474
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	32,377	29,903	△ 2,474
固定資産 H	1,339,537	1,275,349	△ 64,188	その他	0	0	0
土地	419,778	419,778	0	固定負債 K	254,220	206,124	△ 48,096
建物	859,033	792,256	△ 66,777	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	254,220	206,124	△ 48,096
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	286,597	236,027	△ 50,570
建設仮勘定	4,345	4,345	0	正味財産の部	1,052,979	1,039,360	△ 13,619
その他	56,382	58,969	2,587	正味財産の部合計 M=I-L	1,052,979	1,039,360	△ 13,619
資産の部合計 I=G+H	1,339,576	1,275,388	△ 64,188	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,339,576	1,275,388	△ 64,188

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場等）419,778千円	主な増減理由	
	【建物】 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎等）792,256千円		【建物】 ［減額］江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎）の減価償却により66,777千円減
	【その他（固定資産）】 立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,941千円、株式5,100千円など		【その他（固定資産）】 ［増額］諏訪善行者表彰基金7千円増など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

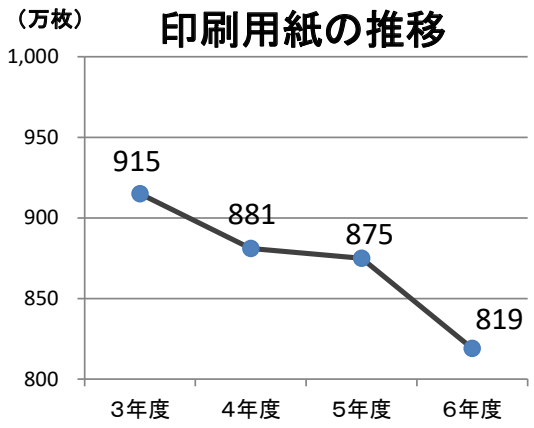
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	33	1	1	28
	金額	217,553	4,215	3,517	57,547
	うち時間外手当	17,005	2		
５年度	人数	37	－	1	32
	金額	277,008	－	2,601	61,842
	うち時間外手当	17,415	－		
対前年度	人数	△ 4	1	－	△ 4
	金額	△ 59,455	4,215	916	△ 4,295
	うち時間外手当	△ 410	2		

その他:【区長・副区長、情報公開及び個人情報保護審査会委員、
行政不服審査会委員、区政功労者表彰審査会委員、特別職報酬等審議会委員】

７ 個別分析

◆印刷用紙の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,978円	2,080円	1,977円
区民一人あたりの資産額	2,766円	1,940円	1,837円
区民一人あたりの負債額	371円	415円	340円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
◆光熱水費は国の電気・ガス価格激変緩和対策事業が令和6年5月使用分で終了したことが影響し、8,446千円増額になりました。
◆時間外手当については、令和６年度は410千円の減少になりました。総務課人権啓発係が人権・男女共同参画推進センターとして総務課から離れたことのほか、条例・議案の立案請求の数が減少したことも影響しています。
◆法律サポート相談（法テラス）の相談実績は1,204件で、令和5年度と比較して293件増になりました。追加で経費をかけることなく相談実績の増加につなげられました。なお法律相談は1,694件で、前年度（1,705件）とほぼ同数で推移しています。
◆庁内の廃棄物処理を「バイオマス資源」、「プラスチック資源・金属資源」に分別することで、庁内の廃棄物をすべてリサイクルすることとしたため、全量リサイクル対応可能な事業者に変更し、計量方法も台貫方式から回収現場での袋数による計量となった結果、3,722千円増になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用を適正に管理していきます。
◆庁内全体でごみの分別や廃棄についてより意識して適切に分類することで、コストの削減を図ります。

【令和6年度　総務部職員課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	－

1　組織目標

◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。

2　所管事務

◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等）、会計年度任用職員等に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修等を通して離職・病気休職・モチベーション低下などの防止を図る必要があります。
◆AI-OCRの活用について、庁内の紙媒体の電子化推進に伴い、紙媒体が減少していること及び活用啓発を開始してから4年が経過し、新規相談もほとんどないことから、次年度は活用のあり方について研究していく必要があります。
◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
新規採用職員人数（人）	102	99	162	243	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表しています。
研修回数（件） (一人あたりの研修回数)	686 (3.36)	645 (3.87)	773 (4.04)	846 (3.30)	各職場単位での研修も含みます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。
AI-OCR活用による 業務削減時間(時間)	10,244	563	487	674	職員だけで当該事務を行った場合とAI-OCRを活用した場合の業務時間の差を表しています。

成果の説明

◆職員の採用では、総合文化センター等で実施する説明会のほかにも、民間企業等が主催の転職フェア等に積極的に参加し、江戸川区職員として働くことの魅力をPRすることができ、結果として、予定した人数の採用を行うことができました。
◆職員の研修は、研修後アンケートを紙から一部電子化したことで、職員の事務負担を軽減し、事務処理の効率化を実現することができました。
◆AI-OCRの活用により「手書きの申請書等に記載された文字をパソコン入力する作業をオートメーション化」することができ、単純作業にかかっていた業務時間を削減できました。令和2年度の導入以降、多くの部署が活用しており、導入した課については、業務の効率化を行うことができました。令和6年度は新たに3課が利用し、前年度と比して、約190時間の削減時間増につながりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	305,140	314,388	345,753	31,365	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	196,835	209,237	203,173	△ 6,064	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*151,347*	*171,483*	*155,021*	*△ 16,462*	国庫支出金	976	0	3,542	3,542
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,501	5,227	1,362	△ 3,865
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,711	4,761	5,842	1,081	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	55,744	62,674	179,985	117,311
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	60,221	67,901	184,889	116,988
賞与・退職引当金繰入額	43,647	52,620	50,547	△ 2,073	行政収支差額 I=H-G	△ 493,734	△ 513,106	△ 420,426	92,680
その他	6,622	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	553,954	581,007	605,315	24,308	通常収支差額 K=I+J	△ 493,734	△ 513,106	△ 420,426	92,680
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,767	0	4,256	4,256
特別収支差額 N=M-L	1,767	0	4,256	4,256	当期収支差額 O=K+N	△ 491,967	△ 513,106	△ 416,170	96,936

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 職員の健康管理関係委託98,077千円、 人事庶務総合システム保守及び改修委託48,871千円、 研修講師委託5,361千円、AI-OCR使用料935千円など		【補助費等】 特別区非常勤職員の公務災害補償等に要する分担金支払の増などにより1,081千円増加
	【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担1,597千円、定例幹部会にかかる講師謝礼658千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料経費114千円など		【行政収入　国庫支出金】児童手当制度改正実施円滑化事業費(システム改修)3,542千円の増 【行政収入　都支出金】 保護決定等体制強化事業費の終了などにより3,865千円の減
	【行政収入その他】 保険料納付金の預り金等雑入170,183千円、（有）共済企画センターからの寄付金9,802千円		【行政収入その他】 共済負担金率の遡及改定に伴う戻入などにより117,311千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	184,889	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	756,461	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 571,572	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 571,572	一般財源共通調整	△ 124,533	一般財源充当調整	696,105

④貸借対照表

（千円）

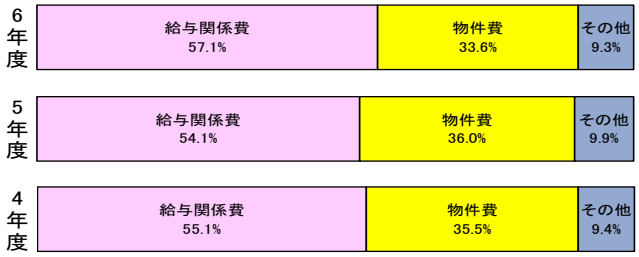
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	28,610	32,877	4,267
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,610	32,877	4,267
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	211,327	198,082	△ 13,245
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	211,327	198,082	△ 13,245
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	239,936	230,959	△ 8,977
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 239,936	△ 230,959	8,977
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 239,936	△ 230,959	8,977
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



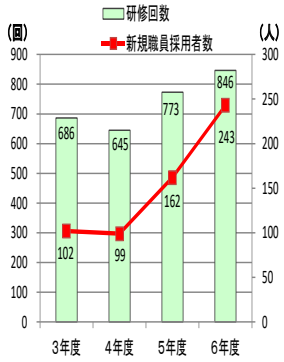
◆人に関わるコスト の内訳

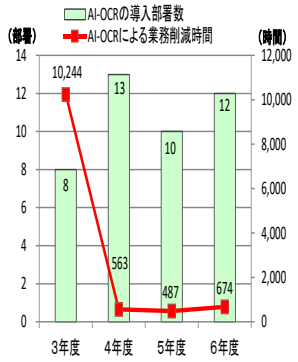
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	30	6	13	－
	金額	232,435	37,344	46,408	－
	うち時間外手当	*16,309*	*2,270*		
５年度	人数	31	6	14	－
	金額	242,535	31,028	25,892	－
	うち時間外手当	*14,196*	*1,080*		
対前年度	人数	△ 1	0	△ 1	－
	金額	△ 10,100	6,316	20,516	－
	うち時間外手当	*2,113*	*1,190*		

７ 個別分析

◆研修回数と新規職員採用者数及びAI-OCRによる業務削減時間等





◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	805円	841円	872円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	314円	347円	333円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆職員の採用については、SNS・ホームページ等での情報発信や採用説明会、インターンシップを通して、「江戸川区の魅力」や「江戸川区役所で働く魅力」を広く周知した結果、予定した人数を採用することができました。

◆職員の研修については、研修アンケートを一部電子化したことで、効率的に研修事務を実施することができました。

◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の削減など、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりのため、令和2年度よりAI-OCRの活用啓発を行ってきました。導入にあたり、従来の業務フローを見直す契機ともなり関連業務の改善にもつながりました。また、「単年度事業（アンケート調査）」等でも利用できることや、通年で相談を受けられる体制を整えたことで、業務時間の削減につながりました。

◆障害者の活躍の場であるオフィスサポートセンターでは、取り扱う業務が日に日に増え活躍の幅をさらに広げております。令和6年度は作業場所を2か所に拡大するとともに、作業依頼のあった部署へ職員を派遣することができ、職員への障害者理解の促進に大きく貢献しています。令和6年度は53課がオフィスサポートセンターを利用しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。

◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修内容の充実、研修のあり方を見直すとともに、若年層を中心とした職務遂行能力の習得・向上機会の確保について取り組む必要があります。

◆AI-OCRの活用について、全庁的なペーパーレス化の推進や活用啓発を開始してから5年が経過し、新規相談も減少していることから、事業の普及状況、費用対効果などについて研究する必要があります。

◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

【令和6年度　総務部用地経理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	－

1　組織目標

◆公契約条例の基本理念に則った適切な制度運用を図るため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
◆公共工事の品質確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
◆契約・検査事務におけるＤＸ等の活用による効率的な事務執行を行います。
◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。

2　所管事務

◆物品・工事等の契約に関すること。
◆物品・工事等の検査に関すること。
◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定選定委員会に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率は高水準で推移（工事 89.27%/直近4年平均）していますが、原材料費の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化を考慮し、引き続き公契約が地域経済の活性化・区内産業の育成に資するものとなるよう、適宜、入札制度等の見直しを行います。また、公契約条例の適用案件について、引き続き適切な履行確認を効率的に行う必要があります。
◆今後も学校施設課等と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修等に加え、災害時に避難所として利用するための必要な整備など、引き続き計画的な維持管理を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
電子入札契約件数（件）	644	649	645	657	契約係契約案件（1,848件）のうち、電子入札により契約した件数(内訳：物品431件、工事226件)
区内事業者受注率（%）	89.90	90.50	89.10	92.02	工事請負契約案件（188件）における区内事業者の受注率
公契約条例適用件数（件）	6	146	180	176	公契約条例の適用件数(工事9件、委託・指定管理167件)
所管施設件数（件）	56	56	54	49	土地21件、建物11件、工作物13件、立木4件

成果の説明

◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公平性を堅持しつつ区内事業者の優先的扱いを行っています。工事における区内事業者の令和6年度受注額は約185億円、区内事業者の受注率は約92%、年間単価契約による修繕などの軽微な工事の受注額は約18億円と区内産業育成の成果が表れています。
◆所管施設件数及び維持管理
倉庫解体等により、建物1件、工作物4件の計6件減少しています。統廃合校等は学校施設課等へ補助執行し、手洗所・空調設備等の改修工事や外壁塗装等、現状及び今後の活用に合わせた整備及び維持管理を行いました。また、その他の所管施設では、老朽化した倉庫の解体工事を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	181,365	173,968	171,875	△ 2,093	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	36,739	49,055	52,835	3,780	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*33,025*	*40,684*	*41,073*	*389*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	14,553	34,375	34,453	78	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	19	19	1,321	1,302	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	59,663	42,413	41,806	△ 607	その他	58,026	59,912	61,083	1,171
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	58,026	59,912	61,083	1,171
賞与・退職引当金繰入額	18,794	21,411	26,289	4,878	行政収支差額 I=H-G	△ 253,107	△ 261,328	△ 267,496	△ 6,168
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	377	379	3,680	3,301
小計 G	311,133	321,240	328,579	7,339	通常収支差額 K=I+J	△ 252,730	△ 260,949	△ 263,816	△ 2,867
特別費用 小計 L	0	76,598	14	△ 76,584	特別収入 小計 M	98,663	24,184	20,037	△ 4,147
特別収支差額 N=M-L	98,663	△ 52,415	20,023	72,438	当期収支差額 O=K+N	△ 154,067	△ 313,364	△ 243,793	69,571

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費14,401千円 学校改築事業審査会運営支援委託6,941千円 統廃合校の管理経費8,091千円など	【物件費】 旧平井第二小学校の管理経費（生活援護管理課使用）の増により3,393千円増加
【維持補修費】 統廃合校等の補修工事19,270千円、 西小松川倉庫除去費14,156千円、機械警備費1,027千円	【維持補修費】 統廃合校等の維持補修工事の減により6,735千円減少したが、西小松川倉庫除去工事の実施により全体としては前年度同様
【その他（行政収入）】 財産運用による収入58,485千円（土地貸付29,920千円、建物貸付28,564千円）など	【その他（行政収入）】 土地価格の上昇により貸付収入が1,399千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,112	社会資本整備等投資活動収入	85,435	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	294,424	社会資本整備等投資活動支出	199,985	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 214,313	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 114,550	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 328,863	一般財源共通調整	△ 19,029	一般財源充当調整	347,891

④貸借対照表

（千円）

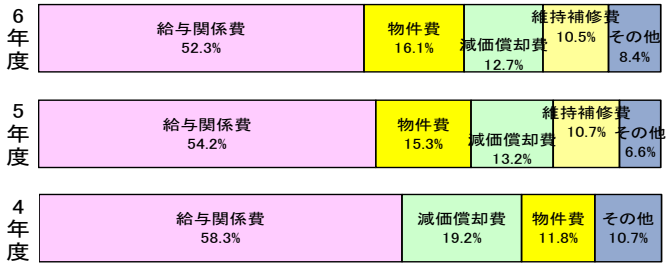
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	67	0	△ 67	流動負債 J	16,095	16,729	634
収入未済	998	935	△ 63	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 932	△ 935	△ 3	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,095	16,729	634
固定資産 H	25,861,147	25,945,950	84,803	その他	0	0	0
土地	5,435,537	5,362,160	△ 73,377	固定負債 K	139,625	130,642	△ 8,983
建物	264,304	422,586	158,282	特別区債	0	0	0
工作物	1,434	1,331	△ 103	退職給与引当金	139,625	130,642	△ 8,983
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	155,720	147,370	△ 8,350
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	25,705,494	25,798,580	93,086
その他	20,159,872	20,159,872	0	正味財産の部合計 M=I-L	25,705,494	25,798,580	93,086
資産の部合計 I=G+H	25,861,214	25,945,950	84,736	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	25,861,214	25,945,950	84,736

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 契約違約金等未納額935千円	主な増減理由	
	【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、旧小松川第二小学校1,529,529千円、春江中学校農園499,233千円など		【土地】 南小岩六丁目用地売却により81,427千円の減少、寄付による中央二丁目用地取得により8,050千円の増加
	【建物】 旧清新第二小学校270,575千円、旧平井第二小学校136,495千円など		【建物】 旧清新第二小学校など統廃合校の大規模改修を行ったことによる158,282千円の増加
	【その他（固定資産）】 用地取得基金20,000,000千円など		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

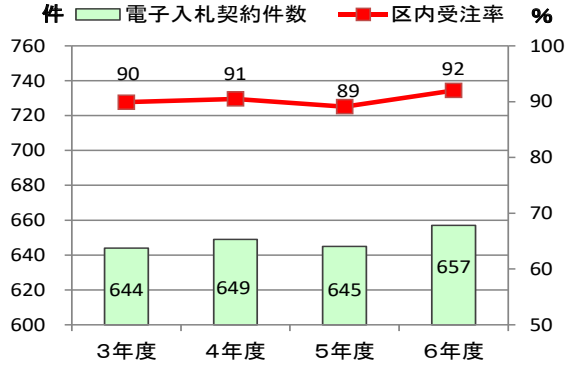
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	21	－	3	30
	金額	157,124	－	12,442	2,310
	うち時間外手当	9,127	－		
５年度	人数	21	1	3	21
	金額	161,325	4,107	7,163	1,373
	うち時間外手当	7,393	－		
対前年度	人数	0	△ 1	0	9
	金額	△ 4,201	△ 4,107	5,279	937
	うち時間外手当	1,734	－		

その他:【公契約審査会委員　等】

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	452円	465円	473円
区民一人あたりの資産額	37,623円	37,454円	37,376円
区民一人あたりの負債額	221円	226円	212円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度に施行した公契約条例の基本理念に則り、公平性・競争性の確保はもとより、公契約が地域経済の活性化に資するものとなるよう適切に制度を運営しています。また、公契約条例の適用案件について、契約時には労働環境等確認報告書、履行終了時には履行報告書の提出を求め、適正な労働環境等が確保されているか確認を行っています。さらに、工事における区内事業者の受注額・受注率は高水準で推移しています。

◆統廃合校等は学校施設課等へ補助執行し、手洗所・空調設備等の維持補修及び改修工事を実施しました。また、旧平井第二小学校は後利用方針（R9から東京シューレ学園使用）に伴い外壁塗装・屋上防水を実施し長寿命化を図りました。その他の所管施設においても、老朽化した倉庫の解体工事を実施するなど適切な管理を行っています。統廃合校等や土地を貸付することにより区有財産の有効活用を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率は高水準で推移（工事 90.38%/直近4年平均）していますが、原材料費の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化を考慮し、引き続き公契約が地域経済の活性化・区内産業の育成に資するものとなるよう、適宜、入札制度等の見直しを行います。また、公契約条例の適用案件について、引き続き適切な履行確認を効率的に行う必要があります。

◆統廃合校等の継続的な活用にあたり関係部署と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修等に加え、災害時に避難所として利用するための必要な整備など、引き続き計画的な維持管理を行う必要があります。

【令和6年度　総務部課税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税費	課税費	－

1　組織目標

◆日本最速で給付金を支給します。　◆手続きのオンライン化などの区民の利便性向上に資する具体的な施策を実施します。
◆施策の不断の見直しを行うため、政策形成能力の向上につながる人材育成をします。
◆外部委託事業者への適切な指導と、厳格な業務執行の管理監督をします。
◆税情報、個人情報保護の徹底と、適切な文書管理をします。
◆積極的な税制度の知識習得による、公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。
◆税制をはじめとする法改正、システム標準化等への迅速かつ的確に対応します。

2　所管事務

◆特別区民税、特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税、鉱産税の賦課及び減免等に関すること。
◆税制に関すること。
◆課税システムの管理運用に関すること。
◆低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆税制の複雑化・高度化に併せ、業務(取扱資料数、RPA処理件数)が増大する一方、限られた人員で業務を継続する上で、職員の「専門性」及び「質」を確保するための継続的な人材育成を行っていきます。
◆新庁舎移転に向け、非来庁化とミニ区役所構想を進めるため、区民課・各事務所で取り扱っている本課の事務の引き上げを順次行い、区民の利便性向上と事務の効率化を図ります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
申告書の電子化(%)	71.83	74.58	77.19	79.58	電子化された給与等支払報告書、確定申告書、ふるさと納税申告特例通知の割合
税情報を電子的に提供した件数(件)	383,720	402,884	438,675	503,922	税情報を電子回答で他自治体に提供した件数
RPA活用業務数(件)	27	30	27	27	課税にRPAを活用した業務数

成果の説明

◆申告書電子化率は、積極的なPRにより、前年度比2.39ポイントの増です。
(国:69.3%(令和4年度：所得税)、都道府県:83.4%（4年度：法人都道府県民税・法人事業税等)
◆区民の利便性向上や事務の効率化のため、書面回答から電子回答に切り替えています。前年度比65,000件余の大幅増です。
◆RPAを庁内初導入して5年目になりました。RPAの適用により職員が実施した場合との比較よる削減時間は6年度は2,843時間となりました。削減時間は3～5年度は概ね2,600時間程度、6年度は2,843時間であり時間外勤務を抑制することに寄与しています。ただし、5年度からは物価高騰対策緊急支援給付金や個人住民税定額減税の業務増のため、時間外勤務時間は増加しました。【時間外勤務】4年度:9,282時間 ⇒ 5年度:11,690時間 ⇒ 6年度:16,321時間 ※給付金事業含む

【RPA導入による削減時間（職員が実施した場合との比較）】

年　　度	３年度	４年度	５年度	６年度
削減時間	2,574時間	2,580時間	2,632時間	2,843時間

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	512,074	497,616	519,010	21,394	行政収入	地方税	58,702,102	59,460,701	58,531,714	△ 928,987
	物件費	447,148	596,821	819,546	222,725		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*322,451*	*465,454*	*659,150*	*193,696*		国庫支出金	16,894	100,593	244,816	144,223
	維持補修費	0	38	293	255		都支出金	721,791	1,504,771	7,206,018	5,701,247
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	28,287	739,156	5,106,629	4,367,473		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	4,640	4,750	5,814	1,064
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	59,445,426	61,070,815	65,988,362	4,917,547
	賞与・退職引当金繰入額	65,700	69,326	66,751	△ 2,575	行政収支差額 I=H-G		58,392,217	59,167,858	59,476,135	308,277
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,053,209	1,902,957	6,512,227	4,609,270	通常収支差額 K=I+J		58,392,217	59,167,858	59,476,135	308,277
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		58,392,217	59,167,858	59,476,135	308,277

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	
【物件費(うち委託料)】	
・現行の税務システム運用支援委託	214,324千円
・システム標準化に伴う移行作業委託	265,766千円
・納税通知書封入封緘委託	49,144千円等
【補助費等】	
・調整給付等	5,053,920千円
・地方税共同機構負担金	40,613千円等
【都支出金】	
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,483,850千円
・徴税費都委託金	722,168千円

主な増減理由

勘定科目
【地方税】 景気の緩やかな回復したが、定額減税（約31億円）の影響により特別区民税が774,888千円減少
【国庫支出金】 税制システムのシステム標準化導入に係る国庫補助金が144,223千円増加
【都支出金】 均等割のみ課税世帯等への給付金事業実施に伴う都補助金が5,715,115千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,719,721	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,539,288	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	6,180,433	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	6,180,433	一般財源共通調整	△ 5,263,131	一般財源充当調整	△ 917,302

④貸借対照表

（千円）

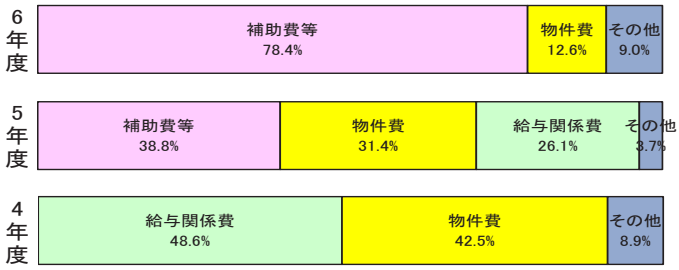
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	45,991	51,248	5,257
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	45,991	51,248	5,257
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	382,488	350,171	△ 32,317
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	382,488	350,171	△ 32,317
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	428,479	401,418	△ 27,061
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 428,479	△ 401,418	27,061
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 428,479	△ 401,418	27,061
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	◆課税課は、特別区民税　（524.5億円） 軽自動車税　（4.8億円） 特別区たばこ税（52.6億円） 合わせて581.9億円課税(調定)していますが、特別区民税・軽自動車税は納税課が収納しています。課別財務レポート(貸借対照表)上、当該税の収入未済は表れません。		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



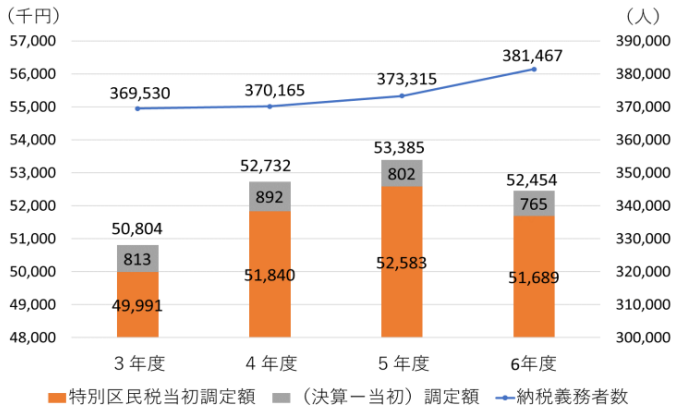
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	63	4	47	－
	金額	434,052	18,957	66,001	－
	うち時間外手当	*25,256*	*387*		
5年度	人数	64	1	45	－
	金額	442,108	4,359	51,150	－
	うち時間外手当	*30,444*	－		
対前年度	人数	△ 1	3	2	－
	金額	△ 8,056	14,598	14,851	－
	うち時間外手当	*△ 5,188*	*387*		

７ 個別分析

◆特別区民税調定額（現年度分）と納税義務者数（最終）



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	481円	1,690円	8,341円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	591円	621円	578円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆課税決定の内訳　　納税義務者 381,467人　非課税者 173,536人　未申告者　134,958人

より公平かつ公正な課税事務を推進するため、未申告者に対し書面にて申告勧奨等を行い、未申告者の削減(前年度比△4,213人)に努めています。一方、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復により納税義務者数は増加しています。

(参考)

年　　度	３年度	４年度	５年度	６年度
未申告者数	147,375人	143,682人	139,171人	134,958人
納税義務者数	369,530人	370,165人	373,315人	381,467人

◆徴税に係るコスト

地方税(区税)1万円を徴収するためにかかるコストは、190円(課税課50円 ＋ 納税課140円)

〈参考〉各徴税コスト 国税:107円、都道府県税:121円、市町村税:203円(4年度 国税庁及び総務省自治税務局調)

◆調整給付等支給事務の実施

5年度は均等割のみ課税世帯への給付（約7.0億円）を、6年度は調整給付等（約50.5億円）の支給事務を行った。

これにより6年度の行政費用の性質別割合における補助費等の割合が33.8%から78.4%に大幅に増加した。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆税制の複雑化・高度化に併せ、未申告者数の減や納税義務者数の増に伴う事務量の増加に対して限られた人員で対応するため、RPAの活用など業務の一層の効率化を図らなければなりません。そのためには職員の「専門性」及び「質」を確保し、継続的な人材育成を行っていく必要があります。

◆区民の利便性向上と区民課・各事務所の事務軽減のため、6年9月からは軽自動車税等手続きの電子申請を開始し、非来庁化を着実に進めています。さらに7年8月の原付等のご当地ナンバープレートの交付開始に合わせて区民課・各事務所から窓口事務を引き上げて本課に一元化します。一元化にあたっては、区民の方への周知や電子申請や窓口対応で混乱が生じないよう進めていく必要があります。

【令和6年度　総務部納税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務部	徴税費	納税費	－

1　組織目標

◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の維持向上を目指します。
◆納税システムの標準化（全国統一仕様のシステムへの切替）への円滑な移行と安定運用を目指します。

2　所管事務

◆区税の収納に関すること。
◆区税の滞納処分に関すること。
◆納税奨励に関すること。
◆私債権の徴収に関すること。
◆納税システムの開発及び管理運用に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和5年度の区税収納率は、99.12%となり、依然として高い水準を保つことができました。一方で、昨年度より0.11ポイント減少していることから、さらなる取り組みの強化が課題です。具体的には、2点あります。

○滞納繰越分へのアプローチ
現年度の滞納者への交渉に加え、「滞納繰越」となっている方に対してもこれまで以上に交渉を強化していく必要があります。

○現年度の特別徴収分の収納率の向上
督促状の発送に加え、複数回の電話催告を徹底していく必要があります。

◆将来の人口減と職員減に対応するため、さらなる業務の効率化を推進する必要があります。
◆従来システムと今後導入予定のシステムの差異を把握し、納税業務を安定的に遂行する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
特別区税 収納率（%）	99.33	99.23	99.12	99.25	特別区税の収納率 （特別区民税、軽自動車税、たばこ税）
（参考） 特別区税　23区順位	1位	2位	2位	2位	
（参考）　特別区税 23区の平均収納率（%）	98.05	98.08	98.10	98.13	

成果の説明

◆文書・電話・訪問およびSMS（ｼｮｰﾄﾒｯｾｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ）送信等により、滞納者全員を対象とした早期の催告を行いました。
その結果、令和6年度の区税収納実績は、585.5億円（収納率99.25%）となりました。
◆特別区税収入のうち、特別区民税収入は528.2億円（収納率99.17%）、軽自動車税は4.8億円（同99.28%）でした。
また、特別区民税収入のうち現年課税分は526.2億円(収納率99.68%)、滞納繰越分は1.9億円（同41.26%）でした。
◆特別区税の収納率は、平成28年度以降23区の平均を上回り、令和6年度においても、1.12ポイント上回りました。
◆令和4年度より預貯金照会システムの利用を開始し、令和6年度照会件数17,918件中、システムによる照会は10,590件でした。
回答受理までの期間が大幅に短縮されたことにより、早期の財産把握及び差押えが可能となりました。
◆課内研修チームを中心に初任者研修の充実を図り、令和6年度に6回（令和5年度6回）実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	435,170	445,007	467,695	22,688	行政収入 地方税	△ 647	△ 831	△ 6,638	△ 5,807
物件費	227,269	324,126	452,327	128,201	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*154,888*	*250,245*	*375,055*	*124,810*	国庫支出金	12,210	73,062	198,813	125,751
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	470,423	458,507	494,562	36,055
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	169,303	157,457	192,945	35,488	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	13,795	15,776	17,058	1,282
不納欠損引当金繰入額	68,633	107,195	122,303	15,108	小計 H	495,781	546,514	703,796	157,282
賞与・退職引当金繰入額	62,091	90,238	79,907	△ 10,331	行政収支差額 I=H-G	△ 466,685	△ 577,508	△ 611,382	△ 33,874
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	962,466	1,124,022	1,315,178	191,156	通常収支差額 K=I+J	△ 466,685	△ 577,508	△ 611,382	△ 33,874
特別費用 小計 L	0	0	496	496	特別収入 小計 M	2,430	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	2,430	0	△ 496	△ 496	当期収支差額 O=K+N	△ 464,255	△ 577,508	△ 611,878	△ 34,370

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
物件費総額のうち82.9%が委託料です。
主な委託　・税務システム運用支援委託　221,006千円
・江戸川区納付案内・徴税事務処理センター運営業務委託　59,347千円

【補助費等】
192,945千円の主なものは過誤納金返還金です。

【不納欠損引当金繰入額】
特別区民税及び軽自動車税の収納すべき区税額(調定額)のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。

主な増減理由

勘定科目

【地方税】
貸借対照表中の収入未済（特別区民税及び軽自動車税の滞納繰越分）のうち、区民からの申告により収入見込額に減額が生じたものです。（現年度分は課税課で計上します）

【国庫支出金】
税務システム標準化導入に係る国庫補助金（業者委託金の補助）の増加によるものです。

【不納欠損引当金繰入額】
不納欠損引当金期首残高に対する引当金繰入必要額が増加したためです。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,003,639	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,222,817	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	52,780,822	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	52,780,822	一般財源共通調整	△ 53,303,500	一般財源充当調整	522,678

④貸借対照表

（千円）

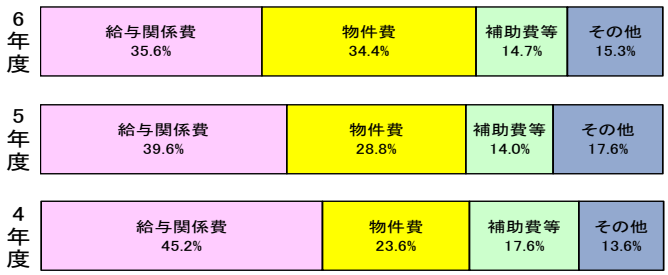
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	362,317	243,687	△ 118,630	流動負債 J	64,094	79,681	15,587
収入未済	474,475	365,990	△ 108,485	還付未済金	23,525	35,371	11,846
不納欠損引当金	△ 112,158	△ 122,303	△ 10,145	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	40,569	44,310	3,741
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	344,171	334,013	△ 10,158
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	344,171	334,013	△ 10,158
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	408,265	413,694	5,429
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,947	△ 170,007	△ 124,060
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 45,947	△ 170,007	△ 124,060
資産の部合計 I=G+H	362,317	243,687	△ 118,630	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	362,317	243,687	△ 118,630

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 令和6年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。	主な増減理由 【収入未済】 期限内納税を推進し、滞納繰越を発生させない取り組みを行うとともに、滞納繰越となっていた案件を集中的に対応したことで収入未済が減少しました。
	【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。	【不納欠損引当金】 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、滞納者の生活状況等を直接確認できるようになったため、実態に即した判断を行うことができました。その結果、不納欠損引当金が増加しています。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



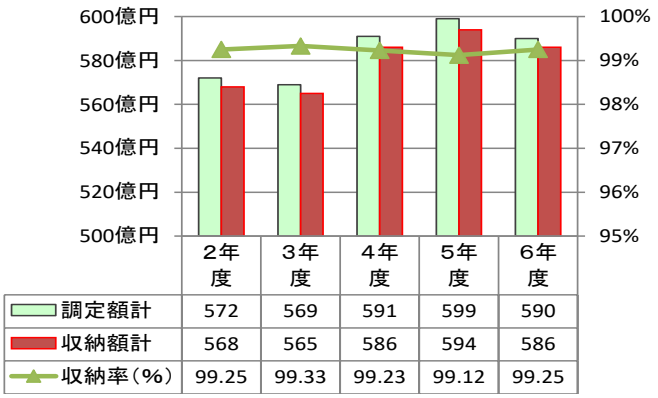
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	61	6	12	－
	金額	391,841	21,897	53,958	－
	うち時間外手当	*20,668*	*633*		
5年度	人数	61	4	11	－
	金額	389,452	10,774	44,780	－
	うち時間外手当	*15,117*	*409*		
対前年度	人数	0	2	1	－
	金額	2,389	11,123	9,178	－
	うち時間外手当	*5,551*	*224*		

７ 個別分析

◆特別区税の調定・収納額及び収納率の推移



	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
調定額計	572	569	591	599	590
収納額計	568	565	586	594	586
収納率(%)	99.25	99.33	99.23	99.12	99.25

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,398円	1,628円	1,895円
区民一人あたりの資産額	527円	525円	351円
区民一人あたりの負債額	518円	591円	596円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和6年度は、収納額が585.5億円（歴代3位）で、収納率は、99.25%（歴代2位）となっています。
近年の収納率の推移は、「4　事業の成果」のとおりです。
◆収納額向上に向け、納税課全員による夜間電話催告（6回）、休日の臨戸徴収（6回）を実施しました。特に夜間の電話催告では、従来の「量をこなす手法」に加え、滞納者からの折返し電話にも対応し、確実に納付につなげる工夫をし、期限内納税を推進してまいりました。
◆委託契約をしている「納付案内センター」と連携し、重層的に滞納者へアプローチすることで、滞納の早期解消に努めました。
◆地方税（区税）1万円を賦課徴収するためにかかった経費は、190円（納税課140円＋課税課50円）で、令和5年度経費（187円）と比べ3円増加しています。これは税務システムの更新にかかる経費が全体を押し上げたためです。
※計算式：（5－①行政コスト計算書の行政費用小計Ｇ－都支出金）÷区税収納決算額×10,000
◆税務システム標準化導入に係る委託費が1.4億円増加したことにより、物件費が上昇しております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年度の区税収納率は、99.25%となり、高い水準を保つことができました。
この水準を維持向上させるため、さらなる取り組みの強化が必要です。具体的には以下の2点あります。
〇休日徴収時の効率的な訪問ルート設定と交渉力の強化
休日という特性を活かし、1件でも多く接触できるよう効率的な訪問ルートを設定するとともに、交渉力の強化に努めます。
〇期限内納税に向けた更なる取り組みの強化
口座振替受付サービスのWeb受付など、税金を滞納させない仕組みを構築し、期限内納税を推進いたします。
◆区の人口や区職員の減少に伴い、より少ない人員で業務を遂行できるよう、デジタル化や業務効率化を推進する必要があります。

【令和6年度　総務部法務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	**法務管理費**	－

1　組織目標

◆所管課からの法律相談への対応等により、所管課における法的トラブルの適切な解決、適切な法執行を支援します。
◆条例制定改廃及び新規事業等に係る法務審査の実施等により、江戸川区の事業におけるコンプライアンスを推進します。
◆法務学習会の実施、法令や事例等の情報の周知等により、江戸川区職員の法務能力の向上を図ります。
◆行政不服審査法に基づく審査請求事件及び争訟事件について、所管課とともに法的に合理的で適正な解決を目指します。

2　所管事務

◆庁内の法務に係る総合的な調整に関すること。
◆江戸川区が当事者となる訴訟事件の処理に関すること。
◆行政不服審査法に基づく審査請求（区長が審査庁となるもの）の処理に関すること。
◆公益通報制度の運用に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年度から開始した条例制定改廃及び新規事業に対する法務審査について、今後も推進し、予防法務を強化していく必要があります。
◆増加する庁内の法的課題に対応するため、効率的な運用を検討していく必要があります。
◆職員への情報周知の強化、法律相談結果や争訟事例等から抽出した法的課題のフィードバック等により、庁内全体でのコンプライアンスをより推進していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
庁内法律相談の件数	523	699	629	713	情報周知の強化により、法的問題に対する職員の感度が高まり、相談件数は高い水準です。
審査請求受付件数	7	8	11	10	行政不服審査法に基づく審査請求のうち、区長を審査庁とするものの件数です。

成果の説明

◆法務専門職（弁護士）を中心とした法律相談（紛争相手との交渉支援、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続等、紛争解決までの継続的な法的支援を含みます。）として多くの事案に対応しており、区全体のコンプライアンス向上に寄与しています。
◆児童相談所においても、専門職を常駐させ、法的対応に当たっています。
◆庁内における法務学習会（原則年4回）やe-ラーニング（年2回）実施のほか、法務専門職による個別学習会等の実施など、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識の向上に資することができました。
◆条例制定改廃、新規事業等に係る助言等のほか、各種検討会議への参加等により予防法務にも寄与できました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	53,945	39,270	62,013	22,743	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	739	6,621	954	△ 5,667	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*153*	*5,873*	*153*	*△ 5,720*	国庫支出金	0	2,860	0	△ 2,860
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	15,039	15,764	20,913	5,149	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,869	3,936	4,013	77
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,869	6,796	4,013	△ 2,783
賞与・退職引当金繰入額	8,932	3,562	31,921	28,359	行政収支差額 I=H-G	△ 75,787	△ 58,421	△ 111,788	△ 53,367
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	78,656	65,217	115,801	50,584	通常収支差額 K=I+J	△ 75,787	△ 58,421	△ 111,788	△ 53,367
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	11,590	0	△ 11,590
特別収支差額 N=M-L	0	11,590	0	△ 11,590	当期収支差額 O=K+N	△ 75,787	△ 46,831	△ 111,788	△ 64,957

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 判例システム使用料が428千円、法律アドバイザー契約による委託料が153千円、図書購入費が185千円など	【物件費】 専門職欠員に伴う児童相談所弁護士業務委託の廃止により委託料5,720千円減
【補助費等】 自治体総合賠償責任保険に係る保険料が15,193千円、裁判上の和解による和解金が3,500千円、外部弁護士報償費が2,220千円	【補助費等】 裁判上の和解による和解金が3,500千円増、法律相談意見照会に係る外部弁護士報償費が1,548千円増など
【行政収入（その他）】 自治体総合賠償責任保険に係る優良戻し金が578千円、同保険に係る保険金収入が3,434千円	【行政収入（その他）】 自治体総合賠償責任保険に係る保険金収入が81千円増、治体総合賠償責任保険に係る優良戻し金が10千円減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,013	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,112	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 90,099	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,099	一般財源共通調整	△ 3,434	一般財源充当調整	93,533

④貸借対照表

（千円）

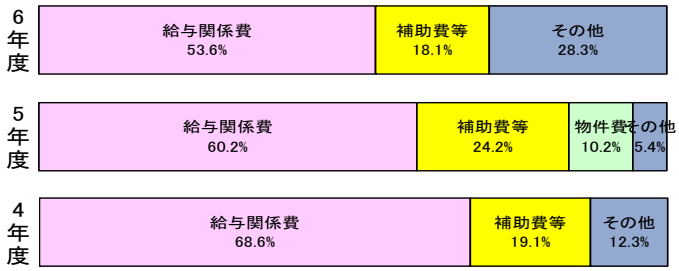
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,562	6,483	2,921
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,562	6,483	2,921
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,060	48,828	18,768
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,060	48,828	18,768
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,622	55,311	21,689
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 33,622	△ 55,311	△ 21,689
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 33,622	△ 55,311	△ 21,689
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



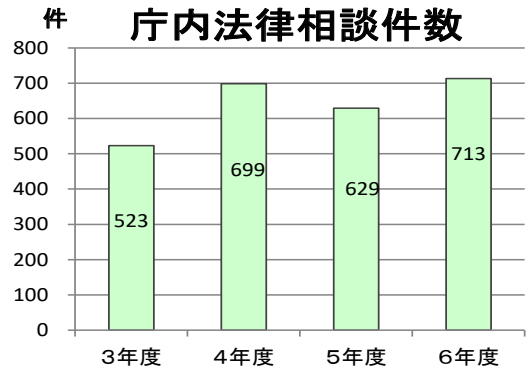
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	6	－	－	1
	金額	61,913	－	－	100
	うち時間外手当	467	－		
５年度	人数	4	－	2	1
	金額	34,715	－	4,530	25
	うち時間外手当	601	－		
対前年度	人数	2	－	△ 2	0
	金額	27,198	－	△ 4,530	75
	うち時間外手当	△ 134	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	114円	94円	167円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	67円	49円	80円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆庁内や関係者におけるコンプライアンス意識の高まり等により、法的なトラブル及びそのリスクは増加・複雑化しており、法律相談の件数は増加傾向にあります。また、訴訟及び審査請求事件についても常に一定数発生しています。

◆法律相談においては、法律文献調査等に基づく助言にとどまらず、現地調査・学校現場における相談対応、紛争相手との交渉や児童相談所における保護者への説明等の立会い、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続、関係機関との調整等、相談案件に係る事後の継続的な対応支援を含めて、問題の解決に向けて所管課と協力して対応しています。

◆庁内における法務学習会（年4回・財務、民法等）やe-ラーニング（年2回）のほか、法務専門職を講師とする個別学習会や公務員倫理研修、ハラスメント研修等の実施により、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識を着実に向上させることができています。

◆紛争が顕在化してからの事後対応が中心であった従来の法務に加え、令和4年度からは、予防法務の強化として、条例制定改廃及び新規事業等に関して事前の法務審査を行っており、対応の効率化及びコンプライアンスのさらなる強化が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆予防法務の強化に向けて、条例制定改廃及び新規事業等に関する法務審査の充実とともに、職員への情報周知の強化等、庁内のコンプライアンスのさらなる推進の図る必要があります。

◆東京都カスタマー・ハラスメント防止条例の施行を受けて、庁内におけるカスハラ対応方針を整備する必要があります。

◆児童福祉法改正（令和7年6月施行）により、一時保護開始時の全件司法審査など裁判手続が増大することを受けて、児童相談所における法務事の体制を整備する必要があります。

【令和6年度　総務部　人権・男女共同参画推進センター　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人権・男女共同参画推進費	－

1　組織目標

◆課題に対応した業務の見直しと事務改善を計画的に推進する。　◆関係部署への正確な情報提供・収集により庁内連携を強化する。
◆法改正や制度改正等へ的確かつ迅速に対応する。　◆平和・人権・男女共同参画の一層の推進と関係団体との連携を強化する。
◆寄り添い型の相談実施による困難を抱えた女性や母子等の安心安全なくらしを実現する。
◆相談者の視点に立った相談の実施による円滑な支援を提供する。　◆課題・情報の共有による風通しの良い職場環境を確保する。
◆組織全体で職員のスキルアップを図り、若手職員を育成する。　◆適切な勤務管理によるワーク・ライフ・バランスを実現する。

2　所管事務

◆平和・人権・男女共同参画の推進に関すること
◆大人・家庭の相談事業に関すること
◆ひとり親家庭の自立支援に関すること
◆DV相談及び女性支援等事業に関すること
◆母子生活支援施設等の入所に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆【ひとり親家庭支援】ひとり親家庭の負担軽減のため窓口に来所することなく相談できるオンライン相談の仕組みや、自分の時間に合わせていつでも必要な支援を探すことができるナビゲーションシステムの構築が課題です。
◆【DV相談・女性支援】相談業務の増加及び複雑化に加え、令和6年4月1日施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に対応すべく、円滑かつ確実に実施可能な体制構築と、その準備としての業務増への対応が課題です。
◆【啓発】人権・男女共同参画に関する啓発を推進するにあたって、専門的知見を持つ事業者等を最大限、有効に活用することが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
ひとり親相談室すずらん相談人数（人）	254	417	361	336	相談者の実人数。複数回相談した場合も1人としています。
DV相談室DV相談等件数（件）	965	1,000	998	896	電話相談も含む(電話相談は匿名)
講座・講演会などの参加人数（人）	1,107	2,064	2,267	3,067	会場参加者、オンライン参加者、動画再生回数を含む。

成果の説明

◆【ひとり親家庭支援】資格取得から就労支援まで一体的にサポートするため、資格取得希望者全員に、ひとり親相談室すずらんでのキャリアコンサルティングを行いました。その結果、就労人数も29人（前年比＋1人）と高水準で推移しています。
◆【DV相談・女性支援】相談者と同伴家族の安全を第一に、主訴を的確に把握し課題を整理するためには、関係機関との協働による切れ目のない支援の実施と連携が不可欠です。適切かつ円滑に連携を進めるために、令和6年度より支援調整会議を設置し「江戸川区困難な問題を抱える女性への支援に関する支援調整会議設置要領」を定め連携を強化しました。
◆【啓発】令和4年度から啓発事業委託により人権課題や男女共同参画に関する講座・講演会などの開催や情報発信を実施しています。令和6年度は国・都との共催で総合文化センター大ホールで拉致問題をテーマとした舞台劇を開催したことにより参加人数が増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	0	153,285	153,285	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	70,925	70,925		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*58,811*	*58,811*		国庫支出金	0	0	30,546	30,546
	維持補修費	0	0	1,310	1,310		都支出金	0	0	33,246	33,246
	扶助費	0	0	32,965	32,965		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	4,431	4,431		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	4,689	4,689		その他	0	0	1,590	1,590
	不納欠損引当金繰入額	0	0	588	588		小計 H	0	0	65,382	65,382
	賞与・退職引当金繰入額	0	0	43,135	43,135	行政収支差額 I=H-G		0	0	△ 245,990	△ 245,990
	その他	0	0	43	43	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	0	0	311,372	311,372	通常収支差額 K=I+J		0	0	△ 245,990	△ 245,990
特別費用 小計 L		0	0	557	557	特別収入 小計 M		0	0	7,439	7,439
特別収支差額 N=M-L		0	0	6,881	6,881	当期収支差額 O=K+N		0	0	△ 239,109	△ 239,109

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

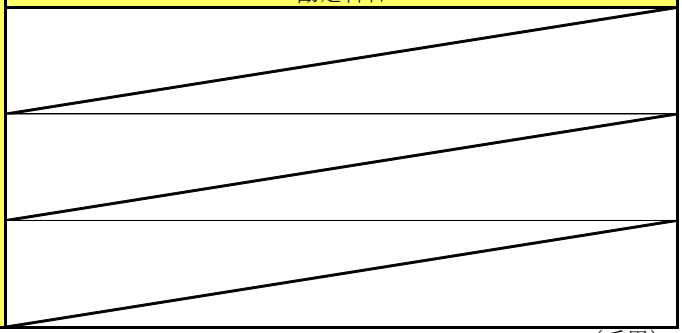
【委託料】
ひとり親家庭総合相談事業委託 20,057千円
DV相談室及び配偶者暴力相談支援センター業務委託12,824千円
人権・男女共同参画啓発事業委託 23,799千円　等

【扶助費】
ひとり親家庭自立支援給付金22,709千円
区外母子生活支援施設広域入所措置費 9,584千円　等

【補助費等】
弁護士相談謝礼 2,320千円　等

主な増減理由

勘定科目



③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,190	社会資本整備等投資活動収入	4,760	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	289,900	社会資本整備等投資活動支出	917	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 224,710	社会資本整備等投資活動収支差額 B	3,843	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 220,867	一般財源共通調整	△ 4,303	一般財源充当調整	225,170

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	26,626	26,626	流動負債 J	0	14,476	14,476
収入未済	0	24,786	24,786	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 588	△ 588	特別区債	0	0	0
その他	0	2,428	2,428	賞与引当金	0	14,476	14,476
固定資産 H	0	276,332	276,332	その他	0	0	0
土地	0	135,966	135,966	固定負債 K	0	110,102	110,102
建物	0	135,995	135,995	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	110,102	110,102
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	124,578	124,578
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	178,379	178,379
その他	0	4,371	4,371	正味財産の部合計 M=I-L	0	178,379	178,379
資産の部合計 I=G+H	0	302,957	302,957	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	302,957	302,957

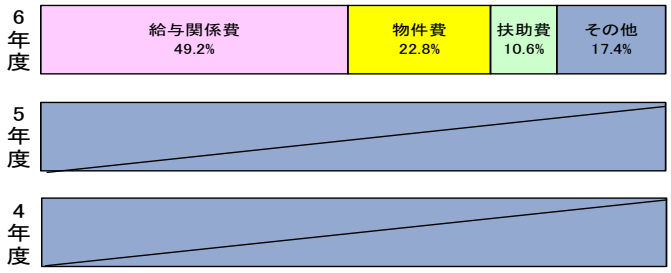
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【収入未済】 母子福祉生活一時資金 9,646千円 女性福祉資金 13,863千円　等
	【土地・建物】 人権・男女共同参画推進センター 271,961千円
	【その他】 流動資産 その他（短期貸付金）2,428千円 固定資産 その他（長期貸付金）4,371千円

主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



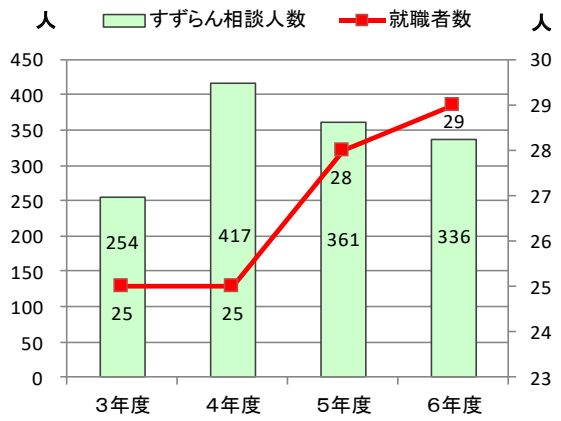
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	17	1	3	12
	金額	137,572	4,588	11,020	105
	うち時間外手当	12,290	－		
５年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	17	1	3	12
	金額	137,572	4,588	11,020	105
	うち時間外手当	12,290	－		

７ 個別分析

◆ひとり親相談室すずらんの相談人数と就職者数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	0円	0円	449円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	436円
区民一人あたりの負債額	0円	0円	179円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆【ひとり親家庭支援】多方面から支援体制の強化を図りました。具体的には、①6月 オンライン相談開始、②8月 資格取得前にすずらん相談員によるキャリアコンサルティングを開始、③10月 ナビゲーションシステムの運用を開始しました。
ナビゲーションシステム概要：区HPに作成。あらかじめ用意した複数の質問に順次回答することで、必要な情報（概要及び相談先）にたどり着けるシステム。

◆【DV相談・女性支援】DV被害者の早期発見と支援情報の提供・助言を実施することで、DV被害相談者の安心安全の確保を図りました。女性支援等事業費の大半は扶助費（57.4%）が占め、残り半分は委託料（41.9%）になります。扶助費の執行はDV被害者母子支援に対しての措置費となるため、その執行状況は被害者人数や子どもの年齢に左右される傾向があります。

◆【啓発】啓発事業を委託することによって、人権・男女共同参画に関する多様なテーマで講座・講演会が開催できました。
そのノウハウを平和の啓発にも活かし、東京大空襲80年にあたり平和映画上映会を実施し150人の参加がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆【ひとり親家庭支援】ひとり親家庭の支援については、令和6年度から「資格取得～就労支援」まで一体的に実施しています。
今後は、就労後のサポート（定着支援）まで、一体的かつ効率的にサポートしていく体制を構築していくことが課題です。

◆【DV相談・女性支援】今後もDV被害者支援への必要な資格や経験を持ち、個人情報取り扱いのセキュリティ対策について信頼できる民間業者に委託するため、仕様書の見直しも含めて委託内容を精査していくことが課題です。

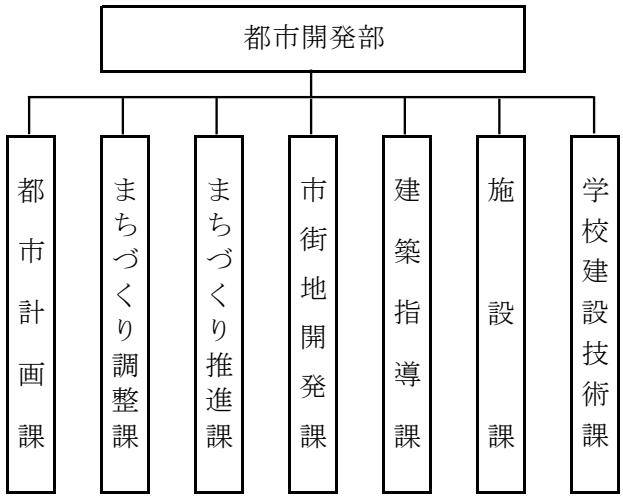
◆【啓発】人権・男女共同参画に関する講座・講演会に、より多くの区民が参加できるようアーカイブ配信を検討し実施していくことが課題です。

◆【ハラスメント相談支援窓口】令和7年度から窓口を開設します。相談内容に応じて適切な相談先を案内することが課題です。

【令和6年度　都市開発部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆SDGｓ・脱炭素・DXの推進等で時代の流れを捉えたまちづくりの実践

- 地域力を活かした安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- 公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- 区民生活を支える交通の安全性と利便性の向上に努めます。
- 社会の安全と活力を支える建築行政の適正かつ適切な執行を行います。
- 学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- 来庁不要の区役所に向け区民の利便性向上に努めます。
- 服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行と適切な接遇を実践していきます。

【所管事務】

都市計画、開発指導、紛争調整、交通調整、地区計画、密集事業、再開発事業、建築指導、学校改築など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
都市計画課	247,946	207,998	16,235	225	0	263	0	23,225
まちづくり調整課	2,162,300	101,679	47,895	0	0	17,877	0	1,994,850
まちづくり推進課	507,684	131,712	82,692	0	0	176,556	252	116,473
市街地開発課	6,799,063	176,166	230,866	2,613	0	1	11,779	6,377,638
建築指導課	719,764	330,265	58,884	0	0	259,146	1,228	70,241
施設課	437,702	282,464	95,571	0	0	55	4,523	55,088
学校建設技術課	246,692	199,003	6,835	0	0	0	0	40,854
計	11,121,151	1,429,287	538,978	2,838	0	453,898	17,783	8,678,367

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B−A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
都市計画課	8,579	5,273	0	2,186	1,119	△ 239,367	999	△ 238,369
まちづくり調整課	1,082,819	1,081,707	0	0	1,112	△ 1,079,481	2,683	△ 1,076,798
まちづくり推進課	125,112	124,482	0	0	630	△ 382,572	2,206	△ 380,366
市街地開発課	3,260,730	3,228,697	0	1	32,032	△ 3,538,333	0	△ 3,538,333
建築指導課	218,293	200,495	0	13,902	3,896	△ 501,471	0	△ 501,471
施設課	686	0	0	0	686	△ 437,016	0	△ 437,016
学校建設技術課	25	0	0	0	25	△ 246,667	0	△ 246,667
計	4,696,244	4,640,654	0	16,089	39,501	△ 6,424,907	5,888	△ 6,419,019

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
都市計画課	△ 259,599	0	0	△ 259,599	0	259,599
まちづくり調整課	△ 1,086,187	182,110	0	△ 904,077	0	904,077
まちづくり推進課	△ 394,568	△ 665,610	0	△ 1,060,179	0	1,060,179
市街地開発課	△ 3,529,783	△ 54,781	0	△ 3,584,564	△ 32,031	3,616,596
建築指導課	△ 490,497	0	0	△ 490,497	0	490,497
施設課	△ 434,314	0	0	△ 434,314	0	434,314
学校建設技術課	△ 246,852	0	0	△ 246,852	0	246,852
計	△ 6,441,801	△ 538,282	0	△ 6,980,083	△ 32,031	7,012,114

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
都市計画課	0	0	0	0	34,101	33,715	0	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	2,551,002	129,449	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	11,416,768	3,256,821	326,819	0
建築指導課	0	0	0	0	23,228	0	0	0
施設課	0	0	0	0	15,619	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	14,040,718	3,419,985	326,819	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
都市計画課	0	0	386	34,101	22,011	0	22,011	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	10,298	0	10,298	0
まちづくり推進課	2,343,258	78,295	0	2,551,002	12,534	0	12,534	0
市街地開発課	0	7,833,129	0	11,416,768	18,028	0	18,028	0
建築指導課	0	0	23,228	23,228	34,873	0	34,873	0
施設課	0	0	15,619	15,619	27,874	0	27,874	0
学校建設技術課	0	0	0	0	21,502	0	21,502	0
計	2,343,258	7,911,424	39,233	14,040,718	147,119	0	147,119	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
都市計画課	160,342	0	160,342	0	182,353	△ 148,252	*21,230*	34,101
まちづくり調整課	79,364	0	79,364	0	89,662	△ 89,662	*9,390*	0
まちづくり推進課	103,215	0	103,215	0	115,749	2,435,254	*250,768*	2,551,002
市街地開発課	142,532	0	142,532	0	160,561	11,256,207	*1,475,079*	11,416,768
建築指導課	240,243	0	240,243	0	275,116	△ 251,888	*△ 10,974*	23,228
施設課	226,041	0	226,041	0	253,915	△ 238,296	*△ 2,702*	15,619
学校建設技術課	164,069	0	164,069	0	185,571	△ 185,571	*185*	0
計	1,115,806	0	1,115,806	0	1,262,926	12,777,793	1,742,977	14,040,718

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
都市計画課	24	187,724	*7,142*	2	6,585	3	12,031	141	1,657
まちづくり調整課	14	95,136	*5,411*	－	－	2	6,543	－	－
まちづくり推進課	17	117,797	*4,188*	2	8,971	1	4,945	－	－
市街地開発課	22	175,896	*11,179*	－	－	－	－	38	270
建築指導課	39	289,121	*12,251*	1	5,059	10	36,084	－	－
施設課	39	282,464	*24,333*	－	－	－	－	－	－
学校建設技術課	27	199,003	*8,706*	－	－	－	－	－	－
計	182	1,347,141	*73,210*	5	20,615	16	59,603	179	1,927

4 所管部長からの説明

◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
◆行政費用は、約111億円のうち、その他が約87億円と78%を占めています。
その他の主な内訳は、市街地再開発事業補助金が約50億円、土地区画整理事業に伴う補償費が約12億円になります。
◆行政収入は、約47億円のうち、国・都支出金が約46億円と約98%を占めています。
◆固定資産は、約140億円のうち、建設仮勘定が約79億円と約56%を占めており、主な内訳は、市街地再開発事業の公共施設管理者負担金が約73億円になります。
◆耐震相談会等の耐震化普及啓発事業を継続して実施し、国や東京都の補助金を活用して耐震コンサルタント派遣や耐震工事助成等を行いました。
◆平井五丁目駅前地区において、令和7年1月に竣工した建築物工事に対する補助金を再開発組合へ交付しました。
今後も工事進捗に応じて補助金を交付する予定です。
◆JR小岩駅周辺地区においては、南小岩六丁目とJR小岩駅北口地区で市街地再開発事業が進捗し、国庫補助金を活用して、再開発組合への補助を行っています。また、南小岩七丁目地区では、仮換地指定や移転に係わる建築物の調査、算定、補償等を実施しました。

【令和6年度　都市開発部都市計画課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	**都市計画費**	－

1　組織目標

◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力あるまちづくりの推進をします。
◆建築紛争の未然防止を意識した幅広い情報を収集し部内連携を行います。
◆農地の維持保全と生産緑地の追加指定の推進、魅力ある農の風景の形成、景観計画や地区計画の適切な運用による魅力あるまちづくりの推進をします。
◆江戸川区住宅等整備基準条例への住民理解促進と環境整備を推進します。
◆電子申請、オンライン相談の充実による利便性の向上、根拠法令や基本事項等を確認し適正な事務事業を遂行します。

2　所管事務

◆まちづくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること
◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること
◆地区計画の調整、管理及び届出審査、景観法に係る届出審査、景観審議会に関すること
◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること
◆建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。コロナの影響で低迷していた経済活動も回復し、協議件数も増えてきました。今後は、更なる良好な環境整備を図るために、社会情勢を的確に捉えるとともに、都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
◆景観法に基づく届出・協議では、令和５年度は令和４年度に比べ減少しておりますが、今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
◆令和５年４月、東京都より「鹿骨地域農の風景育成地区」指定を受けることができました。今後も本地域においては、地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行・将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	197	239	257	222	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	153	176	167	141	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数（回・件）	2・8	3・12	3・10	3・7	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

成果の説明

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、設計者や事業主に緑化の推進や防災まちづくり等の協力を得ることができました。なお、コロナの落ち着きと共に増加傾向だった協議件数は、建築資材の高騰と労務費上昇の影響により、前年度に比べ減少しました。
◆景観法の届出・協議は、前年度に比べ届出・協議件数は減少しましたが、対象物件について協定を締結し、江戸川区らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。
◆都市計画審議会の開催数・案件数について、年度によって増減はありますが大きく変わらず例年通りでした。審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	216,121	222,238	207,998	△ 14,240	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	19,027	24,538	16,235	△ 8,303	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*13,151*	*17,194*	*9,184*	*△ 8,010*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	238	341	225	△ 116	都支出金	6,024	4,584	5,273	689
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	220	418	263	△ 155	使用料及手数料	3,220	3,718	2,186	△ 1,532
減価償却費	0	0	0	0	その他	977	1,093	1,119	26
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,220	9,395	8,579	△ 816
賞与・退職引当金繰入額	16,430	42,687	23,225	△ 19,462	行政収支差額 I=H-G	△ 241,816	△ 280,827	△ 239,367	41,460
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	252,037	290,222	247,946	△ 42,276	通常収支差額 K=I+J	△ 241,816	△ 280,827	△ 239,367	41,460
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,060	0	999	999
特別収支差額 N=M-L	3,060	0	999	999	当期収支差額 O=K+N	△ 238,756	△ 280,827	△ 238,369	42,458

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 農の風景育成地区の取組促進委託9,184千円	【物件費】 地区計画等進捗状況調査委託の実施方法変更8,910千円減等
【都支出金】 農の風景育成地区取組促進事業支援事業費都補助金2,500千円、国土利用計画法に定める土地取引規制に関する経由事務費等交付金53千円等	【使用料及手数料】 開発行為許可申請手数料1,564千円減等
【使用料及手数料】 開発行為許可申請手数料2,150千円等	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,579	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	268,177	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 259,599	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 259,599	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	259,599

④貸借対照表

（千円）

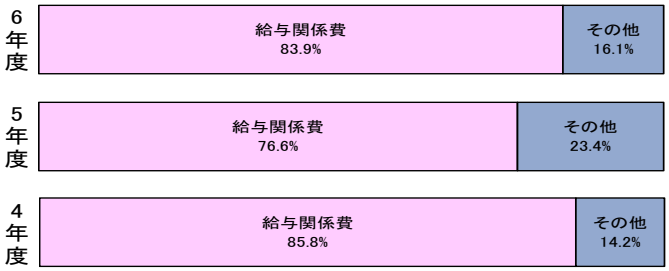
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,584	22,011	427
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,584	22,011	427
固定資産 H	34,101	34,101	0	その他	0	0	0
土地	33,715	33,715	0	固定負債 K	181,999	160,342	△ 21,657
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	181,999	160,342	△ 21,657
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	203,583	182,353	△ 21,230
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 169,482	△ 148,252	21,230
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 169,482	△ 148,252	21,230
資産の部合計 I=G+H	34,101	34,101	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	34,101	34,101	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他(土地)】 鹿骨一丁目33,715千円		
	【その他(固定資産)】 えどがわ百景商標権386千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

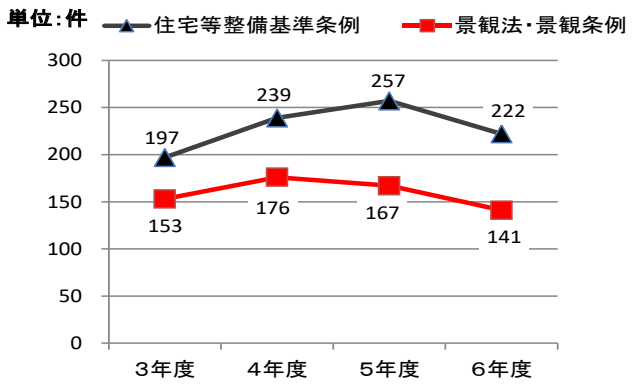
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	24	2	3	141
	金額	187,724	6,585	12,031	1,657
	うち時間外手当	7,142	－		
５年度	人数	25	－	3	148
	金額	209,268	－	11,273	1,697
	うち時間外手当	9,060	－		
対前年度	人数	△ 1	2	0	△ 7
	金額	△ 21,544	6,585	758	△ 40
	うち時間外手当	△ 1,918	－		

その他:【都市計画審議会委員、景観審議委員会委員等】

７ 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	366円	420円	357円
区民一人あたりの資産額	1円	49円	49円
区民一人あたりの負債額	267円	295円	263円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定書を締結し、設計者や事業者の理解と協力により、緑化や防災まちづくり等を推進することができました。
◆これまでに決定してきた地区計画の区域を対象に行った、まちづくりの効果分析・検証が終了し、作成した資料集およびパンフレットを区ホームページで公開しました。
◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川区らしさを活かした景観形成を推進することができました。
◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。
◆農の保全に関する施策として、地元に発足した地域住民団体とともに各種イベントに出展しました。様々なイベントを通じて農の風景育成地区を「知る」、「深める」、「体験してもらう」ことで広く周知を図ることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。
コロナの影響で低迷していた経済活動も回復し、協議件数も増えてきましたので、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉えるとともに、都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
◆景観法に基づく届出・協議では、令和６年度は令和５年度に比べ減少しておりますが、今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
◆令和５年４月に東京都より「鹿骨地域農の風景育成地区」指定を受けて以降、今後も地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行や、地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。
◆地区計画の効果分析・検証を行って明らかになった改善点等については、今後の地区計画策定や変更の際に活かしていきます。

【令和6年度　都市開発部まちづくり調整課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	－

1　組織目標

◆区内公共交通の利便性と安全性の向上に向けた検討を推進します。
◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けての調整及び関係区との連携を図ります。
◆京成本線連続立体化事業の都市計画決定に向けて、都と連携した事業を推進します。
◆連続立体化事業を見据えた京成小岩駅周辺まちづくりの推進を図ります。
◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりの推進を図ります。
◆再開発事業地区における適正な補助金の執行を行います。
◆服務規律を遵守した区民から信頼される職務の遂行を行います。
◆ワークライフバランスの実現に向けて、職場全体での計画的および効果的な業務を推進します。

2　所管事務

◆交通の計画及び調整に関すること。　◆市街地再開発の計画及び調整に関すること。　◆地区計画の策定に関すること。
◆鉄道の連続立体化事業に関すること。　◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
◆京成本線連続立体交差事業について、早期事業化へ向け、都と連携をし、駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。
　また、事業検討会の意向を踏まえて、事業検討組織を立ち上げて進める必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化推進のため、ホームドアを早期整備できるよう引き続き鉄道事業者に要請を行っていきます。
◆地域公共交通計画及び利便増進実施計画の具体化に向けて、関係機関と連携・協力し、取組みを進めていきます。
◆本区におけるコミュニティ交通のあり方を分析・検証する必要があります。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、各交通システムの前提条件を踏まえた導入課題等の再整理並びに、長期調査計画の精査が必要です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数（地区）	4	4	3	3	協議会の運営等、まちづくりの計画（変更含む）地区数
ホームドア累計整備駅数（駅）	7	8	8	8	区内駅において、ホームドアが整備済みとなった累計の駅数

成果の説明

◆まちづくり計画地区数は毎年4地区程度です。
◆平井一丁目、小松川四丁目地区では、まちづくり協議会を設立し、まちづくり協議会を4回実施しました。
◆京成小岩駅周辺地区では、まちづくり協議会を1回、駅付近まちづくり勉強会を1回、オープンハウス形式の意見交換会を1回、北口地区は事業検討会を4回、個別面談会を1回実施しました。また、鉄道立体化に伴う交差道路整備方針案を作成しました。
◆平井五丁目駅前地区では、建築物工事が令和7年1月に竣工しました。
◆ホームドア整備に関して、令和7年度のJR平井駅への整備に向けて、東日本旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。
　整備済駅：東大島、船堀、一之江、瑞江、篠崎、小岩、葛西、西葛西

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	107,029	111,251	101,679	△ 9,572	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	63,546	67,454	47,895	△ 19,559	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*61,771*	*65,853*	*46,452*	*△ 19,401*	国庫支出金	863,980	1,015,605	1,077,617	62,012
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	7,500	10,276	4,090	△ 6,186
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	39,874	24,337	17,877	△ 6,460	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,444	1,316	1,112	△ 204
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	876,924	1,027,197	1,082,819	55,622
賞与・退職引当金繰入額	11,087	22,583	15,353	△ 7,230	行政収支差額 I=H-G	△ 775,372	△ 1,096,672	△ 1,079,481	17,191
その他	1,430,760	1,898,243	1,979,497	81,254	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,652,296	2,123,868	2,162,300	38,432	通常収支差額 K=I+J	△ 775,372	△ 1,096,672	△ 1,079,481	17,191
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,681	0	2,683	2,683
特別収支差額 N=M-L	7,681	0	2,683	2,683	当期収支差額 O=K+N	△ 767,690	△ 1,096,672	△ 1,076,798	19,874

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	
【物件費（委託料）】	
地区計画コーディネート等（京成小岩駅周辺）	26,180千円
京成本線沿道検討等業務	9,603千円
まちづくり協議会運営等支援（平井一丁目、小松川四丁目地区）	10,637千円　等
【補助費等】	
地域公共交通活性化協議会負担金	16,733千円
メトロセブン促進協議会分担金	1,000千円　等
【行政費用（その他）】	
平井五丁目駅前地区補助金	1,703,957千円
船堀四丁目地区補助金	275,540千円

主な増減理由

勘定科目	
【物件費（委託料）】	
まちづくり協議会運営等支援（西小松川町、東小松川一・二丁目地区）	19,290千円減等
【補助費等】	
地域公共交通活性化協議会負担金	561千円増
コミュニティ交通実証運行経費	7,002千円減等
【行政費用（その他）】	
平井五丁目駅前地区補助金	173,684千円減
船堀四丁目地区補助金	254,938千円増
【国庫支出金】	
市街地再開発事業等に対する国庫支出金	170,239千円増
スマートウェルネス住宅等推進事業補助金	108,227千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,082,819	社会資本整備等投資活動収入	182,110	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,169,006	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,086,187	社会資本整備等投資活動収支差額 B	182,110	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 904,077	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	904,077

④貸借対照表

（千円）

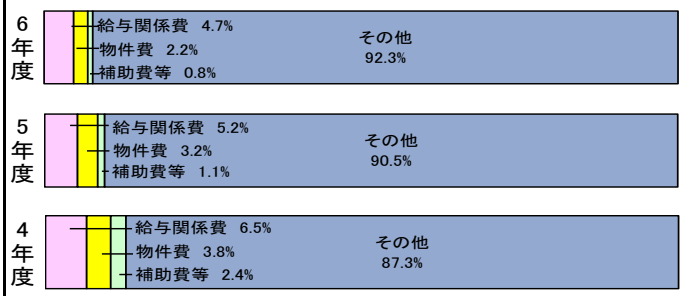
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,233	10,298	△ 935
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,233	10,298	△ 935
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	87,818	79,364	△ 8,454
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	87,818	79,364	△ 8,454
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	99,051	89,662	△ 9,389
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 99,051	△ 89,662	9,389
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 99,051	△ 89,662	9,389
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



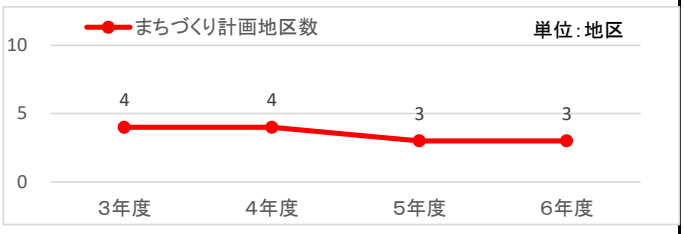
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

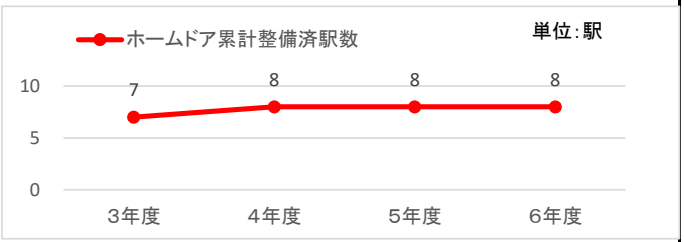
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	14	－	2	－
	金額	95,136	－	6,543	－
	うち時間外手当	5,411	－		
５年度	人数	14	－	2	－
	金額	106,494	－	4,757	－
	うち時間外手当	7,616	－		
対前年度	人数	0	－	0	－
	金額	△ 11,358	－	1,786	－
	うち時間外手当	△ 2,205	－		

７ 個別分析

◆まちづくり計画地区数の推移



◆ホームドア累計整備済駅数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	2,400円	3,076円	3,115円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	128円	143円	129円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平井一丁目、小松川四丁目地区では、意見交換実施後、まちづくり協議会を設立し協議会を4回開催しました。
◆京成本線連続立体交差事業では、交差道路整備方針案を作成し、地元へ報告及びニュースの発行をしました。
　また、京成小岩駅周辺まちづくりでは、拠点検討、駅前広場検討、北口地区のまちづくり事業検討会を実施しました。
◆平井五丁目駅前地区では、令和7年1月に竣工した建築物工事に対する補助金を交付しました。
◆船堀四丁目地区では、再開発準備組合へ調査設計計画費に対する補助金の執行をしました。
◆ホームドア整備に関して、JR平井駅への整備に向けて、東日本旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。
◆地域公共交通活性化協議会を2回開催し、地域公共交通計画の推進業務として、目標値達成状況の確認と交通政策の調査・検討を行いました。また、令和8年3月の地域公共交通計画の改定に向けて、基本的方針・目標設定について検討を行いました。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の課題解決のため、令和7年度以降に行う調査計画の精査及び次期答申までに必要な調査内容や費用について関係機関へヒアリングを行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に、効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
◆京成本線連続立体交差事業について、早期事業化へ向け、都と連携をし駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。
　また、事業検討会の意向を踏まえて、事業検討組織を立ち上げて進める必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化推進のため、ホームドア早期整備について、引き続き、鉄道事業者と協議を行っていきます。
◆地域公共交通計画改定に向けて、関係機関と連携・協力の上、本区の目指す姿を示し、実現に向けた取り組みを設定する必要があります。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、関係機関のヒアリングも踏まえ、次期答申までに必要となる調査等について、調査計画の精査が必要です。

【令和6年度　都市開発部まちづくり推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	－

1　組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2　所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
・密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）　9地区　（「4事業の成果」の説明のとおり）
・不燃化推進特定整備事業（不燃化特区制度）[注1]　4地区(南小岩七･八丁目周辺地区、松島三丁目地区、平井二丁目付近地区、南小岩南部･東松本付近地区)
・都市防災不燃化促進事業[注2]　3地区（補助第142・143号線地区、補助第144号線地区、補助第285号線（南小岩）地区）
・都市計画道路補助第285号線（南小岩八丁目）事業　　・都市計画道路区画街路第28号線事業

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区制度では、都の防災都市づくり推進計画に基づき、防災性の向上を進めるとともに、平成29年度から実施している各戸訪問を引き続き行いながら住民や業界等へ制度の周知を図り、令和7年度までに不燃領域率[注3]70%を目指します。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得面積	118	379	335	176	密集事業における道路用地の取得面積(㎡)
事業用地(公園) 取得面積	2,584	964	663	2,081	密集事業における公園用地の取得面積(㎡)

成果の説明

◆密集事業については国･都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を備えた公園整備を進めています。

① 南小岩七・八丁目地区　(H13～R 7年度)
② 松 島 三 丁 目 地 区　(H15～R 9年度)
③ 一之江四丁目南地区　(H16～R10年度)
④ 二 之 江 西 地 区　(H23～R 7年度)
⑤ 平井二丁目付近地区　(H28～R 7年度)
⑥ 南小岩南部･東松本付近地区　(H30～R 9年度)
⑦ 上一色・本一色・興宮町地区　(R元～R10年度)
⑧ 東葛西八丁目地区　(R 3～R12年度)
⑨ 西小松川町、東小松川一･二丁目地区　(R 6～R15年度)

◇全体計画面積（事業中9地区）
道路　9,721 ㎡　公園　38,070 ㎡
◇取得面積(令和6年度末契約済)
道路　5,285 ㎡　公園　16,866 ㎡

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	127,211	132,601	131,712	△ 889	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	32,882	44,205	82,692	38,487	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*30,319*	*40,740*	*78,718*	*37,978*	国庫支出金	24,934	31,150	54,467	23,317
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	37,728	44,039	70,015	25,976
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	88,075	101,733	176,556	74,823	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	252	252	252	0	その他	488	519	630	111
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	63,150	75,708	125,112	49,404
賞与・退職引当金繰入額	32,184	29,353	14,449	△ 14,904	行政収支差額 I=H-G	△ 325,316	△ 273,648	△ 382,572	△ 108,924
その他	107,862	41,212	102,024	60,812	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	388,467	349,356	507,684	158,328	通常収支差額 K=I+J	△ 325,316	△ 273,648	△ 382,572	△ 108,924
特別費用 小計 L	0	0	37	37	特別収入 小計 M	12,653	0	2,243	2,243
特別収支差額 N=M-L	12,653	0	2,206	2,206	当期収支差額 O=K+N	△ 312,663	△ 273,648	△ 380,366	△ 106,718

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	
【物件費】委託料　78,718千円の内訳	
建物等調査･算定(上本興地区外2地区)	25,707千円
用地測量(西小松川町、東小松川一･二丁目地区)	22,770千円
事業再評価(密集3地区　都市防2地区)	7,953千円　等
【補助費等】	
不燃化特区助成(47件)	114,989千円
都市防災不燃化促進助成(9件)	37,237千円
老朽建築物取壊し助成（6件）	24,287千円　等
【その他行政費用】	
新設公園整備（2公園）	61,997千円
285号線道路整備その他工事	24,420千円
道路の仮舗装等(17件)	15,606千円

主な増減理由

勘定科目	
【物件費】	
建物調査による増	13,275千円　増
用地測量による増	21,714千円　増
事業再評価による増	7,953千円　増　等
【補助費等】	
不燃化特区助成の増(37件→47件)	44,884千円　増
都市防災不燃化促進助成の増(8件→9件)	5,655千円　増
老朽建築物取壊し助成開始による増(6件)	24,287千円　増　等
【その他行政費用】	
新設公園整備費用の増(1→2公園)	33,803千円　増
285号線道路整備その他工事による増	24,420千円　増
道路の仮舗装等に係る費用の増(13→17件)	2,589千円　増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	125,112	社会資本整備等投資活動収入	529,289	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	519,681	社会資本整備等投資活動支出	1,194,899	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 394,568	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 665,610	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,060,179	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,060,179

④貸借対照表

（千円）

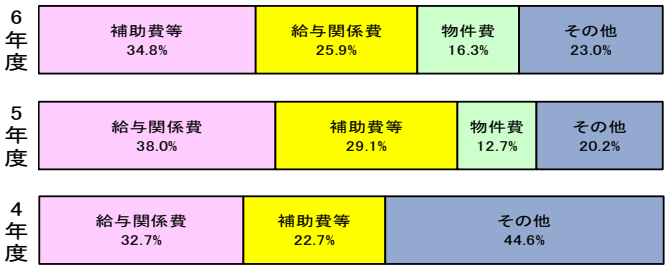
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,488	12,534	46
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,488	12,534	46
固定資産 H	2,314,064	2,551,002	236,938	その他	0	0	0
土地	5,699	129,449	123,750	固定負債 K	117,090	103,215	△ 13,875
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	117,090	103,215	△ 13,875
インフラ資産	2,242,777	2,343,258	100,481	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	129,578	115,749	△ 13,829
建設仮勘定	65,335	78,295	12,960	正味財産の部	2,184,485	2,435,254	250,769
その他	252	0	△ 252	正味財産の部合計 M=I-L	2,184,485	2,435,254	250,769
資産の部合計 I=G+H	2,314,064	2,551,002	236,938	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,314,064	2,551,002	236,938

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】公園用地等 6年度末の資産 ＝ 5年度末資産 ＋ 6年度増加資産 － 6年度減少資産 129,449千円 ＝ 5,699千円 ＋ 977,028千円 － 853,278千円	主な増減理由	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う環境部への所管替による資産減少
	【インフラ資産】道路用地　対前年比 100,481千円 増 6年度末の資産 ＝ 5年度末資産 ＋ 6年度増加資産 － 6年度減少資産 2,343,258千円 ＝ 2,242,777千円 ＋ 103,379千円 － 2,898千円		【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加･都市計画道路事業の資産増 道路整備完了に伴う土木部への所管替による資産減少
	【建設仮勘定】道路・公園の整備費　対前年比 12,960千円 増 6年度末の資産 ＝ 5年度末資産 ＋ 6年度増加資産 － 6年度減少資産 78,295千円 ＝ 65,335千円 ＋ 19,199千円 － 6,239千円		【建設仮勘定】 道路･公園工事実施による資産増加･都市計画道路事業の資産増 道路･公園工事完了に伴う土木･環境部への所管替による資産減少

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



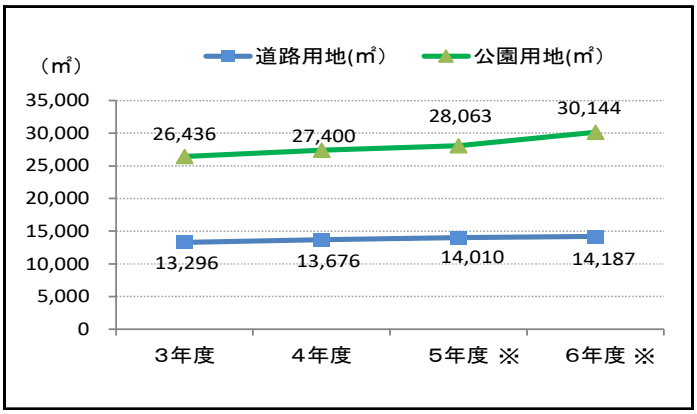
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	17	2	1	－
	金額	117,797	8,971	4,945	－
	うち時間外手当	*4,188*	－		
５年度	人数	18	－	1	－
	金額	128,652	－	3,949	－
	うち時間外手当	*2,242*	－		
対前年度	人数	△ 1	2	0	－
	金額	△ 10,855	8,971	996	－
	うち時間外手当	*1,946*	－		

7　個別分析

◆密集事業における道路用地と公園用地の取得状況



※ 事業中9地区及び事業終了6地区の取得面積の累計

・令和5年度 中葛西八丁目地区事業終了

・令和6年度 西小松川町、東小松川一・二丁目地区事業開始

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	564円	506円	731円
区民一人あたりの資産額	2,350円	3,351円	3,675円
区民一人あたりの負債額	165円	188円	167円

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 密集事業は、細街路の拡幅や防災機能を備えた公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、4地区で不燃化特区制度による老朽木造建築物の取壊しや耐火建築物等への建替えに対して、47件（累計490件）の助成を行い、不燃領域率の向上を図りました。加えて、令和6年度から新たに密集事業を開始した西小松川町、東小松川一・二丁目地区においても、老朽木造建築物の取壊しに対して6件の助成を行いました。更に、都市防災不燃化促進事業では、延焼遮断帯の形成及び災害時の避難路の確保を図るため、3地区で耐火建築物の建替えに対して9件（累計83件）の助成を行いました。

◆ 都市計画道路事業（補助第285号線・区画街路第28号線）は道路用地の取得及び拡幅整備工事を行うなど、着実に推進しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 令和7年3月に都の防災都市づくり推進計画の基本方針が改定され、密集事業9地区のうち2地区が新たに「防災環境向上地区」として位置付けられたことを受け、今後、都と財政支援に係る調整を図ります。また、不燃化特区制度について、同基本方針の中で実施期間を5年間延伸することが示されたため、同制度継続に係る周知や不燃領域率向上に係る更なる方策など、具体的な取り組みを検討していきます。

〈不燃化特区制度　各地区の不燃領域率（令和6年度末現在）※( )内は前年度比〉

南小岩七・八丁目周辺:67.9%(+0.6)　松島三丁目:57.5%(+0.7)　平井二丁目付近:66.7%(+0.5)　南小岩南部・東松本付近:56.1%(+0.6)

※注1 不燃化特区制度：特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建築物取壊し費用や建替え費用の一部を助成する制度

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都市計画道路の沿道30ｍの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

※注3　不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

【令和6年度　都市開発部市街地開発課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	**再開発関係費**	－

1　組織目標

◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業推進に向けた合意形成と財源確保を行います。
◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントへの支援を行います。
◆良好な市街地の整備推進に向けた市街地再開発事業の調整を行います。
◆土地区画整理事業における一体的施行を推進します。
◆制度に則った適正な補助金の執行を行います。
◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

2　所管事務

◆JR小岩駅周辺地区の市街地再開発事業及び土地区画整理事業に関すること。
◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
◆事業の推進に伴う用地の取得及び物件の損失補償に関すること。
◆土地区画整理事業に伴う換地計画及び仮換地指定等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆市街地再開発事業及び土地区画整理事業は長期事業となるため、建築資材の高騰や労務単価の上昇、働き方改革による人手不足などの社会経済状況が事業進捗に影響する場合があります。
また、事業フェーズによって、必要な事業費が変動していくため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
都市計画決定面積(ha) [上段：累計　下段：単年度]	8.7 (0)	8.7 (0)	10.2 (1.5)	10.2 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業の都市計画決定面積【総面積10.2ha】
事業認可面積(ha) [上段：累計　下段：単年度]	8.7 (4.9)	8.7 (0)	8.7 (0)	8.7 (0)	上記事業の認可面積【総面積10.2ha】
事業完了面積(ha) [上段：累計　下段：単年度	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【総面積10.2ha】

成果の説明

◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区（市街地再開発事業）は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
◆令和6年度現在、市街地再開発事業は、南小岩六丁目地区　Ⅲ街区とJR小岩駅北口地区が工事中であり、南小岩六丁目地区は令和7年度、JR小岩駅北口地区は令和12年度に事業完了を予定しています。
◆南小岩七丁目土地区画整理事業は、令和3年度に事業計画認可を取得し、令和5年度から移転補償を進めており、令和6年度は立体換地建築物の工事を着工しました。
また、南小岩七丁目駅前地区市街地再開発事業は、令和5年度に都市計画決定を受け、再開発組合設立（事業認可）に向けて事業計画作成に係る現況調査等を進めています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	176,897	174,940	176,166	1,226	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	100,422	124,548	230,866	106,318	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*94,590*	*118,414*	*224,253*	*105,839*	行政収入 国庫支出金	907,547	1,558,978	3,214,457	1,655,479
行政費用 維持補修費	352	1,150	2,613	1,463	行政収入 都支出金	0	62,300	14,240	△ 48,060
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	38	55	1	△ 54	行政収入 使用料及手数料	0	0	1	1
行政費用 減価償却費	12,191	12,191	11,779	△ 412	行政収入 その他	53,836	50,127	32,032	△ 18,095
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	961,383	1,671,405	3,260,730	1,589,325
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	27,126	32,045	33,274	1,229	行政収支差額 I=H-G	△ 1,170,736	△ 2,455,933	△ 3,538,333	△ 1,082,400
行政費用 その他	1,815,094	3,782,409	6,344,364	2,561,955	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	2,132,119	4,127,339	6,799,063	2,671,724	通常収支差額 K=I+J	△ 1,170,736	△ 2,455,933	△ 3,538,333	△ 1,082,400
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 1,170,736	△ 2,455,933	△ 3,538,333	△ 1,082,400

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 南小岩七丁目土地区画整理事業建築物等調査、算定及び交渉業務委託130,141千円ほか	【物件費】 事業進捗に伴う委託事業内容の変化により106,318千円増加
【行政費用（その他）】 市街地再開発事業補助金5,057,809千円、南小岩七丁目土地区画整理事業に伴う損失補償金1,245,731千円ほか	【行政費用（その他）】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化および土地区画整理事業にともなう損失補償金支払いにより2,561,955千円増加
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金　市街地再開発事業等3,214,457千円 （南小岩六丁目地区1,200,072千円、JR小岩駅北口地区 1,776,215千円、南小岩七丁目地区238,170千円）	【国庫支出金】 市街地再開発事業の進捗に伴い社会資本整備総合交付金が 1,655,479千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,260,730	社会資本整備等投資活動収入	1,428,848	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,790,513	社会資本整備等投資活動支出	1,483,629	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,529,783	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 54,781	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,584,564	一般財源共通調整	△ 32,031	一般財源充当調整	3,616,596

④貸借対照表

（千円）

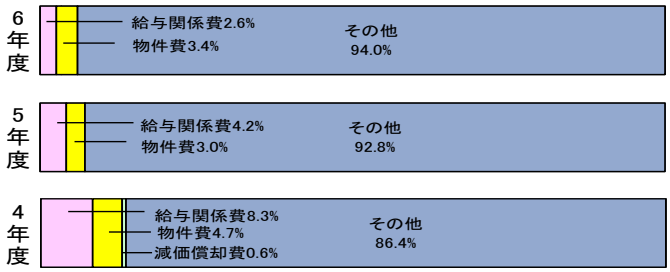
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,033	18,028	995
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,033	18,028	995
固定資産 H	9,944,917	11,416,768	1,471,851	その他	0	0	0
土地	3,256,821	3,256,821	0	固定負債 K	146,756	142,532	△ 4,224
建物	338,598	326,819	△ 11,779	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	146,756	142,532	△ 4,224
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	163,789	160,561	△ 3,228
建設仮勘定	6,349,499	7,833,129	1,483,630	正味財産の部	9,781,128	11,256,207	1,475,079
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	9,781,128	11,256,207	1,475,079
資産の部合計 I=G+H	9,944,917	11,416,768	1,471,851	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	9,944,917	11,416,768	1,471,851

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地等（3,949.06㎡）の取得時価額3,256,821千円	主な増減理由	【建物（固定資産）】 FIRSTA I　1階及びまちづくり相談事務所の減価償却により11,779千円減少
	【建物（固定資産）】 FIRSTA I　1階（270.59㎡）及びまちづくり相談事務所（171.72㎡）の現在価額326,819千円		【建設仮勘定（固定資産）】 R6建設仮勘定計上により1,483,630千円増加（公共施設管理者負担金1,045,385千円、電線共同溝18,700千円、道路35,579千円、立体換地建築物383,966千円）
	【建設仮勘定（固定資産）】 公共施設管理者負担金7,320,954千円、電線共同溝36,896千円、道路41,662千円、立体換地建築物433,617千円		

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

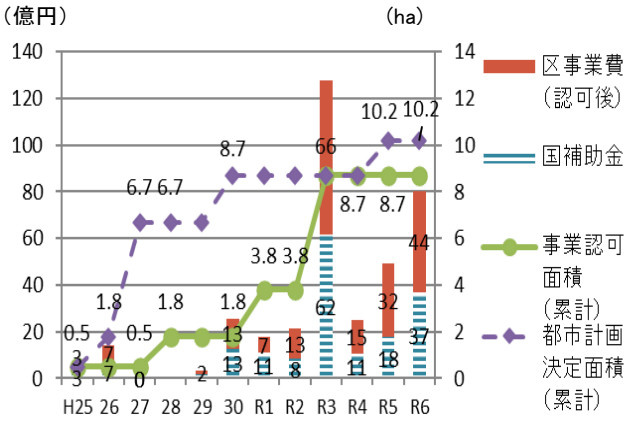
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	22	－	－	38
	金額	175,896	－	－	270
	うち時間外手当	*11,179*	－		
５年度	人数	22	－	－	39
	金額	174,667	－	－	273
	うち時間外手当	*10,320*	－		
対前年度	人数	0	－	－	△ 1
	金額	1,229	－	－	△ 3
	うち時間外手当	*859*	－		

その他：【南小岩七丁目土地区画整理審議会委員、南小岩七丁目土地区画整理事業評価員】

７　個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	3,097円	5,978円	9,794円
区民一人あたりの資産額	12,869円	14,403円	16,446円
区民一人あたりの負債額	218円	237円	231円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆市街地再開発事業の各地区では、都市計画決定に向けた協議、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利の変換、施設建築物工事の手順で進められています。

◆市街地再開発事業中の南小岩六丁目地区及びJR小岩駅北口地区において、再開発組合に対し、工事費等の補助金の支出を行いました。また、令和5年度に市街地再開発事業の都市計画決定がされた南小岩七丁目駅前地区においては、再開発準備組合に対し、事業計画作成に係る補助金の支出を行いました。

◆南小岩七丁目土地区画整理事業においては、仮換地指定や移転に係わる建築物の調査・算定、移転補償等を行いました。また、立体換地建築物の工事請負契約をし、工事着手しました。

◆事業の進捗に伴い、行政費用のその他に含まれる再開発補助金の支出が続いており、行政費用全体の94.0%を占めています。

◆事業推進に当たり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは、40,670円/㎡(※1)となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト78,150円/㎡(※2)に対し、約48.0%の減になります。

※1　（行政費用G-行政収入H）÷事業予定面積8.7ha（南小岩七丁目地区重複分1.5ha除く）

※2　行政費用G÷事業予定面積8.7ha

◆事業進捗に伴う補助対象事業の変化により補助金の支出が前年度より増加し、行政費用が増加しました。今後の見通しとしては各事業地区で工事が進捗していくことから、波はあるものの、行政費用の支出が継続します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市街地再開発事業及び土地区画整理事業は長期事業となるため、建築資材の高騰や労務単価の上昇、働き方改革による人手不足などの社会経済状況が事業進捗に影響する場合があります。
また、事業フェーズによって、必要な事業費が変動していくため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行っていく必要があります。

【令和6年度　都市開発部建築指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	**建築指導関係費**	－

1　組織目標

◆区民の利便性向上、業務効率化に向けた建築行政手続きのデジタル化推進
◆様々な用途・規模の審査業務等を通じた技術力の向上
◆定期報告率向上による建築物の適正管理促進
◆マンションの適正な管理に係る支援の推進
◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務の実施
◆指定確認検査機関への適正な指導・監督
◆老朽家屋改善に向けた指導の徹底
◆耐震化助成等を活用した建物の耐震化促進

2　所管事務

◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
◆老朽危険家屋の指導等に関すること
◆建築基準法第43条の許可等に関すること
◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
◆違反建築物等の措置に関すること
◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。適正な監督・指導業務を行い、安心安全で質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。
◆住宅の耐震化について、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度の普及啓発を図っていく必要があります。また、引き続き除却助成制度の普及についても取り組む必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
建築確認・検査件数(件)	1,781	1,968	1,868	1,703	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数 (民間申請含む。昇降機・工作物含む。計画変更除く。)
許可・認定申請件数(件)	776 (374)	841 (414)	729 (353)	776 (400)	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数　※()に記載された件数は手数料のある申請
耐震改修工事助成件数(件)	36 (－)	24 (1)	18 (8)	36 (5)	旧耐震基準と新耐震基準の耐震改修工事助成件数の合計 ※()は新耐震基準の助成件数
老朽住宅除却工事助成件数(件)	144	129	127	100	老朽住宅除却工事助成の助成件数

成果の説明

◆長期優良住宅認定申請が増加したこと等により、許可・認定申請件数は47件の増加となりました。
◆令和6年度の細街路に関する窓口相談は約6,300件、建築指導に関する窓口相談は約5,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。
◆令和6年度に耐震改修工事助成限度額を50万円拡充した結果、工事助成件数が前年度の2倍に増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	306,593	301,452	330,265	28,813	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	40,692	46,391	58,884	12,493	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*35,327*	*40,210*	*51,634*	*11,424*	国庫支出金	51,476	51,912	125,734	73,822
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	25,640	29,840	74,761	44,921
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	104,790	95,214	259,146	163,932	使用料及手数料	16,280	15,197	13,902	△ 1,295
減価償却費	1,228	1,228	1,228	0	その他	3,044	3,205	3,896	691
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	96,440	100,154	218,293	118,139
賞与・退職引当金繰入額	32,880	47,259	70,241	22,982	行政収支差額 I=H-G	△ 389,743	△ 391,391	△ 501,471	△ 110,080
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	486,184	491,545	719,764	228,219	通常収支差額 K=I+J	△ 389,743	△ 391,391	△ 501,471	△ 110,080
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,171	3,244	0	△ 3,244
特別収支差額 N=M-L	6,171	3,244	0	△ 3,244	当期収支差額 O=K+N	△ 383,572	△ 388,147	△ 501,471	△ 113,324

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
【物件費（委託料）】 耐震コンサルタント派遣委託　13,255千円 狭あい道路情報整備委託　14,003千円 定期報告業務委託　6,906千円　など	【物件費（委託料）】 統合型GISシステム構築委託および窓口システム構築委託等により11,424千円増加
【補助費等】 分譲マンション耐震改修工事　78,804千円 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修工事　57,946千円 除却工事　49,776千円　など	【給与関係費】 耐震化促進拡充事業に従事する会計年度任用職員を任用したこと等により28,813千円増加
【国庫支出金・都支出金】 社会資本整備総合交付金（国）　103,487千円 戸建住宅等耐震化促進事業費(都)　29,405千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費(都)27,607千円　など	【補助費等及び国庫支出金・都支出金】 戸建住宅、建築物の耐震化助成申請件数増等により補助費等163,932千円増加 同様の理由により国庫支出金・都支出金118,743千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	218,294	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	708,790	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 490,497	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 490,497	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	490,497

④貸借対照表

（千円）

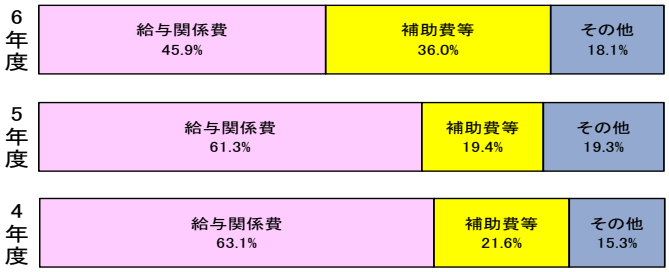
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	27,694	34,873	7,179
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,694	34,873	7,179
固定資産 H	24,457	23,228	△ 1,229	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	237,677	240,243	2,566
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	237,677	240,243	2,566
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	265,371	275,116	9,745
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 240,914	△ 251,888	△ 10,974
その他	24,457	23,228	△ 1,229	正味財産の部合計 M=I-L	△ 240,914	△ 251,888	△ 10,974
資産の部合計 I=G+H	24,457	23,228	△ 1,229	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,457	23,228	△ 1,229

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 （公財）東京都防災・建築まちづくりセンターへの出捐金 22,000千円など		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



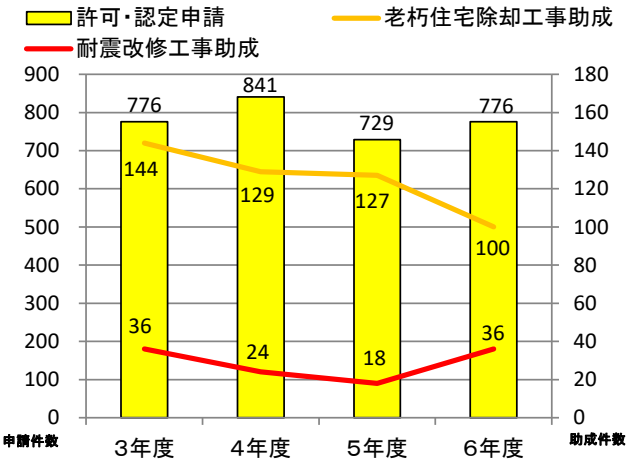
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	39	1	10	－
	金額	289,121	5,059	36,084	－
	うち時間外手当	12,251	－		
５年度	人数	40	4	11	－
	金額	272,431	9,203	19,819	－
	うち時間外手当	13,305	28		
対前年度	人数	△ 1	△ 3	△ 1	－
	金額	16,690	△ 4,144	16,265	－
	うち時間外手当	△ 1,054	△ 28		

７ 個別分析

◆成果指標の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	706円	712円	1,037円
区民一人あたりの資産額	37円	35円	33円
区民一人あたりの負債額	366円	384円	396円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,700件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
◆老朽危険家屋対策については、粘り強い指導により13棟（累計80棟）が除却、改善されました。
◆建物の計画段階での安全上・防災上確実な道路拡幅を指導するため、私道の建築基準法第42条第2項道路現況測量の委託を実施し、道路の中心および後退位置の資料を作成しました。また、路線数は57路線を実施しました。（令和5年度は46路線）
◆戸建住宅について、耐震相談会の開催回数を増やした結果、前年度の2倍以上の相談がありました。耐震改修工事助成限度額を拡充した結果、工事助成件数が前年度の2倍になりました。また、新耐震基準の木造住宅に対する耐震化助成の普及啓発を充実し、助成対象と思われる住宅をリストアップし、チラシによる普及啓発を行いました。分譲マンションと緊急輸送道路沿道建築物について、診断1件、設計1件、工事2件の助成を行い、耐震化が促進されました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。適正な監督・指導業務を行い、安心安全で質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。
◆住宅や建築物の耐震化については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度を継続的に普及啓発していく必要があります。老朽化した木造住宅の除却もまちの耐震化の向上に寄与することから、引き続き除却助成制度の普及についても取り組む必要があります。また、新耐震基準の木造住宅に対しては助成対象と思われる住宅への全数調査とチラシの配布を早期に完了させ、更なる助成事業の普及啓発を行いながら災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【令和6年度　都市開発部施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	－

1　組織目標

◆適切な工程管理と品質確保を推進します。
◆設計・工事におけるコスト意識の徹底を図り、施設の計画的な修繕工事を推進します。
◆職員の技術力及び組織力を向上させ、各基準を準拠した適正な設計・積算を行います。
◆工事書類の電子化・電子決裁、及び遠隔臨場による現場管理業務の効率化を推進します。
◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2　所管事務

◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の営繕工事を行うこと。
◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
◆庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽化に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費の増加が見込まれます。
◆今後も推計上の人口減少、歳入減少の傾向や改築計画の動向に注視し、施設の改修計画を適切に見直していく必要があります。
◆改修計画の見直しの際には、SDGs推進や気候変動に適応した施設の有効活用や災害対策の検討を行っていく必要があります。
　また、主管課が作成する個別施設計画や改修周期を考慮した、維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

4　事業の成果

成果指標		３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
営繕工事（件数）	新築工事	3	4	4	1	工事の契約件数
	改修工事	81	93	83	96	
契約金額（百万円）	新築工事	1,243	1,631	0	946	工事の契約金額
	改修工事	3,497	3,264	4,972	4,550	
	合計	4,740	4,895	4,972	5,496	

成果の説明

◆江戸川区公共施設再編・整備計画（令和5年12月）を考慮した維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいます。
◆令和6年度の新築工事実績は、仮称南小岩七丁目土地区画整理事業立体換地建築物です。（令和6年度、令和7年度繰越明許事業）
◆令和6年度の改修工事実績は、契約件数は工事依頼数が増えた事により増加していますが、契約金額は工事1件当たりの工事費が前年度と比較して低かった為、減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	293,997	274,601	282,464	7,863	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	86,221	102,668	95,571	△ 7,097		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*77,758*	*89,032*	*80,723*	*△ 8,309*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	82	23	55	32		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	871	871	4,523	3,652		その他	35	355	686	331
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	35	355	686	331
	賞与・退職引当金繰入額	43,981	33,643	55,088	21,445	行政収支差額 I=H-G		△ 425,117	△ 411,450	△ 437,016	△ 25,566
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	425,152	411,805	437,702	25,897	通常収支差額 K=I+J		△ 425,117	△ 411,450	△ 437,016	△ 25,566
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 425,117	△ 411,450	△ 437,016	△ 25,566

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 95,571千円のうち委託料（建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等）80,723千円 【補助費】 55千円のうち自賠責保険料　35千円		【物件費】 委託料の外壁劣化状況調査委託の調査件数の減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	686	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	435,000	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 434,314	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 434,314	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	434,314

④貸借対照表

（千円）

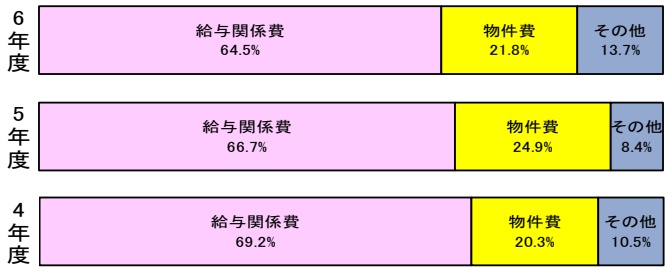
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	26,033	27,874	1,841
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	26,033	27,874	1,841
固定資産 H	20,142	15,619	△ 4,523	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	229,704	226,041	△ 3,663
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	229,704	226,041	△ 3,663
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	255,736	253,915	△ 1,821
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 235,594	△ 238,296	△ 2,702
その他	20,142	15,619	△ 4,523	正味財産の部合計 M=I-L	△ 235,594	△ 238,296	△ 2,702
資産の部合計 I=G+H	20,142	15,619	△ 4,523	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	20,142	15,619	△ 4,523

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 新営繕統合管理システムの現在価格 15,619千円		【固定資産（その他）】 新営繕統合管理システムが減価償却により 3,905千円の減 等

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



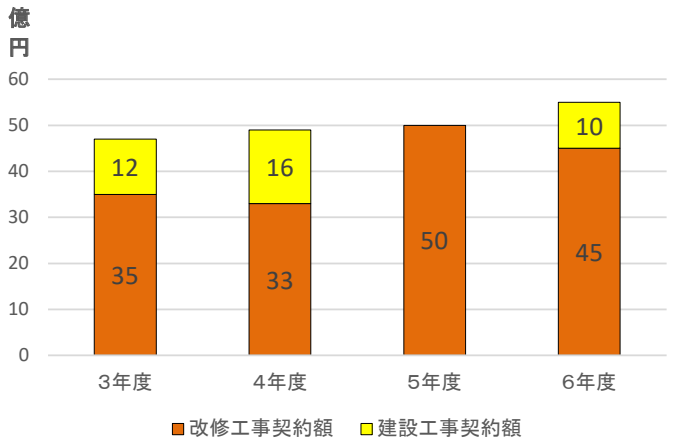
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	39	－	－	－
	金額	282,464	－	－	－
	うち時間外手当	24,333	－		
５年度	人数	40	－	－	－
	金額	274,600	－	－	－
	うち時間外手当	20,553	－		
対前年度	人数	△ 1	－	－	－
	金額	7,864	－	－	－
	うち時間外手当	3,780	－		

７ 個別分析

◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	618円	596円	631円
区民一人あたりの資産額	15円	29円	22円
区民一人あたりの負債額	365円	370円	366円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合において、令和6年度は外壁劣化状況調査委託の調査件数の減により、物件費の割合が減少しました。
◆公共施設の建設工事の契約額においては、令和6年度は仮称南小岩七丁目土地区画整理事業立体換地建物新築工事があった為、令和5年度よりも契約金額が増加しました。
◆改修工事費の増大が予想された場合、施設毎の特性や建物の安全性及び維持・保全を念頭に置いて、改修工事の優先順位を考慮した工事計画を提案しています。
◆新営繕業務統合管理システム委託によるシステム開発は令和5年度で完了し、令和6年度より稼働しています。
また、令和5年度に導入したタブレットやクラウドを用いたDXによる工事書類の電子化や業務の効率化が令和6年度より本格稼働しました。これによりペーパーレス化がさらに進み、工事関係書類の保管箱数が大きく減少しました。
⇒　令和5年度文書：51箱－令和6年度文書：32箱＝19箱（約4割）減

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽化や物価・人件費高騰に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費の増加が見込まれます。
◆今後も推計上の人口減少、歳入減少の傾向や改築計画の動向に注視し、施設の改修計画を適切に見直していく必要があります。
◆改修計画の見直しの際には、SDGs推進や気候変動に適応した施設の有効活用、災害対策の検討を行っていく必要があります。
また、主管課が作成する個別施設計画や改修周期を考慮した、維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

【令和6年度　都市開発部学校建設技術課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	**学校営繕関係費**	－

1　組織目標

◆SDGｓ、省エネ、脱炭素社会を見据えた学校改築の推進と校舎木造化実現に向けた業務を遂行します。
◆改築コスト及び改修のしやすさを意識した設計・施工の実施とスケジュール管理を徹底します。
◆改築事業の円滑な推進のための設計・工事費・工期の更なる精査を行います。
◆改築事業に必要な知識と技術力の向上を図ります。
◆工事書類の電子化及び電子決裁による文書量の削減の推進を行います。
◆服務規程を遵守し、倫理観の高い職務を執行します。
◆業務効率の見直しによるワークライフバランス実現を推進します。

2　所管事務

◆学校施設の改築に係る建設に関すること。
◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の標準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
◆校舎木造化については、引き続き木材の調達方法や建設費、改築スケジュール等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
設計業務（校）	6	5	5	5	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5年目　　：校庭整備（改築完成）
校舎建設工事（校）	6	6	7	5	
校庭整備工事（校）	1	3	3	2	
改築完成校数（校） ［上段：単年度　下段：累計］	1 (11)	3 (14)	3 (17)	1 (18)	老朽化に向けて、改築を推進していくため、年3校ペースを目標
執行実績（百万円）	9,549	10,577	14,185	8,799	改築に伴う工事請負費（既存校舎解体を含む）

成果の説明

◆平成23年度から改築に着手し、令和6年度は東小松川小学校及び下小岩小学校の新校舎建設が完了し、大杉東小学校の校庭整備が完了しました。
令和7年度は、下鎌田小学校、小岩第一中学校及び一之江小学校の新校舎建設、下小岩小学校の校庭整備が完了する予定となっています。
◆令和6年度の設計業務は、平井南小学校、中小岩小学校及び鹿骨小学校・松本小学校統合校の実施設計が完了しましたが、昨今の資材高騰や人材不足等の状況を踏まえて、引き続き令和7年度は、発注支援業務委託を行います。
また、令和7年度は、鎌田小学校、小松川小学校・平井東小学校統合校の実施設計を行う予定となっています。
教育委員会の江戸川区立学校プール整備方針策定により、屋外プールの取り止め、温水プール設置など設計見直しも行っていきます。
◆校舎木造化については、建設費の実質負担を減らすため各省庁の補助事業の内容（設計・工事）を整理しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	166,613	194,870	199,003	4,133	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,005	6,487	6,835	348		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*169*	*0*	*△ 169*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	17	24	25	1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	17	24	25	1
	賞与・退職引当金繰入額	30,952	59,721	40,854	△ 18,867	行政収支差額 I=H-G		△ 200,552	△ 261,054	△ 246,667	14,387
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	200,569	261,078	246,692	△ 14,386	通常収支差額 K=I+J		△ 200,552	△ 261,054	△ 246,667	14,387
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 200,552	△ 261,054	△ 246,667	14,387

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 タブレット端末費用1,958千円、 営繕積算システム賃料1,215千円、一般需用費1,721千円　等		【物件費】 タブレット端末費用490千円増加（前年度途中導入） タブレット端末初期設定費用169千円減少　等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	246,877	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 246,852	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 246,852	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	246,852

④貸借対照表

（千円）

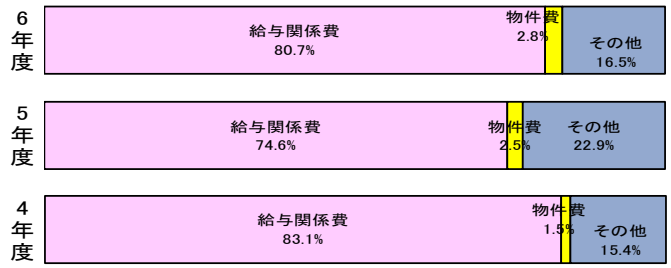
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,627	21,502	2,875
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,627	21,502	2,875
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	167,129	164,069	△ 3,060
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	167,129	164,069	△ 3,060
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	185,756	185,571	△ 185
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 185,756	△ 185,571	185
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 185,756	△ 185,571	185
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



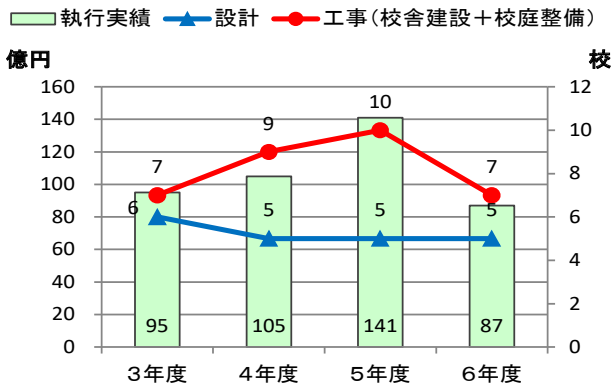
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	27	－	－	－
	金額	199,003	－	－	－
	うち時間外手当	*8,706*	－		
５年度	人数	25	－	－	－
	金額	194,870	－	－	－
	うち時間外手当	*7,813*	－		
対前年度	人数	2	－	－	－
	金額	4,133	－	－	－
	うち時間外手当	*893*	－		

７ 個別分析

◆設計・工事校数と執行実績額の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	291円	378円	355円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	210円	269円	267円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
◆令和6年度は、東小松川小学校及び下小岩小学校の新校舎建設が完了し、大杉東小学校の校庭整備が完了しました。
令和6年度の設計業務は、平井南小学校、中小岩小学校及び鹿骨小学校・松本小学校統合校の実施設計が完了しましたが、昨今の資材高騰や人材不足等の状況を踏まえて、引き続き令和7年度は、発注支援業務委託を行います。
教育委員会の江戸川区立学校プール整備方針策定により、屋外プールの取り止め、温水プール設置など設計見直しも行っていきます。
◆校舎木造化については、建設費の実質負担を減らすため各省庁の補助事業の内容（設計・工事）を整理しました。

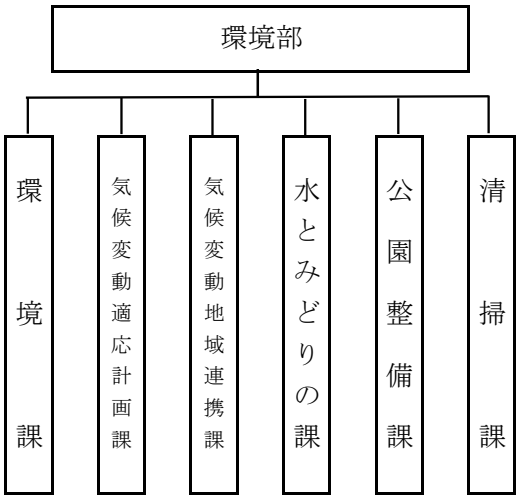
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えるため、改築校数の標準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
◆校舎木造化については、引き続き木材の調達方法や建設費、改築スケジュール等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。
◆令和7年度以降の改築校については、資材高騰や人材不足等の状況を踏まえて、工事費・工期等を精査していく必要があります。

【令和6年度　環境部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆PPPを原則とし、System ShiftをStartする年として位置づけ持続可能な快適環境づくりを大胆に進めます。
◆全庁を統べる環境施策を展開します。
（ごみ屋敷、省エネ基準等）
◆『みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画』に基づく区民のエネルギーシフト（脱炭素行動）を促す施策を展開します。
◆「街路樹」のあり方を含む、『みどりの基本計画』に基づく、水とみどりの環境を更に「守り、育て、増やす」ための施策を策定します。
◆ごみ減量と資源化、環境負荷低減を実現する清掃リサイクル事業を行います。
◆江戸川区が事業者として模範となる取組みの実践します。
（第6次環境行動計画と廃棄物処理・リサイクル）

【所管事務】

◆環境をよくする運動、環境保全対策、気候変動対策、緑化・公園事業、清掃事業、リサイクル事業　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
環境課	319,283	182,052	94,964	624	0	3,443	7,060	31,140
気候変動適応計画課	167,322	45,400	25,551	0	0	90,776	191	5,405
気候変動地域連携課	542,159	75,380	42,280	0	0	401,325	0	23,175
水とみどりの課	5,725,968	370,617	3,609,225	550,517	0	146,315	254,077	795,216
公園整備課	705,013	142,732	41,380	0	0	72	0	520,830
清掃課	10,637,463	1,829,766	5,299,014	21,545	0	3,206,739	51,386	229,012
計	18,097,208	2,645,948	9,112,414	572,686	0	3,848,669	312,715	1,604,777

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
環境課	103,489	101,656	0	170	1,664	△ 215,794	△ 655	△ 216,449
気候変動適応計画課	22,746	22,646	0	0	100	△ 144,576	0	△ 144,576
気候変動地域連携課	229,242	227,615	0	0	1,627	△ 312,918	0	△ 312,918
水とみどりの課	471,412	338,267	0	112,585	20,560	△ 5,254,557	△ 25,965	△ 5,280,522
公園整備課	32,964	32,475	0	0	489	△ 672,049	3,545	△ 668,504
清掃課	964,880	2,815	0	390,552	571,513	△ 9,672,582	17,001	△ 9,655,582
計	1,824,732	725,474	0	503,307	595,950	△ 16,272,476	△ 6,073	△ 16,278,550

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
環境課	△ 215,978	2,509	0	△ 213,469	△ 352	213,821
気候変動適応計画課	△ 148,367	0	0	△ 148,367	△ 100	148,467
気候変動地域連携課	△ 307,239	0	0	△ 307,239	△ 873	308,112
水とみどりの課	△ 5,004,204	△ 1,118,481	0	△ 6,122,685	△ 2,828	6,125,512
公園整備課	△ 650,394	△ 217,028	0	△ 867,422	0	867,422
清掃課	△ 9,741,807	△ 69,127	△ 1,826	△ 9,812,760	0	9,812,760
計	△ 16,067,988	△ 1,402,127	△ 1,826	△ 17,471,941	△ 4,153	17,476,094

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
環境課	1,575	2,551	△ 976	0	49,525	0	0	26,215
気候変動適応計画課	0	0	0	0	765	0	0	0
気候変動地域連携課	0	0	0	0	0	0	0	0
水とみどりの課	3,382	3,382	0	0	334,869,905	324,266,152	1,479,539	2,454,793
公園整備課	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃課	251	251	0	0	1,719,421	1,119,185	441,107	25,478
計	5,207	6,183	△ 976	0	336,639,615	325,385,337	1,920,646	2,506,486

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
環境課	0	0	23,310	51,100	18,345	0	18,345	0
気候変動適応計画課	0	0	765	765	4,878	0	4,878	0
気候変動地域連携課	0	0	0	0	7,329	0	7,329	0
水とみどりの課	3,777,763	0	2,891,658	334,873,286	37,135	0	37,135	0
公園整備課	0	0	0	0	14,028	0	14,028	0
清掃課	0	0	133,650	1,719,672	161,106	0	159,280	1,826
計	3,777,763	0	3,049,383	336,644,823	242,821	0	240,995	1,826

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
環境課	153,405	0	153,405	0	171,750	△ 120,651	*△ 2,980*	51,100
気候変動適応計画課	32,498	0	32,498	0	37,376	△ 36,611	*3,791*	765
気候変動地域連携課	63,411	0	63,411	0	70,740	△ 70,740	*△ 5,679*	0
水とみどりの課	311,792	0	311,792	0	348,927	334,524,359	*2,520,738*	334,873,286
公園整備課	107,648	0	107,648	0	121,675	△ 121,675	*△ 18,111*	0
清掃課	1,404,875	0	1,404,114	761	1,565,981	153,691	*157,179*	1,719,672
計	2,073,629	0	2,072,868	761	2,316,450	334,328,373	2,654,938	336,644,823

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
環境課	24	180,789	*6,542*	1	986	1	277	－	－
気候変動適応計画課	5	40,060	*2,001*	1	5,340	－	－	－	－
気候変動地域連携課	9	69,083	*3,273*	－	－	1	6,296	－	－
水とみどりの課	47	365,202	*19,108*	2	3,041	1	2,374	－	－
公園整備課	16	132,146	*8,441*	1	5,667	1	4,919	－	－
清掃課	227	1,730,022	*115,578*	11	55,419	616	42,874	17	1,452
計	328	2,517,302	*154,943*	16	70,453	620	56,740	17	1,452

4 所管部長からの説明

◆環境部の行政費用約181億円のうち、清掃・リサイクル事業が約106億円（58.8%）、緑化・公園事業が約64億円（35.5%）であり、全体の94.3%を占めています。
◆行政費用は物件費（50.4%）、補助費等（21.3%）が大半を占めています。内訳は、物件費が主に公園の維持管理経費および廃棄物の収集・運搬作業経費、補助費等が主に東京二十三区清掃一部事務組合負担金です。
◆行政収入は国・都支出金（39.7%）、使用料及び賃借料（27.6%）、その他（32.7%）で、主な内容は、それぞれ公園等整備や省エネ設等投資支援事業に対する補助金、公園の占用料や廃棄物手数料、回収資源の売払収入です。
◆環境をよくする運動では新規参加者開拓のため、星くず(ごみ)拾い大会を初開催し35チーム135名が参加しました。
◆令和6年度開始のエッセンシャルワーカー向けの熱中症対策補助事業では、19事業者・1,007名に補助を行いました。
◆公園面積は、令和5年度と比較し全体で5,829㎡増加しました。区民一人当たりの公園面積（陸域）は5.29㎡で、23区内で1位を維持しています。
◆令和13年度までに達成すべきごみ減量目標を令和5年度に8年前倒しで達成したことを受け、更なる減量を目指しており、令和6年度は令和5年度と比較して更に約2,380ｔ減少しました。
◆引き続き区民参加と民間企業との協働を推進します。また、資源を大切にし、水とみどりを守り育てる、環境にやさしいまちの創造に取り組んでいきます。

【令和6年度　環境部環境課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	**環境推進費**	－

1　組織目標

◆環境部事務全体を後押しする庶務事務の円滑な執行に努めます。
◆環境をよくする運動とPPPを融合した新たな環境活動創造と更なる推進を行います。
◆適切な指導と規制及び国・都との連携による各種公害の予防と軽減の推進を行います。
◆各種公害相談に対する円滑で合理的な対応を実施します。
◆実践を通した全庁的なごみ屋敷対策連携体制の構築します。

2　所管事務

◆環境をよくする運動に関すること。
◆環境問題に取り組む区民、事業者との連携及び活動支援に関すること。
◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
◆工場、事業場等の調査及び規制指導に関すること。
◆公害関係法令等に係ること及び公共空間における苦情相談、調査指導等に関すること。
◆ごみ屋敷対策及び関係者の連携調整に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆環境をよくする運動をさらに活性化していくために、企業や団体、子どもを中心にこれまで運動に参加していなかった方との連携を進め、持続可能な環境活動を目指していきます。
◆区が駅前広場に設置している喫煙所については、設置から3年をめどに存続の可否を検討することとしています。令和6年度は平井駅喫煙所について、令和4年度に続き2回目、小岩駅喫煙所、船堀駅喫煙所については初めての検討の時期となります。地域の町会・自治会や商店会など関係する方のご意見を伺い、各喫煙所の存続について検討をしていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
環境をよくする運動 参加者数（人）	24,151	34,079	55,427	57,886	各地区協議会活動等への参加人数の合計値
石綿に係る現場立入数（件）	64	141	190	300	解体工事現場等への立入り件数の合計値
受動喫煙防止重点地区の 路上喫煙者数（人）	20.1 (0.72)	22.1 (0.66)	23.0 (0.68)	16.3 (0.49)	朝の通勤時間帯30分間の各駅周辺の平均値 (下段：歩行者数に対する路上喫煙率（%）)

成果の説明

◆環境をよくする運動は、ごみのポイ捨てや迷惑駐輪などの身近な問題から地球温暖化防止などの様々な環境問題を、区民・事業者・行政が一体となって解決を目指す運動です。令和6年度は、令和5年度と比較し、違反屋外広告物撤去など各地区の環境をよくする運動の参加者数が増加しました。引き続き、運動の活性化を推進していきます。
◆石綿に係る現場立入件数は石綿除去工事の届出や石綿が存在・飛散の恐れのある解体等工事現場、石綿に係る苦情・相談があった解体等現場に立入した件数です。令和6年度は、令和5年度と比較し、立入りの頻度や現場の選定方法を効率よく現場に行けるように見直したため、解体現場への立入件数が増加しました。
◆受動喫煙防止重点区域内では、指定された喫煙所を除き、路上喫煙が禁止されています。令和6年度は、令和5年度までと比較し、人流の増減も落ち着き、環境をよくする運動を始め様々な啓発活動により路上喫煙者数及び路上喫煙率が減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	186,587	184,504	182,052	△ 2,452	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	69,470	87,231	94,964	7,733		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*39,546*	*46,966*	*50,170*	*3,204*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	624	624	624	0		都支出金	91,665	92,683	101,656	8,973
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	980	2,508	3,443	935		使用料及手数料	247	131	170	39
	減価償却費	1,202	3,741	7,060	3,319		その他	10,790	7,110	1,664	△ 5,446
	不納欠損引当金繰入額	3,230	3,820	976	△ 2,844		小計 H	102,701	99,924	103,489	3,565
	賞与・退職引当金繰入額	45,230	37,497	30,164	△ 7,333	行政収支差額 I=H-G		△ 204,620	△ 220,001	△ 215,794	4,207
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	5	5
	小計 G	307,322	319,925	319,283	△ 642	通常収支差額 K=I+J		△ 204,620	△ 220,001	△ 215,789	4,212
特別費用 小計 L		3,304	3,790	660	△ 3,130	特別収入 小計 M		28,266	4,772	0	△ 4,772
特別収支差額 N=M-L		24,963	982	△ 660	△ 1,642	当期収支差額 O=K+N		△ 179,658	△ 219,019	△ 216,449	2,570

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 受動喫煙防止啓発業務委託21,036千円、喫煙所清掃委託10,789千円、環境大気計測機器の保守点検委託7,810千円、公害管理システム使用に係るLGWAN接続環境等の賃貸借5,254千円、航空機騒音自動測定システムの保守点検等委託3,620千円など		【物件費】 公害管理システム使用に係るLGWAN接続環境及びクラウド基盤の賃貸借が契約月数の増加に伴い1,752千円増、自動車騒音常時監視及び要請限度予備調査業務委託が、道路交通センサス調査に基づくデータ更新等に伴い1,034千円増、ポータブル電源等の新規購入に伴い588千円増など
	【都支出金】 事務処理特例交付金91,065千円、区市町村との連携による地域環境力活性化事業費都補助金5,735千円、医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金4,856千円など		【都支出金】 事務処理特例交付金8,348千円増加、区市町村との連携による地域環境力活性化事業費都補助668千円増加など
	【補助費】 R5に歳入した補助金の返還金2,933千円、カラス及びスズメバチの巣除去等経費助成206千円など		【その他】 環境みらい基金への寄付が4,733千円減少、環境保全促進助成事業が1,100千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,494	社会資本整備等投資活動収入	3,155	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	319,472	社会資本整備等投資活動支出	646	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 215,978	社会資本整備等投資活動収支差額 B	2,509	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 213,469	一般財源共通調整	△ 352	一般財源充当調整	213,821

④貸借対照表

（千円）

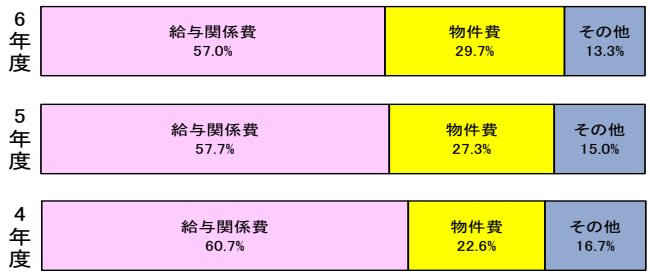
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,563	1,575	△ 1,988	流動負債 J	17,434	18,345	911
収入未済	7,383	2,551	△ 4,832	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,820	△ 976	2,844	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,434	18,345	911
固定資産 H	58,742	49,525	△ 9,217	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	162,541	153,405	△ 9,136
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	28,417	26,215	△ 2,202	退職給与引当金	162,541	153,405	△ 9,136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	179,975	171,750	△ 8,225
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 117,670	△ 120,651	△ 2,981
その他	30,325	23,310	△ 7,015	正味財産の部合計 M=I-L	△ 117,670	△ 120,651	△ 2,981
資産の部合計 I=G+H	62,305	51,100	△ 11,205	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	62,305	51,100	△ 11,205

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 公害等対策資金貸付金2,551千円	主な増減理由	【収入未済】 公害等対策資金貸付金が債務者の返済により352千円減少、不納欠損等により4,480千円減少
	【工作物】 屋外喫煙所（平井駅・小岩駅・葛西駅・西葛西駅・船堀駅）26,100千円など		【工作物】 減価償却により2,202千円減少
	【その他（固定資産）】 アスベストアナライザー4,620千円、公害管理システム13,276千円、環境みらい基金5,414千円		【その他（固定資産）】 公害管理システムの減価償却により3,318千円減少、 環境みらい基金の積立て・取崩しにより2,156千円減少 アスベストアナライザーの減価償却により1,540千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



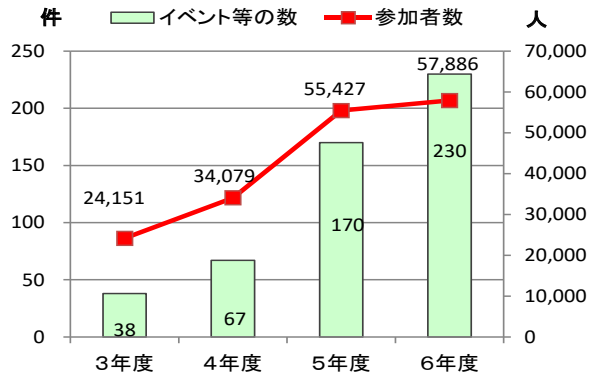
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	24	1	1	－
	金額	180,789	986	277	－
	うち時間外手当	6,542	－		
5年度	人数	24	－	－	－
	金額	184,504	－	－	－
	うち時間外手当	6,982	－		
対前年度	人数	0	1	1	－
	金額	△ 3,715	986	277	－
	うち時間外手当	△ 440	－		

７ 個別分析

◆環境をよくする運動イベント等の数と参加者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	446円	463円	460円
区民一人あたりの資産額	96円	90円	74円
区民一人あたりの負債額	243円	261円	247円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆楽しみながら清掃できるイベントとして令和6年11月に「環境をよくする星くず（ごみ）拾い大会」を初開催しました。35チーム135名が参加し参加者からも楽しくごみ拾いができ、よい経験になったと好評でした。こうした大会をきっかけにこれまで運動に参加していなかった方の環境美化への意識向上を図るとともに、環境をよくする運動の更なる発展を目指していきます。
◆環境みらい基金を活用し、駅前の美観向上と活性化を図るため小岩駅と西葛西駅でイルミネーションイベントを行いました。
◆解体現場の立入りの頻度や現場の選定方法を見直し、立入件数が増加しました。効果的かつ実効的な現場調査・指導に努めています。
◆船堀駅と小岩駅の屋外喫煙所は、令和7年8月及び11月に設置から3年が経過がするため、地域の町会・自治会や商店会など関係する方にアンケート調査を実施し、存続の可否を検討した結果、喫煙所の運営を3年間継続することとしました。
◆公害等対策資金貸付金について、収入未済は債務者の返済により352千円減少するとともに、不納欠損等により4,480千円債権が消失しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆環境をよくする星くず拾い大会の開催のほか「環境をよくする絵画コンクールデジタル部門」の創設など、これまで環境をよくする運動に参加していなかった方への働きかけを行っています。既存の運動の支援を行いながら、新たな活動の担い手の掘り起こしを行い持続可能な環境活動を目指していきます。
◆区が駅前広場に設置している喫煙所については、設置から3年を目途に存続の可否を検討することとしています。令和7年度は平井駅喫煙所について、令和4年度に続き2回目の検討を実施し、地域の関係する方のご意見を伺い喫煙所の存続について検討をしていきます。また、各喫煙所の今後のあり方について検討をしていきます。
◆ごみ屋敷対策では、令和6年度から対策を環境課で担うこととなり、庁内各部署が把握している案件の集約と聞き取り調査を行い、先行事例として、10件あまりの改善に着手しました。今後も庁内関係部署のほか医療、福祉事業者や都など関係者が連携して対応を進めていきます。

【令和6年度　環境部気候変動適応計画課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	気候変動適応計画費	－

1　組織目標

◆気候変動適応センターからの「気候変動への適応・緩和策」の周知を行います。
◆気候変動適応計画の策定・周知を行い、区民・事業者の行動変容につなげていきます。
◆地球温暖化対策を推進し「日本一のエコタウン」を目指します。

2　所管事務

◆気候変動適応センターに関すること。
◆気候変動適応の計画及び推進に関すること。
◆地球温暖化対策の計画及び推進に関すること。
◆環境行動計画に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆補助制度について、申請数が多く年度当初に受付終了するものもあるため、より効果的な実施方法を検討していきます。また、電子申請化を進め、事務の効率化を図ります。
◆脱炭素先行地域事業について、引き続き挑戦していく方針ですが、採択されるためには地域経済循環の実現が必要となったため、過去当該事業の支援実績を有する外部委託の活用も検討しながら計画の熟度をさらに高めていきます。
◆令和6年4月の改正気候変動適応法の施行に伴い、区はクーリングシェルター設置と熱中症特別警戒アラートを周知することとなります。引き続き、危機管理部や健康部などと連携しながら熱中症予防等の推進などを進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
第2次エコタウンえどがわ推進計画 温室効果ガス排出量（千トン）	2,118 (2,307)	2,049 (1,949)	集計中 (1,873)	集計中 (1,797)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は排出量目安
環境行動計画 温室効果ガス排出量（トン）	37,495 (40,387)	38,192 (39,509)	37,826 (34,280)	集計中 (32,673)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は排出量目安
太陽光発電設置済の 区有施設数（件）	23 (401,123)	26 (426,261)	30 (517,895)	32 (集計中)	上段は年度末時点の太陽光発電設備設置施設数 下段は発電量（kWh）

成果の説明

◆「第2次エコタウンえどがわ推進計画温室効果ガス排出量」は住民や事業者も含めた区全体の排出量であり、これはオール東京62市区町村共同事業の算定結果を基に作成しています。令和4年度が最新であり、以降は排出量目安のみ記載しています。令和4年度目標1,949千トンに対し実績2,049千トンです。
◆「環境行動計画温室効果ガス排出量」は区の行政活動による排出量です。令和5年度が最新であり、以降は排出量目安のみ記載しています。令和5年度目標34,280トンに対し、実績37,826トンです。どちらも目標達成するために日頃の省エネや環境配慮型の機器の普及、再エネ100%電力への切り替えを促進していきます。
◆区有施設の太陽光発電設備は新築・改築施設への設置を進めているため増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	99,024	46,291	45,400	△ 891	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,426	19,708	25,551	5,843		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*16,101*	*18,953*	*24,101*	*5,148*		国庫支出金	0	8,000	0	△ 8,000
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	152	29,472	22,646	△ 6,826
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	35,585	91,121	90,776	△ 345		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	191	191	191	0		その他	0	0	100	100
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	152	37,472	22,746	△ 14,726
	賞与・退職引当金繰入額	28,617	4,947	5,405	458	行政収支差額 I=H-G		△ 180,692	△ 124,786	△ 144,576	△ 19,790
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	180,844	162,258	167,322	5,064	通常収支差額 K=I+J		△ 180,692	△ 124,786	△ 144,576	△ 19,790
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	11,770	0	△ 11,770
特別収支差額 N=M-L		0	11,770	0	△ 11,770	当期収支差額 O=K+N		△ 180,692	△ 113,016	△ 144,576	△ 31,560

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費（委託料）】 省エネ法・温対法及び環境確保条例業務支援委託6,501千円 地域脱炭素実現に向けた事業計画づくり支援業務委託17,600千円		【物件費】 二酸化炭素測定機器賃貸借396千円の増加　など
	【補助費等】 区民向け補助費87,963千円　など		【物件費（委託料）】 地域脱炭素実現に向けた事業計画づくり支援業務委託により4,950千円の増加　など
	【都支出金】 環境政策加速化事業費都補助金22,646千円		【都支出金】 補助要件変更により6,826千円の減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,746	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	171,113	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 148,367	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 148,367	一般財源共通調整	△ 100	一般財源充当調整	148,467

④貸借対照表

（千円）

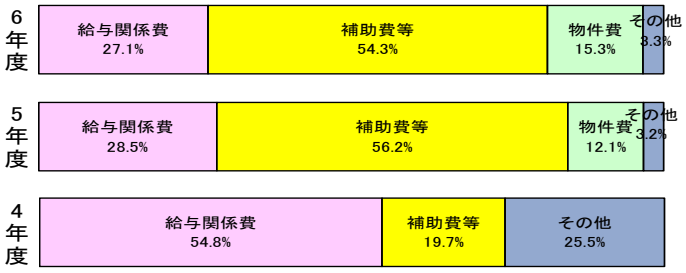
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,947	4,878	△ 69
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,947	4,878	△ 69
固定資産 H	956	765	△ 191	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	36,410	32,498	△ 3,912
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	36,410	32,498	△ 3,912
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,358	37,376	△ 3,982
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 40,402	△ 36,611	3,791
その他	956	765	△ 191	正味財産の部合計 M=I-L	△ 40,402	△ 36,611	3,791
資産の部合計 I=G+H	956	765	△ 191	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	956	765	△ 191

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 ソーラー充電スタンド　765千円		【固定資産（その他）】 ソーラー充電スタンドの減価償却により191千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



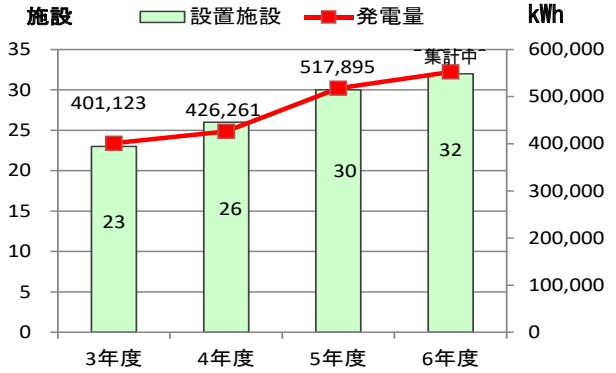
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	5	1	－	－
	金額	40,060	5,340	－	－
	うち時間外手当	*2,001*	－		
５年度	人数	5	1	－	－
	金額	43,659	2,632	－	－
	うち時間外手当	*2,357*	－		
対前年度	人数	0	0	－	－
	金額	△ 3,599	2,708	－	－
	うち時間外手当	*△ 356*	－		

７ 個別分析

◆太陽光発電設置済の区有施設数と発電量



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	263円	235円	241円
区民一人あたりの資産額	2円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	131円	60円	54円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆太陽光発電システム・定置型蓄電池・電気自動車等・ポータブル蓄電池の購入費補助に加えて、再生可能エネルギー100%電力に切り替えた方への補助を開始したことで申請数が増加しましたが、電子申請化によって事務の効率化ができています。補助費等の割合が半数以上を占めることから引き続き適正な執行に努めるとともに課題の把握、効果の予測と評価を行うEBPMサイクルの確立が必要となります。

◆環境省の交付金事業である脱炭素先行地域事業の採択を目指し、外部コンサルも活用しながら松江・船堀エリアの脱炭素化に向けた計画づくりを行いましたが、地域経済循環の核となる地域エネルギー会社の不存在などにより採択に至りませんでした。

◆昨年度設置した夏の暑さを一時的にしのげる「えどがわ“ひと涼み”処」に都施設と民間の商業施設を追加し、区民に活用を促すとともに、令和6年4月の改正気候変動適応法に基づくクーリングシェルターとしても指定しました。

◆猛暑の時でも中止・延期できない公衆衛生に関わる業務を担う事業者向けに、主にファン付き空調服の購入費を補助する事業を新たに開始し、19事業者・1,007名分の申請実績となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2030年カーボンハーフに向けて、現状では19.1%の削減となっており、目標達成に向けて取り組みを更に強化します。

◆太陽光・蓄電池補助は申請数が多いため、一部を抽選としていますが、引き続き公平な補助事業ができるように改善していきます。再エネ100%電力の補助は件数が伸び悩んだため、効果的な周知方法を検討、実践していきます。

◆脱炭素先行地域事業への応募は、募集要件を確認したうえで検討しますが、エネルギーの地産地消及び地域経済循環の確立を目的とした地域エネルギー事業は実施に向けて引き続き取り組んでいきます。

◆年々夏の暑さが厳しい状態が続いており、引き続き「えどがわ“ひと涼み”処」の利用促進とあわせて、暑熱順化などの暑くなる前からできる熱中症対策について、危機管理部や健康部などと連携しながら周知をしていきます。

【令和6年度　環境部気候変動地域連携課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	気候変動地域連携費	－

1　組織目標

◆再生可能エネルギー電力（以下、再エネ電力）導入の普及啓発
◆カーボンマイナスに向けた家庭及び企業への行動変容の促進
◆地球温暖化対策を推進し「日本一のエコタウン」を目指す
◆葛西海浜公園のラムサール条約湿地の認知度向上と自然環境保全

2　所管事務

◆中小企業の脱炭素化に向けた行動変容の促進に関すること。
◆カーボンマイナス実現に向けた連携協定の締結に関すること。
◆環境フェアや気象防災アドバイザー等による区民への気候変動に対する啓発活動に関すること。
◆自然環境の保全に関すること。
◆認定特定非営利活動法人えどがわエコセンターとの連絡調整に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆カーボン・マイナスの実現に向け、省エネの推進を前提に、再エネ電力への切替が必要となっています。本年度、連携協定により、再エネ電力を安価に導入可能な仕組みを活用し、東京商工会議所江戸川支部および江戸川区しんきん協議会と連携しながら事業者および区有施設へ更なる再エネ電力の導入を目指していきます。
◆気象防災アドバイザーによる気候変動と気象や脱炭素社会実現に向けた勉強会の開催など区民の行動変容を推進してまいります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
再エネ100%電力導入施設（件） （CO2削減量（t-CO2））			0 (0)	80 (17,382)	リバースオークションを活用した再エネ100%電力導入施設数とそれに伴うCO2削減量
講習会等参加者数（人） (開催数(回))			590 (18)	462 (14)	本課が実施する区民向けお天気講座や省エネセミナー、企業向け脱炭素セミナー等の回数と参加者
連携協定締結数（団体）		2	4	1	カーボン・マイナス推進に向けた連携協定を締結した団体数

成果の説明

◆区有施設は、連携協定による再エネ電力を安価に導入可能な仕組みを活用し、区有施設へ再エネ電力の導入を促進いたします。令和6年度は、80施設に導入しCO2削減量は17,382t-CO2となります。
◆本区では、2050年までに区内の温室効果ガス排出の実質マイナスを目指すカーボン・マイナスを推進しています。この目標に向けて令和6年度は、気候変動や脱炭素化の講習会やセミナーを開催し延べ462人が参加しましたが、令和5年度しんきん協議会との共催で開催した企業向けセミナーを令和6年度では実施しなかったため参加者数が減少（昨年度比△128人）しています。
◆連携協定締結数は、カーボン・マイナス実現に向けた本区と連携を表明していただいた団体との締結数となります。6年度は東京ガス株式会社と連携協定を締結しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	67,611	75,380	7,769	行政収入 地方税	－	0	0	0
物件費	－	8,239	42,280	34,041	特別区財政調整交付金	－	0	0	0
うち委託料	－	*7,258*	*39,540*	*32,282*	国庫支出金	－	0	0	0
維持補修費	－	0	0	0	都支出金	－	59,251	227,615	168,364
扶助費	－	0	0	0	分担金及負担金	－	0	0	0
補助費等	－	33,358	401,325	367,967	使用料及手数料	－	0	0	0
減価償却費	－	0	0	0	その他	－	885	1,627	742
不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0	小計 H	－	60,136	229,242	169,106
賞与・退職引当金繰入額	－	34,443	23,175	△ 11,268	行政収支差額 I=H-G	－	△ 83,515	△ 312,918	△ 229,403
その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	143,651	542,159	398,508	通常収支差額 K=I+J	－	△ 83,515	△ 312,918	△ 229,403
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	－	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	－	△ 83,515	△ 312,918	△ 229,403

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業補助金審査等業務 委託19,991千円、環境フェア開催に伴う設営等6,680千円 カーボンニュートラル取組支援業務委託5,488千円　など	【委託料】 物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業補助金審査等業務 委託19,991千円増加 カーボンニュートラル取組支援業務委託5,488千円増加　など
【補助費】 物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業補助金371,495千円 えどがわエコセンター補助費29,536千円　など	【補助費】 物価高騰対策省エネ設備等投資支援事業補助金 371,495千円増加 えどがわエコセンター補助費3,512千円減少　など
【物件費（需用費）】 カーボンマイナスニュースレター「はじめのいっぽ」 第8号等発行968千円　など	【物件費（需用費）】 カーボンマイナスニュースレター「はじめのいっぽ」 発行440千円増加　など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	229,242	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	536,480	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 307,239	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 307,239	一般財源共通調整	△ 873	一般財源充当調整	308,112

④貸借対照表

（千円）

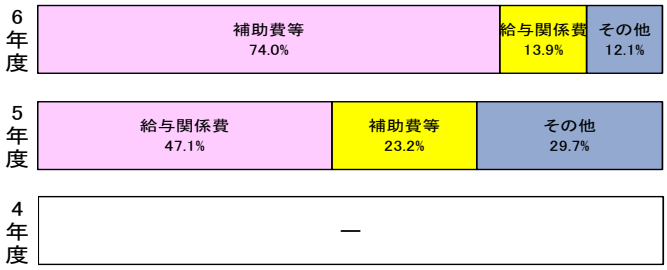
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,834	7,329	△ 1,505
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,834	7,329	△ 1,505
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	56,228	63,411	7,183
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	56,228	63,411	7,183
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	65,061	70,740	5,679
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 65,061	△ 70,740	△ 5,679
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 65,061	△ 70,740	△ 5,679
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



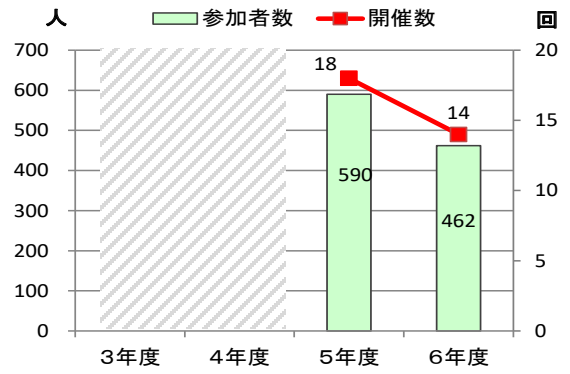
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	9	－	1	－
	金額	69,083	－	6,296	－
	うち時間外手当	3,273	－		
５年度	人数	8	－	1	－
	金額	62,439	－	5,172	－
	うち時間外手当	2,767	－		
対前年度	人数	1	－	0	－
	金額	6,644	－	1,124	－
	うち時間外手当	506	－		

７ 個別分析

◆区民、事業者向け講演会等参加者数および開催数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	－	208円	781円
区民一人あたりの資産額	－	0円	0円
区民一人あたりの負債額	－	94円	102円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課は令和5年度に新設され、地域連携係と課務担当係（えどがわエコセンター派遣）で構成されています。
◆令和6年度は、区有施設80施設（小中学校、コミュニティ施設など）に再エネ電力を導入しCO2削減量は17,382t-CO2になりました。
◆再エネ電力の活用を通じた連携協定により令和6年度は千葉県匝瑳市より松江第一中学校に太陽光発電による電力供給を開始しました。
◆環境フェアは令和6年6月に開催し、約30,000人の方が来場されました。
◆気候変動対策の普及啓発のため、気象防災アドバイザーによるお天気講座を8回開催し、お天気コラム「アキラのズバッとお天気解説」を51号発行しました。
◆えどがわエコセンターで登録している「エコカンパニーえどがわ」事業者数は区あっせん融資の条件から外れた影響により減少し278件（昨年比▲15件）となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆カーボン・マイナスの実現に向け、省エネの推進を前提に、再エネ電力への切替が必要となっています。区有施設へ積極的に再エネ電力を導入すると同時に、連携協定による再エネ電力を安価に導入可能な仕組みを活用し、東京商工会議所江戸川支部および江戸川区しんきん協議会と連携しながら事業者へ更なる再エネ電力の導入を目指していきます。
◆気象防災アドバイザーによる気候変動と気象や脱炭素社会実現に向けた勉強会の開催など区民の行動変容を推進してまいります。

【令和6年度　環境部水とみどりの課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	緑化公園費	－

1　組織目標

◆改訂された「みどりの基本計画」を基に、「水とみどり豊かな魅力ある環境」の更なる充実のための施策を展開します。
◆区民主体の活動の場となる「みんなのこうえん」の仕組みづくりを確立します。
◆公園施設や街路樹等の維持管理について将来を見据え効果的かつ効率的な方法を実践します。
◆区の貴重な財産である「水とみどりの空間」を将来的にも持続可能な空間として提供します。

2　所管事務

◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること。
◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること。
◆公園等及び街路樹の維持管理に関すること。
◆みんなのこうえん及びみどりの育成、相談に関すること。
◆公園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施工に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、「区民一人あたり10㎡（陸域）」を目標に取組んでいきます。
◆老木化、大木化した樹木の計画的な更新など、樹木のあり方について検討していきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化づくりに取り組む必要があります。
また、公園機能の集約・再配置を実施し、住民主導・民間主導による公園への転換を図っていきます。
◆「みんなのこうえん」の取り組みを進め、住民主導の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
公園総面積（㎡） （区民一人あたりの公園面積）	3,655,347 (5.31)	3,666,400 (5.33)	3,669,152 (5.31)	3,674,981 (5.29)	・区立公園及び都立公園（海浜公園除く） （・公園総面積/区民数）
区立公園数（園） （都立公園数）	491 (4)	493 (4)	496 (4)	501 (4)	・区立公園の箇所数 （・都立公園の箇所数（海浜公園除く））
区内樹木総数（本） （区民一人あたりの樹木数）	6,903,741 (10.03)	6,980,298 (10.14)	7,083,133 (10.26)	7,136,205 (10.28)	・高木・中木・低木（民地を含む） （・区内樹木総数/区民数）

成果の説明

◆公園等総面積
公園の新設により、令和5年度に比べ5,829㎡増加しました。
平成元年に葛西海浜公園が開園し、海域を含む区民一人あたりの公園面積は11.23㎡で、令和5年度に比べ微減していますが、これは公園面積の増加よりも人口の伸び率が高かったためです。引き続き陸域の公園面積で区民一人あたり10㎡を目指します。（現在5.29㎡）
◆区内樹木総数・区民一人あたりの樹木数
区内樹木総数は、令和5年度に比べ、53,072本増加しました。区民一人あたりの樹木数は、10.28本となり目標の一人あたりの10本を確保しています。今後策定予定の「江戸川区街路樹指針」及び「公園樹木管理指針」に基づき、老木化、大木化した樹木の更新などを計画的に進めていきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	377,637	364,946	370,617	5,671	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,018,823	3,311,658	3,609,225	297,567	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,214,001*	*2,371,757*	*2,614,971*	*243,214*	国庫支出金	16,000	7,512	335,440	327,928
維持補修費	528,322	465,082	550,517	85,435	都支出金	9,611	9,741	2,827	△ 6,914
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	131,387	150,141	146,315	△ 3,826	使用料及手数料	173,009	113,508	112,585	△ 923
減価償却費	251,077	247,562	254,077	6,515	その他	35,300	15,675	20,560	4,885
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	233,920	146,436	471,412	324,976
賞与・退職引当金繰入額	90,099	62,549	76,704	14,155	行政収支差額 I=H-G	△ 4,228,919	△ 5,929,579	△ 5,254,557	675,022
その他	65,495	1,474,078	718,512	△ 755,566	金融収支差額 J	0	0	5	5
小計 G	4,462,839	6,076,015	5,725,968	△ 350,047	通常収支差額 K=I+J	△ 4,228,919	△ 5,929,579	△ 5,254,551	675,028
特別費用 小計 L	85,205	1,312	26,877	25,565	特別収入 小計 M	39,803	94,907	906	△ 94,001
特別収支差額 N=M-L	△ 45,401	93,595	△ 25,970	△ 119,565	当期収支差額 O=K+N	△ 4,274,321	△ 5,835,984	△ 5,280,522	555,462

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 公園・街路樹等管理委託1,678,872千円、自然動物園及びポニーランド施設管理業務委託444,972千円など	【物件費】 労務単価上昇、樹木生長により297,567千円の管理費増加
【維持補修費】 土木維持工事228,969千円、樹木等維持工事49,820千円、親水公園等設備管理点検委託91,216千円、園灯等管理業務委託等75,412千円など	【補助費等】 自治体賠償の対象となる事故件数の減少等により3,826千円の減
【その他（行政費用）】 公園園灯改修工事74,144千円、総合レクリエーション公園等におけるリニューアル事業　特定公園施設譲渡契約604,375千円など	【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園等リニューアル工事における前払金1,214,700千円の皆減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	471,391	社会資本整備等投資活動収入	411,551	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,475,595	社会資本整備等投資活動支出	1,530,032	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,004,204	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,118,481	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,122,685	一般財源共通調整	△ 2,828	一般財源充当調整	6,125,512

④貸借対照表

（千円）

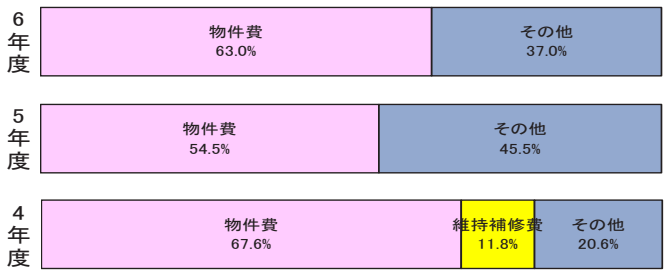
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	3,382	3,382	流動負債 J	34,505	37,135	2,630
収入未済	0	3,382	3,382	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,505	37,135	2,630
固定資産 H	332,353,638	334,869,905	2,516,267	その他	0	0	0
土地	323,027,508	324,266,152	1,238,644	固定負債 K	315,511	311,792	△ 3,719
建物	800,629	1,479,539	678,910	特別区債	0	0	0
工作物	1,846,266	2,454,793	608,527	退職給与引当金	315,511	311,792	△ 3,719
インフラ資産	3,777,763	3,777,763	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	350,016	348,927	△ 1,089
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	332,003,622	334,524,359	2,520,737
その他	2,901,471	2,891,658	△ 9,813	正味財産の部合計 M=I-L	332,003,622	334,524,359	2,520,737
資産の部合計 I=G+H	332,353,638	334,873,286	2,519,648	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	332,353,638	334,873,286	2,519,648

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 今井かきの木公園175,045千円、鹿骨一丁目第三公園60,580千円、江戸川四丁目用地147,552千円など	主な増減理由	【土地（固定資産）】 地価変動などの増減、公園用地取得代383,177千円、土地の所管替えによる資産の増により全体で1,238,644千円の増加
	【工作物（固定資産）】 五分一にまつ公園自己処理型トイレ等79,768千円、小岩公園遊具等87,433千円、総合レクリエーション公園遊具等436,988千円など		【工作物（固定資産）】 公園自己処理型水洗式トイレ、複合遊具の設置等により608,527千円の増加
	【収入未済（流動資産）】 総合レクリエーション公園等修繕委託に係る精算戻入額3,356千円など		【収入未済（流動資産）】 総合レクリエーション公園等修繕委託に係る精算戻入等により3,382千円の増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



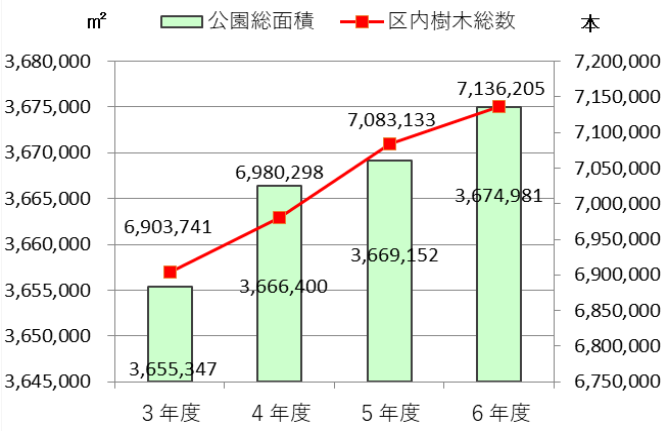
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	47	2	1	－
	金額	365,202	3,041	2,374	－
	うち時間外手当	19,108	－		
５年度	人数	49	2	－	1
	金額	360,415	4,413	－	118
	うち時間外手当	17,156	1		
対前年度	人数	△ 2	0	1	△ 1
	金額	4,787	△ 1,372	2,374	△ 118
	うち時間外手当	1,952	1		

７ 個別分析

◆公園の総面積及び樹木数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	6,482円	8,800円	8,249円
区民一人あたりの資産額	481,401円	481,340円	482,401円
区民一人あたりの負債額	481円	507円	503円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆公園面積は、全体で5,829㎡増加しました。公園面積の増加と区民数変動により、区民一人当たりの公園面積（陸域）は、5.31㎡から5.29㎡に減少しましたが、23区で一番を維持しています。
【参考】東京都都市公園等区市町村別面積・人口割比率表（令和6年4月1日現在）　二番 足立区(4.55㎡) 三番 江東区(4.40㎡)

◆「ゆたかな心、地にみどり」を合言葉に昭和45年から植栽を続け、既存樹木をボランティアなど地域住民とともに大切に育み、徐々に樹木本数を増やしてきました。令和6年度の区民一人当たりの樹木数は10.28本で目標数を維持できました。
【参考】「区民一人あたり樹木数と公園面積の目標　10本10㎡」　昭和45年9月制定
- 昭和45年度　人口445,788人　公園面積378,591㎡　1人あたり0.85㎡
- 昭和47年度　人口458,597人　樹木数1,193,305本　1人あたり2.6本
- 令和6年度　人口694,180人　公園面積3,674,981㎡　1人あたり5.29㎡　樹木数7,136,205本　1人あたり10.28本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、引き続き「区民一人あたり10㎡（陸域）」を目標に取組んでいきます。
◆今後策定予定の「江戸川区街路樹指針」及び「公園樹木管理指針」に基づき、老木化、大木化した樹木の更新などを計画的に進めていきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
◆「江戸川区公園遊具等設置基準」を策定し、メリハリある整備及び管理・運営を行っていきます。
◆「みんなのこうえん」を推進し、地域住民に、より一層利活用される取り組みを進め、住民主体の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。

【令和6年度　環境部公園整備課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	公園整備費	－

1　組織目標

◆安全・安心で魅力ある公園緑地づくりを進めるとともに、脱炭素・気候変動適応など地球環境に配慮した設計、施工を行う。
◆あらゆるすべての人が利用しやすく、生物にやさしい公園緑地の整備を進め、人々が集う豊かな環境を創造する。
◆整備の時点に捉われず、10年後、50年後のまちやひとの姿をイメージした柔軟な発想を心掛け、持続可能で快適な環境づくりを進める。
◆各々が技術力の継承および向上に努め、効率的かつ効果的な　業務を追求するとともに、情報の共有・連携を図る。
◆日々の進行管理、時間管理、健康管理を確実に行う。

2　所管事務

◆公園等の設計に関すること。
◆公園等の工事に関すること。
◆総合レクリエーション公園等のリニューアル整備の設計・工事に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増加している中、施設の長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な改修を行うとともに、今後も継続的に遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業等により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、「みんなのこうえん」として利活用できる、防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
公園新設工事（件）	4	3	2	5	都市計画公園1件、都市公園4件（内　密集事業2件）
公園拡張工事（件）	2	2	0	1	江戸川四丁目（繰越）
公園改修工事（件）	13	5	6	3	改修工事3件

成果の説明

◆都市計画事業として、「今井かきの木公園」の新設工事を実施、シンボル樹として既存の「柿の木」を残し、防災機能を備えた整備を行いました。
◆文化スポーツプラザに併設し球技に対応した五分一にまつ公園、農作業のできる鹿骨一丁目第三公園の新設工事を実施しました。
◆密集住宅市街地整備促進事業により、防災機能を備えた東葛西八丁目公園、四南公園の新設工事を実施しました。
◆東京都の盛土工事（スーパー堤防）の進捗に合わせ、仮称江戸川四丁目公園の盛土工事を実施しました。
◆小岩公園にインクルーシブ遊具を設置するなど共生社会の実現に向けた改修工事を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	104,819	118,941	142,732	23,791	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	13,977	36,127	41,380	5,253		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*13,115*	*33,885*	*36,442*	*2,557*		国庫支出金	6,000	0	0	0
	維持補修費	12,015	10,030	0	△ 10,030		都支出金	0	0	32,475	32,475
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	74	58	72	14		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	441	4,438	489	△ 3,949
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	6,441	4,438	32,964	28,526
	賞与・退職引当金繰入額	9,875	25,875	47,575	21,700	行政収支差額 I=H-G		△ 489,760	△ 478,834	△ 672,049	△ 193,215
	その他	355,440	292,242	473,255	181,013	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	496,201	483,272	705,013	221,741	通常収支差額 K=I+J		△ 489,760	△ 478,834	△ 672,049	△ 193,215
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		3,924	0	3,545	3,545
特別収支差額 N=M-L		3,924	0	3,545	3,545	当期収支差額 O=K+N		△ 485,836	△ 478,834	△ 668,504	△ 189,670

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（行政費用）】 今井かきの木公園改修工事22,520千円、五分一にまつ公園81,500千円、鹿骨一丁目第三公園10,027千円、小岩公園86,780千円など	主な増減理由	【その他（行政費用）】 用地取得に伴う、公園の新設工事実施による181,013千円の増加
	【都支出金（行政収入）】 小岩公園改修工事　30,000千円、鹿骨一丁目第三公園2,475千円		【都支出金（行政費用）】 小岩公園のインクルーシブ遊具の設置に伴う都支出金による30,000千円の増加など
	【物件費】 仮称江戸川四丁目公園詳細設計委託　16,851千円、平成庭園長期修繕計画作成委託　9,900千円、小岩公園甲和亭外1棟改修設計委託　6,380千円など		【物件費】 労務単価上昇、物価高騰による5,253千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,964	社会資本整備等投資活動収入	75,233	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	683,357	社会資本整備等投資活動支出	292,261	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 650,394	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 217,028	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 867,422	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	867,422

④貸借対照表

（千円）

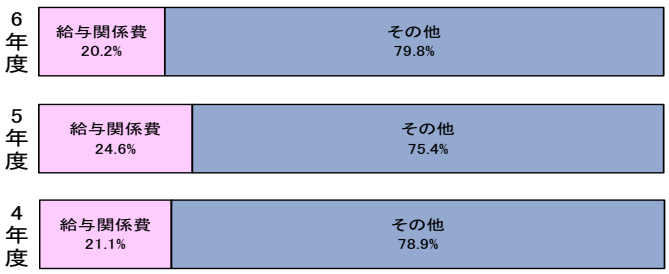
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,277	14,028	2,751
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,277	14,028	2,751
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	92,288	107,648	15,360
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	92,288	107,648	15,360
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	103,565	121,675	18,110
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 103,565	△ 121,675	△ 18,110
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 103,565	△ 121,675	△ 18,110
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



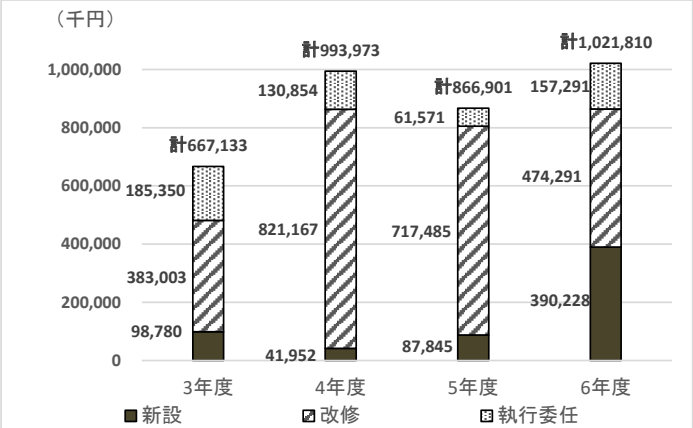
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	16	1	1	－
	金額	132,146	5,667	4,919	－
	うち時間外手当	*8,441*	－		
５年度	人数	15	1	1	－
	金額	110,187	4,643	4,111	－
	うち時間外手当	*5,574*	－		
対前年度	人数	1	0	0	－
	金額	21,959	1,024	808	－
	うち時間外手当	*2,867*	－		

７ 個別分析

◆公園新設・拡張工事、改修工事、執行委任による工事金額の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	721円	700円	1,016円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	129円	150円	175円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新設公園の整備では、手洗所や遊具等公園施設の地域における配置を考慮して整備を行いました。
◆小岩公園改修工事では、インクルーシブ遊具の設置を行いました。
◆新設した公園では、防災施設の設置とバリアフリーに配慮した整備を行いました。
◆密集住宅市街地整備促進事業による新設工事は、まちづくり推進課の執行委任により行いました。
◆労務単価上昇、物価高騰により諸費用は上昇傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増加している中「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効果的な施設更新を実施するとともに、令和７年度策定予定の「江戸川区公園遊具等設置基準」に基づき遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、「みんなのこうえん」として利活用できる、防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

【令和6年度　環境部清掃課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	清掃事業費	**清掃事業費**	－

1　組織目標

◆更なるごみの減量・リサイクルを推進します。
◆区民の生活環境を守る清掃事業を履行します。
◆職員のパフォーマンスが発揮できる組織づくりを推進します。

2　所管事務

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
◆廃棄物処理手数料に関すること。
◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆第2次Edogawaごみダイエットプランのごみ減量目標は達成しましたが、更なる減量を目指すために、区民の意識を向上させる施策を推進する必要があります。区民の意識を向上させ、3Rが更に区民に普及するよう、引き続き啓発活動を推進していきます。
◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(いわゆる、プラスチック資源循環促進法)」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を推進します。
◆戸別収集を希望する区民が増えていることなどにより、ごみ集積所は増加傾向にあります。区民の戸別収集の希望に対して地域の実情に応じて適切に対応する必要があります。
◆区民一人ひとりが自分事として食品ロスの削減やリサイクルに取り組めるよう引き続き呼びかけていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
収集ごみ量（ｔ）	124,731	120,195	115,167	112,788	年度内の燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの総量
区民一人1日あたりの収集ごみ量及び収集ごみ量の削減率	494ｇ (3.4%)	478ｇ (6.6%)	457ｇ (10.7%)	445ｇ (13.1%)	収集ごみ量を区民一人1日あたりに換算した値 削減率は令和2年度比
資源回収量及び資源回収率	31,694ｔ (20.26%)	30,985ｔ (20.50%)	29,824ｔ (20.57%)	28,893ｔ (20.39%)	分別回収、集団回収及び拠点回収の合計量（資源回収率は収集ごみ量と資源回収量の合計に対する資源回収量の割合）

成果の説明

◆収集ごみ量
収集ごみ量は清掃移管のあった平成12年度から減少傾向にあり、令和6年度には112,788ｔとなりました。区民への3Rの浸透のほか、SDGs推進といった社会環境の変化などが考えられます。
◆区民一人1日あたりの収集ごみ量
第2次Edogawaごみダイエットプランで、令和13年度に区民一人1日あたりの収集ごみ量を、令和2年度の512ｇ比で10%削減するという目標を掲げているところ、令和6年度は445ｇで13.1%の削減となり計画目標を達成しております。
◆集団回収量の減少などを要因として資源回収量は減少しており、令和6年度は28,893ｔとなりました。SDGsビジョンでは資源回収率を令和12年度に20.8%とすることを目標としていますが、令和6年度は20.39%となり令和5年度と比較して低下しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,896,725	1,873,914	1,829,766	△ 44,148	行政収入	地方税	33,512	16,859	0	△ 16,859
	物件費	5,271,893	5,368,699	5,299,014	△ 69,685		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*2,667,909*	*2,736,224*	*2,795,405*	*59,181*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	20,283	43,276	21,545	△ 21,731		都支出金	2,500	3,644	2,815	△ 829
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,070,891	3,213,905	3,206,739	△ 7,166		使用料及手数料	391,859	398,178	390,552	△ 7,626
	減価償却費	62,882	52,882	51,386	△ 1,496		その他	599,480	553,764	571,513	17,749
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,027,351	972,445	964,880	△ 7,565
	賞与・退職引当金繰入額	217,754	314,024	229,012	△ 85,012	行政収支差額 I=H-G		△ 9,513,885	△ 9,896,166	△ 9,672,582	223,584
	その他	809	1,912	0	△ 1,912	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	10,541,236	10,868,611	10,637,463	△ 231,148	通常収支差額 K=I+J		△ 9,513,885	△ 9,896,166	△ 9,672,582	223,584
特別費用 小計 L		3,185	0	0	0	特別収入 小計 M		67,703	21,743	17,001	△ 4,742
特別収支差額 N=M-L		64,518	21,743	17,001	△ 4,742	当期収支差額 O=K+N		△ 9,449,366	△ 9,874,423	△ 9,655,582	218,841

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 廃棄物収集雇上経費2,340,328千円、資源回収作業・資源化委託費1,871,684千円など		【物件費】 雇上配車（走行距離等）の減により廃棄物収集雇上経費が130,703千円減少、労務単価上昇等により資源回収作業・資源化委託費が42,591千円増加など
	【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金3,142,715千円、集団回収実施団体報奨金41,195千円など		【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合が分担金の年度間変動を最小限に抑えるよう努め負担金2,156千円減少、集団回収作業量の減少に伴い集団回収実施団体報奨金等が3,606千円減少など
	【行政収入（その他）】 回収資源売払収入559,914千円、建物貸付収入2,053千円など		【行政収入（その他）】 売却単価の高騰により回収資源売払収入が42,591千円増加、清掃車両売却による物品売払が3,950千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	964,880	社会資本整備等投資活動収入	11,230	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,706,688	社会資本整備等投資活動支出	80,357	財務活動支出	1,826
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,741,807	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 69,127	財務活動収支差額 C	△ 1,826
収支差額 D=A+B+C	△ 9,812,760	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,812,760

④貸借対照表

（千円）

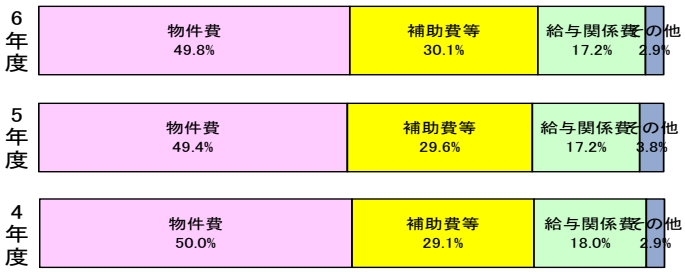
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	251	251	0	流動負債 J	159,882	161,106	1,224
収入未済	251	251	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	158,056	159,280	1,224
固定資産 H	1,690,450	1,719,421	28,971	その他	1,826	1,826	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,534,307	1,404,875	△ 129,432
建物	475,226	441,107	△ 34,119	特別区債	0	0	0
工作物	27,745	25,478	△ 2,267	退職給与引当金	1,531,719	1,404,114	△ 127,605
インフラ資産	0	0	0	その他	2,587	761	△ 1,826
リース資産	8,541	8,246	△ 295	負債の部合計 L=J+K	1,694,189	1,565,981	△ 128,208
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 3,488	153,691	157,179
その他	59,753	125,404	65,651	正味財産の部合計 M=I-L	△ 3,488	153,691	157,179
資産の部合計 I=G+H	1,690,701	1,719,672	28,971	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,690,701	1,719,672	28,971

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 小岩清掃事務所庁舎232,707千円、葛西清掃事務所庁舎187,686千円、小松川分室庁舎20,714千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により34,119千円減少
	【工作物】 (葛西)門塀9,374千円、(小松川)フェンス5,743千円など		【工作物】 減価償却により2,267千円減少
	【その他(固定資産)】 清掃車両83,765千円、立木15,023千円など		【その他(固定資産)】 清掃車両等の購入により56,901千円増加など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

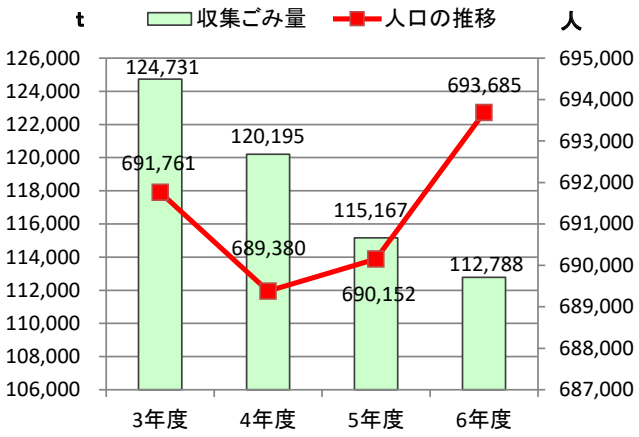
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	227	11	616	17
	金額	1,730,022	55,419	42,874	1,452
	うち時間外手当	*115,578*	*1,520*		
５年度	人数	235	3	1,134	17
	金額	1,812,891	13,317	46,416	1,290
	うち時間外手当	*116,509*	*82*		
対前年度	人数	△ 8	8	△ 518	0
	金額	△ 82,869	42,102	△ 3,542	162
	うち時間外手当	*△ 931*	*1,438*		

その他：廃棄物減量等推進審議会委員、産業医

７ 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移（各年度10月1日現在）



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	15,310円	15,741円	15,324円
区民一人あたりの資産額	2,494円	2,449円	2,477円
区民一人あたりの負債額	2,293円	2,454円	2,256円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆清掃事業にかかる行政費用約106.4億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が46.3億円(43.5%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が20.2億円(19.0%)、東京二十三区清掃一部事務組合負担金が31.5億円(29.6%)で全体の約92%を占めます。
◆清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から減少傾向にありましたが、近年労務単価上昇等により雇上単価及び資源回収作業委託単価が上昇していることを要因として増加しており当時の水準に戻っています。
◆令和5年度に第2次Edogawaごみダイエットプランの区民一人1日あたりの収集ごみ量の削減目標を達成しました。
令和6年度の収集ごみ量は、令和5年度と比較して更に約2,380ｔ減少しました。
◆平成28年度から「えどがわ食べきり推進運動」を展開し、食べきりレシピの掲載数は161件(令和6年度末)となりました。令和4年度から食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を目指して食品ロス削減推進会議を年2回開催しています。
◆ごみ減量とリサイクルの啓発取り組みとして、地域団体が行う講習会などでの出前講座やリサイクル施設バス見学等を行っています。令和6年度からはイベントごみの全量リサイクル事業を開始し、約29ｔのごみをリサイクルすることができました。
一方で、資源回収率はこれまで増加傾向にありましたが、令和6年度は0.18ポイントの減となりました。

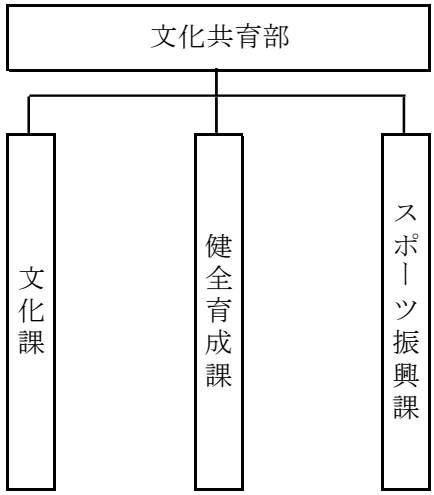
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第2次Edogawaごみダイエットプランの令和13年度までに達成すべきごみ減量目標を令和5年度に8年前倒しで達成したことを受け、更なる減量を目指すために目標の再設定を行います。区民の意識を向上させ、3Rが更に区民に普及するよう、引き続き啓発活動を推進していきます。
◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を推進するため、製品プラスチックの回収を開始します。
◆ごみ集積所や収集に関する区民からのご意見等は日々多様にあります。区民の気持ちに寄り添い、地域の実情に応じて適切に対応する必要があります。
◆区民一人ひとりが自分事として食品ロスの削減やリサイクルに取り組めるよう引き続き呼びかけていく必要があります。

【令和6年度　文化共育部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆区の特長を活かした地域文化の振興、都市交流の推進、全ての区民が親しめる健康スポーツの振興、生涯学習、青少年健全育成活動の推進、魅力ある図書館の運営、安全で快適な施設の維持・整備を通して、誰もが自分の望む活動に関わることができる機会及び場を提供します。

◆地域で育む次代を担う人材の育成、各種団体の活性化支援を通して、区民が地域で互いに支えあう社会づくりを行います。

◆情報共有の徹底とチームで支えあう体制の構築を通して、各課及び各職員のパフォーマンスが最大限に発揮される組織づくりに努めます。

【所管事務】

◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、大型区民施設（文化施設、宿泊施設、スポーツ施設、図書館）の指定管理など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	6,469,127	263,954	4,162,137	659,973	0	64,084	1,249,802	69,176
健全育成課	908,792	199,186	576,311	24,471	0	28,016	44,626	36,182
スポーツ振興課	2,442,657	262,585	1,293,393	422,032	0	50,353	350,816	63,478
計	9,820,577	725,724	6,031,841	1,106,476	0	142,454	1,645,245	168,836

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
文化課	127,368	0	0	18,054	109,315	△ 6,341,759	26,076	△ 6,315,684
健全育成課	362,033	47,835	0	328	313,870	△ 546,759	5,822	△ 540,937
スポーツ振興課	67,449	10,246	0	44,440	12,764	△ 2,375,208	1,208	△ 2,374,001
計	556,850	58,081	0	62,822	435,948	△ 9,263,727	33,104	△ 9,230,622

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
文化課	△ 5,079,739	△ 1,368,695	0	△ 6,448,434	0	6,448,434
健全育成課	△ 497,048	△ 274,970	0	△ 772,018	0	772,018
スポーツ振興課	△ 1,987,016	△ 426,192	0	△ 2,413,208	△ 38	2,413,246
計	△ 7,563,803	△ 2,069,857	0	△ 9,633,660	△ 38	9,633,698

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
文化課	0	0	0	0	56,734,853	28,455,839	27,205,242	2,254
健全育成課	0	0	0	0	1,751,620	822,059	519,388	15,139
スポーツ振興課	0	0	0	0	10,483,499	5,384,255	4,184,040	457,355
計	0	0	0	0	68,969,972	34,662,153	31,908,671	474,748

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
文化課	0	534,778	536,740	56,734,853	29,257	0	29,257	0
健全育成課	0	0	395,034	1,751,620	17,382	0	17,382	0
スポーツ振興課	0	71,000	386,849	10,483,499	22,572	0	22,572	0
計	0	605,778	1,318,621	68,969,972	69,211	0	69,211	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
文化課	204,103	0	204,103	0	233,360	56,501,493	*140,752*	56,734,853
健全育成課	112,345	0	112,345	0	129,727	1,621,893	*231,081*	1,751,620
スポーツ振興課	176,644	0	176,644	0	199,216	10,284,283	*201,741*	10,483,499
計	493,092	0	493,092	0	562,303	68,407,669	573,575	68,969,972

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
文化課	33	243,553	*17,663*	2	10,829	1	5,951	12	3,621
健全育成課	16	136,152	*11,537*	3	17,037	9	39,151	90	6,846
スポーツ振興課	31	225,687	*30,810*	2	7,110	3	11,587	76	6,607
計	80	605,392	*60,010*	7	34,976	13	56,689	178	17,074

4 所管部長からの説明

◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設（文化施設5、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12）を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入については、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入とならず、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用については、指定管理施設にかかる人件費は、分類では物件費となる指定管理料として指定管理者に支出するため、物件費の行政費用全体に占める割合が高く、逆に給与関係費の割合は低くなっています。さらに、施設の減価償却にかかる費用も多くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。

◆行政費用については、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められており、維持補修費が多くかかっています。

◆行政収入については、財源確保の観点から、イベントや施設の改修工事に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、事業実施に際しても、適正な受益者負担を求めていきます。

◆例年同様、文化祭や二十歳を祝う会、体育会による区民大会などの文化・健全育成・スポーツ振興事業を効果的に実施しました。新たな取り組みとして江戸川区文化会・音楽協議会の一般社団法人化に向けた準備や、文化スポーツプラザの開設準備などを行いました。今後は同施設を文化・スポーツ活動の拠点として活用し、区民のいきがいづくりや地域の活性化につなげていきます。

【令和6年度　文化共育部文化課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	－

1　組織目標

◆誰もが文化活動を楽しみ、なんでもチャレンジできる環境を実現するため、各事業の適正なあり方を探究し、区民に対し質の高いサービスを提供します。
◆文化、音楽、ボランティアなど地域で活躍する各種団体が自主的、継続的に活動するための支援を検討します。
◆姉妹･友好都市等との親交について、関係各所との連携を密に図りながら円滑に業務を遂行していく。
◆区政の重点施策を関係団体職員も含め、全区的、長期的な視点に留意しながら各事業に反映していきます。

2　所管事務

◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
◆江戸川総合人生大学運営係との連絡調整に関すること。
◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆より多くの区民に文化公演事業に参加していただけるよう、魅力的な事業を引き続き企画していく必要があります。
◆各種団体の支援については、団体への適正な援助を見極め、活力向上を図りつつ自立を支援する必要があります。また、区民文化の向上のため、より魅力のある文化事業を展開する必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
◆区の支援を必要としない住民の自発的な交流を広げていく必要があるため、都市交流の魅力発信を継続していきます。
◆図書館基本計画の実現に向けて、これからの図書館に求められる新しいサービスの実施及び既存事業や事務の見直しを進め、利用者の満足度向上につなげていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
文化公演事業数（回）	757	1,362	1,429	1,543	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者（人）	38,935	88,948	306,700	261,534	上記施設で開催された公演への参加者数

成果の説明

◆文化公演事業の参加者数は、篠崎文化プラザで実施した2回の企画展来場者が5年度より4.5万人減少したため減少しています。
◆各施設で講座・教室事業、ロビーコンサート等を実施したほか、総合文化センターや総合区民ホールでは、人気歌手・芸人を招いてコンサートや落語の公演を行うなど、区民の文化向上・生涯学習の推進に努めました。
◆プレオープンの文化スポーツプラザ(令和7年4月1日開設)などで、東京藝術大学と連携したワークショップやコンサートを開催し、幅広い年齢層に向けて文化芸術体験の機会を提供しました。
◆ホノルル市との姉妹都市交流として、ホノルル市で開催されたホノルルフェスティバルに江戸川区として初参加し、盆踊りを通じた交流を実施しました。
◆令和4年度に開始した学校図書館との連携事業について、区立小中学校への図書館職員の巡回配置の継続、蔵書管理システム導入校の拡大を行い、区民の利便性の向上及び読書機会の更なる創出を図りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	236,705	283,157	263,954	△ 19,203	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,683,059	4,080,316	4,162,137	81,821	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*333,913*	*449,608*	*424,459*	*△ 25,149*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	550,454	530,268	659,973	129,705	都支出金	30,137	20,489	0	△ 20,489
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	60,550	66,486	64,084	△ 2,402	使用料及手数料	19,115	18,625	18,054	△ 571
減価償却費	1,129,546	1,157,269	1,249,802	92,533	その他	91,739	111,915	109,315	△ 2,600
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	140,991	151,028	127,368	△ 23,660
賞与・退職引当金繰入額	49,561	49,400	69,176	19,776	行政収支差額 I=H-G	△ 5,571,361	△ 6,015,868	△ 6,341,759	△ 325,891
その他	2,475	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	2	2
小計 G	5,712,352	6,166,896	6,469,127	302,231	通常収支差額 K=I+J	△ 5,571,361	△ 6,015,868	△ 6,341,757	△ 325,889
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,851	12,160	26,074	13,914
特別収支差額 N=M-L	4,851	12,160	26,074	13,914	当期収支差額 O=K+N	△ 5,566,510	△ 6,003,708	△ 6,315,684	△ 311,976

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金3,487,221千円、資料購入委託201,893千円など	【物件費】 塩沢江戸川荘温浴棟の開設に伴い、指定管理負担金が63,939千円増加
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費328,358千円、総合文化センター維持補修費64,475千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和6年度実施分が各施設合計で129,705千円増加
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料93,579千円など	【都支出金】 アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費都補助金の収入5,000千円、子供・長寿･居場所区市町村包括補助事業都補助金が15,489千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	127,388	社会資本整備等投資活動収入	2,500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,207,127	社会資本整備等投資活動支出	1,371,195	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,079,739	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,368,695	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,448,434	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,448,434

④貸借対照表

（千円）

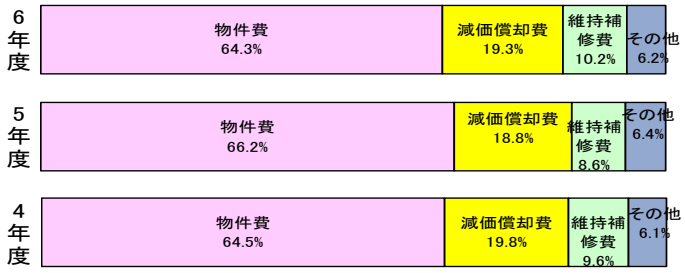
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	18	0	△ 18	流動負債 J	28,766	29,257	491
収入未済	18	0	△ 18	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,766	29,257	491
固定資産 H	56,607,958	56,734,853	126,895	その他	0	0	0
土地	28,455,839	28,455,839	0	固定負債 K	218,470	204,103	△ 14,367
建物	26,409,147	27,205,242	796,095	特別区債	0	0	0
工作物	14,620	2,254	△ 12,366	退職給与引当金	218,470	204,103	△ 14,367
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	247,236	233,360	△ 13,876
建設仮勘定	1,194,420	534,778	△ 659,642	正味財産の部	56,360,740	56,501,493	140,753
その他	533,932	536,740	2,808	正味財産の部合計 M=I-L	56,360,740	56,501,493	140,753
資産の部合計 I=G+H	56,607,976	56,734,853	126,877	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	56,607,976	56,734,853	126,877

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など	主な増減理由	【建物】 塩沢江戸川荘温浴棟の建設により1,801,674千円増加、減価償却により1,231,857千円減少
	【建物】 総合区民ホールの建物14,944,727千円、中央図書館の建物2,252,395千円など		【工作物】 塩沢江戸川荘暖房設備、土留及び穂高荘貯槽の減価償却により12,366千円減少
	【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画など)103,699千円、立木78,692千円		【建設仮勘定】 塩沢江戸川荘温浴棟の建設により927,162千円減少、総合文化センター大規模改修により149,952千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

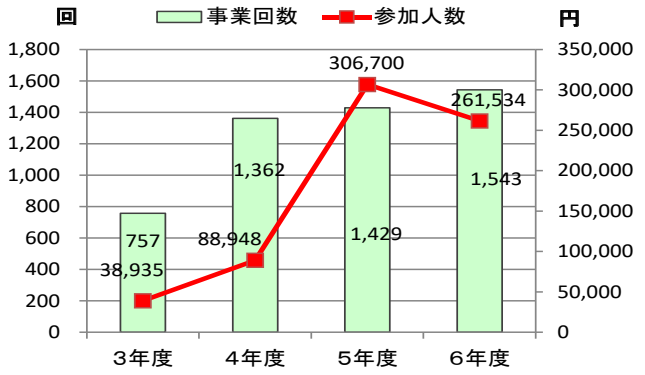
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	33	2	1	12
	金額	243,553	10,829	5,951	3,621
	うち時間外手当	*17,663*	*194*		
５年度	人数	35	3	1	12
	金額	260,605	15,835	3,097	3,621
	うち時間外手当	*14,982*	*285*		
対前年度	人数	△ 2	△ 1	－	－
	金額	△ 17,052	△ 5,006	2,854	－
	うち時間外手当	*2,681*	*△ 91*		

その他:総合人生大学学長・学科長、文化振興審議会委員

７ 個別分析

◆文化公演事業数と参加者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	8,297円	8,931円	9,319円
区民一人あたりの資産額	80,192円	81,984円	81,729円
区民一人あたりの負債額	295円	358円	336円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、物件費の割合が64.3%と大きな割合を占めています。所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているためです。

◆プレオープンの文化スポーツプラザなどで、東京藝術大学と連携した「あーとtoともに」プロジェクトの一環となる催しを行いました。打楽器を使用したワークショップや、マリンバコンサートなどを開催し、幅広い年齢層に向けて文化芸術体験の機会を提供しました。

◆江戸川区として初参加したホノルルフェスティバルにおいて、現地の方との交流を通じ、姉妹都市のPRを行うとともに、共生社会の推進に取り組みました。

◆令和6年4月に江戸川区立図書館基本計画を公表し、この計画に基づき、GIGAスクール端末を利用できるWi-Fi設備の設置など新たな取組みを進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆より多くの区民に文化公演事業に参加していただけるよう、魅力的な事業を引き続き企画していく必要があります。

◆令和7年5月に設立する(一社)江戸川区文化芸術協会や東京藝術大学と連携を深め、より魅力ある文化事業を展開する必要があります。また、文化スポーツプラザを有効活用し、区民文化向上に寄与する拠点にしていきます。

◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が4ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。

◆区の支援を必要としない住民の自発的な交流を広げていく必要があるため、都市交流の魅力発信を継続していきます。

◆引き続き図書館基本計画の実現に向けて、これからの図書館に求められる新しいサービスの実施及び既存事業の見直しを進め、利用者の満足度向上につなげていきます。

【令和6年度　文化共育部健全育成課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	－

1　組織目標

◆「It’s笑多射夢」青少年たちの夢を応援するために笑顔で仕事に取り組みます。
◆「原点回帰」「不易流行」各種事業について、原点に戻ってその事業の本質を確認し、時代に応じた展開を行なっていきます。
◆「事務局機能の再構築」各種団体の事務局業務について、団体と区との役割を相互認識のもとに見直し、再構築します。
◆「組織間連携の推進」課内係間のみならず部内各課との情報交換と協力体制の推進に努め、組織全体の円滑な業務遂行を図ります。

2　所管事務

◆青少年教育に関すること。
◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
◆青少年の翼事業に関すること。
◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、 派遣団員と共に事業の魅力や効果を対外的に周知していくことはもちろん、海外渡航費が高騰している昨今において時代に見合った参加者負担金の設定やプログラム内容の見直しを検討していくことが必要です。
◆共育プラザは中高生の居場所を提供する役割を担っており、不登校等児童支援事業「ユースサポート」等を実施しているが、中高生のみならず、多世代交流の場として地域に根差した施設を目指していく必要があります。
◆共育プラザは築50年を経過する施設が増え、老朽化に伴う施設の維持補修費用が増加していくことが見込まれます。各施設の利用者への安全配慮を最優先に、不具合箇所が生じた場合、その都度補修・改修していく必要があります。
◆子ども未来館は、コロナ渦が明け、より子どもたちの知的好奇心や探究心を育むプログラムの開発・実施を図るとともに、今後迎えるボランティアの高齢化に対応するため、保護者世代や子ども未来館で学んだ卒業生の積極的な確保、育成が必要になります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加人数)　(人)	0 (1,275)	0 (1,275)	60 (1,335)	60 (1,395)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生
共育プラザ利用者数 (中高生利用者数)　(人)	99,974 (71,559)	138,601 (99,097)	169,056 (124,158)	185,142 (135,809)	共育プラザ7館の利用者数
子ども未来館利用者数 (ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加者数)　(人)	6,199	7,448	9,407	10,766	子ども未来館の各プログラム参加者数

成果の説明

◆青少年の翼事業は、昨年度同様3か国へ60人の団員を派遣し、これまで計17回、累計1,395人の中・高校生が参加しました。海外での学校体験や同世代との交流の機会を提供することで、国際人としての感覚を持った人材育成を行いました。また、海外の文化や豊かな多様性を学ぶ派遣事業は都市間交流を発展させ、区が目指す共生社会の実現に寄与しています。
◆共育プラザは、中高生利用者数が135,809人となり、前年度から11,000人の増加となりました。運営業務を民間事業者に委託したことにより、中高生にとって魅力的な第3の居場所となっています。
◆子ども未来館は、10,766人がプログラムに参加しました。卒業後もボランティアとして未来館で活躍したり、また、子ども未来館での体験が今後の進路や人生に影響を与えたりするなど、創造性豊かな子どもの育成に寄与しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	277,748	194,202	199,186	4,984	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	394,989	539,426	576,311	36,885	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*315,183*	*456,741*	*487,076*	*30,335*	国庫支出金	6,931	26,789	27,147	358
維持補修費	24,018	32,485	24,471	△ 8,014	都支出金	19,161	19,674	20,688	1,014
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	26,753	28,252	28,016	△ 236	使用料及手数料	277	297	328	31
減価償却費	40,274	46,532	44,626	△ 1,906	その他	34,348	35,319	313,870	278,551
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	60,715	82,079	362,033	279,954
賞与・退職引当金繰入額	34,300	32,384	36,182	3,798	行政収支差額 I=H-G	△ 737,368	△ 791,202	△ 546,759	244,443
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	2	2	109	107
小計 G	798,083	873,280	908,792	35,512	通常収支差額 K=I+J	△ 737,366	△ 791,200	△ 546,650	244,550
特別費用 小計 L	68	0	0	0	特別収入 小計 M	42,759	52,767	5,713	△ 47,054
特別収支差額 N=M-L	42,690	52,767	5,713	△ 47,054	当期収支差額 O=K+N	△ 694,676	△ 738,433	△ 540,937	197,496

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
【物件費】 青少年の翼海外派遣委託38,210千円 共育プラザ運営委託費431,539千円 共育プラザ光熱水費42,776千円	【物件費】 青少年の翼海外派遣委託14,088千円増 共育プラザ運営委託料16,166千円増 子ども未来館光熱水費685千円増
【都支出金】 子どもの居場所創設事業費都補助金19,388千円 地域における青少年健全育成応援事業費都補助金1,000千円	【維持補修費】 共育プラザ葛西2階建具改修工事3,727千円減 子ども未来館自動ドア装置取替修繕工事1,265千円増
【その他行政収入】 青少年の翼事業への寄附301,947千円、受益者負担金3,192千円 共育プラザ小岩ベリィソイズ光熱水費2,205千円	【都支出金】 子どもの居場所創設事業費都補助金1,663千円増 【その他行政収入】 青少年の翼事業(基金名称変更)278,767千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	362,142	社会資本整備等投資活動収入	111,421	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	859,189	社会資本整備等投資活動支出	386,392	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 497,048	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 274,970	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 772,018	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	772,018

④貸借対照表

（千円）

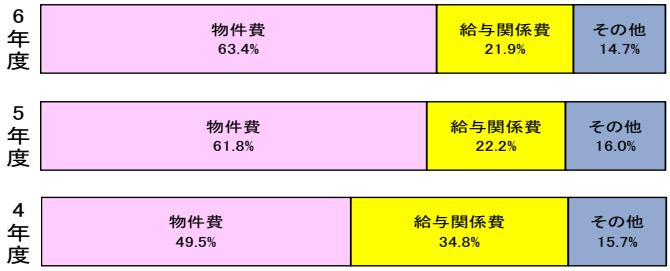
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,036	17,382	1,346
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,036	17,382	1,346
固定資産 H	1,521,276	1,751,620	230,344	その他	0	0	0
土地	822,059	822,059	0	固定負債 K	114,428	112,345	△ 2,083
建物	554,334	519,388	△ 34,946	特別区債	0	0	0
工作物	16,451	15,139	△ 1,312	退職給与引当金	114,428	112,345	△ 2,083
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	130,464	129,727	△ 737
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,390,812	1,621,893	231,081
その他	128,432	395,034	266,602	正味財産の部合計 M=I-L	1,390,812	1,621,893	231,081
資産の部合計 I=G+H	1,521,276	1,751,620	230,344	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,521,276	1,751,620	230,344

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 共育プラザ807,419千円、子ども未来館14,640千円	主な増減理由	【建物】 共育プラザ南小岩排煙窓改修工事により7,920千円の増加、減価償却により42,866千円の減少
	【建物】 共育プラザ293,193千円、子ども未来館256,141千円		【工作物】 共育プラザ減価償却により1,312千円の減少
	【その他（固定資産）】 鈴木青少年の翼基金378,472千円 共育プラザ立木　16,562千円		【その他（固定資産）】 青少年の翼事業へ301,947千円寄附があり、事業経費等で34,978千円取り崩したため、今年度末時点で基金残高267,050千円増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

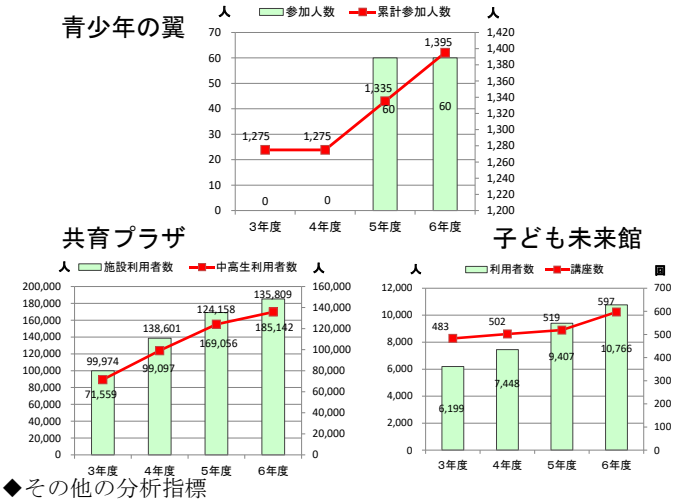
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	16	3	9	90
	金額	136,152	17,037	39,151	6,846
	うち時間外手当	*11,537*	*139*		
５年度	人数	16	3	12	89
	金額	135,798	11,879	39,898	6,627
	うち時間外手当	*9,528*	*230*		
対前年度	人数	0	0	△ 3	1
	金額	354	5,158	△ 747	219
	うち時間外手当	*2,009*	*△ 91*		

その他：【青少年委員、青少年問題協議会委員　等】

７ 個別分析

◆参加者数・利用者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,159円	1,265円	1,309円
区民一人あたりの資産額	2,261円	2,203円	2,523円
区民一人あたりの負債額	240円	189円	187円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆青少年の翼事業は、昨年度同様3か国へ60人の団員を派遣しました。物価高や円安などの影響に伴い委託料が、前年度比14,088千円増加しました。本事業は基金事業であり、令和6年度は基金より34,978千円の取り崩しを行いました。
寄附が301,947千円あり、青少年の翼基金を廃止し、鈴木青少年の翼基金に移行しました。年度末基金残高は、378,472千円です。

◆共育プラザは、運営業務の委託化により、中高生利用者数が前年度比11,000人増となりました。これは、イベントの増加、心理等専門職による相談体制の構築等、中高生にとって魅力的な居場所となっているためと考えます。委託料は、安全な館運営体制の整備、人件費の上昇により16,166千円増加しましたが、単位当たりコストでは231円の減となっており、委託化の効果の表れと考えます。

◆子ども未来館は、コロナ前（平成31年度）の数字（プログラム参加者数11,036人、プログラム数531回）に近い実績となりました。
行政費用は増加していますが利用者も増加している事により、単位あたりコスト（12,532円）はコロナ以降最も低いコストになりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、時代に見合った参加者負担金の設定やプログラム内容の見直し等を検討していくとともに、今ある財源を「増やす」取り組みが必要です。具体的には、利子の高い債券を運用し、年間3,000千円程度の利息を獲得します。

◆共育プラザは、中高生にとってさらに魅力的な居場所になるよう、アンケートや中高生運営委員会等を活用し、利用者のニーズを的確にとらえた事業を展開していきます。また、地域や学校等と連携し中高生の活躍の場を拡げることで、共育プラザの周知啓発を行い、更なる利用者の増加を図ります。

◆子ども未来館は、これからも子どもたちの知的好奇心や探究心を育むプログラムの開発・実施を図る必要があります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	－

1　組織目標

◆スポーツを通して区民がスポーツに親しむ機会の確保・充実と環境整備を進め、スポーツ（運動）を通した健康と生きがいづくり、共生社会の実現を推進します。
◆パラスポーツの推進を機とした「誰もがスポーツを気軽にできる社会」を目指した施策を実行します。
◆施設の健全化、効率的な維持管理・運営の実施をいたします。
◆部活動の地域移行を見据え、地域のスポーツ環境の充実を図るとともに、関係団体との連携強化に取り組みます。
◆各種事案に対して「報連相」を徹底して、情報共有を行い、一人で抱え込まずに相談できる風通しの良い職場を作ります。

2　所管事務

◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
◆パラスポーツの振興に関すること。
◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍においては施設の閉鎖や短時間営業を余儀なくされることもありました。令和4年度以降は通常営業をすることができ、全体的な施設利用者数はコロナ禍以前に近い数値となりました。引き続き利用者増加に向けた取り組みを実施してまいります。
◆区民大会の参加者数は令和4年度より5,975人増加しました。今後もさらなる参加者増となるよう区民大会や各種イベント支援に取り組んでまいります。
◆江戸川区体育会は令和6年7月1日より一般社団法人江戸川区スポーツ協会として新たな組織となる予定です。引き続き、地域や区民の要望に応え、これまで以上に江戸川区のスポーツ振興のため、より連携を密にしていきます。
◆部活動地域移行事業については中学校及び教育委員会と「部活動の在り方検討会」を開催し、事業実施に向けた具体的な協議を開始しました。事業の実施にあたっては定期的な開催や地域人材のさらなる確保など課題もあります。今後も教育委員会や地域と連携し事業の推進に努めてまいります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
区民大会参加者数（人）	12,464	29,057	35,032	36,245	区民大会の参加者数（令和３年度は春季中止）
施設利用者数（人）	2,635,559	3,189,108	3,194,320	3,046,877	指定管理７施設及び河川敷グラウンド、テニスコート、新左近川親水公園カヌー場などの来場者
パラスポーツ事業参加延べ人数（人）	6,075	8,759	12,738	15,155	パラスポーツのイベント、体験教室に参加した人数

成果の説明

◆区民大会参加者数は昨年度に比べ1,213人の増加となりました。
◆施設利用者数はスポーツセンターのプール休館や酷暑によるグラウンド利用者減少等により147,443人減少しました。
◆パラスポーツ事業参加延べ人数は各教室の参加者が増えたことにより2,417人の増加となりました。内訳は、普及啓発事業7,914人、体験事業4,507人、人材育成事業70人、後援事業2,664人です。
◆令和6年度から開始された部活動地域移行事業について、計103回（昨年対比73回増）累計1,018名（682名増）が参加いたしました。モデル校である松江第一中学校、小岩第二中学校を中心に実施し、剣道部、ローラースケートを実施しました。また小岩第二中学校では、近隣校を含めた合同部活についても試験的に実施、（計3回、累計50名）しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	210,327	224,957	262,585	37,628	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,212,204	1,232,224	1,293,393	61,169		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*330,142*	*378,812*	*404,803*	*25,991*		国庫支出金	0	5,664	4,495	△ 1,169
	維持補修費	358,004	387,997	422,032	34,035		都支出金	2,500	5,188	5,751	563
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	40,794	42,900	50,353	7,453		使用料及手数料	60,425	45,116	44,440	△ 676
	減価償却費	339,126	353,768	350,816	△ 2,952		その他	6,605	7,518	12,764	5,246
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	69,530	63,486	67,449	3,963
	賞与・退職引当金繰入額	13,959	45,633	63,478	17,845	行政収支差額 I=H-G		△ 2,104,883	△ 2,223,993	△ 2,375,208	△ 151,215
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		1	2	55	53
	小計 G	2,174,413	2,287,479	2,442,657	155,178	通常収支差額 K=I+J		△ 2,104,882	△ 2,223,992	△ 2,375,153	△ 151,161
特別費用 小計 L		8,338	127,374	0	△ 127,374	特別収入 小計 M		60,484	109,211	1,153	△ 108,058
特別収支差額 N=M-L		52,146	△ 18,163	1,153	19,316	当期収支差額 O=K+N		△ 2,052,736	△ 2,242,154	△ 2,374,001	△ 131,847

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 指定管理負担金810,590千円、グラウンド運営管理委託189,965千円、テニスコート管理業務委託64,683千円など		【物件費】 グラウンド運営管理委託16,747千円増加、テニスコート管理業務委託19,376千円増加など
	【維持補修費】 指定管理施設修繕費360,232千円、グラウンド運営管理委託96,519千円、テニスコート維持補修工事1,476千円など		【維持補修費】 指定管理者施設修繕費14,456千円増加、河川敷グラウンドパーゴラ設置・内野地盤等整備工事56,732千円増加など
	【補助費等】 スポーツ夢基金事業活動支援金31,635千円、スポーツ指定開放指導員謝礼6,533千円、江戸川マラソン大会補助3,500千円など		【都補助金】 補助金申請上限額の拡大により563千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,504	社会資本整備等投資活動収入	31,580	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,070,520	社会資本整備等投資活動支出	457,772	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,987,016	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 426,192	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,413,208	一般財源共通調整	△ 38	一般財源充当調整	2,413,246

④貸借対照表

（千円）

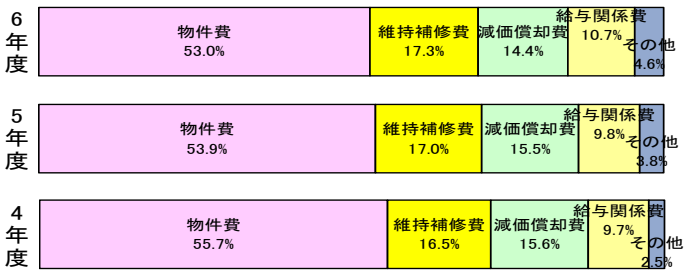
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,073	22,572	4,499
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,073	22,572	4,499
固定資産 H	10,261,589	10,483,499	221,910	その他	0	0	0
土地	5,384,255	5,384,255	0	固定負債 K	160,974	176,644	15,670
建物	4,104,801	4,184,040	79,239	特別区債	0	0	0
工作物	519,923	457,355	△ 62,568	退職給与引当金	160,974	176,644	15,670
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	179,047	199,216	20,169
建設仮勘定	30,545	71,000	40,455	正味財産の部	10,082,542	10,284,283	201,741
その他	222,066	386,849	164,783	正味財産の部合計 M=I-L	10,082,542	10,284,283	201,741
資産の部合計 I=G+H	10,261,589	10,483,499	221,910	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,261,589	10,483,499	221,910

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 スポーツセンター906,480千円、陸上競技場875,650千円、総合体育館394,972千円など	主な増減理由	【建物】 スポーツセンタープール改修工事等により79,239千円増加
	【工作物】 谷河内テニスコートフェンス及び防球ネット87,274千円、谷河内テニスコートLED電気設備等66,550千円など		【工作物】 減価償却等により62,568千円減少
	【その他（固定資産）】 立木129,632千円、スポーツ夢基金積立金73,568千円など		【建設仮勘定】 臨海球技場整備工事により71,000千円増加、スポーツセンター・陸上競技場整備工事の完了により30,545千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

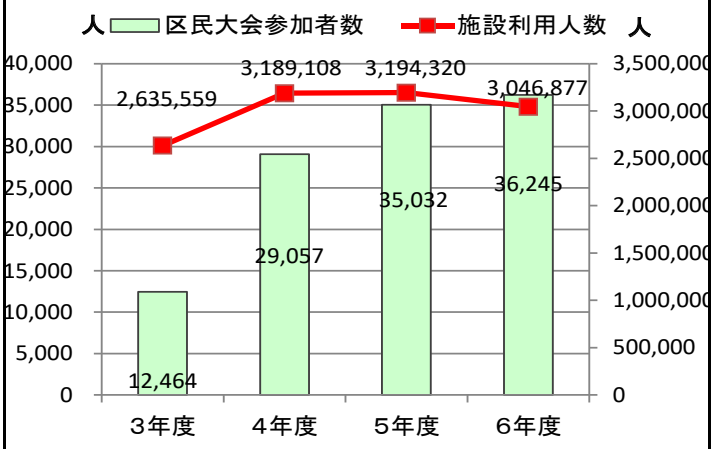
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	31	2	3	76
	金額	237,280	7,110	11,587	6,607
	うち時間外手当	*30,810*	－		
５年度	人数	25	1	4	61
	金額	206,149	787	11,822	6,199
	うち時間外手当	*26,274*	－		
対前年度	人数	6	1	△ 1	15
	金額	31,131	6,323	△ 235	408
	うち時間外手当	*4,536*	－		

その他：スポーツ推進委員、スポーツ栄誉賞審議会委員、スポーツ夢基金運用認定委員、体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰選考委員

７ 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	3,158円	3,313円	3,519円
区民一人あたりの資産額	15,361円	14,862円	15,102円
区民一人あたりの負債額	225円	259円	287円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和6年度の区民大会参加者数は1,213名の増加、施設利用者数は147,443名の減少となりました。
◆生涯スポーツの振興事業では、「旧中川ボートフェスティバル」・「江戸川区民ラジオ体操大会」・「江戸川マラソン大会」・「ウオーキングフェスタえどがわ」など、区民がスポーツを身近に親しむ大会やイベントを開催しました。
◆カヌー振興事業では、『カヌーのまち江戸川区』として、区民が気軽にカヌー体験をできる「カヌー体験教室」および小学4年生から6年生の初心者から初級者を対象とした「第3回江戸川区羽根田卓也杯カヌー大会」を開催しました。カヌー経験者を対象にした「第4回江戸川区長杯カヌー・スラローム大会」にはシニアの部を設けることで、誰もが挑戦できる大会として実施しました。
◆パラスポーツ事業では、「鹿本学園と地域のスポーツ交流会」「特別支援学級と地域のスポーツ交流会」を新たに実施したことで、障害当事者の体験者数が819人増えました。
◆人件費の高騰などにより、物件費や維持補修費が増加傾向にあります。
◆固定資産の増加の主な理由は、スポーツセンタープール改修工事等が完了し、建物資産が上がったことによるものです。

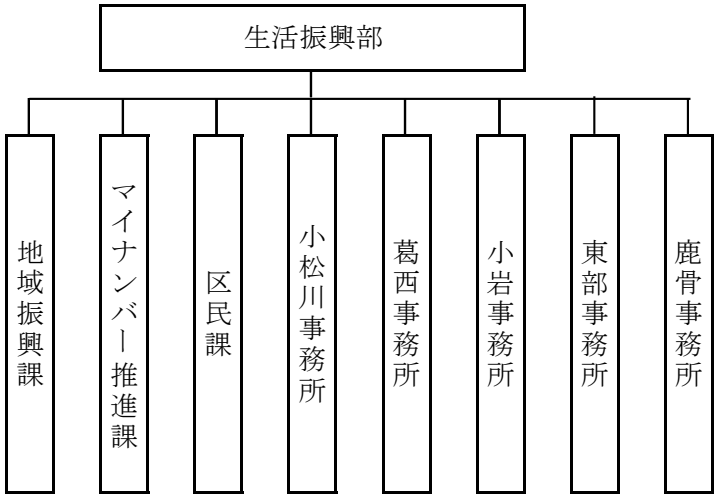
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆『一般社団法人江戸川区スポーツ協会』と連携しながら、区民大会参加者数の増加を目指してまいります。
◆酷暑による熱中症や台風などの天候による影響が年々大きくなってきております。特に屋外スポーツ施設については安全対策を講じながら、参加者や利用者が安心してスポーツを実施できる取り組みを行ってまいります。
◆部活動地域移行事業については令和7年度から教育委員会に事業移管となりました。今後は、文化スポーツプラザを中心とした地域スポーツクラブ活動を推進してまいります。
◆パラスポーツ事業では、平成28年に都内初のパラスポーツ専担組織（現 パラスポーツ係）を設置して以降、様々な事業を展開し、他自治体からも注目されています。令和6年度は、区内特別支援学校2校に加え、区立小中学校特別支援学級と連携し、児童・生徒を区内で実施している運動教室「パラスポーツクラブえどがわ」の参加につなげる取り組みを行いました。今後もより多くの障害当事者が、定期的に運動することができる仕組みづくりを進めてまいります。

【令和6年度　生活振興部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆「来庁しない区役所」の実現に向けて、各種サービスのデジタル化を進め、区民の利便向上に取り組んでいくとともに、窓口の環境整備を計画的に進めます。

◆区政の基本情報である住基・戸籍の事務をはじめ、所管する事務の正確性の確保と区民の個人情報保護に努めるとともに、「ともに生きるまち」の実現を目指して、さらなる接遇力向上に取り組みます。

◆町会・自治会を軸として、各種団体の活動を適切に支援するとともに、地域施設の環境整備を計画的に進めることにより、これからの時代にふさわしい「地域力」の育成に努めます。

【所管事務】

住民票・戸籍・マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、国民年金、就職相談、統計調査、消費者センター　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
地域振興課	938,197	456,787	220,048	34,888	0	90,416	53,199	82,860
マイナンバー推進課	1,170,170	209,860	857,929	12,078	0	37,469	7,264	45,569
区民課	1,631,972	780,808	571,837	21,697	0	43,255	85,263	129,112
小松川事務所	841,347	271,278	334,044	67,777	0	23,438	104,333	40,477
葛西事務所	1,781,409	602,020	683,381	67,272	0	67,248	170,990	190,498
小岩事務所	1,242,923	364,856	506,205	86,850	0	45,745	187,615	51,652
東部事務所	805,220	307,181	325,553	37,448	0	26,578	61,932	46,529
鹿骨事務所	604,528	236,247	181,542	68,938	0	25,081	62,070	30,649
計	9,015,767	3,229,037	3,680,539	396,948	0	359,230	732,666	617,347

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
地域振興課	149,969	116,268	0	155	33,545	△ 788,228	7,052	△ 781,176
マイナンバー推進課	564,127	473,235	0	51,096	39,795	△ 606,044	21,313	△ 584,730
区民課	237,733	119,421	0	100,427	17,886	△ 1,394,239	2,950	△ 1,391,289
小松川事務所	87,173	32,309	0	48,256	6,608	△ 754,173	3,898	△ 750,276
葛西事務所	208,323	90,198	0	98,026	20,100	△ 1,573,086	757	△ 1,572,329
小岩事務所	131,898	50,796	0	69,805	11,297	△ 1,111,025	7,637	△ 1,103,388
東部事務所	107,676	43,600	0	58,022	6,054	△ 697,545	4,133	△ 693,412
鹿骨事務所	60,048	34,928	0	20,877	4,243	△ 544,480	5,881	△ 538,600
計	1,546,946	960,754	0	446,664	139,528	△ 7,468,820	53,622	△ 7,415,199

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
地域振興課	△ 719,699	6,432	0	△ 713,267	△ 3,713	716,980
マイナンバー推進課	△ 592,421	0	0	△ 592,421	0	592,421
区民課	△ 1,310,270	△ 257,292	0	△ 1,567,563	0	1,567,563
小松川事務所	△ 658,266	△ 4,787	0	△ 663,053	0	663,053
葛西事務所	△ 1,396,361	△ 138,261	0	△ 1,534,622	0	1,534,622
小岩事務所	△ 935,601	△ 82,326	0	△ 1,017,926	0	1,017,926
東部事務所	△ 646,962	△ 1,432	0	△ 648,393	0	648,393
鹿骨事務所	△ 497,007	△ 1,432	0	△ 498,438	0	498,438
計	△ 6,756,588	△ 479,097	0	△ 7,235,684	△ 3,713	7,239,397

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
地域振興課	9,542	4,151	△ 482	5,873	1,775,120	1,354,687	415,842	0
マイナンバー推進課	0	0	0	0	21,793	0	0	0
区民課	0	0	0	0	4,434,430	1,642,375	2,775,204	89
小松川事務所	0	0	0	0	4,520,064	1,999,338	2,512,879	0
葛西事務所	16	16	0	0	7,711,203	3,787,647	3,881,419	4,311
小岩事務所	0	0	0	0	6,112,249	3,209,880	2,866,078	34,133
東部事務所	0	0	0	0	3,378,786	2,012,633	1,364,455	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	2,112,031	1,452,747	657,082	0
計	9,558	4,168	△ 482	5,873	30,065,676	15,459,308	14,472,959	38,532

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
地域振興課	0	0	4,590	1,784,661	41,924	0	41,924	0
マイナンバー推進課	0	0	21,793	21,793	21,004	0	21,004	0
区民課	0	13,900	2,863	4,434,430	98,209	0	98,209	0
小松川事務所	0	0	7,847	4,520,064	30,201	0	30,201	0
葛西事務所	0	27,227	10,599	7,711,219	56,621	0	56,621	0
小岩事務所	0	0	2,158	6,112,249	33,957	0	33,957	0
東部事務所	0	0	1,698	3,378,786	29,304	0	29,304	0
鹿骨事務所	0	0	2,203	2,112,031	22,231	0	22,231	0
計	0	41,127	53,750	30,075,235	333,452	0	333,452	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
地域振興課	267,578	0	267,578	0	309,502	1,475,159	*△ 67,909*	1,784,661
マイナンバー推進課	141,520	0	141,520	0	162,525	△ 140,731	*7,691*	21,793
区民課	476,460	0	476,460	0	574,669	3,859,761	*176,274*	4,434,430
小松川事務所	174,567	0	174,567	0	204,768	4,315,296	*△ 87,223*	4,520,064
葛西事務所	371,950	0	371,950	0	428,571	7,282,648	*△ 37,706*	7,711,219
小岩事務所	236,538	0	236,538	0	270,495	5,841,753	*△ 85,462*	6,112,249
東部事務所	223,937	0	223,937	0	253,241	3,125,545	*△ 45,018*	3,378,786
鹿骨事務所	168,992	0	168,992	0	191,223	1,920,808	*△ 40,161*	2,112,031
計	2,061,543	0	2,061,543	0	2,394,995	27,680,239	△ 179,515	30,075,235

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
地域振興課	43	311,933	*10,437*	2	5,720	30	137,127	32	2,007
マイナンバー推進課	24	174,507	*15,397*	2	10,923	7	24,430	0	0
区民課	78	587,743	*65,200*	7	31,540	47	161,524	0	0
小松川事務所	30	201,138	*11,906*	5	26,923	11	43,217	0	0
葛西事務所	62	445,356	*37,275*	4	19,124	45	137,541	0	0
小岩事務所	42	283,296	*21,525*	3	16,304	24	65,256	0	0
東部事務所	38	256,854	*13,321*	2	2,521	15	47,806	0	0
鹿骨事務所	27	198,745	*14,531*	2	6,660	9	30,843	0	0
計	344	2,459,572	*189,592*	27	119,715	188	647,744	32	2,007

4 所管部長からの説明

◆生活振興部の行政費用は、物件費が大半を占めています。これは、主に施設管理業務や、住基・戸籍など基幹システムの保守稼働に係る経費および標準化に係る経費です。また、令和6年度は住民票・戸籍証明書等の郵送請求における電子申請の導入、松江区民プラザ（空調設備改修ほか）や一之江コミュニティ会館（スポーツルーム床改修ほか）などの改修工事により経費が増加しました。

◆住民基本台帳や戸籍、国民健康保険等の窓口業務を適正に実施しました。住民票・戸籍証明書等の郵送請求における電子申請を導入し、区民サービスの利便性向上および窓口の混雑緩和に努めました。

◆町会・自治会活動の支援として令和5年度に開始した町会自治会会館の新築・改修等をする場合に助成する制度を、令和6年度も継続して行いました（3件、30,000千円）。区民まつりや、地域まつり、運動会などの様々な行事が開催され、事業の補助を行っています。そうした、町会・自治会への支援を通して、「地域力」の向上を図りました。

◆令和6年11月に行った「お客様アンケート」による評価は窓口が5点満点中4.6点、施設が5点満点中4.7点と高い評価を受けました。また、接遇向上e-ラーニングや接遇行動基準（ハートフルマナー10か条）を基本とした接遇自己チェック、ドレスコードへの取り組みを行いました。今後も、接遇向上委員会を中心に、更なる接遇力の向上に努めます。

【令和6年度　生活振興部地域振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	**地域振興費**	－

1　組織目標

◆部庶務担当課として、部内の業務が円滑に進むよう調整を図ります。
◆接遇日本一を目指し、全職員が窓口での「気配り力」「説明力」「対応力」を高めます。
◆指定管理者との連携を深め、新川さくら館を核として新川沿川地域の賑わいを創出します。また、えどねっと（施設予約システム）の安定的な運用とさらなる利便性向上に努めます。
◆地域サービス係や関係部署と連携して町会・自治会活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進します。
◆区民の就労意欲に適うよう、ハローワークと連携して効果的な就労支援事業を実施します。また、生活一時資金の償還率を向上させ、債権管理を徹底していきます。
◆国民年金の事務手続きを正確に進めるとともに、年金事務所と連携して保険料の納付率向上に努めます。
◆今年度予定されている各種統計調査を着実に実施します。また、令和7年国勢調査が円滑に行えるよう準備に万全を期します。
◆区民が消費者被害に遭わないよう適切な啓発活動を行い、実際に起こった被害の回復・拡大防止に向けて親身に相談に乗り、安全・安心な区民生活を実現します。

2　所管事務

◆出張所等（区民課含む）との連絡調整に関すること
◆施設予約システムの管理運用に関すること
◆国民年金事務に関すること
◆地域施設等の設置計画および建設に関すること
◆自治会、各種団体に関すること
◆調査統計に関すること
◆新川さくら館に関すること
◆就労支援、生活一時資金に関すること
◆消費者センターの運営に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。
◆就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
◆生活一時資金の貸付利用者の減少を踏まえて受付窓口の縮小を図る必要があります。また未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続け、償還期間中に滞納継続しないよう電話や文書による督促を行う必要があります。また長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては貸付債権の元利100%償還を目指します。
◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施していきつつ、より地域の皆様に利用いただけるよう、会館の在り方等、地元団体と協議していきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
町会・自治会への加入世帯数（世帯）	187,810	186,447	184,758	182,432	江戸川区内全体の町会・自治会加入世帯数
就労支援就職者数（人）	64	80	120	135	本庁・ヤングほっとワークえどがわ等における就職者数（正規・アルバイト等）

成果の説明

◆町会・自治会加入世帯数について、転入者に向けた窓口での加入促進チラシ等の情報提供、不動産事業者と連携して物件購入者への所在町会の紹介、未加入世帯への加入促進リーフレットの配布や町会イベントへの招待等、加入促進の取り組みを続けていますが、新たな加入に至らない傾向が続いています。
◆町会自治会役員表彰式などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆令和2年度より本庁での就労相談（カウンセリング・職業適性診断）を開始し就労支援を強化しました。令和6年度は前年度比較で就職者数も増加しました。
◆生活費が一時的に不足する方へ生活一時資金の貸付を行い、区民生活の安定を図りました。
◆法や制度改正に対応した国民年金事務を遂行し、申請書の受付や国民年金に関する相談を行いました。また、納付率向上のため、年金事務所との打ち合わせを実施しました。
◆全国家計構造調査、農林業センサス等の基幹統計調査を実施しました。令和7年国勢調査のための調査区設定を行いました。
◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	422,813	438,795	456,787	17,992	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	309,165	230,784	220,048	△ 10,736	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*222,955*	*135,335*	*122,698*	*△ 12,637*	国庫支出金	30,231	70,568	110,178	39,610
維持補修費	28,131	16,068	34,888	18,820	都支出金	12,155	18,310	6,090	△ 12,220
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,745	77,578	90,416	12,838	使用料及手数料	138	150	155	5
減価償却費	59,412	57,478	53,199	△ 4,279	その他	25,936	18,972	33,545	14,573
不納欠損引当金繰入額	961	759	482	△ 277	小計 H	68,460	108,001	149,969	41,968
賞与・退職引当金繰入額	60,637	63,967	82,378	18,411	行政収支差額 I=H-G	△ 819,403	△ 777,428	△ 788,228	△ 10,800
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	887,864	885,429	938,197	52,768	通常収支差額 K=I+J	△ 819,403	△ 777,428	△ 788,228	△ 10,800
特別費用 小計 L	0	66	181	115	特別収入 小計 M	50,334	9,746	7,233	△ 2,513
特別収支差額 N=M-L	50,334	9,680	7,052	△ 2,628	当期収支差額 O=K+N	△ 769,070	△ 767,748	△ 781,176	△ 13,428

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 新川さくら館指定管理料65,453千円、施設予約システム関連委託料等60,488千円、住民記録システム(国民年金システム)導入対応作業委託等46,189千円　など	【物件費】 施設予約システム関連委託料等　9,829千円減、生活一時資金貸付管理システム修正委託　6,061千円減、住民記録システム(国民年金システム)導入対応作業委託等　6,292千円増
【補助費等】 江戸川区民まつりに対する補助金　40,000千円 江戸川区町会・自治会会館建設等助成金　30,000千円 （西小松川町会、宇喜田十四軒自治会、鹿骨二丁目町会）など	【維持補修費】 地区会館維持補修等　12,700千円増 新川さくら館小規模修繕業務等委託料　6,118千円増
【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金等　106,888千円　など	【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金等　41,373千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	150,229	社会資本整備等投資活動収入	13,442	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	869,928	社会資本整備等投資活動支出	7,010	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 719,699	社会資本整備等投資活動収支差額 B	6,432	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 713,267	一般財源共通調整	△ 3,713	一般財源充当調整	716,980

④貸借対照表

（千円）

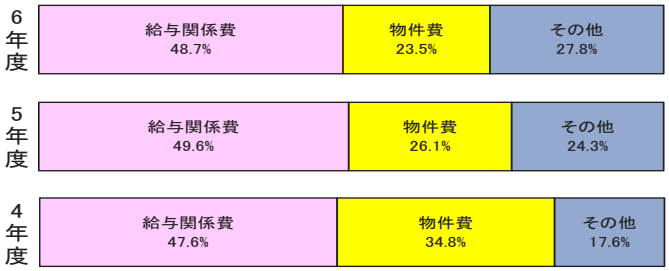
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	15,289	9,542	△ 5,747	流動負債 J	30,831	41,924	11,093
収入未済	7,164	4,151	△ 3,013	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,053	△ 482	571	特別区債	0	0	0
その他	9,178	5,873	△ 3,305	賞与引当金	30,831	41,924	11,093
固定資産 H	1,829,361	1,775,120	△ 54,241	その他	0	0	0
土地	1,354,687	1,354,687	0	固定負債 K	270,751	267,578	△ 3,173
建物	463,764	415,842	△ 47,922	特別区債	0	0	0
工作物	1	0	△ 1	退職給与引当金	270,751	267,578	△ 3,173
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	301,582	309,502	7,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,543,068	1,475,159	△ 67,909
その他	10,909	4,590	△ 6,319	正味財産の部合計 M=I-L	1,543,068	1,475,159	△ 67,909
資産の部合計 I=G+H	1,844,650	1,784,661	△ 59,989	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,844,650	1,784,661	△ 59,989

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入　2,185千円 自立資金貸付金元利収入　910千円など	主な増減理由	【収入未済】 督促・強制執行等による滞納件数（滞納金額）の減少により、生活一時資金貸付金収入未済が2,743千円減少
	【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入　482千円		【その他・短期貸付金(流動資産)】 生活一時資金貸付金　3,513千円減少
	【その他(固定資産)】 重要物品2,202千円（絵画1,500千円・庁用車702千円）など		【その他（固定資産）】 生活一時資金システム減価償却により　4,935千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



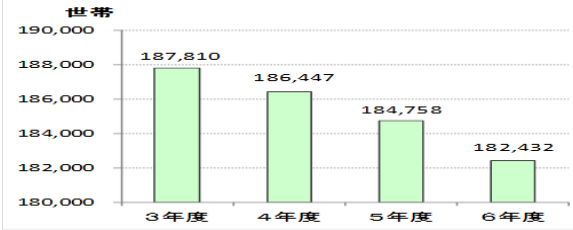
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

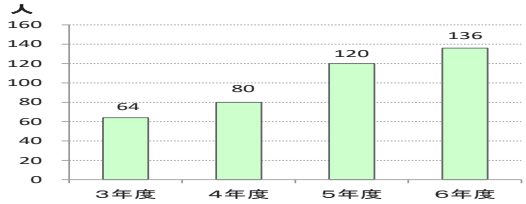
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	43	2	30	32
	金額	311,933	5,720	137,127	2,007
	うち時間外手当	*10,437*	－		
５年度	人数	41	3	30	181
	金額	305,251	12,774	105,261	15,510
	うち時間外手当	*11,682*	*56*		
対前年度	人数	2	△ 1	0	△ 149
	金額	6,682	△ 7,054	31,866	△ 13,503
	うち時間外手当	*△ 1,245*	*△ 56*		

７ 個別分析

◆町会・自治会加入世帯数



◆就労支援就職者数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,290円	1,282円	1,352円
区民一人あたりの資産額	2,777円	2,672円	2,571円
区民一人あたりの負債額	410円	437円	446円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会・自治会加入促進チラシの配布（窓口、地域まつり）及び作成支援、活動PRパネルの設置（地域まつり）など加入促進の取り組みを進めていますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。
◆就労支援については、各就労セミナーの実施や就労相談窓口で継続的に支援を行うことにより就職者数を増加することができました。
◆生活一時資金については利用者が年々減少傾向にあり、令和5年度から窓口を生活就労支援係と葛西事務所に縮小しています。また、既貸付金については、督促等により未償還の債権を減らすことや長期間請求停止状態にある債権の整理を継続し健全化を進めています。
◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は必須であり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。加えて、町会・自治会のデジタル化を支援するモデル事業を開始し、情報発信の強化や新たな担い手の確保を推進します。
◆就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
◆生活一時資金の貸付利用者数の減少を踏まえて受付窓口を縮小し、令和7年度より生活就労支援係のみといたします。また未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続け、償還期間中に滞納継続しないよう電話や文書による催促を行う必要があります。また長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては元利100％償還を目指します。
◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施していきつつ、より地域の皆様に利用いただけるよう、会館の在り方等、地元団体と協議していきます。
◆令和7年国勢調査を滞りなく実施できるように、準備を進めていきます。

【令和6年度　生活振興部マイナンバー推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	マイナンバー推進費	－

1　組織目標

◆行政サービスのデジタル化の基盤となる住基システム（住基ネットワークシステムを含みます。）、統合宛名システム、中間サーバー、その他連携システム（電子申請管理システム、法務省連携システム等）を適正に管理・運用します。
◆「来庁しない区役所」の実現に向けて、マイナンバーカードの更なる普及と電子申請（マイナポータル・ぴったりサービス）の推進（区民利用及びその受け皿となる庁内各部署の環境構築の推進）に取り組みます。
◆マイナンバー及び住基に係る種々の管理業務（外国人、住居表示等を含みます。）に適切に取り組むとともに、当該業務に係る機密性、完全性及び可用性を維持するため、関係課に対して、適宜の情報を展開し、必要な統制を行います。
◆自治体情報システムの標準化について、システムベンダーと綿密に連携して、先行導入する住基標準システムの稼働を成功させます。
◆区民に対して、各制度、サービスの分かりやすい周知を行います。
◆財務会計、文書管理、その他の庶務業務を適正に行うことにより、効率的な組織運営と良好な職場環境を実現させます。

2　所管事務

◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
◆住居表示に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も定期的なシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
◆住民記録システムなど情報システムの標準化の実装及びガバメントクラウドへの移行に向け、行政サービスに影響を及ぼさないようシステム事業者と連携を図り確実に対応するため、実務の精通者並びにシステム人材の確保が課題となっています。
◆令和5年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）において、マイナンバーカードとデジタル行政サービスで便利な暮らしを提供することを目指す国の方針を踏まえ、拡大するマイナンバーカードの利活用について、効果的な周知・啓発を実施し、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数（枚）	332,804 (121,146)	466,510 (133,706)	550,628 (84,118)	606,295 (55,667)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数（枚）	109,825	150,126	217,885	232,153	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。 税証明書は令和6年8月31日からサービス開始。
コンビニ交付利用割合（%）	16.80	21.68	30.19	30.83	諸証明発行件数におけるコンビニ交付の利用割合。 税証明書は令和6年8月31日以降の件数のみ集計。

成果の説明

◆マイナンバーカード保有率：区は76.1%、全国は78.2%、特別区は74.8%です。
（交付枚数：令和7年3月31日時点、国・江戸川区の人口：令和6年1月1日時点、特別区の人口：令和7年3月1日時点）
◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。令和6年8月31日から税証明書の交付ができるようになり、住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・課税（非課税）証明書・納税証明書を全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
◆コンビニ交付枚数：令和6年度は232,153枚で、令和5年度と比較して14,268枚増加しました。
◆コンビニ交付利用割合：令和6年度は30.83%で、令和5年度と比較して0.64ポイント増加しました。
（令和6年度の諸証明発行件数には、令和6年8月から導入されたオンライン請求件数が含まれます。）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	469,742	425,721	209,860	△ 215,861	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	591,785	885,877	857,929	△ 27,948	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*470,680*	*782,457*	*757,688*	*△ 24,769*	国庫支出金	653,637	695,423	472,104	△ 223,319
維持補修費	0	221	12,078	11,857	都支出金	1,130	1,128	1,131	3
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	23,897	21,096	37,469	16,373	使用料及手数料	32,420	47,498	51,096	3,598
減価償却費	0	7,264	7,264	0	その他	20,211	18,626	39,795	21,169
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	707,399	762,674	564,127	△ 198,547
賞与・退職引当金繰入額	46,677	78,815	43,147	△ 35,668	行政収支差額 I=H-G	△ 424,703	△ 656,321	△ 606,044	50,277
その他	0	0	2,422	2,422	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,132,101	1,418,995	1,170,170	△ 248,825	通常収支差額 K=I+J	△ 424,703	△ 656,321	△ 606,044	50,277
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	64,548	21,313	△ 43,235
特別収支差額 N=M-L	0	64,548	21,313	△ 43,235	当期収支差額 O=K+N	△ 424,703	△ 591,773	△ 584,730	7,043

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システム標準化対応構築業務委託116,710千円、団体内統合宛名システム業務標準化対応設計作業委託80,795千円など	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金減額により363,503千円減少、デジタル基盤改革支援費国庫補助金増額により141,306千円増加など
【国庫支出金】 デジタル基盤改革支援費国庫補助金312,906千円など	【委託料】 個人番号カード交付関連業務委託減額により245,578千円減少、住民記録システム・団体内統合宛名システム・申請管理システムの標準化に関連する委託料増額により173,696千円増加など
【使用料及手数料】 コンビニでの証明書交付に係る諸証明手数料51,096千円	【その他（行政収入）】 区市町村観光インフラ整備支援補助金により37,486千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	564,127	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,156,548	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 592,421	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 592,421	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	592,421

④貸借対照表

（千円）

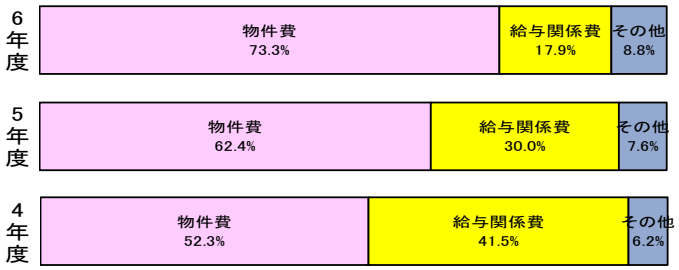
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,597	21,004	3,407
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,597	21,004	3,407
固定資産 H	29,058	21,793	△ 7,265	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	159,883	141,520	△ 18,363
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	159,883	141,520	△ 18,363
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	177,480	162,525	△ 14,955
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 148,422	△ 140,731	7,691
その他	29,058	21,793	△ 7,265	正味財産の部合計 M=I-L	△ 148,422	△ 140,731	7,691
資産の部合計 I=G+H	29,058	21,793	△ 7,265	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	29,058	21,793	△ 7,265

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 ソフトウェア21,793千円（申請管理システム）		【その他（固定資産）】 減価償却により7,265千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



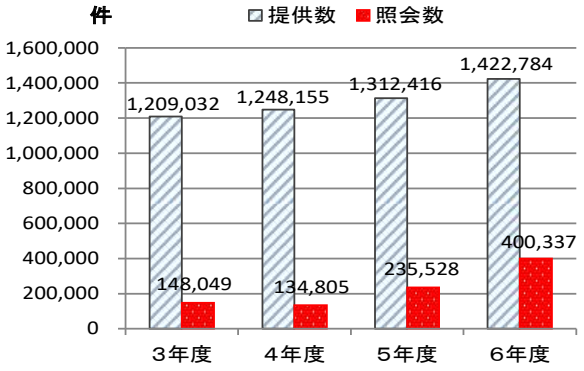
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	24	2	7	－
	金額	174,507	10,923	24,430	－
	うち時間外手当	*15,397*	－		
５年度	人数	25	9	84	－
	金額	185,717	35,408	204,596	－
	うち時間外手当	*14,138*	*124*		
対前年度	人数	△ 1	△ 7	△ 77	－
	金額	△ 11,210	△ 24,485	△ 180,166	－
	うち時間外手当	*1,259*	*△ 124*		

７ 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,644円	2,055円	1,686円
区民一人あたりの資産額	53円	42円	31円
区民一人あたりの負債額	274円	257円	234円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆健康保険証の発行終了に伴うマイナンバーカードの交付需要の増加及び、出張申請サポートや郵便局での申請サポートの実施により、マイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数が606千枚を超えました。
◆住民記録システムの標準化を行いました。
◆マイナンバー推進課は住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が大半の割合を占めています。
◆マイナンバーカード交付に係る経費についてはマイナンバーカード交付事務費国庫補助金を受けており、令和6年度は対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も定期的なシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
◆住民記録システムなど情報システムの安定稼働及びガバメントクラウドへの移行に向け、行政サービスに影響を及ぼさないようシステム事業者と連携を図り確実に対応するため、実務の精通者並びにシステム人材の確保が課題となっています。
◆令和5年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）において、マイナンバーカードとデジタル行政サービスで便利な暮らしを提供することを目指す国の方針を踏まえ、拡大するマイナンバーカードの利活用について、効果的な周知・啓発を実施し、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

【令和6年度　生活振興部区民課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	－

1　組織目標

◆デジタル化を推進し、区民の利便性向上と業務の効率化を図ります。
◆個人情報の保護を徹底し、戸籍・住基事務、保険年金事務、税務・庶務事務を含むすべての窓口業務で、正確かつ迅速な対応を実施します。
　また、苦情ゼロを目指し、ホスピタリティ溢れる接遇を実行します。
◆町会や自治会と密に連携を図り、必要な支援を行います。また、なごみの家と連携し、地域コミュニティの活性化を図り、地域力の向上を目指します。
◆地域施設の環境整備と管理を計画的に進め、施設の安全性と快適性を確保し、地域住民の利用促進を図ります。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させていく必要があります。
◆地域支援会議を開催することで、地域のつながりをさらに強化し、出てきた課題の解決につなげる必要があります。また、地区会館・コミュニティ会館を活用して、なごみの家の機能を広く知ってもらう必要があります。
◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、繁忙期における混雑緩和などの窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けたさらなる取り組みが必要です。
◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事の実施により歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	36,339	36,231	35,927	35,373	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.5	4.6	4.8	4.5	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.8	4.8	4.8	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：令和6年度の管内世帯数は57,252世帯、町会自治会加入世帯数は35,373世帯となっており、町会自治会加入率は61.8%となっています。ここ数年、町会自治会加入世帯数は微減傾向にあります。
◆住民による窓口評価：令和6年度は令和5年度と比べ0.3点評価が低下しました（区民課・各事務所の平均点は4.5点）。
◆地域施設利用者による窓口評価：令和6年度は令和5年度と比べ0.1点評価が低下しました（区民課・各事務所の平均点は4.7点）。
◆課としての接遇向上委員会を定期的に実施し、来庁者に対する窓口対応に関するアンケート調査を行い、講師を招いた合同接遇マナー研修を開催しました。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納、乳児養育手当申請受付などの住民サービスを実施しました。
◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆なごみの家 松江北とともに、7月と2月に地域支援会議を実施しました。また、なごみの家の機能を知ってもらうため、「出張　なごみの家」を実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	673,232	719,373	780,808	61,435	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	503,225	506,950	571,837	64,887	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*315,710*	*358,488*	*409,406*	*50,918*	国庫支出金	80,466	60,150	118,862	58,712
維持補修費	17,730	16,348	21,697	5,349	都支出金	555	573	559	△ 14
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	35,945	43,174	43,255	81	使用料及手数料	106,003	103,189	100,427	△ 2,762
減価償却費	74,778	85,263	85,263	0	その他	8,762	10,675	17,886	7,211
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	195,786	174,586	237,733	63,147
賞与・退職引当金繰入額	105,729	124,859	127,987	3,128	行政収支差額 I=H-G	△ 1,214,853	△ 1,321,381	△ 1,394,239	△ 72,858
その他	0	0	1,125	1,125	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,410,639	1,495,967	1,631,972	136,005	通常収支差額 K=I+J	△ 1,214,853	△ 1,321,381	△ 1,394,239	△ 72,858
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	17,907	0	2,950	2,950
特別収支差額 N=M-L	17,907	0	2,950	2,950	当期収支差額 O=K+N	△ 1,196,946	△ 1,321,381	△ 1,391,289	△ 69,908

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料197,361千円など	【委託料】 人件費の高騰等により50,918千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費21,697千円など	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金等の増加、戸籍・戸籍附票のシステム標準化への補助等により58,712千円増加
【補助費等】 町会・自治会支援金35,838千円など	【維持補修費】 松江区民プラザ空調機設備保守、一之江コミュニティ会館昇降機保守、電話設備取替工事等により5,349千円増加
【使用料及手数料】 諸証明手数料等85,115千円 区民館・コミュニティ会館等使用料15,312千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	237,734	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,548,003	社会資本整備等投資活動支出	257,292	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,310,270	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 257,292	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,567,563	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,567,563

④貸借対照表

（千円）

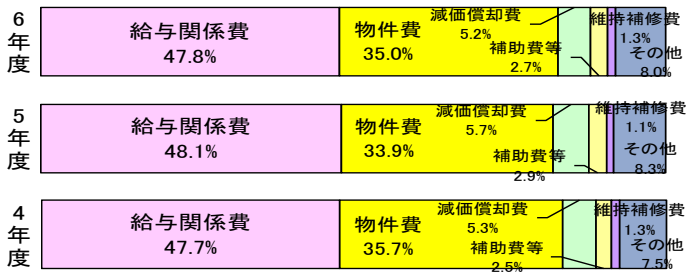
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	64,290	98,209	33,919
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	64,290	98,209	33,919
固定資産 H	4,262,401	4,434,430	172,029	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	514,623	476,460	△ 38,163
建物	2,615,367	2,775,204	159,837	特別区債	0	0	0
工作物	93	89	△ 4	退職給与引当金	514,623	476,460	△ 38,163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	578,913	574,669	△ 4,244
建設仮勘定	4,565	13,900	9,335	正味財産の部	3,683,487	3,859,761	176,274
その他	0	2,863	2,863	正味財産の部合計 M=I-L	3,683,487	3,859,761	176,274
資産の部合計 I=G+H	4,262,401	4,434,430	172,029	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,262,401	4,434,430	172,029

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	主な増減理由	【建物】 一之江コミュニティ会館スポーツルーム床改修工事その他工事及び松江区民プラザ空調設備改修工事等により159,837千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,775,204千円		【建設仮勘定】 松江コミュニティ会館受変電設備改修工事により9,335千円増加
	【建設仮勘定】 松江コミュニティ会館受変電設備改修工事13,900千円		【その他・重要物品】 セミセルフPOSレジ購入により2,863千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



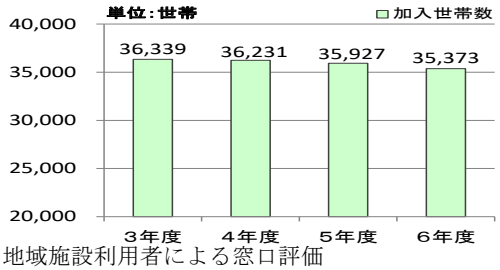
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

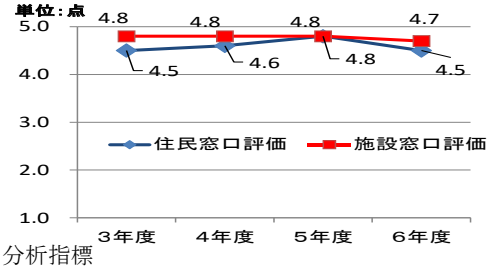
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	78	7	47	－
	金額	587,743	31,540	161,524	－
	うち時間外手当	*65,200*	*425*		
５年度	人数	79	10	45	－
	金額	603,251	31,635	84,487	－
	うち時間外手当	*48,504*	*174*		
対前年度	人数	△ 1	△ 3	2	－
	金額	△ 15,508	△ 95	77,037	－
	うち時間外手当	*16,696*	*251*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	2,049円	2,167円	2,351円
区民一人あたりの資産額	6,308円	6,173円	6,388円
区民一人あたりの負債額	754円	838円	828円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域力向上の核となる町会･自治会への加入世帯数については一定水準を保っていますが､微減傾向です｡加入世帯数を維持するため､引き続き、転入時の加入促進チラシの配付や窓口での情報掲示等、加入促進に取り組んでいく必要があります。
◆住民による窓口評価は0.3ポイント、地域施設利用者による窓口評価は0.1ポイント低下しました。この結果を受け止め、引き続き課を挙げて接遇力向上に取り組みます。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携や、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付の利用増加により、住民票等の発行件数が減少し続けています。
◆戸籍･住民票の写し・税証明等の電子申請サービスを令和6年8月に導入し、戸籍は1,079件、住民票は359件、税証明は1,240件の申請がありました。コンビニ交付と併せて、継続してサービス内容の周知を図っていきます。
◆令和7年2月にセミセルフPOSレジを導入したことで、証明書類の手数料支払いにおけるキャッシュレス決済の割合が約3割まで上昇しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる｢地域力｣によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させていく必要があります。
◆地域支援会議を開催することで､地域のつながりをさらに強化し､出てきた課題の解決につなげる必要があります｡また､地区会館・コミュニティ会館を活用して、なごみの家の機能を広く知ってもらう必要があります。
◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し､窓口評価が低下した要因を分析した上で、接遇力を高めていく必要があります。また、繁忙期における混雑緩和などの窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けたさらなる取り組みが必要です。
◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事の実施により歳出を平準化していくことが課題です。

【令和6年度　生活振興部小松川事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	－

1　組織目標

◆「来庁しない区役所」の実現に向けた各種サービスのデジタル化や窓口の環境整備を計画的に進めます。
◆所管する事務の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を支援し、これからの時代にふさわしい「地域力」育成に努めます。
◆外国人等の多様な利用者に分かりやすい窓口対応を実践するとともに、さらなる接遇力向上に取り組みます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動をはじめとする安全・安心まちづくりなど、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への支援を継続していく必要があります。
◆住民・施設利用者による窓口評価では高評価をいただいておりますが、今後もお客様から信頼していただける窓口サービスを提供するためにも接遇向上に努める必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制するとともに、定期的な点検や計画的な工事を実施することで歳出を平準化していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	20,650	20,652	20,633	19,787	小松川事務所管内の町会・自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.6	4.8	4.8	4.8	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.6	4.8	4.8	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：1町会の解散が発生したことで、令和6年度は令和5年度より846世帯の減となりました。
◆住民による窓口評価：令和6年度は令和5年度と同じ評価を受けました。（区民課各事務所の平均点は4.6点）
◆地域施設利用者窓口評価：令和6年度は令和5年度より0.2点減少しました。（区民課各事務所の平均点は4.7点）
◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆情報の電子化及び事務の効率化を図るため、町会・自治会長へのメール配信や地区の情報をFacebookで積極的に配信しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	227,204	245,592	271,278	25,686	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	305,622	320,719	334,044	13,325		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*213,071*	*233,545*	*239,284*	*5,739*		国庫支出金	16,238	34,019	32,309	△ 1,710
	維持補修費	50,677	55,072	67,777	12,705		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	20,187	23,232	23,438	206		使用料及手数料	46,560	47,745	48,256	511
	減価償却費	104,274	104,274	104,333	59		その他	3,627	4,323	6,608	2,285
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	66,424	86,087	87,173	1,086
	賞与・退職引当金繰入額	41,362	49,957	40,477	△ 9,480	行政収支差額 I=H-G		△ 682,902	△ 712,760	△ 754,173	△ 41,413
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	749,326	798,847	841,347	42,500	通常収支差額 K=I+J		△ 682,902	△ 712,760	△ 754,173	△ 41,413
特別費用 小計 L		0	0	1,337	1,337	特別収入 小計 M		0	6,481	5,234	△ 1,247
特別収支差額 N=M-L		0	6,481	3,898	△ 2,583	当期収支差額 O=K+N		△ 682,902	△ 706,279	△ 750,276	△ 43,997

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 地域施設運営業務委託156,248千円、建物清掃委託44,329千円など		【物件費】 人件費及び物価の上昇により地域施設業務委託料11,704千円増加など
	【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託32,346千円など		【維持補修費】 小松川区民館キュービクル関係改修工事3,886千円増加、平井コミュニティ会館スポーツルームカーテンレール工事2,355千円増加など
	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料32,232千円、諸証明発行等手数料16,024千円		【使用料及手数料】 発行件数増による諸証明発行等手数料839千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	87,173	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	745,439	社会資本整備等投資活動支出	4,787	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 658,266	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,787	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 663,053	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	663,053

④貸借対照表

（千円）

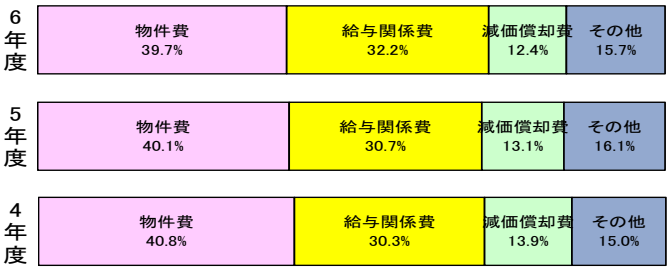
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	25,257	30,201	4,944
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,257	30,201	4,944
固定資産 H	4,620,947	4,520,064	△ 100,883	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	193,171	174,567	△ 18,604
建物	2,616,448	2,512,879	△ 103,569	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	193,171	174,567	△ 18,604
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	218,428	204,768	△ 13,660
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,402,519	4,315,296	△ 87,223
その他	5,161	7,847	2,686	正味財産の部合計 M=I-L	4,402,519	4,315,296	△ 87,223
資産の部合計 I=G+H	4,620,947	4,520,064	△ 100,883	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,620,947	4,520,064	△ 100,883

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により103,569千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,512,879千円		【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール利用券券売機購入3,355千円増加、小松川事務所キャッシュレス決済対応レジ購入1,431千円増加など
	【その他（固定資産）】 小松川さくらホールプール利用券券売機3,355千円、チェア型ゴンドラ3,053千円など		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



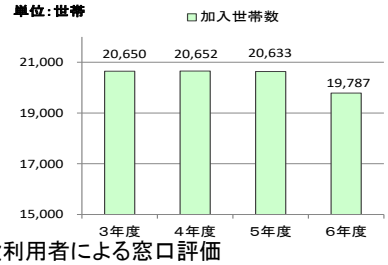
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

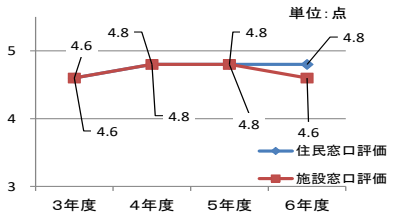
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	30	5	11	－
	金額	201,138	26,923	43,217	－
	うち時間外手当	*11,906*	－		
５年度	人数	30	6	8	－
	金額	216,780	15,254	13,559	－
	うち時間外手当	*12,592*	*4*		
対前年度	人数	0	△ 1	3	－
	金額	△ 15,642	11,669	29,658	－
	うち時間外手当	*△ 686*	*△ 4*		

７ 個別分析

◆町会・自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,088円	1,157円	1,212円
区民一人あたりの資産額	6,858円	6,692円	6,511円
区民一人あたりの負債額	290円	316円	295円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会・自治会への加入世帯数は1町会の解散により減少しましたが、全体としてはここ数年、一定水準を保っています。引き続き地域活動の活性化および更なる加入促進に向けてITを積極的に活用するなど、時代に即した効果的な情報発信を推進しています。
◆継続的な接遇向上の取組みにより、住民・施設利用者による窓口評価は高い水準を維持しています。
◆各種証明書発行件数については、マイナンバー制度に基づく情報連携やコンビニ交付等により減少する一方で、戸籍証明書の広域交付等が大幅に増加したことにより、全体の証明書発行件数は増加しています。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆昨今の物価高騰の影響により、委託料を始めとした物件費の上昇が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動をはじめとする安全・安心まちづくりなど、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への支援を継続していく必要があります。
◆住民・施設利用者による窓口評価では高評価をいただいておりますが、今後もお客様から信頼していただける窓口サービスを提供するため、多様なお客様への分かりやすいご案内や接遇力の向上に努める必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費の抑制をするとともに、定期的な点検や計画的な工事を実施することで歳出を平準化していく必要があります。

【令和6年度　生活振興部葛西事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	**葛西地域振興費**	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料等の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和5年度の世論調査にて、「地域活動の参加状況について」を調査し、結果58%の区民が地域活動に参加していないことがわかりました。今後は町会自治会活動を維持するため、一人でも多くの方に活動を見てもらい、興味をもってもらう機会を創出することに加え、地域活動を担う新たな団体の参画・育成の仕組みを検討する必要があります。具体的には既存の地域活動を、人が集まるショッピングモールで開催する等の工夫や、外国人コミュニティ・障害者施設等、これまで関わりの薄かった人や団体にも声掛けを行い、地域活動への参画を促していきます。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館については、かかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制し大規模な工事は計画的に行い、歳出を平準化しながら、よりよいサービスを継続的に提供していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	47,452	47,102	46,530	46,323	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.2	4.5	4.7	4.6	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.6	4.8	4.8	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数については、ここ数年、各町会・自治会が加入促進をするも減少傾向にあり、令和3年度比で1,129世帯減りました。
◆町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等をしましたが、減少傾向をとめることはできませんでした。
　一方、専門学生や企業などを地域活動に取り込み、地域の力を高めることに成功しました。
◆住民による窓口評価については、令和6年度は令和5年度と比べ0.1点評価が下がりましたが、「さわやかなあいさつ」や「事務処理の手際の良さ」など複数の項目で前年度より高い評価を受けています。（区民課・各事務所の平均点は4.6点）
◆地域施設利用者による窓口評価については、令和6年度は令和5年度と比べ0.2点評価が下がりましたが、「言葉づかいはていねいでしたか」の設問に99.6%の方が「はい」と回答するなど、項目ごとの評価はいずれも高水準で推移しています。（区民課・各事務所の平均点は4.7点）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	482,831	498,104	602,020	103,916
	物件費	671,330	646,269	683,381	37,112
	うち委託料	*460,806*	*477,384*	*511,489*	*34,105*
	維持補修費	54,103	60,239	67,272	7,033
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	58,621	65,997	67,248	1,251
	減価償却費	160,671	168,521	170,990	2,469
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	62,345	85,758	105,228	19,470
	その他	19,100	28,750	85,270	56,520
	小計 G	1,509,001	1,553,637	1,781,409	227,772
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		3,453	3,703	757	△ 2,946

勘定科目		４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	32,155	43,206	90,198	46,992
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	102,101	94,839	98,026	3,187
	その他	9,820	10,014	20,100	10,086
	小計 H	144,076	148,059	208,323	60,264
行政収支差額 I=H-G		△ 1,364,925	△ 1,405,579	△ 1,573,086	△ 167,507
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 1,364,925	△ 1,405,579	△ 1,573,086	△ 167,507
特別収入 小計 M		3,453	3,703	757	△ 2,946
当期収支差額 O=K+N		△ 1,361,472	△ 1,401,876	△ 1,572,329	△ 170,453

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
区民館・コミュニティ会館等の運営のため委託料など
683,381千円

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料等54,127千円
区民館・コミュニティ会館等使用料43,899千円

【維持補修費】
区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など
67,272千円

主な増減理由

勘定科目

【その他（行政費用）】
清新町コミュニティ会館外壁改修工事・照明設備改修工事により56,520千円増加

【国庫支出金】
個人番号カード事務補助金等46,992千円増加

【物件費】
人件費・物価高騰により窓口業務、建物清掃等委託料
37,112千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	208,307	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,604,668	社会資本整備等投資活動支出	138,261	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,396,361	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 138,261	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,534,622	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,534,622

④貸借対照表

（千円）

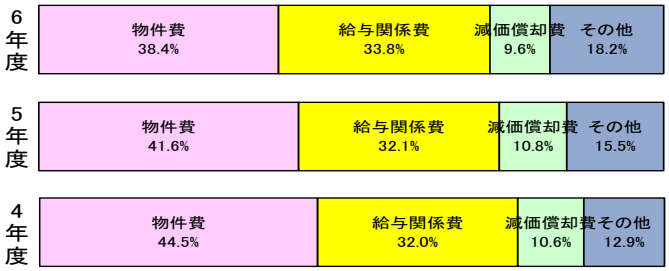
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	16	16	流動負債 J	47,749	56,621	8,872
収入未済	0	16	16	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	47,749	56,621	8,872
固定資産 H	7,743,932	7,711,203	△ 32,729	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	375,829	371,950	△ 3,879
建物	3,856,644	3,881,419	24,775	特別区債	0	0	0
工作物	4,742	4,311	△ 431	退職給与引当金	375,829	371,950	△ 3,879
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	423,578	428,571	4,993
建設仮勘定	83,270	27,227	△ 56,043	正味財産の部	7,320,354	7,282,648	△ 37,706
その他	11,629	10,599	△ 1,030	正味財産の部合計 M=I-L	7,320,354	7,282,648	△ 37,706
資産の部合計 I=G+H	7,743,932	7,711,219	△ 32,713	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,743,932	7,711,219	△ 32,713

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,881,419千円	主な増減理由	【建設仮勘定】 葛西区民館受変電設備改修その他工事の完了により56,043千円減少
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円		【建物】 葛西区民館受変電設備改修その他工事の資産登録により24,775千円増加
	【その他（固定資産）】 重要物品7,766千円、立木38本2,833千円		【工作物】 南葛西会館の減価償却により431千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



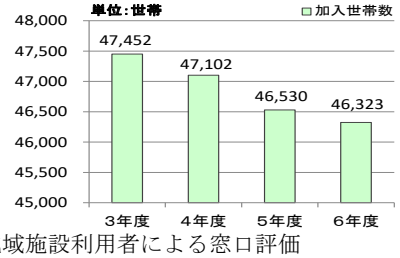
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

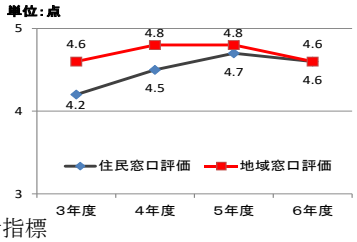
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	62	4	45	-
	金額	445,356	19,124	137,541	-
	うち時間外手当	*37,275*	*250*		
5年度	人数	62	6	27	-
	金額	434,058	15,575	48,471	-
	うち時間外手当	*30,214*	*186*		
対前年度	人数	0	△ 2	18	-
	金額	11,298	3,549	89,070	-
	うち時間外手当	*7,061*	*64*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	2,192円	2,250円	2,566円
区民一人あたりの資産額	11,234円	11,215円	11,108円
区民一人あたりの負債額	565円	613円	617円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等の取組みを続けていますが、長期的傾向として町会自治会の加入率は下がっています。一方で、令和5年度から6年度の加入世帯の減少率は、前年度と比較して鈍化しました。引き続き、加入率の維持・向上に向けて有効な手立てを検討していく必要があります。

◆住民による窓口評価について、令和6年度の窓口アンケートの結果では評価が0.1下がりましたが、接遇向上の取組みについては、一定の水準を維持しており、お客様からも高い評価をいただいています。今後も苦情ゼロを目指して接遇向上に取り組みます。

◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間のホームページ掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間のお客様のストレス軽減を図っています。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、各種証明書発行数に減少が見られます。マイナンバーカードの普及率が年々上昇していることから、今後も諸証明手数料の減少が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動をはじめとする安全・安心まちづくりなど、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるため、核となる町会自治会の加入率を維持向上できるよう支援を継続する必要があります。

◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

◆区民館・コミュニティ会館については、かかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制したり、大規模工事を計画的に行ったりすることで、歳出の平準化を図りながら、よりよいサービスを継続的に提供していくことが課題です。

【令和6年度　生活振興部小岩事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の導入などにより、区民の利便性向上に取り組みます。
◆個人情報を適正に管理するとともに、根拠法令等を踏まえ正確かつ迅速に事務処理を行います。
◆相手の立場に立った丁寧な対応を心がけ、接遇力の向上を図り、誰もが利用しやすい窓口・施設環境の整備に努めます。
◆地域を取り巻く状況を的確に捉え課題を共有し、地域を支える人づくりと課題解決に向けた適切な支援に取り組みます。
◆情報共有や報連相を徹底し、所内の連携を密にし、協力しあうことで、所全体の活性化を図ります。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
◆地域活動の推進に関すること
◆地域施設の管理・運営に関すること
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること
◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けた取り組みが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	37,455	36,892	36,331	36,006	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.5	4.6	4.6	4.7	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.6	4.7	4.8	4.6	地域施設における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、加入促進をするも減少傾向にあり、令和3年度比で1,449世帯減りました。
◆住民による窓口評価：平成29年度から高い水準を維持しています。
◆地域施設利用者による窓口評価：令和5年度と比べ0.2点減少しましたが、高い水準を維持しています。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域の活性化を図りました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付など住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	311,192	328,888	364,856	35,968	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	475,150	490,998	506,205	15,207		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*338,073*	*359,476*	*381,577*	*22,101*		国庫支出金	21,604	28,776	50,796	22,020
	維持補修費	72,676	82,323	86,850	4,527		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	39,057	45,214	45,745	531		使用料及手数料	69,727	69,188	69,805	617
	減価償却費	177,984	187,615	187,615	0		その他	6,476	6,872	11,297	4,425
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	97,807	104,837	131,898	27,061
	賞与・退職引当金繰入額	31,379	61,113	51,652	△ 9,461	行政収支差額 I=H-G		△ 1,009,629	△ 1,091,315	△ 1,111,025	△ 19,710
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,107,436	1,196,152	1,242,923	46,771	通常収支差額 K=I+J		△ 1,009,629	△ 1,091,315	△ 1,111,025	△ 19,710
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	7,637	7,637
特別収支差額 N=M-L		0	0	7,637	7,637	当期収支差額 O=K+N		△ 1,009,629	△ 1,091,315	△ 1,103,388	△ 12,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等管理の為の委託料358,371千円など	【委託料】 小岩アーバンプラザ集会室間仕切り壁改修に伴う設計委託の実施等により22,101千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修など86,850千円	【維持補修費】 西小岩コミュニティ会館スポーツルームエアコン整備補修工事、小岩アーバンプラザ舞台吊物手動昇降用引綱ロープ更新工事の実施等により4,527千円増加
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料43,446千円 諸証明発行手数料26,359千円	【国庫支出金】 個人番号カード事務補助金等により22,020千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	131,898	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,067,499	社会資本整備等投資活動支出	82,326	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 935,601	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 82,326	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,017,926	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,017,926

④貸借対照表

（千円）

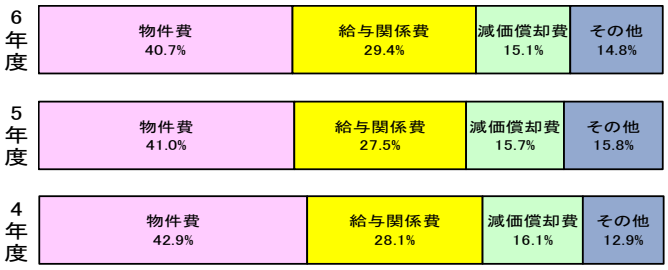
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	30,494	33,957	3,463
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	30,494	33,957	3,463
固定資産 H	6,217,538	6,112,249	△ 105,289	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	259,828	236,538	△ 23,290
建物	2,968,510	2,866,078	△ 102,432	特別区債	0	0	0
工作物	38,421	34,133	△ 4,288	退職給与引当金	259,828	236,538	△ 23,290
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	290,322	270,495	△ 19,827
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,927,215	5,841,753	△ 85,462
その他	726	2,158	1,432	正味財産の部合計 M=I-L	5,927,215	5,841,753	△ 85,462
資産の部合計 I=G+H	6,217,538	6,112,249	△ 105,289	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,217,538	6,112,249	△ 105,289

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円		【建物】 減価償却により102,432千円減
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,866,078千円		【工作物】 減価償却により4,288千円減
	【工作物】 区民館・コミュニティ会館等34,133千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



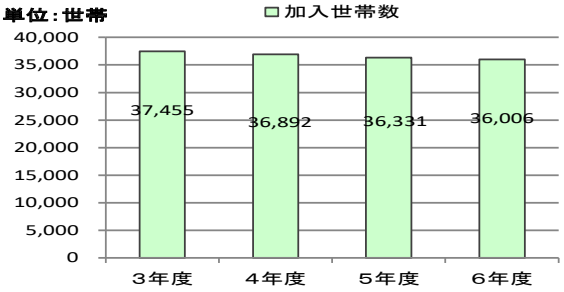
◆人に関わるコスト

（人・千円）

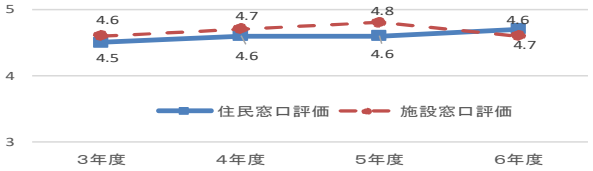
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	42	3	24	－
	金額	283,296	16,304	65,256	－
	うち時間外手当	*21,525*	*33*		
５年度	人数	43	2	15	－
	金額	299,589	9,055	20,245	－
	うち時間外手当	*20,311*	－		
対前年度	人数	△ 1	1	9	－
	金額	△ 16,293	7,249	45,011	－
	うち時間外手当	*1,214*	*33*		

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,608円	1,732円	1,790円
区民一人あたりの資産額	9,303円	9,005円	8,805円
区民一人あたりの負債額	379円	420円	390円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配布等、町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっています。地域内に存在する若年層世帯や外国籍住民に地域活動へ参加いただくための仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
◆継続的な接遇向上への取り組みにより、窓口評価は高い水準を維持しています。
◆区民館・コミュニティ会館の運営経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えます。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、各種証明書発行数は減少傾向となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数の維持に努めるとともに、地域まつりをはじめとする地域イベント等の町会・自治会活動を支援していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、キャッシュレス決済の推進等、窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けた取り組みが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費の抑制や、計画的な工事実施による歳出の平準化を図りながら、将来にわたって持続可能な行政サービスを実現するための「受益者負担の適正化」を図ることが課題です。

【令和6年度　生活振興部東部事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興部	地域振興総務費	**東部地域振興費**	－

1　組織目標

◆「来庁しない区役所」の実現に向けて各種サービスのデジタル化を進め、窓口の環境整備を進めていきます。
◆根拠法規等に基づき適切な窓口業務を行い、おもてなしの心を持って接遇力向上に取り組みます。
◆町会・自治会をはじめとする各種団体の連携による「共助力」向上のため、「防災」「おまつり」を軸に支援を行います。
◆「安全性」「快適性」を追求した施設環境づくりを心掛け、地域に愛される施設を目指します。

2　所管事務

◆諸証明、区税、手数料の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。
◆職員一人ひとりが接遇向上に取り組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、安心・安全に利用していただける施設管理をしていくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	24,050	23,752	23,583	23,150	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価点（点）	4.6	4.6	4.8	4.4	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.7	4.8	4.9	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年減少傾向にあり、令和3年度比で900世帯減りました。
◆住民による窓口評価：令和6年度は令和5年度と比べ、0.4点評価点が下がりました。（区民課・事務所の平均点は4.6点）
◆地域施設利用者による窓口評価：4.7以上の水準を推移しています。（区民課・事務所の平均点は4.7点）
◆納税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	284,758	279,806	307,181	27,375	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	302,294	322,763	325,553	2,790		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*206,520*	*213,221*	*234,807*	*21,586*		国庫支出金	19,434	42,659	43,600	941
	維持補修費	37,185	36,183	37,448	1,265		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	22,473	26,667	26,578	△ 89		使用料及手数料	48,723	47,608	58,022	10,414
	減価償却費	62,321	62,321	61,932	△ 389		その他	2,459	3,378	6,054	2,676
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	70,617	93,646	107,676	14,030
	賞与・退職引当金繰入額	39,223	56,900	46,529	△ 10,371	行政収支差額 I=H-G		△ 871,839	△ 1,119,617	△ 697,545	422,072
	その他	194,200	428,622	0	△ 428,622	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	942,456	1,213,263	805,220	△ 408,043	通常収支差額 K=I+J		△ 871,839	△ 1,119,617	△ 697,545	422,072
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		1,668	3,606	4,133	527
特別収支差額 N=M-L		1,668	3,606	4,133	527	当期収支差額 O=K+N		△ 870,171	△ 1,116,012	△ 693,412	422,600

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営委託料　200,192千円など	【委託料】 地域施設係受付業務委託等の増により11,326千円増加
【使用料及び手数料】 諸証明手数料等　22,968千円 区民館・コミュニティ会館の使用料　35,054千円	【使用料及び手数料】 諸証明手数料件数の増により2,139千円増加 施設使用料が8,275千円増加
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費補助金　28,309千円など	【その他（行政費用）】 東部フレンドホール特定天井、空調機更新工事等の終了により428,622千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,676	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	754,638	社会資本整備等投資活動支出	1,432	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 646,962	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,432	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 648,393	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	648,393

④貸借対照表

（千円）

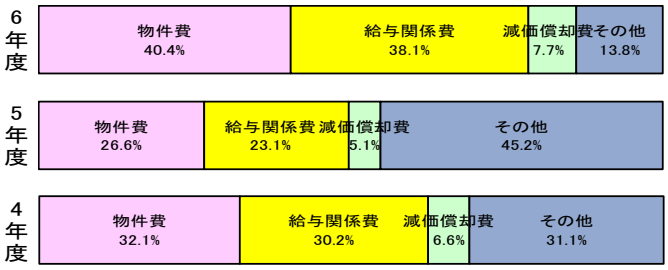
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	27,069	29,304	2,235
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,069	29,304	2,235
固定資産 H	3,439,286	3,378,786	△ 60,500	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	241,654	223,937	△ 17,717
建物	1,426,387	1,364,455	△ 61,932	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	241,654	223,937	△ 17,717
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	268,723	253,241	△ 15,482
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,170,563	3,125,545	△ 45,018
その他	266	1,698	1,432	正味財産の部合計 M=I-L	3,170,563	3,125,545	△ 45,018
資産の部合計 I=G+H	3,439,286	3,378,786	△ 60,500	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,439,286	3,378,786	△ 60,500

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等　2,012,633千円		【建物】 減価償却により61,932千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等　1,364,455千円		【その他（固定資産）】 自動釣銭機の購入により1,432千円増加
	【その他（固定資産）】 立木14本　266千円、自動釣銭機　1,432千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



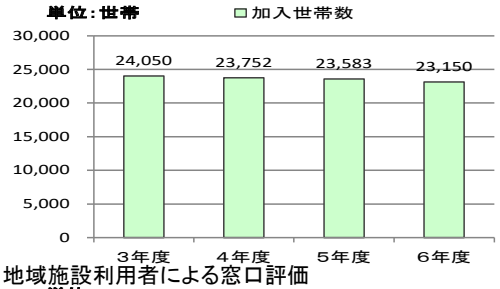
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

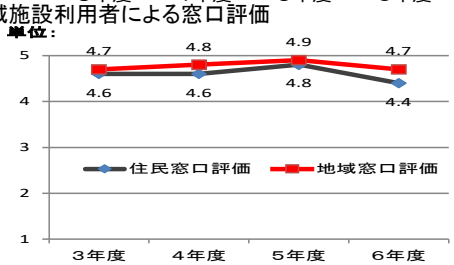
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	38	2	15	－
	金額	256,854	2,521	47,806	－
	うち時間外手当	*13,321*	－		
５年度	人数	39	－	6	－
	金額	266,736	－	13,070	－
	うち時間外手当	*11,984*	－		
対前年度	人数	△ 1	2	9	－
	金額	△ 9,882	2,521	34,736	－
	うち時間外手当	*1,337*	－		

７ 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,369円	1,757円	1,160円
区民一人あたりの資産額	5,086円	4,981円	4,867円
区民一人あたりの負債額	355円	389円	365円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会・自治会加入促進チラシの配布（窓口、地域まつり）及び作成支援、活動PRパネルの設置（地域まつり）など加入促進の取り組みを進めていますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。
◆令和6年度の接遇力向上の取り組みによる窓口評価は、一定水準を維持しています。
◆施設運営のための委託や維持補修・改修工事にかかる経費は大きな部分を占めており、区民館・コミュニティ会館の経費は今後も大きな役割を占めると考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくために、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。
◆職員一人ひとりが接遇向上に取り組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、安心・安全に利用していただける施設管理をしていくことが課題です。

【令和6年度　生活振興部鹿骨事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税、手数料の収納等に関すること。
◆地域活動に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカードに関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足頂ける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数を更に上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	21,864	21,818	21,754	21,672	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.7	4.7	4.8	4.7	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.7	4.8	4.8	4.7	鹿骨事務所管内の地域における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会の加入世帯数：令和6年度は、令和5年度と比べわずかに減少しました。
◆住民による窓口評価：令和6年度は、令和5年度と比べ0.1点減少しました。（区民課・各事務所の平均点数は4.6点）
◆地域施設利用者による窓口評価:令和6年度は、令和5年度と比べ0.1点減少しました。(同上の平均点数は4.7点)
◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	215,952	226,216	236,247	10,031	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	173,567	178,368	181,542	3,174	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*113,656*	*119,449*	*122,893*	*3,444*	国庫支出金	16,724	42,790	34,928	△ 7,862
維持補修費	30,145	37,769	68,938	31,169	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	21,567	25,060	25,081	21	使用料及手数料	21,164	19,163	20,877	1,714
減価償却費	61,588	61,588	62,070	482	その他	1,328	1,906	4,243	2,337
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	39,217	63,859	60,048	△ 3,811
賞与・退職引当金繰入額	24,099	37,441	30,492	△ 6,949	行政収支差額 I=H-G	△ 487,701	△ 502,584	△ 544,480	△ 41,896
その他	0	0	157	157	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	526,917	566,443	604,528	38,085	通常収支差額 K=I+J	△ 487,701	△ 502,584	△ 544,480	△ 41,896
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,865	0	5,881	5,881
特別収支差額 N=M-L	1,865	0	5,881	5,881	当期収支差額 O=K+N	△ 485,835	△ 502,584	△ 538,600	△ 36,016

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料106,564千円など	【物件費】 人件費及び物価の上昇による委託料6,753千円増加
【維持補修費】 受変電設備改修工事費48,983千円など	【維持補修費】 受変電設備改修工事48,983千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等14,176千円、 区民館・コミュニティ会館等使用料6,689千円など	【使用料及手数料】 諸証明発行件数増による1,628千円増加、施設利用者の増加による使用料72千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,048	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	557,055	社会資本整備等投資活動支出	1,432	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 497,007	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,432	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 498,438	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	498,438

④貸借対照表

（千円）

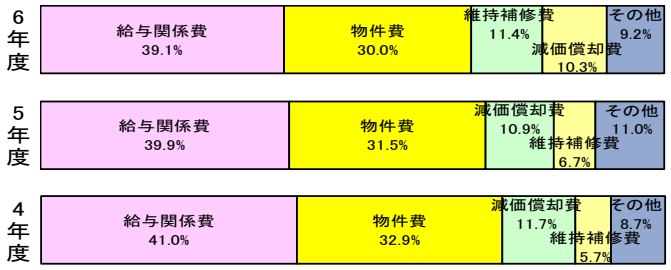
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,035	22,231	196
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,035	22,231	196
固定資産 H	2,172,670	2,112,031	△ 60,639	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	189,666	168,992	△ 20,674
建物	719,153	657,082	△ 62,071	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	189,666	168,992	△ 20,674
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	211,701	191,223	△ 20,478
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,960,969	1,920,808	△ 40,161
その他	771	2,203	1,432	正味財産の部合計 M=I-L	1,960,969	1,920,808	△ 40,161
資産の部合計 I=G+H	2,172,670	2,112,031	△ 60,639	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,172,670	2,112,031	△ 60,639

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円		【建物】 行政財産建物の減価償却により62,072千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等657,082千円		【その他（固定資産）】 重要物品の自動金銭登録機購入により1,432千円増加
	【その他（固定資産）】 立木37本771千円、自動金銭登録機1,432千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



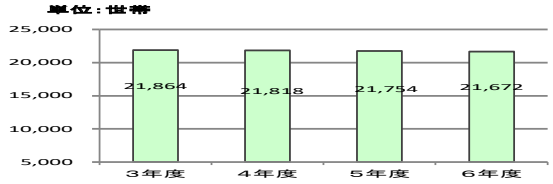
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

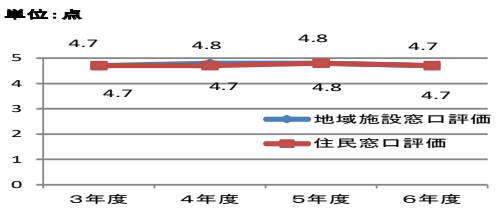
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	27	2	9	－
	金額	198,745	6,660	30,843	－
	うち時間外手当	*14,531*	*183*		
５年度	人数	29	1	1	－
	金額	218,181	4,018	4,018	－
	うち時間外手当	*9,396*	－		
対前年度	人数	△ 2	1	8	－
	金額	△ 19,436	2,642	26,825	－
	うち時間外手当	*5,135*	*183*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	765円	820円	871円
区民一人あたりの資産額	3,210円	3,147円	3,042円
区民一人あたりの負債額	285円	307円	275円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、ここ数年の傾向として加入世帯数は減少しています。
◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
◆地域施設運営の委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆マイナンバーカード交付の体制を整え年間を通して運用し、カード保有者が増加したことにより住民票等のコンビニ交付サービス利用が増加しました。また、広域交付戸籍証明書等の交付開始で、諸証明発行件数が増加しました。

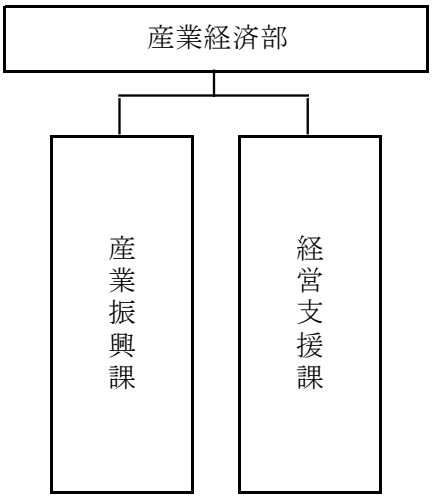
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数を上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和6年度　産業経済部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
- ◆ 区内の産業経済の実態を把握し、未来につなぐ産業経済施策を推進します。
- ◆ 伝統的地域産業の活性化を図るとともに、未来の世代へ引き継ぐための支援を行います。
- ◆ 産業振興計画に基づき、相談機能・各産業施策の充実を図ります。
- ◆ 職場内の意見交換やコミュニケーションを活発に行い、風通しのよい職場づくりに努めます。

【所管事務】
産業の振興、産業団体の支援及び振興に関すること、伝統的産業及び水産業の振興に関すること、農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること、産業及び経済に係る調査並びに資料収集に関すること、経営相談及び経営支援並びに創業支援に関すること、中小企業融資に関すること など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
産業振興課	977,848	194,472	164,883	4,840	0	564,654	0	48,999
経営支援課	1,410,718	133,389	137,097	0	0	1,076,130	0	64,103
計	2,388,566	327,861	301,980	4,840	0	1,640,784	0	113,102

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
産業振興課	144,528	128,792	0	0	15,736	△ 833,320	32,902	△ 800,418
経営支援課	77,002	48,401	0	0	28,601	△ 1,333,716	15,421	△ 1,318,295
計	221,530	177,193	0	0	44,337	△ 2,167,036	48,323	△ 2,118,713

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
産業振興課	△ 828,004	0	0	△ 828,004	0	828,004
経営支援課	△ 1,288,012	655	0	△ 1,287,356	△ 2,138	1,289,494
計	△ 2,116,016	655	0	△ 2,115,360	△ 2,138	2,117,498

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
産業振興課	0	0	0	0	1,189	0	0	0
経営支援課	28,874	288,029	△ 259,165	11	1,673	0	0	0
計	28,874	288,029	△ 259,165	11	2,862	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
産業振興課	0	0	1,189	1,189	18,296	0	18,296	0
経営支援課	0	0	1,673	30,547	9,078	0	9,078	0
計	0	0	2,862	31,737	27,374	0	27,374	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
産業振興課	136,741	0	136,741	0	155,037	△ 153,847	*51,499*	1,189
経営支援課	76,321	0	76,321	0	85,399	△ 54,851	*△ 54,851*	30,547
計	213,062	0	213,062	0	240,435	△ 208,699	△ 3,352	31,737

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
産業振興課	22	177,617	*21,122*	2	11,192	－	－	13	5,664
経営支援課	11	100,849	*9,890*	－	－	8	32,489	17	51
計	33	278,466	*31,012*	2	11,192	8	32,489	30	5,715

4 所管部長からの説明

◆産業経済部の行政費用のうち補助費等が約7割を占めています。これは主に区内産業団体、区内中小事業者等に対する補助金・助成金になります。
◆区内商業の活性化と店舗のキャッシュレス決済導入の足掛かりを作るため、江戸川区商店街連合会の商品券まつり事業への補助を行いました。約1,200店舗が事業に参加し、区内消費の拡大に寄与しました。
◆本区の伝統産業を代表する金魚の文化を子どもたちに学んでもらうために、金魚のPR冊子「きんぎょのーと」を製作しました。今後は養殖の担い手不足を解消し、愛好家から高い評価を受けてきた養殖技術を次世代へ引き継ぐための取り組みを展開していきます。
◆少子高齢化の問題は深刻な状況が続いています。産業の担い手となる人口の減少は経済成長率を引き下げる要因となります。結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない方には出会いの支援を、新婚夫婦等には結婚パスポートを通じて少子化対策の支援をしていきます。
◆事業主の高齢化が進む中、廃業予定や後継者が決まっていない事業所が約6割にのぼります。このままでは、中小企業による雇用や技術が喪失する懸念があります。そのため、事業承継の重要性など「事業承継着手」の機会を積極的に提供する取り組みを進めます。
◆少子高齢化の進展などにより、今後、労働力不足は一層深刻化が見込まれます。そのため、引き続きDX等による業務効率化を支援していきます。また、従業員10人以上の区内中小企業の6割強が人手不足感を感じており、それら企業の人材確保や安心して働ける労働環境の整備をサポートしていきます。
◆あっせん融資では、コロナ禍後の積極経営を支援する経営支援資金特別融資と、コロナ禍の影響から脱却を図る事業者の資金繰りを支援する特例借換資金融資の二制度を新たに創設し、二方面からの支援を実施しました。

【令和6年度　産業経済部産業振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	－

1　組織目標

◆区内の各産業の特性に合った支援策を実施します。
◆区内産業の支援に資する各種イベントを情熱をもって実施します。
◆伝統的地域産業の活性化を図るための施策を実施します。
◆区内中小企業振興に部が一丸となって取り組めるよう、経営支援課と積極的に連携します。

2　所管事務

◆産業の振興、産業団体の支援及び振興に関すること。
◆部の予算、部の事務事業の管理調整、部及び課の庶務に関すること。
◆伝統的産業の振興、水産業の振興に関すること。
◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆キャッシュレス決済が区民にも急速に浸透している現状を踏まえ、引き続き区内商店のキャッシュレス決済導入の足掛かりを作るとともに、充実したデジタルデバイド対策の実施が今後の課題です。
◆名産品プロモーション事業では、伝統工芸品等の更なる認知向上と、新しい分野の製品、生産者の発掘による魅力向上が課題です。
◆農地保全に向け、農家・区民が共に都市農地の持つ多面的機能を引き続き認識・発揮できるよう取組んでいくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
商店街イベント実施率（%）	25.0	26.3	27.4	38.8	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
魅力ある生産者の紹介記事掲載数（事業者数）			6	11	名産品プロモーション事業のブランディングサイトにおけるプロモーション記事掲載数

成果の説明

◆商店街イベント実施率：これまでコロナウイルス感染症によりイベントの実施を見合わせていた商店街が予定通り実施できた結果イベント実施率は昨年度を上回りました。
◆魅力ある生産者の紹介記事掲載数：名産品プロモーション事業において、魅力あるものづくりを行っている生産者を発掘・選定し情報発信を行いました。取材でインタビュー、写真撮影を行い「江戸川「もの」語り」として記事にし、ブランディングサイトへ掲載しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	296,659	304,098	194,472	△ 109,626	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	967,811	235,369	164,883	△ 70,486	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*940,733*	*198,324*	*133,626*	*△ 64,698*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	866	2,481	4,840	2,359	都支出金	2,008,383	103,759	128,792	25,033
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,670,433	1,449,046	564,654	△ 884,392	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	41,358	48,507	15,736	△ 32,771
不納欠損引当金繰入額	1,118	0	0	0	小計 H	2,049,740	152,266	144,528	△ 7,738
賞与・退職引当金繰入額	49,165	44,438	43,829	△ 609	行政収支差額 I=H-G	△ 944,090	△ 1,885,117	△ 833,320	1,051,797
その他	7,778	1,951	5,170	3,219	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,993,830	2,037,383	977,848	△ 1,059,535	通常収支差額 K=I+J	△ 944,090	△ 1,885,117	△ 833,320	1,051,797
特別費用 小計 L	0	16	0	△ 16	特別収入 小計 M	7,595	3,245	32,902	29,657
特別収支差額 N=M-L	7,595	3,229	32,902	29,673	当期収支差額 O=K+N	△ 936,495	△ 1,881,888	△ 800,418	1,081,470

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【都支出金】 商店街活性化事業費都補助金30,116千円 農業委員会交付金931千円 商店街ステップアップ応援事業費都補助金290千円など	【都支出金】 経営支援課への所管事業移管（組織改正）による補助金（地域産業デジタル化推進事業費都補助金23,513千円など）の減、東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金49,766千円増など
【補助費等】 区内共通商品券まつり事業補助金210,025千円 燃料費高騰対策支援金100,750千円など	【補助費等】 経営支援課への所管事業移管（組織改正）による補助金（区制度融資利子補助金702,687千円、区制度融資信用保証料補助金186,321千円など）の減など
【物件費（委託料）】 江戸川区名産品プロモーション支援事業等業務委託24,277千円 江戸川区区民農園運営業務委託26,167千円 燃料費高騰対策事業支援金審査業務等委託24,991円など	【物件費（委託料）】 経営支援課への所管事業移管（組織改正）による委託料（中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託30,613千円など）の減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	144,528	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	972,532	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 828,004	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 828,004	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	828,004

④貸借対照表

（千円）

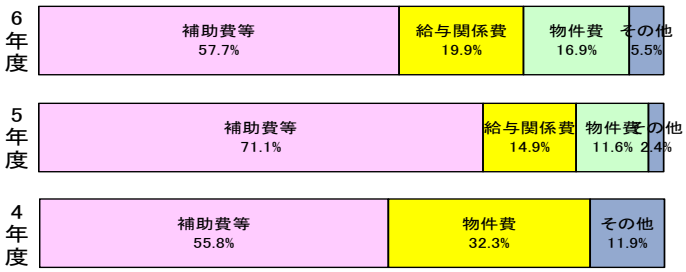
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	25,199	0	△ 25,199	流動負債 J	27,802	18,296	△ 9,506
収入未済	288,776	0	△ 288,776	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 263,588	0	263,588	特別区債	0	0	0
その他	11	0	△ 11	賞与引当金	27,802	18,296	△ 9,506
固定資産 H	2,936	1,189	△ 1,747	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	205,680	136,741	△ 68,939
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	205,680	136,741	△ 68,939
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	233,482	155,037	△ 78,445
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 205,346	△ 153,847	51,499
その他	2,936	1,189	△ 1,747	正味財産の部合計 M=I-L	△ 205,346	△ 153,847	51,499
資産の部合計 I=G+H	28,135	1,189	△ 26,946	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	28,135	1,189	△ 26,946

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 無形固定資産1,189千円		【固定資産（その他）】 経営支援課への事業移管（組織改正）による減（地場産業振興事業長期貸付金など）1,747千円

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

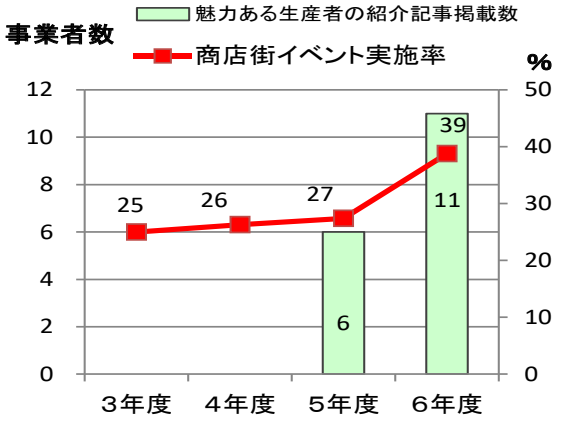
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	22	2	－	13
	金額	177,617	11,192	－	5,664
	うち時間外手当	*21,122*	*222*		
５年度	人数	32	－	11	13
	金額	265,978	－	32,456	5,664
	うち時間外手当	*35,434*	－		
対前年度	人数	△ 10	2	△ 11	－
	金額	△ 88,361	11,192	△ 32,456	－
	うち時間外手当	*△ 14,312*	*222*		

※【その他】農業委員

７ 個別分析

◆①商店街イベント実施率　②魅力ある生産者の紹介記事掲載数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	4,348円	2,951円	1,409円
区民一人あたりの資産額	46円	41円	2円
区民一人あたりの負債額	318円	338円	223円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区商店街連合会が実施した商品券まつり（区補助金活用事業）において、独自デジタル商品券「えどPay」と紙商品券を発行しました。総額9.1億円超が利用され、区内商店の活性化に寄与しました。

◆伝統工芸品や名産品をはじめ、魅力ある製品の認知向上や価値の浸透に向け、名産品プロモーション事業として、えどコレ！サイトにてR6年度までに17事業者を選定し、制作者や制作工程を紹介しました。また、作品に触れる機会として、展示販売やワークショップも実施しました。

◆金魚養殖継承事業として、金魚文化を子どもたちへ伝えるため金魚PR冊子「きんぎょのーと」を製作しました。

◆農地保全のため区民農園の管理運営等（30園・30,373㎡）を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆直近の民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済の割合は42.8%と年々、その比率は高くなっている現状を踏まえ、各商店の恒常的なキャッシュレス決済導入を後押しする取り組みが必要です。

◆伝統工芸品などの価値を様々な世代に浸透させるため、SNS等を活用した製品のPRや、新たな制作者や異分野の製品を発掘し、ターゲットを広げることが課題です。

◆金魚養殖を継承するためには、養殖技術の継承が課題です。

◆農地は防災上もまちの貴重な資源であり、保全に向け様々な方策を実施するとともに、農地の担い手である農家に対し、社会状況に即した営農支援が必要です。

【令和6年度　産業経済部経営支援課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	経営支援費	－

1　組織目標

◆産業振興計画の策定完了と、着実な実行のための進行管理を徹底します。
◆区内産業経済データの収集と分析力の向上を図り、施策立案や検証に必要な情報を的確に把握します。
◆中小企業相談室の適正な運営管理と機能強化を検討します。
◆関係機関との連携協働に努め、事業者の課題に応じた効果的な支援を展開します。
◆社会情勢に即した融資制度の検討と適切な債権管理に努めます。

2　所管事務

◆産業及び経済に係る調査並びに資料収集に関すること。
◆産業振興計画に関すること。
◆中小企業の経営相談及び経営支援に関すること。
◆創業支援に関すること。
◆中小企業相談室の管理運営に関すること。
◆中小企業融資に関すること。

3　経営支援課の課題

◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用のさらなる浸透やエネルギーコストの上昇、人材不足解消に資する取り組みの支援が課題です。
◆コロナ禍の収束後、業績の回復に向けて積極経営に転じる事業者に対する支援へとシフトしていくことが今後必要です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
中小企業振興事業資金利用事業者数（社）	7,170	7,206	7,021	6,936	各年度末において融資残高を有する事業者数
中小企業DX促進・伴走支援事業者数（社）		11	14	21	アドバイザーによる企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援を行った事業者数

成果の説明

◆中小企業振興事業資金利用事業者数：新型コロナウイルス感染症対策融資が令和4年度末をもって終了となり、償還もすすんでいることから、令和6年度末の利用事業者数は前年度比で1.2%減少しました。一方で、令和6年度は新たな融資を実施したことにより、あっせん融資の申請件数は前年度比で193.3%に増加しました。
◆中小企業DX促進・伴走支援事業者数：デジタル技術を活用した課題解決に取り組む区内中小企業25社に、専門アドバイザーの派遣を行い、うち21社には課題分析・戦略策定等の継続的な支援を行いました。令和5年度と比べると、支援を実施した事業者数は7件、専門アドバイザーを派遣した回数は67件増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	－	133,389	－	行政収入 地方税	－	－	0	－
物件費	－	－	137,097	－	特別区財政調整交付金	－	－	0	－
うち委託料	－	－	*128,258*	－	国庫支出金	－	－	0	－
維持補修費	－	－	0	－	都支出金	－	－	48,401	－
扶助費	－	－	0	－	分担金及負担金	－	－	0	－
補助費等	－	－	1,076,130	－	使用料及手数料	－	－	0	－
減価償却費	－	－	0	－	その他	－	－	28,601	－
不納欠損引当金繰入額	－	－	0	－	小計 H	－	－	77,002	－
賞与・退職引当金繰入額	－	－	64,041	－	行政収支差額 I=H-G	－	－	△ 1,333,716	－
その他	－	－	62	－	金融収支差額 J	－	－	0	－
小計 G	－	－	1,410,718	－	通常収支差額 K=I+J	－	－	△ 1,333,716	－
特別費用 小計 L	－	－	0	－	特別収入 小計 M	－	－	15,421	－
特別収支差額 N=M-L	－	－	15,421	－	当期収支差額 O=K+N	－	－	△ 1,318,295	－

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【都支出金】
地域産業活力創出支援事業計画事業費都補助金20,366千円
地域産業デジタル化推進事業費都補助金23,496千円
都内ものづくり企業地域共生推進事業費都補助金2,426千円など

【補助費等】
区制度融資利子補助金591,579千円
区制度融資信用保証料補助金434,013千円など

【物件費（委託料）】
中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託32,174千円
江戸川区結婚パスポート事業業務委託31,454千円
江戸川区中小企業ＤＸ促進・伴走支援事業業務委託29,935千円など

主な増減理由

勘定科目

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,106	社会資本整備等投資活動収入	655	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,365,118	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,288,012	社会資本整備等投資活動収支差額 B	655	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,287,356	一般財源共通調整	△ 2,138	一般財源充当調整	1,289,494

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	－	28,874	－	流動負債 J	－	9,078	－
収入未済	－	288,029	－	還付未済金	－	0	－
不納欠損引当金	－	△ 259,165	－	特別区債	－	0	－
その他	－	11	－	賞与引当金	－	9,078	－
固定資産 H	－	1,673	－	その他	－	0	－
土地	－	0	－	固定負債 K	－	76,321	－
建物	－	0	－	特別区債	－	0	－
工作物	－	0	－	退職給与引当金	－	76,321	－
インフラ資産	－	0	－	その他	－	0	－
リース資産	－	0	－	負債の部合計 L=J+K	－	85,399	－
建設仮勘定	－	0	－	正味財産の部	－	△ 54,851	－
その他	－	1,673	－	正味財産の部合計 M=I-L	－	△ 54,851	－
資産の部合計 I=G+H	－	30,547	－	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	－	30,547	－

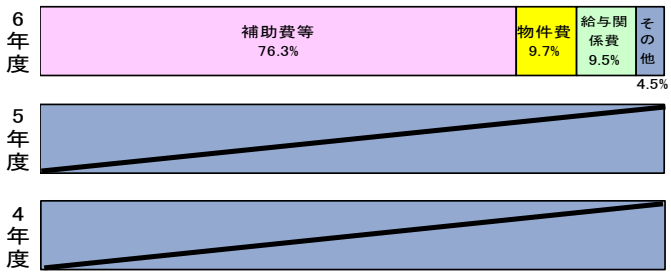
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資207,117千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資34,292千円
	【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資185,393千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資27,152千円
	【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金2,027千円、貸倒引当金△354千円

主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

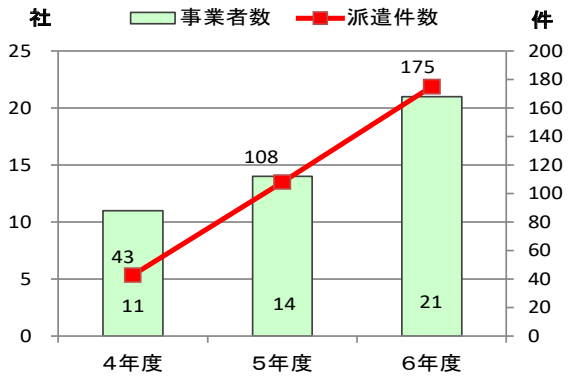
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	11	－	8	17
	金額	100,849	－	32,489	51
	うち時間外手当	9,890	－		
５年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	11	－	8	17
	金額	100,849	－	32,489	51
	うち時間外手当	9,890	－		

その他:【江戸川区産業賞表彰選考委員】

７ 個別分析

◆中小企業DX促進・伴走支援事業者数と専門アドバイザー派遣件数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	―	―	2,032円
区民一人あたりの資産額	―	―	44円
区民一人あたりの負債額	―	―	123円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆あっせん融資は、コロナ禍の収束を受け、業績の回復に向けて巻き返しを図る事業者の支援へとシフトしました。令和6年度限りの時限措置として実施した経営支援資金特別融資は、そのような事業者の資金需要に応え、あっせん融資全体として前年度比で件数は約2倍、金額では約3倍と大きく伸びました。あっせん融資にかかる補助費である利子補給・信用保証料補助の費用は前年度比で15%の増加となりました。

◆DX促進・伴走支援事業により、支援事業者数は前年度比50%増、アドバイザー派遣件数は前年度比62%増となりました。これは、産業関係団体等と連携した支援が徐々に浸透して、伴走を希望する事業者が増加傾向にあることが要因です。また、事業費は前年度とほぼ同額であり、総額の2/3を都補助金から充当していることから費用対効果も上がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

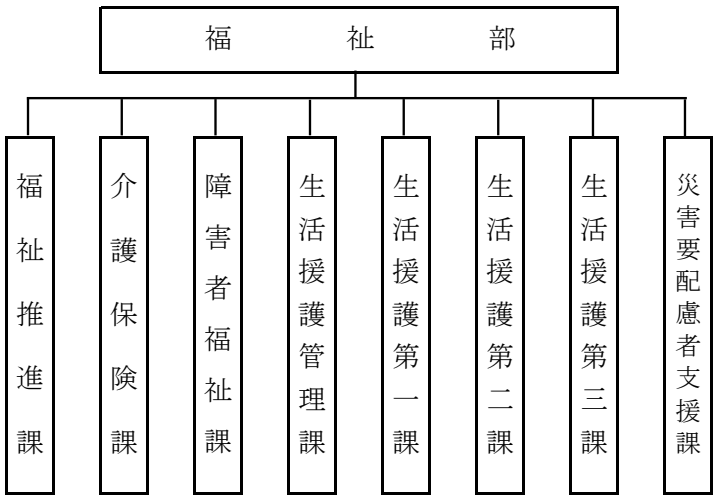
◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用のさらなる浸透や事業承継着手の機会提供、人材確保に向けた取り組みの支援が課題です。

◆国際情勢が与える地域経済への影響など、コロナ禍収束後も引き続き先行き不透明な要素が多い中で、いかに情勢を的確に捉え、機動的な支援につなげられるか、ということが今後さらに重要になると見込まれます。

【令和6年度　福祉部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆共生社会ビジョン、SDGSビジョン、公共施設再編・整備計画を踏まえ、アクションプランを践編するための検討とEBPMに基づく予算編成を行う。

◆DXの推進などによる事務の効率化と区民の利便性向上を図る。

◆報告・相談・連絡を行い、風通しの良い、助け合える組織風土を培う。

◆利他の精神の醸成と整理整頓実践する。

【所管事務】

◆高齢者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護、ひきこもり施策など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	5,859,802	598,823	1,149,695	9,390	80,562	3,859,202	63,231	98,899
介護保険課	10,437,546	140,513	1,214,492	0	563,929	345,373	2,543	8,170,696
障害者福祉課	28,683,697	865,826	3,812,125	80,264	23,152,012	405,480	154,990	213,002
災害要配慮者支援課	66,707	32,948	20,739	0	0	0	0	13,020
生活援護管理課	2,718,190	383,027	631,121	72	1,198,799	207,067	3,792	294,314
生活援護第一課	23,967,443	585,058	29,865	0	23,130,027	△ 2	0	222,495
生活援護第二課	7,406,794	584,442	31,108	0	6,629,863	0	0	161,381
生活援護第三課	7,301,598	580,465	49,050	3,686	6,480,877	0	4,059	183,460
計	86,454,700	3,771,102	6,951,116	93,412	61,236,068	4,817,119	228,614	9,357,268

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
福祉推進課	2,966,935	2,848,341	0	22,271	96,323	△ 2,892,868	20,544	△ 2,872,324
介護保険課	1,866,321	1,210,706	84,096	0	571,519	△ 8,571,225	8,403	△ 8,562,823
障害者福祉課	16,220,406	14,452,219	0	29,979	1,738,209	△ 12,463,291	9,033	△ 12,454,258
災害要配慮者支援課	6,230	6,230	0	0	0	△ 60,477	0	△ 60,477
生活援護管理課	1,734,930	1,452,897	0	0	282,034	△ 983,260	33,431	△ 949,828
生活援護第一課	17,868,656	17,637,854	0	0	230,802	△ 6,098,787	23,833	△ 6,074,954
生活援護第二課	5,277,725	4,977,225	0	0	300,500	△ 2,129,069	△ 25,231	△ 2,154,301
生活援護第三課	5,162,968	4,889,572	0	163	273,233	△ 2,138,630	△ 41,411	△ 2,180,041
計	51,104,171	47,475,044	84,096	52,413	3,492,619	△ 35,350,528	28,602	△ 35,321,926

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
福祉推進課	△ 2,836,254	12,312	0	△ 2,823,943	△ 58,767	2,882,710
介護保険課	△ 8,578,687	0	0	△ 8,578,687	△ 388,105	8,966,792
障害者福祉課	△ 12,252,590	△ 32,537	0	△ 12,285,127	△ 369	12,285,496
災害要配慮者支援課	△ 53,020	△ 10,956	0	△ 63,976	0	63,976
生活援護管理課	△ 741,481	0	0	△ 741,481	0	741,481
生活援護第一課	△ 6,091,632	0	0	△ 6,091,632	0	6,091,632
生活援護第二課	△ 2,225,955	0	0	△ 2,225,955	0	2,225,955
生活援護第三課	△ 2,163,701	0	0	△ 2,163,701	0	2,163,701
計	△ 34,956,241	△ 31,181	0	△ 34,987,422	△ 447,241	35,434,664

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
福祉推進課	191,168	197,757	△ 6,589	0	3,909,558	3,334,846	515,281	4,978
介護保険課	8,553	14,553	△ 6,000	0	2,543	0	0	0
障害者福祉課	39,462	39,681	△ 219	0	6,961,279	4,349,958	2,547,279	13,229
災害要配慮者支援課	0	0	0	0	10,956	0	0	0
生活援護管理課	4,261	4,645	△ 384	0	14,352	0	0	0
生活援護第一課	871,391	961,014	△ 89,623	0	0	0	0	0
生活援護第二課	986,605	1,088,078	△ 101,473	0	0	0	0	0
生活援護第三課	911,576	1,005,333	△ 93,756	0	153,322	59,718	93,312	0
計	3,013,016	3,311,060	△ 298,045	0	11,052,010	7,744,523	3,155,873	18,207

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
福祉推進課	0	0	54,452	4,100,727	39,284	0	39,284	0
介護保険課	0	0	2,543	11,096	14,186	0	14,186	0
障害者福祉課	0	0	50,812	7,000,740	82,402	0	82,402	0
災害要配慮者支援課	0	0	10,956	10,956	3,331	0	3,331	0
生活援護管理課	0	0	14,352	18,613	31,679	0	31,679	0
生活援護第一課	0	0	0	871,391	58,359	0	58,356	3
生活援護第二課	0	0	0	986,605	59,908	0	59,908	0
生活援護第三課	0	0	292	1,064,898	60,353	0	60,353	0
計	0	0	133,407	14,065,026	349,502	0	349,499	3

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
福祉推進課	337,462	0	337,462	0	376,746	3,723,981	△ *48,381*	4,100,727
介護保険課	112,436	0	112,436	0	126,622	△ 115,526	△ *10,156*	11,096
障害者福祉課	555,007	0	555,007	0	637,409	6,363,332	△ *218,700*	7,000,740
災害要配慮者支援課	24,612	0	24,612	0	27,943	△ 16,987	*3,499*	10,956
生活援護管理課	284,936	0	284,936	0	316,614	△ 298,001	△ *298,001*	18,613
生活援護第一課	459,960	0	459,960	0	518,319	353,072	*106,332*	871,391
生活援護第二課	487,221	0	487,221	0	547,130	439,475	*71,654*	986,605
生活援護第三課	460,676	0	460,676	0	521,029	543,869	△ *16,340*	1,064,898
計	2,722,310	0	2,722,310	0	3,071,812	10,993,214	△ 410,093	14,065,026

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
福祉推進課	37	369,337	*21,241*	－	－	53	229,257	43	229
介護保険課	19	124,447	*2,930*	2	10,315	2	5,613	10	139
障害者福祉課	83	655,317	*38,551*	13	61,497	30	135,557	78	13,454
災害要配慮者支援課	3	32,949	*1,611*	－	－	－	－	－	－
生活援護管理課	46	343,889	*9,298*	－	－	9	33,597	5	5,541
生活援護第一課	78	532,869	*15,416*	5	19,251	9	32,033	2	905
生活援護第二課	83	551,333	*20,365*	－	－	11	32,205	2	905
生活援護第三課	82	515,944	*12,584*	7	32,095	9	31,521	2	905
計	431	3,126,085	*121,996*	27	123,158	123	499,783	142	22,078

4 所管部長からの説明

◆令和6年度は物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯約82,500世帯に対し1世帯当たり3万円、加えて同世帯へ子ども1人当たり2万円を上乗せして支給を行いました。さらに区独自の施策として住民税均等割のみ課税世帯約7,600世帯に対しては1世帯当たり1万円の支給を行いました。
◆福祉総合窓口業務委託を行い、申請業務の連携体制を強化することで、区民サービスの向上を図りました。
◆介護予防・日常生活支援総合事業や認知症総合支援事業等にて、介護予防の取り組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面から施策を行うことにより要介護認定率（20.5%）が23区で4番目に低くなっています。
◆身体、知的、精神の3障害における支給決定の一元的な実施、愛の手帳の申請受付を障害者福祉課で行う体制を構築したことで区民サービスの向上を図りました。
◆不適切事案の再発防止のため、社会福祉主事の資格取得に努め、有資格者が60.6%から91.3%になりました。それを含めた再発防止の23項目についてもほぼ達成され、検証委員会の全委員から高い評価をいただくことができました。
◆令和3年度から6年度までひきこもり実態調査を行い、区内に10,132人のひきこもりの状態の方がいることを把握しました。この方たちを必要な支援に繋げるため、電話や訪問、ホームページやSNSでの情報発信、イベントの実施等により、令和7年3月末までに1,006人がひきこもり相談窓口に繋がりました。
◆個別避難計画の作成は、日ごろから要支援者と関わりの深い福祉専門職に作成委託したことや様式の簡略化を行ったことで、作成数を大幅に増加させることができました。作成数が大幅に増加したことで、多くの方が個別避難計画作成の目的の1つでもある、災害時にどこに避難すれば良いかを把握することができました。

【令和6年度　福祉部福祉推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	**福祉推進費**	－

1　組織目標

◆すべての事業において、共生社会ビジョン、SDGｓビジョン、公共施設再編・整備計画を踏まえ、アクションプランを践編するための取り組みを行います。
◆窓口業務などにおいて、お客様の利便性や業務の効率化を図るため、DX推進の視点から業務改善を行います。
◆区民からの相談には、物価高騰による影響なども踏まえて対応します。
◆高齢者に対する様々な施策について、事業を見直し、新たに必要となる施策を検討します。

2　所管事務

◆介護等の施設整備に関すること。
◆成年後見区長申立てに関すること。
◆高齢者の元気施策に関すること。
◆高齢者の安全確保のための各種機器およびサービスの提供に関すること。
◆くすのきカルチャーセンターおよびくつろぎの家の管理に関すること。
◆民生委員および児童委員に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブが高齢化していることから、安全に開催できるようイベントの会場、実施内容等の見直しを行います。
◆高齢者の元気施策全般において、地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活を送れるように事業全般の見直しや工夫をする必要があります。
◆65歳以上の単身世帯の増加により見守りの需要が高まることから、民間緊急通報システムの設置等をさらに推進していく必要があります。
◆福祉推進課で管理している施設において、再編整備計画方針に沿って、検討していきます。
◆区営住宅使用料について、より適正かつ的確な滞納整理を目指します。
◆くすのきカルチャーセンターについて、時代に合わせた対応として、受益者負担による受講料の導入や学校に併設されているカルチャーセンターの見直しを検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
なごみの家　来所者数（人） 相談件数（件）	延31,388 8,904	延40,140 8,990	延48,500 10,358	延60,414 8,538	なごみの家9か所分 相談は訪問相談も含む
民間緊急通報システム 「マモルくん」設置件数（件）	3,905	4,067	4,161	4,220	各年度末の設置数
くすのきクラブ数（クラブ） くすのきクラブ会員数（人）	188 14,253	184 13,493	191 12,926	201 12,624	区内各くすのきクラブおよび会員数の合計 （各年度当初時点）

成果の説明

◆地域共生社会構築の拠点として、また、ミニ区役所の実現に向け、区民に身近な相談窓口としてのなごみの家のあり方について、検討を進めていきます。
◆65歳以上の高齢者がご自宅で安全安心に生活できるよう、体調不良時や火災発生時に設置機器を通じて警備会社に通報する民間緊急通報システム「マモルくん」の設置を推進しました。令和6年度は2,434件の警備会社の出動があり、519件の救急要請を行いました。
◆くすのきクラブのクラブ数は10クラブ増加し、5年ぶりに200クラブを越えましたが、会員数は302人減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	571,223	582,977	598,823	15,846	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,217,404	1,347,846	1,149,695	△ 198,151		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,038,503*	*1,136,423*	*945,748*	*△ 190,675*		国庫支出金	5,537,201	59,462	173,323	113,861
	維持補修費	11,690	13,522	9,390	△ 4,132		都支出金	397,100	8,229,841	2,675,018	△ 5,554,823
	扶助費	86,178	85,360	80,562	△ 4,798		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	6,505,238	7,905,656	3,859,202	△ 4,046,454		使用料及手数料	22,265	22,079	22,271	192
	減価償却費	66,477	67,369	63,231	△ 4,138		その他	94,974	76,705	96,323	19,618
	不納欠損引当金繰入額	3,217	9,870	0	△ 9,870		小計 H	6,051,540	8,388,086	2,966,935	△ 5,421,151
	賞与・退職引当金繰入額	102,054	129,459	98,899	△ 30,560	行政収支差額 I=H-G		△ 2,513,328	△ 1,753,972	△ 2,892,868	△ 1,138,896
	その他	1,388	0	0	0	金融収支差額 J		0	1	22	21
	小計 G	8,564,869	10,142,058	5,859,802	△ 4,282,256	通常収支差額 K=I+J		△ 2,513,328	△ 1,753,972	△ 2,892,846	△ 1,138,874
特別費用 小計 L		16	15,382	0	△ 15,382	特別収入 小計 M		39,912	36,898	20,522	△ 16,376
特別収支差額 N=M-L		39,896	21,516	20,522	△ 994	当期収支差額 O=K+N		△ 2,473,431	△ 1,732,456	△ 2,872,324	△ 1,139,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 福祉総合窓口委託54,187千円、健康長寿協力湯事業委託258,740千円、江戸川区物価高騰負担軽減給付金審査等委託料44,390千円など		【物件費】 江戸川区物価高騰緊急支援給付金事業の終了により248,784千円減、福祉総合窓口委託開始のため54,187千円増など
	【補助費】 江戸川区物価高騰負担軽減給付金2,388,910千円、特別養護老人ホーム建設補助費285,400千円など		【補助費】 江戸川区物価高騰緊急支援給付金事業の終了により審査等委託2,316,990千円減少、民間賃貸住宅家賃等助成費4,103千円減少など
	【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業費交付金438,438千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金7,260千円など		【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業開始のため438,438千円増、地域介護・福祉空間整備等施設整備実施のため7,260千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,968,510	社会資本整備等投資活動収入	59,003	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,804,764	社会資本整備等投資活動支出	46,691	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,836,254	社会資本整備等投資活動収支差額 B	12,312	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,823,943	一般財源共通調整	△ 58,767	一般財源充当調整	2,882,710

④貸借対照表

（千円）

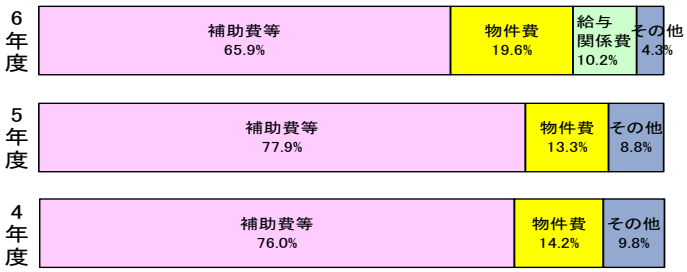
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	203,774	191,168	△ 12,606	流動負債 J	60,915	39,284	△ 21,631
収入未済	213,644	197,757	△ 15,887	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 9,870	△ 6,589	3,281	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	60,915	39,284	△ 21,631
固定資産 H	3,970,617	3,909,558	△ 61,059	その他	0	0	0
土地	3,334,846	3,334,846	0	固定負債 K	341,114	337,462	△ 3,652
建物	577,881	515,281	△ 62,600	特別区債	0	0	0
工作物	5,609	4,978	△ 631	退職給与引当金	341,114	337,462	△ 3,652
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	402,030	376,746	△ 25,284
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,772,362	3,723,981	△ 48,381
その他	52,280	54,452	2,172	正味財産の部合計 M=I-L	3,772,362	3,723,981	△ 48,381
資産の部合計 I=G+H	4,174,391	4,100,727	△ 73,664	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,174,391	4,100,727	△ 73,664

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 三世代同居住宅貸付金186,497千円、区営住宅使用料・共益費の滞納繰越金543千円など	
	【建物】 くすのきカルチャーセンター215,194千円、区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）146,611千円など	
	【その他（固定資産）】 基金積立金35,065千円、立木14,403千円など	
主な増減理由		【収入未済】 償還等により、三世代同居住宅貸付金15,334千円減少、区営住宅使用料・共益費の滞納繰越金188千円減少など
		【建物】 くすのきカルチャーセンターの減価償却により29,310千円減少、区営住宅などの減価償却により19,711千円減少など
		【その他（固定資産）】 基金積立金2,172千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

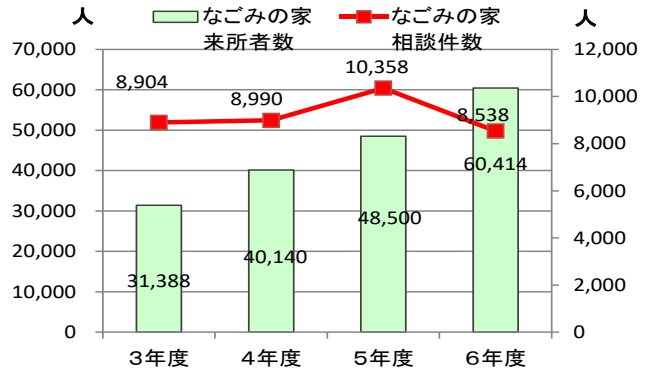
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	37	－	53	43
	金額	369,337	－	229,257	229
	うち時間外手当	21,241	－		
5年度	人数	48	－	56	40
	金額	389,249	－	193,400	328
	うち時間外手当	18,569	－		
対前年度	人数	△ 11	－	△ 3	3
	金額	△ 19,912	－	35,857	△ 99
	うち時間外手当	2,672	－		

※その他：【民生委員推薦会委員、苦情解決委員、熟年しあわせ計画・介護保険事業計画検討委員】

７ 個別分析

◆なごみの家　来所者数（延べ人数）および相談件数（件）



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	12,440円	14,689円	8,441円
区民一人あたりの資産額	6,234円	6,046円	5,907円
区民一人あたりの負債額	511円	582円	543円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆感染症の流行から時間が経過し、地域の活動は活力を取り戻しつつあります。これに伴い、なごみの家の来所者数は増加しており、なごみの家が地域に定着していることがうかがえます。この結果来所者数の1人当たりのコストは減少しました。また、令和6年度からは「重層的支援体制整備事業」を開始し、包括的な相談支援体制を強化しています。

◆高齢者の方が安心して生活できるよう民間緊急通報システムの設置を推進した結果、令和6年度末時点で4,220世帯の方にご利用をいただいています。

◆地域の枠を超え、趣味やスポーツ活動を通じた活動を行う、くすのき文化・スポーツクラブに、14クラブ・290人が加入しました。一方、地域クラブのクラブ数が4クラブ・592人減少しています。主な原因は会員の高齢化による自然減に加え、趣味の多様化や就労延長による新規会員の加入減、会長、役員の後継者不足等による休会クラブの増加が挙げられます。

◆区営住宅使用料等について、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱に基づき、適正かつ的確な滞納整理を推進し、収納確保を目指しました。

◆令和6年度は物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯約82,500世帯に対し1世帯当たり3万円、加えて同世帯へ子ども1人当たり2万円を上乗せして支給を行いました。さらに区独自の施策として住民税均等割のみ課税世帯約7,600世帯に対しては1世帯当たり1万円の支給を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和5年12月に策定した公共施設再編・整備計画には、なごみの家の機能は行政手続き機能・相談機能の役割が一体となったミニ区役所に包含するとされています。地域共生社会構築の拠点として、また区民に身近な相談窓口としてのなごみの家のあり方について、検討を継続していきます。

◆今後も増加が見込まれる65歳以上の単身高齢者の見守りを強化するため、民間緊急通報システムの設置等をさらに推進していく必要があります。

◆区営住宅使用料等については、分納等により納付の見通しを確保するとともに、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を基に、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理し、より適正かつ的確な滞納整理を実施し令和6年度の収納率は97.7%ですが、収納率100%を目指していきます。

◆行政サービスの見直しの観点から、くすのきカルチャーセンターにて受益者負担による受講料の導入や学校に併設されているカルチャーセンターの見直しを検討していきます。

◆くすのきクラブの活動を通して高齢者が健康で生きがいのある毎日を過ごしてもらうために、くすのきクラブ連合会と連携を図り、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組むとともに、時代ニーズを反映したクラブ運営を目指していきます。

【令和6年度　福祉部介護保険課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	－

1　組織目標

◆ 高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取り組みを強化し、高齢者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
◆ 介護人材確保に向けた取り組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2　所管事務

◆ 熟年者の相談に関すること。
◆ 養護老人ホームの入所措置に関すること。
◆ 介護人材の確保に関すること。
◆ 熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
◆ 熟年者の住まいの改造に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 引き続き見込まれる要介護認定者の増加に伴い、今後も特別会計繰出金は増加するため、給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。

◆ 高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきました。その結果、指導・助言でとどまるケースが増えてきており、その成果が少しずつですが見えてきたと捉えています。しかし、その一方では、8050問題やケアラーなど、複雑かつ複合的な課題があるケースは引き続き増加しています。今後も専門的な人材育成及び熟年相談室等関係機関のさらなる資質向上を図り早期発見・対応に努めるとともに、あわせて、周知、啓発等により虐待を未然に防ぐ取り組みにも引き続き力をいれてまいります。

◆ 区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、周知や働きかけに関する見直しを行いながら介護人材の確保と定着を推進し、当初の計画値を達成する見込みです。目標達成後は、将来の人材不足を見据えて、引き続き人材確保を行っていくとともに、確保した人材の育成・支援に重点を置き、施策の見直しを進めてまいります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	120	129	149	166	養護老人ホームの年度末における措置入所者数 (区内:2施設 111人、区外:20施設 55人)
介護人材確保施策の利用件数(件)	244	278	256	349	介護福祉士育成給付金、介護職員初任者研修等受講費用助成及び介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業利用件数
熟年者激励手当の支給人数(人)	635	628	595	569	新新制度(月額15千円)、新制度(月額25千円)、旧制度(月額53千円)の支給人数
紙おむつ等介護用品の支給件数(件)	77,699	79,197	81,550	85,200	紙おむつ、防水シーツの支給件数

成果の説明

◆ 養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な高齢者について、養護老人ホームへの措置入所により、能力に応じて自立した日常生活を支援しています。近年は軽費老人ホームなど類似サービスの充実により漸減傾向にありましたが、令和4年度から増加に転じたことから、一定の需要があると言えます。

◆ 介護人材確保施策の利用件数
区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費を給付又は助成により支援し、区内介護人材の確保に繋げています。成果指標に掲げているいずれの事業においても、前年度に比べ利用件数が増加しました。

◆ 熟年者激励手当の支給人数
熟年者家庭の福祉増進を図ることを目的に、重度の要介護状態にある居宅の熟年者に激励手当を支給しています。介護認定者の増加に伴い増加傾向にありましたが、区分更新により対象外となる方が多いことや、特別養護老人ホームの新設により施設入所する方がいたため減少しました。

◆ 紙おむつ等介護用品の支給件数
清潔な環境衛生と経済的負担軽減を目的として、60歳以上で紙おむつ等を必要とする人(介護保険施設入所者及び生活保護受給者は除く)に対して、紙おむつ等の介護用品を支給しています。高齢者の増加に伴い増加傾向にあります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	144,409	135,110	140,513	5,403	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	534,419	1,435,419	1,214,492	△ 220,927	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*487,171*	*1,390,918*	*1,159,120*	*△ 231,798*	国庫支出金	345,477	358,412	622,559	264,147
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	401,968	717,481	588,147	△ 129,334
扶助費	490,278	531,349	563,929	32,580	分担金及負担金	55,954	69,689	84,096	14,407
補助費等	166,009	235,732	345,373	109,641	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,543	2,543	2,543	0	その他	706,853	454,684	571,519	116,835
不納欠損引当金繰入額	0	0	6,000	6,000	小計 H	1,510,252	1,600,266	1,866,321	266,055
賞与・退職引当金繰入額	20,551	21,238	41,066	19,828	行政収支差額 I=H-G	△ 8,067,169	△ 8,884,023	△ 8,571,225	312,798
その他	8,219,211	8,122,898	8,123,630	732	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	9,577,421	10,484,289	10,437,546	△ 46,743	通常収支差額 K=I+J	△ 8,067,169	△ 8,884,023	△ 8,571,225	312,798
特別費用 小計 L	0	253	6,000	5,747	特別収入 小計 M	876	13,303	14,403	1,100
特別収支差額 N=M-L	876	13,050	8,403	△ 4,647	当期収支差額 O=K+N	△ 8,066,293	△ 8,870,973	△ 8,562,823	308,150

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金(国庫支出金・都支出金)、特別会計繰入金(その他)など		【物件費】 高齢者生活支援事業終了などにより220,927千円減少
	【その他】 区の公費負担分を含む介護保険事業特別会計への繰出金		【補助費等】 地域密着型サービス拠点等整備事業の実施などにより109,641千円の増加
	【物件費】 熟年者ケア機器等支給費543,831千円など		【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業の実施などにより264,147千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,862,445	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,441,132	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,578,687	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,578,687	一般財源共通調整	△ 388,105	一般財源充当調整	8,966,792

④貸借対照表

（千円）

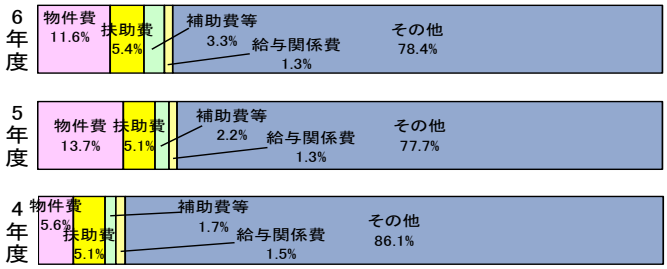
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	16,677	8,553	△ 8,124	流動負債 J	11,925	14,186	2,261
収入未済	16,677	14,553	△ 2,124	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 6,000	△ 6,000	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,925	14,186	2,261
固定資産 H	5,086	2,543	△ 2,543	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	115,209	112,436	△ 2,773
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	115,209	112,436	△ 2,773
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	127,134	126,622	△ 512
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 105,370	△ 115,526	△ 10,156
その他	5,086	2,543	△ 2,543	正味財産の部合計 M=I-L	△ 105,370	△ 115,526	△ 10,156
資産の部合計 I=G+H	21,764	11,096	△ 10,668	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	21,764	11,096	△ 10,668

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還金等14,553千円 【その他（固定資産）】 ソフトウェア資産2,543千円	主な増減理由	【その他】 ソフトウェア資産の減価償却分2,543千円 【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還額が減少したことにより△2,124千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

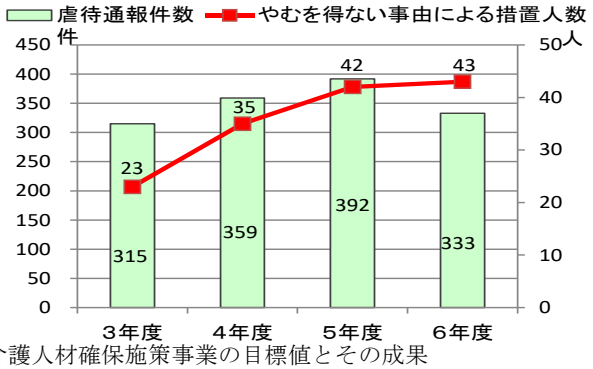
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	19	2	2	10
	金額	124,447	10,315	5,613	139
	うち時間外手当	*2,930*	*18*		
5年度	人数	19	2	2	4
	金額	123,057	8,637	3,356	60
	うち時間外手当	*2,336*	*31*		
対前年度	人数	0	0	0	6
	金額	1,390	1,678	2,257	79
	うち時間外手当	*594*	*△ 13*		

※その他【老人ホーム等入所判定委員、地域密着型サービス運営委員】

7 個別分析

◆虐待通報件数とやむを得ない事由による措置人数



◆介護人材確保施策事業の目標値とその成果

事業名	4年度 目標値	4年度 成果	5年度 目標値	5年度 成果	6年度 目標値	6年度 成果
介護福祉士育成給付金交付事業	50人	29人	50人	26人	40人	72人
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	50人	35人	50人	26人	50人	53人
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業	350人	214人	300人	204人	230人	224人

※上記のほか、事業者に対する支援として「介護人材採用力セミナー」及び「介護職員宿舎借り上げ支援事業」を実施し、人材確保につながる間接的な事業も行っています。

◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	13,911円	15,184円	15,036円
区民一人あたりの資産額	35円	32円	16円
区民一人あたりの負債額	194円	184円	182円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が8,123,630千円と金額が大きく、行政費用の約78%を占めており、その他では熟年者ケア機器等支給費などの物件費、老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。

◆ 令和6年度のやむを得ない事由による措置件数は43件と年々増加しています。養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない事由による措置入所を適切に行うことで、高齢者の安定した生活の確保や虐待者からの保護、必要な介護サービスの提供を図り、高齢者が安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。

◆ 介護に関する資格取得に向けた費用の助成や、介護サービス事業所等で働く方を対象に奨励金の支給を行うことで、介護人材確保や定着を推進しています。介護職員初任者研修等受講費用助成事業の利用件数は増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響により受講者が減少していましたが、コロナ後に研修が再開されたことにより令和4年度は一時的に受講者が増加しました。令和5年度になり、コロナ前の水準に戻りました。
令和2年度から開始した定着奨励金事業においては、当初、従事者の離職率の低減が期待されましたが、徐々に国の離職率に近づいている状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 引き続き見込まれる要介護認定者の増加に伴い、今後も特別会計繰出金は増加するため、給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。

◆ 高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきました。その結果、指導・助言でとどまるケースが増えてきており、その成果が少しずつですが見えてきたと捉えています。しかし、その一方では、8050問題やケアラーなど、複雑かつ複合的な課題があるケースは引き続き増加しています。今後も専門的な人材育成及び熟年相談室等関係機関のさらなる資質向上を図り早期発見・対応に努めるとともに、あわせて、周知、啓発等により虐待を未然に防ぐ取り組みにも引き続き力をいれてまいります。

◆ 区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、周知や働きかけに関する見直しを行いながら介護人材の確保と定着を推進し、当初の計画値を達成する見込みです。目標達成後は、将来の人材不足を見据えて、引き続き人材確保を行っていくとともに、確保した人材の育成・支援に重点を置き、施策の見直しを進めてまいります。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	－

1　組織目標

◆「障害のある人が自分らしく暮らせるまち条例」の理念に基づく、施策の推進および各種サービスの向上や、適切な事業者支援の実施。
◆障害者の権利擁護のための、虐待や差別解消の取り組みや、啓発事業の実施。
◆障害業務一元化および、委託事業者と連携した利便性の高い窓口の実現。
◆区民目線の相談体制の構築と、相談スキルの向上。
◆様々な課題を互いに共有し、前向きに業務に取り組むことができる、風通しのよい職場づくり。

2　所管事務

◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
◆給付費等の支払に関すること。
◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
◆障害者福祉施策全般に関すること。
◆障害支援区分の認定や障害認定審査会の運営に関すること。
◆難病、小児慢性特定疾病、公害健康被害の認定及び補償給付、公害保健福祉及び予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること。
◆障害福祉サービス等の指定事業者への指導及び支援に関すること。
◆障害者理解や虐待に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆計画を着実に遂行するため、進捗を地域自立支援協議会で確認していきます。
◆障害者福祉業務の一元化のため、組織改正と課内業務の整理を行いました。区民目線での業務の着実な遂行に取り組んで参ります。
◆障害者福祉課と介護保険課および福祉推進課の窓口を一体化し、総合窓口としていくための業務委託を令和6年度に開始します。区民目線で利便性の高い窓口の実現を目指します。
◆障害者の権利擁護をさらに進めていくため、理解啓発、虐待対応をさらに強化し実施していきます。
◆障害者の口腔衛生の取り組みを進め、QOLの向上をはかるため、江戸川区歯科医師会の協力を得て、障害者口腔ケア事業を開始します。効果を検証し効果的な実施をしていきます。
◆3年に一度の報酬改定に対応するため、様々な制度改正と合わせ、着実かつ適正に対応して参ります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
就労系支援の給付日数（日）	292,267	297,593	324,675	350,663	就労移行支援、就労継続支援の年間利用日数
就労系支援の利用者数（人）	1,969	1,930	2,228	2,417	就労移行支援、就労継続支援の実利用者数
グループホームの給付日数（日）	207,672	233,049	262,627	291,235	グループホームの年間利用日数
グループホームの利用者数（人）	692	763	848	939	グループホームの実利用者数
生活介護の給付日数（日）	249,536	259,105	265,966	293,263	生活介護の年間利用日数
生活介護の利用者数（人）	1,261	1,283	1,301	1,338	生活介護の実利用者数

成果の説明

◆就労系支援の利用者数は、令和5年度と比較をして利用者が189名増加し、給付日数も25,988日増加しました。就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型（江戸川区平均工賃：令和5年度14,349円、令和6年度15,583円）、就労定着支援の全てが増加傾向で、障害者の方の就労に対する意識が年々高くなってきています。令和6年度は就労系支援を利用して就職に繋げられた方が144名（令和5年度は95名）いました。
◆グループホームの利用者数は、令和5年度と比較して利用者が91名増加し、給付日数も28,608日増加しました。令和6年度のグループホームの新規開設が11ホーム（令和5年度は9ホーム）と増えていることが1つの要因と考えられます。
◆生活介護の利用者数は、令和5年度と比較をして利用者が37名増加し、給付日数も27,297日増加しました。区内生活介護事業所における定員数増（10名）などが1つの要因と考えられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	608,975	639,013	865,826	226,813	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	4,055,223	3,447,305	3,812,125	364,820	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*988,450*	*260,772*	*347,561*	*86,789*	国庫支出金	8,402,057	8,904,450	9,498,575	594,125
維持補修費	53,145	66,295	80,264	13,969	都支出金	4,403,379	4,650,819	4,953,644	302,825
扶助費	18,994,864	20,946,017	23,152,012	2,205,995	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	961,383	447,165	405,480	△ 41,685	使用料及手数料	28,791	28,625	29,979	1,354
減価償却費	146,845	147,274	154,990	7,716	その他	1,343,419	1,370,497	1,738,209	367,712
不納欠損引当金繰入額	152	139	219	80	小計 H	14,177,646	14,954,391	16,220,406	1,266,015
賞与・退職引当金繰入額	82,475	97,131	212,783	115,652	行政収支差額 I=H-G	△ 10,731,538	△ 10,844,496	△ 12,463,291	△ 1,618,795
その他	6,120	8,547	0	△ 8,547	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	24,909,183	25,798,887	28,683,697	2,884,810	通常収支差額 K=I+J	△ 10,731,538	△ 10,844,496	△ 12,463,291	△ 1,618,795
特別費用 小計 L	29,318	6,987	622	△ 6,365	特別収入 小計 M	10,382	5,677	9,655	3,978
特別収支差額 N=M-L	△ 18,936	△ 1,310	9,033	10,343	当期収支差額 O=K+N	△ 10,750,474	△ 10,845,806	△ 12,454,258	△ 1,608,452

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 障害者手当等支給経費2,683,808千円、障害児支援給付経費4,066,690千円、自立支援給付経費14,331,477千円、母子保健措置経費133,492千円、公害健康被害補償事業経費608,438千円など	【扶助費】 障害福祉サービス等の利用増や、組織改正に伴う事業費の増等により2,205,995千円増加
【物件費】 区立障害者施設管理経費3,348,050千円、母子保健措置経費1,302千円、公害健康被害補償事業経費31,824千円など	【物件費】 区立障害者施設における管理経費増や、組織改正に伴う事業費の増等により364,820千円増加
【給与関係費】 給料314,485千円、職員手当等305,139千円、共済費137,480千円など	【給与関係費】 組織改正に伴う職員数の増等により226,813千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,202,966	社会資本整備等投資活動収入	3,186	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	28,455,555	社会資本整備等投資活動支出	35,723	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 12,252,590	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 32,537	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 12,285,127	一般財源共通調整	△ 369	一般財源充当調整	12,285,496

④貸借対照表

（千円）

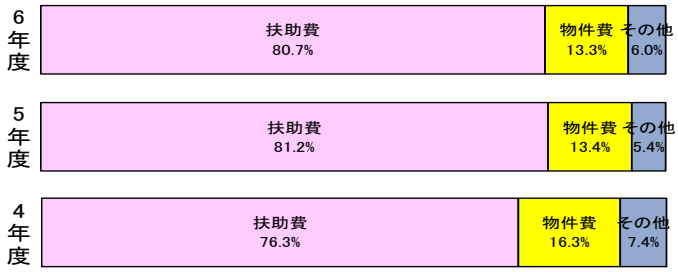
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	23,934	39,462	15,528	流動負債 J	58,586	82,402	23,816
収入未済	25,957	39,681	13,724	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 2,023	△ 219	1,804	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	58,586	82,402	23,816
固定資産 H	7,080,545	6,961,279	△ 119,266	その他	0	0	0
土地	4,349,958	4,349,958	0	固定負債 K	463,861	555,007	91,146
建物	2,701,417	2,547,279	△ 154,138	特別区債	0	0	0
工作物	13,568	13,229	△ 339	退職給与引当金	463,861	555,007	91,146
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	522,447	637,409	114,962
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,582,032	6,363,332	△ 218,700
その他	15,602	50,812	35,210	正味財産の部合計 M=I-L	6,582,032	6,363,332	△ 218,700
資産の部合計 I=G+H	7,104,479	7,000,740	△ 103,739	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,104,479	7,000,740	△ 103,739

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返済未済16,566千円 事業所返還金の返還未済19,018千円など	
	【不能欠損引当金（流動資産）】 心身障害者福祉手当の不納欠損引当金繰入167千円 区立障害者支援ハウス利用料の不納欠損引当金繰入52千円	
	【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,547,279千円	
主な増減理由		【収入未済（流動資産）】 障害児通所給付費返還金未済の発生等により13,724千円増加
		【不能欠損引当金（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費における不納欠損引当金戻入等により1,804千円減少
		【建物（固定資産）】 減価償却など154,138千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

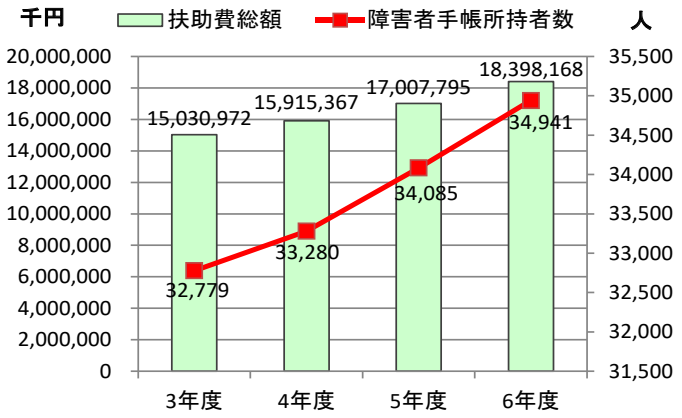
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	83	13	30	78
	金額	655,317	61,497	135,557	13,454
	うち時間外手当	*38,551*	*1,538*		
５年度	人数	70	9	21	48
	金額	519,983	39,041	73,182	6,807
	うち時間外手当	*21,223*	*283*		
対前年度	人数	13	4	9	30
	金額	135,334	22,456	62,375	6,647
	うち時間外手当	*17,328*	*1,255*		

その他:【障害認定審査会委員、江戸川区地域自立支援協議会委員
小児慢性特定疾病審査会委員、公害健康被害認定審査会委員 等】

７ 個別分析

◆障害児支援・自立支援給付費の扶助費総額と障害者手帳所持者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	36,179円	37,364円	41,320円
区民一人あたりの資産額	10,425円	10,289円	10,085円
区民一人あたりの負債額	713円	757円	918円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆障害者福祉費の80.7%を扶助費が占めています。利用者と利用日数の増加により、扶助費は増加しています。
◆地域生活支援拠点等の検討を進めるにあたり、地域自立支援協議会に2つの部会を設立し、当事者や事業者が中心となって地域を支える仕組みを検討していく体制を整えました。
◆身体、知的、精神の3障害における支給決定の一元的な実施、愛の手帳の申請受付を障害者福祉課で行う体制になったことで、区民サービスの向上を図りました。また、健康部から難病業務等の移管により、手当・医療事務の連携体制を強化しました。
◆窓口業務委託を行い、申請業務の連携体制を強化することで、区民サービスの向上を図りました。また、委託により、職員の更なるケースワークへの注力体制の構築に努めました。
◆障害者虐待における「障害者虐待通報ダイヤル」への通報件数が増加しました。（令和5年度164件、令和6年度183件）
◆区民や企業からの寄附を活用し障害のある方とその家族のためのイベント「ふれあいコンサート（参加者372人）」や「バーベキュー食事会（参加者628人）」を引き続き開催しました。また、障害者週間では、新たな取り組みとして、アリオ葛西での啓発・販売活動を行い、障害者理解啓発を推進しました。
◆重度障害者が通所する生活介護施設に江戸川区歯科医師会の協力を得て、歯科医師・歯科衛生士による歯科健診等を行い、施設利用者の口腔ケアを促進することで健康増進を図りました。（令和6年度　歯科健診16施設、歯科保健指導16施設、摂食嚥下機能相談3施設、保護者研修9施設）
◆3年に一度の報酬改定により、新たな加算制度等の理解向上のため、事業所への説明会の実施や指導の充実を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆これまで自立支援協議会内で行っていた「計画策定委員会」と「障害者差別協議会」を今年度より別の会議体としたため、自立支援協議会も含め、これらの会議も効果的なものになるよう着実に実施していきます。
◆就労困難者の就労訓練の機会を確保するとともに、区内に就労場所を確保することで、就労困難者等の自立を促進していきます。
◆窓口一体化による更なる効率化を図るとともに、電子申請を推進することで、来所しなくても良い窓口実現に向け更なる区民サービスの向上を図ります。
◆障害者の権利擁護をさらに進めていくため、理解啓発、虐待対応の強化を引き続き進めていきます。
◆障害児の相談・支援の充実を図るため、引き続き、児童発達支援センターの開所を推進していきます。
◆障害のある方への情報保障の強化と利便性を推進するため、障害者支援アプリへの機能追加を検討し、利用率の向上を目指します。
◆指定管理先の安全安心な支援の提供と、利用者やそのご家族の声や時代のニーズに合わせた運営を行っていきます。

【令和6年度　福祉部災害要配慮者支援課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	災害要配慮者支援費	－

1　組織目標

◆福祉専門職への更なる協力を働きかけ、避難行動要支援者の個別避難計画の作成率を向上させます。
◆警察・消防機関等への協定に基づいた避難行動要支援者名簿を提供します。
◆避難所運営協議会と避難行動要支援者を結び付け、地域一体の支援体制を構築します。
◆避難所開設訓練において、開設職員、避難行動要支援者、支援関係者を交えた連携訓練を行い、実行力を向上させます。
◆具体的な安否確認方法、必要な物資や設備等について避難所運営協議会とともに洗い出し、事業計画を策定します。
◆災害要配慮者支援課を構成する兼務職員との定期的な打ち合わせ、報告、連絡、相談による緊密な連携と情報共有を実践します。
◆全職員による「ワークライフマネジメント」を実践します。

2　所管事務

◆災害要配慮者及び避難行動要支援者に係る対策方針の策定に関すること。
◆個別避難計画に係る方針及び全体計画の策定に関すること。
◆個別避難計画の作成に関すること。
◆福祉避難室に関すること。
◆防災計画（他の課に属するものを除く。）に関すること。
◆避難行動要支援者名簿の管理に関すること。
◆課の庶務に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆大規模水害時には、できる限り多くの区民を広域避難へ誘導するよう普及啓発活動に取り組みつつ、避難行動要支援者一人ひとりの状況に応じた避難先が選択できるよう環境を整備していく必要があります。
◆更なる避難先の拡大や避難支援者、移送手段の確保を進め、実効性のある個別避難計画を作成していく必要があります。
◆災害発生時の避難行動要支援者の安否確認を迅速かつ効率的に実践できる方法を検討していく必要があります。
◆個別避難計画の作成に不同意の方や作成を呼びかけても反応がない方も多いため、福祉専門職に一部業務を委託しながら、効果的で効率的な個別避難計画の作成に取り組んでいく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
個別避難計画作成件数（件）	360（360）	0（302）	0（257）	4,586（4,586）	個別避難計画の新規作成件数 （カッコ内は、作成済者数）

成果の説明

◆令和3年度から5年度は、支援の優先度の高い避難行動要支援者360名の個別避難計画を作成しつつ、避難行動要支援者の要件の見直しや状況把握のため個別状況調査を実施し、個別避難計画の作成や区内警察署・消防署への名簿提供のための準備を進めてきました。
◆令和6年度は、区内警察署・消防署との協力協定を締結し、避難行動要支援者名簿を提供するとともに、個別避難計画を作りやすい様式に改良し、新たに電子申請による作成に取り組みました。
◆令和3年度に作成した方も含めて、改めて避難行動要支援者約14,600名へ作成のご案内を発送し、福祉専門職に紐づく対象者については、作成支援を委託することで4,586名の個別避難計画を作成しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	24,578	32,948	8,370	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	36,943	20,739	△ 16,204	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*34,662*	*19,498*	*△ 15,164*	国庫支出金	0	0	5,478	5,478
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	2,535	752	△ 1,783
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	2,535	6,230	3,695
賞与・退職引当金繰入額	0	21,341	13,020	△ 8,321	行政収支差額 I=H-G	0	△ 80,327	△ 60,477	19,850
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	82,862	66,707	△ 16,155	通常収支差額 K=I+J	0	△ 80,327	△ 60,477	19,850
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 80,327	△ 60,477	19,850

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
個別避難計画作成委託等　19,498千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
個別避難計画作成委託　18,921千円増
個別情報調査委託　34,662千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,230	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,250	社会資本整備等投資活動支出	10,956	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 53,020	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 10,956	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 63,976	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	63,976

④貸借対照表

（千円）

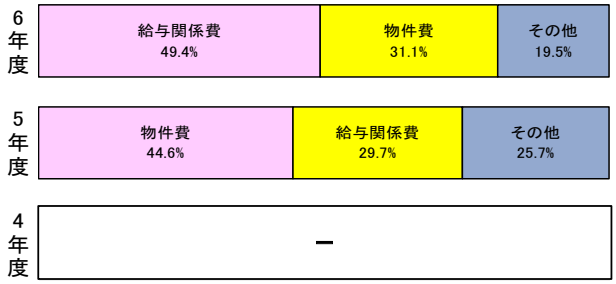
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,201	3,331	1,130
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,201	3,331	1,130
固定資産 H	0	10,956	10,956	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,284	24,612	6,328
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,284	24,612	6,328
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,486	27,943	7,457
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,486	△ 16,987	3,499
その他	0	10,956	10,956	正味財産の部合計 M=I-L	△ 20,486	△ 16,987	3,499
資産の部合計 I=G+H	0	10,956	10,956	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	10,956	10,956

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他】 避難行動要支援者管理システム　10,956千円		【その他】 避難行動要支援者管理システム　10,956千円増

６　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



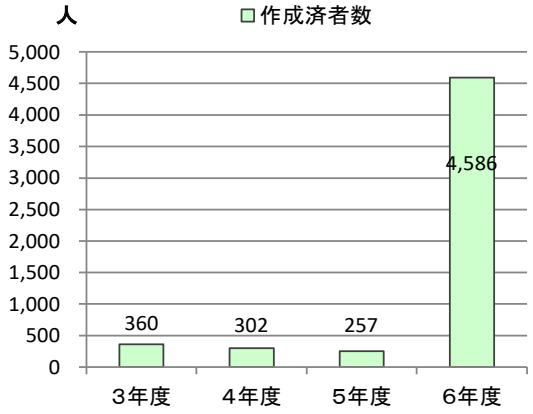
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	3	－	－	－
	金額	32,949	－	－	－
	うち時間外手当	1,611	－		
５年度	人数	2	－	－	－
	金額	24,578	－	－	－
	うち時間外手当	903	－		
対前年度	人数	1	－	－	－
	金額	8,371	－	－	－
	うち時間外手当	708	－		

７　個別分析

◆個別避難計画作成状況



◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	0円	120円	96円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	16円
区民一人あたりの負債額	0円	30円	40円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆これまでの取り組みを更に加速させるため、令和5年度に災害要配慮者支援課とともに同科目（事業費）が新設されました。
◆行政費用では、給与関係費が約49%と最も多く、物件費が約31%、賞与退職引当金繰入額が約20%となっています。
◆物件費のうち、約94%を占めるのが個別避難計画の作成に関わる委託料であり、個別避難計画の作成に向けた取り組みが本課の事業の重点に置かれていることが分かります。
◆個別避難計画の作成は、日ごろから要支援者と関わりの深い福祉専門職に作成委託したことや電子作成による様式の簡略化を行ったことで、作成数を大幅に増加させることができたとともに、要支援者お一人おひとりに避難先をお伝えすることで、避難方法など考える機会を通じて防災意識の向上を図りました。
◆避難行動要支援者管理システムを導入したことにより、入替りの多い避難行動要支援者を日々把握し、災害発生時に即時的に避難行動要支援者名簿を作成することが可能となりました。
◆協定を締結している福祉避難所を対象に、避難所開設・運営マニュアル作成のための説明会を実施し、避難所運営の実効性の向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆避難行動要支援者の入れ替えが多く、新たに作成対象となる方や計画未作成の方に対して、引き続き福祉専門職への作成委託を行いながら、より実効性の高い個別避難計画作成を進めていく必要があります。
◆各マニュアルを現状に合わせて改訂するとともに、福祉避難所において要支援者、支援関係者、施設職員による避難訓練を行い、避難所運営の実効性を高めていく必要があります。
◆江戸川区防災アプリや江戸川区ハザードマップなど、区民が様々な媒体から災害情報を得られるような環境を整備しています。区民がこれらの情報を活用し、自ら避難行動を考えられるよう、引き続き啓発を進めていきます。

【令和6年度　福祉部生活援護管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	**生活援護管理費**	－

1　組織目標

◆生活援護各課の共通業務の担当課として、不適切事案の再発防止策と生活保護システム標準化の着実な実施、ＤＸの積極的活用を進めるため、各課と連携を図りながら取り組んでいきます。
◆ケースワーク業務においては、適切な援助方針の策定にあたり、具体的な目標を受給世帯及び病院・施設と共有するとともに、的確な訪問調査活動により、受給者に寄り添った対人援助を実践します。
◆ひきこもり当事者・家族に関する支援について、令和3年度実態調査の未回答世帯及びSOSを上げられない方へアプローチを実施します。

2　所管事務

◆生活援護管理課、生活援護第一課、生活援護第二課及び生活援護第三課の予算、決算並びに会計の統括に関すること。
◆生活援護の業務に係る職員の指導育成に関すること。
◆ひきこもり施策に関すること。
◆医療に係る生活援護第一課、生活援護第二課及び生活援護第三課との連絡調整に関すること。
◆被保護世帯の法外援護に関すること。

3　生活援護管理課の今後の課題

◆不適切事案の再発防止に向けて、各課のCWや査察指導員へ研修、生活保護業務適正実施検証委員会、業務検討会などを引き続き実施する必要があります。
◆返還金については、返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。
◆ひきこもり支援については、転入時にアンケートを実施するなど、引き続き支援対象者の実態把握に努めていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
現年度調定額（千円）	852,361	819,747	783,764	793,723	生活保護費返還金の現年度調定額
ひきこもり相談支援新規開始人数（人）	230	340	171	179	相談支援を新規に開始した人数

成果の説明

◆返還金については、適切な債権管理と収入申告の確認等債権を発生させない取り組みを行い、令和6年度返還金決定（調定）額は793,723千円になりました。令和3年度からの推移として、93.1%に抑制しました。
◆ひきこもり実態調査による事業周知、区民を対象にした講演会による啓発、関係者会議による支援機関との連携により、新たな対象者を把握し、相談支援に繋ぐことができました。しかし、支援に繋がったひきこもり当事者は実態調査で把握した10,132人のうち約1割で、約9,000人は相談窓口に繋がっていない状況です。
◆不適切事案の再発防止のため、社会福祉主事資格を有しない援護課職員80名が講習を受講し、72名（90%）が資格を取得しました。それを含めた再発防止の23項目についてもほぼ達成しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	0	383,027	383,027	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	631,121	631,121		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*559,966*	*559,966*		国庫支出金	0	0	1,339,724	1,339,724
	維持補修費	0	0	72	72		都支出金	0	0	113,173	113,173
	扶助費	0	0	1,198,799	1,198,799		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	207,067	207,067		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	3,792	3,792		その他	0	0	282,034	282,034
	不納欠損引当金繰入額	0	0	384	384		小計 H	0	0	1,734,930	1,734,930
	賞与・退職引当金繰入額	0	0	293,322	293,322	行政収支差額 I=H-G		0	0	△ 983,260	△ 983,260
	その他	0	0	608	608	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	0	0	2,718,190	2,718,190	通常収支差額 K=I+J		0	0	△ 983,260	△ 983,260
特別費用 小計 L		0	0	2,176	2,176	特別収入 小計 M		0	0	35,608	35,608
特別収支差額 N=M-L		0	0	33,431	33,431	当期収支差額 O=K+N		0	0	△ 949,828	△ 949,828

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】（委託料）生活困窮者自立相談支援事業業務委託77,259千円、就労支援事業業務委託56,911千円、レセプト点検等業務委託38,557千円、ひきこもり相談支援業務委託69,662千円など

【扶助費】生活保護費の医療扶助費33,884千円、生活扶助費577,357千円、住宅扶助費393,661千円、生活困窮者住居給付金10,861千円など

【補助費等】過年度分国都支出金等受入超過額返納金187,831千円など

主な増減理由

勘定科目

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,826,429	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,567,909	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 741,481	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 741,481	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	741,481

④貸借対照表

（千円）

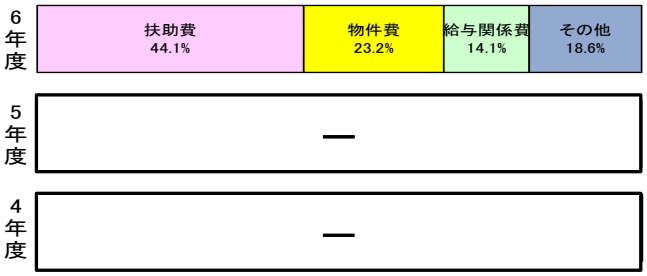
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	4,261	4,261	流動負債 J	0	31,679	31,679
収入未済	0	4,645	4,645	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 384	△ 384	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	31,679	31,679
固定資産 H	0	14,352	14,352	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	284,936	284,936
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	284,936	284,936
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	316,614	316,614
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 298,001	△ 298,001
その他	0	14,352	14,352	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 298,001	△ 298,001
資産の部合計 I=G+H	0	18,613	18,613	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	18,613	18,613

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等4,645千円		
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金384千円		
	【その他】 ソフトウェア資産（ひきこもり支援）14,352千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

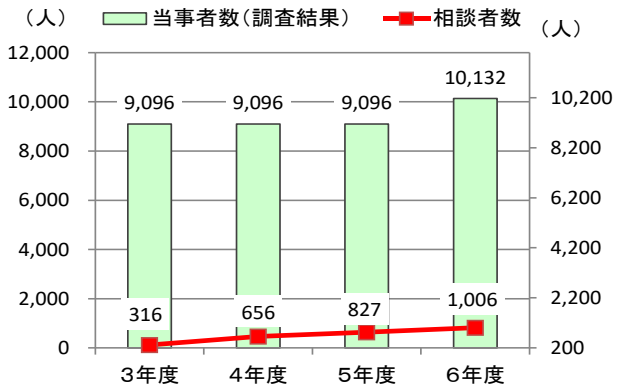
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	46	－	9	5
	金額	343,889	－	33,597	5,541
	うち時間外手当	9,298	－		
５年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	46	－	9	5
	金額	343,889	－	33,597	5,541
	うち時間外手当	9,298	－		

※その他【生活援護嘱託医・生活保護業務検討会専門員】

７ 個別分析

◆ひきこもり当事者数と相談窓口に繋がった人数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	－	－	3,916円
区民一人あたりの資産額	－	－	27円
区民一人あたりの負債額	－	－	456円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課は令和6年度に新設されました。生活援護各課の共通業務を担当しています。
◆返還金の債権管理として、保護費からの相殺、収入充当の徹底、収入申告の確認等債権を発生させない取り組みを行い、令和6年度の調定額は令和3年度に比べ、93.1%でした。
◆不適切事案の再発防止のため、社会福祉主事の資格取得に努め、有資格者が60.6%から91.3%になりました。それを含めた再発防止の23項目についてもほぼ達成され、検証委員会の全委員から高い評価をいただくことができました。
◆令和3年度から6年度までひきこもり実態調査を行い、区内に10,132人のひきこもりの状態の方がいることを把握しました。この方たちを必要な支援に繋げるため、電話や訪問、ホームページやSNSでの情報発信、イベントの実施等により、令和7年3月末までに1,006人がひきこもり相談窓口に繋がりました。
◆令和6年度のみの取り組みとなりますが、生保受給者およびくらしごと相談室の利用者へアンケートを実施しました。生保受給者の回答率は37.7%、くらしごと相談室利用者の回答率は22.9%でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆返還金等の債権については、資産等の各種調査や収入申告の確認により発生を抑制し、発生後も保護費との相殺や納付勧奨等により収納の向上に引き続き努めます。また、債権の発生抑制や収納の対策は、課内の会議等で十分な検討を行い職員間の共有を図るなど、組織的な取り組みに繋げていく必要があります。
◆不適切事案の再発防止に向けた23項目の取り組みのうち、有識者からの助言や関係機関との調整による検討が必要な事項については、引き続き協議を行い、援護課全体のCW力向上に繋げます。
◆ひきこもり実態調査ではひきこもりの状態の方がいる世帯の3割が「支援を必要としていない」と回答しており、このような世帯や支援が必要でも声を上げることができない方が、支援を求めた時にいつでもつながることができるよう、情報提供を続ける必要があります。また関係機関との連携により、居場所機能の充実を図っていきます。
◆被保護者アンケート、くらしごと相談室利用者アンケートの結果を踏まえ、生活困窮者に係る条例の制定に向けて検討を行っていきます。

【令和6年度　福祉部生活援護第一課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護と生活困窮者自立支援制度を理解し、実施方針に基づき援助方針の作成、適正な事務執行、進行管理を行います。
◆大量かつ秘匿性の高い個人情報を扱う部署であることの重要性を認識し、書類管理を徹底します。
◆DXの推進により効率化される事務の手順を確立し、新しいことに挑戦するための機運を醸成します。
◆ひとり一人が気づき、声掛け、助け合いができる組織を目指します。また、ヒヤリハット報告等の情報共有を推進することでケースワーク業務の向上を図ります。

2　所管事務

◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、2030年の目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、対象者の状況を的確に把握し支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方に対し「職場見学会」や「仕事体験会」などの就労に対する不安を取り除く支援や就労後も継続して支援を行う定着支援などきめ細やかなサポートをしていく必要があります。
◆中高校生への進路支援について、「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できる「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」も活用し継続して貧困の連鎖を防ぐ取組みを強化していきます。
◆単身高齢者世帯の見守り強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方へ勧奨を続けていきます。
◆返還金については、返還金を発生させない取り組みを行い、返還金が生じたときは、納付勧奨等債権の回収に努めるとともに適切に債権を管理していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	32.2 4,006	32.3 3,892	32.1 3,825	31.1 4,598	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び対象者数
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率 （上段：%）及び達成者/参加者（下段:人）	47.1 (113/240)	53.7 (95/177)	64.6 (122/189)	50.7 (139/274)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率（上段：%） 及び進学者/対象者（下段：人）	51.5 (17/33)	60.6 (20/33)	59.3 (16/27)	29.8 (14/47)	高校生に対する進路支援プログラム対象の高校3年生のうち、大学・専門学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
健康診断の受診券を発送し受診勧奨を行い、1,429人が受診し受診率は31.1%になりました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
令和5年度に比べ、就労達成率は50.7%（前年比13.9ポイント減）となりましたが、積極的なプログラムの活用を行い一人ひとりに寄り添った支援を行ったことで、参加者が85名、達成者数は17名増加しました。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象に支援を行う進路支援プログラムの実施の結果、47名中14名が大学・専門学校等に進学しました。大学進学率は29.8%（前年比29.5ポイント減）となりましたが、就労者の増（5年度：5人→6年度:19人）によるものです。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	693,049	719,778	585,058	△ 134,720	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	485,230	528,629	29,865	△ 498,764	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*415,319*	*463,060*	*3,121*	*△ 459,939*	国庫支出金	16,850,954	17,088,933	17,237,515	148,582
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	377,024	403,381	400,339	△ 3,042
扶助費	22,365,821	22,821,488	23,130,027	308,539	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	522,847	238,657	△ 2	△ 238,659	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	633	633	0	△ 633	その他	290,311	491,494	230,802	△ 260,692
不納欠損引当金繰入額	71,883	84,538	89,623	5,085	小計 H	17,518,289	17,983,808	17,868,656	△ 115,152
賞与・退職引当金繰入額	75,106	151,440	132,872	△ 18,568	行政収支差額 I=H-G	△ 6,696,279	△ 6,561,355	△ 6,098,787	462,568
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	24,214,568	24,545,163	23,967,443	△ 577,720	通常収支差額 K=I+J	△ 6,696,279	△ 6,561,355	△ 6,098,787	462,568
特別費用 小計 L	52,193	5,043	2,930	△ 2,113	特別収入 小計 M	3,347	1,211	26,763	25,552
特別収支差額 N=M-L	△ 48,846	△ 3,832	23,833	27,665	当期収支差額 O=K+N	△ 6,745,125	△ 6,565,187	△ 6,074,954	490,233

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】生活保護費の医療扶助費15,964,656千円、生活扶助費3,530,104千円、住宅扶助費2,418,524千円、自立促進事業費41,009千円など	【扶助費】 生活扶助費359,624千円増、生活保護費の医療扶助費72,716千円減など
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）	
【物件費】生活保護を実施するための郵送料10,338千円、生活保護システム経費5,049千円、iPad通信料2,764千円など	【物件費】（委託料）459,939千円減、組織改正による支出元移管による。（生活困窮者自立相談支援事業業務委託、就労支援事業業務委託、レセプト点検等業務委託など）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,767,004	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,858,635	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,091,632	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,091,632	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,091,632

④貸借対照表

（千円）

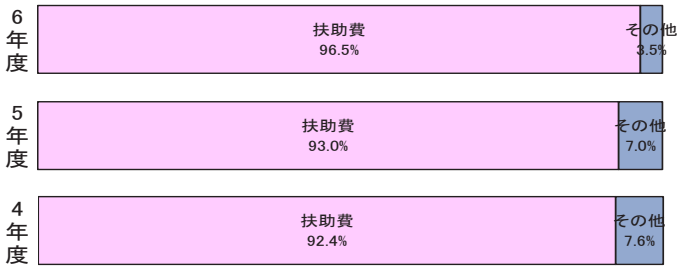
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	862,808	871,391	8,583	流動負債 J	61,435	58,359	△ 3,076
収入未済	947,345	961,014	13,669	還付未済金	5	3	△ 2
不納欠損引当金	△ 84,538	△ 89,623	△ 5,085	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	61,430	58,356	△ 3,074
固定資産 H	18,143	0	△ 18,143	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	572,776	459,960	△ 112,816
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	572,776	459,960	△ 112,816
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	634,211	518,319	△ 115,892
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	246,740	353,072	106,332
その他	18,144	0	△ 18,144	正味財産の部合計 M=I-L	246,740	353,072	106,332
資産の部合計 I=G+H	880,951	871,391	△ 9,560	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	880,951	871,391	△ 9,560

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等961,014千円	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等13,669千円増
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 89,623千円	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 5,085千円増
		【その他】 ひきこもり相談支援システム17,940千円減 乗用自動車204千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

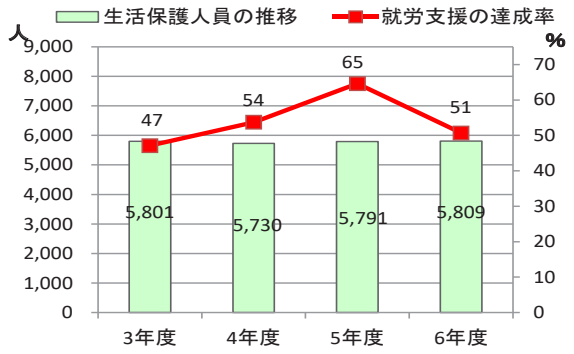
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	78	5	9	2
	金額	532,869	19,251	32,033	905
	うち時間外手当	*15,416*	－		
５年度	人数	93	2	22	2
	金額	638,955	10,117	69,801	905
	うち時間外手当	*23,447*	－		
対前年度	人数	△ 15	3	△ 13	0
	金額	△ 106,086	9,134	△ 37,768	0
	うち時間外手当	*△ 8,031*	－		

※その他【生活援護嘱託医】

７ 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

（人）

項目	3年度	4年度	5年度	6年度
中学生(支給者/在籍者)	39/107	36/94	32/97	38/136
高校生(支給者/在籍者)	18/115	17/106	15/101	10/150

※在籍者は年度初日で算出

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	35,170円	35,548円	34,526円
区民一人あたりの資産額	1,267円	1,276円	1,255円
区民一人あたりの負債額	802円	919円	747円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆生活保護人員について、組織改正に伴い各生活援護課の生活保護人員数の均一化を図りました。生活援護課第二課及び生活援護第三課からの担当地区の一部移管による増及び入院入所第一係・第二係の生活援護管理課への移管よる減の結果18名の増となりました。
◆健康診断受診率は、積極的な受診勧奨を行っていますが、受診率向上には至っていません。今後は、受診の動機付けとなるようなわかりやすい案内や一人ひとりの状況に寄り添った働きかけの方法を検討し、受診率向上を図ることで、重大疾病の予防や早期発見による医療扶助費削減につなげます。
◆就労支援プログラムは、疾患や障害等様々な課題を抱える就職困難者も含め、稼働年齢層のうち就労可能な方を対象にしており、特に早期の自立促進を図るため、受給開始直後の方の対応に力を入れました。結果として前年に比べ参加者が85名、達成者数は17名増加しました。一方で、このような就職困難な方々の参加の割合が増加したこともあり、達成率は前年度を13.9ポイント下回る50.7%となりました。様々な事情により、就労に前向きになれない方も含め、引き続き寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用促進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」の開催などの支援を行いましたが、大学等への進学率は29.8%（残り70.2%の内訳は、正規就職が31.9%、非正規就職が8.5%、その他が29.8%）となりました。
◆令和元年度から推進している緊急通報システム（マモルくん）について、対象者リストを活用し、設置勧奨を継続したことにより、対象世帯数2,224世帯に対し新規に73世帯（累計880世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理と収入申告の確認等債権を発生させない取り組みを行い、返還金決定（調定）件数は5,251件になり、前年度より0.4%増となりました。
◆不適切事案の再発防止については、再発防止策の23項目について取組みを行っているなかで、ヒヤリハット事案の共有や専門の講師による研修に全ケースワーカーを参加させるなどの防止策を構築しました。また社会福祉主事等の資格についても積極的に取得を行い、取得率も前年度74.6%から87.9%に増えました。今後も適切なケースワークを提供出来るよう、再発防止に努めていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、就職困難者も含め稼働年齢層のうち就労可能な方については、様々な事情により、就労に前向きになれない方も含め、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。一方で、全ての地区担当員がこのような就労支援を実施できるよう、就労支援事業者との連携を更に強めるとともに、就労支援に関する勉強会を実施するなど、職員のスキルアップも図っていきます。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の孤独死を防ぎ、見守り体制を強化していくため、マモルくん未設置の方へ粘り強く勧奨を続けていく必要があります。
◆返還金については、返還金を発生させない取り組みを行い、返還金が生じたときは、納付勧奨等債権の回収に努めるとともに適切に債権を管理していく必要があります。

【令和6年度　福祉部生活援護第二課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	**第二生活保護費**	－

1　組織目標

◆生活保護と生活困窮者自立支援制度を理解し、実施方針に基づき援助方針の作成、適正な事務執行、進行管理を行います。
◆大量かつ秘匿性の高い個人情報を扱う部署であることの重要性を認識し、書類管理を徹底します。
◆DXの推進により効率化される事務の手順を確立し、新しいことに挑戦するための機運を醸成します。
◆ひとり一人が気づき、声掛け、助け合いができる組織を目指します。また、ヒヤリハット報告等の情報共有を推進することでケースワーク業務の向上を図ります。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、2030年の目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、支援対象者リストを作成し的確に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への就労準備支援や決定後の定着支援などの支援を継続していく必要があります。
◆「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、学習環境整備支援費(塾代)の支給促進や、中高生が進路選択に活用できるような中高生向け応援ガイド（電子ブック）を活用するなど、貧困の連鎖を防ぐ取組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方へ勧奨を続けます。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取組みを徹底します。また業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	28.9 5,456	29.3 5,406	29.8 5,364	29.7 4,570	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び受診者数
就労支援(自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)の達成率(上段:%) 及び達成者/参加者(下段:人)	73.7 (253/343)	58.1 (161/277)	62.6 (147/235)	53.4 (118/221)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率(上段:%)及び進学者/対象者(下段:人)	42.6 (23/54)	56.8 (21/37)	40.0 (12/30)	37.9 (11/29)	高校生に対する進学支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ対象の高校3年生のうち、大学及び専修学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
近隣の医療機関での受診を可能にする等の受診しやすい環境の整備とともに訪問や来所等の機会を捉えて、ケースワーカーによる一人ひとりの状況に応じた受診勧奨を行い、受診率は29.7%（受診者数1,358名）となりました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
当プログラムは、就職困難者も含めた稼働年齢層のうち就労可能な方を対象とし、特に早期の自立促進を図るため、受給開始直後の方の対応に力を入れています。前年度から継続支援となっている、疾患や障害等課題を抱える就職困難者の割合が増加したこともあり、達成率は減少しています。様々な事情により就労に前向きになれない方も含め、引き続き寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象に支援を行う進路支援プログラムにより、29名中11名が大学等に進学しました。今後も担当ケースワーカーが対象者の希望進路や学習状況を把握し、支援制度の積極的な勧奨を行い、塾代支給などの学習支援に努めることにより、早い段階での進学の意識付けを行うことで進学率の向上を目指していきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	676,372	684,090	584,442	△ 99,648	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	47,290	47,556	31,108	△ 16,448	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*8,850*	*8,967*	*3,809*	*△ 5,158*	国庫支出金	5,620,367	5,621,972	4,936,768	△ 685,204
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	112,985	105,506	40,457	△ 65,049
扶助費	7,664,816	7,657,924	6,629,863	△ 1,028,061	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	414	1,654	0	△ 1,654	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	259,513	221,691	300,500	78,809
不納欠損引当金繰入額	86,237	99,133	101,473	2,340	小計 H	5,992,865	5,949,169	5,277,725	△ 671,444
賞与・退職引当金繰入額	63,755	128,813	59,908	△ 68,905	行政収支差額 I=H-G	△ 2,546,018	△ 2,670,001	△ 2,129,069	540,932
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,538,883	8,619,170	7,406,794	△ 1,212,376	通常収支差額 K=I+J	△ 2,546,018	△ 2,670,001	△ 2,129,069	540,932
特別費用 小計 L	20,573	32,057	51,640	19,583	特別収入 小計 M	0	0	26,409	26,409
特別収支差額 N=M-L	△ 20,573	△ 32,057	△ 25,231	6,826	当期収支差額 O=K+N	△ 2,566,591	△ 2,702,059	△ 2,154,301	547,758

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 生活保護の生活扶助費3,517,095千円、住宅扶助費2,878,036千円、医療扶助費84,736千円など	【扶助費】 生活保護の各種扶助費が受給人員減少等により1,028,061千円減少など
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）4,936,768千円	【物件費】 医療援護係の生活援護管理課移管に伴うレセプト管理システムオンライン資格確認データ連携サービス委託料3,850千円減少及びプリンタリース料446千円の減少など
【物件費】 システム関連経費10,027千円、受給者等への郵送料9,392千円、ケースワーカー用iPad通信料3,258千円など	【補助費等】 江戸川区生活保護業務不適切事案の検証及び再発防止対策検討委員会終了に伴う謝礼支出1,591千円の減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,149,774	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,375,729	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,225,955	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,225,955	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,225,955

④貸借対照表

（千円）

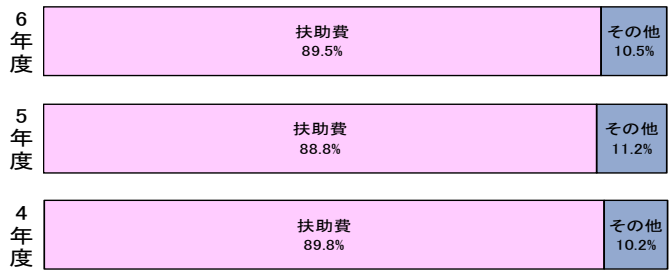
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,011,767	986,605	△ 25,162	流動負債 J	63,780	59,908	△ 3,872
収入未済	1,110,900	1,088,078	△ 22,822	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 99,133	△ 101,473	△ 2,340	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	63,780	59,908	△ 3,872
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	580,166	487,221	△ 92,945
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	580,166	487,221	△ 92,945
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	643,946	547,130	△ 96,816
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	367,821	439,475	71,654
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	367,821	439,475	71,654
資産の部合計 I=G+H	1,011,767	986,605	△ 25,162	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,011,767	986,605	△ 25,162

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金未済分1,088,078千円	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の未済返還金22,822千円減少
	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金101,473千円	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金計上額2,340千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

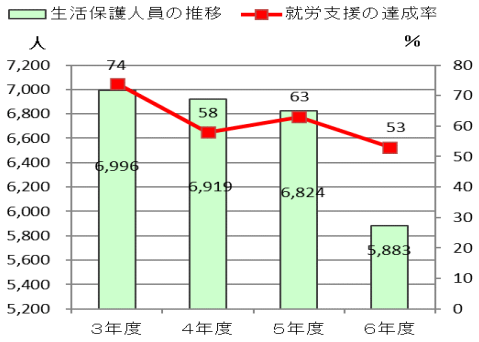
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	83	－	11	2
	金額	551,333	－	32,205	905
	うち時間外手当	20,365	－		
5年度	人数	96	－	13	5
	金額	644,809	－	32,947	6,334
	うち時間外手当	24,042	－		
対前年度	人数	△ 13	－	△ 2	△ 3
	金額	△ 93,476	－	△ 742	△ 5,429
	うち時間外手当	△ 3,677	－		

※その他：生活援護嘱託医

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

（人）

項目	3年度	4年度	5年度	6年度
中学生（支給者/在籍者）	51/157	46/143	45/142	30/113
高校生（支給者/在籍者）	14/148	18/140	20/133	16/111

※在籍者は年度初日で算出

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	12,402円	12,483円	10,670円
区民一人あたりの資産額	1,519円	1,465円	1,421円
区民一人あたりの負債額	851円	933円	788円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆組織改正に伴い、各生活援護課の生活保護人員数の均一化を図ったため、生活保護人員数が減少しています。
◆健康診断受診率は、積極的な受診勧奨を行っていますが、受診率向上には至っていません。今後は、受診の動機付けとなるようなわかりやすい案内や一人ひとりの状況に寄り添った働きかけの方法を検討し、受診率向上を図ることで、重大疾病の予防や早期発見による医療扶助費削減につなげます。
◆就労支援プログラムでは、就労達成率が前年度を9.2ポイント下回る53.4%となりましたが、この要因は前年度から継続支援となっている疾患や障害等課題を抱える就職困難者の割合が増加したことにあります。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用促進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行ったことにより、大学・専門学校等進学率は37.9%（残り62%の内訳は、正規就職が31%、その他が31%）となりました。
◆令和元年度から設置を推進している緊急通報システム（マモルくん）について、対象者リストを活用して設置勧奨を継続したことにより、対象世帯数2,246世帯に対し、新規に63世帯（累計635世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理等により、収入未済額は令和5年度から22,822千円減少しました。
◆不適切事案の再発防止については、23項目に及ぶ改善策について取り組みを行っているなかで、ヒヤリハット事案の共有や専門の講師による研修に全ケースワーカーを参加させるなどの再発防止策を構築しました。また、社会福祉主事の資格を有さないケースワーカーに対して資格取得養成講座の受講を促したことにより、資格取得率は前年度の約52%から約91%となりました。今後も適切なケースワークを提供出来るよう、再発防止に努めていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、就職困難者も含め稼働年齢層のうち就労可能な方については、様々な事情により就労に前向きになれない方も含め、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。一方で、全てのケースワーカーがこのような就労支援を実施できるよう、就労支援事業者との連携を更に強めるとともに、就労支援に関する勉強会を実施するなど、職員のスキルアップも図っていきます。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し、進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方への勧奨を続けます。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

【令和6年度　福祉部生活援護第三課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	**第三生活保護費**	－

1　組織目標

◆生活保護、生活困窮者自立支援制度の目的を理解し、原理原則に基づいた実施方針の適正実施を行います。
◆福祉に携わる組織の一員として、人に寄り添える職員の育成を行います。
◆AI相談システム等を活用し業務の効率化を行います。
◆大量の個人情報を扱う部署であることを常に認識し、情報管理を徹底します。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方へは職場見学や仕事体験会等の参加を促し、就労に対する不安を取り除く支援を継続し、2030年の未来目標「就労決定率65%」を目指していきます。
◆「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できるような中高生向け応援ガイド（電子ブック）を活用するとともに、学習環境整備支援費（塾代）の支給を推進し、貧困の連鎖を防ぐ取組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方への勧奨を続けます。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	28.6 5,234	28.0 5,235	27.4 5,070	27.3 4,544	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び対象者数
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率 (上段：%)及び達成者/参加者(下段:人)	37.1 (88/237)	41.8 (132/316)	50.9 (180/353)	39.1 (117/299)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率（上段：%） 及び進学者/対象者（下段：人）	50.0 (27/54)	50.9 (26/51)	47.0 (16/34)	44.7 (21/47)	高校生に対する進路支援プログラム対象の高校3年生のうち、大学及び専修学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
近隣の医療機関での受診を可能にする等の受診しやすい環境の整備とともに訪問や来所等の機会を捉えて、ケースワーカーによる一人ひとりの状況に応じた受診勧奨を行い、1,241人が受診しました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
当プログラムは、就職困難者も含めた稼働年齢層のうち就労可能な方を対象とし、特に早期の自立促進を図るため、受給開始直後の方の対応に力を入れています。前年度から継続支援となっている疾患や障害等課題を抱える就職困難者の割合が増加したこともあり、達成率は減少しています。様々な事情により就労に前向きになれない方も含め、引き続き寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象に支援を行う進路支援プログラムの運用により、47名中21名が大学等に進学しました。今後は、担当ケースワーカーが対象者の希望進路や学習状況を把握し、支援制度の積極的な勧奨を行い、塾代支給などの学習支援に努めることにより、早い段階での進学の意識付けを行うことで進学率の向上を目指していきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	574,632	593,137	580,465	△ 12,672	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	44,606	48,981	49,050	69		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*10,408*	*9,626*	*10,784*	*1,158*		国庫支出金	5,497,673	5,234,326	4,840,651	△ 393,675
	維持補修費	3,037	3,330	3,686	356		都支出金	106,026	98,291	48,921	△ 49,370
	扶助費	7,479,676	7,134,944	6,480,877	△ 654,067		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	52	0	△ 52		使用料及手数料	152	156	163	7
	減価償却費	4,059	4,059	4,059	0		その他	299,413	352,745	273,233	△ 79,512
	不納欠損引当金繰入額	85,004	93,737	93,756	19		小計 H	5,903,263	5,685,517	5,162,968	△ 522,549
	賞与・退職引当金繰入額	61,123	122,242	89,704	△ 32,538	行政収支差額 I=H-G		△ 2,348,873	△ 2,314,965	△ 2,138,630	176,335
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	8,252,136	8,000,482	7,301,598	△ 698,884	通常収支差額 K=I+J		△ 2,348,873	△ 2,314,965	△ 2,138,630	176,335
特別費用 小計 L		6,665	31,724	41,411	9,687	特別収入 小計 M		1,171	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		△ 5,493	△ 31,724	△ 41,411	△ 9,687	当期収支差額 O=K+N		△ 2,354,366	△ 2,346,689	△ 2,180,041	166,648

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【扶助費】 生活保護の生活扶助費3,453,397千円 住宅扶助費2,797,710千円 医療扶助費86,962千円など		【扶助費】 生活扶助費402,005千円減少、住宅扶助費248,845千円減少 医療扶助6,962千円増加など
	【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）		【物件費】 空調設備修繕2,057千円増加 清掃委託費1,090千円増加など
	【物件費】 生活保護を実施するための郵送料8,256千円 生活保護システム経費6,007千円 iPad通信料3,087千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,072,929	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,236,630	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,163,701	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,163,701	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,163,701

④貸借対照表

（千円）

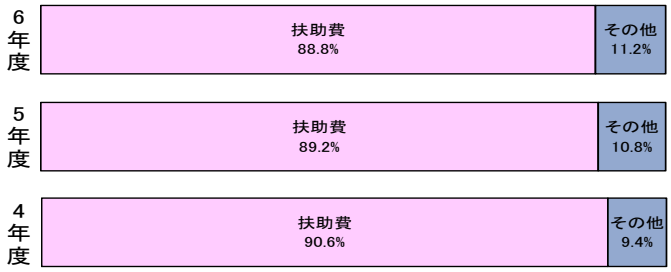
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	956,705	911,576	△ 45,129	流動負債 J	59,059	60,353	1,294
収入未済	1,050,442	1,005,333	△ 45,109	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 93,737	△ 93,756	△ 19	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	59,059	60,353	1,294
固定資産 H	157,381	153,322	△ 4,059	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	494,818	460,676	△ 34,142
建物	97,239	93,312	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	494,818	460,676	△ 34,142
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	553,877	521,029	△ 32,848
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	560,209	543,869	△ 16,340
その他	424	292	△ 132	正味財産の部合計 M=I-L	560,209	543,869	△ 16,340
資産の部合計 I=G+H	1,114,086	1,064,898	△ 49,188	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,114,086	1,064,898	△ 49,188

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金1,005,333千円	主な増減理由	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金45,109千円減少
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 93,756千円		【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 19千円増加
	【建物】 葛西地区福祉事務所建物　93,312千円		【建物】 減価償却による3,927千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

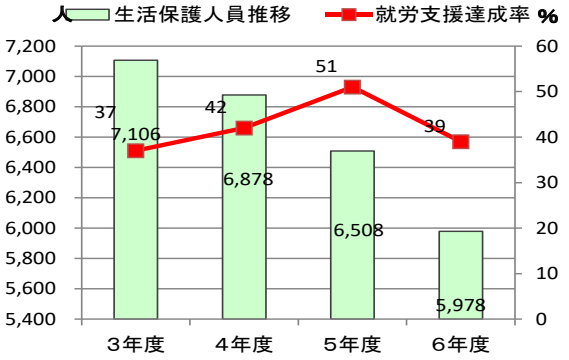
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	82	7	9	2
	金額	515,944	32,095	31,521	905
	うち時間外手当	*12,584*	－		
５年度	人数	87	5	8	2
	金額	551,259	20,002	20,971	905
	うち時間外手当	*13,977*	－		
対前年度	人数	△ 5	2	1	－
	金額	△ 35,315	12,093	10,550	－
	うち時間外手当	*△ 1,393*	－		

その他【生活援護嘱託医】

７ 個別分析

◆



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

項目	３年度	４年度	５年度	６年度
中学生（支給者/在籍者）	88/208	69/192	52/172	32/139
高校生（支給者/在籍者）	29/204	22/191	20/182	13/167

※在籍者は年度初日で算出

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	11,986円	11,587円	10,518円
区民一人あたりの資産額	1,732円	1,614円	1,534円
区民一人あたりの負債額	712円	802円	751円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆組織改正に伴い、各生活援護課の生活保護人員数の均一化を図ったため、生活保護人員数が減少しています。
◆健康診断受診率は、積極的な受診勧奨を行っていますが、受診率向上には至っていません。今後は、受診の動機付けとなるようなわかりやすい案内や一人ひとりの状況に寄り添った働きかけの方法を検討し、受診率向上を図ることで、重大疾病の予防や早期発見による医療扶助費削減につなげます。
◆就労支援プログラムでは、就労達成率が前年度を11.8ポイント下回る39.1%となりましたが、この要因は前年度から継続支援となっている疾患や障害等課題を抱える就職困難者の割合が増加したことにあります。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用促進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行いましたが、大学等進学率は44.7%（残り55.3%の内訳は、正規・非正規就職が19.1%、その他が36.2%）となりました。
◆令和元年度から推進している緊急通報システム（マモルくん）について、対象者リストを活用し、設置勧奨を継続したことにより、対象世帯数2,067世帯に対し新規に75世帯（累計864世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理により、収入未済額は令和5年度から45,109千円減少しました。
◆不適切事案の再発防止については、23項目に及ぶ改善策について取り組みを行っているなかで、ヒヤリハット事案の共有や専門の講師による研修に全ケースワーカーを参加させるなどの防止策を構築しました。また、社会福祉主事の資格を有さないケースワーカーに対して資格取得養成講座の受講を促したことにより、資格取得率は前年度の約60%から約90%となりました。今後も適切なケースワークを提供出来るよう、再発防止に努めていきます。

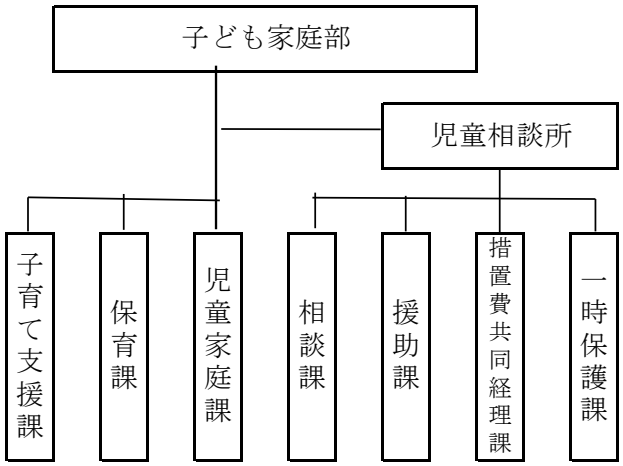
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、成果指標である「就労決定率」及び「参加者数」を高めていくため、就職困難者も含め稼働年齢層のうち就労可能な方については、様々な事情により、就労に前向きになれない方も含め、寄り添いながら粘り強く参加の促進を図っていきます。一方で、全ての地区担当員がこのような就労支援を実施できるよう、就労支援事業者との連携を更に強めるとともに、就労支援に関する勉強会を実施するなど、職員のスキルアップも図っていきます。
◆進路支援の対象者に対してケースワーカー一人ひとりが真摯に働きかけを行い、「進学支援ガイダンス」や「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を周知、活用することにより中高生の進路選択の一助とするとともに、さらなる学力向上に資するため、学習環境整備支援費（塾代）の支給を促進し進学率の向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方への勧奨を続けます。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

【令和6年度　子ども家庭部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆子どもの権利を守り健やかな育ちを支える施策の実行とさらなる充実を図ります。子どもの権利条例、江戸川子どもプランの実効性を向上させます。

◆児童相談所「はあとポート」が確実にその機能を発揮し子どもにとって最善の利益を保障します。子どものより良い養護のために社会的養育体制の向上を図ります。

◆長期的展望を持って、保育環境の課題やあり方を検討します。また保育の質の向上に向けた取り組みを推進します。

◆ひとり親や生活困窮家庭等に対する支援を確実に実施するとともに相談・支援の機能充実を図ります。

◆職員間のコミュニケーションを活発にし仕事を楽しめる職場風土を作り、組織の課題解決力を向上させます。「育ちあう職場」を目指しキャリアに応じた人材育成を図ります。

【所管事務】

子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などへの補助･支援、区立保育園･育成室･保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、児童相談所･一時保護所の運営、児童の措置（養護施設等へ）及び措置費等の支払など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
子育て支援課	34,403,496	380,458	344,109	215,590	21,206,605	11,831,035	234,639	191,061
保育課	8,791,381	6,273,366	1,209,611	6,783	0	355,492	16,131	929,998
児童家庭課	20,272,041	255,777	213,037	5,300	19,522,590	222,907	238	52,194
相談課	701,467	249,805	342,303	1,177	1,061	7,049	47,379	52,694
援助課	3,826,956	615,490	253,195	0	2,420,418	468,984	2,456	66,413
措置費共同経理課	6,934,824	86,606	1,413	0	6,768,268	3,693	0	74,843
一時保護課	483,127	342,703	91,318	0	503	479	0	48,124
計	75,413,291	8,204,204	2,454,986	228,850	49,919,444	12,889,639	300,843	1,415,325

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
子育て支援課	19,201,811	18,381,878	679,688	4	140,241	△ 15,201,684	105,253	△ 15,096,432
保育課	763,573	235,127	201,883	821	325,742	△ 8,027,808	72,791	△ 7,955,017
児童家庭課	10,490,473	10,468,531	15	0	21,927	△ 9,781,568	3,141	△ 9,778,427
相談課	191,943	183,363	74	0	8,506	△ 509,524	3,098	△ 506,427
援助課	1,330,693	1,270,103	19,158	0	41,431	△ 2,496,263	11,109	△ 2,485,154
措置費共同経理課	6,962,851	0	6,962,851	0	0	28,027	0	28,027
一時保護課	153,586	141,673	0	0	11,914	△ 329,540	16,548	△ 312,993
計	39,094,929	30,680,676	7,863,669	825	549,761	△ 36,318,362	211,939	△ 36,106,423

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
子育て支援課	△ 14,846,140	△ 259,998	△ 24,420	△ 15,130,558	△ 154,424	15,284,983
保育課	△ 8,156,959	△ 34,029	0	△ 8,190,989	0	8,190,989
児童家庭課	△ 9,778,422	0	0	△ 9,778,422	△ 62	9,778,484
相談課	△ 447,795	0	0	△ 447,795	△ 74	447,869
援助課	△ 2,548,451	0	0	△ 2,548,451	0	2,548,451
措置費共同経理課	92,534	0	0	92,534	0	△ 92,534
一時保護課	△ 336,657	0	0	△ 336,657	0	336,657
計	△ 36,021,890	△ 294,027	△ 24,420	△ 36,340,337	△ 154,560	36,494,897

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
子育て支援課	47,599	17,454	△ 3,380	33,525	7,789,168	3,494,544	3,499,551	68,096
保育課	1,475	1,978	△ 503	0	241,346	86,580	33,880	0
児童家庭課	52,009	55,393	△ 3,384	0	0	0	0	0
相談課	0	0	0	0	2,359,126	178,845	2,179,436	0
援助課	45,107	45,107	0	0	445,604	439,329	0	0
措置費共同経理課	0	0	0	0	0	0	0	0
一時保護課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	146,190	119,932	△ 7,267	33,525	10,835,245	4,199,298	5,712,866	68,096

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
子育て支援課	0	0	726,977	7,836,767	57,885	0	33,432	24,453
保育課	0	0	120,886	242,821	619,536	0	619,532	5
児童家庭課	0	0	0	52,009	24,251	0	24,251	0
相談課	0	0	846	2,359,126	22,742	0	22,742	0
援助課	0	0	6,275	490,711	58,431	0	58,431	0
措置費共同経理課	0	0	0	0	8,480	0	8,480	0
一時保護課	0	0	0	0	28,249	0	28,249	0
計	0	0	854,985	10,981,435	819,574	0	795,116	24,458

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
子育て支援課	294,440	0	274,090	20,350	352,325	7,484,441	*34,126*	7,836,767
保育課	3,714,743	0	3,714,743	0	4,334,279	△ 4,091,458	*235,971*	242,821
児童家庭課	185,859	0	185,859	0	210,110	△ 158,101	*△ 213,854*	52,009
相談課	144,192	0	144,192	0	166,934	2,192,193	*△ 58,632*	2,359,126
援助課	415,861	0	415,861	0	474,292	16,419	*63,296*	490,711
措置費共同経理課	67,161	0	67,161	0	75,641	△ 75,641	*△ 64,507*	0
一時保護課	207,349	0	207,349	0	235,598	△ 235,598	*23,665*	0
計	5,029,605	0	5,009,255	20,350	5,849,180	5,132,255	20,066	10,981,435

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
子育て支援課	43	320,897	*11,304*	2	6,181	11	45,119	49	8,261
保育課	597	4,145,573	*108,055*	12	61,992	661	2,043,338	44	22,463
児童家庭課	31	218,669	*14,614*	2	5,799	18	31,308	－	－
相談課	22	168,190	*3,702*	3	19,039	12	62,576	－	－
援助課	73	506,607	*39,938*	7	44,302	17	60,742	2	3,840
措置費共同経理課	10	86,607	*736*	－	－	－	－	－	－
一時保護課	38	255,168	*12,116*	4	14,806	29	72,729	－	－
計	814	5,701,711	*190,465*	30	152,119	748	2,315,812	95	34,564

4 所管部長からの説明

◆子ども家庭費の約6割以上を私立保育園等委託費や児童手当、乳児養育手当などの扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、7割以上が固定的経費となります。

◆待機児童については、従来より続けている施策の継続により令和7年度も引き続き0人となりました。今後も保育の質を向上させつつ多様な保育需要へ対応していく一方で、少子化による児童数の減少を念頭においた施策を検討していく必要があります。

◆組織改正により、ひとり親家庭等の相談機能を持つ人権・男女共同参画推進センターが総務部へ移管となりました。引き続きひとり親世帯への各種費用の助成等を行うと共に、関係部署と連携をとりながらひとり親世帯の自立促進を図っていきます。

◆児童相談所では、令和6年4月より「こども家庭センター」を設置し、母子保健部門とより連携を高めながら虐待の未然防止を図っています。今後も地域に寄り添った児童相談所として、関係機関と連携しながら地域全体で児童に対する支援体制を築いていきます。

◆措置費共同経理課の設置により、児相設置区及び支払い対象施設双方の事務負担軽減を図っています。

◆社会状況の変化に伴い、子どもと家庭を取り巻く環境は複雑化しています。引き続き変わりゆく環境に対応しながら、子育て世代をはじめとしたニーズを把握し、「子どもの最善の利益」の実現に向けた取り組みを展開していきます。

【令和6年度　子ども家庭部子育て支援課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	－

1　組織目標

◆職員間の積極的な対話と連携を大切にし、活気にあふれた職場をつくります。
◆子どもの健やかな成長のため、全庁的な総合調整に努めるとともに子どもを地域で支える環境づくりを進めます。
◆厳正かつ効果的な指導検査を行い、施設の適正な運営を確保するとともに保育の質の向上を図ります。
◆少子化対策をはじめ、教育・保育施設の地域ニーズに応えるべく、区長公約を具現化する新たな施策を展開します。
◆幼児教育・保育の無償化や利用者負担軽減など、保護者へわかりやすく説明するとともに正確な給付を行います。
◆質の高い保育を実践するため、策定したガイドラインを保育に関わる全ての人へ周知・啓発を進めます。
◆安全で快適な施設を維持するとともに将来需要を見据えた保育施設の整備・改修計画を作成し具体的な行動に移します。

2　所管事務

◆子育て施策の計画及び調整に関すること　◆部及び課の庶務に関すること　◆保育施設の指導監査等に関すること
◆私立幼稚園に関すること　◆私立保育園に関すること　◆認定こども園に関すること
◆地域型保育事業に関すること　◆認証保育所に関すること　◆保育園民営化等の調整に関すること
◆私立保育園等の運営支援に関すること　◆保育園等の施設整備、維持管理等に関すること
◆幼児教育・保育施設の利用費の給付に関すること　◆子どもの権利擁護のための環境整備に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆私立保育園等の保育士確保支援として引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆待機児童数はゼロとはなりましたが潜在的な保育ニーズが多く存在していると考えられます。保育所申込者数も増加しており更なる保育ニーズに対応するため保育の受け皿となる施設整備等を実施していきます。
◆医療的ケア児については、引き続き区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。

4　事業の成果

成果指標	４年度	５年度	６年度	７年度	成果指標の説明
保育園等の定員（人）	16,072	16,255	16,490	16,636	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママの定員(各年4月1日現在)
保育園申込者数（人）	4,512	4,508	4,717	4,601	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業の入園申込者数（各年4月入園分）
待機児童数（人）	0	0	0	0	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

成果の説明

◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、私立保育園１園、認定こども園１園を新設し定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年度比146人の定員増となりました。
◆その結果、平成30年度に最大440人であった待機児童数は、令和4年度から引き続き0人を継続しています。
◆待機児童解消の要因は、定員拡大に取り組むと共に認可外保育施設への保育料補助を拡充するなど多様なニーズに応える施策も一因であると考えられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	396,052	338,719	380,458	41,739	行政収入 地方税	0	0	0	0
	物件費	176,363	287,378	344,109	56,731	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*149,240*	*253,916*	*314,359*	*60,443*	国庫支出金	8,842,225	9,725,951	10,437,320	711,369
	維持補修費	163,759	196,712	215,590	18,878	都支出金	6,526,501	7,742,908	7,944,558	201,650
	扶助費	18,444,281	19,691,712	21,206,605	1,514,893	分担金及負担金	936,208	837,030	679,688	△ 157,342
	補助費等	10,576,570	11,711,462	11,831,035	119,573	使用料及手数料	4	5	4	△ 1
	減価償却費	232,350	227,336	234,639	7,303	その他	141,609	258,430	140,241	△ 118,189
	不納欠損引当金繰入額	3,334	3,287	3,113	△ 174	小計 H	16,446,547	18,564,323	19,201,811	637,488
	賞与・退職引当金繰入額	54,671	57,775	187,948	130,173	行政収支差額 I=H-G	△ 13,662,592	△ 14,004,023	△ 15,201,684	△ 1,197,661
	その他	61,759	53,965	0	△ 53,965	金融収支差額 J	0	0	23	23
	小計 G	30,109,139	32,568,346	34,403,496	1,835,150	通常収支差額 K=I+J	△ 13,662,591	△ 14,004,023	△ 15,201,662	△ 1,197,639
特別費用 小計 L		811	1,081	727	△ 354	特別収入 小計 M	26,724	6,708	105,956	99,248
特別収支差額 N=M-L		25,913	5,627	105,230	99,603	当期収支差額 O=K+N	△ 13,636,679	△ 13,998,395	△ 15,096,432	△ 1,098,037

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【扶助費】 私立保育園の運営費 21,206,605千円	主な増減理由 【扶助費】 私立保育園数の増加、処遇改善加算等により1,514,893千円増加
	【補助費等】 認定こども園施設型給付費1,844,568千円、施設等利用給付費1,563,977千円など	【補助費等】 施設数の増による認定こども園施設型給付費540,102千円増加、対象者数の減による施設等利用給付費355,747千円減少など
	【分担金及び負担金】 私立保育園保育料 679,688千円	【分担金及び負担金】 第二子以降の保育料無償化の通年化により保育料収入が157,342千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,199,249	社会資本整備等投資活動収入	47,116	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,045,389	社会資本整備等投資活動支出	307,114	財務活動支出	24,420
行政サービス活動収支差額 A	△ 14,846,140	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 259,998	財務活動収支差額 C	△ 24,420
収支差額 D=A+B+C	△ 15,130,558	一般財源共通調整	△ 154,424	一般財源充当調整	15,284,983

④貸借対照表

（千円）

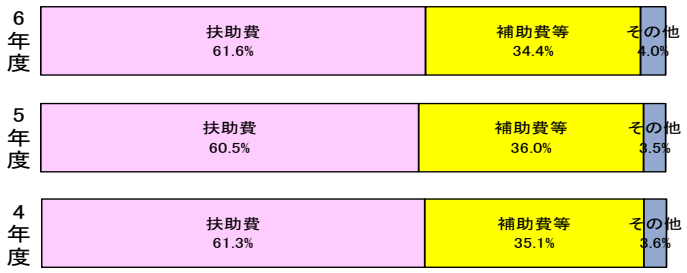
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	48,082	47,599	△ 483	流動負債 J	53,800	57,885	4,085
収入未済	17,844	17,454	△ 390	還付未済金	34	33	△ 1
不納欠損引当金	△ 3,287	△ 3,380	△ 93	特別区債	0	0	0
その他	33,525	33,525	0	賞与引当金	29,346	33,432	4,086
固定資産 H	7,764,535	7,789,168	24,633	その他	24,420	24,420	0
土地	3,494,544	3,494,544	0	固定負債 K	308,501	294,440	△ 14,061
建物	3,512,838	3,499,551	△ 13,287	特別区債	0	0	0
工作物	74,797	68,096	△ 6,701	退職給与引当金	263,731	274,090	10,359
インフラ資産	0	0	0	その他	44,770	20,350	△ 24,420
リース資産	114,918	111,326	△ 3,592	負債の部合計 L=J+K	362,302	352,325	△ 9,977
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,450,315	7,484,441	34,126
その他	567,437	615,651	48,214	正味財産の部合計 M=I-L	7,450,315	7,484,441	34,126
資産の部合計 I=G+H	7,812,617	7,836,767	24,150	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,812,617	7,836,767	24,150

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 私立保育園保育料 17,454千円 【土地・建物】　（土地）　（建物） 区立保育園　855,320千円　1,938,638千円 おひさま保育園　2,621,066千円　1,482,714千円 区立保育園を民営化した「おひさま保育園」の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。	主な増減理由	【建物】 江戸川二丁目保育園・小松川第三保育園空調設備改修工事等により192,749千円増加、資産の減価償却により206,037千円減少 【収入未済】 口座振替の推奨、通知・電話による督促催告等の収納努力により、保育料等の収入未済が390千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

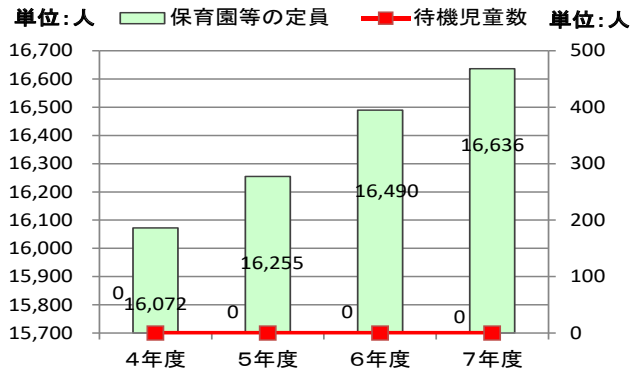
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	43	2	11	49
	金額	320,897	6,181	45,119	8,261
	うち時間外手当	11,304	131		
５年度	人数	42	3	7	41
	金額	292,605	10,326	28,698	7,090
	うち時間外手当	8,819	265		
対前年度	人数	1	△ 1	4	8
	金額	28,292	△ 4,145	16,421	1,171
	うち時間外手当	2,485	△ 134		

※その他【児童福祉審議会委員　等】

７ 個別分析

◆保育園等の定員と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	43,731円	47,168円	49,560円
区民一人あたりの資産額	11,467円	11,315円	11,289円
区民一人あたりの負債額	537円	525円	508円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、認可保育園新設などの保育施設整備により保育定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、令和6年度と比較して146人の定員増となり、令和4年度以降0人となっています。

◆私立保育園への運営に対する扶助費・補助費の合計は22,176,016千円で、園数や在籍児童数の増加等に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり192,835千円の支出となります。

◆私立保育園等の保育士等確保事業として、家賃補助事業や区独自の給与加算、保育士等への継続勤務報奨金、保育園への保育士確保対策費補助を継続しました。これらの取組により、保育士の確保に寄与し、保育園の規模や質を落とすことない運営に努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。

◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

◆待機児童数はゼロとはなりましたが潜在的な保育ニーズが多く存在していると考えられます。更なる保育ニーズに対応するため保育の受け皿となる施設整備等を実施していきます。

◆一方で、将来的な少子化を見据えた保育施設のあり方や令和8年度から開始となる「こども誰でも通園制度」など、新たな課題やニーズに対応するための取り組みを進めます。

【令和6年度　子ども家庭部保育課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**保育関係費**	－

1　組織目標

◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
◆育成室において適切な療育を効果的に実施します。
◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2　所管事務

◆全認可保育施設（認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所）の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
◆区立認可保育園の運営に関すること。
◆育成室の運営（児童発達支援事業）に関すること。
◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も施設数の増加に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
◆保育料の収入未済額については、児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆医療的ケア児については、引き続き区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
認可保育施設在籍児数（人）	13,504	13,781	14,085	14,510	4/1現在の全認可保育施設に在籍している児童数
保育ママ受託児数（人）	255	233	249	228	保育ママの年間利用数

成果の説明

◆6年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園（153園、定員：14,736人）、認定こども園（9園、保育枠定員：817人）、小規模保育所（15園、定員：270人）、事業所内保育所（3園、地域枠定員：38人）の保育施設計180園（分園含む）について行いました。また、7年度4月の入園事務を、認可保育園（154園、定員14,755人）、認定こども園（10園、保育枠定員：952人）、小規模保育所（15園、定員：270人）、事業所内保育所（3園、地域枠定員：38人）の保育施設計182園（分園含む）について行いました。
◆区立保育園の職員を対象とした保育理論及び実技等の研修を20回実施、延べ656人が受講し、保育内容の充実に努めました。
◆配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行えるよう、保育園発達支援コーディネーター育成研修を全8回にわたり実施し、区立保育園職員9人、私立保育園職員55人が受講しました。
◆医療的ケア児枠園3園、在園児対応園で1園の受け入れ体制に加え、身近な園での受入れ体制を整備しました。
◆6年度の保育ママ事業は保育ママ121人で地域の需給バランスを考慮しながら、年間228人の受託児を保育しました。
◆5年度から開始した保育ママの給食無償提供は、6年度から高月齢児向けの離乳食の提供を開始し、より受託児の成長に合わせた給食を提供しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,234,436	6,008,943	6,273,366	264,423	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,037,163	1,114,541	1,209,611	95,070	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*392,528*	*452,356*	*458,227*	*5,871*	国庫支出金	7,514	419	2,160	1,741
維持補修費	6,223	6,549	6,783	234	都支出金	62,580	129,404	232,967	103,563
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	248,148	225,749	201,883	△ 23,866
補助費等	353,396	360,372	355,492	△ 4,880	使用料及手数料	1,629	1,066	821	△ 245
減価償却費	3,587	8,201	16,131	7,930	その他	317,994	305,818	325,742	19,924
不納欠損引当金繰入額	1,055	361	892	531	小計 H	637,864	662,456	763,573	101,117
賞与・退職引当金繰入額	543,300	742,739	929,106	186,367	行政収支差額 I=H-G	△ 7,541,297	△ 7,579,251	△ 8,027,808	△ 448,557
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,179,160	8,241,706	8,791,381	549,675	通常収支差額 K=I+J	△ 7,541,297	△ 7,579,251	△ 8,027,808	△ 448,557
特別費用 小計 L	0	0	11	11	特別収入 小計 M	0	0	72,802	72,802
特別収支差額 N=M-L	0	0	72,791	72,791	当期収支差額 O=K+N	△ 7,541,297	△ 7,579,251	△ 7,955,017	△ 375,766

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食調理業務委託390,122千円、区立保育園給食賄費347,717千円など	【物件費】 保育士派遣31,974千円増加,区立保育園給食賄費27,429千円増加、給食調理業務委託24,287円増加など
【補助費等】 保育ママへの補助金334,013千円、保育園等共同管理費6,031千円など	【都支出金】 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費都補助金77,265千円増加、子供家庭支援区市町村包括支援事業補助金3,086千円増加など
【行政収入（その他）】 厚生年金保険料納付金131,744千円、自立支援給付費事業収入金96,717千円、社会保険料納付金73,230千円など	【分担金及び負担金】 保育所保育費負担金23,866千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	763,075	社会資本整備等投資活動収入	5	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,920,035	社会資本整備等投資活動支出	34,034	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,156,959	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 34,029	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,190,989	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,190,989

④貸借対照表

（千円）

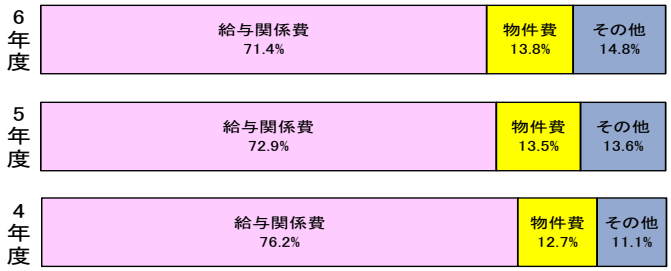
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,884	1,475	△ 409	流動負債 J	566,799	619,536	52,737
収入未済	2,478	1,978	△ 500	還付未済金	4	5	1
不納欠損引当金	△ 594	△ 503	91	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	566,794	619,532	52,738
固定資産 H	223,444	241,346	17,902	その他	0	0	0
土地	86,580	86,580	0	固定負債 K	3,985,958	3,714,743	△ 271,215
建物	36,300	33,880	△ 2,420	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,985,958	3,714,743	△ 271,215
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,552,757	4,334,279	△ 218,478
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,327,429	△ 4,091,458	235,971
その他	100,563	120,886	20,323	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,327,429	△ 4,091,458	235,971
資産の部合計 I=G+H	225,328	242,821	17,493	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	225,328	242,821	17,493

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【固定資産（その他）】 厨房機器等102,908千円、鹿本育成室立木17,978千円	主な増減理由	【建物】 鹿本育成室の冷暖房設備減価償却により2,420千円減少
	【土地】 鹿本育成室土地86,580千円		【固定資産（その他）】 厨房機器の入替により20,323千円増加
	【建物】 鹿本育成室建物33,880千円		【収入未済】 保育料収納率の高めの水準維持により500千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト内訳

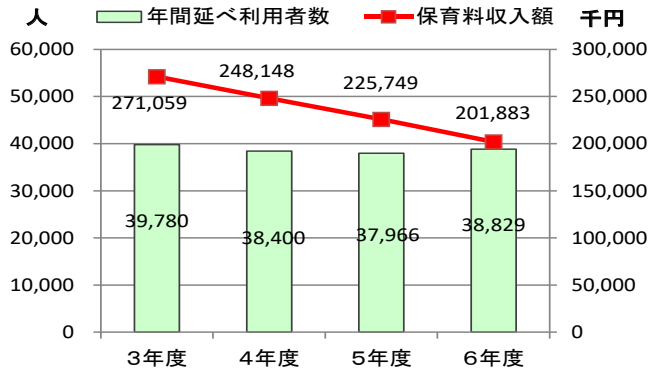
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	597	12	661	44
	金額	4,145,573	61,992	2,043,338	22,463
	うち時間外手当	*108,055*	*163*		
５年度	人数	608	14	687	46
	金額	4,222,456	54,202	1,707,354	24,931
	うち時間外手当	*105,197*	*281*		
対前年度	人数	△ 11	△ 2	△ 26	△ 2
	金額	△ 76,883	7,790	335,984	△ 2,468
	うち時間外手当	*2,858*	*△ 118*		

その他：保育園嘱託医、育成室嘱託医

７ 個別分析

◆区立保育園の年間延べ利用者数及び保育料の年間収入額の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	11,880円	11,936円	12,664円
区民一人あたりの資産額	237円	326円	350円
区民一人あたりの負債額	6,306円	6,594円	6,244円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆6年度4月入園申込数は、4,717人（決定数：3,526人、不承諾数：894人、取下数：297人）で、待機児童は0人でした。
申込者数の増加に加え在籍児数は増加し、6年度も保育園の新設（5園）があり、事務量は5年度に引き続き増加しました。
事務量の増加に対しては、エクセルツールを活用した事務の自動化などの効率化を図っていますが、新園の増加等により事務量は増加しているため更なる効率化が課題となっています。
【参考】待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、こども家庭庁の待機児童調査要領に基づく人数です。

◆医療的ケア児の対応可能園の3園と共に身近な園での受入れ園での体制も整え、保育園の入園を検討している家庭を対象に『個別相談会』を実施し、医療的ケア児の受け入れの強化に努めました。

◆子どもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。

◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は99.34%です。

◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知・電話による督促催告を実施し、滞納防止と収納強化に努めました。

◆常勤職員については人数減の影響でコストが減少していますが、会計年度任用職員における報酬改定の影響でコストが増加しており、給与関係費が264,423千円増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も施設数の増加に伴う事務量の増加に対応する必要があります。

◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、未納者への手紙・電話・訪問による催告を実施していますが、引き続き高い収納率の維持と滞納防止・収納強化に努めていきます。

◆区立保育園では、医療的ケア児や私立保育園で対応が難しい配慮が必要なお子様等の保育を行っていますが、その人数は増加傾向にあります。インクルーシブ保育の実施に向けて、人材の確保・育成や環境整備など受け入れ体制を整えると共に、区全体でもインクルーシブ保育が更に進んでいけるように検討をしていきます。

◆今後、保育ママ事業は区の0歳児保育を担う施策として維持し、区民や時代のニーズに合わせ改めてあり方等について検討をしていきます。

【令和6年度　子ども家庭部児童家庭課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**児童家庭福祉費**	－

1　組織目標

◆子どもの健やかな育ちと子育て世代の経済的な負担軽減のため、各種手当・子ども医療費助成等の執行を円滑かつ適切に実施します。
◆制度改正において、各職員が必要作業の理解とスケジュール管理を徹底し、かつ分かり易い周知で確実な移行作業を実施します。
◆社会的困難を抱えた母子家庭やＤＶ被害者等の安心安全なくらしの支援のため、関係機関等の情報提供や連携を行います。
◆職員それぞれが働きやすい環境づくりを目指し、コミュニケーションと仕事への意見交換を積極的に行うことで、明るい職場、仕事へのモチベーション向上を図ります。

2　所管事務

◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
◆ひとり親家庭等医療費助成、子どもの医療費助成に関すること
◆区立母子生活支援施設の維持管理に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童扶養手当等の申請に来庁された方を、ひとり親相談室すずらんに案内する取り組みは今後も継続していきます。一方、更なる自立促進のため、忙しいひとり親世帯が窓口に来所することなく相談できるオンライン相談の仕組みや、自分の時間に合わせていつでも必要な支援を探すことができるナビゲーションシステムの構築が課題です。
◆児童手当、児童扶養手当の法改正が行われる予定のため、準備業務の増と円滑かつ確実に実施できる体制構築、またその中で職員一人一人のワーク・ライフ・バランスを実現することが課題です。
◆来庁しない区役所へ向けた更なるDX推進として、電子申請の拡充が課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
児童扶養手当受給世帯 (一部支給停止世帯)	4,675 (1,896)	4,516 (1,839)	4,357 (1,796)	4,141 (1,613)	各年度3月31日現在
児童扶養手当受給世帯 一部支給停止世帯割合（%）	40.6	40.7	41.2	39.0	各年度3月31日現在
受給5年経過世帯就労割合 (%)	83.9	82.3	83.0	84.4	支給開始月から5年経過した受給者の就労率

成果の説明

◆児童扶養手当の受給世帯は少子化の影響もあり減少傾向にあります。
◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給基準以上になると段階的に一部支給停止になります。また、一部支給停止基準以上になると、全部支給停止となる手当です。一部支給停止世帯の割合増加は、手当の目的にあるひとり親家庭の自立促進と家庭生活の安定・向上が図られているものと考えることができます。令和6年度の一部支給停止世帯割合については、全体的に受給者の所得が上昇傾向にありましたが、令和6年11月の改正に伴う所得制限限度額引き上げの影響により2.2%の減少となりました。
◆児童扶養手当は受給開始月から5年経過すると手当が減額されますが、就労している方や障害等がある方は届出により減額の適用除外となります。令和6年度の就労割合は84%を超えており、自立促進と家庭生活の安定・向上が図られているものと判断できます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	328,961	340,867	255,777	△ 85,090	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	219,624	234,644	213,037	△ 21,607		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*84,482*	*86,107*	*73,115*	*△ 12,992*		国庫支出金	8,447,769	8,148,040	8,708,614	560,574
	維持補修費	2,805	2,247	5,300	3,053		都支出金	2,339,996	2,348,563	1,759,917	△ 588,646
	扶助費	17,965,878	18,373,429	19,522,590	1,149,161		分担金及負担金	135	10	15	5
	補助費等	2,486,546	1,386,990	222,907	△ 1,164,083		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	4,927	4,927	238	△ 4,689		その他	38,135	37,809	21,927	△ 15,882
	不納欠損引当金繰入額	2,719	2,942	2,749	△ 193		小計 H	10,826,034	10,534,423	10,490,473	△ 43,950
	賞与・退職引当金繰入額	99,856	96,338	49,445	△ 46,893	行政収支差額 I=H-G		△ 10,285,281	△ 9,908,043	△ 9,781,568	126,475
	その他	0	82	0	△ 82	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	21,111,316	20,442,466	20,272,041	△ 170,425	通常収支差額 K=I+J		△ 10,285,281	△ 9,908,043	△ 9,781,568	126,475
特別費用 小計 L		339	1,309	1,254	△ 55	特別収入 小計 M		56,443	36,467	4,396	△ 32,071
特別収支差額 N=M-L		56,104	35,158	3,141	△ 32,017	当期収支差額 O=K+N		△ 10,229,178	△ 9,872,885	△ 9,778,427	94,458

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 児童手当支給費10,577,780千円、子ども医療費助成費4,517,018千円、児童扶養手当支給費2,280,586千円、児童育成手当支給費1,427,524千円、乳児養育手当支給費661,180千円など	【補助費等】 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業の終了及び、組織改正により人権・男女共同参画推進センターの事業が総務費に移管したことなどにより、1,164,083千円の減少。
【国庫支出金】 児童手当国庫負担金7,886,448千円、児童扶養手当国庫負担金748,271千円、児童手当制度改正実施円滑化事業費国庫補助金52,980千円など	【扶助費】 児童手当法改正による支給対象の拡充により、1,149,161千円の増加。
【都支出金】 児童手当都負担金1,322,044千円、高校生等医療費助成事業費都補助金437,523千円など	【都支出金】 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業の終了及び、組織改正により人権・男女共同参画推進センターの事業に対する都支出金が総務費へ移管されたことにより588,646千円の減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,490,489	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,268,911	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,778,422	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,778,422	一般財源共通調整	△ 62	一般財源充当調整	9,778,484

④貸借対照表

（千円）

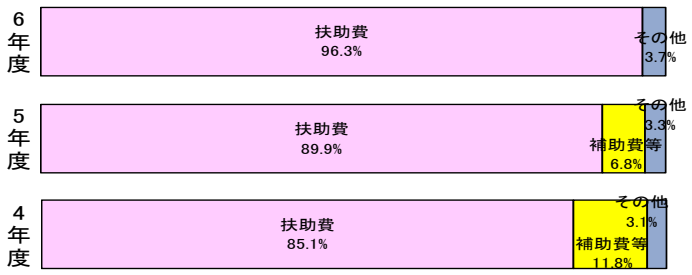
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	84,768	52,009	△ 32,759	流動負債 J	31,765	24,251	△ 7,514
収入未済	84,129	55,393	△ 28,736	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 2,982	△ 3,384	△ 402	特別区債	0	0	0
その他	3,621	0	△ 3,621	賞与引当金	31,765	24,251	△ 7,514
固定資産 H	283,271	0	△ 283,271	その他	0	0	0
土地	135,966	0	△ 135,966	固定負債 K	262,866	185,859	△ 77,007
建物	140,684	0	△ 140,684	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	262,866	185,859	△ 77,007
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	294,631	210,110	△ 84,521
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	73,408	△ 158,101	△ 231,509
その他	6,622	0	△ 6,622	正味財産の部合計 M=I-L	73,408	△ 158,101	△ 231,509
資産の部合計 I=G+H	368,040	52,009	△ 316,031	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	368,040	52,009	△ 316,031

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 児童扶養手当支給費30,027千円、児童育成手当支給費13,661千円など	
主な増減理由		【収入未済】 組織改正により人権・男女共同参画推進センターが総務費へ移管されたことなどにより28,736千円の減少。 【固定資産（土地・建物・その他）】 組織改正により、人権・男女共同参画推進センターが総務費に移管されたことにより減少。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



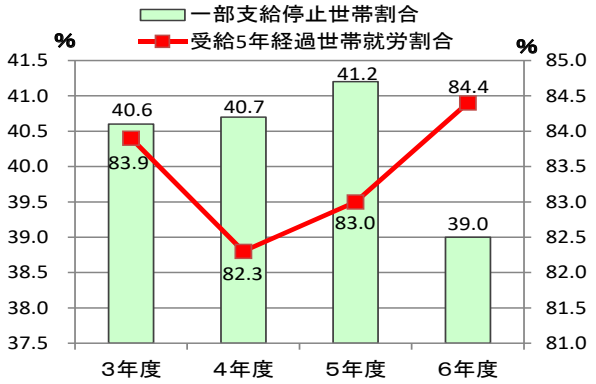
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	31	2	18	－
	金額	218,669	5,799	31,308	－
	うち時間外手当	14,614	－		
５年度	人数	43	3	25	－
	金額	302,140	10,288	28,440	－
	うち時間外手当	17,878	－		
対前年度	人数	△ 12	△ 1	△ 7	－
	金額	△ 83,471	△ 4,489	2,868	－
	うち時間外手当	△ 3,264	－		

７ 個別分析

◆児童扶養手当一部支給停止世帯割合と受給5年経過世帯の就労割合



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	30,663円	29,606円	29,203円
区民一人あたりの資産額	540円	533円	75円
区民一人あたりの負債額	389円	427円	303円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果として、制度改正による拡充の影響で児童扶養手当の一部支給停止世帯の割合は2.2%減少しましたが、受給者所得の上昇傾向や受給開始から5年経過した就労状況が84%を越えていることから、ひとり親世帯の自立促進が図られていると考えられます。

◆債権回収については、受給開始時の注意事項説明や通知等発送時にチラシを同封する取組で新規発生件数を抑制することができています。また、電話や訪問による催告に加え、児童扶養手当、児童育成手当、ひとり親家庭等医療費助成についてSMSによる催告を継続することで効率的に回収を促すことができています。

◆行政費用については低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業の終了などにより、補助費等の割合が減少しました。

◆人に関わるコストは組織改正のため全体では減少しました。その一方、児童手当と児童扶養手当の法改正による事務量の増などにより、一人当たり時間外は56千円の増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童扶養手当の申請に来庁された方や、受給中の方に対して、ひとり親相談室や就労相談窓口を案内する取組みは今後も継続していきます。

◆令和7年2月より、子ども医療費助成制度の電子申請と郵送申請を拡充しました。今後は、来庁しない区役所へ向け、電子申請の周知による申請率増加が課題です。

◆忙しいひとり親世帯が窓口に来所せずに児童扶養手当等の事前相談を行えるオンライン相談窓口を令和7年2月より開始しました。利用者視点に立った内容の充実と周知が課題です。

◆システム標準化への準備対応による業務量の増加と、その中で職員一人一人のワーク・ライフ・バランスを実現することが課題です。

【令和6年度　子ども家庭部相談課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**相談関係費**	－

1　組織目標

◆児童相談所及びこども家庭センターの庶務担当として、内外の調整や庁舎管理を着実に実施します。
◆児童福祉法の改正等を踏まえ、他部署や関係機関と協働し、要支援家庭への体制を強化することで、児童虐待の未然防止及び再発防止を図ります。母子保健部門と協働をさらに強化し、妊娠期より切れ目のない支援を行い、「こども家庭センター」機能を実効性の伴うものとします。
◆困難を抱える家庭に対し、子育て支援施策を着実に実施し、養育環境の改善と子どもの健全な育成を図ります。
◆課題解決力向上のため、各職員の能力が十分に発揮され、チームアプローチができる職場づくりを行うことで前向きに楽しめる環境を醸成します。

2　所管事務

◆児童相談所の庶務及び施設の維持管理に関すること。
◆要保護児童対策地域協議会の運営に関すること。
◆居所不明児童に関すること。
◆児童の保護その他児童の福祉に関する相談に応じること。
◆要支援児童及び特定妊婦並びに子育て家庭の支援に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童福祉法改正に伴い、令和6年4月にこども家庭センターを設置し、児童相談所の児童福祉部門と健康サポートセンターの母子保健部門の連携を促進し、各家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行っていく必要があります。
◆「子育て家庭支援事業」及び「在宅子育てサポート事業」について、ボランティアの方々に支えられている事業でもあり、新規ボランティアの募集、既存ボランティアの研修、スキルアップの充実を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
相談件数	605	626	564	796	相談課で対応した相談件数
（内数）虐待相談件数				75	相談課で対応した虐待相談件数

成果の説明

◆こども家庭センターの設置に伴い、児童虐待対応のさらなる機能強化および援助課との重層的な支援体制の構築を目的として、令和6年度から相談課で虐待相談を取り扱うこととしました。
◆保健師、保育士、心理士などの専門員が、18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦の相談に応じるとともに、支援が必要な家庭には、家庭訪問や所内面談等により継続的な支援を行いました。
◆子どもショートステイ事業において、利用上限日数の撤廃、非課税世帯・生活保護世帯の利用料を減額し、レスパイトを必要とする家庭が十分な日数を利用できるようにしたことなどにより、利用実績が増加しました。
◆ヤングケアラーコーディネーターを常勤配置するなど、ヤングケアラーへの多面的･重層的な支援を図りました。
◆相談件数の増加は、新たに虐待相談を取り扱うことになったことや、各支援事業の拡充等に伴い支援ニーズが増えたことによります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	216,200	219,841	249,805	29,964	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	579,050	307,198	342,303	35,105		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*541,652*	*271,521*	*305,214*	*33,693*		国庫支出金	30,890	36,104	79,369	43,265
	維持補修費	429	0	1,177	1,177		都支出金	501,798	113,656	103,994	△ 9,662
	扶助費	166	469	1,061	592		分担金及負担金	0	0	74	74
	補助費等	5,738	7,607	7,049	△ 558		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	47,379	47,379	47,379	0		その他	5,377	5,583	8,506	2,923
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	538,064	155,342	191,943	36,601
	賞与・退職引当金繰入額	26,556	43,122	52,694	9,572	行政収支差額 I=H-G		△ 337,454	△ 470,273	△ 509,524	△ 39,251
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	875,518	625,615	701,467	75,852	通常収支差額 K=I+J		△ 337,454	△ 470,273	△ 509,524	△ 39,251
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		19,643	12,096	3,098	△ 8,998
特別収支差額 N=M-L		19,643	12,096	3,098	△ 8,998	当期収支差額 O=K+N		△ 317,811	△ 458,176	△ 506,427	△ 48,251

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 江戸川区家事・育児支援事業業務委託84,151千円、総合管理業務委託68,748千円、ショートステイ事業委託60,333千円、ファミリー・サポート・センター事業業務委託23,621千円など		【物件費】 ショートステイ事業の委託料11,227千円、総合管理業務委託2,360千円の増加など
	【国庫支出金】 重層的支援体制整備事業交付金39,840千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金19,937千円、子ども・子育て支援交付金14,470千円、母子保健衛生費国庫補助金4,827千円など		【国庫支出金】 こども家庭センター設置、運営実施による重層的支援体制整備事業交付金39,840千円の増加など
	【都支出金】 とうきょうママパパ応援事業費都補助金60,156千円、子ども・子育て支援交付金14,470千円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金9,307千円など		【都支出金】 重層的支援体制整備事業交付金9,959千円の増加、とうきょうママパ応援事業費都補助金19,741千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	191,943	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	639,738	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 447,795	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 447,795	一般財源共通調整	△ 74	一般財源充当調整	447,869

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,434	22,742	4,308
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,434	22,742	4,308
固定資産 H	2,406,505	2,359,126	△ 47,379	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	137,247	144,192	6,945
建物	2,226,815	2,179,436	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	137,247	144,192	6,945
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	155,681	166,934	11,253
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,250,825	2,192,193	△ 58,632
その他	846	846	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,250,825	2,192,193	△ 58,632
資産の部合計 I=G+H	2,406,505	2,359,126	△ 47,379	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,406,505	2,359,126	△ 47,379

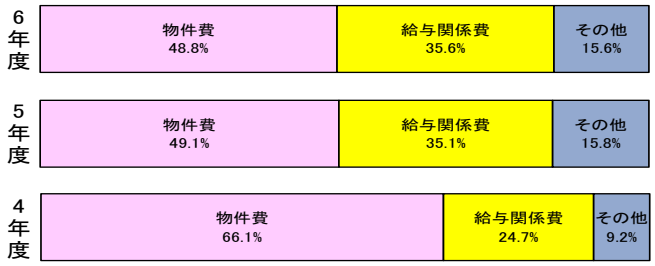
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【土地】 児童相談所敷地178,845千円
	【建物】 児童相談所建物2,179,436千円
	【その他】 児童相談所敷地内の中木等846千円

主な増減理由	勘定科目
	【建物】 減価償却により47,379千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



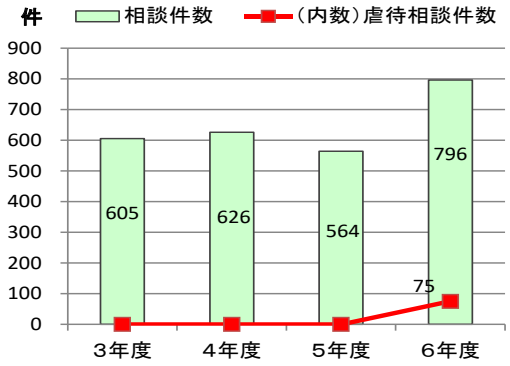
◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	22	3	12	－
	金額	168,190	19,039	62,576	－
	うち時間外手当	*3,702*	*112*		
５年度	人数	21	4	10	－
	金額	160,232	18,900	40,709	－
	うち時間外手当	*7,037*	*360*		
対前年度	人数	1	△ 1	2	－
	金額	7,958	139	21,867	－
	うち時間外手当	*△ 3,335*	*△ 248*		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,272円	906円	1,010円
区民一人あたりの資産額	3,564円	3,485円	3,398円
区民一人あたりの負債額	208円	225円	240円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもに関する様々な相談について、電話や来所面談、家庭訪問等を通じて相談者に寄り添いつつ、関係機関と連携しながら丁寧に対応しました。
◆子育て支援事業（家事育児支援、食の支援、一時預かり等）について電子申請の導入など利用しやすい環境整備を推進し、多くの利用につなげました。
◆ヤングケアラー・コーディネーターの配置及び関係機関向けの研修やヤングケアラーが気軽に相談できる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動支援をとおして、ヤングケアラーが相談しやすい体制の強化を図りました。
◆未就園児家庭訪問事業における調査の効果性、効率性を向上させ、支援が必要な児童（家庭）を早期に発見し、子育て支援事業を案内するとともに児童虐待の未然防止を図りました。
◆要保護児童対策地域協議会の会議をとおし、庁内関係部署及び地域全体で要保護児童等への適切な支援を行う関係づくりに努めました。
◆行政費用の性質別割合では物件費が48.8%を占め、そのうち89%が家事・育児支援事業や総合管理業務などの委託料です。
◆施設の総合的な管理業務を専門の事業者に委託し、施設の安全と良好な施設環境の維持を図り、業務の効率化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年4月に設置されたこども家庭センターは、児童相談所の児童福祉部門と健康サポートセンターの母子保健部門が協働して、子育て家庭への一体的な支援を目指す拠点として運営を開始しました。こども家庭センターの役割や支援内容をより多くの方に知ってもらうための取り組みを進めるとともに、引き続き、関係機関との連携を図りながら、利用者の状況に応じた支援の質の向上を目指していく必要があります。
◆「子育て家庭支援事業」及び「在宅子育てサポート事業」「ファミリー・サポート・センター事業」について、ボランティアの方々に支えられている事業であり、新規ボランティアの募集、既存ボランティアの研修、スキルアップの充実を図る必要があります。

【令和6年度　子ども家庭部援助課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**援助関係費**	－

1　組織目標

◆子どもの最善の利益のため、援助業務の向上を図り、関係機関とともに効果的なチームアプローチを行う。
◆子どもの権利を基本とした社会的養護を推進する。
◆課内各部署において適正な事務執行を行う。
◆援助業務や課題解決力向上のため、人材育成と風通しの良い、活力ある職場づくりを行う。

2　所管事務

◆児童及びその家庭の調査、社会診断、心理診断、医学診断及び判定に関すること。
◆児童相談における専門的な知識及び技術を必要とする指導及び支援に関すること。
◆里親の相談及び援助に関すること。
◆児童福祉法第二十七条第一項第三号の措置に基づく費用の徴収に関すること。
◆法令に定める事務及び児童相談所長委任事務に属さない事務に関すること。
◆障害児入所施設の利用契約に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆多様化・複雑化する相談に対し、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。また、児童相談における専門的な知識及び技術向上のための人材育成が課題となっています。
◆親子再統合支援事業を実施し、親子関係を改善し、虐待の再発防止を図ります。
◆小学校の学区域に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、令和6年度は新規里親登録数10家庭以上を目標に、制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、引き続き、里親会と連携し、充実した里親支援、区独自研修による里親の質の向上に取り組んでいきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者への制度理解促進と滞納整理に取り組んでいきます。
◆区内児童養護施設、乳児院、里親家庭、自立援助ホーム及びファミリーホームが安定的に運営でき、入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
相談受理件数（件）	3,775	3,598	4,056	4,018	児童の虐待、非行、育成及び障害に関する受理件数
一時保護延べ人数（人）	271	278	310	364	児童相談所が児童を一時保護した人数
社会的養護の状況（人） ※年度末時点	313	291	276	274	乳児院、児童養護施設、障害児入所施設等施設入所児童数、里親、ファミリーホーム委託児童数
里親登録家庭数（家庭） ※年度末時点	45	55	57	56	区内在住の養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親及び親族里親の登録数

成果の説明

◆相談受理件数は年間4,018件でした。そのうち、虐待相談は2,059件、全体の51.2%です。
◆児童相談所相談件数は、令和6年度は5,893件、令和6年度は6,138件でした。
◆児童相談所が一時保護した児童は年間延べ364人でした。そのうち、江戸川区一時保護所で保護した児童は284人で、全体の78.0%でした。
◆乳児院や児童養護施設、里親など社会的養護の下で生活をしている児童は、令和7年3月31日現在で274人います。
◆区内に在住している養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親及び親族里親は令和7年3月31日現在で56家庭です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	645,376	674,260	615,490	△ 58,770	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	191,660	203,709	253,195	49,486	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*169,250*	*180,321*	*226,194*	*45,873*	国庫支出金	1,146,806	1,153,624	1,262,193	108,569
維持補修費	0	1,312	0	△ 1,312	都支出金	0	0	7,910	7,910
扶助費	2,287,620	2,214,211	2,420,418	206,207	分担金及負担金	27,286	27,006	19,158	△ 7,848
補助費等	436,186	498,452	468,984	△ 29,468	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	894	2,804	2,456	△ 348	その他	23,006	29,822	41,431	11,609
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,197,098	1,210,452	1,330,693	120,241
賞与・退職引当金繰入額	74,159	138,692	66,413	△ 72,279	行政収支差額 I=H-G	△ 2,438,796	△ 2,522,989	△ 2,496,263	26,726
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,635,894	3,733,441	3,826,956	93,515	通常収支差額 K=I+J	△ 2,438,796	△ 2,522,989	△ 2,496,263	26,726
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	40,038	2,492	11,109	8,617
特別収支差額 N=M-L	40,038	2,492	11,109	8,617	当期収支差額 O=K+N	△ 2,398,758	△ 2,520,497	△ 2,485,154	35,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 里親フォスタリング機関等委託50,196千円、夜間電話等相談業務委託43,711千円、通話音声分析モニタリングシステム保守等業務委託24,585千円、児童相談システム改修業務委託11,176千円など	【物件費】 福祉システム経費配賦額48,861千円増、退所後支援事業業務委託2,201千円増、家庭支援事業業務委託1,632千円減など
【扶助費】 児童養護施設入所措置費2,020,771千円、乳児院入所措置費278,862千円、障害児入所施設措置費・給付費120,756千円など	【扶助費】 児童入所施設措置費等国庫負担金の保護単価増額改定等により206,207千円増
【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金1,112,975千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金84,167千円、障害児入所給付費等国庫負担金65,050千円	【都支出金】 社会的養護自立支援拠点事業費都補助金6,022千円増、親子再統合支援事業費都補助金1,888千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,324,364	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,872,814	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,548,451	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,548,451	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,548,451

④貸借対照表

（千円）

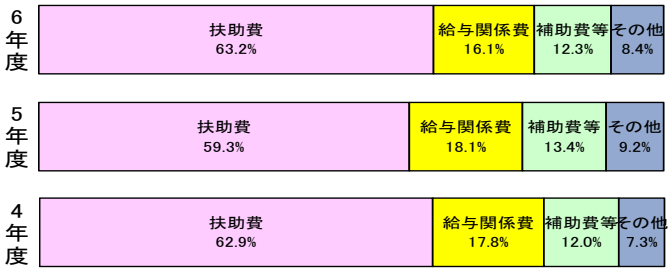
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	38,778	45,107	6,329	流動負債 J	58,701	58,431	△ 270
収入未済	38,778	45,107	6,329	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	58,701	58,431	△ 270
固定資産 H	448,061	445,604	△ 2,457	その他	0	0	0
土地	439,329	439,329	0	固定負債 K	486,148	415,861	△ 70,287
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	486,148	415,861	△ 70,287
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	544,850	474,292	△ 70,558
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 58,012	16,419	74,431
その他	8,732	6,275	△ 2,457	正味財産の部合計 M=I-L	△ 58,012	16,419	74,431
資産の部合計 I=G+H	486,838	490,711	3,873	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	486,838	490,711	3,873

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 児童入所施設措置費等負担金45,107千円	【収入未済】 令和6年度徴収分に収入未済が生じたことによる増（現年度分8,784千円、過年度分36,322千円）
【土地】 児童養護施設用地439,329千円	
【その他】 ソフトウエア開発5,729千円、庁用車546千円	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

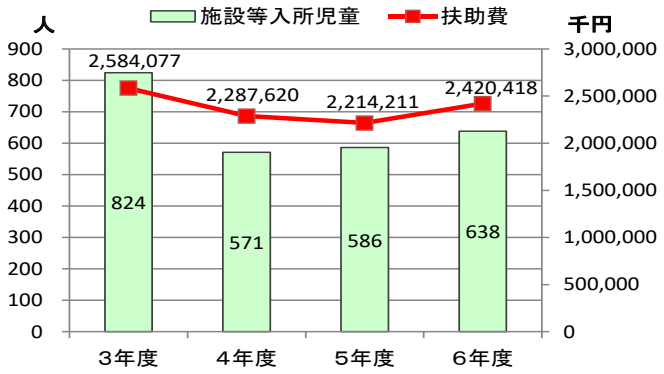
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	73	7	17	2
	金額	506,607	44,302	60,742	3,840
	うち時間外手当	*39,938*	*725*		
５年度	人数	79	9	17	1
	金額	578,927	42,647	50,766	1,920
	うち時間外手当	*41,484*	*1,098*		
対前年度	人数	△ 6	△ 2	－	1
	金額	△ 72,320	1,655	9,976	1,920
	うち時間外手当	*△ 1,546*	*△ 373*		

その他:【児童相談所医】

７ 個別分析

◆施設等入所児童数（※一時保護所を含む）と扶助費の推移

※一時保護児童数は年度内累計



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	5,281円	5,407円	5,513円
区民一人あたりの資産額	700円	705円	707円
区民一人あたりの負債額	682円	789円	683円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童の虐待に関する相談に加え、非行相談や児童の一時保護に関する相談など幅広い児童相談業務を担っています。
◆相談対象児童のうち、高齢児童の割合が増加傾向になっています。
◆養育家庭等里親数は継続的な普及・啓発活動に取り組み、令和6年度末時点では対前年度比1家庭減の56家庭になりました。リクルート活動により新規の里親が増加した一方、家庭の事情等による減少もありました。
◆児童養護施設入所措置費等として計上した扶助費は2,420,418千円支出し、行政費用の63.2%を占めています。
◆扶養義務者から徴収する児童入所施設措置費等負担金の収納状況について、令和6年度分は調定額19,158千円に対し収入額10,374千円で収納率54.15%（前年度より6.01ポイント減）でした。令和7年度に時効を迎える令和2年度分を優先して納付指導したことにより、過年度分収入額は2,455千円（前年度より535千円増）となりました。
◆社会的養護自立支援拠点事業所の開設に伴い、10,591千円の補助を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様化・複雑化する相談に対し、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。また、児童相談における専門的な知識及び技術向上のための人材育成が課題となっています。
◆親子再統合支援事業を実施し、親子関係を改善し、虐待の再発防止を図ります。
◆小学校の学区域に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、新規里親登録数を増やしていくため制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、引き続き里親会と連携し充実した里親支援、区独自研修による里親の質の向上に取り組んでいきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者への制度理解促進と滞納整理に取り組んでいきます。
◆区内児童養護施設、乳児院、里親家庭、自立援助ホーム及びファミリーホームが安定的に運営でき、入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。
◆令和7年度は、開設6年目を迎えるにあたり、これまでの総括を行うとともに、区立での児童相談所を設立した意義の再理解及び、子どもに寄り添う姿勢の再確認を課内全体で共有します。

【令和6年度　子ども家庭部措置費共同経理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**措置費共同経理関係費**	－

1　組織目標

◆経理事務の正確性を確保します。
◆児相設置区の共同経理による事務効率化を推進します。
◆措置費に関する情報を集積し、課内で共有します。
◆各施設と情報を共有し、連携を強化します。
◆児相設置区（開設予定区含む）・東京都・特別区長会事務局と情報を共有し、連携を強化します。
◆コミュニケーションが活発で、メリハリのきいた職場環境をつくります。

2　所管事務

◆児童養護施設等に係る措置費等の支払に関すること。
◆共同経理事務に係る運営調整に関すること。
◆課の庶務に関すること。

3　措置費共同経理課の課題

◆施設からの請求に対し、正確な経理事務を進める必要があります。
◆児童養護施設等支払対象施設や児相設置区と経理事務に係る情報共有や調整等を進める必要があります。
◆新たに児相設置区となる文京区の措置費共同経理課加入に係る事務を進めていく必要があります。
◆円滑な幹事区交代に向けて次期幹事区や庁内所管部署と調整等を進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
児童養護施設等支払対象施設数（施設）				110	支払対象施設数（児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム）
社会的養護の状況（人）※延べ人数				8,236	児童養護施設、乳児院、自立援助ホームの入所児童数
児童養護施設等への総支払金額（千円）				6,768,268	児童養護施設、乳児院、自立援助ホームに対する支払金額

成果の説明

◆令和5年度までは、各施設が、児童の措置をしたそれぞれの児相設置区へ措置費を請求していました。毎年特別区の児相設置が進む中で施設団体からは事務負担の軽減を求められていました。児相設置区と特別区長会事務局は調整をすすめ、地方自治法第252条の7「機関等の共同設置」により、令和6年4月1日、児相設置区8区で措置費共同経理課を設置し、特別区の入所児童の請求先を措置費共同経理課に一元化したことで、施設と児相設置区双方の事務負担の軽減を図りました。
◆令和6年度は110施設に対し、延べ8,236人分の措置費等6,768,268千円を支払いました。
◆10月に品川区が加入し、また令和7年4月文京区の加入に向けての規約や協定書の改定事務等を行いました。
◆東京都、児相設置区及び特別区長会事務局と経理事務に係る連絡・調整のため、事務担当者会を計10回実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	0	86,606	86,606	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	1,413	1,413	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*96*	*96*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	6,768,268	6,768,268	分担金及負担金	0	0	6,962,851	6,962,851
補助費等	0	0	3,693	3,693	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	6,962,851	6,962,851
賞与・退職引当金繰入額	0	0	74,843	74,843	行政収支差額 I=H-G	0	0	28,027	28,027
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	6,934,824	6,934,824	通常収支差額 K=I+J	0	0	28,027	28,027
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	28,027	28,027

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 児童養護施設入所措置費5,543,982千円、乳児院入所措置費988,313千円、自立援助ホーム委託費235,973千円	
【分担金及び負担金】 各児相設置区からの収納金額6,962,851千円（扶助費6,880,207千円ほか給与費・事務費等負担額）	
【補助費等】 措置費共同経理課執務室賃料2,590千円、光熱費等諸経費1,103千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,962,851	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,870,316	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	92,534	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	92,534	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	△ 92,534

④貸借対照表

（千円）

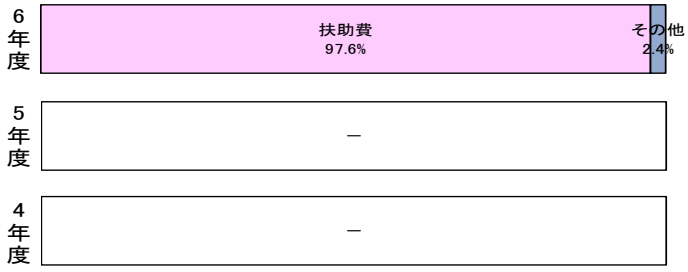
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	8,480	8,480
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	8,480	8,480
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	67,161	67,161
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	67,161	67,161
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	75,641	75,641
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 75,641	△ 75,641
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 75,641	△ 75,641
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



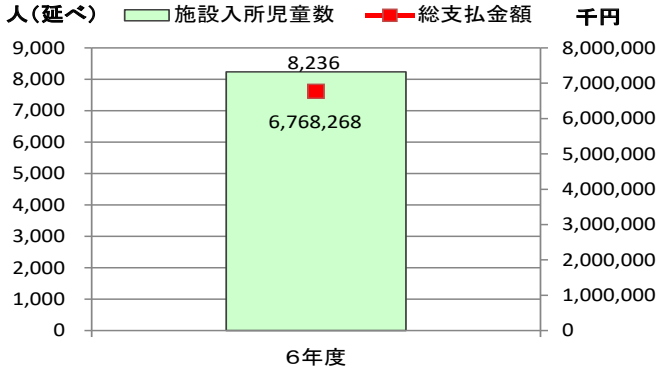
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	10	－	－	－
	金額	86,607	－	－	－
	うち時間外手当	736	－		
５年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	10	－	－	－
	金額	86,607	－	－	－
	うち時間外手当	736	－		

７ 個別分析

◆施設入所児童数と総支払金額



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	0円	0円	28円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	0円	109円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆これまで各児相設置区で行っていた経理事務を、当課が一元化した窓口となり共同で審査・経理を行うことで効率化を図り、正確性を高めました。
◆令和6年度は110施設から請求を受け延べ入所人数8,236人分の措置費等6,768,268千円を支払いました。
◆事業の執行に要した時間外勤務手当は736千円でした。
◆行政費用の性質別割合は、児童養護施設等措置費である扶助費が97.6%で事業の殆どを占めています。
◆本予算科目で支出するのは本区を除いた児相設置区分の措置費です。その財源も、本区を除く児相設置区各々が積算した分担金及び負担金です。措置費分として収納した金額は6,880,207千円でした。それに対し児童養護施設等措置費の総支払金額は6,768,268千円で、執行率は98.37%でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区は令和8年度まで幹事区として経理事務を行いますが、今後児相設置区が加入するたびに予算規模は大きくなることが見込まれます。そのため、各児相設置区には予算事務について十分理解を得ておく必要があります。
◆法改正や国の措置費単価改定、東京都の新規事業等に適切に対応する必要があり、東京都、各児相設置区及び児童養護施設等と共通認識を持つために幹事区として連絡調整を行う必要があります。
◆児童養護施設等措置費の単価は、物価や国家公務員給与の人事院勧告を踏まえて国が改定しますが、通知が届く時期は年末から年度末にかけてと遅く、かつ4月に遡って適用して年度内に施設へ精算する仕組みとなっています。そのため、当初予算額では不足する可能性があり、各児相設置区が措置する児童数によっても補正予算の計上か予算流用により予算措置をして支出する必要があります。
◆令和9年度の幹事区交代に向けて、次期幹事区や庁内の関係部署と調整をしていく必要があります。

【令和6年度　子ども家庭部一時保護課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	一時保護関係費	－

1　組織目標

◆「子どもの権利擁護」「安全・安心」「明るく温もりを感じ心穏やかに過ごせる場」「個々の実情に応じた専門的対応」の4つの理念に基づいた一時保護所の運営を目指します。
◆子どもの参加権（意見表明権）を中心に据えた支援を推進します。
◆一時保護所が単なるシェルターではなく「育ちの場」として機能できる支援を展開します。
◆専門性の向上とともに、キャリアに応じた人材育成を図ります。

2　所管事務

◆一時保護施設の維持管理に関すること。
◆児童の一時保護に関すること。
◆保護児童の行動観察、生活指導、学習指導、心理療法及び保健衛生に関すること。
◆保護児童の給食及び諸給与品に関すること。
◆保護児童の所持金品及び遺留金品の保管並びに処分に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆被虐待児童、発達障害、非行児童、性自認など極めて多様で対応の難しい児童に適切な支援を行うために、所内･外部研修などを通じた人材育成を、引き続き計画的に実施していく必要があります。
◆近隣自治体で児童相談所の開設が増えており、専門職の必要数を確保することが課題となります。
◆児童の教育を受ける権利や学習の継続性確保のために、通学支援や在籍校とのさらなる連携強化が必要です。
◆「子どもの権利擁護」の理念のもと、アドボケイトなどを通じた児童の意見表明の仕組みや、児童の意見を一時保護所の運営に適切に反映させる体制づくりをさらに充実させます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
入所児童数（人）	215	243	259	322	1年間に一時保護所に入所した児童の人数
延べ入所日数（日）	8,920	9,005	10,129	10,444	1年間に一時保護所に入所した児童の入所日数の合計
入所率（%）	70	71	79	82	年間の入所児童定員数に占める入所児童数の割合

成果の説明

◆様々な事情で緊急保護する必要がある子どもや日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童指導員等が子どもの生活を支援するとともに、必要に応じて行動観察や生活指導を行いました。
◆令和6年度は令和5年度と比較して、入所児童数が24.3%増加しており、年齢別では中高生の保護が特に増加しています。
◆延べ入所日数及び入所率の増加は、平均入所日数が令和5年度は約45.7日、令和6年度は約35.4日で、約10.3日短くなったものの、入所児童が多かったこと等が要因と考えられます。
◆知的障害や発達障害、非行など、数字に表しにくい特別な配慮を要する児童も高い比率で入所してきています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	351,375	337,477	342,703	5,226	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	94,814	95,313	91,318	△ 3,995	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*77,564*	*78,213*	*75,487*	*△ 2,726*	国庫支出金	91,412	81,295	141,673	60,378
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	484	734	503	△ 231	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	393	424	479	55	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	11,358	9,589	11,914	2,325
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	102,769	90,884	153,586	62,702
賞与・退職引当金繰入額	41,926	43,143	48,124	4,981	行政収支差額 I=H-G	△ 386,221	△ 386,207	△ 329,540	56,667
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	488,991	477,091	483,127	6,036	通常収支差額 K=I+J	△ 386,221	△ 386,207	△ 329,540	56,667
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	16,548	16,548
特別収支差額 N=M-L	0	0	16,548	16,548	当期収支差額 O=K+N	△ 386,221	△ 386,207	△ 312,993	73,214

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食業務委託54,780千円、給食食材購入委託18,529千円、衣類・日用品・学習用教材等消耗品6,979千円、寝具リース3,013千円など	【物件費】 入所児童の増加による給食食材購入委託費291千円の増加、カーテンクリーニング原料高騰等の影響による寝具リース377千円の増加、給食運営業務委託260千円の増加、会計年度任用職員の増加による通勤費789千円の増加、福祉システム未使用に伴い福祉推進課からの配賦が無かったことによる5,936千円減少など
【国庫支出金（行政収入）】 児童入所施設措置費等国庫負担金118,456千円 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金23,217千円	
【その他（行政収入）】 会計年度任用職員社会保険料納付金6,266千円、給食指導職員給食費戻入3,119千円、指定寄付1,500千円、一時保護受託収入963千円など	【国庫支出金（行政収入）】 児童入所施設措置費等国庫負担金43,648千円増加 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金16,730千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	153,587	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	490,244	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 336,657	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 336,657	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	336,657

④貸借対照表

（千円）

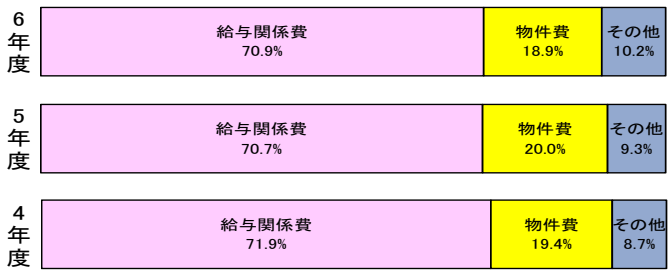
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	26,595	28,249	1,654
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	26,595	28,249	1,654
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	232,667	207,349	△ 25,318
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	232,667	207,349	△ 25,318
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	259,263	235,598	△ 23,665
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 259,263	△ 235,598	23,665
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 259,263	△ 235,598	23,665
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



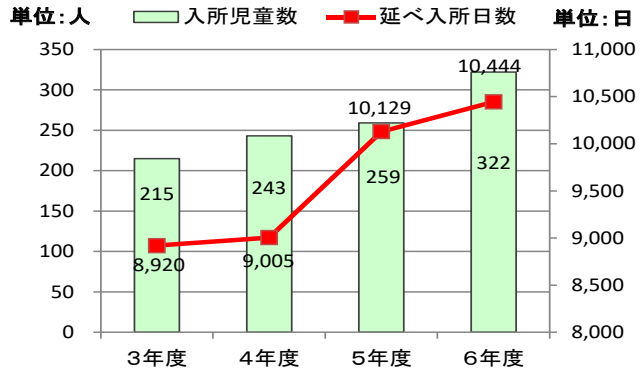
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	38	4	29	－
	金額	255,168	14,806	72,729	－
	うち時間外手当	*12,116*	*243*		
５年度	人数	34	1	27	－
	金額	275,042	5,707	56,727	－
	うち時間外手当	*11,882*	*92*		
対前年度	人数	4	3	2	－
	金額	△ 19,874	9,099	16,002	－
	うち時間外手当	*234*	*151*		

７ 個別分析

◆入所児童数と延べ入所日数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	710円	691円	696円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	357円	375円	339円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所が保護を必要と判断した児童を一時的に預かり、各児童の特性に配慮した生活の支援を行うとともに、適切かつ具体的な援助方針を定めるための行動観察や生活指導を行いました。
◆行政費用全体の80.9%が給与関係費及び賞与・退職引当金繰入といった人件費となっています。
◆行政費用の物件費のうち82.7%が委託料で、主に給食に関する業務委託の経費となっており、委託により業務の安定化と効率化を図りました。
◆発達・成育に必要な栄養摂取だけでなく、家庭的な養育環境での食事場面を提供するための取り組みを、児童の意見を取り入れながら、給食業務委託事業者とともに行いました。
◆児童の教育を受ける権利、学習の継続性確保のために、一時保護所から在籍校への通学支援や、在籍校へ一時保護中の学習指導状況や成果の引き継ぎ等を行いました。
◆外部講師による所内研修や専門機関への研修参加を通じて、職員の専門性向上を図りました。

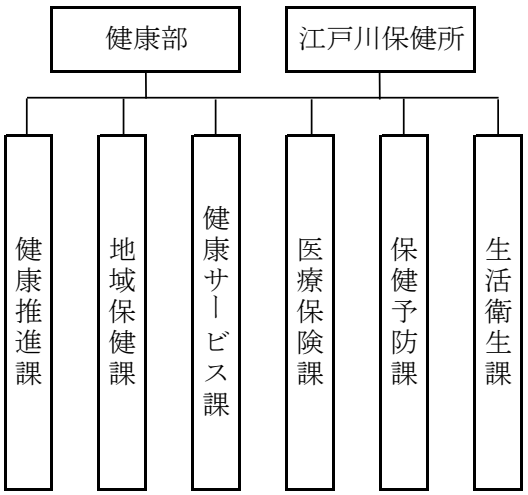
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被虐待、知的障害や発達障害、非行など、特別な配慮を要する児童が高い比率で入所してくるため、適切な支援を行うために、所内･外部研修などによる人材育成を引き続き実施していく必要があります。
◆在籍校への通学支援は、高校生以上の一部の児童のみで、児童の教育を受ける権利や学習の継続性確保のため、通学支援や在籍校とのさらなる連携強化が必要です。

【令和6年度　健康部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
○歯と口の健康づくり施策を着実に推進します。
○災害時要配慮者への支援体制を構築します。
○医師会・歯科医師会など関係団体との連携強化と計画的な健（検）診事業を実施します。
○睡眠の質向上や生活習慣病予防、栄養・歯科・リハビリテーション事業など地域保健対策を総合的に推進します。
○安心して子どもを産み、育てられるまちの実現をはじめとした健康づくり施策の展開と健康サポートセンターのあり方を検討します。
○医療保険制度の適正な運用と保険料の収納対策を強化します。
○感染症発生時は的確に対応し、予防接種を着実に実施します。
○地域特性を活かした精神保健相談の充実と自殺防止対策を着実に推進します。
○医事・薬事・食品衛生・環境衛生に関する監視指導、衛生検査や動物の適正飼育指導を通して、安全・安心な生活環境を確保します。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、後期高齢者医療制度、食品・衛生監視など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	1,857,184	143,611	1,473,592	46,317	0	149,078	9,365	35,221
地域保健課	39,710	33,941	804	0	0	112	0	4,852
健康サービス課	4,209,453	1,197,550	2,004,430	12,807	97,306	580,887	64,965	251,508
医療保険課	14,381,571	9,957	0	0	0	0	0	14,371,614
保健予防課	5,472,333	331,214	3,409,705	202	48,806	1,593,677	6,856	81,874
生活衛生課	604,413	411,014	91,500	0	0	11,842	11,311	78,747
計	26,564,664	2,127,287	6,980,031	59,326	146,111	2,335,595	92,497	14,823,816

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
健康推進課	251,665	229,930	0	0	21,735	△ 1,605,520	631	△ 1,604,889
地域保健課	721	182	0	0	539	△ 38,989	0	△ 38,989
健康サービス課	1,496,898	1,476,226	8,309	2,390	9,973	△ 2,712,554	35,795	△ 2,676,760
医療保険課	5,181,866	4,096,802	0	0	1,085,063	△ 9,199,705	116	△ 9,199,589
保健予防課	1,606,781	889,120	615,506	5	102,151	△ 3,865,552	97,482	△ 3,768,070
生活衛生課	65,859	25,727	0	37,721	2,411	△ 538,554	6,541	△ 532,013
計	8,603,790	6,717,987	623,815	40,116	1,221,871	△ 17,960,875	140,565	△ 17,820,309

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
健康推進課	△ 1,589,959	0	△ 18,656	△ 1,608,614	0	1,608,614
地域保健課	△ 41,070	0	0	△ 41,070	0	41,070
健康サービス課	△ 2,623,786	△ 4,499	0	△ 2,628,285	0	2,628,285
医療保険課	△ 9,274,830	84	0	△ 9,274,746	△ 1,085,148	10,359,893
保健予防課	△ 3,851,922	7,175	0	△ 3,844,747	△ 1,080	3,845,827
生活衛生課	△ 528,622	△ 2,566	0	△ 531,188	0	531,188
計	△ 17,910,188	194	△ 18,656	△ 17,928,650	△ 1,086,228	19,014,878

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
健康推進課	0	0	0	0	177,079	15,444	80,008	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,165,646	1,301,498	842,074	4,726
医療保険課	3,523	4,060	△ 538	0	0	0	0	0
保健予防課	0	0	0	0	157,807	37,260	112,502	0
生活衛生課	0	0	0	0	112,223	52,257	43,969	0
計	3,523	4,060	△ 538	0	2,612,754	1,406,459	1,078,552	4,726

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
健康推進課	0	0	81,627	177,079	31,665	0	14,564	17,101
地域保健課	0	0	0	0	3,290	0	3,290	0
健康サービス課	0	0	17,347	2,165,646	117,255	0	117,255	0
医療保険課	0	0	0	3,523	1,702	0	1,702	0
保健予防課	0	0	8,045	157,807	34,580	0	34,580	0
生活衛生課	0	0	15,998	112,223	42,472	0	42,472	0
計	0	0	123,017	2,616,277	230,964	0	213,863	17,101

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
健康推進課	116,181	0	116,181	0	147,847	29,232	*3,726*	177,079
地域保健課	26,458	0	26,458	0	29,748	△ 29,748	*2,080*	0
健康サービス課	906,255	0	906,255	0	1,023,511	1,142,135	*△ 48,475*	2,165,646
医療保険課	8,344	0	8,344	0	10,046	△ 6,523	*△ 1,791*	3,523
保健予防課	219,002	0	219,002	0	253,582	△ 95,775	*126,245*	157,807
生活衛生課	305,602	0	305,602	0	348,074	△ 235,851	*△ 825*	112,223
計	1,581,843	0	1,581,843	0	1,812,807	803,470	80,961	2,616,277

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
健康推進課	18	139,173	*6,463*	1	3,174	1	1,265	－	－
地域保健課	3	33,941	*144*	－	－	－	－	－	－
健康サービス課	149	1,027,638	*39,646*	14	64,487	107	104,299	22	1,125
医療保険課	1	9,957	*560*	－	－	－	－	－	－
保健予防課	34	254,945	*77,199*	6	29,097	15	45,073	12	2,099
生活衛生課	53	350,750	*8,934*	7	25,337	17	34,927	－	－
計	258	1,816,404	*132,946*	28	122,095	140	185,564	34	3,224

4 所管部長からの説明

◆生涯にわたって歯と口の健康を保つことができる各種歯科事業を実施しました。幼児期には、保育園・幼稚園等に通園する子どもを対象に「フッ化物洗口支援事業」を開始し、成人期・熟年期には、通院困難な区民へ訪問や移動支援による成人歯科健診等を開始することで、誰もがいつでも歯科受診・相談できる環境配備をしました。
また「歯と口の健康週間」に合わせて、広報えどがわ、ポスター・チラシ、懸垂幕等あらゆる媒体を活用したPRや、成人歯科健診の受診勧奨を対象者全員に勧奨通知を送付しました。これらの取組みを通して、乳幼児期から高齢期すべての区民のむし歯予防及び歯と口の健康づくりを推進していきます。

◆小中学生が、生涯健康で充実した生活を営めるよう食べる力を身につけるとともに、自ら調理ができる知識や技術を身につける一助となるよう「江戸川区家庭料理検定」を開始しました。検定を通して健康な体を保ち、体を作るために必要な食生活の知識を深めていきます。

◆新型コロナワクチンは、新型コロナウイルス感染症によって重症化しやすい65歳以上の方や60歳から64歳で基礎疾患をお持ちの方を対象に、令和6年度から定期接種化されました。

◆「江戸川区いのち支える自殺対策計画【改訂版】」に基づき、全庁的に自殺防止に関する対策を継続的に実施しており、管理職や係長級を対象にした「ゲートキーパー養成講座」では自殺対策の理念の共有を図り、受講100％を達成しました。

【令和6年度　健康部健康推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康推進費	－

1　組織目標

◆三師会等関係団体との連携強化と災害医療体制の整備・深度化を図ります。
◆がん患者への支援事業の充実と円滑な運営を実施します。
◆各健（検）診の受診率向上に向け、区民の状況に即した効果的な受診勧奨や医療機関、関係機関との連携体制を構築します。
◆歯と口の健康づくり施策における歯科健診事業等を推進します。
◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業を推進します。

2　所管事務

◆保健所等の設置、部の庶務に関すること。
◆夜間及び休日診療に関すること。
◆医療関係団体、区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析に関すること。
◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
◆健康診査、がん検診、成人歯科及び口腔の健診、特定保健指導、後期高齢者医療等の保健事業に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆休日(固定)診療は、令和4年度に比べ大幅な受診者数の増となりました。受診者数の推移および委託先である区医師会での医師の確保等を注視しながら、今後とも安定的な事業運営を行っていきます。
◆「江戸川区健康増進計画（2023-2030）」で目標としている受診率達成に向け、健（検）診の受診率の更なる向上を図るためには、引き続き、他事業での周知や勧奨方法等を工夫しながら、医療機関や企業等の関係機関との連携も進めていくことが重要です。
◆経口型禁煙補助薬の出荷停止が続き、令和4年度と状況は変わっていませんが、禁煙外来治療を完了する人が増えています。新たに喫煙しようとする人を減少させるため、事業継続とともに、今後も関係部署と連携して喫煙による健康被害等を周知し、区民喫煙率を低下させることが必要です。
◆令和5年7月より、がん患者アピアランスケア支援事業を開始しました。がん治療に伴う見た目の変化に悩みを抱えている方が自分らしく暮らせるよう支援するため、より一層の事業周知を図ります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
がん検診受診率（%） （受診者数）	10.0 (102,229)	10.1 (103,152)	10.4 (107,280)	10.7 (110,909)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数／対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数（人）	6,862	7,810	7,171	9,609	成人歯科健診の受診者数
禁煙外来治療費助成金 交付件数（件）	59	15	51	46	事業登録後、禁煙外来治療を完了し、助成金を交付した件数

成果の説明

◆がん検診受診率（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん）について、区独自の子宮頸がん・乳がん検診の受診勧奨通知を無料クーポン券に変更したことにより、子宮頸がん検診・乳がん検診の受診者は、令和5年度比、それぞれ851人、1,215人増加しました。また、胃がん検診の予約者への大腸がんキット送付や医師会医療検査センターのチラシ配布により全体の受診者数が令和5年度から3,629人増加し、受診率も令和3年度から引き続き増加しています。
◆成人歯科健診受診者数について、成人歯科健診の勧奨通知の対象を、令和5年度の20・30・40・50歳のほか、25・35・45・55・60歳を追加しました。また、「歯と口の健康週間」に合わせて集中的にPRしたことにより、受診者は2,438人増加しました。
◆禁煙外来治療費助成について、令和５年度と同様に医療機関、区立施設喫煙所、公衆喫煙所等への事業周知チラシ掲示を行い、またがん予防推進月間における広報スタンドへのチラシ配置や助成金交付申請のオンライン化を行いましたが、登録申請者は142名（令和5年度166名）、治療完了者は46名（令和5年度51名）、交付額は425,540円（令和5年度457,500円）と伸び悩んでおり、更なる事業周知と禁煙啓発が必要です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	123,807	135,323	143,611	8,288	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,268,547	1,268,975	1,473,592	204,617		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,242,698*	*1,243,486*	*1,444,240*	*200,754*		国庫支出金	3,822	16,971	144,101	127,130
	維持補修費	403	412	46,317	45,905		都支出金	172,927	81,630	85,829	4,199
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	222,288	139,004	149,078	10,074		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	11,511	9,365	9,365	0		その他	10,785	20,399	21,735	1,336
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	187,535	119,000	251,665	132,665
	賞与・退職引当金繰入額	26,779	31,908	35,221	3,313	行政収支差額 I=H-G		△ 1,465,800	△ 1,465,987	△ 1,605,520	△ 139,533
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	1,653,335	1,584,987	1,857,184	272,197	通常収支差額 K=I+J		△ 1,465,800	△ 1,465,987	△ 1,605,520	△ 139,533
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		9,233	0	631	631
特別収支差額 N=M-L		9,233	0	631	631	当期収支差額 O=K+N		△ 1,456,568	△ 1,465,987	△ 1,604,889	△ 138,902

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費　うち委託料】 健康管理等標準準拠システム設計委託料132,000千円、各種健（検）診等（がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診）委託料1,059,484千円、休日・夜間等診療事業委託料 233,875千円など	主な増減理由	【物件費　うち委託料】 勧奨等に伴う受診者数の増によるがん検診委託料21,013千円の増加、健康管理等標準準拠システム設計委託料132,000千円の増加、休日診療事業（輪番制）委託16,329千円の減　など
	【維持補修費】 区口腔保健センター空調設備等改修工事 45,803千円など		【維持補修費】 区口腔保健センター空調設備等改修工事 45,803千円の増加など
	【補助費等】 区口腔保健センター運営補助金 89,965千円、がん患者アピアランスケア支援事業 37,034千円など		【行政収入 国庫支出金】 デジタル基盤改革支援費国庫補助金　132,000千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	251,665	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,841,623	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	18,656
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,589,959	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	△ 18,656
収支差額 D=A+B+C	△ 1,608,614	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,608,614

④貸借対照表

（千円）

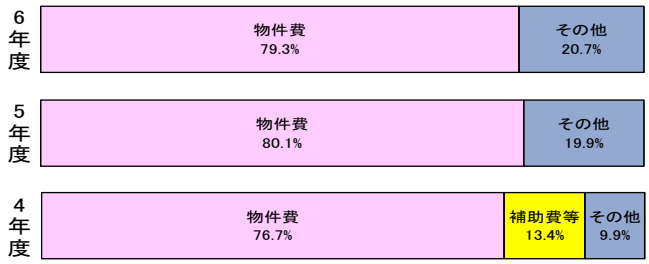
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	31,811	31,665	△ 146
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,155	14,564	1,409
固定資産 H	186,444	177,079	△ 9,365	その他	18,656	17,101	△ 1,555
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	129,127	116,181	△ 12,946
建物	85,981	80,008	△ 5,973	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	112,026	116,181	4,155
インフラ資産	0	0	0	その他	17,101	0	△ 17,101
リース資産	84,253	81,244	△ 3,009	負債の部合計 L=J+K	160,937	147,847	△ 13,090
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	25,506	29,232	3,726
その他	766	383	△ 383	正味財産の部合計 M=I-L	25,506	29,232	3,726
資産の部合計 I=G+H	186,444	177,079	△ 9,365	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	186,444	177,079	△ 9,365

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区口腔保健センター 73,827千円、保健所 6,181千円 なお、障害者等歯科診療事業は、区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業のため、区歯科医師会に区口腔保健センター土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています。	主な増減理由	【建物】 減価償却による区口腔保健センター 5,273千円、江戸川保健所700千円の減少
	【リース資産】 災害時医薬品備蓄施設 81,244千円		【固定負債　その他（リース債務）】 災害時医薬品備蓄施設の建物のリース契約（令和2年度から令和7年度）満了に係る17,101千円の減少
	【固定資産　その他（ソフトウェア資産）】 健康システム 383千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



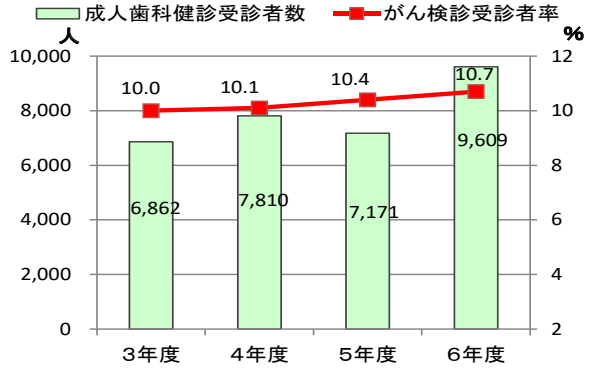
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	18	1	1	－
	金額	139,173	3,174	1,265	－
	うち時間外手当	*6,463*	－		
５年度	人数	15	1	－	－
	金額	131,182	4,141	－	－
	うち時間外手当	*5,997*	－		
対前年度	人数	3	－	1	－
	金額	7,991	△ 967	1,265	－
	うち時間外手当	*466*	－		

７ 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	2,401円	2,295円	2,675円
区民一人あたりの資産額	284円	270円	255円
区民一人あたりの負債額	234円	233円	213円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆休日診療事業（輪番制）は、内科・小児科の当番数の減少に伴い、委託料が16,329千円削減されました。通常から休日にも診療を行っている医療機関の協力により診療体制は維持しています。

◆胃がん検診予約者に対し、大腸がん検診キットを予約確認書に同封する事業や、区独自の子宮頸がん・乳がん検診の勧奨通知を無料クーポン券に変更する等の工夫により、がん検診全体の受診者数は令和5年度に比べ3,629人の増(110,909人)となりました。成人歯科健診については、「年に1度は歯科健診」をテーマに受診勧奨したことにより、令和5年度より受診者は2,438人増加しました。

◆区民の喫煙率の低下を図るために、禁煙外来治療費の一部助成を実施しました。医療機関、区立施設喫煙所、公衆喫煙所等への事業周知チラシ掲示を行い、またがん予防推進月間における広報スタンドへのチラシ配置や助成金交付申請のオンライン化を行いましたが、登録申請者数、治療完了者数、交付額いずれも令和5年度より減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆休日診療事業（輪番制）については、委託先である区医師会での医師の確保を注視しながら、持続可能で安定した事業運営を行ってまいります。

◆「江戸川区健康増進計画（2023-2030）」で目標としている受診率の達成に向け、がん検診をはじめとする健（検）診の受診率をさらに向上させるために、引き続き他事業での周知や勧奨方法の工夫、医療機関や企業などの関係機関との連携を進めることが重要です。

◆禁煙外来治療費助成事業は、登録申請者数、治療完了者数、交付額いずれも令和5年度より減少しました。区民の喫煙率を低下させるためには、引き続き禁煙支援を行うとともに、今後も関係部署と連携して喫煙による健康被害等の周知啓発を行うことが重要です。

【令和6年度　健康部地域保健課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	**地域保健費**	－

1　組織目標

◆部内・庁内の睡眠施策の情報共有と推進を図ります。
◆生活習慣病予防施策の推進（若い世代のための糖尿病対策）を行います。
◆関係機関・関係部署と連携した区の健康課題の分析、健康づくり施策の評価、今後の方針を検討します。
◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）の企画・調整を行います。
◆災害時における保健活動の推進を図ります。

2　所管事務

◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防、健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
◆地域保健に係る調査及び健康施策の計画調整に関すること。
◆栄養事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆歯科事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆睡眠事業に係る企画及び総合調整並びに指導及び助言に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」で、関係機関・関係部署と意見交換や報告を行い、健康づくり施策を推進します。
◆若い世代のための糖尿病予防について、普及・啓発活動を工夫して取り組みます。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」が効果的に継続できる仕組みづくりを構築するため、関係部署や関係機関と連携して取り組みます。
◆引き続き、九州大学の分析結果を活用し、健康課題の把握及び健康施策の有効性の検証を行います。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
健康づくり推進協議会（団体）	8	8	9	9	参加団体数
糖尿病予防教室（人）	—	23	19	24	参加者数
「活き活きけんこう塾」（人）	—	1,303	1,182	1,407	参加者数（延べ人数）

成果の説明

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」において、「健康増進計画」の進捗状況及び実施事業の報告を行い、関係機関の委員から日頃の取り組み等の報告を受けました。また、学識経験者から講評をいただき課題を共有しました。
◆健康課題について、分析結果説明会を開催し、関係部署と共有しました。また、課題解決に向けた施策として、若い世代の糖尿病予防教室を継続して展開しています。
◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施のため、関係部署と連携し、フレイル予防の取り組み「活き活きけんこう塾」の企画・調整を行い、開催を支援しています。令和6年度は6日制から8日制に変更して実施し、参加人数は延べ1,407人でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	34,600	34,525	33,941	△ 584	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,051	976	804	△ 172		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*702*	*560*	*537*	*△ 23*		国庫支出金	348	172	182	10
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	56	65	112	47		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	380	238	539	301
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	728	410	721	311
	賞与・退職引当金繰入額	11,588	6,304	4,852	△ 1,452	行政収支差額 I=H-G		△ 46,567	△ 41,460	△ 38,989	2,471
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	47,295	41,871	39,710	△ 2,161	通常収支差額 K=I+J		△ 46,567	△ 41,460	△ 38,989	2,471
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		6,717	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		6,717	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 39,850	△ 41,460	△ 38,989	2,471

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 糖尿病予防教室に係る業務委託　323千円	【物件費】 糖尿病予防教室業務委託料の増加。
【補助費等】 健康づくり推進協議会委員謝礼　54千円 日本公衆衛生学会参加費　8千円	【補助費等】 健康づくり推進協議会委員の欠席により報償費に未執行額があったため3千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	721	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,790	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 41,070	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 41,070	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	41,070

④貸借対照表

（千円）

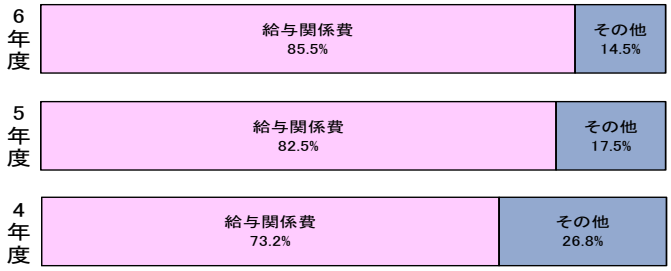
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,319	3,290	△ 29
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,319	3,290	△ 29
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,510	26,458	△ 2,052
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,510	26,458	△ 2,052
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,828	29,748	△ 2,080
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 31,828	△ 29,748	2,080
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 31,828	△ 29,748	2,080
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



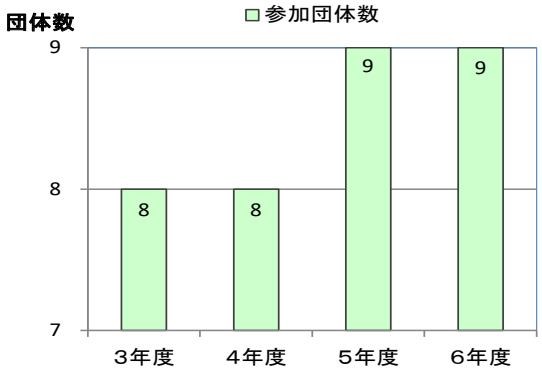
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	3	－	－	－
	金額	33,941	－	－	－
	うち時間外手当	144	－		
５年度	人数	3	－	－	－
	金額	34,525	－	－	－
	うち時間外手当	444	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 584	－	－	－
	うち時間外手当	△ 300	－		

７ 個別分析

◆健康づくり推進協議会実施状況



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	69円	61円	57円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	42円	46円	43円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、事業費予算が738千円と少ないため、給与関係費が多くを占めています。
◆「江戸川区健康づくり推進協議会」では、「健康増進計画」の進捗状況及び実施事業の報告を行い、関係機関の委員から日頃の取り組み等の報告を受けました。また、学識経験者を招請し、専門的立場から助言をいただきました。
◆「糖尿病予防教室」は、民間企業の協力も得て広く周知し、就労している方も参加しやすいように日曜日開催とするなど工夫をしましたが、参加者の大幅な増加には結びつきませんでした。ただし、教室実施後に実施した参加者へのアンケートから事業評価を行った結果、参加者の満足度及び生活改善への意欲は高い状況でした。
◆区内15圏域で「活き活きけんこう塾」を委託開催しました。また、効果的な取り組みになるよう、委託事業者と情報交換しながら、関係部署や関係機関と連携し、企画・調整しました。教室終了後の参加者へのアンケートでは、「大変良かった」「良かった」の回答が100%、参加して「大変効果があった」「効果があった」の回答も98%あり、高い事業評価が得られました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」で、関係機関・関係部署と意見交換や報告を行い、更なる健康増進を推進します。
◆若い世代のための糖尿病予防について、普及・啓発活動を工夫して取り組みます。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」の事業を、関係部署や関係機関とさらに連携・協力して取り組みます。また、より効果的に継続できる仕組みづくりを構築するため、実施方法の見直し・検討を行います。
◆引き続き、区の健康課題の把握及び健康施策の有効性の検証を行います。

【令和6年度　健康部健康サービス課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	－

1　組織目標

◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。

2　所管事務

◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
◆精神保健事業に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、プレコンセプションケア等の妊娠前からの支援や、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。
◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。
◆デジタル社会においても、区民が来所せずにサービスが受けられる仕組みづくり及び情報取得方法など、ＤＸ化の活用等の工夫が必要です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数（人） 受診率（%）	23,881 (95.1)	23,096 (95.4)	22,024 (96.1)	21,626 (94.7)	乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
保健師個別援助活動（件）	113,664	95,906	72,005	82,411	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数
うちコロナ関連の活動(件) うちコロナ以外の活動(件)	37,339 76,325	21,783 74,123	3,246 68,759	－	保健師個別援助活動（件）の内訳

成果の説明

◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。
令和3年度以降は健診受診率は増加傾向です。なお未受診者に対しては電話や訪問等のフォローを行っています。
◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。
令和6年度は82,411件で前年度より14%の増となりました。主な要因は、母子保健（特に乳児）及び精神保健の相談実人数の増加に伴い、家庭訪問と関係機関連絡が増加していることが挙げられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,147,166	1,178,023	1,197,550	19,527	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,281,883	3,498,048	2,004,430	△ 1,493,618	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,050,305*	*3,268,296*	*1,867,334*	*△ 1,400,962*	国庫支出金	174,179	809,190	400,369	△ 408,821
維持補修費	18,735	16,183	12,807	△ 3,376	都支出金	654,046	773,868	1,075,857	301,989
扶助費	152,833	126,912	97,306	△ 29,606	分担金及負担金	9,319	8,162	8,309	147
補助費等	133,177	728,903	580,887	△ 148,016	使用料及手数料	2,282	3,189	2,390	△ 799
減価償却費	67,315	64,965	64,965	0	その他	62,960	64,708	9,973	△ 54,735
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	902,786	1,659,117	1,496,898	△ 162,219
賞与・退職引当金繰入額	124,328	205,068	251,508	46,440	行政収支差額 I=H-G	△ 4,022,650	△ 4,158,985	△ 2,712,554	1,446,431
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,925,436	5,818,102	4,209,453	△ 1,608,649	通常収支差額 K=I+J	△ 4,022,650	△ 4,158,985	△ 2,712,554	1,446,431
特別費用 小計 L	0	15	0	△ 15	特別収入 小計 M	19,258	16,745	35,795	19,050
特別収支差額 N=M-L	19,258	16,730	35,795	19,065	当期収支差額 O=K+N	△ 4,003,392	△ 4,142,255	△ 2,676,760	1,465,495

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 妊婦健診委託料等739,735千円、出産・子育て応援事業委託料462,256千円、おむつ定期便委託料346,420千円など	【物件費】 妊婦健診委託料等271,066千円の増加、出産・子育て応援事業に係る委託料168,247千円の増加、おむつ定期便委託料312,973千円の増加、予防接種委託料2,158,278千円の皆減
【扶助費】 妊婦健診助成金52,050千円、母子医療43,543千円など	【国庫支出金】 出産・子育て応援交付金398,611千円の減少
【国庫支出金】 出産・子育て応援交付金に係る補助金299,010千円、母子保健衛生に係る補助金42,111千円など	【都支出金】 とうきょうママパパ応援事業補助金300,755千円の増加、ファミリー・アテンダント事業に係る補助金315,550千円の増加、出産・子育て応援に係る補助金193,585千円の減少
【都支出金】 とうきょうママパパ応援事業に係る補助金521,488千円、ファミリー・アテンダント事業に係る補助金346,419千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,496,898	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,120,684	社会資本整備等投資活動支出	4,499	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,623,786	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,499	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,628,285	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,628,285

④貸借対照表

（千円）

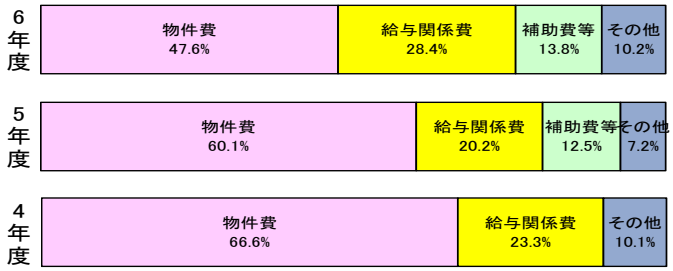
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	104,262	117,255	12,993
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	104,262	117,255	12,993
固定資産 H	2,226,112	2,165,646	△ 60,466	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	931,241	906,255	△ 24,986
建物	904,569	842,074	△ 62,495	特別区債	0	0	0
工作物	341	4,726	4,385	退職給与引当金	931,241	906,255	△ 24,986
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,035,502	1,023,511	△ 11,991
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,190,610	1,142,135	△ 48,475
その他	19,705	17,347	△ 2,358	正味財産の部合計 M=I-L	1,190,610	1,142,135	△ 48,475
資産の部合計 I=G+H	2,226,112	2,165,646	△ 60,466	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,226,112	2,165,646	△ 60,466

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	主な増減理由	【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で62,495千円減少
	【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば842,074千円		【工作物】 清新町健康ひろばパーゴラの減価償却で4,499千円増加、なぎさ健康サポートセンター昇降機の減価償却で227千円減少
	【工作物】 清新町健康ひろばパーゴラ4,499千円、なぎさ健康サポートセンターの昇降機227千円		【その他】 3歳児健康診査用視力屈折検査機器の減価償却で2,358千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

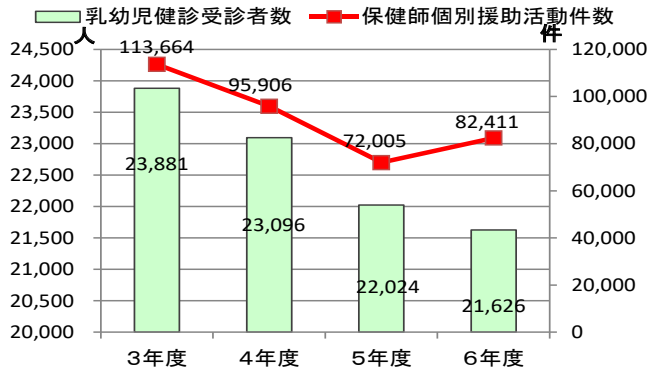
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	149	14	107	22
	金額	1,027,638	64,487	104,299	1,125
	うち時間外手当	*39,646*	*297*		
５年度	人数	143	18	95	27
	金額	1,030,424	67,772	78,570	1,258
	うち時間外手当	*42,016*	*280*		
対前年度	人数	6	△ 4	12	△ 5
	金額	△ 2,786	△ 3,285	25,729	△ 133
	うち時間外手当	*△ 2,370*	*17*		

統計調査報酬（国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、国民健康・栄養調査、歯科疾患実態調査）

７ 個別分析

◆乳幼児健診受診者数及び保健師個別援助活動件数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	7,154円	8,426円	6,064円
区民一人あたりの資産額	3,328円	3,224円	3,120円
区民一人あたりの負債額	1,399円	1,500円	1,474円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者へ電話や訪問等の受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めています。令和6年度の受診者数は前年度より398件減少し、受診率は1.4Pの減となりました。特に受診者数及び受診率の減少が大きいのは、6～7か月児健診（△203人・△6P）、9～10か月児健診（△147人・△5P）となっています。また、3～4か月児健診の受診者数は横ばい、受診率は微増となっています。

◆保健師個別活動は、令和6年度は83名（再任用含む）の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等82,411件の個別活動を行いました。令和6年度の活動件数は前年度より10,406件増加し、14%の増となりました。
なお、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、令和6年度はコロナ関連活動を成果分析の対象としていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、プレコンセプションケア等の妊娠前からの支援や、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。

◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。

◆区民が来所せずに必要な情報を取得し、サービスを受けられる仕組みづくりを実現するために、ぴったりサービスを円滑に導入・運用するなどＤＸ化の推進が必要です。

【令和6年度　健康部保健予防課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	－

1　組織目標

◆保健所庶務に関連付く各種報告や計画などの着実な遂行　　◆予防接種事業の継続的な実施
◆感染症への的確な対応と、感染症危機に対する備えの充実　　◆精神保健体制の強化及び精神保健事務の効率化の推進
◆自殺対策の効果的な実施と着実な推進　　◆心身ともに健康を維持するための休暇の取得

2　所管事務

◆保健所業務報告、人口動態統計、予防接種業務に関すること。
◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること。
◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること。
◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
◆ 江戸川区いのち支える自殺対策計画【改訂版】」に基づき、「生きることの包括的な支援」を引き続き推進します。全庁的な職員の支援力向上を目指し、中核的役割である管理職・係長級以上を対象としたゲートキーパー研修を企画します。集合研修を開催すると同時に、研修動画を作成し、集合研修に参加出来なかった対象職員に動画視聴をしてもらえるよう実施方法を工夫します。また、個別のケース支援については、スーパーバイザーが参加する自殺未遂者支援会議を、検討の場としてさらに活用してもらえるよう、関係機関や職員に周知を行い支援力の向上を目指します。
◆ 特例臨時接種から定期接種への移行に際して、区民の費用負担が生じる等の大きな変化が生じるため、様々な媒体を通して周知を徹底していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者証（人） （下段は申請件数）	13,615 (21,193)	13,978 (19,010)	14,587 (22,770)	14,926 (24,225)	自立支援医療（精神通院）受給者数
いのち見守り隊参加人数（人） （下段は累計）	311 (6,548)	536 (7,084)	710 (7,794)	1,488 (9,282)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害者事業所職員等へのゲートキーパー養成講座
新型コロナウイルスワクチン累計接種数（回）	1,362,636	580,933	195,431	38,392	新型コロナウイルスワクチンの年度別累計接種数

成果の説明

◆ 自立支援医療受給者数
令和6年度は、受給者数が前年比約2.3%増加しました。また、申請件数についても令和5年度比6.4%増加しました。申請処理を工夫し、受給者証発行までの期間を極力短縮できるようにしました。
◆ いのち見守り隊（ゲートキーパー）
参加人数一般初級講座（基本編）は「10代20代の生きづらさを抱える女性の現状」のテーマで若者支援に焦点を当てて実施しました。中級講座(実践編）では「ゲートキーパーの役割～死にたい気持ちに寄り添う～」のテーマでロールプレイなどの実践も踏まえて実施しました。参加後アンケートからは「今後周囲の人から相談を受けた際に実践したい」等の回答を多く得られました。
◆ 累計ワクチン接種数
新型コロナウイルス感染症の度々の感染拡大とワクチン接種による集団免疫獲得を受けて、令和６年度より定期化したワクチン接種について、接種を推進してきました。令和6年度内に38,392人の接種を完了し、重症化リスクのある高齢者に対してのリスクの軽減に寄与しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	527,503	447,813	331,214	△ 116,599	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	734,002	373,717	3,409,705	3,035,988	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*450,932*	*313,575*	*3,363,167*	*3,049,592*	国庫支出金	597,039	219,816	459,656	239,840
維持補修費	6,510	2,917	202	△ 2,715	都支出金	490,585	212,932	429,464	216,532
扶助費	1,338,698	811,217	48,806	△ 762,411	分担金及負担金	655,719	632,682	615,506	△ 17,176
補助費等	407,775	289,709	1,593,677	1,303,968	使用料及手数料	0	0	5	5
減価償却費	6,127	6,127	6,856	729	その他	8,305	10,799	102,151	91,352
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,751,649	1,076,228	1,606,781	530,553
賞与・退職引当金繰入額	73,936	93,520	81,874	△ 11,646	行政収支差額 I=H-G	△ 1,342,901	△ 948,791	△ 3,865,552	△ 2,916,761
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,094,550	2,025,020	5,472,333	3,447,313	通常収支差額 K=I+J	△ 1,342,901	△ 948,791	△ 3,865,552	△ 2,916,761
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	7,741	40,087	97,482	57,395
特別収支差額 N=M-L	7,741	40,087	97,482	57,395	当期収支差額 O=K+N	△ 1,335,160	△ 908,705	△ 3,768,070	△ 2,859,365

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 感染症法に基づく診療報酬費や公費負担医療費21,137千円、予防接種費用助成金27,667千円など	【国庫支出金】 組織改正により新型コロナウイルス感染症ワクチン接種補助事業費国庫補助金279,909千円の増加など
【物件費】 定期予防接種業務委託1,933,030千円、高齢者インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種委託709,088千円など	【都支出金】 組織改正により帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費都補助金95,713千円の増加など
【補助費等】 地域活動支援センター運営補助金の交付178,635千円、障害者日中活動系サービス推進事業補助金の交付86,404千円など	【扶助費】 組織改正により小児慢性特定疾病医療費153,850千円、公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費696,066千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,599,606	社会資本整備等投資活動収入	7,175	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,451,528	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,851,922	社会資本整備等投資活動収支差額 B	7,175	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,844,747	一般財源共通調整	△ 1,080	一般財源充当調整	3,845,827

④貸借対照表

（千円）

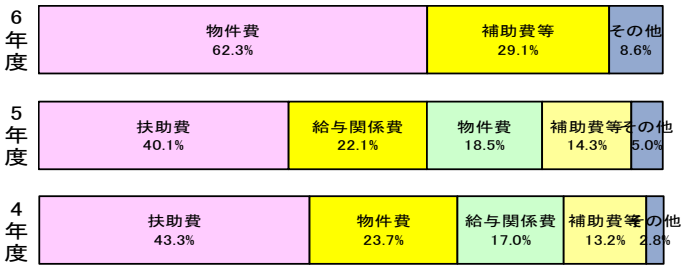
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	38,639	34,580	△ 4,059
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,639	34,580	△ 4,059
固定資産 H	164,663	157,807	△ 6,856	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	303,350	219,002	△ 84,348
建物	118,222	112,502	△ 5,720	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	303,350	219,002	△ 84,348
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	341,989	253,582	△ 88,407
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 177,326	△ 95,775	81,551
その他	9,180	8,045	△ 1,135	正味財産の部合計 M=I-L	△ 177,326	△ 95,775	81,551
資産の部合計 I=G+H	164,663	157,807	△ 6,856	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	164,663	157,807	△ 6,856

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ84,896千円、地域活動支援センターはるえ野19,635千円、地域活動相談支援センターさんかく7,971千円	主な増減理由	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ・地域活動支援センターはるえ野・地域活動支援センターかさいの減価償却により5,720千円減少
	【土地】 地域活動・相談支援センターかさい37,260千円		【その他（固定資産）】 減価償却により1,135千円減少
	【その他（固定資産）】 地域活動・相談支援センターかさい立木3,180千円、、重要物品（患者搬送用車両等）4,865千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

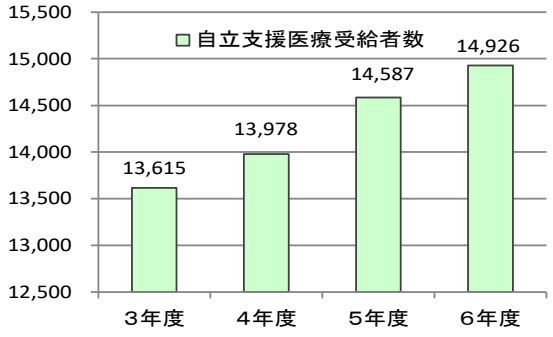


◆人に関わるコスト の内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	34	6	15	12
	金額	254,945	29,097	45,073	2,099
	うち時間外手当	*77,199*	*753*		
５年度	人数	49	7	26	27
	金額	349,895	28,405	62,036	7,477
	うち時間外手当	*12,319*	*819*		
対前年度	人数	△ 15	△ 1	△ 11	△ 15
	金額	△ 94,950	692	△ 16,963	△ 5,378
	うち時間外手当	*64,880*	*△ 66*		

７ 個別分析

◆自立支援医療受給者数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	4,495円	2,933円	7,883円
区民一人あたりの資産額	242円	238円	227円
区民一人あたりの負債額	480円	495円	365円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、国の通知に基づき接種を推進してきた結果、令和6年度中に延べ38,392回の接種を完了し、主に高齢者を中心として新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの軽減に寄与してきました。

◆ 増え続ける自立支援医療受給者証や精神保健福祉手帳、医療保護入院の区長同意など、精神保健事務について、適切かつ速やかな対応をしました。

◆ 令和4年度に改訂した「江戸川区いのち支える自殺対策計画【改訂版】」に基づき、全庁的に自殺防止に関する対策を継続的に実施し、また年度末には実施状況の評価も行い、自殺対策の総合的な推進を図りました。

◆ 「ゲートキーパー養成講座」は、中核的役割である管理職・係長級以上全員を対象に、自殺対策の理念の共有を目的とした研修を実施した。集合型に加えオンライン形式での実施を行い、受講率100％を達成することが出来た。

◆ 結核のまん延を防止するため、早期発見のための健診の実施や確実な服薬の支援に合わせて、患者や感染者が安心して適正な治療が受けられるよう結核医療費の公費負担を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 新型コロナウイルス感染症定期接種の接種率は、対象者数に対して約25％と高齢者インフルエンザ定期接種（約46％）に比べて低くなりました。広報やSNSを活用し接種の重要性などを発信していく必要があります。

◆ 精神保健事務の適切かつ速やかな対応を心がけます。また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。

◆ 若年・子どもの自殺対策に重点を置き、研修や会議体などを通じ、若年者支援について関係部署との連携を深めていきます。また、区内小中学校生徒対象のSOS出し方教室の教材をブラッシュアップし、来年度の実施を目指しモデル校での実施を行います。

【令和6年度　健康部生活衛生課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	－

1　組織目標

◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
◆新興・再興感染症等の健康危機管理に対応した検査体制の充実に取り組みます。

2　所管事務

◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること。
◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆衛生、住宅宿泊事業（民泊）、受動喫煙防止対策等、環境衛生に関すること。
◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆生活衛生課所管事務である業種のいずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制に構築が重要です。そのためにも、従来の啓発活動、監視活動に加えて、各業界団体の活動に対する支援を継続していく必要があります。
◆コロナ禍で始めた食品関係事業者に対するオンラインの講習会は、さらに充実させるとともに、インターネットの利用が困難な事業者の受講も考慮し、引き続き集合形式による講習会も実施していきます。
◆食中毒の予防、HACCPに沿った衛生管理の制度化及び施設内における受動喫煙対策など対応を継続していきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
細菌検査（件）	31,533	31,326	32,031	29,912	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加数（人）	525	1,215	1,502	1,465	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習
食中毒件数（件）	6	4	2	4	区内で発生した食中毒の件数

成果の説明

◆細菌検査の件数は、令和５年度と比較して6.7%の減少となっています。
※健康保菌者…食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かずに作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究セインターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌0157の検査を実施しています。
◆令和4年度から事業者の利便性向上のためオンライン方式による講習会を導入しています。令和6年度は、講習会受講者（1,465人）のうち17%（243人）がオンライン方式で受講しました。参加数（受講者数）は、令和5年度比較で37人減ですが、受講率は令和5年度20%から令和6年度25%と上昇しています。
◆区内で4件の食中毒が発生し、原因の内訳はウエルシュ菌1件、アニサキス1件、カンピロバクター1件、黄色ブドウ球菌1件でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	401,559	403,657	411,014	7,357	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	87,834	92,600	91,500	△ 1,100	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*32,140*	*36,392*	*39,257*	*2,865*	国庫支出金	3,911	4,784	4,566	△ 218
維持補修費	2,211	2,574	0	△ 2,574	都支出金	13,075	19,141	21,161	2,020
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,315	12,927	11,842	△ 1,085	使用料及手数料	40,744	36,633	37,721	1,088
減価償却費	9,360	10,483	11,311	828	その他	2,718	17,292	2,411	△ 14,881
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	60,448	77,850	65,859	△ 11,991
賞与・退職引当金繰入額	67,351	59,700	78,747	19,047	行政収支差額 I=H-G	△ 515,183	△ 504,091	△ 538,554	△ 34,463
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	575,631	581,942	604,413	22,471	通常収支差額 K=I+J	△ 515,183	△ 504,091	△ 538,554	△ 34,463
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,451	3,681	6,541	2,860
特別収支差額 N=M-L	3,451	3,681	6,541	2,860	当期収支差額 O=K+N	△ 511,732	△ 500,411	△ 532,013	△ 31,602

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 細菌検査用の消耗品14,733千円、理化学検査用の消耗品3,121千円など	【物件費】 細菌検査用の消耗品357千円減少、理化学検査用の消耗品233千円増加など
【委託料】 建物清掃等委託9,108千円、食品添加物検査等の食品理化学検査の委託4,803千円	【委託料】 建物清掃等委託477千円増加、食品添加物検査等の食品理化学検査の委託298千円増加
【使用料及び手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料19,962千円、犬の登録及び注射済票交付手数料9,911千円など	【使用料及び手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料508千円増加、犬の登録及び注射済票交付手数料327千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,858	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	594,481	社会資本整備等投資活動支出	2,566	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 528,622	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,566	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 531,188	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	531,188

④貸借対照表

（千円）

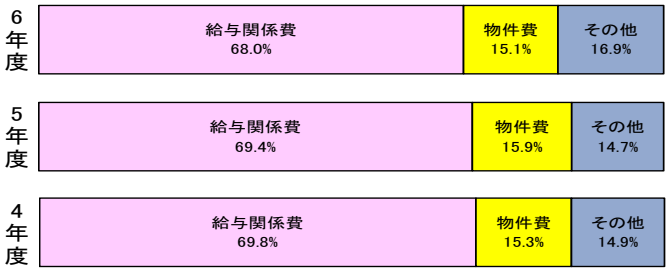
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	37,943	42,472	4,529
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	37,943	42,472	4,529
固定資産 H	120,968	112,223	△ 8,745	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	318,051	305,602	△ 12,449
建物	50,250	43,969	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	318,051	305,602	△ 12,449
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	355,994	348,074	△ 7,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 235,026	△ 235,851	△ 825
その他	18,461	15,998	△ 2,463	正味財産の部合計 M=I-L	△ 235,026	△ 235,851	△ 825
資産の部合計 I=G+H	120,968	112,223	△ 8,745	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	120,968	112,223	△ 8,745

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物43,969千円		【その他（固定資産）】 重要物品の新規購入により2,566千円増加（顕微鏡2,566千円増加）、重要物品の減価償却により5,029千円減少（ﾘｱﾙﾀｲﾑPCR1,539千円減少など）
	【その他（固定資産）】 重要物品14,342千円（ﾘｱﾙﾀｲﾑPCR3,077千円、顕微鏡2,566千円など）、立木1,656千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



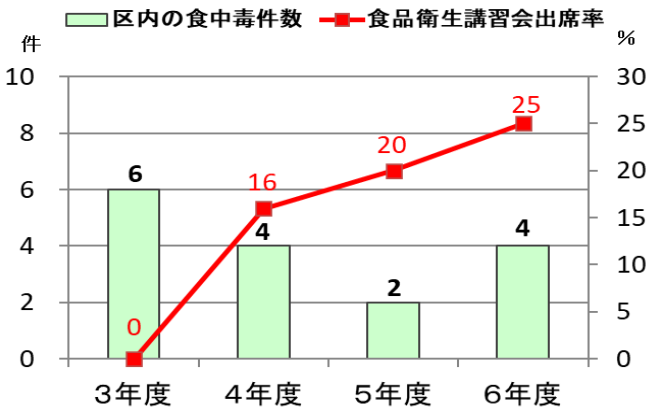
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	53	7	17	－
	金額	350,750	25,337	34,927	－
	うち時間外手当	*8,934*	－		
5年度	人数	53	4	7	－
	金額	359,114	20,253	24,291	－
	うち時間外手当	*10,228*	*10*		
対前年度	人数	0	3	10	－
	金額	△ 8,364	5,084	10,636	－
	うち時間外手当	*△ 1,294*	*△ 10*		

７ 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	836円	843円	871円
区民一人あたりの資産額	185円	175円	162円
区民一人あたりの負債額	494円	516円	501円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆食品衛生講習会について、令和2年度に新型コロナウイルス感染症が発生して以降、会場での集合形式だけでなく、オンライン方式でも受講できる体制を進めてきました。当初は、インターネット上に講習会資料を掲載するのみでしたが、現在では、音声付きの動画を視聴できるようにするなど、内容をわかりやすく伝える工夫を重ねてきました。オンライン方式の受講者からのアンケート結果でも、「時間の制約なく受講できた」「他の従業員も視聴できた」など、今後も継続してほしいといった意見が多く寄せられました。

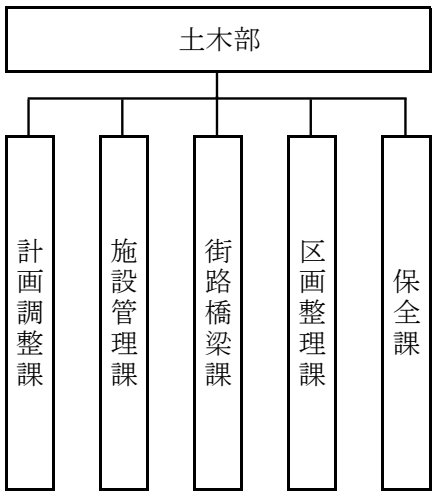
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆オンライン方式では、場所や時間、人数の制限なく受講できる利点があります。これまで、時間の都合などを理由に受講できなかった事業者に対しても、オンライン方式による受講を促すことで、より多くの事業者に対して食品衛生の普及啓発を進めていきます。

【令和6年度　土木部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
○　安全安心まちづくりを実現しよう
○　職場でのペーパーレスを徹底しよう
○　工事管理において電子化を推進しよう
○　仕事に情熱を持って取り組もう
○　報連相を徹底し風通しの良い職場をつくろう

【所管事務】
◆都市計画道路、橋梁、土地区画整理などの都市基盤整備
◆流域治水、高台まちづくり、堤防・水門等の強化、豪雨対策などの治水事業の推進
◆土木施設の健全化、適正な維持管理、安全な交通環境の提供　等

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画調整課	184,230	149,447	13,207	0	0	614	256	20,706
施設管理課	2,469,011	503,677	840,531	61,136	0	54,461	419,876	589,331
街路橋梁課	670,104	370,402	15,892	0	0	42	0	283,769
区画整理課	446,135	180,484	113,083	1,443	0	29,930	8,454	112,742
保全課	4,286,110	374,906	676,576	973,126	0	63,204	1,045,234	1,153,065
計	8,055,591	1,578,915	1,659,289	1,035,704	0	148,251	1,473,820	2,159,612

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画調整課	2,611	0	0	0	2,611	△ 181,619	0	△ 181,619
施設管理課	2,983,288	18,545	0	2,686,716	278,027	514,276	9,985	524,261
街路橋梁課	180,051	161,986	0	0	18,065	△ 490,052		△ 490,052
区画整理課	80,584	28,645	0	1	51,939	△ 365,551	12,020	△ 353,531
保全課	322,858	65,278	0	735	256,844	△ 3,963,252	37,929	△ 3,925,324
計	3,569,392	274,454	0	2,687,452	607,486	△ 4,486,200	59,935	△ 4,426,264

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画調整課	△ 189,308	20,858	0	△ 168,450	△ 1,214	169,665
施設管理課	895,701	△ 76,733	0	818,968	△ 2,563,214	1,744,245
街路橋梁課	△ 517,681	△ 3,441,438	0	△ 3,959,119	0	3,959,119
区画整理課	△ 354,857	26,369	0	△ 328,488	△ 7,772	336,261
保全課	△ 2,878,017	△ 267,409	0	△ 3,145,426	△ 84	3,145,510
計	△ 3,044,162	△ 3,738,353	0	△ 6,782,515	△ 2,572,284	9,354,799

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画調整課	133,387	123,529	0	9,858	65,655	37,677	0	0
施設管理課	3,543	3,543	0	0	2,342,700,999	2,775,199	1,501,595	67,560
街路橋梁課	0	0	0	0	41,684,390	1,955,039	0	0
区画整理課	10	10	0	0	4,567,009	4,431,342	135,060	0
保全課	0	0	0	0	134,852,294	570,790	404,485	0
計	136,939	127,081	0	9,858	2,523,870,347	9,770,048	2,041,140	67,560

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
計画調整課	0	0	27,978	199,042	14,167	0	14,167	0
施設管理課	2,338,316,677	499	39,468	2,342,704,541	50,107	0	50,107	0
街路橋梁課	31,494,858	8,229,231	5,263	41,684,390	37,687	0	37,687	0
区画整理課	0	606	0	4,567,019	18,340	0	18,340	0
保全課	133,718,994	158,026	0	134,852,294	38,067	0	38,067	0
計	2,503,530,528	8,388,362	72,709	2,524,007,286	158,367	0	158,367	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画調整課	119,721	0	119,721	0	133,888	65,154	*△ 13,169*	199,042
施設管理課	408,883	0	408,883	0	458,990	2,342,245,551	*690,477*	2,342,704,541
街路橋梁課	315,854	0	315,854	0	353,541	41,330,850	*5,178,986*	41,684,390
区画整理課	156,872	0	156,872	0	175,212	4,391,807	*△ 656,645*	4,567,019
保全課	322,128	0	322,128	0	360,195	134,492,099	*△ 742,858*	134,852,294
計	1,323,459	0	1,323,459	0	1,481,825	2,522,525,461	4,456,791	2,524,007,286

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
計画調整課	18	145,764	*7,795*	－	－	1	3,683	－	－
施設管理課	64	451,348	*6,203*	4	21,174	8	31,156	－	－
街路橋梁課	50	369,865	*15,415*	－	－	1	538	－	－
区画整理課	24	179,612	*2,511*	－	－	1	824	8	48
保全課	53	371,611	*10,866*	1	3,295	－	－	－	－
計	209	1,518,200	*42,790*	5	24,469	11	36,201	8	48

4 所管部長からの説明

◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
◆駐輪対策事業における駐輪場の使用料収入は、前年度に対し約1.0%減です。また、令和6年度の放置自転車撤去台数は前年比でほぼ横ばいから微減傾向となっています。今後は自転車車両の多種多様な新たなニーズへの対応に伴う利便性の向上と、利用実態に応じた駐輪施設の適正配置と適正台数の確保を目指し、放置自転車減に向けて努めていきます。
◆都市計画道路整備では、事業中11区間のうち、10区間の用地取得、6区間の街路整備を着実に進めました。
次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）においては、令和7年度末の事業認可の取得に向けて用地測量を実施し、事業認可図書作成にも着手しました。
◆上篠崎一丁目北部地区は、円滑に寺院・墓地の移転を進められるよう、寺院関係者の合意形成を図るため補償支援業務を委託し、寺院との共同開催により墓地移転説明会等を実施しました。今後は工程が遅延しないよう、国および都との調整を進めながら、地権者である寺院関係者、幼稚園との合意形成を図っていきます。
◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、引き続き長寿命化修繕計画に基づき、土木公共施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した効率的・効果的な維持管理に努めます。

【令和6年度　土木部計画調整課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	－

1　組織目標

◆部内、庁内、他機関との緊密な連携、調整、情報収集の実施
◆河川施設耐震化、流域治水などの治水対策に関わる調整
◆SDGsビジョンの推進（気候変動対応・障がい者との調整）
◆ワークライフバランスの充実（ストレスを溜めない職場づくり）
◆防災態勢時の職員の初動対応の強化及び協力企業との連携強化
◆都市計画道路４次残路線、次期整備路線の検討
◆各種昇任・資格取得試験の積極的な取り組み
◆ペーパーレス等DX化の更なる推進
◆街づくり移転・宅地資金事務の償還促進、特別対応滞納者への償還事務の推進、滞納整理の早期解消に向けた取組み
◆都県橋「旧江戸川橋梁」の進捗情報収集、「放１６橋梁」並びに都・県・市川市・浦安市との連携と情報収集
◆東京都の「Tokyo強靭化PJ」における篠崎地区高台まちづくりの整備手法、都県橋の早期整備、補286(上篠崎)の先行着手など地区課題の検討並びに国や都との実務者協議の促進・調整
◆「バリアフリーマスタープラン」や「自転車ネットワーク計画」等の諸計画の推進を図り、通学路の安全性向上・危険なバス停解消など「安全なみちづくり」の推進

2　所管事務

◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
◆土木事業の技術管理等に関すること。
◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。
◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図るとともに、今後の整備路線を検討していきます。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、JR小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」について、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
◆自転車走行環境整備も引き続き、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき整備を推進していきます。
◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などに注視し、推進します。
◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保していきます。
◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
都市計画道路　区施行 優先整備路線着手延長(m)	第四次計画 562(2,851)	第四次計画 1024(3,875)	第四次計画 0(3,875)	第四次計画 0(3,875)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。（　）は累計
自転車走行環境整備延長(m)	5,170 (70,730)	8,610 (79,340)	6,910 (86,250)	6,800 (93,050)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。（　）は累計
電線類地中化延長(m)	605 (15,921)	146 (16,067)	487 (16,553)	336 (16,889)	区道における電線共同溝整備延長。（　）は累計

成果の説明

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に整備を推進するため、関係機関調整や今後の着手に向けた準備を行いました。また、第四次事業化計画が令和７年度で終了予定であることを踏まえ、これまでの整備の検証や今後の方針等についての意見交換や検討会議を東京都と特別区及び２６市２町で行いました。
◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	150,228	152,322	149,447	△ 2,875	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	17,349	15,108	13,207	△ 1,901	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*13,369*	*10,105*	*7,113*	*△ 2,992*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	560	629	614	△ 15	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	256	256	256	0	その他	4,768	7,671	2,611	△ 5,060
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,768	7,671	2,611	△ 5,060
賞与・退職引当金繰入額	11,242	23,148	20,706	△ 2,442	行政収支差額 I=H-G	△ 174,868	△ 259,418	△ 181,619	77,799
その他	0	75,626	0	△ 75,626	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	179,636	267,089	184,230	△ 82,859	通常収支差額 K=I+J	△ 174,868	△ 259,418	△ 181,619	77,799
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	455	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	455	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 174,413	△ 259,418	△ 181,619	77,799

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費（委託料）】
都市計画道路調査業務委託　2,213千円
自転車走行環境整備調査委託　1,691千円
東葛西九丁目交通量調査委託　769千円
気象情報システム保守委託　1,232千円
街づくり移転・宅地資金貸付金管理等委託　1,208千円

【行政収入（その他）】
街づくり移転・宅地資金貸付金の償還　2,611千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費（委託料）】
都市計画道路調査業務委託　2,214千円増加
自転車走行環境整備調査委託　1,692千円増加
東葛西九丁目交通量調査委託　769千円増加
篠崎地区まちづくり業務委託　5,500千円減少
街づくり移転・宅地資金貸付金管理等委託　1,782千円減少　等

【行政費用（その他）】
橋梁維持補修費　69,552千円減少
踏切安全対策事業費　6,074千円減少

【行政収入（その他）】
街づくり移転・宅地資金貸付金の償還　5,060千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,653	社会資本整備等投資活動収入	20,858	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	192,961	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 189,308	社会資本整備等投資活動収支差額 B	20,858	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 168,450	一般財源共通調整	△ 1,214	一般財源充当調整	169,665

④貸借対照表

（千円）

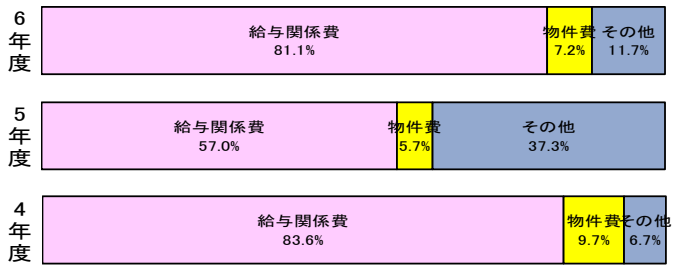
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	145,429	133,387	△ 12,042	流動負債 J	13,340	14,167	827
収入未済	132,737	123,529	△ 9,208	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	12,692	9,858	△ 2,834	賞与引当金	13,340	14,167	827
固定資産 H	75,769	65,655	△ 10,114	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	129,536	119,721	△ 9,815
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	129,536	119,721	△ 9,815
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	142,876	133,888	△ 8,988
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	78,323	65,154	△ 13,169
その他	38,092	27,978	△ 10,114	正味財産の部合計 M=I-L	78,323	65,154	△ 13,169
資産の部合計 I=G+H	221,199	199,042	△ 22,157	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	221,199	199,042	△ 22,157

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入等の収入未済 123,529千円	【収入未済】 滞納者の貸付金返済等9,208千円減少
	【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入等残高のうち令和７年度に償還期限を迎える元金9,858千円	【その他（流動資産）】および【その他（固定資産）】 令和６年度中の貸付金返済等12,948千円減少
	【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入等残高のうち令和８年度以降に返済期限を迎える元金27,978千円	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



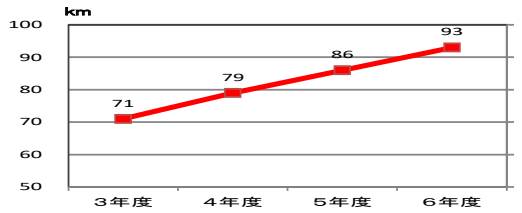
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

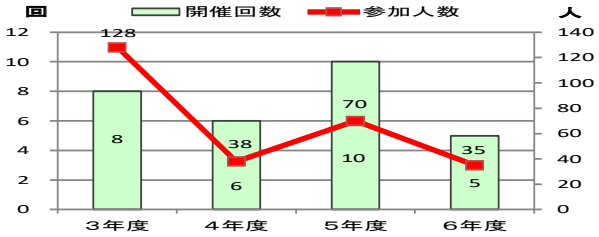
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	18	－	1	－
	金額	145,764	－	3,683	－
	うち時間外手当	7,795	－		
５年度	人数	19	－	1	－
	金額	149,593	－	2,729	－
	うち時間外手当	8,582	－		
対前年度	人数	△ 1	－	0	－
	金額	△ 3,829	－	954	－
	うち時間外手当	△ 787	－		

７ 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長（計画：159km）



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	261円	387円	265円
区民一人あたりの資産額	360円	320円	287円
区民一人あたりの負債額	197円	207円	193円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
◆都市計画道路のこれまでの整備の検証や今後の方針等についての意見交換や検討会議を東京都と特別区及び26市2町で行いました。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりの事業スキームの構築のため、庁内をはじめ国や都など関係機関との調整を行いました。
◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。
◆踏切安全対策として、視覚障害者も安心して利用できるよう鉄道事業者と協議しました。
◆街づくり推進に伴う移転資金貸付金について、滞納者の状況把握に努め、必要な督促を行い、滞納額の圧縮を図りました。
◆橋梁整備については庁内において調整を行い、安全で快適な交通機能の確保に努めました。
◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図るとともに、今後の整備方針を策定していきます。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、JR小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」について、引き続き国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
◆自転車走行環境整備は「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき整備を推進していきます。
◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などを注視し推進します。
◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保していきます。
◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、部内研修を定期的に開催し、技術力の向上を図っていきます。

【令和6年度　土木部施設管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	**土木施設管理費**	－

1　組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐輪場等の適正な管理・運営及び交通安全推進に取り組みます。

2　所管事務

◆土木施設や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
◆道路・河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
◆道路の不法占使用の改善、後退用地の整備に関すること
◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可、屋外広告物の許可等に関すること
◆法定外公共物等の処分、法定外公共物の不法占有是正に関すること
◆自転車駐輪場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業、不法占用改善事業は、良好な住環境の確保と財産の境の明確化をするために必要な事業で、土地利用の変更に併せ施工が必要です。このため計画的な予算執行が難しいため、適切な予算確保が課題です。
◆交通事故撲滅に向け、一人ひとりが交通ルール・マナーを守ってもらうため、各種PRやイベントなどにより交通安全啓発活動に取り組んでいます。交通事故件数を減らし、区民交通傷害保険加入者の保険料金を安価に保つことが課題です。
◆駐輪対策事業は、自転車車両の多種多様な新たなニーズへの対応に伴う利便性の向上、並びに利用実態に応じた駐輪施設の適正配置、適正台数の確保が課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
細街路拡幅整備実施件数(件)	186	196	223	221	細街路拡幅整備工事の合計実績件数 （建築に伴い、建築基準法第42条第2項道路等についてセットバックを行う工事）
不法占用改善件数（件）	75	116	165	126	不法占用改善工事の合計実績件数 （建築に伴い、境界を是正する工事。原則10cm以上の差異がある場合のみ）
区民交通傷害保険加入者数（人）	7,320	7,958	8,031	7,812	区民交通傷害保険の加入者数
交通安全教室の参加人数(人)	11,528	11,437	10,883	13,937	対象：小中学校、幼稚園、保育園及び熟年者 （令和3年度はコロナ禍のため熟年者向けの教室は中止。令和5年度は中学校1校が天候不順で中止。）

成果の説明

◆細街路拡幅整備実施件数は令和3年度から令和6年度の平均で207件、実施規模は4年間の合計で6,693mとなりました。
◆不法占用改善件数は、令和3年度から令和6年度の平均で121件、実施規模は4年間の合計で4,386mとなりました。
◆細街路拡幅整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、効率的な施工ができるよう調整に努めました。
　また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
◆区民交通傷害保険事業は、令和2年4月に東京都の条例改正（自転車損害賠償保険等への加入義務化）に合わせ事業を開始しました。令和5年5月からWEB申込を開始しました。加入者は令和5年度は8,031人、令和6年度は7,812人となり約3%減少となりました。
◆交通安全教室は、年齢を問わず申し込みを受け付け、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	503,174	512,593	503,677	△ 8,916	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	740,732	712,539	840,531	127,992	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*643,563*	*613,558*	*740,528*	*126,970*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	59,584	54,421	61,136	6,715	都支出金	20,140	19,537	18,545	△ 992
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	33,466	45,718	54,461	8,743	使用料及手数料	2,681,677	2,693,959	2,686,716	△ 7,243
減価償却費	417,723	418,401	419,876	1,475	その他	262,556	272,485	278,027	5,542
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,964,373	2,985,981	2,983,288	△ 2,693
賞与・退職引当金繰入額	71,234	112,647	66,922	△ 45,725	行政収支差額 I=H-G	734,512	607,003	514,276	△ 92,727
その他	403,947	522,659	522,409	△ 250	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,229,860	2,378,979	2,469,011	90,032	通常収支差額 K=I+J	734,512	607,003	514,276	△ 92,727
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	13,637	9,172	9,985	813
特別収支差額 N=M-L	13,637	9,172	9,985	813	当期収支差額 O=K+N	748,150	616,175	524,261	△ 91,914

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 物件費のうち88%を委託料が占める。放置自転車対策にかかる業務委託366,418千円、道路台帳作成委託166,881千円、篠崎駅総合自転車対策業務委託93,307千円など。	【物件費】 道路台帳作成委託、地籍調査委託が前年度より対象範囲が増加したことにより53,911千円の増加など。
【補助費等】 江戸川区自転車用ヘルメット購入補助金21,796千円、篠崎駅西口公益複合施設管理負担金18,595千円など。	【補助費等】 江戸川区自転車用ヘルメット購入補助金の申請件数が、令和5年度は7,035件（7月より申請）、令和6年度は10,931件と増加したことにより7,796千円の増加など。
【使用料及手数料】 道路占用料2,559,381千円、自転車駐車場等使用料83,908千円、放置自転車等撤去手数料22,030千円、屋外広告物許可申請手数料18,607千円など。	【使用料及手数料】 足場等一時占用が、規模や期間が縮小したことにより道路占用料が4,415千円の減少など。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,983,258	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,087,556	社会資本整備等投資活動支出	81,733	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	895,701	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 76,733	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	818,968	一般財源共通調整	△ 2,563,214	一般財源充当調整	1,744,245

④貸借対照表

（千円）

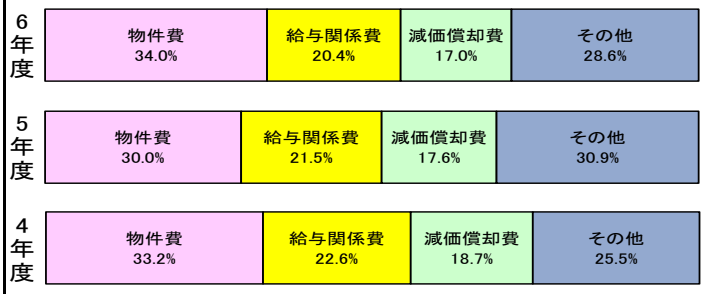
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,512	3,543	31	流動負債 J	49,315	50,107	792
収入未済	3,512	3,543	31	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	49,315	50,107	792
固定資産 H	2,342,054,232	2,342,700,999	646,767	その他	0	0	0
土地	2,123,673	2,775,199	651,526	固定負債 K	453,356	408,883	△ 44,473
建物	1,542,745	1,501,595	△ 41,150	特別区債	0	0	0
工作物	83,684	67,560	△ 16,124	退職給与引当金	453,356	408,883	△ 44,473
インフラ資産	2,338,263,697	2,338,316,677	52,980	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	502,671	458,990	△ 43,681
建設仮勘定	0	499	499	正味財産の部	2,341,555,074	2,342,245,551	690,477
その他	40,434	39,468	△ 966	正味財産の部合計 M=I-L	2,341,555,074	2,342,245,551	690,477
資産の部合計 I=G+H	2,342,057,745	2,342,704,541	646,796	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,342,057,745	2,342,704,541	646,796

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリーナ使用料相当額3,371千円及び道路占用料172千円である。	主な増減理由	【土地（固定資産）】 区画整理課より瑞江駅東5号駐輪場の振替により651,526千円増加。
	【インフラ資産（固定資産）】 現在供用中の区道2,324,617,631千円、地下駐輪場13,699,046千円である。		【建物（固定資産）】 駐輪場・集積場の減価償却により70,473千円減少、駐輪場改修工事により29,324千円増加。
	【その他（固定資産）】 道路管理センターへの出損金38,390千円及び重要物品（光波測距儀等）1,078千円である。		【インフラ資産（固定資産）】 地下駐輪場の改修工事により50,322千円増加など。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



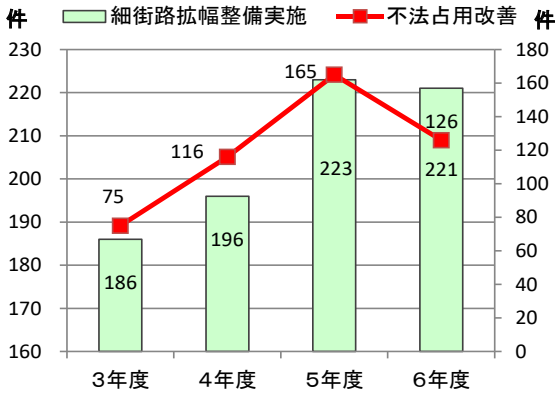
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	64	4	8	－
	金額	451,348	21,174	31,156	－
	うち時間外手当	6,203	－		
５年度	人数	70	－	7	－
	金額	489,035	－	23,558	－
	うち時間外手当	9,430	－		
対前年度	人数	△ 6	4	1	－
	金額	△ 37,687	21,174	7,598	－
	うち時間外手当	△ 3,227	－		

７ 個別分析

◆細街路拡幅整備状況及び不法占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	3,239円	3,445円	3,557円
区民一人あたりの資産額	3,400,968円	3,391,947円	3,374,780円
区民一人あたりの負債額	658円	728円	661円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆細街路拡幅整備事業の令和6年度実績は221件・1,801ｍです。この事業は、交通上・安全上・防火上・衛生上、区民が生活するうえで必要最低限の道路空間を確保するため、道路幅員を4mに整備を行うものです。今後も、良好な住環境を確保するため、細街路拡幅整備事業を推進します。

◆不法占用改善事業の令和6年度実績は126件・982ｍです。この事業は、土地利用の変更等に併せ道路境界を是正し、安全で快適な空間の確保及び財産境を明確にするもので、機を逃さぬよう事業を推進します。

◆区民交通傷害保険事業は、区内在住・在勤・在学者に、安価な傷害保険を提供し、自転車事故防止に対する意識と被害者救済、加害者の経済負担軽減を図ることを目的にしています。保険金支払い実績は、令和5年度：76件 3,719千円、令和6年度：72件 3,301千円です。

◆駐輪対策事業における駐輪場の使用料収入は、令和6年度83,908千円。前年度に対し約1.0%減です。また、令和6年度の放置自転車撤去台数は10,312台、前年比でほぼ横ばいから微減傾向となっています。利用実態を認識し、ニーズをとらえた駐輪場運営を行い、放置自転車減を目指していきます。

◆令和6年度に道路台帳を作成した道路の延長は45,850ｍです。道路台帳は、道路法第28条に基づき保管が義務づけられています。道路の維持管理、不動産売買、土地登記、敷地境界等の基礎資料として活用されており、適切な管理が求められています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業、不法占用改善事業は、良好な住環境の確保と財産の境の明確化をするために必要な事業で、土地利用の変更に併せ施工が必要です。ゆえに計画的な予算執行が難しいため、適切な予算確保が課題です。

◆交通事故撲滅に向け、各人が交通ルール・マナーを守ってもらうため、各種PRやイベントなどにより交通安全啓発活動に取り組んでいます。交通事故件数を減らし、区民交通傷害保険加入者の保険料金を安価に保つことが課題です。

◆駐輪対策事業は、自転車車両の多種多様な新たなニーズへの対応に伴う利便性の向上と、利用実態に応じた駐輪施設の適正配置と適正台数の確保が課題です。

◆道路台帳は、都市開発等で道路の形状や区域に変更が生じた際に更新する必要があります。また、測量の基準となる点の管理・更新も必要となるため、継続的な予算確保が課題です。

【令和6年度　土木部街路橋梁課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	**街路橋梁費**	－

1　組織目標

◆都市計画道路整備・無電柱化を推進します。
◆橋梁整備を推進します。
◆活力ある職場風土、組織体制を構築します。

2　所管事務

◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、補助第288号線（南篠崎）が概成を迎えましたが、いまだ移転困難者の用地買収に時間を要している路線も残り、投資効果が得られるよう道路の機能を発揮するためには、早期の完成が求められます。次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）については、令和7年度末の認可取得に向けて確実な業務遂行が必要となります。
◆松本橋については、地域や関係機関との綿密な調整を行い、架替を完了しました。春江橋においても、架替全体工程を厳守すべく、確実な進捗管理を実施するとともに計画的な発注が必要になります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長（区施行分）（m）	10,235〔18,327〕	10,235〔19,351〕	10,235〔19,351〕	10,235〔19,351〕	〔〕内は完成＋事業中の延長
橋梁整備箇所数（箇所）（新中川及び新川の区管理橋）	17(25)	18(25)	18(25)	18(25)	()内は区管理橋架替・新設全体計画数

成果の説明

◆都市計画道路整備では、事業中11区間のうち、10区間の用地取得、6区間の街路整備を着実に進めました。
次期事業化計画路線である補助第286号線（上篠崎）においては、事業認可取得に向けて用地測量を実施しました。
◆今井街道松江大通り及び松江通りでは無電柱化工事が完了し、松江大通りの景観工事に着手しました。
◆橋梁整備では、春江橋において、右岸側橋台の撤去新設及び左岸側橋脚2基の撤去が完了し、右岸側の護岸整備に着手しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	368,436	382,605	370,402	△ 12,203
	物件費	9,469	21,333	15,892	△ 5,441
	うち委託料	*1,833*	*11,078*	*6,311*	*△ 4,767*
	維持補修費	350	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	214	110	42	△ 68
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	56,760	90,460	52,263	△ 38,197
	その他	344,047	293,119	231,506	△ 61,613
	小計 G	779,275	787,627	670,104	△ 117,523
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	18,621	0	△ 18,621

	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	14,850	0	0	0
	都支出金	113,028	205,442	161,986	△ 43,456
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	10,436	7,176	18,065	10,889
	小計 H	138,315	212,618	180,051	△ 32,567
行政収支差額 I=H-G		△ 640,960	△ 575,008	△ 490,054	84,954
金融収支差額 J		0	0	1	1
通常収支差額 K=I+J		△ 640,960	△ 575,008	△ 490,052	84,956
特別収入 小計 M		0	18,621	0	△ 18,621
当期収支差額 O=K+N		△ 640,960	△ 556,387	△ 490,052	66,335

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 / 主な増減理由	【物件費うち委託料】 都市計画道路用代替地に関する委託費1,093千円、松本橋架替工事の工事影響に関する事後調査費用4,143千円など。	【物件費うち委託料】 電線共同溝連系管の移管に関する委託が完了したことによる4,950千円減少など。
	【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事等201,619千円、篠崎公園受託事業の用地買収費等7,918千円、松本橋架替工事の第三者補償金2,748千円など。	【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事量が減少したことによる78,495千円減少、篠崎公園受託事業で用地買収が進捗したことによる7,918千円増加など。
	【都支出金（行政収入）】 東京都との協定に基づく都市計画道路の排水設備工事における都負担金161,986千円。	【都支出金（行政収入）】 都市計画道路の排水設備工事量が減少したことによる43,456千円減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	180,052	社会資本整備等投資活動収入	1,696,244	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	697,734	社会資本整備等投資活動支出	5,137,682	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 517,681	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,441,438	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,959,119	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,959,119

④貸借対照表

（千円）

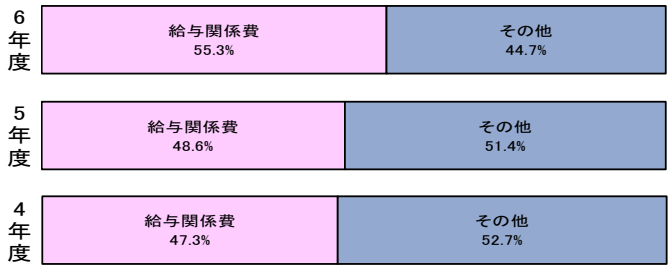
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	36,747	37,687	940
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,747	37,687	940
固定資産 H	36,533,033	41,684,390	5,151,357	その他	0	0	0
土地	1,898,726	1,955,039	56,313	固定負債 K	344,423	315,854	△ 28,569
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	344,423	315,854	△ 28,569
インフラ資産	28,066,543	31,494,858	3,428,315	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	381,170	353,541	△ 27,629
建設仮勘定	6,562,503	8,229,231	1,666,728	正味財産の部	36,151,864	41,330,850	5,178,986
その他	5,262	5,263	1	正味財産の部合計 M=I-L	36,151,864	41,330,850	5,178,986
資産の部合計 I=G+H	36,533,033	41,684,390	5,151,357	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	36,533,033	41,684,390	5,151,357

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,955,039千円。	主な増減理由	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により56,313千円増加。
	【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等31,494,858千円。		【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により3,301,461千円増加、用地取得にかかる測量の委託等により126,854千円増加。
	【建設仮勘定】都市計画道路や電線類地中化事業及び春江橋架替のための工事費・委託費等8,229,231千円。		【建設仮勘定】都市計画道路事業や、電線類地中化事業のための工事費・委託費等により995,341千円増加、春江橋架替のための工事費・委託費等により671,387千円増加。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



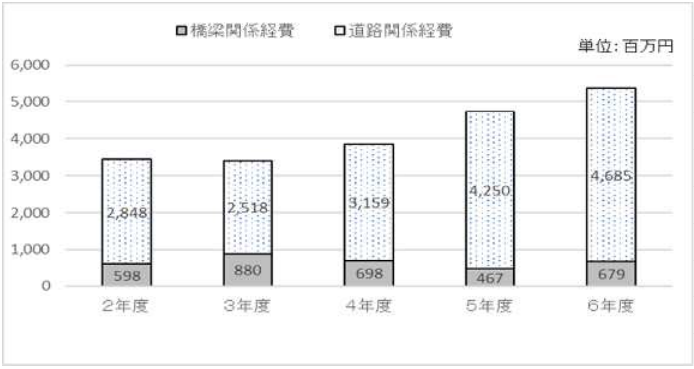
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	50	－	1	－
	金額	369,865	－	538	－
	うち時間外手当	15,415	－		
５年度	人数	51	－	－	－
	金額	382,605	－	－	－
	うち時間外手当	10,925	－		
対前年度	人数	△ 1	－	1	－
	金額	△ 12,740	－	538	－
	うち時間外手当	4,490	－		

７ 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,132円	1,141円	965円
区民一人あたりの資産額	51,843円	52,910円	60,048円
区民一人あたりの負債額	490円	552円	509円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路事業については着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施しました。次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）においては、事業認可の取得に向けて用地測量を実施し、事業認可図書作成にも着手しました。

◆松本橋については、周辺家屋の損害調査結果に基づいた補償額の費用負担割合の決定及び補償対象者等の和解折衝を実施しました。春江橋については、右岸側橋台の設置工事が完了し、右岸側護岸整備工事及び左岸側橋台設置工事に着手しました。

◆事業の早期完成を目指し、用地買収を積極的に行ったことにより、全体事業費が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、いまだ移転困難者の用地買収に時間を要している路線も残り、投資効果が得られるよう道路の機能を発揮するためには、早期の完成が求められます。次期事業化路線である補助第286号線（上篠崎）については、令和7年度末の認可取得に向けて確実な業務遂行が必要となります。

◆春江橋については、架替全体工程を厳守すべく、更に確実な進捗管理を実施するとともに計画的な発注が必要になります。

【令和6年度　土木部区画整理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	**土地区画整理費**	－

1　組織目標

◆篠崎駅西部地区の残り6街区の事業計画について、地区計画を含めた事業の全体説明会を実施し、6年度末の事業化を目指します。
◆上篠崎一丁目北部地区は、国や都との連携を強化し、事業に遅れが生じないよう調整を図ります。
◆予算の適正な執行と管理を行います。

2　所管事務

◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆篠崎駅西部地区は、第五期地区の事業について東京都と事前協議を進めると共に、地権者への区画整理事業及び地区計画の説明会、縦覧等を行い事業を決定する必要があります。また、令和7年度から補助金により財源を確保するため、東京都・国と実施計画の協議を進め、減価補償費（用地取得費）分の補助金要望を行う必要があります。
◆篠崎駅西部地区にかかる都市計画の『区画整理事業を施行すべき区域』を削除する条件整理が整ったことから、地区計画変更を決定する必要があります。また、篠崎駅西部地区全域のまちづくり終結に向け、第五期地区に着手し完了させる必要があります。
◆上篠崎一丁目北部地区は、事業進捗に伴い変動するコストの適正化を図るため、工程が遅延しないよう、引き続き篠崎公園地区の全体調整（国、都、区、地権者）が必要になります。また、円滑に墓地移転を進められるよう、寺院関係者の合意形成、墓地配置計画の確定に向け、寺院をサポートする必要があります。さらに、共同事業の補助線街路第288号線街路事業の箱型トンネル（ボックスカルバート）を遅滞なく整備するため、幼稚園の円滑な移転に向け調整を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標		３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区	事業費（百万円）	2	4	42	21	施行地区(14.8ha)のうち第五期地区(4.3ha)
	進捗率（%）	－	－	－	0.1	
上篠崎一丁目北部地区	事業費（百万円）	457	452	144	165	施行地区(4.0ha)
	進捗率（%）	44	50	52	55	
						事業費：執行済み事業費 進捗率：事業計画書の事業費ベースでの区画整理進捗率

成果の説明

◆篠崎駅西部地区の地区計画及び事業計画については、地元説明会の開催及び計画案の縦覧、関係機関との協議を整え、令和6年12月に地区計画の変更、令和7年3月に土地区画整理事業の認可を取得し、同3月28日に事業決定をしました。また、国及び東京都との実施計画に関する協議を行い、国庫補助金及び東京都補助金の財源を確保しました。
◆上篠崎一丁目北部地区は、円滑に寺院・墓地の移転を進められるよう、寺院関係者の合意形成を図るため補償支援業務を委託し寺院との共同開催により墓地移転説明会を実施しました。また、全体調整により、国が第二次移転造成地区の地盤改良工事及び盛土工事に着手しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	195,014	181,617	180,484	△ 1,133	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	80,045	83,601	113,083	29,482	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*48,343*	*52,624*	*81,386*	*28,762*	国庫支出金	315,722	51,284	28,446	△ 22,838
維持補修費	160	224	1,443	1,219	都支出金	0	190	199	9
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	437,466	44,289	29,930	△ 14,359	使用料及手数料	3	0	1	1
減価償却費	9,192	8,454	8,454	0	その他	55,968	53,294	51,939	△ 1,355
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	371,693	104,768	80,584	△ 24,184
賞与・退職引当金繰入額	28,331	29,007	41,120	12,113	行政収支差額 I=H-G	△ 428,360	△ 311,817	△ 365,551	△ 53,734
その他	49,844	69,394	71,622	2,228	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	800,053	416,585	446,135	29,550	通常収支差額 K=I+J	△ 428,360	△ 311,817	△ 365,551	△ 53,734
特別費用 小計 L	0	11,076	0	△ 11,076	特別収入 小計 M	9,342	3,636	12,020	8,384
特別収支差額 N=M-L	9,341	△ 7,441	12,020	19,461	当期収支差額 O=K+N	△ 419,018	△ 319,258	△ 353,531	△ 34,273

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費うち委託料】上篠崎一丁目北部地区：寺院・墓地移転補償支援業務委託43,483千円など。篠崎駅西部地区：基本設計業務委託8,010千円など	【物件費うち委託料】上篠崎一丁目北部地区の寺院・墓地移転補償支援業務委託による増、篠崎駅西部地区の業計画等検討業務委託の委託内容の減などにより、全体で28,762千円の増加
【補助費等】上篠崎一丁目北部地区：第二次移転権利者の移転補償金25,999千円など	【補助費等】令和5年度は第二次の中断移転補償費の他に、追加の補償があったが、令和6年度は第二次移転の中断移転補償費のみにより14,359千円の減少
【その他（行政費用）】上篠崎一丁目北部地区：施行協定に基づく国施行工事の負担金70,200千円など	【その他（行政費用）】国施行工事の増により2,228千円の増加
【国庫支出金】移転補償金の国庫負担分28,446千円	【国庫支出金】国施行工事の期間により、区施行工事が発生しなかったため、国庫負担分がないため、22,838千円の減少
【その他（行政収入）】篠崎駅西口公益複合施設の賃借料50,817千円など	【その他（行政収入）】賃借料の改定などにより、1,355千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,575	社会資本整備等投資活動収入	33,630	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	435,431	社会資本整備等投資活動支出	7,261	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 354,857	社会資本整備等投資活動収支差額 B	26,369	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 328,488	一般財源共通調整	△ 7,772	一般財源充当調整	336,261

④貸借対照表

（千円）

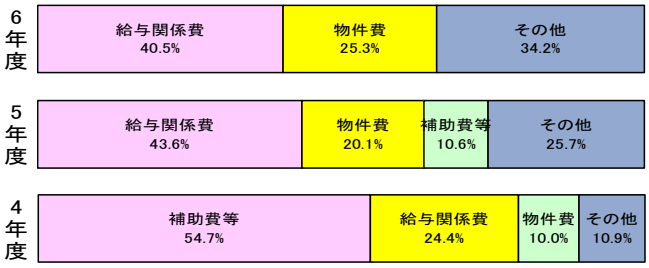
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	10	10	流動負債 J	17,441	18,340	899
収入未済	0	10	10	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,441	18,340	899
固定資産 H	5,233,434	4,567,009	△ 666,425	その他	0	0	0
土地	5,093,918	4,431,342	△ 662,576	固定負債 K	167,541	156,872	△ 10,669
建物	139,516	135,060	△ 4,456	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	167,541	156,872	△ 10,669
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	184,982	175,212	△ 9,770
建設仮勘定	0	606	606	正味財産の部	5,048,452	4,391,807	△ 656,645
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,048,452	4,391,807	△ 656,645
資産の部合計 I=G+H	5,233,434	4,567,019	△ 666,415	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,233,434	4,567,019	△ 666,415

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】篠崎駅西部地区の清算金徴収についての収入未済額10千円	主な増減理由	【収入未済】篠崎駅西部地区の清算金の分割徴収において、未収入が生じたため、10千円の増加
	【土地】上篠崎一丁目北部地区用地取得累計4,149,899千円、篠崎駅西口公益複合施設222,619千円、篠崎地区まちづくり事務所分室58,825千円		【土地】事業に伴い、管理していた土地を所管課へ引継いだことにより、662,576千円の減少
	【建物】篠崎駅西口公益複合施設118,085千円、篠崎地区まちづくり事務所分室9,961千円、篠崎地区まちづくり事務所7,014千円		【建物】各施設の減価償却により4,456千円の減少
	【建設仮勘定】篠崎駅西部地区の電線共同溝設計委託費606千円		【建設仮勘定】篠崎駅西部地区の電線共同溝整備に向けた設計に着手したことにより、606千円の増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

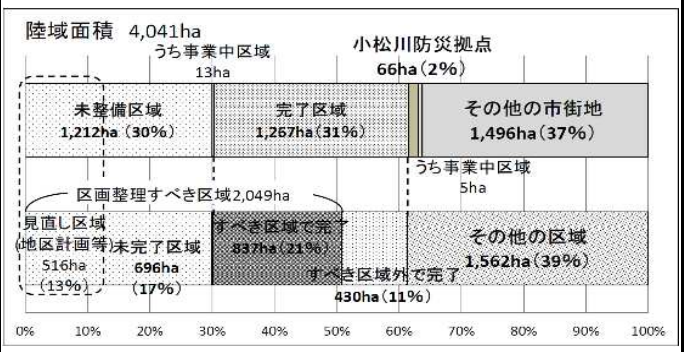
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	24	－	1	8
	金額	179,612	－	824	48
	うち時間外手当	2,511	－		
５年度	人数	24	－	－	－
	金額	181,617	－	－	－
	うち時間外手当	1,913	－		
対前年度	人数	0	－	1	8
	金額	△ 2,005	－	824	48
	うち時間外手当	598	－		

その他【土地区画整理審議会委員】8名

７ 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※区画整理すべき区域
昭和44年に都市計画決定された、
”土地区画整理事業を施行すべき区域”のこと

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,162円	603円	643円
区民一人あたりの資産額	7,954円	7,579円	6,579円
区民一人あたりの負債額	262円	268円	252円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆連鎖型土地区画整理事業で進めてきている篠崎駅西部地区は、計画面積14.8haのうちまだ事業化していない4.3haの第五期地区について、地元への計画説明会等を開催し、地区計画の変更及び土地区画整理の事業決定を行いました。また、国土交通省、東京都との協議を整え、国庫補助金及び東京都補助金による財源を確保しました。

◆上篠崎一丁目北部地区は、円滑に寺院・墓地の移転を進められるよう、寺院関係者の合意形成を図るため補償支援業務を委託し、寺院との共同開催により墓地移転説明会等を実施したことから、委託費が増え区民一人あたりのコストが増加しました。

◆事業目的の変更（都市環境整備用地→駐輪場）により所有していた固定資産の土地を所管課へ引継ぎました。また、篠崎公園地区高台まちづくり事業の推進のため、街路事業（補助第288号線）所管課へ土地を引継いだことから、区画整理課所管の区民一人当たりの資産額が減少しています（区全体の資産額の影響はなし）。

◆本区の陸域面積全体4,041haのうち、約5割にあたる2,049haが土地区画整理事業を施行すべき区域として都市計画決定されています。区画整理事業としての完了区域は1,267ha（全体の31%）であり、そのうち土地区画整理事業を施行すべき区域に指定され、区画整理が完了している区域は、837ha（全体の21%）となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業決定された篠崎駅西部地区を円滑に進めるため、土地所有者ならびに学識経験者で構成する土地区画整理審議会を設立する必要があります。また、令和8年春の第一回仮換地指定に向け、換地計画案を土地所有者へ供覧を行う必要があります。なお、引き続き財源確保に向けて対象事業費の精査や関係機関との協議を行っていく必要があります。

◆上篠崎一丁目北部地区は、工程が遅延しないよう、引き続き篠崎公園地区の全体調整（国、都、区、地権者）が必要になります。また、円滑に墓地移転を進められるよう、寺院関係者の合意形成を図る必要があります。さらに、共同事業の補助線街路第288号線街路事業の箱型トンネル（ボックスカルバート）を遅滞なく整備するため、幼稚園の円滑な移転に向け調整を図る必要があります。

【令和6年度　土木部保全課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	－

1　組織目標

◆道路・橋梁等の土木公共施設について、常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
②コスト縮減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
③老朽化した水門・樋門や設備改修等を着実に推進し、治水施設の安全性向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2　所管事務

◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
◆街路灯の設置及び維持管理に関すること。
◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
◆水門・樋門及び特定施設の設備等の維持管理に関すること。
◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、土木公共施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
◆予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、引き続き、橋梁、土木特定施設及び道路舗装の長寿命化修繕計画を確実に推進していく必要があります。
◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、より効率的な維持管理手法の構築など、予測される将来を見据えた本区に適した維持管理のあり方を検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
道路延長（m）	1,067,395	1,069,176	1,069,147	1,069,336	管理している区道の延長です。
維持管理費（千円）	1,724,818	2,041,968	2,424,311	2,006,709	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

成果の説明

◆管理対象の増加及び老朽化により多くの維持管理費が必要になりますが、修繕工事の計画的な取り組みによりコストの縮減を図り、効率的・効果的な維持管理に努めました。
◆土木特定施設の長寿命化修繕計画を更新するため、令和6年度に専門技術者による定期点検を実施し、点検結果と昨年度検討した設備修繕計画を反映した長寿命化修繕計画としました。
◆民間活力の導入に向け、他自治体や区内業者にヒアリングを実施し、本区に適した包括的な維持管理体制のあり方を検討しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	377,690	386,682	374,906	△ 11,776	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	562,511	559,655	676,576	116,921	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*143,889*	*153,300*	*192,978*	*39,678*	国庫支出金	12,103	71,764	11,293	△ 60,471
維持補修費	945,062	1,104,323	973,126	△ 131,197	都支出金	53,179	55,840	53,985	△ 1,855
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	71,990	58,181	63,204	5,023	使用料及手数料	655	662	735	73
減価償却費	980,435	982,720	1,045,234	62,514	その他	237,210	285,147	256,844	△ 28,303
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	303,148	413,412	322,858	△ 90,554
賞与・退職引当金繰入額	85,278	78,129	119,481	41,352	行政収支差額 I=H-G	△ 3,816,724	△ 4,076,265	△ 3,963,252	113,013
その他	1,096,906	1,319,988	1,033,584	△ 286,404	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,119,872	4,489,678	4,286,110	△ 203,568	通常収支差額 K=I+J	△ 3,816,724	△ 4,076,265	△ 3,963,252	113,013
特別費用 小計 L	25,043	9,999	14,995	4,996	特別収入 小計 M	21,827	5,548	52,924	47,376
特別収支差額 N=M-L	△ 3,217	△ 4,451	37,929	42,380	当期収支差額 O=K+N	△ 3,819,940	△ 4,080,717	△ 3,925,324	155,393

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 道路補修工事及び補修に伴う設計委託、道路付属物（街路灯、交通安全施設）補修工事、水門・樋門改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など	【維持補修費】 雨水桝取付管補修負担金の減（56,792千円） 新左近川水門電気室新設工事の減（33,000千円）
【投資的経費（その他）】 道路舗装工事など	【投資的経費（その他）】 水門撤去工事の減（190,454千円）
【物件費】 街路灯・土木公共施設の光熱水費等の消費的経費や人力清掃など、委託料は道路清掃委託など	【物件費】 街路灯等の光熱費の増（25,590千円） 私道防犯灯リース事業費の増（41,674千円）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	322,897	社会資本整備等投資活動収入	30,800	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,200,915	社会資本整備等投資活動支出	298,209	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,878,017	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 267,409	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,145,426	一般財源共通調整	△ 84	一般財源充当調整	3,145,510

④貸借対照表

（千円）

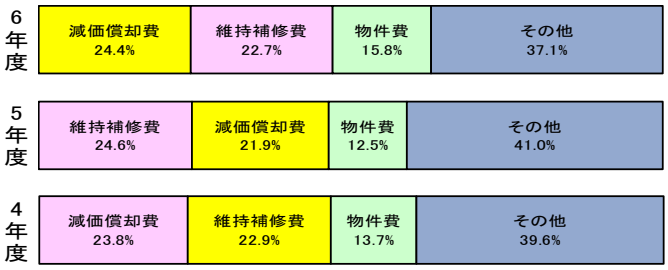
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	40	0	△ 40	流動負債 J	35,547	38,067	2,520
収入未済	40	0	△ 40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,547	38,067	2,520
固定資産 H	135,608,075	134,852,294	△ 755,781	その他	0	0	0
土地	570,790	570,790	0	固定負債 K	337,610	322,128	△ 15,482
建物	362,710	404,485	41,775	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	337,610	322,128	△ 15,482
インフラ資産	134,650,142	133,718,994	△ 931,148	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	373,158	360,195	△ 12,963
建設仮勘定	24,433	158,026	133,593	正味財産の部	135,234,957	134,492,099	△ 742,858
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	135,234,957	134,492,099	△ 742,858
資産の部合計 I=G+H	135,608,115	134,852,294	△ 755,821	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	135,608,115	134,852,294	△ 755,821

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】倉庫、手洗所、排水場跡地など 【建物】倉庫、手洗所など	主な増減理由	【建物】 平井駅前手洗所改修工事による資産増加（64,310千円）
	【インフラ資産】 道路、橋梁、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩駅南口タクシープール、駐車場など）、水門・樋門、防災船着場など		【インフラ資産】 減価償却による減少
	【建設仮勘定】 新川地下駐車場機械設備改修工事、臨海橋の長寿命化修繕計画に基づく修繕設計委託料など		【建設仮勘定】 新川地下駐車場機械設備改修工事による増加（148,000千円）

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



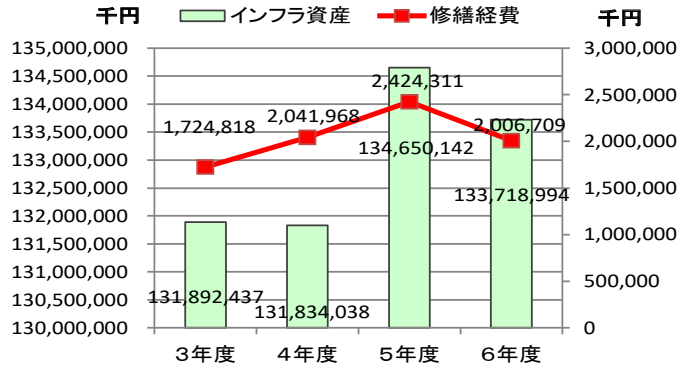
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	53	1	－	－
	金額	371,611	3,295	－	－
	うち時間外手当	10,866	－		
５年度	人数	54	－	1	－
	金額	383,330	－	3,352	－
	うち時間外手当	17,469	－		
対前年度	人数	△ 1	1	△ 1	－
	金額	△ 11,719	3,295	△ 3,352	－
	うち時間外手当	△ 6,603	－		

７ 個別分析

◆インフラ資産と修繕経費の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	5,984円	6,502円	6,174円
区民一人あたりの資産額	192,989円	196,398円	194,261円
区民一人あたりの負債額	495円	540円	519円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境を維持しています。

◆維持管理経費の縮減に向けた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、平成23年度に橋梁、平成28年度に土木特定施設、令和4年度に道路舗装の長寿命化修繕計画を策定し、道路・橋梁等の土木公共施設の延命化を図り、道路ネットワーク等の安全性・信頼性の確保を図っています。

◆自転車ネットワークの構築において、計画的に自転車走行環境整備を行うことにより、安全で快適な道路空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、土木公共施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。

◆予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、引き続き、橋梁、土木特定施設及び道路舗装の長寿命化修繕計画を確実に推進していく必要があります。

◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、より効率的な維持管理手法の構築や導入時期など、予測される将来を見据えた本区に適した維持管理のあり方を引き続き検討する必要があります。

【令和6年度　会計課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	**会計管理費**	－

1　組織目標

◆正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行うとともに、各課職員の会計事務能力向上に実務・研修等を通じて努めます。
◆正確な決算書と財務諸表（統一的な基準によるものを含む。）を作成し、あわせて各課への支援を行います。
◆歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用管理は、江戸川区公金管理協議会の運用方針に基づき、安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行います。
◆全ての職員が、明るくあいさつを交わし、職務の背景や課題、趣旨を理解し、活発に議論できる職場づくりに努めます。

2　所管事務

◆収入の通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
◆指定金融機関に関すること。
◆決算及び簿記に関すること。
◆決算書の調製に関すること。
◆物品の出納及び保管に関すること。
◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き研修等の支援機能を充実させます。会計事務の効率化を目指し、財務会計システムの改修による電子決裁の導入等、より一層の電子化を視野に入れ、進めていく必要があります。
◆区民からお預かりした大事な基金は、公金管理協議会の運用方針に基き、安全・確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用とするため、様々な事態に対応できる資金需要を確保しながら、より積極的な債券運用をしていく必要があります。
◆支払時期に余裕のある歳計現金等については、有利な金利で預託していく必要があります。令和6年3月の日本銀行のマイナス金利政策の解除をはじめとした利上げにより、歳計現金等利子は増加すると想定されます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
基金保管額（億円）	1,892	2,185	2,409	2,542	主要6基金の保管額 積立及び取崩は所管課の財政課で収入・支出
基金利子（千円）	146,183	174,040	319,161	587,722	主要6基金の利子（預金＋債券） 利子収入は所管課の財政課で収入
歳計現金等利子（千円）	1,125	1,362	610	15,241	一般会計・歳入歳出外現金の利子（預金） 特別会計の利子収入は所管課で収入

成果の説明

◆職員向け研修については、会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、財務会計研修資料及び「新公会計TIPS」(新公会計事務の情報紙)を全庁ポータルに掲示し、各課に周知を行いました。また、電話等による個別相談対応及び庁内チャットボットによる相談対応を行いました。
◆財務会計システムについては、会計事務を効率化するための機能改善（現金出納簿の電子化や誤りやすい処理時の注意喚起機能の追加等）を行いました。
◆主要6基金(財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金)の基金利子収入は、基金額増、債券運用額の増及び金利の上昇により増加しました。
◆歳計現金等の預金利子収入は、日本銀行のマイナス金利政策の解除及び利上げにより、大幅に増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	122,530	123,137	124,957	1,820	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	90,071	95,268	119,386	24,118	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*39,430*	*48,859*	*44,305*	*△ 4,554*	国庫支出金	0	0	8,023	8,023
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	233	234	234	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,149	2,149	2,149	0	その他	43	64	0	△ 64
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	43	64	8,023	7,959
賞与・退職引当金繰入額	14,563	23,783	13,813	△ 9,970	行政収支差額 I=H-G	△ 229,502	△ 244,506	△ 252,515	△ 8,009
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,362	614	15,438	14,824
小計 G	229,545	244,570	260,538	15,968	通常収支差額 K=I+J	△ 228,140	△ 243,892	△ 237,077	6,815
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	8,075	8,075
特別収支差額 N=M-L	0	0	8,075	8,075	当期収支差額 O=K+N	△ 228,140	△ 243,892	△ 229,002	14,890

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料62,241千円、審査事務委託20,442千円、出納事務委託11,000千円、指定金融機関派出事務手数料9,900千円、財務会計システム保守委託等11,734千円、「江戸川区各会計歳入歳出決算」印刷・製本外消耗品等2,478千円　など	【物件費】 公金収納・支払手数料が件数増加及び手数料の値上げにより28,872千円の増、審査事務委託が人件費増により748千円の増、財務会計システム保守委託等がインボイス制度対応等の完了により5,302千円の減　など
【補助費】 公金運送保険料150千円、会計基準委員会委員謝礼46千円、民間派遣研修参加負担金37千円	【国庫支出金】 児童手当制度改正実施円滑化事業分として8,023千円の増
【減価償却費】 ソフトウェア資産減価償却費2,149千円	【金融収支差額】 歳計現金等利子及び公共料金支払基金利子が預託利子率変更により14,824千円の増
【金融収支差額】 歳計現金等利子15,241千円、公共料金支払基金利子198千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,461	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	269,591	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 246,130	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 246,130	一般財源共通調整	△ 15,438	一般財源充当調整	261,568

④貸借対照表

（千円）

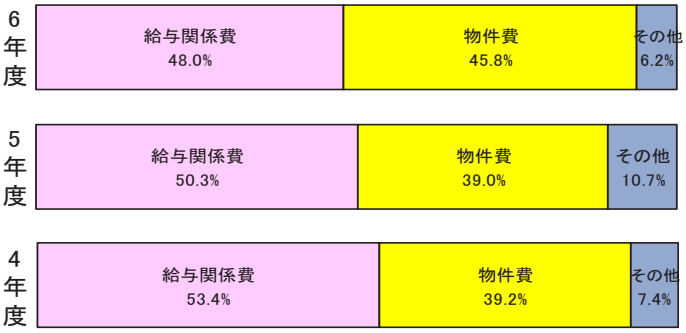
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,516	13,813	1,297
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,516	13,813	1,297
固定資産 H	502,149	500,000	△ 2,149	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	112,188	91,614	△ 20,574
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	112,188	91,614	△ 20,574
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	124,704	105,427	△ 19,277
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	377,445	394,573	17,128
その他	502,149	500,000	△ 2,149	正味財産の部合計 M=I-L	377,445	394,573	17,128
資産の部合計 I=G+H	502,149	500,000	△ 2,149	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	502,149	500,000	△ 2,149

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 公共料金支払基金500,000千円		【固定資産（その他）】 ソフトウェア資産（財務会計システム）が減価償却により2,149千円減
	主要6基金に係る基金額は、財政課課別財務レポートの【流動資産（その他）】及び【固定資産（その他）】に計上されています。		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



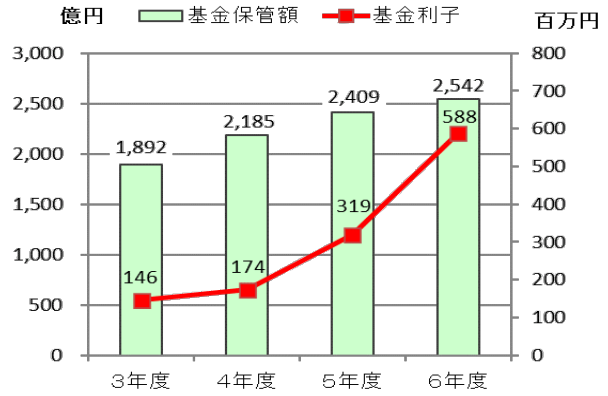
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	13	4	2	－
	金額	106,094	17,380	1,483	－
	うち時間外手当	4,500	－		
５年度	人数	16	1	－	－
	金額	118,693	4,444	－	－
	うち時間外手当	1,053	－		
対前年度	人数	△ 3	3	2	－
	金額	△ 12,599	12,936	1,483	－
	うち時間外手当	3,447	－		

７ 個別分析

◆年度別　主要6基金　基金残高及び基金利子額



指　標	3年度	4年度	5年度	6年度
利回り(利子額/基金額)	0.077%	0.080%	0.132%	0.231%
大口1年定期利率	0.002%	0.002%	0.002%	0.113%

◆その他の分析指標

指　標	4年度	5年度	6年度
区民一人あたりのコスト	333円	354円	375円
区民一人あたりの資産額	6円	727円	720円
区民一人あたりの負債額	167円	181円	152円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区全体の会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、財務会計研修資料及び新公会計TIPSを全庁ポータルに掲示し、各課に周知を行いました。また、電話等による個別相談対応及び庁内チャットボットによる相談対応を行いました。

◆主要6基金の運用は、日本銀行のマイナス金利政策の解除に伴い、預金利子・債券利子が大幅に上昇しました。また、主管課との綿密な連携により資金需要を的確に把握し、債券運用額を増加したことも相まって、令和6年度の基金利子収入は令和5年度に比べ84%の増加となりました。

◆歳計現金等（一般会計の現金及び歳入歳出外現金）の運用は、日本銀行のマイナス金利政策の解除に伴い、預金利子の大幅な上昇により、令和5年度に比べ利子額が約2,400%の増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実するとともに、会計事務の効率化を目指し、財務会計システムへの電子決裁の導入等、より一層の電子化を視野に入れ、進めていく必要があります。

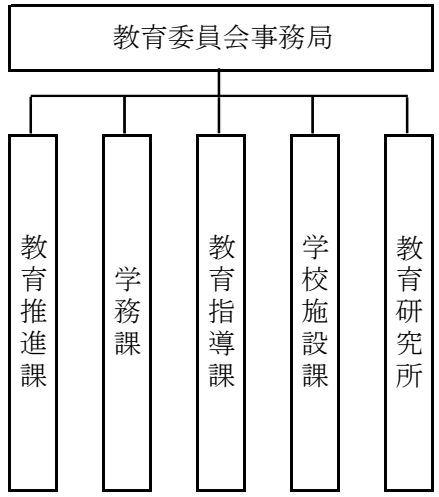
◆区民からお預かりした大事な基金は、公金管理協議会の運用方針に基き、安全・確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていきます。今後も財政課等の関係部署と綿密に情報交換をし、感染症対策や物価高騰等、様々な事態に対応できる資金需要を確保しながら、より積極的な債券運用をしていく必要があります。

◆支払時期に余裕のある歳計現金等については、少しでも多くの額・期間を有利な金利で預託していく必要があります。令和6年度は日本銀行の利上げが複数回あり、今後も利上げが見込まれるため、令和7年度の歳計現金等利子は増加すると想定されます。

【令和6年度　教育委員会事務局　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
- ◆ アクションプランの実践に向けて、全職員が明確な課題意識を持ち、如何に行動すべきかを共有して職務に精励します。
- ◆ 学校、地域、保護者から信頼を得られる教育委員会事務局としての構築力・対応力・組織力の向上を図ります。
- ◆ 現状維持は後退であるとの意識を持ち、常に前向きで建設的な姿勢で業務に取り組みます。
- ◆ 風通しの良い職場づくりを心掛けると共に、働き方改革を率先して実行し、健康で自信を持って職務に従事できるよう努力します。

【所管事務】
学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	7,390,431	4,388,421	2,346,202	1,829	0	101,451	5,093	547,435
学務課	11,730,448	1,298,279	7,070,295	11,839	381,703	2,683,400	137,881	147,050
教育指導課	2,665,635	1,156,573	1,219,784	0	0	158,936	0	130,342
学校施設課	6,599,998	208,720	2,116,971	919,658	0	1,498	2,803,964	549,186
教育研究所	726,864	490,871	126,452	7,940	0	55,272	1,223	45,105
計	29,113,375	7,542,865	12,879,704	941,267	381,703	3,000,557	2,948,161	1,419,118

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
教育推進課	1,142,810	677,278	253,974	9,575	201,983	△ 6,247,621	59,783	△ 6,187,837
学務課	1,634,008	1,577,837	0	0	56,171	△ 10,096,439	14,615	△ 10,081,825
教育指導課	1,017,014	912,989	0	0	104,025	△ 1,648,621	0	△ 1,648,621
学校施設課	99,408	15,265	0	3,885	80,258	△ 6,500,590	22,052	△ 6,478,538
教育研究所	295,506	209,027	0	22	86,456	△ 431,358	19,334	△ 412,024
計	4,188,746	3,392,396	253,974	13,483	528,893	△ 24,924,629	115,785	△ 24,808,844

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
教育推進課	△ 6,364,674	36,074	0	△ 6,328,599	0	6,328,599
学務課	△ 9,924,785	△ 43,908	0	△ 9,968,693	0	9,968,693
教育指導課	△ 1,624,116	0	0	△ 1,624,116	△ 1	1,624,117
学校施設課	△ 3,678,784	△ 8,985,205	△ 62,999	△ 12,726,988	△ 1	12,726,988
教育研究所	△ 453,530	0	0	△ 453,530	△ 1	453,531
計	△ 22,045,890	△ 8,993,038	△ 62,999	△ 31,101,926	△ 2	31,101,928

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
教育推進課	55,906	24,511	△ 21	31,415	2,540,795	2,388,381	29,752	3,107
学務課	504	504	0	0	288,896	0	0	0
教育指導課	123	123	0	0	0	0	0	0
学校施設課	0	0	0	0	196,853,451	90,898,455	85,153,448	2,224,579
教育研究所	0	0	0	0	103,898	97,293	6,605	0
計	56,533	25,139	△ 21	31,415	199,787,040	93,384,129	85,189,804	2,227,686

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
教育推進課	0	0	119,555	2,596,701	410,395	0	410,047	348
学務課	0	0	288,896	289,400	103,635	0	103,635	0
教育指導課	0	0	0	123	103,879	0	103,879	0
学校施設課	0	17,083,818	1,493,151	196,853,451	82,026	10,991	19,027	52,008
教育研究所	0	0	0	103,898	44,530	0	44,530	0
計	0	17,083,818	1,901,602	199,843,574	744,465	10,991	681,118	52,356

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
教育推進課	2,044,688	0	2,044,688	0	2,455,083	141,618	*140,762*	2,596,701
学務課	209,203	0	209,203	0	312,838	△ 23,438	*△ 105,366*	289,400
教育指導課	142,891	0	142,891	0	246,771	△ 246,647	*△ 24,505*	123
学校施設課	477,535	220,210	155,322	102,003	559,561	196,293,891	*8,027,963*	196,853,451
教育研究所	29,497	0	29,497	0	74,027	29,870	*41,506*	103,898
計	2,903,815	220,210	2,581,602	102,003	3,648,280	196,195,294	8,080,361	199,843,574

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
教育推進課	345	2,241,173	*38,860*	7	31,141	991	2,080,600	17	35,507
学務課	34	183,886	*10,245*	1	5,602	560	890,333	635	218,458
教育指導課	21	112,468	*12,539*	1	3,260	380	1,040,845	－	－
学校施設課	24	193,968	*15,727*	－	－	4	14,253	－	－
教育研究所	4	37,627	*3,117*	－	－	93	449,269	6	3,975
計	428	2,769,122	*80,488*	9	40,003	2,028	4,475,300	658	257,940

4 所管部長からの説明

◆ 教育の質の向上のために、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフの全校配置、学年アシスタントの配置等、教員の負担を軽減する人材を適切に活用しています。これにより児童・生徒の確かな学力の向上と教員の働き方改革を推進しています。

◆ 児童・生徒が減少しつつある現況と将来動向、学校施設の老朽化の状況を踏まえ、学校適正配置と学校改築を始めとする教育環境の整備に取り組んでいます。

◆ 行政費用のうち44.2%を物件費が占めており、主に幼稚園、小学校、中学校に関する委託料や需用費です。25.9%を占める給与関係費では、栄養士及び現業職員の退職不補充を進めており、常勤職員に係るコストは減少しています。また、令和5年9月より実施した区立小中学校及び幼稚園の給食費無償化事業を通年で実施したこと等により、補助費等が10.1億円増加しています。一方で、就学援助認定者の減少等により扶助費が1.8億円減少しました。

◆ 行政収入の主なものは、国・都支出金（81.0%）、分担金及び負担金（6.1%）です。国・都支出金は、エデュケーションアシスタント配置事業費都補助金2.6億円の増など、合計で10.6億円増加しました。

◆ 主な固定資産は土地（46.7%）及び建物（42.6%）であり、一之江名主屋敷、幼稚園、小学校、中学校に関するものです。また、建設仮勘定は小・中学校の改築に係る経費です。各校の完成に向けて、建設等に係る経費を積み上げています。

【令和6年度　教育委員会事務局教育推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	**教育推進費**	－

1　組織目標

◆2100年を見据え、持続可能な教育行政を実現するため、全ての事務事業について検証し、拡充・縮小の両面から見直しを検討します。
◆学校における働き方改革の効果検証と更なる見直しを実施します。　◆教職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を実現します。
◆1人1台端末の更なる活用と、端末更新に向けた課題整理を行います。◆すべての児童が安心して参加できるすくすくスクールを実現します。
◆学校を地域の拠点とするため、施設利用のシステム化を検討します。◆歴史的文化財の保護と活用により、認知度を高める取組みを推進します。
◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有と業務の効率化に取り組み、ワークライフバランスを実現します。

2　所管事務

◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学金等に関すること。
◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 給与関係費が行政費用の約6割を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を進め、職員の適正配置に努めていきます。
◆ スクール・サポート・スタッフは、学校現場では大変好評であり、欠かすことのできない存在になっています。さらに教員の負担軽減及び時間外勤務の削減を進めるために好事例の共有などの取組を行い、全校でより有効的に活用できるようにすることが課題です。
◆ メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。
◆ 長時間労働教職員の人数は令和2年度より減少していますが、依然として長時間労働教職員は存在しており、中には複数月連続している教職員もいます。今後も産業医面接指導の更なる充実を図り、自身の健康管理及び働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
スクール・サポート・スタッフの延配置時間数（時間）	143,410	146,010	158,128	158,585	スクール・サポート・スタッフの延配置時間数
ストレスチェックの受検率（%）	95.7	96.1	95.8	95.7	ストレスチェックの受検率
長時間勤務職員に対する産業医面接（人数）	52	73	69	75	長時間勤務職員に対する産業医面談の面接者数

成果の説明

◆ 教員の働き方改革の一環として、令和元年度よりスクール・サポート・スタッフを配置しています。教員の業務を支援するスタッフとして各校で有効に活用できており、前年度を超える配置時間となっています。
◆ ストレスチェックは積極的な受検勧奨の効果もあり、引き続き高い受検率となりました。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された教職員は過去３年間で人数、割合共に最も低い数値になりました（359人、10.3%）。
◆ 教職員の相談窓口として、産業医による健康相談、長時間労働教職員に対する面接指導等を実施し、教職員に対する支援を行うとともに、必要に応じて組織（学校）に対する支援を行い、心身の不調の未然防止等に努めました。令和元年度から開始した長時間労働（月100時間超又は月80時間以上連続3か月）の教職員に対する産業医面接は、面接指導の予約をしていない教職員の所属する学校長に対しての勧奨の実施及び区内での面接会場の設置等の面接体制の整備により、対象者全員に面接を実施することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,038,780	4,096,120	4,388,421	292,301	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,217,615	2,463,311	2,346,202	△ 117,109	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,103,013*	*1,290,647*	*1,252,729*	*△ 37,918*	国庫支出金	41,558	45,943	60,672	14,729
維持補修費	1,111	23,634	1,829	△ 21,805	都支出金	1,056,355	573,172	616,606	43,434
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	212,293	238,656	253,974	15,318
補助費等	62,431	87,720	101,451	13,731	使用料及手数料	8,807	9,008	9,575	567
減価償却費	4,938	5,005	5,093	88	その他	134,225	166,242	201,983	35,741
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,453,237	1,033,021	1,142,810	109,789
賞与・退職引当金繰入額	261,548	507,149	547,435	40,286	行政収支差額 I=H-G	△ 5,133,185	△ 6,149,992	△ 6,247,621	△ 97,629
その他	0	74	0	△ 74	金融収支差額 J	1	0	10	10
小計 G	6,586,423	7,183,014	7,390,431	207,417	通常収支差額 K=I+J	△ 5,133,185	△ 6,149,992	△ 6,247,611	△ 97,619
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	52,765	1,781	59,773	57,992
特別収支差額 N=M-L	52,765	1,781	59,773	57,992	当期収支差額 O=K+N	△ 5,080,420	△ 6,148,211	△ 6,187,837	△ 39,626

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 委託料（学校用務運営費等）1,252,729千円、使用料及び賃借料（情報化推進等）903,024千円、役務費（情報化推進等）117,130千円など	【物件費】 学校LANリプレース完了に伴い151,956千円（小108,700千円、中43,256千円）の減少、学校用務委託校の増加に伴い99,426千円（小82,975千円、中16,451千円）の増加
【補助費等】 放課後児童健全育成事業補助金85,224千円、木全・手嶋育英資金6,700千円、文化財保護奨励金等5,102千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給2,708千円など	【補助費等】 放課後児童健全育成事業補助金の対象事業者数が増加したことにより22,236千円の増加
【都支出金】 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金259,423千円、放課後子ども教室推進事業費補助金164,322千円、デジタル利活用支援員配置支援事業費補助131,531千円など	【都支出金】 スクール・サポート・スタッフの配置数が増加したことにより66,825千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,140,467	社会資本整備等投資活動収入	42,717	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,505,141	社会資本整備等投資活動支出	6,643	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,364,674	社会資本整備等投資活動収支差額 B	36,074	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,328,599	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,328,599

④貸借対照表

（千円）

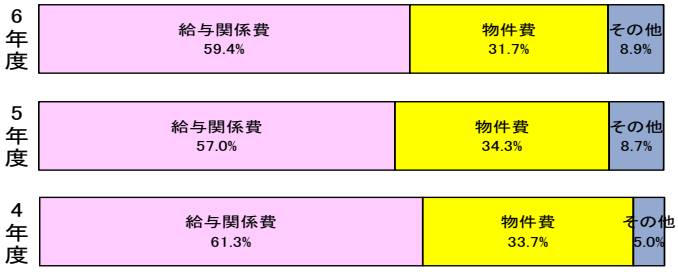
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	58,357	55,906	△ 2,451	流動負債 J	386,048	410,395	24,347
収入未済	19,723	24,511	4,788	還付未済金	217	348	131
不納欠損引当金	△ 165	△ 21	144	特別区債	0	0	0
その他	38,799	31,415	△ 7,384	賞与引当金	385,831	410,047	24,216
固定資産 H	2,576,741	2,540,795	△ 35,946	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	2,248,195	2,044,688	△ 203,507
建物	34,172	29,752	△ 4,420	特別区債	0	0	0
工作物	3,624	3,107	△ 517	退職給与引当金	2,248,195	2,044,688	△ 203,507
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,634,243	2,455,083	△ 179,160
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	856	141,618	140,762
その他	150,563	119,555	△ 31,008	正味財産の部合計 M=I-L	856	141,618	140,762
資産の部合計 I=G+H	2,635,098	2,596,701	△ 38,397	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,635,098	2,596,701	△ 38,397

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 奨学資金14,310千円、学童クラブ育成費10,172千円、木全・手嶋育英資金30千円	主な増減理由	【収入未済】 奨学資金が2,163千円の増加、学童クラブ育成費が2,726千円の増加など
	【土地】 一之江名主屋敷に関するもの2,388,381千円		【建物】 減価償却によりすくすくスクール（5校）や一之江名主屋敷分で4,420千円減少
	【その他（固定資産）】 奨学資金83,457千円、木全・手嶋育英資金10,989千円、立木16,484千円など		【その他（固定資産）】 奨学資金（長期貸付金）が32,445千円減少、木全・手嶋育英資金（特定目的基金）が4,941千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

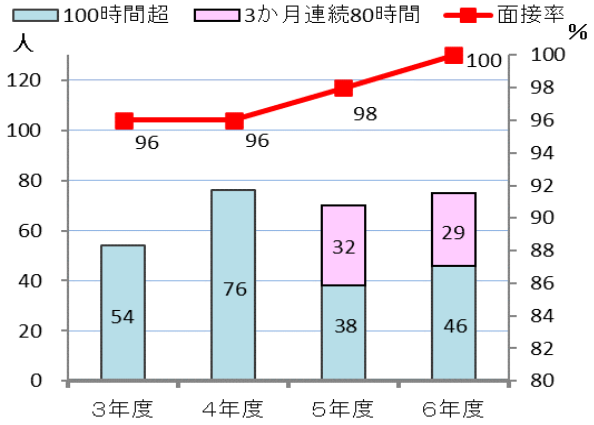
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	345	7	991	17
	金額	2,241,173	31,141	2,080,600	35,507
	うち時間外手当	*38,860*	*290*		
５年度	人数	360	7	1,135	16
	金額	2,322,280	21,842	1,716,493	35,506
	うち時間外手当	*33,629*	*315*		
対前年度	人数	△ 15	−	△ 144	1
	金額	△ 81,107	9,299	364,107	1
	うち時間外手当	*5,231*	*△ 25*		

※その他：【教育委員・文化財保護審議会委員等付属機関の構成員　等】

７ 個別分析

◆長時間労働教職員数と産業医面接率の推移



※令和５年度から、３か月連続80時間以上の長時間労働教職員を面接対象に追加。

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	9,566円	10,403円	10,646円
区民一人あたりの資産額	3,905円	3,816円	3,741円
区民一人あたりの負債額	3,526円	3,815円	3,537円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 行政費用において、給与関係費が約6割を占めており、学校に勤務する栄養士、用務、会計年度任用職員が含まれています。栄養士及び用務においては、従前より民間委託を行っており、人件費は今後も減少し、物件費（委託料）は増加していくものと推定されます。

◆ スクール・サポート・スタッフの配置により、教員が本来の仕事に専念することができ、長時間労働教職員数が低水準で推移しています。学校現場における活用方法も浸透しており、その結果配置時間は毎年増加し、学校運営の効率化を図ることができています。

◆ ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、教職員に受検を積極的に勧奨しており、令和６年度も令和５年度同様の高い受検率となりました。引き続き受検勧奨を積極的に行っていきます。

◆ 月100時間を超える又は3か月連続80時間以上（令和5年度より新たに面接指導対象に追加）の長時間労働教職員に対する面接指導は、未受診者についての学校長への勧奨、区内会場の確保等、教職員が面接指導を受け易くする環境の整備を進めることで、対象者全員に面接を実施することができました。引き続き、面接指導に関する環境の充実を図るとともに、教職員の健康管理に対する意識啓発を促していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 給与関係費が行政費用の約6割を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を進め、職員の適正配置に努めていきます。

◆ スクール・サポート・スタッフは、学校現場では欠かすことのできない存在になっています。さらに教員の負担軽減及び時間外勤務の削減を進めるため、活用の好事例を共有し、全校でより有効的に活用できるようにすることが課題です。

◆ メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。

◆ 長時間労働教職員の人数は産業医面接指導実施により低水準で推移していますが、依然として長時間労働教職員は存在しており、中には複数月連続している教職員もいます。今後も産業医面接指導の更なる充実を図り、自身の健康管理及び働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和6年度　教育委員会事務局学務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	－

1　組織目標

◆自らの仕事のみならず、課全体に対しても課題意識を持ち業務改善に取り組み、全員が一体となって課題解決に向け取り組む姿勢を構築します。
◆共生社会の実現を目指し、特別支援教育及び国際化に対応する取り組みや実施のための環境整備を推進します。
◆児童、生徒の心身における健康増進に寄与する取り組みを推進します。
◆職員一人一人が、組織における規律を守り主体性を持って職務に従事します。

2　所管事務

◆就学奨励及び就園奨励に関すること。
◆校具・教具その他教育設備に関すること。
◆学校給食に関すること。
◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。
◆通学区域に関すること。
◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
◆学校運営費の経理に関すること。
◆学校保健に関すること。
◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
◆外国にルーツを持つ児童生徒の日本語学級の拡充について、今後も状況・地域性を見ながら検討していきます。
◆特別支援教育整備費補助事業金の活用。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。
◆教育支援体制整備補助費国庫補助金の活用。医療的ケア児の受け入れに伴う、看護師の派遣費用及びケア用物品の購入についても補助金の有効活用を目指します。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
調理業務委託実施校	66	66	61	59	調理業務委託実施校の数（栄養士は東京都または区の職員を配置）
運営業務委託実施校	36	36	37	39	調理業務及び栄養士業務委託実施校の数

成果の説明

◆給食業務委託について、東京都が区の半分の学校に栄養士を配置していますが、残りの半分の学校は区の栄養士の退職に伴い順次、調理業務委託から運営業務委託へ切り替えています。令和6年度は運営業務委託が2校増加し、調理業務委託59校・運営業務委託39校となりました。
◆令和6年度は区立小中学校及び幼稚園に対する給食費無償化事業を通年で実施し、保護者負担の軽減を図りました。
◆就学援助について、令和6年度は小学校4,606名・中学校2,639名に必要な費用の援助を行いました。
◆移動教室宿泊料の助成事業について、令和6年度は児童5,372人、41,261千円の助成を実施しました。
◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
◆医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、令和6年度は小学校5校で看護師を配置しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	934,700	1,080,002	1,298,279	218,277	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,213,867	6,879,052	7,070,295	191,243		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*3,487,685*	*3,545,013*	*3,708,025*	*163,012*		国庫支出金	15,336	54,795	76,008	21,213
	維持補修費	25,156	2,746	11,839	9,093		都支出金	128,591	967,878	1,501,829	533,951
	扶助費	843,210	554,383	381,703	△ 172,680		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	216,248	1,743,987	2,683,400	939,413		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	180,882	169,325	137,881	△ 31,444		その他	22,034	43,295	56,171	12,876
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	165,961	1,065,968	1,634,008	568,040
	賞与・退職引当金繰入額	54,854	105,336	147,050	41,714	行政収支差額 I=H-G		△ 9,303,060	△ 9,468,864	△ 10,096,439	△ 627,575
	その他	103	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	9,469,020	10,534,832	11,730,448	1,195,616	通常収支差額 K=I+J		△ 9,303,060	△ 9,468,864	△ 10,096,439	△ 627,575
特別費用 小計 L		0	1,500	0	△ 1,500	特別収入 小計 M		5,503	5,282	14,615	9,333
特別収支差額 N=M-L		5,503	3,782	14,615	10,833	当期収支差額 O=K+N		△ 9,297,556	△ 9,465,082	△ 10,081,825	△ 616,743

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【行政費用全体】 学校執行(令達)分は1,108,486千円		【物件費】 委託料がシステム標準化対応により、163,012千円の増加、需用費が児童生徒への歯ブラシ配布等により、51,549千円の増加など
	【物件費】 給食業務委託3,170,058千円、 光熱水費(学校・幼稚園)1,551,266千円など		【扶助費】 就学援助認定者の減少等により、 小91,245千円、中81,435千円の減少
	【補助費等】 給食費無償化事業（小）1,700,655千円 給食費無償化事業（中）　894,747千円など		【補助費等】 令和6年度は区立小中学校及び幼稚園の給食費無償化事業を通年で実施したこと等により939,413千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,634,284	社会資本整備等投資活動収入	7,766	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,559,069	社会資本整備等投資活動支出	51,674	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,924,785	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 43,908	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,968,693	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,968,693

④貸借対照表

（千円）

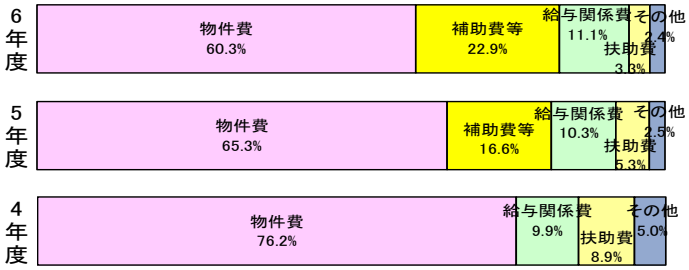
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	780	504	△ 276	流動負債 J	85,022	103,635	18,613
収入未済	780	504	△ 276	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	85,022	103,635	18,613
固定資産 H	375,104	288,896	△ 86,208	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	208,933	209,203	270
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	208,933	209,203	270
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	293,955	312,838	18,883
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	81,928	△ 23,438	△ 105,366
その他	375,104	288,896	△ 86,208	正味財産の部合計 M=I-L	81,928	△ 23,438	△ 105,366
資産の部合計 I=G+H	375,884	289,400	△ 86,484	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	375,884	289,400	△ 86,484

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 就学援助費返還金480千円 光熱水費24千円 【その他(固定資産)】 重要物品288,896千円		【収入未済】 就学援助認定者による返還金の支払いにより276千円の減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

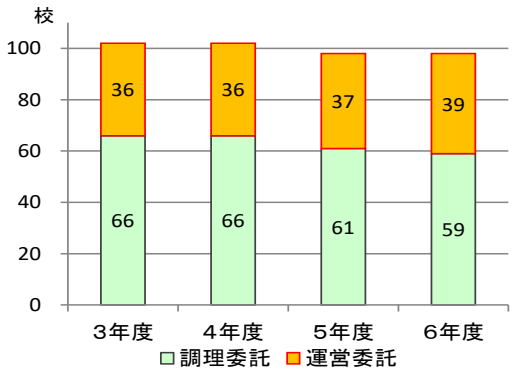
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	34	1	560	635
	金額	183,886	5,602	890,333	218,458
	うち時間外手当	*10,245*	*5*		
５年度	人数	34	2	367	524
	金額	220,171	8,594	633,342	217,895
	うち時間外手当	*7,950*	*8*		
対前年度	人数	0	△ 1	193	111
	金額	△ 36,285	△ 2,992	256,991	563
	うち時間外手当	*2,295*	*⊿ 3*		

その他:【学校医、幼稚園医、歯科医、薬剤師、医療的ケア指導医、就学支援委員会委員　等】

７ 個別分析

◆給食業務委託の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	13,753円	15,257円	16,898円
区民一人あたりの資産額	702円	544円	417円
区民一人あたりの負債額	342円	426円	451円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆給食費無償化の通年実施により、補助費等の割合が増加しました。また、物件費の約52%は委託料となります。
◆就学援助認定者の減少により、扶助費は約31%減少しました。
◆移動教室宿泊料の助成事業について、児童一人・一泊あたり3,850円を上限に助成し、保護者の負担軽減を図りました。
◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
◆区立小中学校において医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師の配置を実施しました。令和6年度は小学校4校で看護師を派遣し、重度障害の医療的ケア児の小学校1校は業務委託により看護師を配置しました。今後も医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、適切に看護師を配置してまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
◆外国にルーツを持つ児童生徒のための日本語学級の拡充について、今後も状況や地域性を考慮しながら検討していきます。
現在の日本語学級は、小学校で4校、中学校で2校設置されていますが、中学校の入級希望者数が増加し入級待ちが発生しているため、さらなる拡充を目指します。
◆特別支援教育整備費補助事業金の活用。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。
◆教育支援体制整備補助費国庫補助金の活用。医療的ケア児の受け入れに伴う、看護師の配置費用及びケア用物品の購入についても補助金の有効活用を目指します。

【令和6年度　教育委員会事務局教育指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	**教育指導費**	－

1　組織目標

◆ 的確な学校経営支援によって、学校における働き方改革を推進し、全ての教職員が健康で意欲をもって働ける職場環境を実現します。
◆ すべての児童・生徒が、学ぶ喜びを感じられる授業改善と体力向上に向けた取組を更に推進します。
◆ 教育指導課において、前年踏襲にとらわれない業務改善と業務改革を推進します。
◆ 個別定時退庁日（フレッシュアップDAY）を意識し、確実に実施します。

2　所管事務

◆教職員の人事に関すること。
◆教育研究会に関すること。
◆教育支援センター事業に関すること。
◆学校の教育計画に関すること。
◆教科用図書の採択事務に関すること。
◆教材に関すること。
◆教科書無償給与に関すること。
◆教育研究所との連絡調整に関すること。
◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関すること。
◆教職員の研修に関すること
◆学校の教育課程に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。効果的な研修会の実施を継続していくことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修を実施してまいります。
◆ 令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度から全校で実施しました。令和5年度は、算数・数学に加え英語の補習授業を追加しました。今後も引き続き、学校と連携し、児童・生徒への更なる学習支援を推進してまいります。
◆ 教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切な活用については、引き続き重要な課題です。学年アシスタントや副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員及び管理職の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果（点）	男：47.3 女：50.4	男：46.9 女：50.0	男：47.4 女：48.8	男：47.0 女：48.7	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査（東京都）」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果（%）	小6：70 中3：57	小6：63 中3：51	小6：62 中3：51	小6：64 中3：54	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率
学校教育活動を支援する外部人材の活用事業数	12（新規0）	13（新規1）	13（新規0）	13（新規0）	新規事業　元年度：部活動指導員／2年度：副校長補佐、放課後補習教室／4年度：学年アシスタント

成果の説明

◆ 「東京都運動能力調査」において、6年度は、5年度と比べて男子は0.4ポイント減少、女子は0.1ポイント減少しました。東京都の平均と比べると、男子は0.3ポイント、女子は0.2ポイント下回っています。都平均との比較推移（男子±0→△0.3、女子△0.4→△0.2）
◆ 「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率において、6年度は、東京都の平均正答率と比較すると、小学校は4ポイント、中学校は3ポイント下回っています。都平均との比較推移（小学校△5→△4、中学校△3→△3）
◆ 児童・生徒の学力向上、教員の負担軽減のため、外部人材の積極的な活用が求められています。令和2年度より副校長補佐の任用を開始し、令和6年度は98校全校に配置しました。出退勤管理システムの実績データによると令和5年度と比較して1校あたり月6時間、副校長の負担を軽減することができました。
◆ 令和4年7月より、学級担任の負担軽減のため、副担任相当の業務を担う学年アシスタントの任用を開始し、令和6年度は小学校66校の全校に配置しました。出退勤管理システムの実績データによると令和5年度と比較して教員1人あたりの超過勤務時間11.18%を軽減することができました。
◆ 令和2年度より、外部委託による放課後補習教室事業を開始し、令和6年度は98校全校で年間150日程度の補習を実施しました。学習の定着のために学校の授業以外に学習が必要な児童・生徒を対象に、算数・数学・英語の補習教室を放課後に実施し、区全体の学力向上を図っています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	714,183	758,467	1,156,573	398,106	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	720,661	861,108	1,219,784	358,676	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*645,375*	*629,771*	*630,527*	*756*	国庫支出金	2,644	2,465	2,631	166
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	420,623	513,182	910,358	397,176
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	130,830	126,888	158,936	32,048	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	55,676	86,089	104,025	17,936
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	478,943	601,736	1,017,014	415,278
賞与・退職引当金繰入額	41,883	98,738	130,342	31,604	行政収支差額 I=H-G	△ 1,128,614	△ 1,243,467	△ 1,648,621	△ 405,154
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,607,558	1,845,202	2,665,635	820,433	通常収支差額 K=I+J	△ 1,128,614	△ 1,243,467	△ 1,648,621	△ 405,154
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,646	0	△ 5,646
特別収支差額 N=M-L	0	5,646	0	△ 5,646	当期収支差額 O=K+N	△ 1,128,614	△ 1,237,821	△ 1,648,621	△ 410,800

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由 勘定科目
決算額の主な内訳 【物件費】 放課後補習教室業務委託料515,378千円、外国語科等指導業務委託料274,157千円、教員用教科書・指導書消耗品252,172千円など	【物件費】 放課後補習教室業務委託料の単価見直しによる13,093千円の減少、外国語科等指導事業拡大による94,120千円の増加、教員用教科書・指導書教科書購入による252,172千円の増加など
【補助費等】 外部指導員等謝礼133,609千円、科学センター指導員謝礼14,202千円、研修関係講師等謝礼8,574千円など	【補助費等】 クラブ・部活動外部指導員の謝礼額見直しによる15,728千円の増加、日本語指導員配置拡大による9,744千円の増加、科学センター指導員謝礼額の見直しによる1,392千円の増加など
【都支出金】 エデュケーションアシスタント配置事業費都補助金445,159千円、学校マネジメント強化事業費都補助金253,150千円、地域学校協働活動推進事業費都補助金142,210千円など	【都支出金】 エデュケーションアシスタント配置事業費都補助金255,595千円の増加、地域学校協働活動推進事業費都補助金65,644千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,017,014	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,641,130	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,624,116	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,624,116	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	1,624,117

④貸借対照表

（千円）

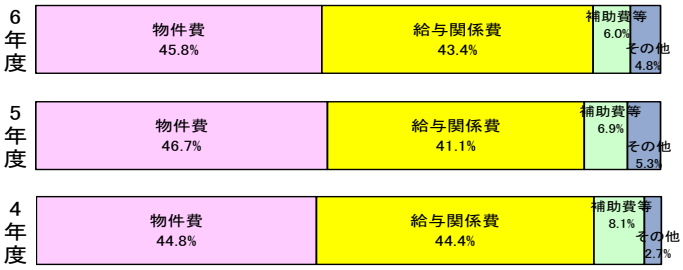
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	123	123	0	流動負債 J	86,334	103,879	17,545
収入未済	123	123	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	86,334	103,879	17,545
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	135,932	142,891	6,959
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	135,932	142,891	6,959
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	222,266	246,771	24,505
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 222,143	△ 246,647	△ 24,504
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 222,143	△ 246,647	△ 24,504
資産の部合計 I=G+H	123	123	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123	123	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 会計年度任用職員報酬及び通勤費の歳出戻入未済123千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



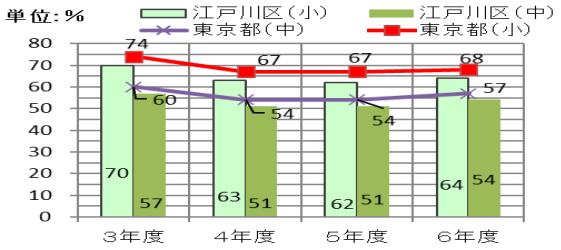
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

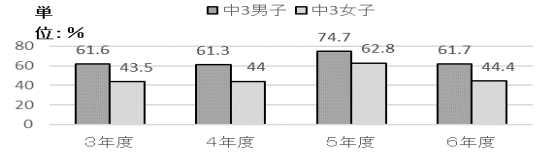
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	21	1	380	－
	金額	112,468	3,260	1,040,845	－
	うち時間外手当	*12,539*	*76*		
５年度	人数	19	2	309	－
	金額	157,110	5,632	595,726	－
	うち時間外手当	*15,460*	*293*		
対前年度	人数	2	△ 1	71	－
	金額	△ 44,642	△ 2,372	445,119	－
	うち時間外手当	*△ 2,921*	*△ 217*		

７ 個別分析

◆全国学力調査（算数及び数学）正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「ほとんど毎日運動をする」割合推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	2,335円	2,672円	3,840円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	233円	322円	355円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 行政費用の45.8%を占める物件費のうち、42.3%が放課後補習教室業務委託料です。令和2年度に33校から事業を開始し、令和3年度は66校、令和4年度から全校実施となりました。さらに、令和5年度から算数・数学に加え、中学校では、英語も追加して実施しましたが、令和6年度は単価見直しにより13,093千円の減少となりました。令和7年度は、中学校教科書の採択に伴う教員用教科書・指導書の購入が見込まれることや教育活動の充実や教員の働き方改革の観点から外部人材を積極的に活用していることから物件費の増加が見込まれます。

◆ 行政費用の43.4%を占める給与関係費について、令和6年度は、学年アシスタントを学校規模に応じて小学校全校に配置したことにより、会計年度任用職員の費用が445,119千円の増加となりました。また、時間外手当は常勤職員が2名増員されたことやAI-OCRを業務に活用したことに伴い、2,921千円の減少となりました。

◆ 行政費用の6.0%を占める補助費等について、令和6年度は、部活動外部指導員及び科学センター指導員の謝礼額見直しや日本語指導員の配置拡大に伴い、32,048千円増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。効果的な研修会の実施を継続していくことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修を実施してまいります。

◆ 放課後補習教室事業については、令和5年度に算数・数学に加え英語の補習授業を追加しました。令和6年度は学習支援が手厚くなった反面、放課後補習教室に参加登録はあるものの、勉強が嫌になったり、放課後の活動が面倒になったりと、教室を休む生徒が一定数いることが課題として浮き彫りになりました。今後も引き続き、学校と連携し、課題を改善しながら、児童・生徒への更なる学習支援を推進してまいります。

◆ 教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、継続した外部人材の適切な活用については、引き続き重要な課題です。学年アシスタントや副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員及び管理職の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。

【令和6年度　教育委員会事務局学校施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	－

1　組織目標

◆質の高い教育を推進するための学習環境を整備した適正規模の学校（園）施設づくりを行います。
◆学校、地域、保護者から信頼を得られる安全で安心な施設整備を促進します。
◆2100年を見据え、長期的視野に立った学校改築・適正配置を推進します。

2　所管事務

◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
◆学校施設の財産台帳に関すること。
◆学校の機械警備に関すること。
◆学校の適正配置に関すること。
◆学校施設改築の推進に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理や、学校施設の劣化状況を踏まえ、計画的に進めることができています。今後は、老朽化対策に加え、社会の変化に対応した学校施設の機能性の向上を考慮する必要があります。
◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、調整する必要があります。
◆学校改築及び適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等を見据えたうえで、1校あたりの建築費が増加していることを踏まえ、より計画的、効率的に進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
手洗所乾式化率（%）	69.6	75.6	80.4	81.4	手洗所の床面の乾式化率
改築校舎完成校数（校）	2（13）	2(15)	3（18）	2（20）	改築校舎が完成した学校数（カッコ内は累計数）

成果の説明

◆小中学校手洗所乾式化率
令和6年度は4校の手洗所改修工事を実施し手洗所の乾式化を進めています。乾式床は湿式床に比べ清掃時の水まきが不要であるため、節水になるほか感染症対策に適しており、施設管理及び衛生管理上の利点が大きいことから、平成12年度より実施しており、引き続き全校整備を目指していきます。
◆改築校舎完成校数
「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-（平成19年9月策定）」に基づき老朽化した学校施設を順次改築しています。
※令和6年度末時点で改築済みの学校：18校　改築事業中の学校：14校

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	182,635	174,369	208,720	34,351
	物件費	1,928,564	1,643,225	2,116,971	473,746
	うち委託料	*417,304*	*213,790*	*446,632*	*232,842*
	維持補修費	1,265,080	1,107,332	919,658	△ 187,674
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	613	2,391	1,498	△ 893
	減価償却費	2,161,109	2,522,327	2,803,964	281,637
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	40,160	43,853	56,167	12,314
	その他	285,671	668,195	493,019	△ 175,176
	小計 G	5,863,831	6,161,693	6,599,998	438,305
特別費用 小計 L		200,383	975,322	127,774	△ 847,548
特別収支差額 N=M-L		△ 66,812	1,605,313	23,305	△ 1,582,008

	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	27,895	0	15,265	15,265
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	3,868	3,877	3,885	8
	その他	72,868	77,386	80,258	2,872
	小計 H	104,630	81,263	99,408	18,145
行政収支差額 I=H-G		△ 5,759,201	△ 6,080,430	△ 6,500,590	△ 420,160
金融収支差額 J		△ 503	△ 1,170	△ 1,253	△ 83
通常収支差額 K=I+J		△ 5,759,705	△ 6,081,600	△ 6,501,843	△ 420,243
特別収入 小計 M		133,571	2,580,635	151,080	△ 2,429,555
当期収支差額 O=K+N		△ 5,826,517	△ 4,476,287	△ 6,478,538	△ 2,002,251

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
清新第一中学校他空調設備改修工事　6件　435,050千円、
臨海小学校他外壁塗装工事　3件　306,181千円、
小岩第四中学校他手洗所改修工事　6件　187,932千円　他

【維持補修費】
鹿本中学校他照明器具更新工事　84件　61,948千円、
春江小学校他校庭軽整備工事　69件　50,660千円、
篠崎第五小学校他校庭遊具整備工事　41件　34,966千円　他

【物件費（うち委託料）】
自家用電気工作物保守委託　全校　31,392千円、
昇降機保守委託　全校　28,232千円、
消防設備等保守委託　全校　15,675千円　他

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
旧第二松江小学校校舎改修工事　74,470千円増、
鹿骨小学校校舎改修等工事　33,043千円増、
小中学校28校蔵書管理システム整備工事　5,564千円増　他

【物件費（うち委託料）】
下鎌田小学校解体工事設計委託　8,140千円増、
下小岩小学校解体工事設計委託　6,745千円増、
校庭遊具等点検業務委託　3,278千円増　他

【都支出金】
鹿骨小学校統合に伴う、新しい学校づくり重点支援事業
補助金　15,265千円皆増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99,409	社会資本整備等投資活動収入	1,781,956	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,778,192	社会資本整備等投資活動支出	10,767,161	財務活動支出	62,999
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,678,784	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 8,985,205	財務活動収支差額 C	△ 62,999
収支差額 D=A+B+C	△ 12,726,988	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	12,726,988

④貸借対照表

（千円）

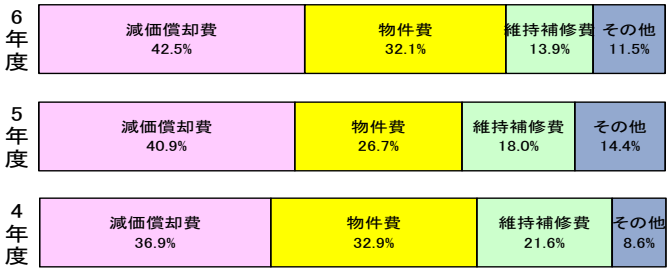
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	78,854	82,026	3,172
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	10,991	10,991	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,855	19,027	3,172
固定資産 H	188,877,114	196,853,451	7,976,337	その他	52,008	52,008	0
土地	90,898,229	90,898,455	226	固定負債 K	532,332	477,535	△ 54,797
建物	81,716,157	85,153,448	3,437,291	特別区債	231,201	220,210	△ 10,991
工作物	2,106,269	2,224,579	118,310	退職給与引当金	147,120	155,322	8,202
インフラ資産	0	0	0	その他	154,011	102,003	△ 52,008
リース資産	252,691	245,033	△ 7,658	負債の部合計 L=J+K	611,186	559,561	△ 51,625
建設仮勘定	12,649,750	17,083,818	4,434,068	正味財産の部	188,265,928	196,293,891	8,027,963
その他	1,254,019	1,248,118	△ 5,901	正味財産の部合計 M=I-L	188,265,928	196,293,891	8,027,963
資産の部合計 I=G+H	188,877,114	196,853,451	7,976,337	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	188,877,114	196,853,451	7,976,337

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地(固定資産)】 小学校65校・中学校31校・旧学校施設3施設・小中学校施設一体型1校・幼稚園1園の総取得価格　90,898,455千円	主な増減理由	【建設仮勘定（固定資産）】 東小松川小学校令和6年度改築完了、下鎌田小学校、下小岩小学校、小岩第一中学校令和7年度改築予定による増 他
	【建物（固定資産）】 小学校65校・中学校31校・旧学校施設3施設・小中学校施設一体型1校・幼稚園1園の総現存価格　85,153,448千円		【建物（固定資産）】　減価償却による減、 鹿本小学校屋内運動場　151,895千円増、 旧第二松江小学校校舎改修　91,035千円増 他
	【建設仮勘定（固定資産）】 下小岩地域統合小学校施設改築　5,325,818千円 東小松川小学校施設改築　3,887,510千円 他		【工作物（固定資産）】　減価償却による減、 大杉東小学校防球ネット　17,700千円増、 大杉東小学校校庭照明　15,390千円増 他

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

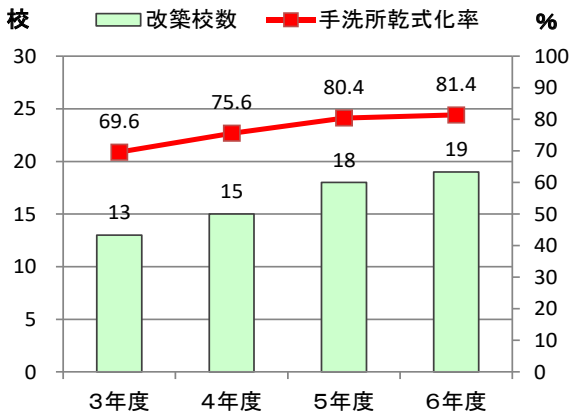


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
6年度	人数	24	－	4	3
	金額	193,968	－	14,253	500
	うち時間外手当	15,727	－		
5年度	人数	24	－	2	－
	金額	167,732	－	6,637	－
	うち時間外手当	7,559	－		
対前年度	人数	0	－	2	3
	金額	26,236	－	7,616	500
	うち時間外手当	8,168	－		

７ 個別分析

◆小中学校改築校数と手洗所乾式化率の推移



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	8,517円	8,924円	9,508円
区民一人あたりの資産額	252,853円	273,546円	283,577円
区民一人あたりの負債額	971円	885円	806円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆手洗所改修工事をはじめとする大規模改修工事を毎年複数校、着実に実施しており、これに伴って手洗所乾式化率が81.4%と高い水準に到達しています。学校施設の衛生面の備えを強化し、感染症等のリスクをハード面から低減しているほか、屋上防水工事や外壁塗装工事等の維持工事を確実に進めることによって、児童・生徒・園児、保護者にとって安心安全な学校施設の維持と、区保有資産の保全に努めています。

◆学校改築事業は令和6年度に下小岩小学校の校舎が完成し、その他の学校も「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-（平成19年9月策定）」に基づき、年に3校のペースで改築事業を行っています。現在、東小松川小学校、上小岩小学校、下鎌田小学校、小岩第一中学校、一之江小学校、葛西第二中学校、平井南小学校の7校について改築工事等を実施しています。

◆学校適正配置推進事業は、令和5年12月に策定した「学校適正配置の考え方～児童・生徒数の現状と今後の推計～」に基づき、下鎌田小学校、鹿骨松本小学校、小松川小学校、平井東小学校、江戸川小学校、下鎌田東小学校の6校について、学校統合を含めた改築事業を進めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校の維持修繕工事において、不適切な契約事務が判明したことから、関連法令の遵守の徹底を踏まえた契約事務の再構築が課題となっています。

◆近年、夏季の猛暑の度合いが厳しさを増しており、空調設備の不具合対応工事や更新工事の必要性が非常に高くなっています。特に夏季における空調機器の不具合については、児童・生徒・園児の健康に直結する事象であることから、迅速な修繕工事が求められており、これに対応できる体制づくりが課題となっています。

◆学校改築は、複数校を並行して実施しているところですが、不慮の事象による工程の変更や、入札の不調等によりスケジュール変更を余儀なくされる事態が増加しており、これらへの対策が課題となっています。

◆学校の適正配置は、児童生徒数の増減や学校の老朽度等様々な要素を考慮しながら進める必要がありますが、社会情勢の変化等により学校に求められる役割や機能が変わってきていることから、考え方の整理が必要となっています。

【令和6年度　教育委員会事務局教育研究所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	－

1　組織目標

◆児童・生徒及び保護者の教育上の悩みや心配事に対する相談活動を推進します。
◆やむを得ず学校に登校できない児童・生徒の居場所として学校サポート教室の運営を行います。
◆登校サポート事業を推進します。
◆いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
◆教育指導課・学務課と連携し、特別支援教育を支援します。

2　所管事務

◆学齢児童・生徒に係る教育相談、スクールソーシャルワーカー、緊急支援に関すること。
◆学校サポート教室の運営に関すること。
◆特別支援教育の推進に関すること。
◆生活指導の推進に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆教育相談室3室では、通常の教育相談に係る心理発達検査を3室併せて219件実施しています。また、学校からの依頼を受け、特別支援教室利用に係る心理発達検査を96件実施し、特別支援教室の支援を行っております。心理発達検査の需要の増大傾向は続いているため、検査スキルを持った人材の確保・育成、人員配置の工夫などにより継続してお応えしていきたいと考えております。
◆学校サポート教室では、不登校傾向児童・生徒と社会の繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、学校外の学びの場として、学ぶ喜びと確かな学力が身につけられるよう、きめ細やかな学習支援を行っていきたいと考えております。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
教育相談件数（件）	13,483	13,843	13,395	13,033	学齢期の児童・生徒の保護者から相談を受けた延べ件数です。
登校サポート事業活用数（回）	2,009	1,925	1,545	1,258	不登校児童・生徒に対し、お迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取り組みをサポートした活動回数です。

成果の説明

◆教育相談件数
相談者（児童・生徒とその保護者）は、学校（教員・SC等）や知人、医療機関からの紹介により来室することが多いです。
来室による対面相談は、年間約13,000件で推移しており、主な相談内容は、性格・行動、不登校、発達、学校・学習などです。
どのような相談にも、悩み解決に向けて丁寧に対応しました。
◆登校サポート事業（ステップサポーター）
ステップサポーターの活動により、児童・生徒の不登校の予防を図っています。
令和5年度に24校、令和6年度に19校が東京都指定による校内別室指導支援員配置事業の対象となり、各学校内に設置されたエンカレッジルームで支援員の見守りが可能となったため、ステップサポーターの活用数は減少傾向となっています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	245,276	452,670	490,871	38,201	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	33,191	71,527	126,452	54,925	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,881*	*3,659*	*68,458*	*64,799*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,224	11,595	7,940	△ 3,655	都支出金	95	181,726	209,027	27,301
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	8,974	33,675	55,272	21,597	使用料及手数料	22	22	22	0
減価償却費	1,223	1,223	1,223	0	その他	25,258	44,258	86,456	42,198
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	25,376	226,006	295,506	69,500
賞与・退職引当金繰入額	10,062	95,341	45,105	△ 50,236	行政収支差額 I=H-G	△ 288,552	△ 440,025	△ 431,358	8,667
その他	12,977	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	313,927	666,031	726,864	60,833	通常収支差額 K=I+J	△ 288,552	△ 440,025	△ 431,358	8,667
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,166	0	19,334	19,334
特別収支差額 N=M-L	6,166	0	19,334	19,334	当期収支差額 O=K+N	△ 282,386	△ 440,025	△ 412,024	28,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 放課後補習教室（学校サポート教室補習）28,873千円、 EDO塾21,524千円、hyper-QUアンケート21,398千円、 EDO学舎13,667千円など	【物件費】 放課後補習教室（学校サポート教室補習）28,873千円増、 EDO塾21,524千円増、EDO学舎13,667千円増など
【補助費】 校内別室指導支援員配置事業活動費48,474千円、 登校サポート事業等活動費・講師等謝礼5,540千円など	【補助費】 校内別室指導支援員配置事業活動費24,494千円増、 登校サポート事業等活動費・講師等謝礼2,460千円減など
【維持補修費】 こいわ学校サポート教室外壁塗装その他工事5,720千円など	【都支出金】 校内別室指導支援員配置事業費都補助金24,494千円増、 校内別室指導教員配置事業費都補助金3,863千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	295,506	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	749,036	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 453,530	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 453,530	一般財源共通調整	△ 1	一般財源充当調整	453,531

④貸借対照表

（千円）

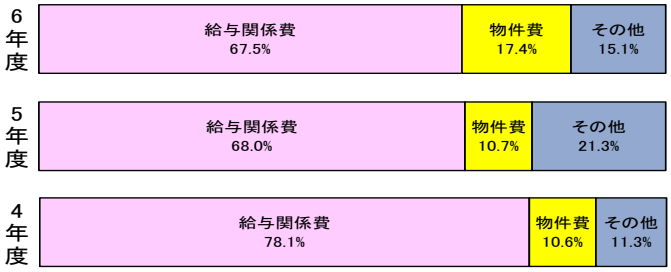
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	64,471	44,530	△ 19,941
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	64,471	44,530	△ 19,941
固定資産 H	105,121	103,898	△ 1,223	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	52,286	29,497	△ 22,789
建物	7,827	6,605	△ 1,222	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	52,286	29,497	△ 22,789
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	116,757	74,027	△ 42,730
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 11,636	29,870	41,506
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 11,636	29,870	41,506
資産の部合計 I=G+H	105,121	103,898	△ 1,223	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,121	103,898	△ 1,223

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地(固定資産)】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円		【建物（固定資産）】 減価償却により、1,222千円減
	【建物（固定資産）】 南篠崎教育相談室2,200千円、ふなぼり学校サポート教室4,405千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

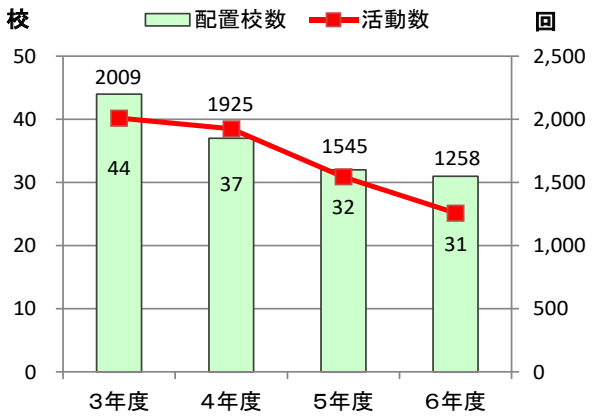
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	4	－	93	6
	金額	37,627	－	449,269	3,975
	うち時間外手当	3,117	－		
５年度	人数	6	－	97	－
	金額	63,451	－	389,219	－
	うち時間外手当	3,269	－		
対前年度	人数	△ 2	－	△ 4	6
	金額	△ 25,824	－	60,050	3,975
	うち時間外手当	△ 152	－		

江戸川区子どもの権利擁護委員

７ 個別分析

◆登校サポート事業活用数グラフ



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	456円	965円	1,047円
区民一人あたりの資産額	154円	152円	150円
区民一人あたりの負債額	37円	169円	107円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆教育相談室・学校サポート教室・スクールソーシャルワーカーを所管する教育研究所の運営に係る行政費用は、給与関係費が67.5%を占めております。令和6年度は、こいわ学校サポート教室の外壁塗装その他工事を行ったこと、東京都の補助金を活用した事業による支出などにより、令和5年度に比べ給与関係費の割合が少なくなっておりますが、会計年度任用職員の雇用管理、予算執行管理が施設を安定的に運営する上での大きな業務になっており、経費も最大となっています。

◆令和6年度より新規事業として、放課後補習教室（学校サポート教室補習）、EDO塾、EDO学舎がスタートし、民間事業者を活用した学習支援を行いました。

◆スクールソーシャルワーカー事業では、令和6年度も引き続き東京都の補助金を活用し、区立中学校への全校配置を進め、学区内区立小学校を巡回し、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子どもの貧困、ヤングケアラー、虐待等の課題を抱える児童・生徒への支援の強化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育相談室3室では、通常の教育相談に係る心理発達検査を3室併せて241件実施しています。また、学校からの依頼を受け、特別支援教室利用に係る心理発達検査を112件実施し、特別支援教育の支援を行いました。教育相談の件数は減少していますが、心理発達検査の件数は増加しており、相談及び検査業務が滞りなく進められるようにしていく必要があります。検査スキルを持った人材の確保・育成、人員配置の工夫などにより、継続してお応えしていきたいと考えております。

◆学校サポート教室では、不登校傾向児童・生徒と社会の繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、学校外の学びの場として、学ぶ喜びと確かな学力が身につけられるよう、民間事業者を活用した学習支援や、あーとmeetsプロジェクトへの参加を推進していきたいと考えております。

【令和6年度　監査委員事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	監査委員費	**監査委員費**	－

1　組織目標

◆各種監査において、合規性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2　所管事務

◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(定期財務監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
◆監査結果に基づき又は監査結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の事務事業が増加傾向にあり、専門的知識の必要性が増しています。
◆限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していくために、ペーパーレス監査の実施やDXの活用を進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
監査委員監査実施数（件）	139	129	132	139	各年度とも監査委員による定期財務監査（教育委員会含む）財政援助団体等監査、工事監査の件数
事務局監査実施数（件）	164	148	151	158	各年度とも事務局による定期財務監査（教育委員会含む）財政援助団体等監査、工事監査の件数
住民監査請求（件）	0	0	0	2	区民からの住民監査請求の件数

成果の説明

◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
◆一部の事務執行について、契約処理の誤りや支払遅延、旅費と通勤手当との調整誤り等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
◆監査結果に基づき措置を講じた旨の通知があったときは、これを公表しています。
◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートにより事業の成果や課題も聴取しました。
◆区民からの住民監査請求にも対応しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	73,199	68,680	76,358	7,678	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,545	1,842	1,931	89	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*249*	*496*	*585*	*89*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	4	20	16	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	33	89	25	△ 64
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	33	89	25	△ 64
賞与・退職引当金繰入額	12,774	9,449	16,259	6,810	行政収支差額 I=H-G	△ 87,485	△ 79,886	△ 94,544	△ 14,658
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	87,517	79,975	94,569	14,594	通常収支差額 K=I+J	△ 87,485	△ 79,886	△ 94,544	△ 14,658
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 87,485	△ 79,886	△ 94,544	△ 14,658

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 ・監査関連資料・法令追録、備品購入等　603千円 ・委員活動費の特別旅費　743千円 ・公用車運転業務委託　585千円	【物件費】 ・公用車運転業務委託の監査件数増加のため89千円増。
【補助費等】 ・全監連講習会参加費　8千円 ・江東地区監査委員協議会分担金　0千円 ・特別区監査委員協議会分担金　12千円	【補助費等】 ・特別区監査委員協議会の分担金の請求が再開されました。 ・江東地区監査委員協議会は前年度繰越金が多額であったため分担金の請求はありませんでした。
【行政収入(その他)】 ・再任用職員の雇用保険料　25千円	【行政収入(その他)】 ・再任用職員数減少のため減。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,325	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 90,300	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,300	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	90,300

④貸借対照表

（千円）

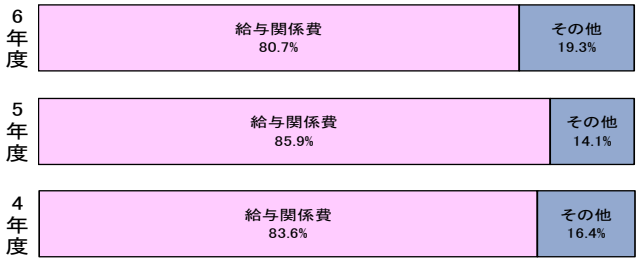
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,821	7,356	1,535
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,821	7,356	1,535
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,797	47,507	2,710
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,797	47,507	2,710
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	50,618	54,863	4,245
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 50,618	△ 54,863	△ 4,245
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 50,618	△ 54,863	△ 4,245
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

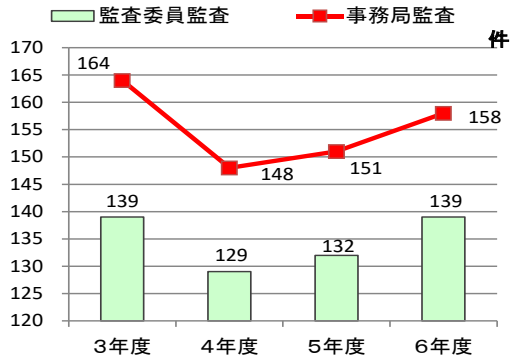
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	6	1	－	4
	金額	52,463	5,823	－	18,073
	うち時間外手当	185	－		
５年度	人数	6	1	－	4
	金額	45,369	4,556	－	18,755
	うち時間外手当	18	－		
対前年度	人数	0	0	－	0
	金額	7,094	1,267	－	△ 682
	うち時間外手当	167	－		

その他:【監査委員】

７ 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	127円	116円	136円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	77円	73円	79円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、約81%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。その他費用（賞与、退職金引当金繰入額等）の増加により、行政コストにおける給与関係費の割合が減少しました。
◆令和2年4月1日施行の「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で監査を実施しました。
◆定期財務監査では「歳入・歳出の適正な執行」、「契約の適正な執行」等を重点項目として実施しました。
◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、勤務時間内での事務処理を心がけています。
◆令和6年度の監査実施件数は増加していますが、主な理由は組織改正による新設課の増によるものです。
◆監査委員監査の際、プロジェクターによる投影と調書との併用で監査を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の事務事業が増加傾向にあり、専門的知識の必要性が増しています。
◆限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していくために、ペーパーレス監査の実施やDXの活用を進める必要があります。

【令和6年度　選挙管理委員会事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	**選挙費**	－

1　組織目標

◆令和6年7月7日執行の東京都知事選挙、令和7年に執行の東京都議会議員選挙及び参議院議員選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け、より一層の事務改善を行い、研修会、講演会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2　所管事務

◆委員会の会議に関すること
◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
◆裁判員及び検察審査会に関すること
◆各種選挙の執行に関すること

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
◆令和6年7月7日執行の東京都知事選挙、衆議院解散による衆議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高)(回)	中(2) 高(4)	中(1) 高(2)	小(1) 中(1)高(4)	中(2) 高(4)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数(点)	小(127) 中(199)高(2)	小(79) 中(145)高(1)	小(22) 中(213)	小(35) 中(58)高(2)	将来の有権者となる児童等が選挙・政治に関心を持つよう、高い応募数を維持することが目標です。

成果の説明

◆出前授業・模擬選挙は、将来の有権者となる児童・生徒に対して選挙権がない年齢のうちから選挙や政治の知識・関心を深めてもらい投票意欲を向上させる目的があります。平成28年の選挙権年齢引下げに伴い学校に継続的な働きかけを行っており、令和6年度は中学校2校、高等学校2校、特別支援学校2校で出前授業・模擬選挙を実施しました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品（投票箱、記載台等）を中学校14校と高等学校1校に貸し出し、若年層への選挙啓発の一助としました。
◆ポスターコンクールは選挙への関心、政治と日常生活などの関わりについて意識を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げ以降の継続的な働きかけや、入選ポスターの作品展を実施等することにより、若年層の選挙・政治への関心を高く意識してもらえるよう努めました。しかし、学校の課題としての取り込みや同時期に開催されるその他のコンクールもあるため、前年度より応募数が減少してしまいました。
◆期日前投票所（10か所）では、令和6年7月7日執行の東京都知事選挙で計94,789人（16日間）、令和6年10月27日執行の衆議院議員選挙で計94,747人（8日間）が投票し、当日投票を含む全体の投票率に占める期日前投票利用率が前年度の約30%から約33%まで向上しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	106,134	102,499	127,218	24,719	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	160,992	159,388	341,582	182,194	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*79,544*	*106,861*	*176,571*	*69,710*	国庫支出金	0	0	7,348	7,348
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	187,722	168	443,307	443,139
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	33,550	71,443	82,349	10,906	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	8,754	7,425	7,425	0	その他	68	840	657	△ 183
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	187,790	1,008	451,312	450,304
賞与・退職引当金繰入額	7,022	13,037	22,651	9,614	行政収支差額 I=H-G	△ 128,662	△ 352,785	△ 129,913	222,872
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	316,453	353,793	581,225	227,432	通常収支差額 K=I+J	△ 128,662	△ 352,785	△ 129,913	222,872
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 128,662	△ 352,785	△ 129,913	222,872

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 東京都知事選挙執行費185,444千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費142,124千円など。	【物件費】 選挙執行が区議・区長選挙の1回から都知事選挙及び衆議院選挙の2回になったことにより、182,194千円増
【補助費等】 東京都知事選挙執行費34,411千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費47,812千円など。	【補助費等】 選挙執行が区議・区長選挙の1回から都知事選挙及び衆議院選挙の2回になったことにより、10,906千円増。
【都支出金】 東京都知事選挙執行費都委託金235,629千円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査都委託金207,541千円など	【都支出金】 選挙執行が区議・区長選挙の1回から都知事選挙及び衆議院選挙の2回になったことにより、443,139千円増。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	451,312	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	566,922	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 115,610	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 115,610	一般財源共通調整	△ 49	一般財源充当調整	115,659

④貸借対照表

（千円）

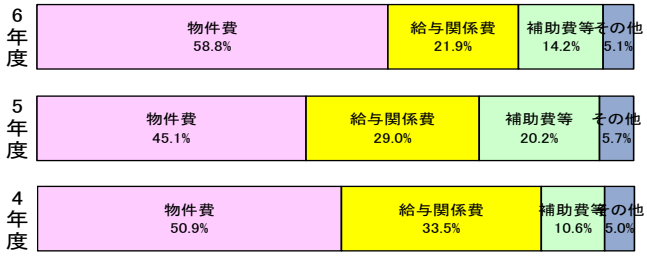
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,859	8,226	1,367
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,859	8,226	1,367
固定資産 H	17,325	9,900	△ 7,425	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	59,737	65,249	5,512
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	59,737	65,249	5,512
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,597	73,475	6,878
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 49,272	△ 63,575	△ 14,303
その他	17,325	9,900	△ 7,425	正味財産の部合計 M=I-L	△ 49,272	△ 63,575	△ 14,303
資産の部合計 I=G+H	17,325	9,900	△ 7,425	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	17,325	9,900	△ 7,425

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 重要物品　9,900千円		【その他（固定資産）】 減価償却により7,425千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

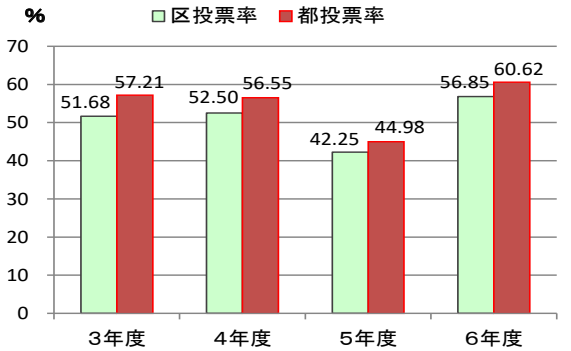
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	10	－	10	719
	金額	92,569	－	7,103	27,546
	うち時間外手当	15,439	－		
５年度	人数	10	1	5	370
	金額	77,302	2,861	4,900	17,436
	うち時間外手当	7,252	－		
対前年度	人数	0	△ 1	5	349
	金額	15,267	△ 2,861	2,203	10,110
	うち時間外手当	8,187	－		

その他：【選挙管理委員、投票管理者・立会人等】

７ 個別分析

◆



【3年度】衆議院議員選挙(51.68%)・東京都議会議員選挙(39.65%)
【4年度】参議院議員選挙(52.50%)
【5年度】江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙(42.25%)
【6年度】東京都知事選挙(56.85%)・衆議院議員選挙(51.35%)

◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	460円	512円	837円
区民一人あたりの資産額	36円	25円	14円
区民一人あたりの負債額	88円	96円	106円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コスト計算書の行政費用の性質別割合において、物件費の占める割合が令和5年度に比べて増加していますが、これは選挙準備にかかる支出が2選挙分に増えたことが主な要因です。
◆これまで期日前投票所の増設、期日前投票期間拡大、当日投票システム導入等の投票環境の向上施策を行ってきました。
◆投票率の低い地区や単身世帯が多い集合住宅等にターゲットを絞った重点的な街頭啓発活動や、若年層やファミリー層が利用するファミリーレストランでの啓発用テーブルステッカー設置など、効果的な啓発を行いました。
◆明るい選挙推進委員が自主的に広報や啓発活動を行っていくため、令和3年度に引き続き活動に特化した専門部会「広報部会」を中心に「えどがわ選挙だより第4号」を発行しました。
◆令和6年度の投票率は令和3～5年度に比べて増加していますが、これは選挙種別により区民の注目度や期日前投票期間が異なることなどが要因です。東京都知事選挙の投票率は、令和2年度と比べると6%増えましたが、衆議院議員選挙の投票率は、令和3年度と比べるとほぼ横ばいとなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
◆令和7年度執行の東京都議会議員選挙及び参議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

【令和6年度　区議会事務局　部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	－

1　組織目標

◆議会活動を円滑・効率的に運営します。
◆各会派活動、各議員活動への適切な支援を行います。
◆事務の適正化・効率化を実施します。（ペーパーレス化、AI議事録の活用等）
◆議会運営の透明性を確保します。（オンライン中継、HP公開、情報公開等）
◆ワークライフバランスを推進します。

2　所管事務

◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
◆議会運営に関すること。
◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3　令和５年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区民の参政意識の向上に向けて、引き続き小学生議場見学の事業の確実な実施が必要です。
◆環境負荷の少ない、持続可能な議会運営の実現に向けて、さらなるペーパーレス化の推進が急務となっております。執行部から提供される資料だけでなく、区議会内において作成していた紙資料についてもペーパーレス化をさらに進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数（件）	415,579	479,314	607,315	449,369	区議会HPへのアクセス延件数
区議会HPの更新回数（回）	130	122	140	219	区議会HPの更新回数

成果の説明

◆区議会HPアクセス件数
令和6年度のアクセス件数は　令和5年度及び令和4年度を下回っておりますが、令和3年度と比べると増加しており、全体としては増加傾向です。なお、令和5年度においては、区議会議員の改選があったことから件数が大きく増加しました。
◆区議会HPの更新回数
更新回数は増加傾向です。令和6年度は特に年度当初に会派の異動が多かったこと等から更新回数が大きく伸びました。
◆ペーパーレス化の推進
令和6年第四回定例会より議場にて配布していた資料、令和7年1月より各特別委員会にて配布していた資料を、紙ではなく電子データで配布することでペーパーレス化を進めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	654,310	682,692	701,173	18,481	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	58,454	75,408	68,030	△ 7,378	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*25,511*	*28,633*	*27,316*	*△ 1,317*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	326	0	0	0	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	91,874	95,205	95,618	413	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	840	840	840	0	行政収入 その他	368	339	294	△ 45
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	368	339	294	△ 45
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	8,767	18,021	22,836	4,815	行政収支差額 I=H-G	△ 814,205	△ 871,826	△ 888,203	△ 16,377
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	814,573	872,165	888,497	16,332	通常収支差額 K=I+J	△ 814,205	△ 871,826	△ 888,203	△ 16,377
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,393	1,393
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,393	1,393	当期収支差額 O=K+N	△ 814,205	△ 871,826	△ 886,810	△ 14,984

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 政務活動費92,759千円、ホノルル市議会来訪時催し実施謝礼190千円、声の区議会だよりの朗読、編集及びダビングの謝礼92千円、議場コンサート演奏者謝礼56千円など	【補助費等】 ホノルル市議会来訪時催し実施謝礼190千円増加など
【物件費】 区議会HP運用・保守委託及び本会議中継・予算・決算特別委員会インターネット映像配信業務委託8,224千円、区議会だより印刷6,056千円、ホノルル市訪問事業委託4,761千円など	【物件費】 区議会だより印刷費2,305千円の減、ホノルル市訪問事業委託1,759千円の減、区議会HP運用・保守委託等1,850千円の増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	294	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	888,087	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 887,793	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 887,793	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	887,793

④貸借対照表

（千円）

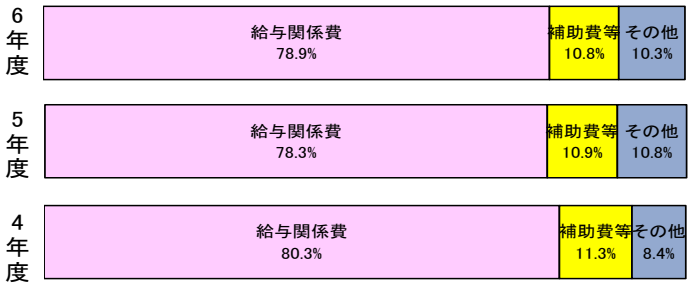
勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,101	11,714	1,613
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,101	11,714	1,613
固定資産 H	2,519	1,679	△ 840	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	100,261	96,825	△ 3,436
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	100,261	96,825	△ 3,436
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	110,362	108,539	△ 1,823
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 107,843	△ 106,860	983
その他	2,519	1,679	△ 840	正味財産の部合計 M=I-L	△ 107,843	△ 106,860	983
資産の部合計 I=G+H	2,519	1,679	△ 840	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,519	1,679	△ 840

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 重要物品（委員会室会派別残時間表示設備、議長車など）		【その他（固定資産）】 議長車の減価償却で840千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



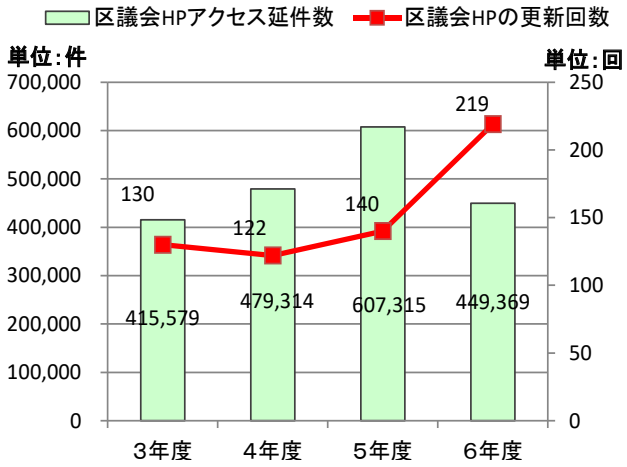
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
６年度	人数	16	1	1	44
	金額	122,374	5,417	638	572,744
	うち時間外手当	*9,866*	*15*		
５年度	人数	16	1	－	44
	金額	119,660	294	－	562,738
	うち時間外手当	*10,057*	*2*		
対前年度	人数	0	－	1	－
	金額	2,714	5,123	638	10,006
	うち時間外手当	*⊿ 191*	*13*		

7 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	４年度	５年度	６年度
区民一人あたりのコスト	1,183円	1,263円	1,280円
区民一人あたりの資産額	5円	4円	2円
区民一人あたりの負債額	151円	160円	156円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆より多様な意見及び専門的知見の反映による議会の機能強化を主目的に、これまで総務委員会で一括して付託されていた議案審査を、令和6年第三回定例会より所管委員会へと付託しております。これにより、これまで総務委員会で審査していた議案のうち、49件の議案について、各所管委員会において延べ5時間34分の審査を行っております。

◆区民の参政意識の向上に向けて立ち上げた小学生議場見学ですが、令和6年度においては区立小学校8校、496人の児童を受け入れました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆議案の所管委員会への付託に伴い、委員会報告の作成に要する時間が大きく増加しました。委員会報告を作成する議事係の令和6年10月以降の時間外勤務について、令和5年度と比べて97時間の増となっており、早急な事務改善が必要となります。

◆本会議及び委員会中継用の機器が老朽化しており、令和6年度中には機器の電源機能に不具合が生じています。令和5年度以前にも操作用パソコンが立ち上がらないなどの不具合があり、安定した議会中継の配信のために、機器の更新が急務となっております。

9 所管部長からの説明

◆令和6年度においては、職員の給与費が大きく改定されたこと等から給与関係費及び賞与・退職引当金繰入額が合わせて23,296千円増加しましたが、区議会だより印刷費やホノルル市訪問事業委託費が減となったこと等で物件費が7,378千円減となり、行政費用としては16,332千円の増にとどまっております。

◆区議会ホームページのアクセス件数は令和5年度と比べて大きく減少しましたが、これは令和5年4月26日に行われた区議会議員選挙により、令和5年度のアクセス件数が大きく増えたことが原因と考えられます。平成28年度にはアクセス件数が224,857件だったことを踏まえると、アクセス件数は堅調に推移していると考えております。

◆令和6年度においては、議案を所管委員会へ付託することにより議会における議案審査の在り方が大きく変わりました。今後も議員と共に、適切な議会運営について研究を進めてまいります。

【組織別（課別）比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		
					フルタイム			パートタイム				資産額
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	
経営企画部　企画課	237	11	94,801	*4,055*	－	－	－	1	3,661	－	－	0
経営企画部　財政課	239	11	105,797	*9,431*	－	－	－	－	－	－	－	314,394,843
経営企画部　DX推進課	241	17	133,158	*1,666*	－	－	－	1	1,763	－	－	0
SDGs推進部　ともに生きるまち推進課	245	10	76,474	*4,605*	2	5,091	*48*	4	10,518	4	6,379	6,028
SDGs推進部　広報課	247	26	190,194	*15,201*	3	14,585	*152*	－	－	－	－	24,801
新庁舎・施設整備部　計画課	251	8	78,588	*470*	－	－	－	－	－	－	－	0
新庁舎・施設整備部　財産活用課	253	4	38,225	*1,065*	－	－	－	－	－	－	－	0
新庁舎・施設整備部　新庁舎整備課	255	10	94,306	*5,908*	－	－	－	－	－	5	160	3,368,002
新庁舎・施設整備部　建設技術課	257	7	56,368	*3,810*	－	－	－	－	－	－	－	509,667
危機管理部　防災危機管理課	261	17	140,174	*9,548*	－	－	－	－	－	28	84	836,754
危機管理部　地域防災課	263	11	93,033	*9,828*	2	662	－	2	12,703	－	－	1,504,063
総務部　総務課	267	33	217,553	*17,005*	1	4,215	*2*	1	3,517	28	57,547	1,275,388
総務部　職員課	269	30	232,435	*16,309*	6	37,344	*2,270*	13	46,408	－	－	0
総務部　用地経理課	271	21	157,124	*9,127*	－	－	－	3	12,442	30	2,310	25,945,950
総務部　課税課	273	63	434,052	*25,256*	4	18,957	*387*	47	66,001	－	－	0
総務部　納税課	275	61	391,841	*20,668*	6	21,897	*633*	12	53,958	－	－	243,687
総務部　法務課	277	6	61,913	*467*	－	－	－	－	－	1	100	0
総務部　人権・男女共同参画推進センター	279	17	137,572	*12,290*	1	4,588	－	3	11,020	12	105	302,957
都市開発部　都市計画課	283	24	187,724	*7,142*	2	6,585	－	3	12,031	141	1,657	34,101
都市開発部　まちづくり調整課	285	14	95,136	*5,411*	－	－	－	2	6,543	－	－	0
都市開発部　まちづくり推進課	287	17	117,797	*4,188*	2	8,971	－	1	4,945	－	－	2,551,002
都市開発部　市街地開発課	289	22	175,896	*11,179*	－	－	－	－	－	38	270	11,416,768
都市開発部　建築指導課	291	39	289,121	*12,251*	1	5,059	－	10	36,084	－	－	23,228
都市開発部　施設課	293	39	282,464	*24,333*	－	－	－	－	－	－	－	15,619
都市開発部　学校建設技術課	295	27	199,003	*8,706*	－	－	－	－	－	－	－	0
環境部　環境課	299	24	180,789	*6,542*	1	986	－	1	277	－	－	51,100
環境部　気候変動適応計画課	301	5	40,060	*2,001*	1	5,340	－	－	－	－	－	765
環境部　気候変動地域連携課	303	9	69,083	*3,273*	－	－	－	1	6,296	－	－	0
環境部　水とみどりの課	305	47	365,202	*19,108*	2	3,041	－	1	2,374	－	－	334,873,286
環境部　公園整備課	307	16	132,146	*8,441*	1	5,667	－	1	4,919	－	－	0
環境部　清掃課	309	227	1,730,022	*115,578*	11	55,419	*1,520*	616	42,874	17	1,452	1,719,672
文化共育部　文化課	313	33	243,553	*17,663*	2	10,829	*194*	1	5,951	12	3,621	56,734,853
文化共育部　健全育成課	315	16	136,152	*11,537*	3	17,037	*139*	9	39,151	90	6,846	1,751,620
文化共育部　スポーツ振興課	317	31	237,280	*30,810*	2	7,110	－	3	11,587	76	6,607	10,483,499
生活振興部　地域振興課	321	43	311,933	*10,437*	2	5,720	－	30	137,127	32	2,007	1,784,661
生活振興部　マイナンバー推進課	323	24	174,507	*15,397*	2	10,923	－	7	24,430	－	－	21,793
生活振興部　区民課	325	78	587,743	*65,200*	7	31,540	*425*	47	161,524	－	－	4,434,430
生活振興部　小松川事務所	327	30	201,138	*11,906*	5	26,923	－	11	43,217	－	－	4,520,064
生活振興部　葛西事務所	329	62	445,356	*37,275*	4	19,124	*250*	45	137,541	－	－	7,711,219
生活振興部　小岩事務所	331	42	283,296	*21,525*	3	16,304	*33*	24	65,256	－	－	6,112,249
生活振興部　東部事務所	333	38	256,854	*13,321*	2	2,521	－	15	47,806	－	－	3,378,786
生活振興部　鹿骨事務所	335	27	198,745	*14,531*	2	6,660	*183*	9	30,843	－	－	2,112,031

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
85,114	△ 85,114	98,463	3,576	0	0	279	33,994	196円	0円	123円
92,925	314,301,918	105,797	9,301	0	0	49,447	23,165	270円	452,901円	134円
129,194	△ 129,194	134,921	4,340,298	1,525	0	30,620	27,316	6,532円	0円	186円
71,807	△ 65,780	98,464	109,266	4,439	0	16,496	26,559	368円	9円	103円
175,414	△ 150,613	204,778	464,365	2,622	0	1,249	38,151	1,024円	36円	253円
69,314	△ 69,314	78,588	1,215	0	0	0	33,830	164円	0円	100円
34,290	△ 34,290	38,225	91	0	0	0	8,072	67円	0円	49円
84,240	3,283,762	94,467	89,555	0	0	0	21,803	297円	4,852円	121円
50,244	459,423	56,368	364	0	0	0	11,247	98円	734円	72円
127,350	709,404	140,258	136,082	1,492,765	0	751	138,578	2,749円	1,205円	183円
81,113	1,422,950	106,398	579,831	3,175	0	55,630	69,976	1,174円	2,167円	117円
236,027	1,039,360	282,831	710,542	21,414	0	238,076	119,453	1,977円	1,837円	340円
230,959	△ 230,959	345,753	203,173	0	0	5,842	50,547	872円	0円	333円
147,370	25,798,580	171,875	52,835	34,453	0	1,321	68,095	473円	37,376円	212円
401,418	△ 401,418	519,010	819,546	293	0	5,106,629	66,749	8,341円	0円	578円
413,694	△ 170,007	467,695	452,327	0	0	192,945	202,211	1,895円	351円	596円
55,311	△ 55,311	62,013	954	0	0	20,913	31,921	167円	0円	80円
124,578	178,379	153,285	70,925	1,310	32,965	4,431	48,456	449円	436円	179円
182,353	△ 148,252	207,998	16,235	225	0	263	23,225	357円	49円	263円
89,662	△ 89,662	101,679	47,895	0	0	17,877	1,994,849	3,115円	0円	129円
115,749	2,435,254	131,712	82,692	0	0	176,556	116,724	731円	3,675円	167円
160,561	11,256,207	176,166	230,866	2,613	0	1	6,389,417	9,794円	16,446円	231円
275,116	△ 251,888	330,265	58,884	0	0	259,146	71,469	1,037円	33円	396円
253,915	△ 238,296	282,464	95,571	0	0	55	59,612	631円	22円	366円
185,571	△ 185,571	199,003	6,835	0	0	0	40,854	355円	0円	267円
171,750	△ 120,651	182,052	94,964	624	0	3,443	38,200	460円	74円	247円
37,376	△ 36,611	45,400	25,551	0	0	90,776	5,595	241円	1円	54円
70,740	△ 70,740	75,380	42,280	0	0	401,325	23,174	781円	0円	102円
348,927	334,524,359	370,617	3,609,225	550,517	0	146,315	1,049,294	8,249円	482,401円	503円
121,675	△ 121,675	142,732	41,380	0	0	72	520,829	1,016円	0円	175円
1,565,981	153,691	1,829,766	5,299,014	21,545	0	3,206,739	280,399	15,324円	2,477円	2,256円
233,360	56,501,493	263,954	4,162,137	659,973	0	64,084	1,318,979	9,319円	81,729円	336円
129,727	1,621,893	199,186	576,311	24,471	0	28,016	80,808	1,309円	2,523円	187円
199,216	10,284,283	262,585	1,293,393	422,032	0	50,353	414,294	3,519円	15,102円	287円
309,502	1,475,159	456,787	220,048	34,888	0	90,416	136,058	1,352円	2,571円	446円
162,525	△ 140,731	209,860	857,929	12,078	0	37,469	52,834	1,686円	31円	234円
574,669	3,859,761	780,808	571,837	21,697	0	43,255	214,375	2,351円	6,388円	828円
204,768	4,315,296	271,278	334,044	67,777	0	23,438	144,810	1,212円	6,511円	295円
428,571	7,282,648	602,020	683,381	67,272	0	67,248	361,488	2,566円	11,108円	617円
270,495	5,841,753	364,856	506,205	86,850	0	45,745	239,267	1,790円	8,805円	390円
253,241	3,125,545	307,181	325,553	37,448	0	26,578	108,460	1,160円	4,867円	365円
191,223	1,920,808	236,247	181,542	68,938	0	25,081	92,720	871円	3,042円	275円

【組織別（課別）比較一覧表】

組　織　名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		
					フルタイム			パートタイム				資産額
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	
産業経済部　産業振興課	339	22	177,617	*21,122*	2	11,192	*222*	－	－	13	5,664	1,189
産業経済部　経営支援課	341	11	100,849	*9,890*	－	－	－	8	32,489	17	51	30,547
福祉部　福祉推進課	345	37	369,337	*21,241*	－	－	－	53	229,257	43	229	4,100,727
福祉部　介護保険課	347	19	124,447	*2,930*	2	10,315	*18*	2	5,613	10	139	11,096
福祉部　障害者福祉課	349	83	655,317	*38,551*	13	61,497	*1,538*	30	135,557	78	13,454	7,000,740
福祉部　災害要配慮者支援課	351	3	32,949	*1,611*	－	－	－	－	－	－	－	10,956
福祉部　生活援護管理課	353	46	343,889	*9,298*	－	－	－	9	33,597	5	5,541	18,613
福祉部　生活援護第一課	355	78	532,869	*15,416*	5	19,251	－	9	32,033	2	905	871,391
福祉部　生活援護第二課	357	83	551,333	*20,365*	－	－	－	11	32,205	2	905	986,605
福祉部　生活援護第三課	359	82	515,944	*12,584*	7	32,095	－	9	31,521	2	905	1,064,898
子ども家庭部　子育て支援課	363	43	320,897	*11,304*	2	6,181	*131*	11	45,119	49	8,261	7,836,767
子ども家庭部　保育課	365	597	4,145,573	*108,055*	12	61,992	*163*	661	2,043,338	44	22,463	242,821
子ども家庭部　児童家庭課	367	31	218,669	*14,614*	2	5,799	－	18	31,308	－	－	52,009
子ども家庭部　相談課	369	22	168,190	*3,702*	3	19,039	*112*	12	62,576	－	－	2,359,126
子ども家庭部　援助課	371	73	506,607	*39,938*	7	44,302	*725*	17	60,742	2	3,840	490,711
子ども家庭部　措置費共同経理課	373	10	86,607	*736*	－	－	－	－	－	－	－	0
子ども家庭部　一時保護課	375	38	255,168	*12,116*	4	14,806	*243*	29	72,729	－	－	0
健康部　健康推進課	379	18	139,173	*6,463*	1	3,174	－	1	1,265	－	－	177,079
健康部　地域保健課	381	3	33,941	*144*	－	－	－	－	－	－	－	0
健康部　健康サービス課	383	149	1,027,638	*39,646*	14	64,487	*297*	107	104,299	22	1,125	2,165,646
健康部　医療保険課	－	1	9,957	*560*	－	－	－	－	－	－	－	3,523
健康部　保健予防課	385	34	254,945	*77,199*	6	29,097	*753*	15	45,073	12	2,099	157,807
健康部　生活衛生課	387	53	350,750	*8,934*	7	25,337	－	17	34,927	－	－	112,223
土木部　計画調整課	391	18	145,764	*7,795*	－	－	－	1	3,683	－	－	199,042
土木部　施設管理課	393	64	451,348	*6,203*	4	21,174	－	8	31,156	－	－	2,342,704,541
土木部　街路橋梁課	395	50	369,865	*15,415*	－	－	－	1	538	－	－	41,684,390
土木部　区画整理課	397	24	179,612	*2,511*	－	－	－	1	824	8	48	4,567,019
土木部　保全課	399	53	371,611	*10,866*	1	3,295	－	－	－	－	－	134,852,294
会計課	401	13	106,094	*4,500*	4	17,380	－	2	1,483	－	－	500,000
教育委員会事務局　教育推進課	405	345	2,241,173	*38,860*	7	31,141	*290*	991	2,080,600	17	35,507	2,596,701
教育委員会事務局　学務課	407	34	183,886	*10,245*	1	5,602	*5*	560	890,333	635	218,458	289,400
教育委員会事務局　教育指導課	409	21	112,468	*12,539*	1	3,260	*76*	380	1,040,845	－	－	123
教育委員会事務局　学校施設課	411	24	193,968	*15,727*	－	－	－	4	14,253	3	500	196,853,451
教育委員会事務局　教育研究所	413	4	37,627	*3,117*	－	－	－	93	449,269	6	3,975	103,898
監査委員事務局	415	6	52,463	*185*	1	5,823	－	－	－	4	18,073	0
選挙管理委員会事務局	417	10	92,569	*15,439*	－	－	－	10	7,103	719	27,546	9,900
区議会事務局	419	16	122,374	*9,866*	1	5,417	*15*	1	638	44	572,744	1,679
合　　計（一般会計）		3,515	25,258,096	*1,274,151*	187	854,754	*10,824*	3,995	8,597,140	2,251	1,031,577	3,550,199,798
国民健康保険事業特別会計　（医療保険課）	227	105	723,052	*42,538*	12	47,745	*895*	12	41,620	20	117	2,477,292
介護保険事業特別会計　　（介護保険課）	229	54	381,432	*20,260*	4	20,781	*212*	21	81,560	159	46,064	6,243,811
後期高齢者医療特別会計　（医療保険課）	231	23	139,884	*11,232*	5	20,553	*969*	3	16,193	－	－	254,969

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
155,037	△ 153,847	194,472	164,883	4,840	0	564,654	48,999	1,409円	2円	223円
85,399	△ 54,851	133,389	137,097	0	0	1,076,130	64,102	2,032円	44円	123円
376,746	3,723,981	598,823	1,149,695	9,390	80,562	3,859,202	162,130	8,441円	5,907円	543円
126,622	△ 115,526	140,513	1,214,492	0	563,929	345,373	8,173,239	15,036円	16円	182円
637,409	6,363,332	865,826	3,812,125	80,264	23,152,012	405,480	367,990	41,320円	10,085円	918円
27,943	△ 16,987	32,948	20,739	0	0	0	13,020	96円	16円	40円
316,614	△ 298,001	383,027	631,121	72	1,198,799	207,067	298,104	3,916円	27円	456円
518,319	353,072	585,058	29,865	0	23,130,027	△ 2	222,495	34,526円	1,255円	747円
547,130	439,475	584,442	31,108	0	6,629,863	0	161,381	10,670円	1,421円	788円
521,029	543,869	580,465	49,050	3,686	6,480,877	0	187,520	10,518円	1,534円	751円
352,325	7,484,441	380,458	344,109	215,590	21,206,605	11,831,035	425,699	49,560円	11,289円	508円
4,334,279	△ 4,091,458	6,273,366	1,209,611	6,783	0	355,492	946,129	12,664円	350円	6,244円
210,110	△ 158,101	255,777	213,037	5,300	19,522,590	222,907	52,430	29,203円	75円	303円
166,934	2,192,193	249,805	342,303	1,177	1,061	7,049	100,072	1,010円	3,398円	240円
474,292	16,419	615,490	253,195	0	2,420,418	468,984	68,869	5,513円	707円	683円
75,641	△ 75,641	86,606	1,413	0	6,768,268	3,693	74,844	28円	0円	109円
235,598	△ 235,598	342,703	91,318	0	503	479	48,124	696円	0円	339円
147,847	29,232	143,611	1,473,592	46,317	0	149,078	44,586	2,675円	255円	213円
29,748	△ 29,748	33,941	804	0	0	112	4,853	57円	0円	43円
1,023,511	1,142,135	1,197,550	2,004,430	12,807	97,306	580,887	316,473	6,064円	3,120円	1,474円
10,046	△ 6,523	9,957	0	0	0	0	14,371,614	20,717円	5円	14円
253,582	△ 95,775	331,214	3,409,705	202	48,806	1,593,677	88,729	7,883円	227円	365円
348,074	△ 235,851	411,014	91,500	0	0	11,842	90,057	871円	162円	501円
133,888	65,154	149,447	13,207	0	0	614	20,962	265円	287円	193円
458,990	2,342,245,551	503,677	840,531	61,136	0	54,461	1,009,206	3,557円	3,374,780円	661円
353,541	41,330,850	370,402	15,892	0	0	42	283,768	965円	60,048円	509円
175,212	4,391,807	180,484	113,083	1,443	0	29,930	121,195	643円	6,579円	252円
360,195	134,492,099	374,906	676,576	973,126	0	63,204	2,198,298	6,174円	194,261円	519円
105,427	394,573	124,957	119,386	0	0	234	15,961	375円	720円	152円
2,455,083	141,618	4,388,421	2,346,202	1,829	0	101,451	552,528	10,646円	3,741円	3,537円
312,838	△ 23,438	1,298,279	7,070,295	11,839	381,703	2,683,400	284,932	16,898円	417円	451円
246,771	△ 246,647	1,156,573	1,219,784	0	0	158,936	130,342	3,840円	0円	355円
559,561	196,293,891	208,720	2,116,971	919,658	0	1,498	3,353,151	9,508円	283,577円	806円
74,027	29,870	490,871	126,452	7,940	0	55,272	46,329	1,047円	150円	107円
54,863	△ 54,863	76,358	1,931	0	0	20	16,260	136円	0円	79円
73,475	△ 63,575	127,218	341,582	0	0	82,349	30,076	837円	14円	106円
108,539	△ 106,860	701,173	68,030	0	0	95,618	23,676	1,280円	2円	156円
25,593,680	3,524,606,121	35,771,126	59,153,132	6,004,343	111,716,294	35,539,048	49,216,000	428,419円	5,114,235円	36,869円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

798,212	1,679,080	812,535	1,180,928	0	0	57,388,689	956,482	86,921円	3,569円	1,150円
401,048	5,842,763	529,837	1,000,268	0	0	48,751,212	131,104	72,622円	8,995円	578円
164,662	90,307	176,629	779,094	0	0	15,642,661	34,722	23,961円	367円	237円

Ⅴ　施設別財務レポート

1　施設の基本情報別表

【総務部総務課　庁舎等維持管理経費　461頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎　南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎　東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎　北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎　西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎　防災無線室　会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ﾋﾞﾙ、藤広ﾋﾞﾙ、中里第二ﾋﾞﾙ、江戸川中央ビル3～5階、江戸川司法書士総合事務所、KTパークビル、第三庁舎別館)		2,199.29㎡	－
		22,062.18㎡	

【環境部清掃課　清掃事務所管理運営経費　464頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
434,168千円	344,911千円	79.4%	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
314,573千円	285,668千円	90.8%	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理部、会計課 外
292,703千円	256,607千円	87.7%	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	859,302千円	78.2%	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	49,569千円	92.1%	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	136,450千円	76.0%	福祉部生活援護第一課
898,439千円	573,430千円	63.8%	土木部
－	－	－	都市開発部 外　※区有財産でないため資産登録なし
3,271,551千円	**2,505,938千円**	**76.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
494,952千円	252,744千円	51.1%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、車庫、駐車場倉庫
639,067千円	430,388千円	67.3%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料（軽油）保管庫、給油設備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
214,120千円	187,016千円	87.3%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,348,140千円	**870,148千円**	**64.5%**	

【文化共育部文化課　図書館管理運営経費　469頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-26-1	2,000.97㎡	平成22年10月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	昭和53年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課　共育プラザ管理経費　475頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.09㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
共育プラザ中央	松島1-38-1	－	令和2年4月1日
		10,696.64㎡	

【文化共育部スポーツ振興課　テニスコート管理経費　487頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
谷河内テニスコート	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
		15,765.89㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,276,203千円	2,023,025千円	47.3%	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	311,285千円	31.8%	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	111,174千円	40.5%	閲覧席
151,629千円	144,980千円	95.6%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
586,893千円	213,135千円	36.3%	閲覧室、閲覧席
368,772千円	230,866千円	62.6%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
1,416,376千円	939,481千円	66.3%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
384,233千円	165,564千円	43.1%	閲覧席
734,429千円	245,903千円	33.5%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
147,434千円	66,559千円	45.1%	閲覧席
－	－	－	閲覧席　清新町コミュニティ会館内　※区有財産でないため資産登録なし
－	－	－	閲覧席　鹿骨区民館内※区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）において資産登録
9,318,749千円	**4,451,973千円**	**47.8%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
238,063千円	140,742千円	59.1%	学習室、多目的室（第1～4）、音楽室、スポーツルーム（第1･2）、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
246,733千円	206,680千円	83.8%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
307,321千円	277,782千円	90.4%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば（第1･2）、バスケットコート（1･2）、おひさまパーク
212,454千円	153,693千円	72.3%	学習室、多目的室（第1～3）、スポーツルーム（第1･2）、会議室、談話室、サークル室、子育てひろば（第1･2）
136,328千円	128,309千円	94.1%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、談話室、サークル室、PCルーム、子育てひろば、球技場
285,699千円	230,333千円	80.6%	学習室、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、プレイルーム、ミーティングルーム、子育てひろば（第1･2）、球技場
－	－	－	図書室、多目的室（第1･2）、スポーツルーム、子育てひろば※区民センター管理経費（文化課）において資産登録
1,426,598千円	**1,137,539千円**	**79.7%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
341,524千円	78,121千円	22.9%	管理事務所、照明装置、ネット設備
62,413千円	35,104千円	56.2%	管理事務所、照明装置
33,070千円	9,239千円	27.9%	管理事務所、照明装置
437,007千円	**122,465千円**	**28.0%**	

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　489頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72㎡	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62㎡	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80㎡	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60㎡	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14㎡	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32㎡	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31㎡	平成24年12月25日
南小岩四丁目中曽根会館	南小岩4-1-10	274.18㎡	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-18-4	270.00㎡	平成2年2月28日
江戸川五丁目会館	江戸川5-28-2	119.24㎡	昭和48年12月14日
平井五丁目会館	平井5-42-5	89.71㎡	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24㎡	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25㎡	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60㎡	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00㎡	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34㎡	昭和50年10月13日
江戸川一丁目会館	江戸川1-42-9	163.54㎡	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51㎡	平成5年2月26日
船堀一丁目会館	船堀1-1-5	73.30㎡	昭和53年3月24日
篠崎三丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88㎡	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54㎡	昭和54年4月15日
松江四丁目原会館	松江4-15-19	119.81㎡	昭和54年12月21日
中葛西四丁目会館	中葛西4-8-15	70.51㎡	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57㎡	昭和56年7月22日
西葛西七丁目会館	西葛西7-1-16	165.32㎡	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60㎡	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76㎡	昭和59年1月26日
北葛西一丁目会館	北葛西1-20-2	106.86㎡	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05㎡	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45㎡	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65㎡	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38㎡	昭和61年3月29日
鹿骨一丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16㎡	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34㎡	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85㎡	昭和63年12月24日
東小松川二丁目会館	東小松川2-33-4	180.43㎡	昭和62年9月28日
船堀一丁目公団会館	船堀1-1	90.25㎡	昭和58年8月19日
船堀六丁目会館	船堀6-11-4	193.44㎡	平成元年12月19日
新町会館	下篠崎町11-12	102.97㎡	平成2年1月25日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
35,312千円	29,159千円	82.6%	洋室、和室
48,550千円	48,550千円	100.0%	洋室、和室
42,442千円	42,442千円	100.0%	洋室、和室
35,284千円	21,356千円	60.5%	洋室
47,488千円	43,896千円	92.4%	洋室
23,856千円	9,417千円	39.5%	集会室、和室
22,575千円	11,778千円	52.2%	洋室
90,814千円	81,673千円	89.9%	洋室、和室
77,131千円	71,205千円	92.3%	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	100.0%	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	100.0%	和室
10,760千円	10,759千円	100.0%	和室
70,974千円	63,569千円	89.6%	洋室、和室
91,216千円	40,807千円	44.7%	洋室、和室
93,776千円	80,525千円	85.9%	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	100.0%	洋室、和室
45,917千円	30,208千円	65.8%	洋室、和室
56,840千円	48,235千円	84.9%	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	100.0%	和室
10,750千円	10,750千円	100.0%	和室
11,750千円	11,750千円	100.0%	洋室
12,570千円	12,570千円	100.0%	洋室、和室
16,900千円	16,224千円	96.0%	洋室
17,500千円	17,500千円	100.0%	和室
27,000千円	27,000千円	100.0%	洋室
89,176千円	56,322千円	63.2%	洋室、和室
48,030千円	48,030千円	100.0%	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	100.0%	洋室、和室
45,901千円	45,901千円	100.0%	洋室、和室
49,100千円	49,099千円	100.0%	洋室、和室
48,463千円	48,463千円	100.0%	洋室、和室
52,754千円	52,754千円	100.0%	洋室、和室
42,964千円	42,964千円	100.0%	洋室、和室
46,454千円	46,454千円	100.0%	洋室、和室
13,426千円	12,719千円	94.7%	洋室、和室
41,617千円	40,522千円	97.4%	洋室、和室
4,719千円	4,719千円	100.0%	洋室
47,797千円	44,091千円	92.2%	洋室、和室
34,246千円	31,543千円	92.1%	洋室、和室

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　489頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩三丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江六丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西八丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成元年2月28日
		8,071.21㎡	

【生活振興部区民課　区民館・コミュニティ会館等管理経費　490頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
松島コミュニティ会館	松島4-25-6	2,893.56㎡	令和4年1月28日
		8,807.55㎡	

【生活振興部小松川事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　491頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
44,963千円	38,237千円	85.0%	洋室、和室
60,711千円	51,806千円	85.3%	洋室、和室
49,852千円	38,045千円	76.3%	洋室、和室
40,829千円	30,085千円	73.7%	洋室、和室
76,700千円	54,498千円	71.1%	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	100.0%	洋室、和室
－	－	－	洋室　※区有財産ではないため財産登録なし
500千円	500千円	－	洋室、和室 ※区有財産ではないため工作物のみ資産登録
1,777,660千円	**1,516,176千円**	**85.3%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,026,361千円	578,659千円	56.4%	集会室、和室、ホール、音楽室
588,911千円	333,504千円	56.6%	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
896,052千円	237,174千円	26.5%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム　松江図書館併設
233,100千円	233,100千円	100.0%	集会室、和室、スポーツルーム　　民間ビル4F（テナント） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,503,516千円	90,211千円	6.0%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム、健康スタジオ、健康ルーム、キッズルーム
4,247,940千円	**1,472,648千円**	**34.7%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
124,423千円	97,461千円	78.3%	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
3,393,222千円	1,626,855千円	47.9%	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
509,778千円	379,937千円	74.5%	スポーツルーム、集会室、和室
893,288千円	297,171千円	33.3%	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,920,711千円	**2,401,424千円**	**48.8%**	

【生活振興部葛西事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　492頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

【生活振興部小岩事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　493頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年8月29日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　494頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月27日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年3月27日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-33-9	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,638,420千円	843,808千円	51.5%	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
942,627千円	598,732千円	63.5%	ホール、集会室、和室、音楽室
1,113,191千円	641,335千円	57.6%	スポーツルーム、集会室、和室
361,770千円	258,919千円	71.6%	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
533,895千円	296,888千円	55.6%	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	92.4%	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
－	－	－	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
691,183千円	252,912千円	36.6%	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,879千円	302,760千円	28.0%	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	117,733千円	14.0%	集会室、和室、レクリエーションホール
7,216,112千円	**3,325,281千円**	**46.1%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,970,783千円	2,990,043千円	60.2%	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
488,369千円	386,601千円	79.2%	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間、併設（小岩事務所、生活援護第二課）
324,383千円	221,664千円	68.3%	集会室、スポーツルーム、和室
521,498千円	366,423千円	70.3%	集会室、スポーツルーム、和室
873,251千円	375,906千円	43.0%	集会室、スポーツルーム、和室、子ども広場、音楽室
323,801千円	261,239千円	80.7%	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室、併設（保健予防課、生活援護第一課）
7,502,082千円	**4,601,872千円**	**61.3%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
154,776千円	154,776千円	100.0%	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,009,679千円	1,690,265千円	56.2%	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
102,054千円	57,013千円	55.9%	集会室、和室
2,593千円	2,593千円	100.0%	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため工作物のみ資産登録
3,269,100千円	**1,904,645千円**	**58.3%**	

【生活振興部鹿骨事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　495頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課　くすのきカルチャーセンター管理経費　496頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34－１	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	西瑞江3-39	374.00㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,696.43㎡	

【福祉部福祉推進課　公営住宅関係費　497頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【福祉部障害者福祉課　福祉作業所管理経費　503頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和46年4月1日
福祉作業所分室（ベリィソイズ）	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和48年3月31日
		1,364.51㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
983,601千円	572,297千円	58.2%	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
794,330千円	548,551千円	69.1%	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,783千円	100.0%	集会室、健康スタジオ （交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,847,713千円	**1,190,631千円**	**64.4%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
601,308千円	403,198千円	67.1%	教室8（和室1含）、会議室1、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
176,144千円	161,919千円	91.9%	教室5（和室1含）、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
334,156千円	330,196千円	98.8%	教室5（和室1含）、会議室1、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
1,150千円	1,150千円	100.0%	教室2 ※「瑞江小学校」で資産登録。誘導サインの工作物のみ
－	－	－	教室2 ※「平井南小学校」で資産登録しているため、資産情報はない。
－	－	－	教室2 ※「篠崎第四小学校」で資産登録しているため、資産情報はない。
1,112,758千円	**896,463千円**	**80.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
114,005千円	83,450千円	73.2%	3階建　12戸
96,025千円	63,740千円	66.4%	3階建（1階：地区会館、2,3階：6戸）
125,656千円	80,688千円	64.2%	3階建（1階及び2階一部：分庁舎、2,3階：12戸）
239,918千円	197,828千円	82.5%	5階建　35戸
4,908千円	4,319千円	88.0%	平屋
580,512千円	**430,025千円**	**74.1%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
112,538千円	90,568千円	80.5%	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
52,899千円	52,899千円	100.0%	作業室、休養室、事務室
165,437千円	**143,467千円**	**86.7%**	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　育成室管理経費　509頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）	470.08㎡	昭和48年5月18日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		1,878.12㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　510頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江保育園	東小松川1-5-13	432.01㎡	昭和37年10月5日
平井保育園	平井6-15-16	638.20㎡	昭和41年9月19日
小岩保育園	北小岩6-49-9	343.00㎡	昭和39年4月25日
東篠崎保育園	東篠崎1-6-1	1,375.51㎡	平成21年2月10日
今井保育園	西瑞江3-38-4	583.07㎡	昭和41年7月25日
船堀保育園	船堀2-1-5	657.20㎡	昭和42年4月11日
江戸川二丁目保育園	江戸川2-28-21	828.70㎡	平成20年10月10日
大杉保育園	大杉1-16-9	654.43㎡	昭和43年4月12日
南小岩保育園	南小岩4-5-8	742.42㎡	昭和44年12月1日
南松島保育園	松島1-19-15	532.38㎡	昭和45年7月3日
南平井保育園	平井3-4-7-101	782.87㎡	昭和45年11月1日
一之江第一保育園	一之江3-13-7	756.25㎡	昭和46年5月17日
西小岩保育園	西小岩2-13-2	599.51㎡	昭和48年5月31日
西平井保育園	平井7-21-6	629.30㎡	昭和49年6月20日
小島保育園	西葛西5-8-2	502.54㎡	昭和49年12月16日
船堀第二保育園	船堀1-3-1	698.67㎡	平成29年9月4日
南篠崎保育園	南篠崎町3-12-8	696.00㎡	昭和50年4月11日
新田保育園	西葛西8-2-1	648.68㎡	昭和50年5月1日
堀江保育園	南葛西3-16-5	734.75㎡	昭和51年10月1日
春江第二保育園	春江町2-4-2	730.60㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園	中葛西4-9-5	655.94㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園分園	宇喜田町175	318.16㎡	令和4年1月31日
堀江第二保育園	南葛西7-1-6	789.27㎡	昭和52年3月3日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
3,427千円	1,371千円	40.0%	保育室、プレイルーム　（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
89,909千円	56,029千円	62.3%	保育室、プレイルーム
－	－	－	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
93,335千円	**57,399千円**	**61.5%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
23,951千円	16,401千円	68.5%	保育室、遊戯室、給食室
52,203千円	40,926千円	78.4%	保育室、遊戯室、給食室
23,298千円	14,374千円	61.7%	保育室、遊戯室、給食室
477,699千円	204,886千円	42.9%	保育室、遊戯室、給食室
38,842千円	29,277千円	75.4%	保育室、遊戯室、給食室
30,940千円	29,068千円	93.9%	保育室、遊戯室、給食室
354,850千円	139,463千円	39.3%	保育室、遊戯室、給食室
72,074千円	44,471千円	61.7%	保育室、遊戯室、給食室
4,675千円	1,357千円	29.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
84,692千円	71,857千円	84.8%	保育室、遊戯室、給食室
4,541千円	1,223千円	26.9%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
3,982千円	796千円	20.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
92,177千円	49,459千円	53.7%	保育室、遊戯室、給食室
4,698千円	2,043千円	43.5%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
124,904千円	116,657千円	93.4%	保育室、遊戯室、給食室
363,079千円	54,076千円	14.9%	保育室、遊戯室、給食室
5,082千円	980千円	19.3%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
2,746千円	208千円	7.6%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
8,298千円	3,286千円	39.6%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物、重要物品のみ資産登録
5,379千円	645千円	12.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
5,243千円	208千円	4.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
122,100千円	10,774千円	8.8%	保育室、給食室
51,380千円	47,376千円	92.2%	保育室、遊戯室、給食室

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　510頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
平井第二保育園	平井6-1-23-101	500.96㎡	昭和53年6月1日
船堀第三保育園	船堀1-1-2-108	796.58㎡	昭和55年2月25日
堀江第三保育園	南葛西7-2-5	783.72㎡	昭和55年8月28日
南篠崎第二保育園	南篠崎町5-11-1	679.39㎡	昭和56年3月5日
東葛西保育園	東葛西9-10-1-101	689.31㎡	昭和57年3月31日
清新第一保育園	清新町1-3-2-103	843.61㎡	昭和58年6月9日
清新第三保育園	清新町2-8-4-105	845.99㎡	昭和58年6月9日
臨海第一保育園	臨海町2-2-5	802.24㎡	昭和63年2月1日
臨海第二保育園	臨海町5-1-2	842.94㎡	平成2年3月5日
小松川第二保育園	小松川2-3-3-101	834.44㎡	平成9年3月31日
小松川第三保育園	小松川3-13-1	788.16㎡	平成21年2月26日
葛西おひさま保育園	東葛西5-29-14	937.29㎡	平成14年3月15日
新堀おひさま保育園	新堀2-13-13	745.72㎡	平成14年3月15日
東小松川おひさま保育園	松島1-40-18	1,150.98㎡	昭和44年3月26日
鹿骨おひさま保育園	鹿骨2-23-1	801.30㎡	昭和49年3月30日
北葛西おひさま保育園	北葛西4-3-23	1,230.85㎡	平成13年3月13日
西篠崎おひさま保育園	西篠崎2-6-11	992.00㎡	平成21年1月30日
葛西第二おひさま保育園	中葛西2-11-13	709.35㎡	昭和63年3月23日
東小岩おひさま保育園	東小岩2-6-24	940.20㎡	昭和50年8月23日
春江おひさま保育園	春江町5-2	1,174.26㎡	昭和51年3月11日
松江おひさま保育園	松江1-10-5	877.83㎡	昭和52年4月1日
西小岩おひさま保育園	西小岩1-19-1	1,065.65㎡	昭和53年3月27日
松本おひさま保育園	松本1-9-3	991.49㎡	平成21年3月24日
清新おひさま保育園	清新町1-1-37	967.76㎡	昭和60年3月31日
小松川おひさま保育園	小松川1-2-2-116	888.14㎡	昭和63年12月13日
南葛西おひさま保育園	南葛西5-18-1	797.66㎡	昭和61年3月31日
西葛西おひさま保育園	西葛西5-10-12	840.46㎡	昭和54年4月12日
中葛西おひさま保育園	中葛西6-17-15	975.49㎡	平成23年3月31日
松島おひさま保育園	松島2-30-17	577.38㎡	昭和41年3月19日
清新第二おひさま保育園	清新町1-2-1-101	856.69㎡	昭和58年6月9日
北小岩おひさま保育園	北小岩5-7-4	772.50㎡	平成21年2月10日
南篠崎おひさま保育園	南篠崎町5-13-40	894.02㎡	平成11年2月22日
新田おひさま保育園	西葛西8-15-6-1	688.61㎡	昭和54年10月1日
宇喜田おひさま保育園	北葛西2-19-1	757.10㎡	昭和50年4月1日
		44,369.53㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,705千円	284千円	16.7%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
166,391千円	141,768千円	85.2%	保育室、遊戯室、給食室
188,179千円	171,812千円	91.3%	保育室、遊戯室、給食室
191,857千円	174,127千円	90.8%	保育室、遊戯室、給食室
132,381千円	112,665千円	85.1%	保育室、遊戯室、給食室
348,417千円	193,016千円	55.4%	保育室、遊戯室、給食室
313,611千円	182,113千円	58.1%	保育室、遊戯室、給食室
304,131千円	175,762千円	57.8%	保育室、遊戯室、給食室
301,341千円	153,461千円	50.9%	保育室、遊戯室、給食室
465,119千円	218,073千円	46.9%	保育室、遊戯室、給食室
371,616千円	149,652千円	40.3%	保育室、遊戯室、給食室
270,894千円	246,608千円	91.0%	保育室、遊戯室、給食室
190,809千円	117,058千円	61.3%	保育室、遊戯室、給食室
64,888千円	56,612千円	87.2%	保育室、遊戯室、給食室
161,931千円	123,174千円	76.1%	保育室、遊戯室、給食室
481,124千円	302,989千円	63.0%	保育室、遊戯室、給食室
354,263千円	166,712千円	47.1%	保育室、遊戯室、給食室
189,366千円	130,127千円	68.7%	保育室、遊戯室、給食室
126,649千円	121,115千円	95.6%	保育室、遊戯室、給食室
229,775千円	184,522千円	80.3%	保育室、遊戯室、給食室
161,510千円	114,572千円	70.9%	保育室、遊戯室、給食室
151,598千円	130,365千円	86.0%	保育室、遊戯室、給食室
335,335千円	157,805千円	47.1%	保育室、遊戯室、給食室
198,502千円	172,132千円	86.7%	保育室、遊戯室、給食室
253,947千円	170,633千円	67.2%	保育室、遊戯室、給食室
194,742千円	138,400千円	71.1%	保育室、遊戯室、給食室
115,130千円	109,870千円	95.4%	保育室、遊戯室、給食室
272,790千円	75,252千円	27.6%	保育室、遊戯室、給食室
34,327千円	26,105千円	76.0%	保育室、遊戯室、給食室
322,839千円	192,698千円	59.7%	保育室、遊戯室、給食室
256,307千円	120,615千円	47.1%	保育室、遊戯室、給食室
－	－	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
4,400千円	1,173千円	26.7%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
－	－	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
9,112,707千円	**5,411,081千円**	**59.4%**	

【健康部健康サービス課　保健所等管理運営経費　512頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7(東部フレンドホール3階)	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町健康ひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　514頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
京成小岩駅北駐輪場	北小岩6-11先	3.20㎡	平成25年2月1日
京成小岩駅北２号駐輪場	北小岩6-32-3	979.03㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅東駐輪場	北小岩5-2	168.00㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅南駐輪場	北小岩2-8	165.00㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅南２号駐輪場	北小岩9-2	93.96㎡	平成25年9月1日
小岩駅東駐輪場	南小岩8-16先	1,676.78㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西１号駐輪場	南小岩6-17	846.32㎡	昭和48年7月1日
小岩駅西２号駐輪場	南小岩6-16	2,446.45㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西３号駐輪場	南小岩6-16	1,043.08㎡	昭和54年7月1日
東大島駅駐輪場	小松川1-3	4.62㎡	平成元年6月30日
平井駅北口駐輪場	平井5-18-8先	2,800.00㎡	平成7年4月1日
平井駅南口駐輪場	平井3-30-1	132.47㎡	平成21年10月1日
一之江駅北口駐輪場	一之江3-5	1,505.09㎡	平成14年4月1日
一之江駅西口駐輪場	一之江7-36先	3,000.00㎡	平成17年4月1日
一之江駅東口駐輪場	一之江8-14-1先	132.47㎡	平成23年4月1日
瑞江駅東１号駐輪場	瑞江2-3-6	488.00㎡	昭和62年7月20日
瑞江駅東４号駐輪場	瑞江2-4-9	483.00㎡	平成19年4月2日
瑞江駅東5号駐輪場	瑞江2-18	10.23㎡	平成19年4月2日
瑞江駅南口駐輪場	瑞江2-2-1先	4,800.00㎡	平成17年10月1日
瑞江駅南２号駐輪場	東瑞江1-26-1	653.64㎡	平成27年8月28日
瑞江駅北駐輪場	瑞江2-13	1,327.93㎡	平成21年12月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
2,646千円	2,646千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（健康推進課）」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（生活衛生課）」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	186,319千円	57.2%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば （東部フレンドホール3階）
420,827千円	418,407千円	99.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	82,929千円	51.9%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,888千円	494,459千円	64.9%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	234,419千円	72.9%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
850,064千円	581,197千円	68.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
45,213千円	40,714千円	90.0%	健康ひろば、子育てひろば
38,000千円	38,000千円	100.0%	健康ひろば
2,928,122千円	**2,081,321千円**	**71.1%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
808千円	808千円	100.0%	平置き　ラック
61,140千円	38,848千円	63.5%	2階建て　電磁ロック
4,696千円	2,505千円	53.3%	ラック
3,257千円	1,737千円	53.3%	平置き　電磁ロック
9,371千円	9,371千円	100.0%	平置き
5,798千円	5,798千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
23,722千円	23,722千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
21,313千円	7,115千円	33.4%	2階建て
19,820千円	7,579千円	38.2%	2階建て　電磁ロック
7,685千円	7,685千円	100.0%	平置き　ラック
1,642,015千円	813,787千円	49.6%	地下式　2段ラック
552,525千円	137,584千円	24.9%	機械式
56,597千円	34,626千円	61.2%	2階建て　電磁ロック
1,575,569千円	527,864千円	33.5%	地下式　2段ラック
576,688千円	123,834千円	21.5%	機械式
17,799千円	17,510千円	98.4%	2階建て
7,088千円	6,379千円	90.0%	平置き　ゲート式
937千円	937千円	100.0%	平置き　ゲート式
3,169,555千円	973,658千円	30.7%	地下式　2段ラック
11,614千円	10,453千円	90.0%	平置き　ゲート式
175,974千円	94,438千円	53.7%	2階建て　2段ラック

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　514頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
篠崎駅東駐輪場	鹿骨町221	1,042.83㎡	昭和61年9月14日
篠崎駅西口駐輪場	篠崎町7-20-19	3,600.00㎡	平成20年6月1日
船堀駅中央駐輪場	船堀4-1	465.00㎡	平成18年10月1日
船堀駅東1号駐輪場	船堀4-7、-6	265.60㎡	昭和60年4月1日
船堀駅東2号駐輪場	船堀4-6	4.20㎡	昭和60年4月1日
船堀駅西1号駐輪場	船堀2-23	2,104.99㎡	昭和58年12月23日
船堀駅西2号駐輪場	船堀2-15	4.20㎡	昭和58年12月23日
船堀駅西1・2号駐輪場	船堀2-23、-15	2,109.19㎡	昭和58年12月23日
葛西駅東西駐輪場	東葛西6-3-20先外	5,600.00㎡	平成20年4月1日
葛西駅東2号駐輪場	東葛西6-19	2,152.32㎡	昭和57年7月21日
西葛西駅南北駐輪場	西葛西5-1	5,000.00㎡	平成12年4月1日
西葛西駅東駐輪場	西葛西6-22-8	606.11㎡	昭和54年10月1日
西葛西駅東2号駐輪場	西葛西6-22-2	1,044.44㎡	平成13年4月2日
西葛西駅西駐輪場	西葛西6-2	1,252.42㎡	平成17年10月1日
葛西臨海公園駅東駐輪場	臨海町6-3	5.57㎡	昭和63年12月1日
葛西臨海公園駅西駐輪場	臨海町6-3	4.20㎡	昭和63年12月1日
西葛西集積所	清新町1-5先	9.97㎡	平成17年12月20日
葛西集積所	東葛西6-19	27.08㎡	平成2年11月1日
小松川集積所	小松川1-7先	12.15㎡	平成17年6月8日
西小岩集積所	西小岩1-3	9.72㎡	平成6年4月1日
篠崎集積所	篠崎町3-10	12.15㎡	昭和63年3月31日
旧瑞江集積所	江戸川3-54	9.97㎡	平成12年3月1日
今井集積所	西瑞江4-7	9.97㎡	平成10年12月15日
一之江集積所	西瑞江4-11先	10.22㎡	平成17年1月11日
船堀集積所	西葛西2-17先	10.20㎡	平成17年8月1日
小岩集積所	南小岩6-16	943.23㎡	昭和54年7月1日
最終処分場(小岩)	上一色1-16	12.15㎡	昭和59年7月6日
		49,087.15㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
36,136千円	35,548千円	98.4%	2階建て
4,418,710千円	1,500,953千円	34.0%	地下式　2段ラック
194,252千円	107,112千円	55.1%	機械式（タワー）
5,380千円	5,380千円	100.0%	平置き
538千円	537千円	100.0%	平置き
3,821千円	3,821千円	100.0%	2階建て
538千円	537千円	100.0%	2階建て
11,488千円	11,488千円	100.0%	2階建て
6,756,197千円	1,787,207千円	26.5%	地下式　機械式
12,211千円	12,211千円	100.0%	2階建て
3,597,327千円	1,482,403千円	41.2%	地下式　2段ラック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
42,831千円	22,432千円	52.4%	2階建て
11,903千円	8,998千円	75.6%	2階建て
477千円	477千円	100.0%	平置き　2段ラック
116,152千円	61,873千円	53.3%	平置き　2段ラック
15,892千円	15,892千円	100.0%	集積所
10,364千円	10,364千円	100.0%	集積所
555千円	555千円	100.0%	集積所
437千円	436千円	100.0%	自転車置き場
15,574千円	15,573千円	100.0%	集積所
12,066千円	12,066千円	100.0%	自転車置き場
3,411千円	3,411千円	100.0%	自転車置き場
5,902千円	3,807千円	64.5%	集積所
－	－	－	集積所
50,664千円	50,078千円	98.8%	集積所
9,084千円	8,276千円	91.1%	自転車置き場
23,321,377千円	**8,053,176千円**	34.5%	

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 519頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川小学校	平井4-1-23	6,835.57㎡	昭和37年3月31日
小松川第二小学校	小松川3-6-4	8,820.46㎡	平成10年4月1日
平井小学校	平井6-35-1	5,513.13㎡	昭和43年4月1日
平井西小学校	平井7-22-24	4,152.27㎡	昭和42年4月1日
平井東小学校	平井4-28-9	4,400.69㎡	昭和38年4月1日
平井南小学校	平井3-3-1	6,521.01㎡	昭和40年4月1日
松江小学校	松江1-16-5	8,330.85㎡	平成25年2月1日
西一之江小学校	松江7-17-1	5,188.33㎡	昭和45年4月1日
旧第二松江小学校	松島2-16-20	2,093.05㎡	昭和34年4月1日
西小松川小学校	松島3-30-6	5,288.20㎡	昭和42年4月1日
大杉小学校	中央2-16-15	4,837.51㎡	昭和38年4月1日
大杉第二小学校	大杉3-11-1	5,225.62㎡	昭和51年4月1日
第三松江小学校	中央4-13-1	8,133.57㎡	平成29年12月15日
大杉東小学校	西一之江2-8-5	7,358.25㎡	令和7年3月14日
東小松川小学校	東小松川3-27-1	5,194.74㎡	昭和39年4月1日
船堀小学校	船堀2-22-22	8,979.52㎡	平成26年8月11日
船堀第二小学校	船堀4-14-4	7,366.08㎡	昭和45年4月1日
二之江小学校	江戸川6-44	7,625.77㎡	令和5年12月28日
二之江第二小学校	春江町5-13	4,668.46㎡	昭和48年4月1日
旧二之江第三小学校	江戸川5-18-3	4,481.91㎡	昭和54年4月1日
第二葛西小学校	東葛西6-33-1	9,707.75㎡	平成25年12月13日
第三葛西小学校	北葛西4-2-19	5,798.72㎡	昭和41年4月1日
第四葛西小学校	中葛西8-8-1	5,601.23㎡	昭和46年4月1日
第五葛西小学校	北葛西2-13-33	6,270.89㎡	昭和46年4月1日
第六葛西小学校	西葛西4-5-1	7,255.47㎡	昭和50年4月1日
第七葛西小学校	西葛西7-8-1	6,330.70㎡	昭和52年4月1日
南葛西小学校	南葛西5-10-1	5,978.21㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二小学校	南葛西7-5-9	5,980.71㎡	昭和58年4月1日
南葛西第三小学校	南葛西5-2-1	8,411.49㎡	平成元年4月1日
西葛西小学校	西葛西3-9-44	6,675.21㎡	昭和56年4月1日
新田小学校	西葛西8-16-1	5,502.37㎡	昭和57年4月1日
宇喜田小学校	北葛西5-13-1	5,902.73㎡	昭和59年4月1日
清新第一小学校	清新町1-4-19	6,843.55㎡	昭和59年4月1日
清新ふたば小学校	清新町1-1-38	7,629.57㎡	昭和60年4月1日
臨海小学校	臨海町2-2-11	10,046.30㎡	平成4年4月1日
東葛西小学校	東葛西8-23-1	7,907.31㎡	平成14年3月28日
瑞江小学校	西瑞江3-39	7,125.99㎡	昭和40年4月1日
春江小学校	瑞江1-3-30	9,487.00㎡	平成27年3月12日
新堀小学校	新堀1-32-1	4,979.90㎡	昭和57年4月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,264,385千円	913,510千円	72.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,803,292千円	1,516,687千円	54.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
740,665千円	531,607千円	71.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
359,542千円	174,899千円	48.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
519,625千円	210,172千円	40.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
288,840千円	279,459千円	96.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,239,673千円	526,266千円	23.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
534,308千円	265,452千円	49.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
160,572千円	61,495千円	38.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
352,803千円	235,699千円	66.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
371,548千円	296,676千円	79.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
556,382千円	438,622千円	78.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,868,826千円	594,220千円	15.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,220,801千円	0千円	0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
262,817千円	213,534千円	81.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,788,220千円	596,327千円	21.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
906,003千円	463,748千円	51.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,553,194千円	98,144千円	2.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
409,560千円	312,179千円	76.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
467,734千円	442,073千円	94.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,807,975千円	658,869千円	23.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
676,293千円	388,075千円	57.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
325,939千円	251,200千円	77.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,724千円	424,597千円	71.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
942,855千円	718,790千円	76.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
750,025千円	633,712千円	84.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,007,704千円	711,626千円	70.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,262,095千円	862,625千円	68.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,969,883千円	1,323,693千円	67.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,199,156千円	778,930千円	65.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,033,144千円	684,012千円	66.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,265,998千円	906,244千円	71.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,409,328千円	982,146千円	69.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,800,612千円	1,279,827千円	71.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,406,425千円	2,137,397千円	62.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,639,611千円	1,169,790千円	44.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
525,908千円	353,731千円	67.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,971,065千円	642,497千円	21.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
838,301千円	629,119千円	75.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 519頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
下鎌田小学校	東瑞江3-11-1	5,433.49㎡	昭和34年4月1日
下鎌田東小学校	江戸川2-16-31	4,919.04㎡	昭和47年4月1日
旧下鎌田西小学校	瑞江4-19-10	6,525.28㎡	昭和49年4月1日
江戸川小学校	江戸川1-1-16	4,721.03㎡	昭和44年4月1日
一之江小学校	一之江4-5-1	5,947.02㎡	昭和41年4月1日
一之江第二小学校	春江町4-16	6,154.66㎡	昭和44年4月1日
鹿本小学校	松本2-35-7	4,569.14㎡	昭和46年4月1日
鹿骨小学校	鹿骨6-3-5	5,046.04㎡	昭和40年4月1日
鹿骨東小学校	鹿骨3-7-1	5,526.39㎡	昭和51年4月1日
松本小学校	鹿骨6-9-1	4,771.60㎡	昭和48年4月1日
本一色小学校	本一色2-10-1	4,915.15㎡	昭和44年4月1日
篠崎小学校	篠崎町3-2-18	8,874.90㎡	平成10年4月1日
篠崎第二小学校	上篠崎1-3-1	5,236.90㎡	昭和43年4月1日
篠崎第三小学校	東篠崎1-1-16	8,292.68㎡	平成15年2月28日
篠崎第四小学校	篠崎町8-12-8	5,771.34㎡	昭和50年4月1日
篠崎第五小学校	北篠崎2-5-1	4,626.02㎡	昭和52年4月1日
南篠崎小学校	南篠崎町4-27-5	5,533.04㎡	昭和53年4月1日
鎌田小学校	南篠崎町2-45-18	4,675.05㎡	昭和42年4月1日
小岩小学校	東小岩3-20-10	8,754.68㎡	令和5年2月10日
東小岩小学校	東小岩4-12-1	4,144.81㎡	昭和46年4月1日
下小岩小学校	南小岩7-8-1	4,056.44㎡	昭和35年4月1日
旧下小岩第二小学校	南小岩5-5-1	4,886.10㎡	昭和40年4月1日
上小岩小学校	北小岩7-2-1	4,762.91㎡	昭和41年4月1日
上小岩第二小学校	北小岩8-28-11	4,040.36㎡	昭和46年4月1日
西小岩小学校	西小岩3-19-12	5,805.39㎡	昭和42年4月1日
上一色南小学校	本一色3-28-24	6,341.74㎡	昭和49年4月1日
南小岩小学校	南小岩4-16-1	7,761.81㎡	令和6年2月29日
南小岩第二小学校	南小岩2-16-1	6,353.38㎡	平成8年4月1日
中小岩小学校	北小岩3-12-22	5,222.89㎡	昭和40年4月1日
北小岩小学校	北小岩2-15-1	4,521.75㎡	昭和48年4月1日
小松川中学校	平井3-20-1	11,136.41㎡	令和5年3月10日
小松川第二中学校	小松川2-10-2	9,298.15㎡	平成30年2月28日
旧小松川第一中学校	平井4-7-21	5,187.69㎡	昭和35年4月1日
旧小松川第三中学校	平井5-3-11	6,763.75㎡	昭和39年4月1日
松江第一中学校	松江5-5-1	8,263.46㎡	昭和44年4月1日
松江第二中学校	松島2-3-1	8,086.66㎡	昭和36年4月1日
松江第三中学校	中央1-20-1	6,663.54㎡	昭和37年4月1日
松江第四中学校	西一之江1-16-1	9,018.85㎡	昭和49年4月1日
松江第五中学校	一之江6-18-1	9,133.67㎡	平成27年3月20日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
153,055千円	144,524千円	94.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
352,132千円	233,479千円	66.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
405,971千円	386,817千円	95.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
289,183千円	181,779千円	62.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
577,807千円	331,041千円	57.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
541,647千円	305,894千円	56.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
595,539千円	357,837千円	60.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
259,195千円	190,542千円	73.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
633,197千円	492,980千円	77.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
278,641千円	209,445千円	75.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
492,418千円	233,658千円	47.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,486,831千円	318,924千円	7.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
306,090千円	202,628千円	66.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,357,895千円	543,544千円	16.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
482,181千円	367,498千円	76.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,970千円	406,614千円	68.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
786,763千円	519,086千円	66.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
443,931千円	236,621千円	53.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,281,337千円	191,103千円	4.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
252,638千円	158,899千円	62.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
129,086千円	111,586千円	86.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
182,095千円	171,643千円	94.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
171,514千円	160,707千円	93.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
242,064千円	142,276千円	58.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
421,055千円	279,307千円	66.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
587,693千円	372,878千円	63.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,972,898千円	86,520千円	2.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
350,008千円	165,411千円	47.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
396,293千円	195,865千円	49.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
476,866千円	236,089千円	49.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
6,285,779千円	272,440千円	4.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,592,599千円	709,829千円	15.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
318,122千円	315,530千円	99.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
921,066千円	630,094千円	68.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,263,335千円	783,151千円	62.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,074,856千円	937,435千円	87.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
595,382千円	580,533千円	97.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,118,089千円	913,652千円	81.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,276,835千円	705,884千円	21.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 519頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江第六中学校	松江7-16-18	6,083.84㎡	昭和52年4月1日
二之江中学校	春江町5-3-1	7,249.63㎡	昭和54年4月1日
葛西小学校・中学校	中葛西2-4-3	16,813.84㎡	令和2年2月28日
葛西第二中学校	宇喜田町1085	5,910.42㎡	昭和43年4月1日
葛西第三中学校	中葛西6-6-13	5,960.05㎡	昭和49年4月1日
南葛西中学校	南葛西5-12-1	5,887.14㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二中学校	南葛西5-3-1	6,413.68㎡	昭和62年4月1日
西葛西中学校	西葛西5-10-18	8,754.11㎡	昭和56年4月1日
東葛西中学校	東葛西6-40-1	7,390.18㎡	昭和57年4月1日
清新第一中学校	清新町1-5-14	7,071.61㎡	昭和59年4月1日
清新第二中学校	清新町2-1-2	9,400.96㎡	昭和63年4月1日
瑞江中学校	江戸川4-16	8,629.46㎡	昭和44年4月1日
瑞江第二中学校	瑞江4-54-1	6,400.64㎡	昭和51年4月1日
瑞江第三中学校	東瑞江1-38-33	9,345.04㎡	令和4年1月31日
春江中学校	春江町2-47-1	5,890.25㎡	昭和53年4月1日
鹿本中学校	松本1-36-1	8,398.25㎡	昭和45年4月1日
鹿骨中学校	鹿骨2-12-1	6,652.68㎡	昭和54年4月1日
篠崎中学校	篠崎町5-12-19	8,537.05㎡	昭和45年4月1日
篠崎第二中学校	下篠崎町14-1	7,138.25㎡	昭和51年4月1日
小岩第一中学校	東小岩3-10-8	7,312.23㎡	昭和36年4月1日
小岩第二中学校	東小岩1-6-10	9,473.15㎡	令和5年3月20日
小岩第三中学校	北小岩8-19-1	9,239.48㎡	昭和38年4月1日
小岩第四中学校	西小岩3-9-18	7,602.31㎡	昭和45年4月1日
小岩第五中学校	鹿骨5-27-1	9,875.02㎡	昭和49年4月1日
上一色中学校	上一色1-8-11	9,533.99㎡	昭和38年4月1日
		697,156.56㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
979,315千円	744,284千円	76.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,056,385千円	752,106千円	71.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
7,128,437千円	776,301千円	10.9%	小・中校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
735,027千円	645,590千円	87.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
445,078千円	336,287千円	75.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,028,412千円	706,421千円	68.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,998,117千円	1,262,509千円	63.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,354,243千円	942,087千円	69.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,518,748千円	901,357千円	59.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,657,646千円	1,103,169千円	66.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,619,931千円	1,657,041千円	63.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,403,207千円	826,265千円	58.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
699,730千円	428,567千円	61.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,596,286千円	301,989千円	6.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
928,455千円	582,128千円	62.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,310,286千円	861,574千円	65.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,004,912千円	667,927千円	66.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
715,358千円	585,408千円	81.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
850,850千円	704,885千円	82.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
574,332千円	532,071千円	92.6%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,752,550千円	212,758千円	4.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,559,702千円	1,049,887千円	67.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,431,057千円	798,897千円	55.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,814,582千円	1,096,176千円	60.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,364,730千円	972,122千円	71.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
144,562,258千円	**56,939,198千円**	39.4%	

２ 類似施設別比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表

類似している施設と、受益者負担のある事業の比較一覧表を作成しました。

＜類似施設別比較一覧表を作成するセグメント＞

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「人権・男女共同参画推進センター管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「児童相談所管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」「角野栄子児童文学館管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「発達相談・支援センター管理経費」「篠崎児童発達支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

＜類似施設別比較一覧表に掲載する項目＞

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

＜受益者負担比率比較一覧表を作成するセグメント＞

◆Ａ分類

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」「角野栄子児童文学館管理経費」「文化スポーツプラザ管理経費」「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」「水辺のスポーツガーデン管理経費」「新左近川親水公園カヌー場管理経費」「葛西ラグビースポーツパーク管理経費」「グラウンド管理経費」「テニスコート管理経費」「新川さくら館管理経費」「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」「公営住宅関係費」「保育園管理経費」「駐輪対策事業経費」「一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費」

◆Ａ分類以外

「総合人生大学運営費」「青少年の翼事業経費」「戸籍事務費（区民課・各事務所）」「住民基本台帳事務費（区民課・各事務所）」「区民農園管理経費」「私立保育園等委託費」「すくすくスクール運営費」

＜受益者負担比率比較一覧表に掲載する項目＞

◆コスト情報（給与関係費、物件費、その他、使用料等）

※指定管理者が利用料金等を収入している指定管理施設については、指定管理者の支出を含めた「コスト情報」となっています。

◆個別分析（受益者負担比率）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	給与関係費 a
庁舎等維持管理経費	461	22,062.18㎡	243日	－	3,271,551千円	2,505,938千円	765,613千円	19,163千円
人権・男女共同参画推進センター管理経費	462	643.79㎡	255日	－	178,200千円	42,205千円	135,995千円	3,695千円
清掃事務所管理運営経費	464	5,898.21㎡	310日	－	1,348,140千円	870,148千円	477,992千円	140,780千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	508	990.58㎡	243日	－	132,579千円	39,267千円	93,312千円	22,254千円
児童相談所管理経費	511	4,508.91㎡	365日	－	2,368,952千円	189,516千円	2,179,436千円	15,782千円
保健所等管理運営経費（健康サービス課）	512	6,829.21㎡	243日	－	2,928,122千円	2,081,321千円	846,801千円	150,375千円
保健所等管理運営経費（生活衛生課）	513	2,324.33㎡	243日	－	349,343千円	305,374千円	43,969千円	47,220千円

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
総合区民ホール管理経費	465	44,707.85㎡	351日	1,143,651人	30,389,040千円	15,443,529千円	14,945,511千円	1,601,298千円
総合文化センター管理経費	466	21,196.32㎡	348日	1,110,385人	8,933,642千円	7,691,381千円	1,242,261千円	535,486千円
区民センター管理経費	467	9,318.65㎡	356日	278,934人	693,199千円	687,471千円	5,728千円	283,243千円
篠崎公益複合施設管理経費	468	1,557.59㎡	362日	672,476人	725,414千円	259,887千円	465,527千円	279,729千円
角野栄子児童文学館管理経費	473	1,659.38㎡	308日	81,026人	2,045,782千円	91,380千円	1,954,402千円	248,760千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
穂高荘管理経費	470	5,414.81㎡	357日	23,913人	1,504,512千円	1,210,718千円	293,794千円	221,139千円
塩沢江戸川荘管理経費	471	5,868.02㎡	348日	16,181人	3,786,244千円	1,242,737千円	2,543,507千円	373,332千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	472	5,598.77㎡	361日	16,695人	3,031,042千円	2,075,851千円	955,191千円	108,052千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
総合体育館管理経費	477	10,285.84㎡	357日	396,543人	1,535,166千円	1,140,075千円	395,091千円	263,690千円
スポーツランド管理経費	478	6,225.65㎡	361日	253,120人	2,172,331千円	1,955,016千円	217,315千円	218,397千円
スポーツセンター管理経費	479	11,029.74㎡	358日	617,236人	3,223,613千円	2,317,133千円	906,480千円	440,870千円
陸上競技場管理経費	480	7,171.39㎡	357日	318,787人	2,837,318千円	1,950,241千円	887,077千円	172,400千円
江戸川区球場管理経費	481	4,200.00㎡	357日	86,152人	2,208,233千円	1,317,891千円	890,342千円	171,813千円
臨海球技場管理経費	482	494.00㎡	357日	250,939人	826,242千円	674,947千円	151,295千円	146,105千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
527,113千円	21,414千円	71,851千円	639,541千円	－	76.6%	28,988円	2,631,856円	－	－
7,323千円	1,310千円	5,764千円	18,092千円	－	23.7%	28,102円	70,949円	－	－
81,257千円	21,545千円	51,776千円	295,358千円	－	64.5%	50,076円	317,589円	－	－
19,048千円	3,686千円	7,695千円	52,683千円	－	29.6%	53,184円	216,802円	－	－
95,629千円	1,177千円	51,036千円	163,624千円	－	8.0%	36,289円	448,285円	－	－
73,066千円	12,807千円	85,573千円	321,821千円	－	71.1%	47,124円	165,546円	－	－
33,996千円	0千円	14,817千円	96,033千円	－	87.4%	41,316円	395,198円	－	－

※清掃事務所管理運営経費（3施設）、保健所等管理運営経費（健康サービス課　8施設）は複数施設となっており、１日あたりコストは１施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
9,544千円	642,918千円	636,588千円	1,557,286千円	920,698千円	50.8%	56,411円	7,185,174円	36.5%	2,205円
9,544千円	309,245千円	306,401千円	646,711千円	340,311千円	86.1%	41,318円	2,516,655円	38.9%	789円
8,892千円	200,658千円	204,180千円	463,770千円	265,005千円	99.2%	58,252円	1,524,812円	48.8%	1,946円
6,151千円	253,270千円	224,882千円	274,255千円	49,374千円	35.8%	211,289円	909,122円	15.0%	489円
4,000千円	152,668千円	140,173千円	271,805千円	133,933千円	4.5%	229,237円	1,235,039円	35.2%	4,695円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
7,146千円	141,237千円	137,425千円	420,881千円	283,456千円	80.5%	93,188円	1,413,431円	56.2%	21,101円
9,563千円	226,635千円	192,989千円	377,930千円	184,908千円	32.8%	95,138円	1,604,233円	33.1%	34,502円
7,146千円	7,580千円	0千円	408,713千円	407,921千円	68.5%	92,300円	1,431,482円	78.9%	30,953円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
3,897千円	182,981千円	180,535千円	302,903千円	122,480千円	74.3%	37,533円	1,081,395円	31.7%	974円
3,799千円	129,355千円	127,234千円	263,190千円	136,025千円	90.0%	56,918円	981,587円	38.4%	1,400円
4,843千円	227,816千円	196,842千円	387,837千円	191,055千円	71.9%	57,287円	1,764,986円	30.2%	1,024円
5,593千円	58,500千円	56,176千円	104,505千円	48,450千円	68.7%	30,779円	618,289円	21.9%	692円
4,109千円	75,586千円	74,650千円	103,172千円	28,522千円	59.7%	47,699円	561,162円	14.2%	2,325円
3,897千円	95,586千円	92,950千円	141,729千円	48,779千円	81.7%	394,502円	545,894円	25.0%	777円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	給与関係費 a
希望の家管理経費	498	3,581.54㎡	244日	26,433人	1,500,270千円	693,957千円	806,313千円	2,913千円
虹の家管理経費	499	1,988.33㎡	244日	14,533人	588,205千円	358,095千円	230,110千円	1,200千円
みんなの家管理経費	500	2,175.06㎡	244日	14,201人	1,065,381千円	653,926千円	411,455千円	2,056千円
えがおの家管理経費	501	2,305.69㎡	244日	15,932人	1,185,786千円	674,276千円	511,510千円	2,056千円
さくらの家管理経費	502	1,200.00㎡	244日	9,104人	498,020千円	210,907千円	287,113千円	2,056千円
福祉作業所管理経費	503	1,364.51㎡	244日	13,436人	165,437千円	143,467千円	21,970千円	5,484千円
障害者支援ハウス管理経費	504	1,597.22㎡	365日	9,170人	99,932千円	29,174千円	70,758千円	771千円
就労支援センター管理経費	505	1,969.05㎡	244日	23,128人	164,550千円	164,550千円	0千円	5,484千円
発達相談・支援センター管理経費	506	961.35㎡	244日	12,704人	179,394千円	84,798千円	94,596千円	2,485千円
篠崎児童発達支援センター管理経費	507	1,214.25㎡	244日	5,824人	246,761千円	105,835千円	140,926千円	2,485千円
育成室管理経費	509	1,878.12㎡	729日	11,071人	93,335千円	57,399千円	35,936千円	415,639千円

※「育成室管理経費（小岩・鹿本・臨海の3施設）」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	給与関係費 a
区民課（5施設）	490	8,807.55㎡	1,659日	284,663人	4,247,940千円	1,472,648千円	2,775,292千円	34,666千円
小松川事務所（4施設）	491	10,395.07㎡	1,423日	378,234人	4,920,711千円	2,401,424千円	2,519,287千円	35,807千円
葛西事務所（10施設）	492	23,732.14㎡	3,527日	1,013,885人	7,216,112千円	3,325,281千円	3,890,831千円	33,555千円
小岩事務所（6施設）	493	16,485.94㎡	2,133日	513,278人	7,502,082千円	4,601,872千円	2,900,210千円	27,990千円
東部事務所（4施設）	494	10,062.61㎡	1,420日	331,815人	3,269,100千円	1,904,645千円	1,364,455千円	24,415千円
鹿骨事務所（3施設）	495	5,387.52㎡	1,414日	177,162人	1,847,713千円	1,190,631千円	657,082千円	19,437千円

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
624,374千円	35,786千円	45,873千円	708,946千円	－	46.3%	197,944円	2,905,516円	－	26,820円
329,354千円	5,947千円	16,443千円	352,944千円	－	60.9%	177,508円	1,446,492円	－	24,286円
353,356千円	3,819千円	25,414千円	384,645千円	－	61.4%	176,843円	1,576,414円	－	27,086円
370,886千円	4,645千円	39,283千円	416,870千円	－	56.9%	180,801円	1,708,484円	－	26,166円
233,413千円	3,335千円	13,577千円	252,381千円	－	42.3%	210,318円	1,034,348円	－	27,722円
149,238千円	5,002千円	3,268千円	162,992千円	－	86.7%	119,451円	668,000円	－	12,131円
487,212千円	4,993千円	1,691千円	494,667千円	－	29.2%	309,705円	1,355,252円	－	53,944円
203,164千円	3,479千円	1,543千円	213,670千円	－	100.0%	108,514円	875,697円	－	9,239円
293,499千円	974千円	5,481千円	302,439千円	－	47.3%	314,598円	1,239,504円	－	23,807円
213,491千円	2,439千円	6,956千円	225,371千円	－	42.9%	185,605円	923,652円	－	38,697円
34,437千円	6,690千円	42,136千円	498,902千円	－	61.5%	265,639円	684,365円	－	45,064円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費（3施設）は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
279,906千円	21,697千円	91,616千円	427,885千円	15,312千円	34.7%	48,582円	257,917円	3.6%	1,503円
297,250千円	67,777千円	113,753千円	514,587千円	32,232千円	48.8%	49,503円	361,621円	6.3%	1,360円
595,255千円	67,272千円	262,458千円	958,540千円	43,899千円	46.1%	40,390円	271,772円	4.6%	945円
450,429千円	86,850千円	190,163千円	755,432千円	43,446千円	61.3%	45,823円	354,164円	5.8%	1,472円
289,272千円	37,448千円	66,268千円	417,403千円	35,054千円	58.3%	41,481円	293,946円	8.4%	1,258円
155,861千円	68,938千円	63,678千円	307,914千円	6,689千円	64.4%	57,153円	217,761円	2.2%	1,738円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【受益者負担比率比較一覧表（A分類）】

事　業　名	基本情報	コスト情報						個別分析
	該当頁	行政費用	行政費用のうち			指定管理者の支出	使用料等	受益者負担比率
		a	（給与関係費）b	（物件費）c	（指定管理負担金）d	A	B	C＝B/(A+(a−d))
総合区民ホール管理経費	465	1,601,298千円	9,544千円	642,918千円	636,588千円	1,557,286千円	920,698千円	36.5%
総合文化センター管理経費	466	535,486千円	9,544千円	309,245千円	306,401千円	646,711千円	340,311千円	38.9%
区民センター管理経費	467	283,243千円	8,892千円	200,658千円	204,180千円	463,770千円	265,005千円	48.8%
篠崎公益複合施設管理経費	468	279,729千円	6,151千円	253,270千円	224,882千円	274,255千円	49,374千円	15.0%
穂高荘管理経費	470	221,139千円	7,146千円	141,237千円	137,425千円	420,881千円	283,456千円	56.2%
塩沢江戸川荘管理経費	471	373,332千円	9,563千円	226,635千円	192,989千円	377,930千円	184,908千円	33.1%
ホテルシーサイド江戸川管理経費	472	108,052千円	7,146千円	7,580千円	0千円	408,713千円	407,921千円	78.9%
角野栄子児童文学館管理経費	473	248,760千円	4,000千円	152,668千円	140,173千円	271,805千円	133,933千円	35.2%
文化スポーツプラザ管理経費	474	33,858千円	4,732千円	16,381千円	−	−	0千円	0.0%
総合体育館管理経費	477	263,690千円	3,897千円	182,981千円	180,535千円	302,903千円	122,480千円	31.7%
スポーツランド管理経費	478	218,397千円	3,799千円	129,355千円	127,234千円	263,190千円	136,025千円	38.4%
スポーツセンター管理経費	479	440,870千円	4,843千円	227,816千円	196,842千円	387,837千円	191,055千円	30.2%
陸上競技場管理経費	480	172,400千円	5,593千円	58,500千円	56,176千円	104,505千円	48,450千円	21.9%
江戸川区球場管理経費	481	171,813千円	4,109千円	75,586千円	74,650千円	103,172千円	28,522千円	14.2%
臨海球技場管理経費	482	146,105千円	3,897千円	95,586千円	92,950千円	141,729千円	48,779千円	25.0%
水辺のスポーツガーデン管理経費	483	134,868千円	4,011千円	82,706千円	82,158千円	130,823千円	49,086千円	26.7%
新左近川親水公園カヌー場管理経費	484	46,539千円	4,122千円	34,858千円	−	−	2,195千円	4.7%
葛西ラグビースポーツパーク管理経費	485	68,477千円	3,766千円	38,782千円	−	−	2,860千円	4.2%
グラウンド管理経費	486	300,928千円	11,370千円	229,484千円	−	−	7,006千円	2.3%
テニスコート管理経費	487	106,227千円	12,403千円	64,346千円	−	−	32,018千円	30.1%
新川さくら館管理経費	488	102,875千円	10,746千円	66,387千円	65,453千円	83,529千円	18,209千円	15.1%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課）	490	427,885千円	34,666千円	279,906千円	−	−	15,312千円	3.6%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小松川事務所）	491	514,587千円	35,807千円	297,250千円	−	−	32,232千円	6.3%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（葛西事務所）	492	958,540千円	33,555千円	595,255千円	−	−	43,899千円	4.6%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小岩事務所）	493	755,432千円	27,990千円	450,429千円	−	−	43,446千円	5.8%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（東部事務所）	494	417,403千円	24,415千円	289,272千円	−	−	35,054千円	8.4%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）	495	307,914千円	19,437千円	155,861千円	−	−	6,689千円	2.2%
公営住宅関係費	497	55,173千円	14,303千円	17,210千円	15,073千円	15,073千円	22,425千円	40.6%
保育園管理経費	510	7,938,667千円	5,616,840千円	1,128,622千円	−	−	201,883千円	2.5%
駐輪対策事業経費	514	1,185,968千円	73,734千円	586,976千円	0千円	878,093千円	887,190千円	43.0%
一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費	518	35,601千円	13,880千円	15,155千円	−	−	300千円	0.8%

【受益者負担比率比較一覧表（A分類以外）】

事　業　名	コスト情報					個別分析
	給与関係費 a	物件費 b	その他 c	行政費用計 A=a+b+c	使用料等 B	受益者負担比率 C＝B/A
総合人生大学運営費	62,185千円	26,065千円	19,593千円	107,843千円	4,905千円	4.5%
青少年の翼事業経費	12,668千円	40,260千円	1,676千円	54,604千円	3,192千円	5.8%
戸籍事務費（区民課）	333,788千円	65,019千円	58,550千円	457,357千円	37,606千円	8.2%
住民基本台帳事務費（区民課）	278,313千円	111,462千円	44,342千円	434,117千円	36,214千円	8.3%
戸籍事務費（小松川事務所）	47,531千円	7,229千円	4,781千円	59,541千円	4,675千円	7.9%
住民基本台帳事務費（小松川事務所）	74,907千円	11,643千円	9,192千円	95,742千円	7,257千円	7.6%
戸籍事務費（葛西事務所）	85,019千円	17,504千円	18,299千円	120,822千円	14,687千円	12.2%
住民基本台帳事務費（葛西事務所）	261,626千円	32,464千円	45,125千円	339,215千円	28,133千円	8.3%
戸籍事務費（小岩事務所）	66,954千円	10,349千円	11,429千円	88,732千円	9,558千円	10.8%
住民基本台帳事務費（小岩事務所）	133,244千円	19,051千円	19,339千円	171,634千円	12,570千円	7.3%
戸籍事務費（東部事務所）	68,106千円	8,144千円	11,494千円	87,744千円	8,039千円	9.2%
住民基本台帳事務費（東部事務所）	99,059千円	13,684千円	15,398千円	128,141千円	10,974千円	8.6%
戸籍事務費（鹿骨事務所）	50,661千円	4,672千円	4,987千円	60,320千円	5,138千円	8.5%
住民基本台帳事務費（鹿骨事務所）	70,028千円	9,207千円	7,285千円	86,520千円	6,984千円	8.1%
区民農園管理経費	12,006千円	35,990千円	12,810千円	60,806千円	10,419千円	17.1%
私立保育園等委託費	15,795千円	0千円	22,183,170千円	22,198,965千円	679,688千円	3.1%
すくすくスクール運営費	2,267,785千円	102,160千円	299,572千円	2,669,517千円	251,560千円	9.4%

【令和6年度　総務部 総務課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は427頁参照）

施設名	江戸川区役所　ほか10施設			施設の内容
所在地	江戸川区中央一丁目４番１号　ほか			区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡ 賃貸借物件 総床面積　2,199.29㎡　（第三庁舎：584.00㎡、中里ビル：310.72㎡、藤広ビル：49.46㎡、中里第二ビル：126.70㎡、江戸川中央ビル（3階～5階）：438.06㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡、KTパークビル：342.15㎡、第三庁舎別館：252.72㎡）
建物面積	22,062.18㎡	有形固定資産取得価格	3,271,551千円	
建設年月日	昭和37年11月30日　ほか	減価償却累計額	2,505,938千円	
開館時間・休館日	開館時間:8時30分～17時 休館:土日祝日、年末年始（12月29日～1月3日）			

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
電気使用量（kw）	1,860,429	1,754,109	1,798,826	1,831,953	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき令和12年度までに令和3年度比で約12%削減目標を設定。
ガス使用量（㎥）	127,190	110,421	90,337	107,103	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき令和12年度までに令和3年度比で約18%削減目標を設定。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	21,836	21,286	19,163	△ 2,123	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	495,933	492,350	527,113	34,763	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*244,369*	*252,640*	*282,420*	*29,780*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	25,921	22,046	21,414	△ 632	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,182	4,619	5,019	400	使用料及手数料	1,346	1,361	1,370	9
減価償却費	61,922	64,875	64,875	0	その他	6,722	8,578	9,530	952
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,068	9,939	10,900	961
賞与・退職引当金繰入額	1,639	3,081	1,955	△ 1,126	行政収支差額 I=H-G	△ 604,365	△ 598,319	△ 628,641	△ 30,322
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	612,433	608,258	639,541	31,283	通常収支差額 K=I+J	△ 604,365	△ 598,319	△ 628,641	△ 30,322
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	289	0	1,052	1,052
特別収支差額 N=M-L	289	0	1,052	1,052	当期収支差額 O=K+N	△ 604,076	△ 598,319	△ 627,589	△ 29,270

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	1,951	1,955	4
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,951	1,955	4
固定資産 H	1,218,040	1,153,165	△ 64,875	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	18,107	14,998	△ 3,109
建物	829,664	765,063	△ 64,601	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,107	14,998	△ 3,109
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,057	16,953	△ 3,104
建設仮勘定	4,345	4,345	0	正味財産の部	1,198,022	1,136,251	△ 61,771
その他	16,833	16,558	△ 275	正味財産の部合計 M=I-L	1,198,022	1,136,251	△ 61,771
資産の部合計 I=G+H	1,218,079	1,153,204	△ 64,875	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,218,079	1,153,204	△ 64,875

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日一日あたりのコスト	6	243	2,631,856	138,995
	5	244	2,492,861	△24,817
	4	243	2,520,300	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	４年度	５年度	６年度
有形固定資産減価償却率	72.6%	74.6%	76.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆区役所庁舎では、行政費用の物件費の内訳は本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が53.5%（R5：51.3%）、建物・駐車場等賃借料が22.7%（R5：25.0%）、光熱水費が17.9%（R5：17.4%）等となっています。委託料や賃借料増加の主な理由は人件費ですが、原材料費の高騰による資材費の値上げも増加の理由です。

◆電気使用量は、令和5年度比で約1.8%増となり、電気使用料は6,033千円増加しました。主な理由は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業が終了したことや、7月～9月の夏季期間の電気料金単価値上がりのためです。

②今後の課題

◆新庁舎移転が令和13年1月予定のため、現庁舎設備等の老朽化による不具合などは、適切な時期に必要な工事を行うことで、庁舎機能を滞らせないことが必要です。

◆良好な職場環境を作り、来庁者には快適に用事を済ませていただくため、冷暖房の適切な使用は庁舎管理の役割のひとつと考えます。温室効果ガス排出削減を目指し、全職員で節電に取り組む必要があります。

◆第6次江戸川区環境行動計画に基づき、電気使用量・都市ガス使用量ともに設定した目標達成に向け、引き続き適切な運用を心掛けます。

【令和6年度　総務部 人権・男女共同参画推進センター　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	総務費	総務管理費	人権・男女共同参画推進費	人権・男女共同参画推進センター管理経費	

1 施設の基本情報

施設名	人権・男女共同参画推進センター			施設の内容	1階：事務室、多目的室（授乳室含む）、会議室 2階：事務室・会議スペース、相談室5室 給湯室2室（1,2階各1室）、トイレ3室（男女各1室、多目的1室）、エレベーター1基　※建物は平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約が満了し、7月に無償譲渡で取得。
所在地	江戸川区瑞江2-9-15				
建物面積	643.79㎡	有形固定資産取得価格	178,200千円		
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	42,205千円		
開館時間・休館日	8時30分～17時　※土日祝年末年始は休館。第3土曜日一部開館				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
電気使用量（kwh）	44,236	34,404	36,029	36,440	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき2030年度目標値（38,928kwh）を設定。⇒達成
水道使用量（㎥）	213	205	201	203	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき2030年度目標（213㎥）を設定。⇒達成

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,165	3,044	3,695	651	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	7,893	6,916	7,323	407	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,326*	*736*	*700*	*△ 36*	国庫支出金	105	122	121	△ 1
維持補修費	1,230	1,230	1,310	80	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	4,689	4,689	4,689	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	105	122	121	△ 1
賞与・退職引当金繰入額	289	292	1,074	782	行政収支差額 I=H-G	△ 18,162	△ 16,050	△ 17,971	△ 1,921
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	18,267	16,172	18,092	1,920	通常収支差額 K=I+J	△ 18,162	△ 16,050	△ 17,971	△ 1,921
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,776	865	0	△ 865
特別収支差額 N=M-L	3,776	865	0	△ 865	当期収支差額 O=K+N	△ 14,386	△ 15,185	△ 17,971	△ 2,786

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	292	366	74
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	292	366	74
固定資産 H	276,650	271,960	△ 4,690	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	2,629	2,936	307
建物	140,684	135,995	△ 4,689	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,629	2,936	307
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,921	3,302	381
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	273,729	268,659	△ 5,070
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	273,729	268,659	△ 5,070
資産の部合計 I=G+H	276,650	271,960	△ 4,690	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	276,650	271,960	△ 4,690

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日1日あたりのコスト	6	255	70,949	7,529
	5	255	63,420	△ 8,216
	4	255	71,635	

②有形固定資産減価償却率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	18.4%	21.1%	23.7%

5 総　括

①実績・財務分析

◆人権・男女共同参画推進センターでは、大人のなんでも相談、DV相談及び女性支援等事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等を行っており、様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。
施設管理に関連するコスト上昇（契約単価上昇等）に伴い、物件費及び維持補修費が前年比6.0%増加した結果、行政費用全体でも前年比11.9%増となりました。

②今後の課題

◆江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費削減については目標値（令和3年度対比）を達成しました。
引き続き、現水準を上回らないよう努める必要があります。

【令和6年度　環境部 水とみどりの課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	公園等関係経費	

1 施設の基本情報【指定管理施設含む】

施設名	大杉公園　ほか　500園			施設の内容	区立公園　501園
所在地	大杉1-22-1　ほか				
公園面積	3,674,981㎡	有形固定資産取得価格	18,213,081千円		
建物面積	15,666㎡	減価償却累計額	14,245,399千円		
建設年月日	昭和25年10月1日				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
公園数	491	493	496	501	・新規開園:鹿骨一丁目第三公園、四南公園、東葛西八丁目公園、今井かきの木公園、五分一にまつ公園、上篠崎一丁目６番緑地　・廃園　１箇所
新設公園面積(㎡)	3,264.55	2,013.20	1,956.10	7,079.39	うち密集事業：2083.36㎡

3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	223,029	229,518	231,388	1,870	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,094,949	2,240,835	2,448,691	207,856	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,315,954*	*1,334,358*	*1,479,815*	*145,457*	国庫支出金	16,000	7,512	335,440	327,928
維持補修費	443,739	377,837	448,105	70,268	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	31	36	117	81	使用料及手数料	173,009	113,508	112,584	△ 924
減価償却費	250,654	240,319	246,834	6,515	その他	25,224	15,007	19,877	4,870
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	214,232	136,027	467,901	331,874
賞与・退職引当金繰入額	27,110	45,992	50,175	4,183	行政収支差額 I=H-G	△ 2,872,194	△ 4,472,588	△ 3,675,922	796,666
その他	46,913	1,474,078	718,512	△ 755,566	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,086,426	4,608,615	4,143,823	△ 464,792	通常収支差額 K=I+J	△ 2,872,194	△ 4,472,588	△ 3,675,922	796,666
特別費用 小計 L	85,205	1,312	26,877	25,565	特別収入 小計 M	12,262	89,444	346	△ 89,098
特別収支差額 N=M-L	△ 72,943	88,132	△ 26,531	△ 114,663	当期収支差額 O=K+N	△ 2,945,137	△ 4,384,456	△ 3,702,453	682,003

②指定管理施設の総コスト

(千円)

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	330,349	268,705	271,195	209,551	指定管理施設の総コスト＝
5	334,607	282,577	261,581	209,551	指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
4					※区の行政費用＝指定管理料+小規模修繕委託

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	3,382	3,382	流動負債 J	21,633	23,507	1,874
収入未済	0	3,382	3,382	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,633	23,507	1,874
固定資産 H	328,489,913	331,013,417	2,523,504	その他	0	0	0
土地	323,027,508	324,266,152	1,238,644	固定負債 K	197,815	197,369	△ 446
建物	800,629	1,479,539	678,910	特別区債	0	0	0
工作物	1,846,266	2,454,793	608,527	退職給与引当金	197,815	197,369	△ 446
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	219,448	220,876	1,428
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	328,270,464	330,795,922	2,525,458
その他	2,815,509	2,812,934	△ 2,575	正味財産の部合計 M=I-L	328,270,464	330,795,922	2,525,458
資産の部合計 I=G+H	328,489,913	331,016,799	2,526,886	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	328,489,913	331,016,799	2,526,886

4 個別分析

①単位あたりコスト情報（総合レクリエーション公園含む）

(円)

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
一公園あたりのコスト	6	501	7,970,910	△ 1,045,400
	5	496	9,016,310	2,755,811
	4	493	6,260,499	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	84.8%	84.1%	78.2%

5 総　括

①実績・財務分析

◆公園の1箇所あたりのコストが令和5年度に比べ、1,045千円減少しました。これは、令和5年度は総合レクリエーション公園等リニューアル工事における前払金1,214,700千円の支出があったことによるものです。なお、総合レクリエーション公園の工事に係る費用を除いた公園1箇所あたりのコストは、7,049千円　で、令和5年度の6,624千円に比べ、425千円増加しました。
◆物件費のうち、公園・街路樹管理委託は物価上昇、労務単価上昇、管理面積の増加等により145,457千円増加しました。
◆維持補修費についても、物価上昇、労務単価上昇、管理面積の増加等により70,268千円増加しました。

②今後の課題

◆「みんなのこうえん」の推進により、住民主体による公園管理体制の構築を図っていく必要があります。
◆「江戸川区公園遊具等設置基準」に基づき、メリハリある整備及び管理・運営を行っていきます。
◆既存公園において、施設が老朽化していく中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持する必要があります。

【令和6年度　環境部清掃課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は427頁参照）

施設名	葛西清掃事務所小松川分室ほか13施設			施設の内容	管轄区域 【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域
所在地	平井1-8-8ほか				
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,348,140千円		
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	870,148千円		
開館時間・休館日	月曜から土曜の午前7時40分から午後4時25分・日曜及び年末年始				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
清掃事務所電気使用量（kWh）	409,462	405,768	393,375	413,191	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所ガス使用量（㎥）	71,127	70,062	62,626	68,541	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所水道使用量（㎥）	27,530	27,272	27,817	28,946	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	142,245	124,954	140,780	15,826	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	70,537	75,104	81,257	6,153	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*15,533*	*17,199*	*22,879*	*5,680*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	20,283	43,276	21,545	△ 21,731	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	402	400	411	11
減価償却費	43,054	45,054	37,278	△ 7,776	その他	5,934	8,897	8,036	△ 861
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,336	9,297	8,447	△ 850
賞与・退職引当金繰入額	13,354	14,859	14,498	△ 361	行政収支差額 I=H-G	△ 283,946	△ 295,621	△ 286,911	8,710
その他	809	1,671	0	△ 1,671	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	290,282	304,918	295,358	△ 9,560	通常収支差額 K=I+J	△ 283,946	△ 295,621	△ 286,911	8,710
特別費用 小計 L	3,185	0	0	0	特別収入 小計 M	60,797	7,928	0	△ 7,928
特別収支差額 N=M-L	57,612	7,928	0	△ 7,928	当期収支差額 O=K+N	△ 226,334	△ 287,693	△ 286,911	782

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,258	10,558	300
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,432	8,732	300
固定資産 H	1,647,861	1,612,200	△ 35,661	その他	1,826	1,826	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	84,302	77,740	△ 6,562
建物	475,226	441,107	△ 34,119	特別区債	0	0	0
工作物	27,745	25,478	△ 2,267	退職給与引当金	81,715	76,978	△ 4,737
インフラ資産	0	0	0	その他	2,587	761	△ 1,826
リース資産	8,541	8,246	△ 295	負債の部合計 L=J+K	94,561	88,298	△ 6,263
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,553,301	1,523,902	△ 29,399
その他	17,165	18,183	1,018	正味財産の部合計 M=I-L	1,553,301	1,523,902	△ 29,399
資産の部合計 I=G+H	1,647,861	1,612,200	△ 35,661	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,647,861	1,612,200	△ 35,661

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
運営一日あたりのコスト(日)	6	310	952,768	△ 30,839
	5	310	983,606	47,213
	4	310	936,394	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	58.5%	61.9%	64.5%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和6年度は、各清掃事務所の室内外のドア改修やシャッター改修等維持補修に係る工事はありましたが、清掃事務所整備工事の実施がなかったことにより、維持補修費が7.5ポイント減少し、6.7%になりました。

◆清掃事務所の電気・ガス・水道の年間使用量を江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を毎年度△1%と設定しています。電気については、暑い時期が長くなったことにより冷房設備を使用する期間が延びたことで使用量が増加しました。ガスと水道については、令和5年度使用量が葛西の浴室大規模改修工事を行ったことにより一時的に減少しました。ガスについては、令和4年度と比較すると減少しています。水道については、降水量が減少したことにより洗車場で使用する雨水使用量が減少したため上水使用量が増加しました。

②今後の課題

◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、設備の故障などにより突発的な対応が求められる件数が増加しています。そのため、計画的に補修工事を行っていく必要があり、各所(室)の状況を把握することが求められます。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設の内容	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、ワーキングスペース
所在地	船堀4-1-1				
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	30,389,040千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	15,443,529千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時	休館日：12/28～1/4			各種テナント

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	829,046	964,417	1,073,624	1,143,651	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
使用料収入（千円）	212,915	305,712	310,001	316,352	貸室利用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	9,485	10,192	9,544	△ 648
	物件費	669,993	641,168	642,918	1,750
	うち委託料	*13,107*	*10,076*	*6,330*	*△ 3,746*
	維持補修費	208,968	243,616	328,358	84,742
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	614,110	614,110	618,224	4,114
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,952	1,817	2,254	437
	その他	0	0	0	0
	小計 G	1,504,508	1,510,904	1,601,298	90,394
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	6,600	0	△ 6,600

	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	18,240	17,664	16,958	△ 706
	その他	82,446	92,257	93,580	1,323
	小計 H	100,686	109,921	110,538	617
行政収支差額 I=H-G		△ 1,403,822	△ 1,400,983	△ 1,490,760	△ 89,777
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 1,403,822	△ 1,400,983	△ 1,490,760	△ 89,777
特別収入 小計 M		0	6,600	0	△ 6,600
当期収支差額 O=K+N		△ 1,403,822	△ 1,394,383	△ 1,490,760	△ 96,377

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	2,521,996	1,557,286	1,601,298	636,588	指定管理施設の総コスト＝指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	2,382,783	1,502,970	1,510,904	631,091	
4	2,187,241	1,339,618	1,504,508	656,885	

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
流動資産 G		18	0	△ 18
	収入未済	18	0	△ 18
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		38,943,525	38,339,370	△ 604,155
	土地	23,237,451	23,237,451	0
	建物	15,562,558	14,944,727	△ 617,831
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	142,340	156,409	14,069
	その他	1,175	783	△ 392
資産の部合計 I=G+H		38,943,543	38,339,370	△ 604,173

	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動負債 J		1,102	1,144	42
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,102	1,144	42
	その他	0	0	0
固定負債 K		7,981	7,980	△ 1
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,981	7,980	△ 1
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		9,083	9,124	41
正味財産の部		38,934,460	38,330,247	△ 604,213
正味財産の部合計 M=I-L		38,934,460	38,330,247	△ 604,213
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		38,943,543	38,339,370	△ 604,173

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	1,143,651	2,205	△ 14
	5	1,073,624	2,219	△ 49
	4	964,417	2,268	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	47.1%	48.8%	50.8%
受益者負担比率	30.4%	36.6%	36.5%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
◆令和6年度に計画した維持補修費が84,724千円増加したため、指定管理総コストが増加しました。
◆利用料収入は前年比6,350千円増、飲食事業収入は前年比51,524千円増となり利用件数も回復傾向です。しかし感染症拡大前と比較すると1件当たりの規模は縮小したままとなっています。

②今後の課題

◆新庁舎移転を視野に、区の誇るコンベンション施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを目指す必要があります。
◆食事会やブライダルは今後も少人数での開催傾向が続くことが見込まれるため、新プランの提供や積極的な販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設の内容	大ホール(1,497席)、小ホール(500席)、楽屋12、展示室、会議室、研修室(204席)、和室(15畳2間)、リハーサル室、展示ギャラリー、レストラン
所在地	中央4-14-1				
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,933,642千円		
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	7,691,381千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時　　休館日：12/28～1/4				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	530,995	865,718	1,007,821	1,110,385	総合文化センターの利用者数
使用料収入（千円）	154,387	201,037	204,047	197,314	貸室利用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	9,436	10,192	9,544	△ 648	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	284,863	331,131	309,245	△ 21,886		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*8,123*	*743*	*2,845*	*2,102*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	92,912	56,199	64,475	8,276		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	66	62	63	1
	減価償却費	152,870	153,112	149,980	△ 3,132		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	66	62	63	1
	賞与・退職引当金繰入額	1,230	1,817	2,242	425	行政収支差額 I=H-G		△ 541,245	△ 552,390	△ 535,423	16,967
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	541,311	552,452	535,486	△ 16,966	通常収支差額 K=I+J		△ 541,245	△ 552,390	△ 535,423	16,967
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 541,245	△ 552,390	△ 535,423	16,967

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	875,796	646,711	535,486	306,401	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	889,111	667,047	552,452	330,388	
4	864,727	600,156	541,311	276,740	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		1,102	1,144	42
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,102	1,144	42
固定資産 H		4,151,020	4,150,991	△ 29		その他	0	0	0
	土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K		7,981	7,980	△ 1
	建物	1,339,021	1,190,241	△ 148,780		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,981	7,980	△ 1
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		9,083	9,124	41
	建設仮勘定	122,210	272,162	149,952	正味財産の部		4,141,937	4,141,868	△ 69
	その他	62,315	61,115	△ 1,200	正味財産の部合計 M=I-L		4,141,937	4,141,868	△ 69
資産の部合計 I=G+H		4,151,020	4,150,991	△ 29	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		4,151,020	4,150,991	△ 29

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	1,110,385	789	△ 93
	5	1,007,821	882	△ 117
	4	865,718	999	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	82.7%	84.4%	86.1%
受益者負担比率	37.2%	37.9%	38.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆令和7年2月より大規模改修工事による長期休館を予定していましたが延期となりました。開館期間が延びたことにより利用料収入が入り、指定管理料、指定管理施設の総コストの減少に繋がりました。
◆様々なジャンルの自主事業、共催事業公演を実施し、ほとんどの公演事業で券売目標を達成しました。

②今後の課題

◆竣工42年を迎え、有形固定資産減価償却率は86.1%となっています。今後はホールの特定天井改修工事等の大規模改修工事が必要となるため、小規模修繕を含め中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費	

1 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容	ホール(250席)、バンケットルーム9、集会室13、料理講習室、音楽室、運動室、窯炉室、共育プラザ中央、相談室7、郷土資料室、教育研究所、消費者センター、ボランティアセンター、社会福祉協議会
所在地	松島1-38-1				
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	693,199千円		
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	687,471千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分　　休館日：12/28～1/4				※施設使用料に減免制度がある施設

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	213,263	243,189	272,360	278,934	区民センターの利用者数
使用料収入（千円）	31,867	39,487	38,094	40,161	貸室利用料収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	6,920	7,474	8,892	1,418
	物件費	220,446	194,171	200,658	6,487
	うち委託料	*3,143*	*3,849*	*1,967*	*△ 1,882*
	維持補修費	45,257	53,122	69,277	16,155
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	954	954	954	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	902	1,332	3,461	2,129
	その他	0	0	0	0
小計 G		274,479	257,053	283,243	26,190
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0

勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	294	295	282	△ 13
	その他	0	0	0	0
小計 H		294	295	282	△ 13
行政収支差額 I=H-G		△ 274,185	△ 256,758	△ 282,961	△ 26,203
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 274,185	△ 256,758	△ 282,961	△ 26,203
特別収入 小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 274,185	△ 256,758	△ 282,961	△ 26,203

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	542,833	463,770	283,243	204,180	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	490,920	424,188	257,053	190,321	
4	442,828	385,653	274,479	217,304	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		525,594	526,065	471
	土地	518,952	518,952	0
	建物	1,559	780	△ 779
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	5,083	6,333	1,250
資産の部合計 I=G+H		525,594	526,065	471

勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動負債 J		808	1,042	234
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	808	1,042	234
	その他	0	0	0
固定負債 K		5,852	7,270	1,418
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,852	7,270	1,418
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		6,661	8,313	1,652
正味財産の部		518,933	517,752	△ 1,181
正味財産の部合計 M=I-L		518,933	517,752	△ 1,181
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		525,594	526,065	471

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	278,934	1,946	144
	5	272,360	1,802	△ 18
	4	243,189	1,821	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	99.1%	99.2%	99.2%
受益者負担比率	36.5%	47.5%	48.8%

5 総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆個人利用が増加しているため、施設使用料が増加しています。
◆物産市は好評で、ロビー常設物販売上も増加しています。
◆竣工から58年が経過しており、維持補修費が高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は99.2%となっています。
◆長寿の集いが開催され、演芸大会のほか指圧や似顔絵コーナーなどを実施し、熟年者の生きがいづくりに努めました。

②今後の課題

◆自主事業(教室・飲食事業)の利用者が減少しているため、より一層広報を強化し新たな利用者を取り込むことが課題です。
◆竣工後58年が経過しており、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのかが課題となります。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容	企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー，講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19				
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	725,414千円		
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	259,887千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　　休館日：12/31～1/2				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	303,351	382,385	675,746	672,476	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数
使用料収入（千円）	641	954	922	751	貸室利用料収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A		勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,081	6,568	6,151	△ 417	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	229,713	240,045	253,270	13,225		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*795*	*202*	*2,753*	*2,551*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	12,428	14,851	5,084	△ 9,767		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	13,780	13,780	13,780	0		その他	1,436	1,436	1,436	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,436	1,436	1,436	0
	賞与・退職引当金繰入額	793	1,171	1,445	274	行政収支差額 I=H-G		△ 261,358	△ 274,980	△ 278,293	△ 3,313
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	262,794	276,416	279,729	3,313	通常収支差額 K=I+J		△ 261,358	△ 274,980	△ 278,293	△ 3,313
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 261,358	△ 274,980	△ 278,293	△ 3,313

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	329,102	274,255	279,729	224,882	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	320,604	258,654	276,416	214,466	
4	300,274	241,021	262,794	203,541	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	710	737	27
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	710	737	27
固定資産 H	468,510	465,527	△ 2,983	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,143	5,142	△ 1
建物	468,510	465,527	△ 2,983	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,143	5,142	△ 1
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,854	5,880	26
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	462,656	459,647	△ 3,009
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	462,656	459,647	△ 3,009
資産の部合計 I=G+H	468,510	465,527	△ 2,983	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	468,510	465,527	△ 2,983

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	672,476	489	15
	5	675,746	474	△ 311
	4	382,385	785	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	32.5%	34.4%	35.8%
受益者負担比率	12.4%	13.8%	15.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっています。自主事業講座や総合人生大学の活動の活発化により利用件数は増加していますが、一般利用者への貸室利用機会は減少しています。

◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工16年目の施設のため、維持補修費は他の施設に比べて低くなっており、修繕よりも備品の購入に係る経費が割合として高くなったことにより前年度よりも減少しました。

◆カフェでは企画展示と連動させたオリジナルメニューやグッズを展開や、総合人生大学の学生利用を促すことで、前年度比で収支約1,000千円増になり、前年度の過去最高の売上を更新することができました。

②今後の課題

◆企画展のあり方を問われており、来年度郷土資料室が移転してきます。それに伴い、これまで連動等していたカフェやファミリー層をターゲットとしたイベントが指定管理主導で実施しにくくなるため、来館者数の減が想定されています。そのため、来館者数を減らさず、指定管理料を圧縮できる取組を検討していく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は429頁参照）

施設名	小松川図書館　ほか11施設			施設の内容	◆区立図書館(全12館)＋図書館サテライト(全10校) ◆休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日 （篠崎子ども図書館は12/29～1/3、鹿骨コミュニティ図書館は12/29～1/4）
所在地	平井1-11-26　ほか				
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	9,318,749千円		
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	4,451,973千円		
開館時間・休館日	9時～21時30分(9時～17時/篠崎こども・鹿骨コミュニティ)				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
貸出利用者数（人）	1,700,974	1,640,785 (6,121)	1,621,515 (12,111)	1,564,122 (14,955)	資料貸出一回につき一人として計算。 ()内は貸出利用者数のうち図書館サテライト分（令和4年5月開始）
来館者数（人）	1,704,011	2,598,445 (6,848)	2,881,079 (12,719)	2,868,667 (15,585)	令和3年8月集計開始。篠崎・篠崎子ども除く。()内は来館者数のうち図書館サテライト分（令和4年5月開始）

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	36,583	38,505	36,056	△ 2,449	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,817,634	2,062,658	2,078,516	15,858		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*233,031*	*296,311*	*253,577*	*△ 42,734*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	105,573	42,605	44,283	1,678		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,648	5,022	4,769	△ 253		使用料及手数料	489	577	727	150
	減価償却費	184,325	220,476	220,476	0		その他	0	44	0	△ 44
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	489	621	727	106
	賞与・退職引当金繰入額	18,364	6,867	8,472	1,605	行政収支差額 I=H-G		△ 2,168,112	△ 2,375,511	△ 2,391,845	△ 16,334
	その他	2,475	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	2,168,601	2,376,132	2,392,572	16,440	通常収支差額 K=I+J		△ 2,168,112	△ 2,375,511	△ 2,391,845	△ 16,334
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 2,168,112	△ 2,375,511	△ 2,391,845	△ 16,334

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	2,398,623	1,636,688	2,392,572	1,630,637	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	2,381,766	1,600,726	2,376,132	1,595,092	
4	2,173,453	1,436,560	2,168,601	1,431,708	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		4,165	4,321	156
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,165	4,321	156
固定資産 H		6,621,803	6,616,807	△ 4,996		その他	0	0	0
	土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K		30,149	30,146	△ 3
	建物	4,868,394	4,865,024	△ 3,370		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	30,149	30,146	△ 3
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		34,314	34,467	153
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		6,587,489	6,582,341	△ 5,148
	その他	353,716	352,090	△ 1,626	正味財産の部合計 M=I-L		6,587,489	6,582,341	△ 5,148
資産の部合計 I=G+H		6,621,803	6,616,807	△ 4,996	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		6,621,803	6,616,807	△ 4,996

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	1,564,122	1,534	65
	5	1,621,515	1,469	144
	4	1,640,785	1,325	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	44.1%	46.5%	47.8%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和6年度も貸出者数は減少していますが、来館者数は増加傾向にあり、貸出を伴わない利用に対する需要は安定していると思われます。
◆施設運営人件費が指定管理負担金に含まれているため、物件費の割合が大きいです。また物件費のうち委託料について、学校の蔵書管理システムの読書履歴や貸出券共通化機能を追加するためのシステム開発があり、令和5年度は大きくなっています。
◆令和4年度から、学校への図書館サテライト設置を進め、約1ｋｍ圏内で資料の返却貸出ができるようになり利便性が向上しました。同時に図書館職員による学校への巡回や蔵書管理システム導入を進め、児童の読書機会の創出に努めています。
◆令和6年4月に「江戸川区立図書館基本計画」を公表し、今後の区立図書館像を提示しました。この計画に基づき、Wi-Fi設備の設置等新たな取組みを進めています。

②今後の課題

◆社会変化により図書館に求められる役割が変化しており新しいニーズを汲んだ使いやすく行きたくなる図書館づくりが必要です。
◆より多くの人に使用してもらうための図書館サテライトの周知が必要です。より効果的な場所があれば移転も検討していきます。
◆学校への蔵書管理システム設置が令和7年度に全校完了します。学校図書館の環境整備を進め区立図書館との連携を検討していきます。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会共育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立穂高荘			
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22			
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格	1,504,512千円	
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額	1,210,718千円	
開館時間・休館日	チェックイン14：00、チェックアウト10：00			

施設の内容：客室（40室・定員161名）、大浴場、大広間、キャンプ場、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド
宿泊料金（1人あたり1泊2食付（1室4名利用の場合））
・区民一般7,600円、区民65歳以上・障害者5,800円
・区外一般8,700円　※入湯税別
※施設使用料に減免制度がある施設

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	8,031	17,207	19,592	23,913	穂高荘の宿泊利用者数
（客室稼働率）	（29.5%）	（49.9%）	（55.7%）	（68.5%）	（穂高荘の客室稼働率）
使用料収入（千円）	29,610	61,567	71,341	92,597	穂高荘の利用料金収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	7,339	6,007	7,146	1,139	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	135,697	136,675	141,237	4,562	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,748*	*3,928*	*3,602*	*△ 326*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	32,510	46,478	50,931	4,453	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2	2	2	0
減価償却費	28,322	19,322	19,115	△ 207	その他	28	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	29	2	2	0
賞与・退職引当金繰入額	957	740	2,710	1,970	行政収支差額 I=H-G	△ 204,796	△ 209,220	△ 221,137	△ 11,917
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	204,825	209,222	221,139	11,917	通常収支差額 K=I+J	△ 204,796	△ 209,220	△ 221,137	△ 11,917
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,009	0	△ 1,009
特別収支差額 N=M-L	0	1,009	0	△ 1,009	当期収支差額 O=K+N	△ 204,796	△ 208,211	△ 221,137	△ 12,926

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	504,595	420,881	221,139	137,425	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	438,906	362,377	209,222	132,693	
4	411,628	336,247	204,825	129,444	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	661	839	178
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	661	839	178
固定資産 H	549,293	531,279	△ 18,014	その他	0	0	0
土地	226,631	226,631	0	固定負債 K	4,788	5,852	1,064
建物	309,315	290,479	△ 18,836	特別区債	0	0	0
工作物	121	60	△ 61	退職給与引当金	4,788	5,852	1,064
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,450	6,691	1,241
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	543,844	524,588	△ 19,256
その他	13,227	14,109	882	正味財産の部合計 M=I-L	543,844	524,588	△ 19,256
資産の部合計 I=G+H	549,293	531,279	△ 18,014	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	549,293	531,279	△ 18,014

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	23,913	21,101	△ 1,301
	5	19,592	22,402	△ 1,520
	4	17,207	23,922	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	78.0%	79.3%	80.5%
受益者負担比率	50.2%	52.3%	56.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆利用者数は23,913人で令和5年度比で4,321人増加しました。客室稼働率は12.8ポイント増の68.5%となりました。
◆江戸川総合人生大学の宿泊研修や囲碁交流等、例年の交流事業に加え、安曇野市との友好都市盟約50周年記念事業として圓蔵亭落語会を実施し、地域や友好都市との交流を踏まえた利用者の拡充を図りました。

②今後の課題

◆竣工から48年が経過しており有形固定資産減価償却率は80.5%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆昨今の物価高騰の影響を踏まえ飲食料金等の見直しを検討する必要があります。
◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加を図り、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。
◆友好都市との交流の拠点として、交流事業をはじめ現地での情報発信や販売等様々な役割を担っていくことが重要です。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘			施設の内容	客室(22室・定員88名)、温浴棟、大広間、多目的ルーム、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場、 宿泊料金(1人あたり1泊2食付き(1室4名利用の場合)) ・区民一般7,800円、区民65歳以上・障害者5,600円 ・区外一般9,100円　※入湯税別 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29				
建物面積	5,868.02㎡	有形固定資産取得価格	3,786,244千円		
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	1,242,737千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	8,502	13,574	14,324	16,181	塩沢江戸川荘の宿泊利用者数
（客室稼働率）	(57.0%)	(71.6%)	(82.9%)	(89.2%)	（塩沢江戸川荘の客室稼働率）
使用料収入（千円）	28,490	47,107	49,065	64,137	塩沢江戸川荘の利用料金収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	9,436	9,712	9,593	△ 119	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	124,807	134,270	226,635	92,365	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,512*	*3,447*	*31,666*	*28,219*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,192	39,624	71,757	32,133	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3	3	3	0
減価償却費	61,648	61,978	62,357	379	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3	3	3	0
賞与・退職引当金繰入額	1,230	1,397	2,990	1,593	行政収支差額 I=H-G	△ 213,311	△ 246,978	△ 373,329	△ 126,351
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	213,314	246,981	373,332	126,351	通常収支差額 K=I+J	△ 213,311	△ 246,978	△ 373,329	△ 126,351
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	391	391
特別収支差額 N=M-L	0	0	391	391	当期収支差額 O=K+N	△ 213,311	△ 246,978	△ 372,938	△ 125,960

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	558,273	377,930	373,332	192,989	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	400,589	282,658	246,981	129,050	
4	350,038	257,543	213,314	120,819	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,053	1,144	91
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,053	1,144	91
固定資産 H	2,211,543	3,117,040	905,497	その他	0	0	0
土地	445,639	445,639	0	固定負債 K	7,626	7,980	354
建物	780,957	2,533,287	1,752,330	特別区債	0	0	0
工作物	14,499	2,194	△ 12,305	退職給与引当金	7,626	7,980	354
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,679	9,124	445
建設仮勘定	927,163	88,200	△ 838,963	正味財産の部	2,202,864	3,107,916	905,052
その他	43,286	47,720	4,434	正味財産の部合計 M=I-L	2,202,864	3,107,916	905,052
資産の部合計 I=G+H	2,211,543	3,117,040	905,497	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,211,543	3,117,040	905,497

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	16,181	34,502	6,535
	5	14,324	27,966	2,179
	4	13,574	25,787	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	56.6%	59.6%	32.8%
受益者負担比率	39.1%	38.3%	33.1%

5　総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。令和6年度は、温浴棟の開業に伴い指定管理負担金等の物件費が増加しました。
◆利用者数は16,181人で令和5年度比1,857人増加、客室稼働率は6.3%増の89.2%でした。日帰り入浴は5,184人利用しました。
◆令和6年10月19日に温浴棟が開業し、式典やイベント（両都市の特産品振舞い、クラフト体験など）が行われました。

②今後の課題

◆当施設は竣工から36年が経過しており、今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆物価高騰の影響を踏まえ飲食料金等の見直しを検討する必要があります。
◆友好都市南魚沼市と連携を強化し、交流の拠点として多様な施策の展開が必要です。
◆指定管理者の知恵と組織力を活かし、限られた予算の中で魅力ある施設運営を行い、新規利用者及びリピーターを増やしていく必要があります。特に、新たに開業した温浴棟との相乗効果を図ることが重要です。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容	客室（29室・定員94名）、レストラン、宴会場（3室）、アトリウム、大浴場、外売店、倉庫 宿泊料金（1人あたり1泊朝食付（1室4名利用の場合）） ・一般室8,800円～、特別室15,900円～
所在地	臨海町6－2－2				
建物面積	5,598.77㎡	有形固定資産取得価格	3,031,042千円		
建設年月日	平成1年11月30日	減価償却累計額	2,075,851千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	6,357	13,287	18,465	16,695	ホテルシーサイド江戸川の宿泊利用者数
（客室稼働率）	（29.7%）	（57.2%）	（78.0%）	（73.0%）	（ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率）
使用料収入（千円）	56,751	97,327	162,130	175,875	ホテルシーサイド江戸川の利用料金収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目		４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,920	6,034	7,146	1,112	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	91,158	6,777	7,580	803		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*5,034*	*6,776*	*7,580*	*804*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	36,615	33,773	17,608	△ 16,165		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	22	22	18	△ 4
	減価償却費	73,008	73,008	73,008	0		その他	0	6,807	7,537	730
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	22	6,829	7,555	726
	賞与・退職引当金繰入額	902	740	2,710	1,970	行政収支差額 I=H-G		△ 208,581	△ 113,504	△ 100,497	13,007
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	208,603	120,333	108,052	△ 12,281	通常収支差額 K=I+J		△ 208,581	△ 113,504	△ 100,497	13,007
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	669	0	△ 669
特別収支差額 N=M-L		0	669	0	△ 669	当期収支差額 O=K+N		△ 208,581	△ 112,835	△ 100,497	12,338

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	516,765	408,713	108,052	0	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	496,745	376,412	120,333	0	
4	455,325	332,846	208,603	86,124	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目		５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		661	839	178
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	661	839	178
固定資産 H		1,045,014	989,066	△ 55,948		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		4,788	5,852	1,064
	建物	1,023,775	951,433	△ 72,342		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,788	5,852	1,064
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		5,450	6,691	1,241
	建設仮勘定	2,707	18,007	15,300	正味財産の部		1,039,564	982,375	△ 57,189
	その他	18,532	19,626	1,094	正味財産の部合計 M=I-L		1,039,564	982,375	△ 57,189
資産の部合計 I=G+H		1,045,014	989,066	△ 55,948	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,045,014	989,066	△ 55,948

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	16,695	30,953	4,051
	5	18,465	26,902	△ 7,366
	4	13,287	34,268	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	63.7%	66.1%	68.5%
受益者負担比率	53.7%	74.2%	78.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。
◆施設の安全性確保と快適な施設利用のため、大規模改修工事として外構改修その他工事を行うほか、空調系統除塩フィルター交換工事など様々な箇所の維持補修や設備の更新を行いました。
◆宿泊利用者とレストラン、宴会、ケータリング利用者を合わせた総利用者数は66,268人で、令和5年度と比較し3,726人の減少となりました。宿泊利用者数は16,695人で令和5年度より1,770人の減少となりましたが、稼働率に応じて適宜宿泊料金の見直しを行ったことで、利用料金収入は前年度の実績を上回りました。客室稼働率は5ポイント減の73.0%となりました。
◆レストランではご当地食材を使った「友好都市フェア」や「高知・四万十フェア」を実施するとともに、お正月メニュー等の季節に合わせた限定メニューを提供しました。

②今後の課題

◆竣工から36年が経ち、有形固定資産減価償却率も68.5%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも活かし、レストラン、宴会 、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
◆昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、飲食料金や宿泊料金等の見直しを柔軟に行っていきます。
◆前年度から受注件数を伸ばしているケータリングにおいて、今後も立食パーティーやビジネス利用等に幅広く対応し、ニーズに合わせたサービスを提供していくことで利用者数の増加を図ります。

【令和6年度　文化共育部 文化課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	角野栄子児童文学館管理経費	

1 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区角野栄子児童文学館			施設の内容	◆展示エリア、読書エリア、読書テラス ◆視聴覚ホール（ミニシアター） ◆常設展示、企画展示 ◆カフェ　◆ショップ ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	江戸川区南葛西七丁目３番１号（なぎさ公園内）				
建物面積	1,659.38㎡	有形固定資産取得価格	2,045,782千円		
建設年月日	令和5年11月3日	減価償却累計額	91,380千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時30分～17時30分　　休館日：火曜日、12/29～1/3				

2 実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	－	－	43,243	81,026	角野栄子児童文学館の利用者数 （令和5年11月3日オープン）
使用料収入（千円）	－	－	24,333	44,684	入館料収入及び駐車場売上、その他収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	33,600	35,310	4,000	△ 31,310	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	21,782	224,742	152,668	△ 72,074	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*21,358*	*46,415*	*12,150*	*△ 34,265*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	5,000	0	△ 5,000
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	91,380	91,380	その他	3,802	3,003	603	△ 2,400
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,802	8,003	603	△ 7,400
賞与・退職引当金繰入額	11,975	8,027	712	△ 7,315	行政収支差額 I=H-G	△ 63,555	△ 260,077	△ 248,157	11,920
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	2	2
小計 G	67,357	268,080	248,760	△ 19,320	通常収支差額 K=I+J	△ 63,555	△ 260,077	△ 248,155	11,922
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	495	23,593	23,098
特別収支差額 N=M-L	0	495	23,593	23,098	当期収支差額 O=K+N	△ 63,555	△ 259,582	△ 224,562	35,020

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	380,392	271,805	248,760	140,173	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	347,799	206,230	268,080	126,511	
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,624	712	△ 1,912
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,624	712	△ 1,912
固定資産 H	2,052,626	1,960,207	△ 92,419	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	29,242	4,965	△ 24,277
建物	2,043,604	1,952,660	△ 90,944	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	29,242	4,965	△ 24,277
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,866	5,677	△ 26,189
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,020,760	1,954,531	△ 66,229
その他	9,022	7,547	△ 1,475	正味財産の部合計 M=I-L	2,020,760	1,954,531	△ 66,229
資産の部合計 I=G+H	2,052,626	1,960,207	△ 92,419	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,052,626	1,960,207	△ 92,419

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	81,026	4,695	△ 3348
	5	43,243	8,043	
	4	－	－	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	－	0%	4.5%
受益者負担比率	－	23.9%	35.2%

5 総　括

①実績・財務分析

◆令和5年11月3日のオープンから初めて1年間通して運営をし、令和6年12月には来館者数が累計10万人を超えました。
◆施設の展示修繕や備品購入に関する委託や、図書の購入委託を実施し計画的に執行しました。
◆令和5年度から運行しているバスラッピングを継続していましたが、費用対効果を検証し令和6年度いっぱいで終了しました。
◆指定管理業務として、パブリシティを活用したPRを実施し、TVなどを含め327件、広告費換算で約2億円を超える効果がありました。
◆団体利用促進のため、東京都内及び市川市、浦安市、船橋市の小学校888校に団体利用案内を送付しました。
◆受益者負担比率については、自主事業収入の占める金額が大きいため、他施設に比べて割合が高くなっています。

②今後の課題

◆来館者数は開館直後ということで比較的高い数値で推移していましたが、今後は開館特需が終わることで、減少することが見込まれるため、リピーターを獲得する施策や企画展の充実を図る必要があります。
◆区内外の児童に来館してもらえよう、積極的に教育委員会と連携し校外学習で利用しやすい取り組みを検討していく必要があります。

【令和6年度 文化共育部 文化課 施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	文化スポーツプラザ管理経費	

1 施設の基本情報

施設名	文化スポーツプラザ			施設の内容	1階：音楽室、図工室、パラスポーツルーム2、スポーツ器具室 2階：体育館、多目的室2、備蓄倉庫2 3階：Sumi-Co（すみっこ）　ふらっとスペース、ホワイトギャラリー、ばれっとルーム、はじっこライブラリー ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	松島2-16-20				
建物面積	2,093.05㎡	有形固定資産取得価格	0千円		
建設年月日	令和7年4月1日	減価償却累計額	0千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：12/28～1/4				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	-	-	-	-	一般公開参加者数、教室事業参加者数、Sumi-Co来館者数、貸切利用者数の合計人数 令和7年4月開館のため、令和6年度は利用実績なし
使用料収入（千円）	-	-	-	-	

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	0	4,732	4,732	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	16,381	16,381		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*733*	*733*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	8,200	8,200		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	0	4,544	4,544	行政収支差額 I=H-G		0	0	△ 33,858	△ 33,858
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		0	0	33,858	33,858	通常収支差額 K=I+J		0	0	△ 33,858	△ 33,858
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		0	0	△ 33,858	△ 33,858

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		0	508	508
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	0	508	508
固定資産 H		0	0	0		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		0	3,547	3,547
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	3,547	3,547
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		0	4,055	4,055
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		0	△ 4,055	△ 4,055
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		0	△ 4,055	△ 4,055
資産の部合計 I=G+H		0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		0	0	0

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	-		
	5	-		
	4	-		

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-

5 総括

①実績・財務分析

◆文化スポーツプラザは区、文化芸術協会、スポーツ協会、東京藝術大学が連携して、文化とスポーツの融合を図る新しいスタイルの施設です。
◆令和6年度は土地・建物等は教育委員会の資産のため、数値は0円になっています。
◆令和6年度は、施設に関する様々な協議を重ねながら、改修工事や初度調弁などの施設整備や、地域住民をはじめ、文化・スポーツ団体の方々等への施設見学の機会及び東京藝術大学によるコンサートやワークショップなどを開催し周知に努めたほか、条例等の規定整備を行い開館に向けて準備を進めました。
◆区直営施設ですが、受付や清掃業務及び使用料の収納業務等に関しては施設管理業務委託のプロポーザルで業者を選定しました。

②今後の課題

◆文化スポーツプラザ運営係が新設されたため、文化芸術協会、スポーツ協会、東京藝術大学と連携し調整を図りながら、誰もがいつでも好きなことができるよう様々な活動メニューを構築する必要があります。
◆年齢、性別、国籍、障害の有無にかかわらず、誰もが利用しやすい施設づくりを行う必要があります。

【令和6年度　文化共育部 健全育成課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は429頁参照）

施設名	共育プラザ南小岩　ほか6施設			施設の内容	利用対象者：児童および乳幼児に同伴する保護者 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	南小岩4-5-8　ほか				
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,426,598千円		
建設年月日	昭和44年12月1日ほか	減価償却累計額	1,137,539千円		
開館時間・休館日	毎日9時～21時開館・12/29～1/3休館				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	99,974	138,601	169,056	185,142	共育プラザ7館の利用者数（小・中・高校生）
中高生利用者数（人）	71,559	99,097	124,158	135,809	共育プラザ7館の利用者数（中・高校生）

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	120,846	22,589	22,919	330
	物件費	346,680	463,165	480,735	17,570
	うち委託料	*300,107*	*414,779*	*430,945*	*16,166*
	維持補修費	20,965	28,748	20,722	△ 8,026
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	521	567	556	△ 11
	減価償却費	29,526	35,784	33,878	△ 1,906
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	11,359	2,585	4,573	1,988
	その他	0	0	0	0
	小計 G	529,897	553,439	563,383	9,944
特別費用　小計 L		68	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		41,659	46,716	0	△ 46,716

勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	6,907	26,789	27,147	358
	都支出金	18,161	18,674	19,688	1,014
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	277	297	328	31
	その他	7,493	4,391	4,023	△ 368
	小計 H	32,837	50,150	51,186	1,036
行政収支差額 I=H-G		△ 497,060	△ 503,289	△ 512,197	△ 8,908
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 497,060	△ 503,289	△ 512,197	△ 8,908
特別収入　小計 M		41,727	46,716	0	△ 46,716
当期収支差額 O=K+N		△ 455,401	△ 456,573	△ 512,197	△ 55,624

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		1,138,999	1,113,041	△ 25,958
	土地	807,419	807,419	0
	建物	298,193	273,920	△ 24,273
	工作物	16,451	15,139	△ 1,312
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	16,936	16,562	△ 374
資産の部合計 I=G+H		1,138,999	1,113,041	△ 25,958

勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動負債 J		2,192	2,414	222
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,192	2,414	222
	その他	0	0	0
固定負債 K		18,881	18,537	△ 344
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	18,881	18,537	△ 344
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		21,073	20,951	△ 122
正味財産の部		1,117,926	1,092,089	△ 25,837
正味財産の部合計 M=I-L		1,117,926	1,092,089	△ 25,837
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,138,999	1,113,041	△ 25,958

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	185,142	3,043	△ 231
	5	169,056	3,274	△ 549
	4	138,601	3,823	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	75.8%	77.8%	79.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和5年度から、共育プラザ7館全ての運営業務が委託化されたことで年間延べ利用者数は増加傾向にあります。中・高校生の利用者数を見ても、11,000人以上利用者が増加していることから、委託事業者による魅力的な館運営が行われており、業務委託の効果がいかんなく発揮されていると考えます。
◆物件費のうち委託料については、安全な館運営体制の整備、人件費の上昇により、16,166千円の増加となりました。
◆単位当たりコストについては、3,043円となり前年度比231円の減少となりました。これは、各委託事業者が利用者のニーズをとらえた事業展開が行われていることから、利用者の増加につながり、コストが減少したものと考えます。

②今後の課題

◆共育プラザは、施設再編整備の中で、複合施設内での運営が検討されていますが、施設の老朽化は進行していきます。耐用年数を超過するような設備等に関しては、必要な改修・工事を行い、利用者が安全・安心に館を利用できるよう、整備します。
◆中高生の地域での活動機会を増やすことで、地域や学校等への共育プラザの周知啓発を図り、更なる利用者の増加を図ります。

【令和6年度　文化共育部 健全育成課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容	コース室1～4 多目的室 学びの広場 ※篠崎子ども図書館分は除く
所在地	篠崎町3-12-10				
建物面積	1,133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円		
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	165,961千円		
開館時間・休館日	開館時間：9～17時　休館日：月曜日、年末年始				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
利用者数（人）	6,199	7,448	9,407	10,766	各プログラムの参加者数
プログラム数（回）	483	502	519	597	プログラム実施回数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	62,845	70,499	78,165	7,666	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	23,159	25,214	29,994	4,780	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*5,123*	*6,883*	*6,920*	*37*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,053	3,737	3,749	12	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,108	3,136	3,279	143	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	10,748	10,748	10,748	0	その他	3,615	3,732	4,055	323
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,615	3,732	4,055	323
賞与・退職引当金繰入額	9,537	10,351	8,987	△ 1,364	行政収支差額 I=H-G	△ 108,835	△ 119,953	△ 130,866	△ 10,913
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	112,450	123,685	134,921	11,236	通常収支差額 K=I+J	△ 108,835	△ 119,953	△ 130,866	△ 10,913
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 108,835	△ 119,953	△ 130,866	△ 10,913

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,668	5,977	309
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,668	5,977	309
固定資産 H	270,856	260,108	△ 10,748	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	26,318	25,839	△ 479
建物	256,141	245,468	△ 10,673	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,318	25,839	△ 479
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,986	31,817	△ 169
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	238,870	228,291	△ 10,579
その他	76	0	△ 76	正味財産の部合計 M=I-L	238,870	228,291	△ 10,579
資産の部合計 I=G+H	270,856	260,108	△ 10,748	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	270,856	260,108	△ 10,748

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	10,766	12,532	△ 616
	5	9,407	13,148	△ 1,950
	4	7,448	15,098	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	35.1%	37.7%	40.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆コロナ以降初めて「通年で新型コロナウイルス感染症の影響なしでのプログラムの実施」をする事が出来ました。
◆コロナ前（平成31年度）の数字（プログラム参加者数11,036人、プログラム数531回）に近い実績となりました。
◆特にプログラム数は597回になり、開館以来最多の数字となりました。ゼミや単発プログラムの回数が増えた事もありますが、「研究室（子どもと指導員がマンツーマンで研究をする）」の延べ回数が大幅に増えた（48回→105回）事による影響が大きいです。
◆行政費用は増加していますが利用者も増加している事により、単位あたりコスト（12,532円）はコロナ以降最も低いコストになりました。
◆子ども未来館が受益者負担なし（実費負担はあり）で行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。

②今後の課題

◆これからも子どもたちの知的好奇心や探究心を育むため、更にプログラムの開発・実施を進める必要があります。
◆ボランティアの高齢化に対応するため、保護者世代や子ども未来館で学んだ若者の積極的な確保、育成が必要になります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費	

1　施設の基本情報　【指定管理施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容	主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球場、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、会議室
所在地	江戸川区松本１－３５－１				
建物面積	10,285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,535,166千円		
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	1,140,075千円		
開館時間・休館日	開館時間8：30～22：00、休館日5/18、6/5～6、10/23～24、12/30～1/1				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	251,624	335,140	364,384	396,543	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	43,715	54,296	60,111	64,076	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,263	3,277	3,897	620	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	180,615	176,520	182,981	6,461	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,282*	*6,339*	*2,315*	*△ 4,024*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	81,799	73,136	48,840	△ 24,296	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	103	105	112	7
減価償却費	27,063	27,063	27,063	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	103	105	112	7
賞与・退職引当金繰入額	267	500	909	409	行政収支差額 I=H-G	△ 292,904	△ 280,391	△ 263,578	16,813
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	293,007	280,496	263,690	△ 16,806	通常収支差額 K=I+J	△ 292,904	△ 280,391	△ 263,578	16,813
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	688	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	688	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 292,216	△ 280,391	△ 263,578	16,813

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	386,058	302,903	263,690	180,535	指定管理施設の総コスト＝指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	395,215	284,726	280,496	170,007	
4	395,140	279,391	293,007	177,258	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	301	360	59
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	301	360	59
固定資産 H	940,659	913,596	△ 27,063	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	2,540	2,719	179
建物	421,916	394,972	△ 26,944	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,540	2,719	179
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,841	3,079	238
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	937,818	910,517	△ 27,301
その他	9,831	9,712	△ 119	正味財産の部合計 M=I-L	937,818	910,517	△ 27,301
資産の部合計 I=G+H	940,659	913,596	△ 27,063	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	940,659	913,596	△ 27,063

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	396,543	974	△ 111
	5	364,384	1,085	△ 94
	4	335,140	1,179	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	70.7%	72.5%	74.3%
受益者負担比率	25.9%	29.1%	31.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理者負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の人件費や光熱水費等の支出は増加しましたが、備品購入等の委託料や施設の維持補修費等が減少したため、減少しました。
◆指定管理者の特色ある自主事業を展開したことで、施設利用者が増加しました。利用者1人あたりのコストは減少しました。
◆プロスポーツの公式戦の会場として施設が利用され、区民が身近な場所で一流選手を応援する機会を提供することができました。

②今後の課題

◆竣工から55年が立ち、有形固定資産減価償却率が74.3%となっております。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆「みる」スポーツを実施するための設備が十分に備わっておらず、必要となる施設整備について検討していく必要があります。
◆受益者負担比率を高めるため、施設利用料等についても引き続き研究していく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費	

1　施設の基本情報　【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容	温水プール（夏季）、アイススケートリンク（冬季）、テニス・フットサルコート、健康ルーム、会議室
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1				
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得価格	2,172,331千円		
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,955,016千円		
開館時間・休館日	開館時間8:30～22:00				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	214,289	237,874	247,766	253,120	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	71,673	85,303	88,342	93,470	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,236	4,237	3,799	△ 438	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	135,742	128,250	129,355	1,105		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*2,258*	*102*	*2,052*	*1,950*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	41,270	59,005	42,892	△ 16,113		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	58	61	68	7
	減価償却費	41,564	41,564	41,564	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	58	61	68	7
	賞与・退職引当金繰入額	267	1,341	788	△ 553	行政収支差額 I=H-G		△ 222,021	△ 234,337	△ 218,329	16,008
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		222,079	234,398	218,397	△ 16,001	通常収支差額 K=I+J		△ 222,021	△ 234,337	△ 218,329	16,008
特別費用 小計 L		8,338	0	0	0	特別収入 小計 M		1,194	0	588	588
特別収支差額 N=M-L		△ 7,144	0	588	588	当期収支差額 O=K+N		△ 229,165	△ 234,337	△ 217,741	16,596

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	354,353	263,190	218,397	127,234	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	362,635	256,336	234,398	128,099	
4	344,215	255,594	222,079	133,458	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		399	360	△ 39
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	399	360	△ 39
固定資産 H		3,156,858	3,115,294	△ 41,564		その他	0	0	0
	土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K		3,250	2,719	△ 531
	建物	243,446	202,872	△ 40,574		特別区債	0	0	0
	工作物	15,434	14,445	△ 989		退職給与引当金	3,250	2,719	△ 531
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		3,649	3,079	△ 570
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		3,153,209	3,112,216	△ 40,993
	その他	23,256	23,256	0	正味財産の部合計 M=I-L		3,153,209	3,112,216	△ 40,993
資産の部合計 I=G+H		3,156,858	3,115,294	△ 41,564	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		3,156,858	3,115,294	△ 41,564

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	253,120	1,400	△ 64
	5	247,766	1,464	17
	4	237,874	1,447	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	86.2%	88.1%	90.0%
受益者負担比率	35.5%	35.4%	38.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理者負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の光熱水費等の支出は増加しましたが、施設の維持補修費等が減少したため、減少しました。
◆指定管理者による積極的な周知等により施設利用者が増加したため、利用者1人あたりのコストは低下しました。
◆区のアイススケート連盟や近隣の町会自治会と共同で、氷上フェスティバルを実施することでアイススケートの振興を行いました。

②今後の課題

◆竣工から42年が経ち、有形固定資産減価償却率が90%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆施設を活用した広告事業等の収入を確保して、指定管理者施設の総コストを低減していく必要があります。
◆受益者負担比率を高めるため、施設利用料等について引き続き研究してまいります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1 施設の基本情報　【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設の内容	大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、会議室
所在地	江戸川区西葛西4-2-20				
建物面積	11,029.74㎡	有形固定資産取得価格	3,223,613千円		
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	2,317,133千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～23:00　休館日6/11～12、11/5、3/12　プール休止9/2～3/31				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	414,005	557,210	696,935	617,236	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	78,166	102,124	111,704	103,650	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,263	3,277	4,843	1,566	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	218,109	196,983	227,816	30,833	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*8,244*	*8,537*	*30,946*	*22,409*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	97,905	66,563	137,521	70,958	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	110	118	60	△ 58
減価償却費	69,586	69,586	68,873	△ 713	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	110	118	60	△ 58
賞与・退職引当金繰入額	267	500	1,817	1,317	行政収支差額 I=H-G	△ 389,021	△ 336,792	△ 440,810	△ 104,018
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	389,131	336,910	440,870	103,960	通常収支差額 K=I+J	△ 389,021	△ 336,792	△ 440,810	△ 104,018
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	688	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	688	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 388,333	△ 336,792	△ 440,810	△ 104,018

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	631,865	387,837	440,870	196,842	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	561,339	412,821	336,910	188,392	
4	589,151	409,842	389,131	209,822	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	301	461	160
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	301	461	160
固定資産 H	2,678,797	2,915,427	236,630	その他	0	0	0
土地	1,996,877	1,996,877	0	固定負債 K	2,540	3,428	888
建物	665,375	906,480	241,105	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,540	3,428	888
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,841	3,890	1,049
建設仮勘定	4,475	0	△ 4,475	正味財産の部	2,675,956	2,911,538	235,582
その他	12,070	12,070	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,675,956	2,911,538	235,582
資産の部合計 I=G+H	2,678,797	2,915,427	236,630	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,678,797	2,915,427	236,630

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	617,236	1,024	218
	5	696,935	805	△ 252
	4	557,210	1,057	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	74.8%	77.2%	71.9%
受益者負担比率	34.0%	40.0%	30.2%

5 総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、施設の維持補修費等が増加したため、増加しました。
◆プロスポーツの公式戦の会場として施設が利用され、区民が身近な場所で一流選手を応援する機会を提供することができました。
◆約7カ月間のプール休止の影響等により利用者数が約8万人減少しました。利用者の減少と指定管理者施設の総コストの増加により、利用者1人あたりのコストは増加しました。

②今後の課題

◆改修工事により有形固定資産原価償却率は71.9%となりましたが、竣工から43年が経過しており後も様々な維持補修が必要となります。
◆「みる」スポーツを実施するための設備が十分に備わっておらず、必要となる施設整備について検討していく必要があります。
◆受益者負担比率を高めるため、施設利用料等についても引き続き研究していく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費	

1 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	スピアーズえどりくフィールド（江戸川区陸上競技場）			施設の内容	トラック、フィールド、会議室
所在地	江戸川区清新町2-1-1				
建物面積	7171.39㎡	有形固定資産取得価格	2,837,318千円		
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,950,241千円		
開館時間・休館日	開館時間9：00～21：00、休館日12/28～1/4				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	173,628	289,740	223,950	318,787	陸上競技場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	23,765	32,150	19,966	34,192	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	4,619	5,105	5,593	488	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	56,463	71,312	58,500	△ 12,812		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*7,872*	*10,417*	*2,217*	*△ 8,200*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	28,760	33,445	29,414	△ 4,031		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	122	121	121	0
	減価償却費	72,347	76,103	77,586	1,483		その他	0	3,000	3,000	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	122	3,121	3,121	0
	賞与・退職引当金繰入額	470	1,025	1,306	281	行政収支差額 I=H-G		△ 162,536	△ 183,868	△ 169,279	14,589
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	162,658	186,989	172,400	△ 14,589	通常収支差額 K=I+J		△ 162,536	△ 183,868	△ 169,279	14,589
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		1,425	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		1,425	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 161,111	△ 183,868	△ 169,279	14,589

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	220,729	104,505	172,400	56,176	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	218,911	92,815	186,989	60,893	
4	206,449	92,351	162,658	48,560	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	497	563	66
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	497	563	66
固定資産 H	946,270	905,454	△ 40,816	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,959	4,137	178
建物	883,016	875,650	△ 7,366	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,959	4,137	178
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,456	4,701	245
建設仮勘定	26,070	0	△ 26,070	正味財産の部	941,814	900,753	△ 41,061
その他	37,184	29,803	△ 7,381	正味財産の部合計 M=I-L	941,814	900,753	△ 41,061
資産の部合計 I=G+H	946,270	905,454	△ 40,816	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	946,270	905,454	△ 40,816

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	318,787	692	△ 285
	5	223,950	977	265
	4	289,740	713	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	64.9%	67.5%	68.7%
受益者負担比率	21.3%	16.0%	21.9%

5 総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、備品購入等の委託料や施設の維持補修費等は減少しましたが、指定管理者の人件費や光熱水費等の支出増加により、増加しました。
◆指定管理施設の総コストは増加しましたが、利用者増の影響が大きく利用者一人あたりのコストは減少しました。
◆プロスポーツの公式戦や全国大会の決勝戦の会場として施設が利用され、区民に一流選手を応援する機会を提供しました。

②今後の課題

◆竣工から41年が経過しているため、今後も施設の利用方法について検討を進めながら、様々な箇所の維持補修や備品の更新を行っていく必要があります。
◆一流選手が利用する環境を生かして、広告事業等による収入確保策について検討していく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区球場			施設の内容	球場、会議室
所在地	江戸川区西葛西7-2-1				
建物面積	4,200.00㎡	有形固定資産取得価格	2,208,233千円		
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	1,317,981千円		
開館時間・休館日	開館時間8:00～21:00　休館日12/28～1/4、グラウンド改修1/5～3/1				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	68,232	67,568	86,480	86,152	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	15,183	15,902	18,601	19,506	グラウンド使用料、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	4,284	3,449	4,109	660
	物件費	70,417	70,842	75,586	4,744
	うち委託料	*1,493*	*1,323*	*936*	*△ 387*
	維持補修費	24,935	46,356	47,529	1,173
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	61,226	43,631	43,630	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	404	446	959	513
	その他	0	0	0	0
	小計 G	161,267	164,723	171,813	7,090
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		1,194	584	0	△ 584

勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	5,500	5,500
	小計 H	0	0	5,500	5,500
行政収支差額 I=H-G		△ 161,267	△ 164,723	△ 166,313	△ 1,590
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 161,267	△ 164,723	△ 166,313	△ 1,590
特別収入 小計 M		1,194	584	0	△ 584
当期収支差額 O=K+N		△ 160,073	△ 164,139	△ 166,313	△ 2,174

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	200,335	103,172	171,813	74,650	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	192,316	97,111	164,723	69,518	
4	185,087	92,743	161,267	68,923	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		935,927	892,297	△ 43,630
	土地	0	0	0
	建物	933,882	890,251	△ 43,631
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	2,045	2,045	0
資産の部合計 I=G+H		935,927	892,297	△ 43,630

勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動負債 J		326	385	59
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	326	385	59
	その他	0	0	0
固定負債 K		2,718	2,896	178
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,718	2,896	178
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		3,043	3,281	238
正味財産の部		932,884	889,015	△ 43,869
正味財産の部合計 M=I-L		932,884	889,015	△ 43,869
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		935,927	892,297	△ 43,630

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	86,152	2,325	102
	5	86,480	2,224	△ 515
	4	67,568	2,739	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	55.7%	57.7%	59.7%
受益者負担比率	12.9%	14.3%	14.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、指定管理者の委託料等の支出や施設の維持補修費等の増加により、増加しました。
◆イースタンリーグの試合会場となり、区民が身近な場所で一流選手を応援する機会を提供することができました。
◆昨年度比で利用者がやや減少し、指定管理施設の総コストが増となったため、利用者一人あたりのコストが上昇しました。また、受益者負担率もやや低下となりました。

②今後の課題

◆竣工から40年が経ち、有形固定資産減価償却率が59.7%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆「みるスポーツ」の充実を図るため、観覧席や選手の利用環境を整備することが求められています。
◆一流選手が利用する環境を生かして、広告事業収入等の収入確保について検討していく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容	少年軟式野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積：590,021㎡（東京都所有）
所在地	江戸川区臨海町1-1-2				
建物面積	494.00㎡	有形固定資産取得価格	826,242千円		
建設年月日	平成1年3月31日	減価償却累計額	674,947千円		
開館時間・休館日	開館時間8:00～21:00　休館日12/28～1/4				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	256,998	267,540	270,121	250,939	臨海球技場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	15,119	16,410	15,976	17,186	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,726	3,250	3,897	647	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	89,723	98,312	95,586	△ 2,726	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*5,485*	*2,636*	*△ 2,849*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	25,641	31,265	29,172	△ 2,093	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	16,541	16,541	16,541	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	294	380	909	529	行政収支差額 I=H-G	△ 135,925	△ 149,748	△ 146,105	3,643
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	135,925	149,748	146,105	△ 3,643	通常収支差額 K=I+J	△ 135,925	△ 149,748	△ 146,105	3,643
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	810	216	0	△ 216
特別収支差額 N=M-L	810	216	0	△ 216	当期収支差額 O=K+N	△ 135,115	△ 149,532	△ 146,105	3,427

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	194,884	141,729	146,105	92,950	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	197,218	140,296	149,748	92,826	
4	178,075	131,872	135,925	89,722	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	301	360	59
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	301	360	59
固定資産 H	212,403	279,061	66,658	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,540	2,719	179
建物	119,345	106,103	△ 13,242	特別区債	0	0	0
工作物	36,292	45,192	8,900	退職給与引当金	2,540	2,719	179
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,841	3,079	238
建設仮勘定	0	71,000	71,000	正味財産の部	209,561	275,982	66,421
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	209,561	275,982	66,421
資産の部合計 I=G+H	212,403	279,061	66,658	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	212,403	279,061	66,658

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	250,939	777	47
	5	270,121	730	65
	4	267,540	666	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	78.8%	80.9%	81.7%
受益者負担比率	23.7%	24.1%	25.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、備品購入等の委託料や施設の維持補修費が減少したため、減少しました。
◆施設の利用料金収入や飲食自動販売機の売上が増加したため、指定管理者施設の総コストは低下しました。
◆天候等による教室事業の中止があり施設の利用者は減少したため、利用者１人あたりのコストは増加しました。

②今後の課題

◆竣工から36年が経ち、有形固定資産減価償却率が81.7%となっております。今後も様々な場所の維持補修が求められます。
◆受益者負担比率を高めるため、施設利用料等について引き続き研究してまいります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費	

1 施設の基本情報【施設管理施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容	少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先				
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	358,452千円		
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	201,676千円		
開館時間・休館日	開館時間6:00～22:00※時期により異なる　休館日12/31～1/3				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	342,488	309,233	316,794	304,580	水辺のスポーツガーデンの利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	25,293	23,209	23,489	23,688	個人利用、貸切利用、その他付帯設備利用による収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,284	4,409	4,011	△ 398	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	64,765	68,215	82,706	14,491	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,357*	*899*	*502*	*△ 397*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	31,079	36,006	24,864	△ 11,142	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	16,278	22,474	22,474	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	404	703	813	110	行政収支差額 I=H-G	△ 116,810	△ 131,806	△ 134,868	△ 3,062
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	116,810	131,806	134,868	3,062	通常収支差額 K=I+J	△ 116,810	△ 131,806	△ 134,868	△ 3,062
特別費用 小計 L	0	127,374	0	△ 127,374	特別収入 小計 M	1,194	106,898	564	△ 106,334
特別収支差額 N=M-L	1,194	△ 20,476	564	21,040	当期収支差額 O=K+N	△ 115,616	△ 152,282	△ 134,304	17,978

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	183,533	130,823	134,868	82,158	指定管理施設の総コスト＝指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	178,558	114,067	131,806	67,315	
4	157,651	103,716	116,810	62,875	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	424	385	△ 39
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	424	385	△ 39
固定資産 H	183,654	161,181	△ 22,473	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,427	2,896	△ 531
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	179,250	156,776	△ 22,474	退職給与引当金	3,427	2,896	△ 531
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,851	3,281	△ 570
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	179,804	157,900	△ 21,904
その他	4,405	4,405	0	正味財産の部合計 M=I-L	179,804	157,900	△ 21,904
資産の部合計 I=G+H	183,654	161,181	△ 22,473	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	183,654	161,181	△ 22,473

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	304,580	603	39
	5	316,794	564	54
	4	309,233	510	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	42.2%	50.0%	56.3%
受益者負担比率	25.9%	26.2%	26.7%

5 総括

①実績・財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料収入は指定管理者の収入となるため、区の収入にはなりません。
◆指定管理者の総コストは、施設の維持補修費が減少しましたが、指定管理者の人件費や委託料等の支出増加により、増加しました。
◆多目的グラウンド休止等の影響により利用者数が約1万人減少しました。利用者の減少と指定管理者施設の総コストの増加により、利用者1人あたりのコストは増加しました。

②今後の課題

◆竣工から16年が経ち、有形固定資産減価償却率が56.3%となっております。開設当初からの設備もあるため、今後は維持補修が求められます。
◆民間事業者である指定管理者のノウハウを活用し、コスト削減と魅力あるサービス提供で、利用者確保に努める必要があります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新左近川親水公園カヌー場管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	江戸川区新左近川親水公園カヌー場			施設の内容	カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場、管理棟、艇庫
所在地	臨海町2丁目先				
建物面積	128.99㎡	有形固定資産取得価格	135,538千円		
建設年月日	平成31年3月28日	減価償却累計額	30,535千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～18:00※時期により異なる　休館日12/28～1/4				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	19,727	16,655	17,325	17,113	新左近川親水公園カヌー場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	2,258	1,842	2,008	2,195	新左近川親水公園カヌー場の利用者数、各種大会・イベントの使用料も含まれます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,128	3,003	4,122	1,119	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	33,812	38,282	34,858	△ 3,424		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*30,470*	*31,632*	*32,241*	*609*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	176	1,076	176	△ 900		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	1,842	2,008	2,195	187
	減価償却費	5,862	6,475	6,475	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	1,842	2,008	2,195	187
	賞与・退職引当金繰入額	125	1,082	909	△ 173	行政収支差額 I=H-G		△ 40,261	△ 47,909	△ 44,344	3,565
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	42,103	49,917	46,539	△ 3,378	通常収支差額 K=I+J		△ 40,261	△ 47,909	△ 44,344	3,565
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		562	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		562	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 39,699	△ 47,909	△ 44,344	3,565

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	246	320	74
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	246	320	74
固定資産 H	111,478	105,003	△ 6,475	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,274	2,519	245
建物	84,198	79,869	△ 4,329	特別区債	0	0	0
工作物	27,279	25,134	△ 2,145	退職給与引当金	2,274	2,519	245
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,519	2,839	320
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	108,959	102,164	△ 6,795
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	108,959	102,164	△ 6,795
資産の部合計 I=G+H	111,478	105,003	△ 6,475	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	111,478	105,003	△ 6,475

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	17,113	2,720	△ 162
	5	17,325	2,881	353
	4	16,655	2,528	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	13.0%	17.8%	22.5%
受益者負担比率	4.4%	4.0%	4.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆新左近川親水公園カヌー場は令和元年度に開設した全国でも珍しい複数のカヌー競技を行うことができるスポーツ施設です。令和6年度の利用者数は212名減少しましたが、艇庫等の利用増により使用料収入は187千円の増となりました。
◆受益者負担比率は、行政費用が減少したことにより令和6年度と比べて0.8%上昇しました。
◆運営は業務委託により行っているため、委託費が行政費用の大部分を占めています。
◆竣工から5年しか経過していないため、有価固定資産減価償却率は22.5%と低水準です。

②今後の課題

◆受益者負担比率を高めるため、更に多くの人に施設を利用してもらう必要があります。今後も施設利用者を増加させるため、カヌー振興及び施設のPRを積極的に行っていく必要があります。
◆区内競技者の発掘と育成を行うため、子ども達を対象としたカヌー体験教室を実施していく必要があります。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	葛西ラグビースポーツパーク管理経費	

1 施設の基本情報

施設名	江戸川区葛西ラグビースポーツパーク			施設の内容	人工芝フィールド、管理棟 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	江戸川区臨海町3丁目地先				
建物面積	285.71㎡	有形固定資産取得価格	673,476千円		
建設年月日	令和4年4月3日	減価償却累計額	44,963千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～21:00　休館日12/28～1/4				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）		95,623	102,790	101,662	葛西ラグビースポーツパークの利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）		2,879	2,907	2,860	葛西ラグビースポーツパークの利用者数、各種大会・イベントの使用料も含まれます。

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	4,441	2,867	3,766	899	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	37,139	37,956	38,782	826		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*34,412*	*35,283*	*36,171*	*888*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	204	814	2,807	1,993		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	2,880	2,907	2,860	△ 47
	減価償却費	539	22,212	22,212	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	2,880	2,907	2,860	△ 47
	賞与・退職引当金繰入額	260	246	909	663	行政収支差額 I=H-G		△ 39,704	△ 61,188	△ 65,617	△ 4,429
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	42,584	64,095	68,477	4,382	通常収支差額 K=I+J		△ 39,704	△ 61,188	△ 65,617	△ 4,429
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		1,174	842	0	△ 842
特別収支差額 N=M-L		1,174	842	0	△ 842	当期収支差額 O=K+N		△ 38,530	△ 60,346	△ 65,617	△ 5,271

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		246	320	74
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	246	320	74
固定資産 H		650,725	628,513	△ 22,212		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		2,274	2,519	245
	建物	650,186	628,513	△ 21,673		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,274	2,519	245
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		2,519	2,839	320
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		648,206	625,674	△ 22,532
	その他	539	0	△ 539	正味財産の部合計 M=I-L		648,206	625,674	△ 22,532
資産の部合計 I=G+H		650,725	628,513	△ 22,212	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		650,725	628,513	△ 22,212

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	101,662	674	50
	5	102,790	624	178
	4	95,623	445	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	0.1%	3.4%	6.7%
受益者負担比率	6.8%	4.5%	4.2%

5 総括

①実績・財務分析

◆利用率は昨年度から2ポイント下がり85%でした。施設利用者数は約1,100人の減となり、使用料収入等も47千円の減となりました。
◆土日祝日や平日の夜間は利用が高く、平日昼間は利用が少ない傾向にあります。この影響から、受益者負担比率が低水準です。
◆フェンスの補強工事等を実施したため維持補修費が増加しました。
◆施設の運営のための委託料が行政費用の大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆竣工から約2年しか経過していないため、有価固定資産減価償却率は6.7%と低水準です。

②今後の課題

◆受益者負担比率を高めるため、更に多くの人に施設を利用してもらう必要があります。平日昼間時間帯の更なる利用増に向けたPR等を図っていき、利用料収入等を増大させていく必要があります。
◆フィールドが人工芝であり、天候に左右されず通年で利用が可能な点を生かし、気軽にスポーツを楽しんでもらえる運営が必要です。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1　施設の基本情報

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所 ほか			施設の内容	江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場(兼ラグビー場)1面、スポーツ広場 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面
所在地	東小岩3-22-33				
建物面積	378,813.00㎡	有形固定資産取得価格	332,201千円		
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	159,503千円		
開館時間・休館日	開館時間6：00～18：00 ※時期により異なる　休館日：12/31～1/3				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	420,402	573,935	542,739	498,610	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。また、予約システム入替に伴う集計方法の変更により減少となっています。（令和5年2月より）
使用料収入（千円）	7,616	7,539	7,577	7,006	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	10,344	9,828	11,370	1,542	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	205,579	222,500	229,484	6,984	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*205,571*	*221,566*	*229,480*	*7,914*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	20,656	39,787	57,004	17,217	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,539	7,577	7,006	△ 571
減価償却費	1,421	1,421	40	△ 1,381	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,539	7,577	7,006	△ 571
賞与・退職引当金繰入額	944	1,367	3,030	1,663	行政収支差額 I=H-G	△ 231,405	△ 267,327	△ 293,922	△ 26,595
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	238,944	274,904	300,928	26,024	通常収支差額 K=I+J	△ 231,405	△ 267,327	△ 293,922	△ 26,595
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 231,405	△ 267,327	△ 293,922	△ 26,595

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	818	1,066	248
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	818	1,066	248
固定資産 H	4,381	176,443	172,062	その他	0	0	0
土地	3,744	3,744	0	固定負債 K	7,579	8,398	819
建物	637	597	△ 40	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,579	8,398	819
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,397	9,464	1,067
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,016	166,979	170,995
その他	0	172,102	172,102	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,016	166,979	170,995
資産の部合計 I=G+H	4,381	176,443	172,062	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,381	176,443	172,062

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	498,610	604	97
	5	542,739	507	90
	4	573,935	416	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	98.7%	99.6%	48.0%
受益者負担比率	3.2%	2.8%	2.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆酷暑の対応として、熱中症リスクの高い日（現地の気温が31度以上またはWBGTの値が28以上）は、当日キャンセルを可能（キャンセルポイント免除）としています。（対象日数：令和5年度 98日間、令和6年度 88日間）
◆利用者が快適に利用できる環境を目指し、パーゴラや防球ネット等の整備を計画的に行っていきます。
◆風水害対策は現場担当者と密に情報共有し、被害の軽減とその後の早期復旧が行えるよう、引き続き管理運営委託業者と連携していきます。
◆受益者負担比率は昨年度より低下しています。今後も、効果検証しながら受益者負担の最適化を図っていきます。

②今後の課題

◆酷暑による熱中症の対策ついて、発症者0を目標とした施設整備や発症した場合の緊急対応を、近隣のスポーツ施設での対応や民間スポーツ施設での運用を参考に研究していきます。
◆施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担などのバランスをどう取っていくのか、課題解決に向けて近隣施設との比較検討を行います。

【令和6年度　文化共育部 スポーツ振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興課	テニスコート管理経費	

1 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は429頁参照）

施設名	谷河内テニスコート　ほか２施設			施設の内容	谷河内テニスコート：10面（人工芝）、管理棟 小岩テニスコート：２面（人工芝）、管理棟 松江テニスコート：２面（人工芝）、管理棟
所在地	谷河内2-9-19　ほか				
建物面積	15,765.89㎡	有形固定資産取得価格	437,007千円		
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	122,465千円		
開館時間・休館日	平日・土：8：00～22：00、日：6：00～22：00　※時期により異なる　休館日：12/31～1/3				

2 実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	474,166	438,590	200,933	202,135	テニスコートの利用者数。 各種大会、教室の参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	44,227	47,771	32,219	32,018	テニスコートの利用料金収入。 各種大会・教室の利用料も含まれます。

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	11,103	10,721	12,403	1,682	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	62,338	58,262	64,346	6,084	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,146*	*16,862*	*20,282*	*3,420*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	5,579	545	1,813	1,268	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	47,771	32,219	32,018	△ 201
減価償却費	26,699	26,699	24,359	△ 2,340	その他	2,237	2,194	2,297	103
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	50,007	34,412	34,315	△ 97
賞与・退職引当金繰入額	651	1,492	3,305	1,813	行政収支差額 I=H-G	△ 56,363	△ 63,307	△ 71,912	△ 8,605
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	106,370	97,719	106,227	8,508	通常収支差額 K=I+J	△ 56,363	△ 63,307	△ 71,912	△ 8,605
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,934	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	2,934	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 53,429	△ 63,307	△ 71,912	△ 8,605

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	893	1,163	270
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	893	1,163	270
固定資産 H	367,587	317,661	△ 49,926	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,268	9,161	893
建物	102,800	98,733	△ 4,067	特別区債	0	0	0
工作物	261,668	215,809	△ 45,859	退職給与引当金	8,268	9,161	893
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,161	10,324	1,163
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	358,427	307,337	△ 51,090
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L	358,427	307,337	△ 51,090
資産の部合計 I=G+H	367,587	317,661	△ 49,926	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	367,587	317,661	△ 49,926

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	202,135	526	39
	5	200,933	486	244
	4	438,590	243	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	21.0%	25.4%	28.0%
受益者負担比率	44.9%	33.0%	30.1%

5 総　括

①実績・財務分析

◆酷暑の対応として、熱中症リスクの高い日（現地の気温が31度以上またはWBGTの値が28以上）は、当日キャンセルを可能（キャンセルポイント免除）としています。（対象日数：令和5年度 98日間、令和6年度 88日間）
◆利用率は依然として90%以上の高水準を維持しています。
◆利用率が高い理由の一つとして、近隣区及び区内都立施設に比べて料金が安価であることが挙げられます。
◆10年の目安に人工芝の張替えを実施しています。そのため、適切な時期での改修工事が必要となる見込みです。

②今後の課題

◆谷河内テニスコートは令和2年度改修工事により、クラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場の設置を行いました。これにより、車いす利用者がプレーする機会も増えることが予想されます。利用に際し、ハードコートの必要性を引き続き検討していきます。
◆利用者の更なる利便性およびサービス向上を図るため、運営方法の検討を行っていきます。

【令和6年度　生活振興部 地域振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1 施設の基本情報　【指定管理施設】

施設名	新川さくら館			施設の内容	集会室2、多目的ホール、お休み処 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	東京都江戸川区船堀７丁目１５－１２				
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	331,662千円		
建設年月日	平成25年3月15日	減価償却累計額	175,801千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：年末年始（12/28～1/4）　ほか設備点検日				

2 実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	19,389	32,580	28,727	26,285	新川さくら館の利用者数
使用料収入（千円）	1,589	1,645	1,959	1,899	新川さくら館の使用料収入

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,957	7,295	10,746	3,451	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	60,268	66,065	66,387	322	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*63*	*1,000*	*762*	*△ 238*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,657	55	6,173	6,118	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	116	128	133	5
減価償却費	14,169	14,169	14,169	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	116	128	133	5
賞与・退職引当金繰入額	297	3,142	5,400	2,258	行政収支差額 I=H-G	△ 80,232	△ 90,598	△ 102,742	△ 12,144
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	80,348	90,726	102,875	12,149	通常収支差額 K=I+J	△ 80,232	△ 90,598	△ 102,742	△ 12,144
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,568	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	8,568	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 71,664	△ 90,598	△ 102,742	△ 12,144

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	120,951	83,529	102,875	65,453	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	107,855	82,014	90,726	64,885	
4	96,145	75,888	80,348	60,091	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	667	1,103	436
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	667	1,103	436
固定資産 H	866,197	852,028	△ 14,169	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	5,854	8,919	3,065
建物	170,029	155,860	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,854	8,919	3,065
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,521	10,023	3,502
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	859,676	842,005	△ 17,671
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	859,676	842,005	△ 17,671
資産の部合計 I=G+H	866,197	852,028	△ 14,169	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	866,197	852,028	△ 14,169

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	26,285	4,602	847
	5	28,727	3,754	803
	4	32,580	2,951	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	44.5%	48.7%	53.0%
受益者負担比率	16.4%	15.9%	15.1%

5 総括

①実績・財務分析

◆令和5年度に引き続き、新川さくら館の認知度向上と利用促進のために幅広い年代の方をターゲットとしたイベントを開催しました。
◆受益者負担率は、令和5年度の15.9%から15.1%に減少しました。施設運営の総コストは増加していますが、この数値を維持できたのは、イベントやお休み処での物販など、指定管理者の自主事業収入が増加したためです。
◆施設運営では、人件費や光熱水費などの物価上昇に加え、開設から10年が経過したことで建物・設備・備品の劣化が進み、維持補修費用が必要となったため、運営コスト全体が上昇傾向にあります。

②今後の課題

◆イベントや物販等の自主事業収入は増加傾向ですが、既存顧客に向けた新たな取り組みと新規顧客獲得、さらにイベント等を通して、施設及び新川沿川の魅力発信が必要です。
◆開設から10年経過し、建物・設備・備品等に劣化が見られるため、計画的な維持補修が必要です。

【令和6年度　生活振興部 地域振興課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は431頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館　ほか46施設			施設の内容	公有地・私有地に区が建築した施設。 館の運営は、地元町会・自治会などで組織した運営協議会で行っている。
所在地	江戸川5-28-2　ほか				
建物面積	8,071.21㎡	有形固定資産取得価格	1,777,660千円		
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,516,176千円		
開館時間・休館日	各会館の運営による				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用件数（件）	9,461	9,157	10,357	10,996	地区会館47館の利用件数の合計
施設利用者数（人）	112,935	136,706	165,251	175,300	地区会館47館の利用者の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	17,052	17,901	15,891	△ 2,010	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,506	1,052	1,476	424	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*392*	*392*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	24,669	15,750	28,451	12,701	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1	2,072	2,072	0	使用料及手数料	22	22	22	0
減価償却費	38,708	37,500	33,753	△ 3,747	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22	22	22	0
賞与・退職引当金繰入額	8,507	3,698	2,680	△ 1,018	行政収支差額 I=H-G	△ 90,421	△ 77,951	△ 84,301	△ 6,350
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	90,443	77,973	84,323	6,350	通常収支差額 K=I+J	△ 90,421	△ 77,951	△ 84,301	△ 6,350
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 90,421	△ 77,951	△ 84,301	△ 6,350

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	807	647	△ 160	流動負債 J	1,667	1,698	31
収入未済	807	647	△ 160	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,667	1,698	31
固定資産 H	941,078	907,324	△ 33,754	その他	0	0	0
土地	645,597	645,597	0	固定負債 K	14,635	13,722	△ 913
建物	293,734	259,982	△ 33,752	特別区債	0	0	0
工作物	1	0	△ 1	退職給与引当金	14,635	13,722	△ 913
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,302	15,420	△ 882
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	925,583	892,552	△ 33,031
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	925,583	892,552	△ 33,031
資産の部合計 I=G+H	941,885	907,971	△ 33,914	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	941,885	907,971	△ 33,914

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	10,996	7,669	140
	5	10,357	7,529	△ 2,348
	4	9,157	9,877	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	81.3%	83.5%	85.4%

5　総　括

①実績･財務分析

◆令和5年5月の新型コロナウイルス感染症５類移行により、令和6年度は通年で同感染症による制限がなかったため、施設利用件数および利用人数は増加傾向となります。
◆地区会館の経費負担については、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営に必要な消耗品等の経費は運営協議会となります。
◆令和6年度は、施設課起工案件の屋根・外壁塗装工事が昨年より2件増加し、4件実施したことにより、維持補修費が増加となります。

②今後の課題

◆建物の老朽化が進み、多くの館で大規模工事を行う必要があります。
◆蛍光灯の製造中止により、全館のLED化工事を早急に執り行う必要があります。

【令和6年度　生活振興部 区民課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は433頁参照）

施設名	一之江コミュニティ会館　ほか4施設			施設の内容	区民課地域のコミュニティ会館 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	一之江2-6-15　ほか				
建物面積	8,807.55㎡	有形固定資産取得価格	4,247,940千円		
建設年月日	昭和61年9月10日　ほか	減価償却累計額	1,472,648千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	182,565	288,889	294,798	284,663	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
使用料収入（千円）	8,882	15,661	15,429	15,213	中央・一之江地域の会場使用料の合計 ※松島コミ館は令和4年3月開館

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	25,548	35,891	34,666	△ 1,225	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	274,732	270,319	279,906	9,587	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*187,912*	*188,400*	*197,361*	*8,961*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	17,395	16,348	21,697	5,349	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	15,753	15,523	15,312	△ 211
減価償却費	74,651	85,263	85,263	0	その他	3,090	3,036	2,995	△ 41
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	18,843	18,558	18,308	△ 250
賞与・退職引当金繰入額	1,716	11,973	6,353	△ 5,620	行政収支差額 I=H-G	△ 375,200	△ 403,256	△ 409,577	△ 6,321
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	394,043	419,794	427,885	8,091	通常収支差額 K=I+J	△ 375,200	△ 403,256	△ 409,577	△ 6,321
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	17,580	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	17,580	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 357,620	△ 403,256	△ 409,577	△ 6,321

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,133	3,555	422
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,133	3,555	422
固定資産 H	4,262,401	4,431,567	169,166	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	28,590	27,621	△ 969
建物	2,615,367	2,775,204	159,837	特別区債	0	0	0
工作物	93	89	△ 4	退職給与引当金	28,590	27,621	△ 969
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,723	31,175	△ 548
建設仮勘定	4,565	13,900	9,335	正味財産の部	4,230,677	4,400,392	169,715
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,230,677	4,400,392	169,715
資産の部合計 I=G+H	4,262,401	4,431,567	169,166	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,262,401	4,431,567	169,166

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	284,663	1,503	79
	5	294,798	1,424	60
	4	288,889	1,364	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	32.5%	34.7%	34.7%
受益者負担比率	4.0%	3.7%	3.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆施設利用者数は令和5年度と比較して10,135人の減少となりましたが、これは令和6年度、一之江コミュニティ会館および松江区民プラザにおける、休館を伴う大規模な工事の影響です。そのため建物資産が159,837千円増加しています。
◆行政費用においては施設運営のための委託料や維持補修に係る経費が大きな部分を占めており、人件費・物価高騰の影響で増加傾向にあります。建物の老朽化も進んでおり、今後も費用の増加は続くものと考えられます。
◆受益者負担率は令和5年度と比較して0.1ポイント減少となりました。施設使用料収入が減少し、行政費用が増加したことによるもので、依然として低い負担比率となっています。負担比率が低い要因は、施設使用料が低く設定されていることだけでなく、熟年者、少年等の使用料が減免となる団体の利用が多いためです。施設使用料に対する減額・免除の取り扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆稼動率の低い部屋については、効率的な部屋利用を検討していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和6年度　生活振興部小松川事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は433頁参照）

施設名	小松川区民館　ほか3施設			施設の内容	小松川地区の区民館・コミュニティ会館 詳細は施設の基本情報のとおり ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	平井4-1-1　ほか				
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	4,920,711千円		
建設年月日	昭和43年6月1日　ほか	減価償却累計額	2,401,424千円		
開館時間・休館日	9時～21時30分・年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	340,496	394,216	368,443	378,234	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	26,692	30,257	32,560	32,232	小松川・平井地域の地域施設の使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	33,508	37,625	35,807	△ 1,818	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	273,950	284,736	297,250	12,514		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*192,267*	*208,585*	*215,344*	*6,759*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	50,677	55,072	67,777	12,705		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,450	1,428	1,403	△ 25		使用料及手数料	30,257	32,560	32,232	△ 328
	減価償却費	104,015	104,015	104,333	318		その他	3,594	3,748	3,744	△ 4
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	33,851	36,308	35,976	△ 332
	賞与・退職引当金繰入額	18,036	8,665	8,017	△ 648	行政収支差額 I=H-G		△ 447,785	△ 455,233	△ 478,611	△ 23,378
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	481,636	491,541	514,587	23,046	通常収支差額 K=I+J		△ 447,785	△ 455,233	△ 478,611	△ 23,378
特別費用 小計 L		0	0	1,337	1,337	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	△ 1,337	△ 1,337	当期収支差額 O=K+N		△ 447,785	△ 455,233	△ 479,948	△ 24,715

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		3,566	4,453	887
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,566	4,453	887
固定資産 H		4,620,947	4,518,632	△ 102,315		その他	0	0	0
	土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K		30,907	30,360	△ 547
	建物	2,616,448	2,512,879	△ 103,569		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	30,907	30,360	△ 547
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		34,474	34,813	339
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		4,586,473	4,483,820	△ 102,653
	その他	5,161	6,416	1,255	正味財産の部合計 M=I-L		4,586,473	4,483,820	△ 102,653
資産の部合計 I=G+H		4,620,947	4,518,632	△ 102,315	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		4,620,947	4,518,632	△ 102,315

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	378,234	1,360	26
	5	368,443	1,334	112
	4	394,216	1,222	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	44.6%	46.7%	48.8%
受益者負担比率	6.3%	6.6%	6.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆物件費は人件費及び物価の上昇に伴い委託料が増加しました。
◆維持補修費は「小松川区民館キュービクル関係改修工事」などの実施により増加しました。
◆有形固定資産減価償却率に着目すると、所管施設全体では48.8%ですが、昭和43年に建設された小松川区民館は建設から57年経過し、償却率は約80%であり、老朽化が特に進んでいる施設です。
◆受益者負担は6.3%と低いですが、これは熟年団体や青少年団体等の使用料減免となる利用者の割合が高いためです。施設使用料に関する減額・免除の取り扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆小松川区民館は昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来施設の更新等が必要です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担の見直しを図る必要があります。

【令和6年度　生活振興部 葛西事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は435頁参照）

施設名	葛西区民館　ほか９施設			施設の内容	葛西地域の区民館・コミュニティ会館 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西3-10-1　ほか				
建物面積	23,732.14㎡	有形固定資産取得価格	7,216,112千円		
建設年月日	昭和49年8月6日ほか	減価償却累計額	3,325,281千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	887,625	970,725	990,713	1,013,885	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	33,941	44,789	42,882	43,899	葛西地域の地域施設の使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	31,577	32,919	33,555	636
	物件費	600,335	562,034	595,255	33,221
	うち委託料	*418,373*	*425,141*	*456,943*	*31,802*
	維持補修費	54,103	60,239	67,272	7,033
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	121	91	14	△ 77
	減価償却費	160,186	168,036	169,960	1,924
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,597	5,933	7,215	1,282
	その他	19,100	28,750	85,270	56,520
	小計 G	870,020	858,003	958,540	100,537
特別費用	小計 L	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0

	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	44,789	42,882	43,899	1,017
	その他	7,610	7,708	7,739	31
	小計 H	52,400	50,590	51,638	1,048
行政収支差額 I=H-G		△ 817,620	△ 807,413	△ 906,902	△ 99,489
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 817,620	△ 807,413	△ 906,902	△ 99,489
特別収入 小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 817,620	△ 807,413	△ 906,902	△ 99,489

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	16	16
	収入未済	0	16	16
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		7,740,236	7,708,537	△ 31,699
	土地	3,787,647	3,787,647	0
	建物	3,856,644	3,881,419	24,775
	工作物	4,742	4,311	△ 431
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	83,270	27,227	△ 56,043
	その他	7,933	7,933	0
資産の部合計 I=G+H		7,740,236	7,708,553	△ 31,683

	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動負債 J		2,971	3,164	193
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,971	3,164	193
	その他	0	0	0
固定負債 K		27,333	27,552	219
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	27,333	27,552	219
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		30,304	30,716	412
正味財産の部		7,709,931	7,677,837	△ 32,094
正味財産の部合計 M=I-L		7,709,931	7,677,837	△ 32,094
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		7,740,236	7,708,553	△ 31,683

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	1,013,885	945	79
	5	990,713	866	△ 30
	4	970,725	896	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	43.1%	44.9%	46.1%
受益者負担比率	5.1%	5.0%	4.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆利用者数及び施設使用料収入は、葛西区民館と船堀コミュニティ会館が東京都知事選挙及び衆議院議員選挙の期日前投票の会場として利用されたことや、一般開放利用者が増えたこと、コミュニティ活動の活発化により主に運動を目的とした利用が増えたことが要因で増加となりました。
◆物件費は、物価及び人件費高騰により、委託料が増加しました。
◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事の経費が大部分を占めており、施設利用者数の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費の増加は今後も続くことが想定されます。
◆受益者負担比率の低さは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことに起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期点検、またその結果を踏まえ、計画的な工事を実施して歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、施設を利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、引き続き受益者負担の適正化の実施方法を検討していく必要があります。

【令和6年度　生活振興部 小岩事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は435頁参照）

施設名	小岩区民館　ほか5施設			施設の内容	別紙「施設の基本情報」のとおり ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	東小岩6-9-14　ほか				
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	7,502,082千円		
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	4,601,872千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：年末年始（12/28～1/4）改修工事ほか設備点検日				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	339,377	369,025	482,064	513,278	小岩地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	35,046	42,865	44,362	43,446	小岩地域の地域施設の使用料収入の合計

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	30,387	33,746	27,990	△ 5,756	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	429,729	436,954	450,429	13,475	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*308,820*	*324,278*	*345,182*	*20,904*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	72,508	81,936	86,850	4,914	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	19	326	300	△ 26	使用料及手数料	42,865	44,362	43,446	△ 916
減価償却費	177,984	187,615	187,615	0	その他	5,996	5,890	6,262	372
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	48,861	50,253	49,707	△ 546
賞与・退職引当金繰入額	3,185	0	2,248	2,248	行政収支差額 I=H-G	△ 664,950	△ 690,323	△ 705,725	△ 15,402
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	713,811	740,576	755,432	14,856	通常収支差額 K=I+J	△ 664,950	△ 690,323	△ 705,725	△ 15,402
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	4,766	4,766
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,766	4,766	当期収支差額 O=K+N	△ 664,950	△ 690,323	△ 700,959	△ 10,636

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,976	2,248	272
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,976	2,248	272
固定資産 H	6,217,538	6,110,817	△ 106,721	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	24,752	19,179	△ 5,573
建物	2,968,510	2,866,078	△ 102,432	特別区債	0	0	0
工作物	38,421	34,133	△ 4,288	退職給与引当金	24,752	19,179	△ 5,573
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	26,727	21,426	△ 5,301
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,190,810	6,089,390	△ 101,420
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,190,810	6,089,390	△ 101,420
資産の部合計 I=G+H	6,217,538	6,110,817	△ 106,721	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,217,538	6,110,817	△ 106,721

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	513,278	1,472	△64
	5	482,064	1,536	△398
	4	369,025	1,934	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	57.0%	59.5%	61.3%
受益者負担比率	6.0%	6.0%	5.8%

5 総括

①実績・財務分析

◆利用者数は子供向けイベントの開催数増加など、コミュニティ活動の活発化により増加となりました。
◆物件費は物価及び人件費高騰により、委託料が増加しました。
◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事の経費が大部分を占めており、施設利用者数の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費は今後も増加していくことが想定されます。
◆受益者負担比率が5.8%と低いのは、使用料の減額・免除となる利用者の割合が多いことに起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期点検、またその結果を踏まえ、計画的な工事を実施して歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、持続可能な行政サービスを実現するため、施設を利用する人と利用しない人のどちらに対しても公平になるよう、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図っていく必要があります。

【令和6年度　生活振興部 東部事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は435頁参照）

施設名	東部区民館　ほか３施設			施設の内容	別紙「施設の基本情報」のとおり ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	東瑞江1-17-1　ほか				
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,269,100千円		
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,904,645千円		
開館時間・休館日	9時～21時30分・年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	317,404	264,692	263,824	331,815	東部地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	25,476	25,820	26,779	35,053	区民館・コミュニティ会館の使用料

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	26,349	24,544	24,415	△ 129	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	267,237	282,872	289,272	6,400	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*184,758*	*188,416*	*212,531*	*24,115*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	37,185	36,183	37,448	1,265	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4	0	56	56	使用料及手数料	25,820	26,779	35,054	8,275
減価償却費	62,321	62,321	61,932	△ 389	その他	2,060	2,036	2,006	△ 30
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	27,880	28,815	37,060	8,245
賞与・退職引当金繰入額	5,843	3,943	4,280	337	行政収支差額 I=H-G	△ 565,261	△ 809,671	△ 380,343	429,328
その他	194,200	428,622	0	△ 428,622	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	593,141	838,486	417,403	△ 421,083	通常収支差額 K=I+J	△ 565,261	△ 809,671	△ 380,343	429,328
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,668	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,668	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 563,593	△ 809,671	△ 380,343	429,328

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,203	2,366	163
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,203	2,366	163
固定資産 H	3,439,286	3,377,354	△ 61,932	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	21,969	20,994	△ 975
建物	1,426,387	1,364,455	△ 61,932	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,969	20,994	△ 975
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,171	23,360	△ 811
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,415,115	3,353,994	△ 61,121
その他	266	266	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,415,115	3,353,994	△ 61,121
資産の部合計 I=G+H	3,439,286	3,377,354	△ 61,932	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,439,286	3,377,354	△ 61,932

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	331,815	1,258	△ 1,920
	5	263,824	3,178	937
	4	264,692	2,241	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	54.5%	56.4%	58.3%
受益者負担比率	4.4%	3.2%	8.4%

5　総　括

①実績･財務分析

◆施設使用料、施設利用人数については、大規模改修に伴う貸出休止がなくなったこと、コミュニティ活動の活発化や各種イベント（サークル連絡会発表会・長寿の集い等）の開催により、増加しました。
◆大規模改修工事がなかったため、その他（行政費用）の行政コストの負担が減少しました。
◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事にかかる経費が大きな部分を占めており、施設利用者の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費の増加は今後も続くと思われます。
◆受益者負担比率が8.4%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことが起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆今後も地域コミュニティの更なる醸成、それに伴う健康増進に寄与するため、施設利用者数及び施設利用率を増加させることが必要です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、安心・安全に利用していただける施設管理をしていくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和6年度　生活振興部 鹿骨事務所　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は437頁参照）

施設名	鹿骨区民館　ほか２施設			施設の内容	鹿骨地域の区民館・コミュニティ会館 詳細は別表「施設の基本情報」参照 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	鹿骨1-54-2　ほか				
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,847,713千円		
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	1,190,631千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	141,706	174,102	166,201	177,162	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
使用料収入（千円）	4,546	7,189	6,512	6,573	鹿骨地域の地域施設の施設使用料収入の合計

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,995	25,695	19,437	△ 6,258	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	146,223	148,770	155,861	7,091	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*96,252*	*99,811*	*106,564*	*6,753*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	30,145	37,769	68,938	31,169	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,297	6,615	6,689	74
減価償却費	61,588	61,588	62,070	482	その他	1,261	1,288	1,270	△ 18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,558	7,903	7,959	56
賞与・退職引当金繰入額	4,336	4,851	1,606	△ 3,245	行政収支差額 I=H-G	△ 257,728	△ 270,770	△ 299,955	△ 29,185
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	266,286	278,673	307,914	29,241	通常収支差額 K=I+J	△ 257,728	△ 270,770	△ 299,955	△ 29,185
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,865	0	5,881	5,881
特別収支差額 N=M-L	1,865	0	5,881	5,881	当期収支差額 O=K+N	△ 255,863	△ 270,770	△ 294,074	△ 23,304

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,291	1,606	△ 685
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,291	1,606	△ 685
固定資産 H	2,172,670	2,110,600	△ 62,070	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	21,885	14,083	△ 7,802
建物	719,153	657,082	△ 62,071	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,885	14,083	△ 7,802
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,175	15,689	△ 8,486
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,148,495	2,094,911	△ 53,584
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,148,495	2,094,911	△ 53,584
資産の部合計 I=G+H	2,172,670	2,110,600	△ 62,070	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,172,670	2,110,600	△ 62,070

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	177,162	1,738	61
	5	166,201	1,677	147
	4	174,102	1,529	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	58.5%	61.1%	64.4%
受益者負担比率	2.7%	2.4%	2.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆施設使用料、施設利用人数については、一昨年のような貸出休止を伴う長期間の工事がなかったため増加しました。
◆維持補修費は「鹿骨区民館受変電設備改修工事」などの実施により増加しました。施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆受益者負担比率が2.2%と低いのは、熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。施設使用料に対する減額・免除の取り扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、 また、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和6年度　福祉部 福祉推進課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は437頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター　ほか5施設			施設の内容	中央くすのきカルチャーセンター（S60.4.1設置） 小岩くすのきカルチャーセンター（S61.4.1設置） 葛西くすのきカルチャーセンター（S62.4.1設置） 東部くすのきカルチャーセンター（H2.4.1設置）R5.4.1瑞江小併設 小松川くすのきカルチャーセンター（H4.4.1設置）平井南小併設 鹿骨くすのきカルチャーセンター（H4.4.1設置）篠崎第4小併設
所在地	西小松川町34-1　ほか				
建物面積	4,696.43㎡	有形固定資産取得価格	1,112,758千円		
建設年月日	昭和60年3月6日ほか	減価償却累計額	896,463千円		
開館時間・休館日	午前8時30分～午後5時　休館：年末年始・設備点検日・土日等(施設により異なる)				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	1,601 (90.9%)	1,963 (56.3%)	2,203 (62.4%)	2,317 (64.4%)	自主教室を除いた受講者数 （）内は合計定員数を分母とした充足率
満足（%） 期待と違った（%）	71.5 2.4	72.7 2.8	76.1 2.5	75.1 2.3	受講生アンケートの結果より集計。「満足」「期待と違った」以外は「普通」「無回答」

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,080	3,790	7,525	3,735	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	166,166	168,504	169,821	1,317		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*164,794*	*168,454*	*169,316*	*862*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	7,550	9,488	7,662	△ 1,826		都支出金	19,025	19,354	20,624	1,270
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	29,055	30,387	31,179	792		使用料及手数料	81	100	97	△ 3
	減価償却費	33,053	33,558	29,420	△ 4,138		その他	1,962	1,760	1,830	70
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	21,068	21,215	22,551	1,336
	賞与・退職引当金繰入額	438	1,329	4,546	3,217	行政収支差額 I=H-G		△ 219,663	△ 225,842	△ 227,602	△ 1,760
	その他	1,388	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	240,731	247,057	250,153	3,096	通常収支差額 K=I+J		△ 219,663	△ 225,842	△ 227,602	△ 1,760
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		315	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		315	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 219,348	△ 225,842	△ 227,602	△ 1,760

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	11	11	流動負債 J	436	730	294
収入未済	0	11	11	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	436	730	294
固定資産 H	1,470,193	1,440,773	△ 29,420	その他	0	0	0
土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K	3,307	6,267	2,960
建物	244,504	215,194	△ 29,310	特別区債	0	0	0
工作物	1,211	1,101	△ 110	退職給与引当金	3,307	6,267	2,960
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,743	6,997	3,254
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,466,450	1,433,788	△ 32,662
その他	9,807	9,807	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,466,450	1,433,788	△ 32,662
資産の部合計 I=G+H	1,470,193	1,440,784	△ 29,409	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,470,193	1,440,784	△ 29,409

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	2,317	107,964	△ 4,182
	5	2,203	112,146	△ 10,489
	4	1,963	122,634	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	74.9%	77.9%	80.6%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和6年度の受講者数は、前年度比114名増加しました。
◆くすのきカルチャーセンターは、江戸川区社会福祉協議会に運営を委託しており、施設運営の人件費について委託料に含まれていることから、行政費用に占める物件費の割合が大きくなっています。
◆補助費等については、ほぼ全額講師謝礼であり、前年度と比較して4教室（94回分）増えたことに伴い、792千円増加しました。

②今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、高齢者をはじめ誰もが楽しめる生きがいづくりの場として、充足率や満足率が向上するよう　努めていきます。
◆施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していきます。
◆行政サービスの見直しの観点から、くすのきカルチャーセンターにて受益者負担による受講料の導入や学校に併設されているカルチャーセンターの見直しを検討していきます。

【令和6年度　福祉部 福祉推進課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	公営住宅関係費	

1 施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は437頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート　ほか4施設			施設の内容	平成14年度　都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西4-1-2　ほか				
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	580,512千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	430,025千円		
開館時間・休館日					

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
使用料収納率（%）	99.4	100.0	96.7	97.7	過年度の滞納額を含めた収納率
固定資産（千円）	444,989	443,315	423,082	402,850	土地、建物、工作物等の現在価格（長寿命化工事による価格増加分を含む）

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,761	14,018	14,303	285	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,763	16,734	17,210	476		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*613*	*624*	*536*	*△ 88*		国庫支出金	4,643	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	6	3	6	3		使用料及手数料	22,184	21,978	22,174	196
	減価償却費	19,845	20,232	20,232	0		その他	204	223	251	28
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	27,031	22,201	22,425	224
	賞与・退職引当金繰入額	820	4,202	3,422	△ 780	行政収支差額 I=H-G		△ 21,165	△ 32,990	△ 32,748	242
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	48,196	55,191	55,173	△ 18	通常収支差額 K=I+J		△ 21,165	△ 32,990	△ 32,748	242
特別費用 小計 L		16	0	0	0	特別収入 小計 M		8,145	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		8,129	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 13,036	△ 32,990	△ 32,748	242

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	55,173	15,073	55,173	15,073	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	55,191	14,857	55,191	14,857	
4	48,196	32,232	48,196	32,232	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		732	543	△ 189	流動負債 J		1,620	1,459	△ 161
	収入未済	732	543	△ 189		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,620	1,459	△ 161
固定資産 H		423,082	402,850	△ 20,232		その他	0	0	0
	土地	250,745	250,745	0	固定負債 K		12,284	12,534	250
	建物	166,322	146,611	△ 19,711		特別区債	0	0	0
	工作物	4,398	3,877	△ 521		退職給与引当金	12,284	12,534	250
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		13,904	13,993	89
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		409,910	389,400	△ 20,510
	その他	1,618	1,618	0	正味財産の部合計 M=I-L		409,910	389,400	△ 20,510
資産の部合計 I=G+H		423,815	403,393	△ 20,422	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		423,815	403,393	△ 20,422

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
区営住宅一戸あたりのコスト(戸)	6	65	848,815	△ 277
	5	65	849,092	107,615
	4	65	741,477	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

（千円）

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	67.1%	70.6%	74.1%
受益者負担比率	46.5%	40.2%	40.6%

5 総括

①実績・財務分析

◆区営住宅は指定管理者制度による建物の管理を行っており、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。
　また入居者の各種手続きや使用料の徴収等の事務を行っているため、給与関係費の割合も大きくなっています。
◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、令和6年3月に江戸川区営住宅長寿命化計画（平成26年3月策定）の改定を行いました。
◆本一色町第2アパートの共用灯改修工事（LED化）を行いました。
◆区営住宅使用料等について、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱に基づき適正かつ的確な滞納整理を推進し、収納確保を図りました。

②今後の課題

◆区営住宅の建物は全て築35年以上（令和6年度の老朽化率58%）であり、今後も大規模改修工事が想定されるため、江戸川区公共施設再編・整備計画及び令和6年3月に改定した江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき計画的に行い、建物の延命化を図ります。
◆区営住宅使用料等については、個々の納付の見通しに寄り添いながらより適正かつ的確な滞納整理を実施し、収納率100%を目指します。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立希望の家			施設の内容	【定員】生活介護 124名(内 医療的ケア4名) 就労継続支援B型 40名 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、 医務室、調理実習室(食堂)4、厨房
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6　ほか				
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格	1,500,270千円		
建設年月日	昭和62年3月31日ほか	減価償却累計額	693,957千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日・祝祭日 年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	18,325	19,769	20,337	20,310	1年間の施設延べ利用者数
生活介護/就労継続支援B型	5,152	5,748	6,492	6,123	
施設利用率(%)	61	66	68	67	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
生活介護/就労継続支援B型	53	59	67	63	
施設登録者数(人)	124	120	117	118	4月1日現在の登録者数
生活介護/就労継続支援B型	32	33	33	34	

3　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	2,833	2,800	2,913	113	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	539,649	563,962	624,374	60,412	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*407*	*407*	国庫支出金	1,454	1,558	2,570	1,012
維持補修費	6,900	7,201	35,786	28,585	都支出金	4,364	5,941	4,105	△ 1,836
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	4,661	0	△ 4,661	使用料及手数料	7,032	7,360	7,213	△ 147
減価償却費	42,906	42,786	44,685	1,899	その他	262,926	266,193	319,974	53,781
不納欠損引当金繰入額	0	0	368	368	小計 H	275,776	281,052	333,862	52,810
賞与・退職引当金繰入額	1,805	392	820	428	行政収支差額 I=H-G	△ 318,318	△ 340,749	△ 375,084	△ 34,335
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	594,094	621,801	708,946	87,145	通常収支差額 K=I+J	△ 318,318	△ 340,749	△ 375,084	△ 34,335
特別費用 小計 L	0	0	184	184	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	△ 184	△ 184	当期収支差額 O=K+N	△ 318,318	△ 340,749	△ 375,268	△ 34,519

②指定管理施設の総コスト

(千円)

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	708,946	630,709	708,946	630,709	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	621,801	570,461	621,801	570,461	
4	594,094	545,579	594,094	545,579	

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	224	△ 363	△ 587	流動負債 J	262	320	58
収入未済	224	6	△ 218	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 368	△ 368	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	262	320	58
固定資産 H	1,331,905	1,294,151	△ 37,754	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	2,286	2,451	165
建物	844,067	799,383	△ 44,684	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,286	2,451	165
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,548	2,771	223
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,329,581	1,291,018	△ 38,563
その他	1,211	8,141	6,930	正味財産の部合計 M=I-L	1,329,581	1,291,018	△ 38,563
資産の部合計 I=G+H	1,332,129	1,293,788	△ 38,341	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,332,129	1,293,788	△ 38,341

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

(円)

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	26,433	26,820	3,644
	5	26,829	23,176	△ 106
	4	25,517	23,282	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	41.5%	43.5%	46.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画(令和5年度比) 電気93.3%、水道99.0%、ガス97.3%、コピー用紙82.0%、廃棄物118.3%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は81%でした。
◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に実施しました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆令和6年度工賃実績(平均工賃)は、月額 9,832円(令和5年度 月額10,643円)です。

②今後の課題

◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。
◆就労継続支援B型の利用者は、平均年齢が高く民間事業所に比べ重い障害区分です。利用者の状況に合わせた作業内容等を検討しながら、工賃の向上を目指す必要があります。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容	【定員】95名 （内 医療的ケア 6名　重症心身障害者通所事業 18名） 実習室8、多目的ホール、食堂4、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22				
建物面積	1,988.33㎡	有形固定資産取得価格	588,205千円		
建設年月日	昭和57年3月24日　外	減価償却累計額	358,095千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	14,017	15,603	15,205	14,533	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	60.9	67.6	65.9	62.7	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	85	84	84	79	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	273	1,206	1,200	△ 6
	物件費	318,055	331,675	329,354	△ 2,321
	うち委託料	*0*	*464*	*0*	*△ 464*
	維持補修費	5,465	7,707	5,947	△ 1,760
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	72	72
	減価償却費	16,944	15,694	16,033	339
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	21	828	338	△ 490
	その他	6,050	0	0	0
	小計 G	346,809	357,109	352,944	△ 4,165
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		663	0	0	0

勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	300	822	0	△ 822
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	4,280	4,245	3,932	△ 313
	その他	218,905	219,078	190,561	△ 28,517
	小計 H	223,484	224,145	194,493	△ 29,652
行政収支差額 I=H-G		△ 123,325	△ 132,964	△ 158,451	△ 25,487
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 123,325	△ 132,964	△ 158,451	△ 25,487
特別収入 小計 M		663	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 122,662	△ 132,964	△ 158,451	△ 25,487

②指定管理施設の総コスト

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	352,944	335,302	352,944	335,302	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	357,109	338,553	357,109	338,553	
4	346,809	323,520	346,809	323,520	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
流動資産 G		164	156	△ 8
	収入未済	164	156	△ 8
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		1,014,658	1,001,924	△ 12,734
	土地	771,427	771,427	0
	建物	229,276	213,582	△ 15,694
	工作物	13,568	13,229	△ 339
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	387	3,686	3,299
資産の部合計 I=G+H		1,014,822	1,002,079	△ 12,743

勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動負債 J		108	132	24
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	108	132	24
	その他	0	0	0
固定負債 K		941	1,009	68
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	941	1,009	68
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		1,049	1,141	92
正味財産の部		1,013,773	1,000,938	△ 12,835
正味財産の部合計 M=I-L		1,013,773	1,000,938	△ 12,835
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,014,822	1,002,079	△ 12,743

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	14,533	24,286	799
	5	15,205	23,486	1,259
	4	15,603	22,227	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	57.3%	58.6%	60.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和5年度比）電気98.0%、水道87.9%、ガス56.7%、コピー用紙85.7%、廃棄物103.1%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は81%でした。
◆施設老朽化への対応とともに、施設門扉へ防犯錠を設置する等、保護者の意見を取り入れた設備補修を実施しました。
◆利用者の高齢化や疾病による嚥下機能の低下等により、医療的ケアに繋がる利用者が多くみられるため、嚥下機能維持に関する指導や関係機関との連携強化を図り、個別ニーズに応じた支援に努めました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容	【定員】90名(内 医療的ケア3名) 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3				
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	1,065,381千円		
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	653,926千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：30～15：30【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	13,790	14,405	13,881	14,201	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	63.3	65.9	67.1	68.0	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数（人）	88	89	86	87	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,980	1,976	2,056	80	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	351,560	364,052	353,356	△ 10,696		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	22,252	8,044	3,819	△ 4,225		都支出金	591	1,028	209	△ 819
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	3,800	3,543	3,664	121
	減価償却費	19,416	19,416	24,834	5,418		その他	176,330	169,047	201,800	32,753
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	180,721	173,619	205,673	32,054
	賞与・退職引当金繰入額	990	276	579	303	行政収支差額 I=H-G		△ 215,477	△ 220,145	△ 178,972	41,173
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	396,198	393,764	384,645	△ 9,119	通常収支差額 K=I+J		△ 215,477	△ 220,145	△ 178,972	41,173
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 215,477	△ 220,145	△ 178,972	41,173

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	384,645	357,175	384,645	357,175	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	393,764	370,473	393,764	370,473	
4	396,198	355,265	396,198	355,265	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	285	311	26	流動負債 J	185	226	41
収入未済	285	311	26	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	185	226	41
固定資産 H	2,193,274	2,168,441	△ 24,833	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	1,613	1,730	117
建物	436,289	411,455	△ 24,834	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,613	1,730	117
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,798	1,956	158
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,191,761	2,166,796	△ 24,965
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,191,761	2,166,796	△ 24,965
資産の部合計 I=G+H	2,193,560	2,168,752	△ 24,808	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,193,560	2,168,752	△ 24,808

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	14,201	27,086	△ 1,281
	5	13,881	28,367	863
	4	14,405	27,504	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	59.9%	59.0%	61.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画(令和5年度比) 電気 99.9%、水道84.8%、ガス99.3%、コピー用紙127.9%、廃棄物100.5%。
◆第三者評価の施設満足度は72%で、「嚥下能力等にあわせた食事支援」、「理学療法士と連携した機能訓練」等が高い評価でした。
◆ICTの活用によって利用者記録作成等の効率化を図るため、施設内のWi-Fi設置工事を実施しました。
◆クボタスピアーズ船橋・東京ベイを招いた行事を企画する等、多くの地域の方が参加できるイベントを企画し、交流を深めました。
◆障害特性に関する所内研修を実施し、強度行動障害は担当職員の約91%が研修を受講する等、利用者支援の質の向上を図りました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容	【定員】90名（内 医療的ケア5名） 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、 屋上プール、食堂2、厨房、医務室、会議室
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5				
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	1,185,786千円		
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	674,276千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日・祝祭日 年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	14,772	15,549	16,069	15,932	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	67.8	71.1	74.3	72.6	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数（人）	91	91	91	86	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,980	1,976	2,056	80	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	359,652	373,492	370,886	△ 2,606	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*0*	*0*	*0*	*0*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	3,740	4,728	4,645	△ 83	行政収入 都支出金	0	1,276	0	△ 1,276
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	4,298	4,277	4,261	△ 16
行政費用 減価償却費	36,996	38,704	38,704	0	行政収入 その他	173,501	180,181	218,604	38,423
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	177,799	185,734	222,866	37,132
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	990	276	579	303	行政収支差額 I=H-G	△ 225,559	△ 233,443	△ 194,004	39,439
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	403,358	419,177	416,870	△ 2,307	通常収支差額 K=I+J	△ 225,559	△ 233,443	△ 194,004	39,439
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 225,559	△ 233,443	△ 194,004	39,439

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	416,870	373,771	416,870	373,771	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	419,177	376,581	419,177	376,581	
4	403,358	363,344	403,358	363,344	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	23	0	△ 23	流動負債 J	185	226	41
流動資産 収入未済	23	0	△ 23	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 特別区債	0	0	0
流動資産 その他	0	0	0	流動負債 賞与引当金	185	226	41
固定資産 H	1,053,553	1,014,849	△ 38,704	流動負債 その他	0	0	0
固定資産 土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	1,613	1,730	117
固定資産 建物	550,214	511,510	△ 38,704	固定負債 特別区債	0	0	0
固定資産 工作物	0	0	0	固定負債 退職給与引当金	1,613	1,730	117
固定資産 インフラ資産	0	0	0	固定負債 その他	0	0	0
固定資産 リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,798	1,956	158
固定資産 建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,051,778	1,012,893	△ 38,885
固定資産 その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,051,778	1,012,893	△ 38,885
資産の部合計 I=G+H	1,053,576	1,014,849	△ 38,727	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,053,576	1,014,849	△ 38,727

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	15,932	26,166	80
	5	16,069	26,086	145
	4	15,549	25,941	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	50.3%	53.6%	56.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和5年度比）電気99.4%、水道99.7%、ガス96.3%、コピー用紙58.2%、廃棄物137.0%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は77%でした。
◆トイレや水回り等の経年劣化による設備修繕を行い、快適な利用環境の維持に努めました。
◆えがおの家まつりやクボタスピアーズ船橋・東京ベイを招いた行事等を開催し、地域との交流を深めました。
◆外部委員参加による虐待防止委員会の開催や年2回のセルフチェック等を行い、職員の権利擁護意識の維持・向上を図りました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。

②今後の課題

◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。
◆令和4年度実施の第三者評価で指摘を受けた、各種マニュアルの定期的な見直しの仕組化を進める必要があります。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容	【定員】55名（内 医療的ケア3名） 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4				
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	498,020千円		
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	210,907千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	7,259	8,280	8,631	9,104	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	54.5	62.0	71.3	67.8	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数（人）	52	50	50	52	生活介護4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,406	1,950	2,056	106	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	238,291	238,303	233,413	△ 4,890		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,545	7,901	3,335	△ 4,566		都支出金	0	617	270	△ 347
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	2,270	2,320	2,469	149
	減価償却費	12,997	12,997	12,997	0		その他	96,693	102,058	115,756	13,698
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	98,963	104,995	118,495	13,500
	賞与・退職引当金繰入額	1,398	231	579	348	行政収支差額 I=H-G		△ 159,673	△ 156,386	△ 133,886	22,500
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	258,636	261,381	252,381	△ 9,000	通常収支差額 K=I+J		△ 159,673	△ 156,386	△ 133,886	22,500
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	287	0	△ 287
特別収支差額 N=M-L		0	287	0	△ 287	当期収支差額 O=K+N		△ 159,673	△ 156,099	△ 133,886	22,213

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	252,381	236,104	252,381	236,104	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	261,381	246,203	261,381	246,203	
4	258,636	241,835	258,636	241,835	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		172	66	△ 106	流動負債 J		185	226	41
	収入未済	172	66	△ 106		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	185	226	41
固定資産 H		300,109	287,113	△ 12,996		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		1,613	1,730	117
	建物	300,109	287,113	△ 12,996		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,613	1,730	117
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		1,798	1,956	158
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		298,483	285,223	△ 13,260
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		298,483	285,223	△ 13,260
資産の部合計 I=G+H		300,281	287,179	△ 13,102	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		300,281	287,179	△ 13,102

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	9,104	27,722	△ 2,562
	5	8,631	30,284	△ 952
	4	8,280	31,236	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	37.1%	39.7%	42.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和5年度比）電気105.0%、水道98.1%、ガス96.3%、コピー用紙96.8%、廃棄物115.0%。
◆第三者評価の施設満足度は79%で、「丁寧なアセスメントによる個別支援」、「利用者特性に応じた多彩な日中活動」が高い評価でした。
◆消防設備や空調機器の修繕を実施し、施設の安全性や利用環境の向上を図りました。
◆所内行事に保護者を招待し、施設との信頼関係の構築を図りました。
◆外部委員参加による虐待防止員会等を毎月開催し、外部委員の意見を取り入れながら利用者支援を充実させました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆医療的ケアが必要な利用者に、引き続き個々の状態にあわせた支援を行うため、区立生活介護施設共通の支援マニュアルづくりや支援体制の強化が求められています。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は437頁参照）

施設名	江戸川区立福祉作業所（ほか1施設			施設の内容	就労継続支援B型 ・福祉作業所 ……【定員】75名 ・分室(ﾍﾞﾘｨｿｲｽﾞ) …【定員】20名 【分室休所日】日曜・月曜・祝祭日・年末年始(12/29～1/3)
所在地	江戸川区西小岩3丁目25－15（ほか				
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	165,437千円		
建設年月日	昭和46年4月1日ほか	減価償却累計額	143,467千円		
開館時間・休館日	【開所時間】8:50～16:00　【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,933	11,517	13,568	13,436	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	51.9	49.8	58.8	58.0	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	47 15	47 16	53 16	56 15	4月1日現在の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,392	5,270	5,484	214	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	144,007	150,099	149,238	△ 861	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*242*	*0*	*0*	*0*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	2,002	2,991	5,002	2,011	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	13	28	0	△ 28
行政費用 減価償却費	1,121	1,212	1,725	513	行政収入 その他	63,600	74,786	90,296	15,510
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	63,613	74,814	90,296	15,482
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	4,253	737	1,544	807	行政収支差額 I=H-G	△ 93,163	△ 85,495	△ 72,696	12,799
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	156,776	160,309	162,992	2,683	通常収支差額 K=I+J	△ 93,163	△ 85,495	△ 72,696	12,799
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	75	0	△ 75
特別収支差額 N=M-L	0	75	0	△ 75	当期収支差額 O=K+N	△ 93,163	△ 85,420	△ 72,696	12,724

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	162,992	154,097	162,992	154,097	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	160,309	152,210	160,309	152,210	
4	156,776	145,766	156,776	145,766	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	493	603	110
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	493	603	110
固定資産 H	200,242	201,421	1,179	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	4,302	4,613	311
建物	18,805	17,594	△ 1,211	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,302	4,613	311
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,795	5,216	421
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	195,446	196,205	759
その他	6,253	8,644	2,391	正味財産の部合計 M=I-L	195,446	196,205	759
資産の部合計 I=G+H	200,242	201,421	1,179	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	200,242	201,421	1,179

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	13,436	12,131	316
	5	13,568	11,815	△ 1,797
	4	11,517	13,613	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	87.5%	87.2%	86.7%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和5年度比）電気94.9%、水道120.5%、ガス107.1%、コピー用紙77.6%、廃棄物排出量94.3%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は93%でした。
◆消防設備や利用者トイレの改修工事を実施し、施設の安全性や利用環境の向上を図りました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆令和6年度工賃実績（平均工賃）は、月額15,583円（令和5年度　月額16,952円）です。

②今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆本館は建設されて50年以上経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設のあり方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆社会的な販売価格等の上昇や賃金向上等の動きを踏まえつつ、自家商品の質を高め工賃の向上を目指す必要があります。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設の内容	短期入所(16床)・日中一時(4床)、生活介護・日中地活Ⅱ型(20名/日)、地域活動支援センター事業(平日7名、土日13名)、グループホーム(定員7名)、自立生活支援センター(相談事業)
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8				
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	99,932千円		
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	29,174千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：00～20：00　【休所日】無休				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	8,007	8,582	8,667	9,170	1年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数（日）	3,143	3,024	3,167	3,384	1年間の短期入所延べ利用者数
短期入所利用率（%）	53.8	51.8	54.2	57.9	上記日数÷(利用定員16床×開所日数365日)

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	700	741	771	30	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	459,461	455,754	487,212	31,458	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*177*	*177*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,339	5,684	4,993	△ 691	都支出金	0	1,028	0	△ 1,028
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	388	0	△ 388	使用料及手数料	6,198	6,114	6,534	420
減価償却費	1,369	1,369	1,369	0	その他	117,529	118,284	128,078	9,794
不納欠損引当金繰入額	0	0	104	104	小計 H	123,727	125,426	134,612	9,186
賞与・退職引当金繰入額	98	103	217	114	行政収支差額 I=H-G	△ 342,240	△ 338,614	△ 360,055	△ 21,441
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	465,967	464,040	494,667	30,627	通常収支差額 K=I+J	△ 342,240	△ 338,614	△ 360,055	△ 21,441
特別費用 小計 L	0	0	52	52	特別収入 小計 M	332	0	5	5
特別収支差額 N=M-L	332	0	△ 47	△ 47	当期収支差額 O=K+N	△ 341,908	△ 338,614	△ 360,102	△ 21,488

②指定管理施設の総コスト

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	494,667	490,718	494,667	490,718	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	464,040	461,207	464,040	461,207	
4	465,967	463,046	465,967	463,046	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	395	302	△ 93	流動負債 J	69	85	16
収入未済	395	406	11	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 104	△ 104	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	69	85	16
固定資産 H	329,664	350,885	21,221	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	605	649	44
建物	49,536	48,167	△ 1,369	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	605	649	44
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	674	733	59
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	329,385	350,454	21,069
その他	0	22,591	22,591	正味財産の部合計 M=I-L	329,385	350,454	21,069
資産の部合計 I=G+H	330,059	351,187	21,128	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	330,059	351,187	21,128

4　個別分析

（千円）

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	9,170	53,944	403
	5	8,667	53,541	△ 755
	4	8,582	54,296	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	34.2%	35.9%	29.2%

5　総　括

①実績・財務分析

◆環境行動計画(令和5年度比) 電気95.5%、水道98.6%、ガス94.9%、コピー用紙112.8%、廃棄物78.8%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は73%でした。
◆令和5年度の虐待事案を受けて緊急虐待防止委員会を開催し、外部委員の助言をもとに再発防止策等に取り組みました。
◆「ハウスフェスタ」、「夏祭り」等のイベントを開催し、利用者や家族・近隣保育園等を招待して、地域との交流を深めました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。

②今後の課題

◆短期入所の利用率向上を図る必要があります。
◆令和7年度にエアコン・LED照明の大規模改修を行うため、改修期間中は一部事業を縮小する必要があります。
◆短期入所のインターネット予約受付やグループホームの体験利用等、利用者の利便性向上について、引き続き検討します。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容	相談部門、授産部門(就労移行･定着)、訓練部門、指定特定相談支援事業 (熟年人材センターとの複合施設)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2				
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円		
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	164,550千円		
開館時間・休館日	【開所時間】8:30～20:00　【休所日】日･祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援件数	15,312	14,760	16,165	15,849	来所･電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数	5,660	5,650	6,428	7,279	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者人数	63	67	47	101	障害者就労支援センターが支援して就労した人数

3　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,392	5,270	5,484	214	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	189,082	199,862	203,164	3,302	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*174*	*174*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,478	2,152	3,479	1,327	都支出金	965	1,265	1,703	438
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	22,580	0	△ 22,580	使用料及手数料	283	120	150	30
減価償却費	453	453	0	△ 453	その他	53,908	61,010	81,668	20,658
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	55,156	62,394	83,520	21,126
賞与・退職引当金繰入額	4,253	737	1,544	807	行政収支差額 I=H-G	△ 147,502	△ 168,659	△ 130,150	38,509
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	202,658	231,053	213,670	△ 17,383	通常収支差額 K=I+J	△ 147,502	△ 168,659	△ 130,150	38,509
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 147,502	△ 168,659	△ 130,150	38,509

②指定管理施設の総コスト

(千円)

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	213,670	205,769	213,670	205,769	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	231,053	202,011	231,053	202,011	
4	202,658	192,559	202,658	192,559	

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	16	0	△ 16	流動負債 J	493	603	110
収入未済	16	0	△ 16	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	493	603	110
固定資産 H	22,650	22,650	0	その他	0	0	0
土地	22,459	22,459	0	固定負債 K	4,302	4,613	311
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,302	4,613	311
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,795	5,216	421
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	17,870	17,434	△ 436
その他	191	191	0	正味財産の部合計 M=I-L	17,870	17,434	△ 436
資産の部合計 I=G+H	22,665	22,650	△ 15	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	22,665	22,650	△ 15

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

(円)

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
延べ利用者一人あたりのコスト	6	23,128	9,239	△ 988
	5	22,593	10,227	297
	4	20,410	9,929	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	99.7%	100.0%	100.0%

5　総　括

①実績･財務分析

◆江戸川区環境行動計画(令和5年度比) 電気 104.4%、水道 93.1%、ガス 98.6%、コピー用紙 100.0%、廃棄物 96.0%。
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は83%でした。
◆就労移行支援事業を通じて障害のある人の就労をサポートし、就労者人数は令和5年度に比べて214.9%増加しました。
◆区内事業所による自主生産品等の販売を行う就労支援ネットワーク(ミラクル)は、区役所前庭と葛西区民館に続いて東部区民館でも販売を開始し、区内22事業所(延131事業所)に出店しました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。

②今後の課題

◆就労支援事業所、ハローワーク等と連携しながら、引き続き障害のある人の就労支援･就労定着支援を実施する必要があります。
◆障害のある人の就職や就労定着に向け、訓練内容の更なる充実、アセスメント力の向上に取り組む必要があります。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	発達相談・支援センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区発達相談・支援センター			施設の内容	【定員】児童療育事業 32名（内 医療的ケア4名） 訓練室3、個別療育室5、相談室4、遊戯室、調理室、洗濯室、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区平井4丁目1-29				
建物面積	961.35㎡	有形固定資産取得価格	179,394千円		
建設年月日	昭和46年4月1日	減価償却累計額	84,798千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：30～16：30【休所日】土日・祝祭日　年末年始（12/29～1/3）				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
発達障害相談事業 相談延べ件数（件）	5,558	6,068	6,382	6,479	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
児童発達支援事業 利用延べ利用者数（人）	6,938	6,776	6,872	6,225	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率（%）	84	79	74	80	児童療育延べ人数÷(利用者定員数×開所日数)
児童発達支援事業登録者数（人）	88	105	121	294	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,259	2,334	2,485	151	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	248,564	259,496	293,499	34,003		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	1,847	1,458	△ 389
	維持補修費	803	13,780	974	△ 12,806		都支出金	14,249	14,023	16,001	1,978
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	20,486	0	△ 20,486		使用料及手数料	406	217	575	358
	減価償却費	4,781	4,781	4,781	0		その他	94,100	89,516	100,311	10,795
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	108,755	105,603	118,345	12,742
	賞与・退職引当金繰入額	2,214	269	700	431	行政収支差額 I=H-G		△ 150,866	△ 195,544	△ 184,094	11,450
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	259,621	301,147	302,439	1,292	通常収支差額 K=I+J		△ 150,866	△ 195,544	△ 184,094	11,450
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	602	0	△ 602
特別収支差額 N=M-L		0	602	0	△ 602	当期収支差額 O=K+N		△ 150,866	△ 194,942	△ 184,094	10,848

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	302,439	294,474	302,439	294,474	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	301,147	271,024	301,147	271,024	
4	259,621	248,867	259,621	248,867	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	15	15	流動負債 J	223	273	50
収入未済	0	15	15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	223	273	50
固定資産 H	101,484	96,703	△ 4,781	その他	0	0	0
土地	246	246	0	固定負債 K	1,950	2,090	140
建物	99,377	94,596	△ 4,781	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,950	2,090	140
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,173	2,363	190
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	99,311	94,354	△ 4,957
その他	1,860	1,860	0	正味財産の部合計 M=I-L	99,311	94,354	△ 4,957
資産の部合計 I=G+H	101,484	96,718	△ 4,766	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	101,484	96,718	△ 4,766

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	6,479	46,680	△ 507
	5	6,382	47,187	4,402
	4	6,068	42,785	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	41.9%	44.6%	47.3%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画（令和5年度比）電気 100.0%、水道 104.3%、ガス 114.3%、コピー用紙 91.7%、廃棄物 90.6%。
◆利用者満足度調査では「事業所の支援の質」で98.0%、「子どもは通所を楽しみにしているか」で98.0%と、高い評価を得ました。
◆親子プログラム「ぺあすく」には約60家庭が参加し、プログラムによって子どもの発達指数の改善につなげました。
◆「発達障害支援フォーラム」では、教育研究所や各児童発達支援センターと連携し、区内小学校と通常級に進学する子どもの合同引き継ぎ会を実施しました。引継ぎ会では、約40校に40名以上の子どもを対面で引継ぎ、スムーズな就学移行を支援しました。
◆乳幼児施設等巡回支援事業では、対象保育園等の62.5%に心理相談員等を派遣しました。

②今後の課題

◆地域の中核拠点として、様々な特性のある児童や養育に不安を抱える保護者に対し、支援の充実を図る必要があります。
◆乳幼児施設等巡回支援事業の実施率を向上させる必要があります。
◆支援の質を高めるため、日々の療育等の効果分析を実施し、療育のエビデンスを確立していく必要があります。

【令和6年度　福祉部障害者福祉課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	篠崎児童発達支援センター管理経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区篠崎児童発達支援センター			施設の内容	【定員】児童療育事業 40名 療養室4、個別療育室2、相談室2、多目的室、ホール、静養室 兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区篠崎町3丁目18-5				
建物面積	1,214.25㎡	有形固定資産取得価格	246,761千円		
建設年月日	昭和45年4月1日	減価償却累計額	105,835千円		
開館時間・休館日	開所時間】9:30～16:00　【休所日】土日・祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

2　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	成果指標の説明
児童発達支援事業 利用延べ利用者数（人）		4,761	5,631	5,824	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率（%）		49	53	60	児童療育延べ人数÷(利用者定員数×開所日数)
児童発達支援事業登録者数（人）		101	173	176	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	2,842	2,334	2,485	151	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	163,985	189,675	213,491	23,816		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	939	431	△ 508
	維持補修費	594	5,225	2,439	△ 2,786		都支出金	5,317	3,759	2,476	△ 1,283
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	210	401	217	△ 184
	減価償却費	6,256	6,256	6,256	0		その他	61,059	73,308	91,460	18,152
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	66,586	78,407	94,585	16,178
	賞与・退職引当金繰入額	1,124	269	700	431	行政収支差額 I=H-G		△ 108,214	△ 125,352	△ 130,786	△ 5,434
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	174,800	203,759	225,371	21,612	通常収支差額 K=I+J		△ 108,214	△ 125,352	△ 130,786	△ 5,434
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		4,857	602	0	△ 602
特別収支差額 N=M-L		4,857	602	0	△ 602	当期収支差額 O=K+N		△ 103,357	△ 124,750	△ 130,786	△ 6,036

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	225,371	215,931	225,371	215,931	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+(区の行政費用-指定管理料)
5	203,759	194,573	203,759	194,573	
4	174,800	164,578	174,800	164,578	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		3	1	△ 2	流動負債 J		223	273	50
	収入未済	3	1	△ 2		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	223	273	50
固定資産 H		299,901	293,645	△ 6,256		その他	0	0	0
	土地	149,953	149,953	0	固定負債 K		1,950	2,090	140
	建物	147,182	140,926	△ 6,256		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,950	2,090	140
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		2,173	2,363	190
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部		297,731	291,283	△ 6,448
	その他	2,766	2,766	0	正味財産の部合計 M=I-L		297,731	291,283	△ 6,448
資産の部合計 I=G+H		299,904	293,646	△ 6,258	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		299,904	293,646	△ 6,258

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者 一人あたりのコスト	6	5,824	38,697	2,512
	5	5,631	36,185	△ 530
	4	4,761	36,715	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	37.8%	40.4%	42.9%

5　総　括

①実績・財務分析

◆環境行動計画(令和5年度比) 電気 100.0%、水道 100.0%、ガス 113.3%、コピー用紙108.5%、廃棄物 104.3%。
◆利用者等アンケートによる施設利用満足度は97%でした。
◆言語外来を吃音・構音等の言語に課題があるケースに特化させ、必要なケースを専門的な言語指導につなげました。
◆新規相談者を関係機関へつなぐ際は、関係機関とつながるまでの間は発達外来で相談支援を継続する等、支援の狭間をつくらないことを徹底しました。
◆乳幼児施設等巡回支援事業では、すべての対象保育園等に心理相談員等を派遣しました。

②今後の課題

◆地域の中核拠点として、様々な特性のある児童や養育に不安を抱える保護者に対し、支援の充実を図る必要があります。
◆乳幼児施設等巡回支援事業の実施を継続するとともに、実績の少ない出前講座等の充実が課題となります。
◆支援の質を高めるため、日々の療育等の効果分析を実施し、療育のエビデンスを確立していく必要があります。

【令和6年度　福祉部 生活援護第三課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	

1 施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容	福祉事務所 生活保護の相談や申請受付等を行っています
所在地	東葛西7-12-6				
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円		
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	39,267千円		
開館時間・休館日	開庁時間：8時30分～17時　閉庁日：土日祝日、年末年始				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	47,758	48,557	48,611	44,987	来所者の延べ人数

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,905	24,595	22,254	△ 2,341	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	14,165	19,145	19,048	△ 97	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*4,553*	*5,882*	*6,945*	*1,063*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,037	3,330	3,686	356	都支出金	24	16	0	△ 16
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	152	156	163	7
減価償却費	3,927	3,927	3,927	0	その他	374	403	432	29
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	550	574	596	22
賞与・退職引当金繰入額	1,538	5,212	3,767	△ 1,445	行政収支差額 I=H-G	△ 46,021	△ 55,635	△ 52,087	3,548
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	46,571	56,209	52,683	△ 3,526	通常収支差額 K=I+J	△ 46,021	△ 55,635	△ 52,087	3,548
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,171	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,171	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 44,850	△ 55,635	△ 52,087	3,548

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,493	2,504	11
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,493	2,504	11
固定資産 H	156,984	153,057	△ 3,927	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	21,296	19,827	△ 1,469
建物	97,239	93,312	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,296	19,827	△ 1,469
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,789	22,331	△ 1,458
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	133,195	130,727	△ 2,468
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	133,195	130,727	△ 2,468
資産の部合計 I=G+H	156,984	153,057	△ 3,927	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	156,984	153,057	△ 3,927

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日一日あたりのコスト	6	243	216,802	△ 15,466
	5	242	232,269	39,826
	4	242	192,442	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	23.7%	26.7%	29.6%

5 総　括

①実績・財務分析

◆福祉事務所葛西地区庁舎では、相談援助を目的に様々な事情を抱えた生活困窮の区民が来所することから、来所者が安心して過ごせる安全かつ快適な施設環境の維持に努めました。

◆開設当初より継続して、建物および敷地の設備保全、衛生管理に努め、安定した施設運営を実施していますが、平成22年12月に建てられた庁舎建物は老朽化が進行しており、床の補修や給湯室ダクトの交換等をしながら維持管理を行ってきました。令和6年度は、エアコンの基盤入替や自動ドアの修繕を行うなど、引き続き庁舎の維持補修に取り組みました。

②今後の課題

◆庁舎管理業務については、庁舎の安定的な運用を継続する一方で、経年に伴う建物等の設備の老朽化に対応していくため、施設課とも連携し、庁舎修繕計画に基づき設備の交換、修繕を的確に実施していくこと及び、維持経費の増加が課題です。

,

【令和6年度　子ども家庭部 保育課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は439頁参照）

施設名	小岩育成室、鹿本育成室、臨海育成室			施設の内容	区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
所在地	江戸川区北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）ほか				
建物面積	1,878.12㎡	有形固定資産取得価格	93,335千円		
建設年月日	昭和48年5月18日ほか	減価償却累計額	57,399千円		
開館時間・休館日	9:00～16:30・土、日、祝祭日、年末年始				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
一日利用定員（人）	227	172	142	102	年度末時点の一日利用定員（一日に受け入れ可能な人数）です。
在籍児童数（人）	431	271	251	184	3/1現在の在籍児童の実人数です。（障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。）
延べ利用児童数（人）	26,706	18,362	15,964	11,071	毎日の利用児童数を累計した人数です。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	597,165	544,468	415,639	△ 128,829
	物件費	39,945	43,541	34,437	△ 9,104
	うち委託料	*12,973*	*14,834*	*15,231*	*397*
	維持補修費	17,866	15,116	6,690	△ 8,426
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	817	912	557	△ 355
	減価償却費	296	296	2,648	2,352
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	47,009	41,373	38,930	△ 2,443
	その他	5,494	0	0	0
	小計 G	708,593	645,706	498,902	△ 146,804
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	72,801	72,801

勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	97	118	118	0
	都支出金	211	326	121	△ 205
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	1,629	1,066	821	△ 245
	その他	171,220	152,677	117,697	△ 34,980
	小計 H	173,157	154,188	118,757	△ 35,431
行政収支差額 I=H-G		△ 535,436	△ 491,518	△ 380,145	111,373
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 535,436	△ 491,518	△ 380,145	111,373
特別収入 小計 M		0	0	72,801	72,801
当期収支差額 O=K+N		△ 535,436	△ 491,518	△ 307,344	184,174

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
流動資産 G		1,354	1,352	△ 2
	収入未済	1,354	1,352	△ 2
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		143,143	140,495	△ 2,648
	土地	86,580	86,580	0
	建物	36,300	33,880	△ 2,420
	工作物	2,284	2,056	△ 228
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	17,978	17,978	0
資産の部合計 I=G+H		144,497	141,846	△ 2,651

勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動負債 J		39,904	37,970	△ 1,934
	還付未済金	0	1	1
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	39,904	37,969	△ 1,935
	その他	0	0	0
固定負債 K		294,740	196,071	△ 98,669
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	294,740	196,071	△ 98,669
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		334,644	234,041	△ 100,603
正味財産の部		△ 190,147	△ 92,195	97,952
正味財産の部合計 M=I-L		△ 190,147	△ 92,195	97,952
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		144,497	141,846	△ 2,651

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	184	2,711,424	138,890
	5	251	2,572,534	△ 42,200
	4	271	2,614,734	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	95.5%	58.7%	61.5%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和6年4月より葛西育成室が葛西児童発達支援センターへ移行し、育成室は3室となりました。
　療育時間(時間延長）や送迎バスの運行などを見直して支援の充実を図り、利用希望児を最大限受け入れました。
◆発達特性や障害により利用できる育成室の区分を無くし、利用を希望する児童の居住する身近な育成室での受入れを可能としました。
◆3室体制となり、延べ利用児童数が減少したことにより、使用料及手数料が245千円減少しました。
◆児童10人に対して指導員2人の配置の他に保育士等の加配を行い、専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士）の指導員を配置し、児童1人1人の発達に応じた療育を実施しています。また、保育園や幼稚園と併用している児童には、園と連携しながら支援を実施したり、専門職の巡回による区立園への支援者支援を実施しています。
◆職員の療育スキル向上のために、都や区などの行政機関や民間機関が実施する研修に参加するほか、育成室独自でも研修を実施しました。
　また、区内保育園保育士と共に学ぶ機会を設け、区内保育園保育士の専門性の向上を支援するとともに、職員の育成に取り組んでいます。
◆より良い療育環境を整えていくために、事業所自己評価、保護者等事業所評価を実施しました。全ての育成室で利用者に満足度の高い評価をいただいています。

②今後の課題

◆区の施策の下、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、専門性の高い支援の提供と専門性を活かした地域支援を充実していくことが求められています。
◆育成室の児童発達支援センター化については、対象施設が円滑に移行できるように進めていきます。

【令和6年度　子ども家庭部 保育課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	保育園管理経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は439頁参照）

施設名	松江保育園ほか　56園(57施設)			施設の内容
所在地	東小松川1-5-13　ほか			保育所保育指針を踏まえ、子ども・子育て支援新制度に適切に対応した施設を運営します。安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。 【施設数内訳】 区立保育園　33園(34施設)　おひさま保育園　23園(23施設)
建物面積	44,369.53㎡	有形固定資産取得価格	9,112,707千円	
建設年月日	昭和37年10月5日ほか	減価償却累計額	5,411,081千円	
開館時間・休館日				

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
区立保育園障害児受入数（人）	131	144	138	141	4/1現在の区立保育園障害児在籍数
区立保育園在籍児数（人）	3,324 (33施設)	3,151 (34施設)	3,137 (34施設)	3,237 (34施設)	3/1現在の区立保育園在籍児童数 （令和4年度より宇喜田第二保育園分園を含む）
区立保育園の保育料（千円）	271,059	248,148	225,749	201,883	区立保育園の保育料総額

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,403,230	5,231,007	5,616,840	385,833	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	947,325	1,039,646	1,128,622	88,976	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*374,546*	*418,006*	*437,048*	*19,042*	国庫支出金	639	301	2,041	1,740
維持補修費	150,644	186,548	214,635	28,087	都支出金	34,437	96,153	175,533	79,380
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	248,148	225,749	201,883	△ 23,866
補助費等	7,326	7,440	7,743	303	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	105,947	110,922	121,824	10,902	その他	140,865	146,463	200,350	53,887
不納欠損引当金繰入額	1,055	361	892	531	小計 H	424,089	468,665	579,807	111,142
賞与・退職引当金繰入額	466,624	661,334	848,109	186,775	行政収支差額 I=H-G	△ 6,714,327	△ 6,822,557	△ 7,358,860	△ 536,303
その他	56,265	53,965	0	△ 53,965	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	7,138,416	7,291,222	7,938,667	647,445	通常収支差額 K=I+J	△ 6,714,327	△ 6,822,557	△ 7,358,860	△ 536,303
特別費用 小計 L	0	0	11	11	特別収入 小計 M	5,621	0	1	1
特別収支差額 N=M-L	5,621	0	△ 10	△ 10	当期収支差額 O=K+N	△ 6,708,706	△ 6,822,557	△ 7,358,870	△ 536,313

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	530	123	△ 407	流動負債 J	529,387	581,681	52,294
収入未済	1,124	626	△ 498	還付未済金	4	3	△ 1
不納欠損引当金	△ 594	△ 503	91	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	504,963	557,257	52,294
固定資産 H	3,055,089	3,102,418	47,329	その他	24,420	24,420	0
土地	855,320	855,320	0	固定負債 K	3,527,832	3,340,246	△ 187,586
建物	1,904,403	1,938,638	34,235	特別区債	0	0	0
工作物	39,803	36,164	△ 3,639	退職給与引当金	3,483,062	3,319,896	△ 163,166
インフラ資産	0	0	0	その他	44,770	20,350	△ 24,420
リース資産	114,918	111,326	△ 3,592	負債の部合計 L=J+K	4,057,220	3,921,927	△ 135,293
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,001,601	△ 819,386	182,215
その他	140,646	160,969	20,323	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,001,601	△ 819,386	182,215
資産の部合計 I=G+H	3,055,619	3,102,541	46,922	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,055,619	3,102,541	46,922

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
区立保育園在籍児一人あたりのコスト	6	3,237	2,452,477	138,538
	5	3,151	2,313,939	166,401
	4	3,324	2,147,538	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	52.4%	53.3%	53.8%
受益者負担比率	3.5%	3.1%	2.5%

5　総括

①実績・財務分析

◆民間活力を活かし、安全かつ衛生面及び栄養面に配慮した良好な保育園給食を安定的に提供するための取り組みとして給食調理業務委託を推進しています。
　令和6年度は新たに1園を委託したことにより、委託料が19,042千円増加しました。
◆地域の子育て支援として、子育てあんしんパスポート（育児相談、保育園にあそびにきませんか、親子 de チャレンジ、園庭開放）を実施しました。
◆医療的ケア児の対応可能園の3園と共に身近な園での受入れ園での体制も整え、区立園での安心安全な医療的ケア児の受け入れに努めました。
◆施設の長寿命化のための大規模工事や各種メンテナンス工事を行うことで安全な保育環境を確保しました。

※財務レポート上では、区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費のみ記載しています。

②今後の課題

◆区立保育園では、医療的ケア児や私立保育園で対応が難しい配慮が必要なお子様等の保育を行っていますが、その人数は増加傾向にあります。インクルーシブ保育の実施に向けて、人材の確保・育成や環境整備など受け入れ体制を整えると共に、区全体でもインクルーシブ保育が更に進んでいけるように検討をしていきます。
◆ハード面では、将来需要を見極めながら老朽化が進む施設の整備等を行い、安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。
◆中長期的には、少子化に伴い入所希望児が減少していくことが予測されるため、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討を引き続き行っていきます。

【令和6年度　子ども家庭部 相談課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	児童相談所管理経費	

1 施設の基本情報

施設名	児童相談所			施設の内容	1階：地域交流スペース、一時保護所 2階：一時保護所 3階：事務室、相談室、家族支援室 ファミリーサポートセンター 4階：心理相談室、体育館、会議室
所在地	中央3-4-18				
建物面積	4,508.91㎡	有形固定資産取得価格	2,368,952千円		
建設年月日	令和2年4月1日	減価償却累計額	189,516千円		
開館時間・休館日	8時30分～17時　※日曜、祝休日、年末年始は休館				

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
電気使用量（kwh）	391,316	381,446	378,089	391,354	年間の電気使用量
水道使用量（㎥）	7,062	6,883	7,407	7,590	年間の水道使用量

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	17,034	17,979	15,782	△ 2,197
	物件費	97,653	94,002	95,629	1,627
	うち委託料	*68,425*	*67,564*	*68,757*	*1,193*
	維持補修費	429	0	1,177	1,177
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	47,379	47,379	47,379	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,964	3,833	3,657	△ 176
	その他	0	0	0	0
	小計 G	165,458	163,193	163,624	431
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		846	0	0	0

勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	128	144	148	4
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	875	859	825	△ 34
	小計 H	1,002	1,003	972	△ 31
行政収支差額 I=H-G		△ 164,456	△ 162,190	△ 162,652	△ 462
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 164,456	△ 162,190	△ 162,652	△ 462
特別収入 小計 M		846	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 163,610	△ 162,190	△ 162,652	△ 462

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	△ 37	△ 37
	収入未済	0	△ 37	△ 37
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		2,406,505	2,359,126	△ 47,379
	土地	178,845	178,845	0
	建物	2,226,815	2,179,436	△ 47,379
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	846	846	0
資産の部合計 I=G+H		2,406,505	2,359,089	△ 47,416

勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動負債 J		1,843	1,883	40
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,843	1,883	40
	その他	0	0	0
固定負債 K		13,725	13,618	△ 107
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,725	13,618	△ 107
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		15,568	15,501	△ 67
正味財産の部		2,390,937	2,343,588	△ 47,349
正味財産の部合計 M=I-L		2,390,937	2,343,588	△ 47,349
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		2,406,505	2,359,089	△ 47,416

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日一日あたりのコスト	6	365	448,285	2,402
	5	366	445,883	△ 7,427
	4	365	453,310	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	4.0%	6.0%	8.0%

5 総　括

①実績・財務分析

◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、相談援助を目的に幅広い年齢層の区民が来所することから、来所者が安心して過ごせる安全かつ快適な施設環境の維持に努めました。

◆開設当初より継続して、建物および敷地の設備保全、衛生管理、受付対応等を一体的に行う総合管理業務を外部委託しており、安定した施設運営体制を確保しています。令和6年度は、これまでの委託実績を踏まえ、業務内容の見直しや報告体制の強化を図るなど、さらなるサービス品質の向上と効率化に取り組みました。

②今後の課題

◆総合管理業務については、委託業者との信頼関係に基づいた安定運用が継続している一方で、日々の業務実態や、来所者の状況の変化に的確に対応していくため、業務内容の定期的な見直しやフィードバックを踏まえた改善サイクルの構築が課題です。

◆環境行動計画に基づく光熱水費等のコスト削減に、今後も継続して取り組む必要があります。

【令和6年度　健康部 健康サービス課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は443頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター　ほか7施設			施設の内容：地域保健の拠点として、区民の健康づくりを推進し、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業を行っています。
所在地	江戸川区清新町1-3-11　ほか			
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,928,122千円	
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	2,081,321千円	
開館時間・休館日	受付時間：8時30分～17時　閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日			

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量(kwh)	304,554	299,144	293,158	291,391	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量(㎥)	1,760	1,748	1,777	1,678	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量(㎥)	586	496	407	349	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	119,390	126,230	150,375	24,145	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	74,979	65,784	73,066	7,282		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*34,439*	*25,663*	*26,623*	*960*		国庫支出金	347	0	0	0
	維持補修費	18,735	16,108	12,807	△ 3,301		都支出金	28	25	5	△ 20
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,222	1,179	1,304	125		使用料及手数料	2,282	3,189	2,390	△ 799
	減価償却費	66,880	62,608	62,608	0		その他	1,085	1,142	1,693	551
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3,741	4,356	4,088	△ 268
	賞与・退職引当金繰入額	14,872	14,301	21,662	7,361	行政収支差額 I=H-G		△ 292,336	△ 281,854	△ 317,733	△ 35,879
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	296,077	286,210	321,821	35,611	通常収支差額 K=I+J		△ 292,336	△ 281,854	△ 317,733	△ 35,879
特別費用 小計 L		0	15	0	△ 15	特別収入 小計 M		1,320	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		1,320	△ 15	0	15	当期収支差額 O=K+N		△ 291,016	△ 281,869	△ 317,733	△ 35,864

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,174	9,678	1,504
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,174	9,678	1,504
固定資産 H	2,216,472	2,158,363	△ 58,109	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	73,004	74,799	1,795
建物	904,569	842,074	△ 62,495	特別区債	0	0	0
工作物	341	4,726	4,385	退職給与引当金	73,004	74,799	1,795
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	81,177	84,477	3,300
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,135,294	2,073,886	△ 61,408
その他	10,064	10,064	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,135,294	2,073,886	△ 61,408
資産の部合計 I=G+H	2,216,472	2,158,363	△ 58,109	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,216,472	2,158,363	△ 58,109

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績(日)	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日1日あたりのコスト（8施設合計）	6	243	1,324,366	141,680
	5	242	1,182,686	△ 40,773
	4	242	1,223,459	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	66.9%	69.0%	71.1%

5　総　括

①実績・財務分析

◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力した結果、使用量が前年度より電気は1%、水道は6%、ガスは14%減少しました。

◆開庁日1日あたりのコスト（8施設合計）が前年度より12%増加しています。主な要因としては建物清掃に係る委託料単価の上昇が挙げられます。

◆各健康サポートセンターでは、施設の維持補修のため工事を行いましたが、資産価値を高める工事ではありませんので、有形固定資産減価償却率は増加しています。

②今後の課題

◆環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、引き続き細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。

◆有形固定資産償却率は前年比で2.1Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は71.1%となっており高い比率ではありませんが、老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理が必要です。

【令和6年度　健康部 生活衛生課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費	

1　施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容	1階:小岩健康サポートセンター事務室、診察室、栄養相談室、講座講習室、子育てひろば、こども相談室 2階:生活衛生課事務室、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室 3階:デイケア室　※デイケア事業は平成30年度をもって廃止
所在地	東小岩３－２３－３				
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円		
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	305,374千円		
開館時間・休館日	開館時間:8時30分～17時　休館日:土日休日、12月29日～1月3日				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
電力使用量（kWh）	155,978	140,806	157,692	170,099	年間の電力使用量。
ガス使用量（㎥）	216	213	194	209	年間のガス使用量。
水道使用量（㎥）	1,244	1,204	1,188	1,207	年間の水道使用量。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	37,286	37,250	47,220	9,970	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	36,860	41,251	33,996	△ 7,255	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*16,752*	*19,268*	*16,529*	*△ 2,739*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,211	2,574	0	△ 2,574	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	215	363	221	△ 142	使用料及手数料	574	544	663	119
減価償却費	6,281	6,281	6,281	0	その他	2,023	17,001	2,385	△ 14,616
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,597	17,545	3,049	△ 14,496
賞与・退職引当金繰入額	3,770	3,305	8,314	5,009	行政収支差額 I=H-G	△ 84,027	△ 73,479	△ 92,984	△ 19,505
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	86,624	91,024	96,033	5,009	通常収支差額 K=I+J	△ 84,027	△ 73,479	△ 92,984	△ 19,505
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 84,027	△ 73,479	△ 92,984	△ 19,505

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,239	2,947	708
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,239	2,947	708
固定資産 H	104,163	97,882	△ 6,281	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	18,765	21,205	2,440
建物	50,250	43,969	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,765	21,205	2,440
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,004	24,152	3,148
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	83,159	73,729	△ 9,430
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	83,159	73,729	△ 9,430
資産の部合計 I=G+H	104,163	97,882	△ 6,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	104,163	97,882	△ 6,281

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
開庁日１日あたりのコスト（日）	6	243	395,198	20,613
	5	243	374,584	18,107
	4	243	356,477	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	83.8%	85.6%	87.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆本施設は、昭和51年建設から築48年が経過しており、平成29年度に整備した空調設備以外の資産価値がないため、減価償却率は87.4%と年々高い数値となっています。
◆1㎡あたりのコストが比較的低廉な理由は、建物リースがないことや、「健康サポートセンター」機能と検査室を含む「保健所」機能を併設していることから多様な機能を要する諸室が必要なため、建物面積が広い割にランニングコストが抑えられていることによります。
◆検査室設備については、昭和63年に6,600千円で設置した排ガス洗浄装置及び平成22年に36,713千円で設置したBSL3室等の性能を維持するため、保守点検を毎年実施して使用しています。

②今後の課題

◆新庁舎供用開始と併せた保健所の移転については、感染症検査体制の強化を図るための検査室のレイアウトと設備を含めた具体的な検討と精査を進めています。
◆新庁舎移設を見据えて保健所機能を維持するための補修に留め、修繕等については、慎重に検討してく必要があります。

【令和6年度　土木部 施設管理課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設含む】（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は443頁参照）

施設名	小岩駅西1号駐輪場　ほか50施設			施設の内容	【指定管理施設】 小岩駅西1号駐輪場ほか37施設施設利用料に免除制度があります。
所在地	南小岩6-17-6　ほか				
建物面積	51,390.47㎡	有形固定資産取得価格	23,321,377千円		
建設年月日	昭和48年7月1日ほか	減価償却累計額	8,053,176千円		
開館時間・休館日	午前4時30分～翌午前1時(一部24時間開場施設があります)				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率（%）	97.5	98.3	98.8	98.6	ピーク時（平成13年度）からの減少率
レンタサイクル回転率（%）【普通自転車】	85.3	84.0	84.1	75.1	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率（%）【電動アシスト自転車】	43.8	39.4	36.1	31.2	自転車1台あたりの回転率

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	80,993	68,505	73,734	5,229	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	507,503	516,575	586,976	70,401	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	424,022	434,366	504,289	69,923	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	59,584	54,421	61,136	6,715	都支出金	0	0	101	101
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	23,881	22,219	22,862	643	使用料及手数料	102,985	104,412	105,938	1,526
減価償却費	414,578	415,256	417,832	2,576	その他	141,914	148,350	122,540	△ 25,810
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	244,899	252,762	228,579	△ 24,183
賞与・退職引当金繰入額	5,417	10,667	14,552	3,885	行政収支差額 I=H-G	△ 847,057	△ 836,021	△ 957,389	△ 121,368
その他	0	1,140	8,875	7,735	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,091,956	1,088,783	1,185,968	97,185	通常収支差額 K=I+J	△ 847,057	△ 836,021	△ 957,389	△ 121,368
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 847,057	△ 836,021	△ 957,389	△ 121,368

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	2,064,061	878,093	1,185,968	0	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	2,017,232	928,449	1,088,783	0	
4	2,023,867	931,911	1,091,956	0	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,688	7,387	699
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,688	7,387	699
固定資産 H	17,589,253	17,903,092	313,839	その他	0	0	0
土地	1,982,865	2,634,391	651,526	固定負債 K	63,753	62,372	△ 1,381
建物	1,542,745	1,501,595	△ 41,150	特別区債	0	0	0
工作物	83,684	67,560	△ 16,124	退職給与引当金	63,753	62,372	△ 1,381
インフラ資産	13,979,959	13,699,046	△ 280,913	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	70,441	69,759	△ 682
建設仮勘定	0	499	499	正味財産の部	17,518,811	17,833,333	314,522
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	17,518,811	17,833,333	314,522
資産の部合計 I=G+H	17,589,253	17,903,092	313,839	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	17,589,253	17,903,092	313,839

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
総合自転車対策による自転車１台当たりのコスト（実績台数＝駐輪場利用台数＋撤去自転車台数）	6	10,065,723	205	14
	5	10,569,423	191	△ 2
	4	10,469,405	193	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	31.2%	32.9%	34.5%
受益者負担比率	43.2%	44.1%	43.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆瞬間放置自転車台数は、平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、令和6年度には124台（減少率98.6%）となっています。
また撤去自転車の台数は、ほぼ横ばいとなっています。
◆レンタサイクル全体の使用料は59,052千円となり令和5年度と比較すると約5.8%減少しています。電動アシスト自転車についてもコミュニティサイクル事業の普及と経年劣化による修繕の増加の影響により、回転率・貸出回数ともに減少しており、使用料についても18,266千円となり令和5年度の使用料と比較すると約11%減少しています。
◆指定管理者制度の駐輪場については、令和元年度に4駅へ導入後、令和3年度には6駅へ導入し、現在、篠崎駅を除く区内10駅の駐輪場が指定管理者により運営されており、駐輪場利用者にとって利便性の高い交通系ICカードでの支払い対応や入庫から2時間無料などのサービスを実施しています。
◆コミュニティサイクル事業については、令和2年度に区民施設等16箇所にステーションが設置されてから、令和6年度末現在で、区民施設等に32箇所、都立公園を含む区内の公園に39箇所までステーションが拡充されており、区民の交通手段として多くの方に利用されています。なおこの財務レポート上では瑞江駅北駐輪場の設置使用料のみが含まれており、その他区民施設等の設置使用料は各主管課の歳入となっています。

②今後の課題

◆引き続き指定管理者と協働し、利用者のニーズに対応したより利便性の高い駐輪場サービスを提供しながら、効率的な運営を継続するとともに、適正な受益者負担の確保を図るため、利用料金の検討を進めていきます。
◆放置自転車対策や地域公共交通を補完する取り組みとして、コミュニティサイクル事業の拡充を引き続き進めていきます。
◆コミュニティサイクルが普及することに伴い、利用率が減少傾向にあるレンタサイクル事業の縮小・廃止を検討します。
◆設置から長期間経過している機械式駐輪機の更新機を更新するとともに、利用者のニーズ（大型・子乗せ自転車対応等）に応えられるよう対応を進めます。

【令和6年度　土木部 保全課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1　施設の基本情報【指定管理施設含む】

施設名	区道			施設の内容	道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩駅南口タクシープール、駐車場など）
所在地	区内				
道路延長	1,069,336m	有形固定資産取得価格	18,464,042千円		
道路面積	7,333,875㎡	減価償却累計額	7,833,938千円		
備考					

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
道路面積（㎡）	7,301,980	7,323,353	7,331,634	7,333,875	管理している道路の面積です。
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）（㎡）	32,170	42,844	40,703	26,392	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急舗装面積は含みません。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	223,347	227,460	255,034	27,574	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	366,719	354,215	408,078	53,863		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*139,062*	*144,780*	*188,848*	*44,068*		国庫支出金	9,550	33,185	10,500	△ 22,685
	維持補修費	672,346	777,406	737,331	△ 40,075		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	96	2,211	6,059	3,848		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	335,511	330,725	317,970	△ 12,755		その他	155,156	247,069	210,869	△ 36,200
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	164,706	280,253	221,369	△ 58,884
	賞与・退職引当金繰入額	56,994	43,691	91,627	47,936	行政収支差額 I=H-G		△ 2,501,712	△ 2,584,989	△ 2,467,684	117,305
	その他	1,011,406	1,129,534	872,954	△ 580	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		2,666,418	2,865,242	2,689,053	△ 176,189	通常収支差額 K=I+J		△ 2,501,712	△ 2,584,989	△ 2,467,684	117,305
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		528	996	16,632	15,636
特別収支差額 N=M-L		528	996	16,632	15,636	当期収支差額 O=K+N		△ 2,501,184	△ 2,583,993	△ 2,451,052	132,941

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6	63,268	63,268	0	0	指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5	94,478	61,606	32,872	0	
4	66,129	64,711	1,418	0	

③貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目		5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		40	0	△ 40	流動負債 J		20,910	25,768	4,858
	収入未済	40	0	△ 40		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	20,910	25,768	4,858
固定資産 H		104,402,561	104,364,672	△ 37,889		その他	0	0	0
	土地	23,053	23,053	0	固定負債 K		198,594	218,056	19,462
	建物	307,058	353,808	46,750		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	198,594	218,056	19,462
	インフラ資産	104,072,450	103,839,448	△ 233,002		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		219,504	243,824	24,320
	建設仮勘定	0	148,363	148,363	正味財産の部		104,183,096	104,120,848	△ 62,248
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		104,183,096	104,120,848	△ 62,248
資産の部合計 I=G+H		104,402,601	104,364,672	△ 37,929	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		104,402,601	104,364,672	△ 37,929

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
道路面積 1㎡あたりのコスト	6	7,333,875	375	△ 24
	5	7,331,634	399	26
	4	7,323,353	373	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	39.2%	41.0%	42.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、日常点検や定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状況、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
◆道路等の維持管理経費の削減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた道路舗装の長寿命化に取り組んでいます。
◆令和4年度に策定した道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装の損傷状態を評価する客観的な維持管理指標を用いてライフサイクルコストを削減できる予防保全型の修繕を実施することで、維持管理経費を抑えつつ道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

②今後の課題

◆道路舗装長寿命化修繕計画を確実に実行し、予防保全型の維持管理を効率的に行う必要があります。
◆今後も道路ネットワークを維持するために、より効率的に維持管理できる本区に適した維持管理体制を構築する必要があります。

【令和6年度　土木部 保全課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1 施設の基本情報

施設名	橋梁			施設の内容	新中川：13橋 新川：11橋 親水公園、親水緑道等：35橋 歩道橋：2橋 溝橋（ボックスカルバート）：4橋
所在地	区内				
管理橋数（合計）	65橋	有形固定資産取得価格	33,808,448千円		
道路橋数	61橋	減価償却累計額	13,977,355千円		
備考					

2 実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
管理橋梁数（橋）	65	65	65	65	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数（橋）	1	1	3	3	補修・改修した橋梁数です。

3 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	21,351	26,017	28,167	2,150	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	5	0	△ 5		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	36,579	0	△ 36,579
	維持補修費	8,665	26,388	23,936	△ 2,452		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	601,419	606,299	681,018	74,719		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	36,579	0	△ 36,579
	賞与・退職引当金繰入額	2,108	9,076	7,805	△ 1,271	行政収支差額 I=H-G		△ 633,543	△ 631,206	△ 889,272	△ 258,066
	その他	0	0	148,346	148,346	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	633,543	667,785	889,272	221,487	通常収支差額 K=I+J		△ 633,543	△ 631,206	△ 889,272	△ 258,066
特別費用 小計 L		0	0	14,995	14,995	特別収入 小計 M		75	1,135	0	△ 1,135
特別収支差額 N=M-L		75	1,135	△ 14,995	△ 16,130	当期収支差額 O=K+N		△ 633,468	△ 630,071	△ 904,267	△ 274,196

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A		勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G		0	0	0	流動負債 J		2,370	2,855	485
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,370	2,855	485
固定資産 H		20,512,402	19,840,756	△ 671,646		その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債 K		22,507	24,160	1,653
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,507	24,160	1,653
	インフラ資産	20,487,969	19,831,093	△ 656,876		その他	0	0	0
	リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K		24,877	27,015	2,138
	建設仮勘定	24,433	9,663	△ 14,770	正味財産の部		20,487,525	19,813,741	△ 673,784
	その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L		20,487,525	19,813,741	△ 673,784
資産の部合計 I=G+H		20,512,402	19,840,756	△ 671,646	負債及び正味財産の部合計 N=L+M		20,512,402	19,840,756	△ 671,646

4 個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
管理橋梁 1橋あたりのコスト	6	65	13,681,108	3,407,492
	5	65	10,273,615	526,800
	4	65	9,746,815	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	42.0%	39.4%	41.3%

5 総　括

①実績・財務分析

◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、橋梁等長寿命化修繕計画に基づいた予防保全型の修繕を計画的に実施することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
◆令和6年度の橋梁補修では、鹿骨新橋と近接する鹿本橋を「集約・撤去」の対象として、旧歩道橋を撤去し、鹿本橋本橋を人道橋化しました。
◆令和6年度は、鹿本橋の旧歩道橋の撤去に伴い維持管理経費が一時的に増加していますが、集約・撤去により今後の維持管理経費の削減につながっています。

②今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和3年度に更新した橋梁等長寿命化修繕計画に基づいた計画的な修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。
◆機能縮小（人道橋化）により延命化を図った橋梁についても、引き続き日常点検や定期点検を実施することにより、構造物の劣化や損傷を把握し、安全に供用できる状態を維持する必要があります。

【令和6年度　土木部 保全課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1　施設の基本情報

施設名	水門・樋門			施設の内容	水門：１箇所 樋門：15箇所
所在地	区内				
運用施設数	16箇所				

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
運用施設数（箇所）	16	16	16	16	運用している水門・樋門の数です。
改修施設数（箇所）	1	1	3	1	改修した水門・樋門の数です。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	52,020	45,821	13,757	△ 32,064
	物件費	9,168	12,819	8,330	△ 4,489
	うち委託料	*3,845*	*8,270*	*0*	*△ 8,270*
	維持補修費	57,776	91,385	50,724	△ 40,661
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	42	41	41	0
	減価償却費	17,733	19,924	20,474	550
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	14,178	6,318	2,472	△ 3,846
	その他	85,500	190,454	0	△ 190,454
	小計 G	236,418	366,762	95,799	△ 270,963
特別費用 小計 L		0	9,999	0	△ 9,999
特別収支差額 N=M-L		2,354	△ 6,779	24,976	31,755

	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	0	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	655	662	711	49
	その他	22,865	28,144	27,199	△ 945
	小計 H	23,520	28,806	27,910	△ 896
行政収支差額 I=H-G		△ 212,898	△ 337,956	△ 67,889	270,067
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 212,898	△ 337,956	△ 67,889	270,067
特別収入 小計 M		2,354	3,220	24,976	21,756
当期収支差額 O=K+N		△ 210,544	△ 344,735	△ 42,913	301,822

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

	勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A
流動資産 G		0	△ 24	△ 24
	収入未済	0	△ 24	△ 24
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 H		1,578,160	1,557,686	△ 20,474
	土地	452,242	452,242	0
	建物	20,038	18,859	△ 1,179
	工作物	0	0	0
	インフラ資産	1,105,880	1,086,585	△ 19,295
	リース資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 I=G+H		1,578,160	1,557,662	△ 20,498

	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動負債 J		4,252	1,684	△ 2,568
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,252	1,684	△ 2,568
	その他	0	0	0
固定負債 K		40,381	14,248	△ 26,133
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	40,381	14,248	△ 26,133
	その他	0	0	0
負債の部合計 L=J+K		44,633	15,932	△ 28,701
正味財産の部		1,533,528	1,541,731	8,203
正味財産の部合計 M=I-L		1,533,528	1,541,731	8,203
負債及び正味財産の部合計 N=L+M		1,578,160	1,557,662	△ 20,498

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
水門・樋門 １施設あたりのコスト	6	16	5,987,438	△ 16,935,188
	5	16	22,922,625	8,146,500
	4	16	14,776,125	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	12.2%	10.4%	12.0%

5　総　括

①実績・財務分析

◆近年、計画的な水門・樋門の改修工事や役割を終えた水門・樋門の撤去や閉塞を行い、適切な施設の更新を実施しています。
◆令和6年度は椿樋門を改修しました。維持管理経費は、令和5年度に新左近川水門の耐震改修工事が完了したことで減少しています。
◆水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水施設の安全性向上とともに、親水施設への安定的な導水につながっています。

②今後の課題

◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向にありますが、治水施設の安全性向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。

【令和6年度　教育委員会事務局 教育推進課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	A分類
	教育費	教育費	教育推進費	一之江名主屋敷運営費 一之江名主屋敷維持補修費	

1　施設の基本情報

施設名	一之江名主屋敷			施設の内容
所在地	春江町2-21-20			・主屋、長屋門、蔵 展示棟（建設年月日：平成28年4月1日） ・敷地面積：8,186.61㎡ ・利用料金　100円（中学生以下無料）
建物面積	458.27㎡	有形固定資産取得価格	39,178千円	
建設年月日	1772年	減価償却累計額	23,600千円	
開館時間・休館日	10:00～16:00　休館日：毎週月曜日（祝日は開館）12/28～1/8			

2　実績

実績指標	3年度	4年度	5年度	6年度	実績指標の説明
施設利用者数（人）	3,349	4,904	6,000	6,235	一之江名主屋敷の利用者数。社会科見学者数及び各種行事参加者数も含みます。
（うち社会科見学者数）	(1,577)	(2,403)	(3,057)	(3,069)	
使用料収入（千円）	181	249	294	299	一之江名主屋敷の使用料金。電源供給器装柱用地占用料及びコミュニティサイクル使用料も含みます。

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	11,646	12,375	13,880	1,505	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	14,438	15,331	15,155	△ 176	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	5,860	6,394	5,528	△ 866	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,111	23,634	1,829	△ 21,805	都支出金	0	11,417	0	△ 11,417
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	250	295	300	5
減価償却費	2,596	2,596	2,596	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	250	11,712	300	△ 11,412
賞与・退職引当金繰入額	1,278	2,219	2,139	△ 80	行政収支差額 I=H-G	△ 30,818	△ 44,444	△ 35,301	9,143
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	31,068	56,156	35,601	△ 20,555	通常収支差額 K=I+J	△ 30,818	△ 44,444	△ 35,301	9,143
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	693	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	693	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 30,125	△ 44,444	△ 35,301	9,143

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	C=B-A	勘定科目	5年度(D)	6年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,291	1,486	195
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,291	1,486	195
固定資産 H	2,415,600	2,413,004	△ 2,596	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	6,142	5,979	△ 163
建物	14,550	12,471	△ 2,079	特別区債	0	0	0
工作物	3,624	3,107	△ 517	退職給与引当金	6,142	5,979	△ 163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,433	7,464	31
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,408,168	2,405,540	△ 2,628
その他	9,045	9,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,408,168	2,405,540	△ 2,628
資産の部合計 I=G+H	2,415,600	2,413,004	△ 2,596	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,415,600	2,413,004	△ 2,596

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
利用者一人あたりのコスト	6	6,235	5,710	△ 3,649
	5	6,000	9,359	3,024
	4	4,904	6,335	

②有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	47.0%	53.6%	60.2%
受益者負担比率	0.8%	0.5%	0.8%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和６年度は、施設利用者人数が増加し、過去３年間を上回る人数となりました。このことに伴い、利用料金収入も増加しました。また、社会科見学等の行事においては、管理員と地域のボランティアで協力して利用者の誘導、施設の解説等に取り組んでいます。

◆行政費用の性質別割合は、物件費、給与関係費の占める割合が高くなっていますが、大規模工事をした年度は維持補修費の比率が高くなる傾向があります。

◆令和２年度に実施した施設全体の点検作業結果に基づき計画的に維持補修工事を行っていますが、令和６年度は大規模な維持補修に関する工事はありませんでした。

②今後の課題

◆令和６年度の利用者数は増加しましたが、より多くの方にご利用いただけるように、「昔ばなし」「瞽女唄ライブ」「椿文化財まつり」「古民家解説会」などの事業を行い、一之江名主屋敷の魅力を今後更に周知していく必要があります。

◆令和６年度は、大規模な維持補修工事は行いませんでしたが、今後も利用者に快適に利用していただくとともに、歴史的文化財を安定して保存していくため、必要な維持補修工事や虫害調査及びその調査結果に基づく補修作業等を引き続き計画的に行っていく必要があります。

【令和6年度　教育委員会事務局学校施設課　施設別財務レポート】

セグメント	款	項	目	施設	B分類
	教育費	教育費	学校施設費	学校管理運営経費（小学校・中学校）	

1　施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は447頁参照）

施設名	小松川小学校　ほか　99施設			施設の内容	区立小学校　65校 区立中学校　31校 小中学校施設一体型　1校 旧学校施設　3施設
所在地	平井４丁目１番２３号　ほか				
建物面積	696,764.16㎡	有形固定資産取得価格	144,562,258千円		
建設年月日		減価償却累計額	56,939,198千円		
開館時間・休館日					

2　実績

実績指標	３年度	４年度	５年度	６年度	実績指標の説明
大規模改修工事実施件数	24	32	33	39	外壁塗装、設備一斉更新等の大規模改修工事件数
エレベーター設置校数	15	17	19	19	人荷用エレベーターを設置した学校数

3　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	４年度	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	62,366	56,511	70,446	13,935	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	153,035	187,633	191,260	3,627	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*63,771*	*103,332*	*111,219*	*7,887*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,261,710	1,102,451	914,819	△ 187,632	都支出金	25,739	0	15,265	15,265
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,845	3,854	3,863	9
減価償却費	2,160,816	2,522,034	2,803,671	281,637	その他	0	2,413	0	△ 2,413
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	29,584	6,268	19,127	12,859
賞与・退職引当金繰入額	5,047	6,278	9,534	3,256	行政収支差額 I=H-G	△ 3,613,390	△ 3,915,838	△ 4,041,533	△ 125,695
その他	0	47,200	70,929	23,729	金融収支差額 J	△ 503	△ 1,170	△ 1,253	△ 83
小計 G	3,642,974	3,922,106	4,060,660	138,554	通常収支差額 K=I+J	△ 3,613,893	△ 3,917,008	△ 4,042,786	△ 125,778
特別費用 小計 L	200,383	975,322	127,775	△ 847,547	特別収入 小計 M	65,381	2,572,616	149,544	△ 2,423,072
特別収支差額 N=M-L	△ 135,002	1,597,294	21,769	△ 1,575,525	当期収支差額 O=K+N	△ 3,748,895	△ 2,319,714	△ 4,021,017	△ 1,701,303

②指定管理施設の総コスト

（千円）

年度	総コスト	指定管理者の支出	区の行政費用	指定管理料	指定管理施設総コストの説明
6					指定管理施設の総コスト＝ 指定管理者支出+（区の行政費用-指定管理料）
5					
4					

③貸借対照表

（千円）

勘定科目	５年度(A)	６年度(B)	C=B-A	勘定科目	５年度(D)	６年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	68,241	69,620	1,379
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	10,991	10,991	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,243	6,621	1,378
固定資産 H	176,070,314	179,576,536	3,506,222	その他	52,008	52,008	0
土地	90,655,555	90,655,781	226	固定負債 K	434,883	377,211	△ 57,672
建物	81,716,156	85,153,448	3,437,292	特別区債	231,201	220,210	△ 10,991
工作物	2,106,269	2,224,579	118,310	退職給与引当金	49,670	54,999	5,329
インフラ資産	0	0	0	その他	154,011	102,003	△ 52,008
リース資産	252,691	245,033	△ 7,658	負債の部合計 L=J+K	503,124	446,831	△ 56,293
建設仮勘定	91,856	55,516	△ 36,340	正味財産の部	175,567,190	179,129,704	3,562,514
その他	1,247,786	1,242,178	△ 5,608	正味財産の部合計 M=I-L	175,567,190	179,129,704	3,562,514
資産の部合計 I=G+H	176,070,314	179,576,536	3,506,222	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	176,070,314	179,576,536	3,506,222

4　個別分析

①単位あたりコスト情報

（円）

指標（単位）	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度比
大規模改修工事一件あたりのコスト	6	39	104,119,487	△ 14,732,210
	5	33	118,851,697	5,008,759
	4	32	113,842,938	

②有形固定資産減価償却率の推移

指　標	4年度	5年度	6年度
有形固定資産減価償却率	42.4%	39.4%	39.4%

5　総　括

①実績・財務分析

◆令和6年度は、大規模改修工事として空調設備改修6校、受変電設備更新6校、校舎改修5校、照明設備改修5校、手洗所改修4校、外壁工事3校、プール改修工事2校、特別教室改修2校、給食室改修1校の整備を行いました。毎年計画的に行っているもののほか、緊急の事象により実施することがあります。

◆猛暑を背景として要望や不具合の多い空調設備の修繕等工事について、令和2年度に体育館空調整備53校、令和元年度に特別教室空調整備26校等の一斉整備を行ってきました。令和5年度からは普通教室空調設備の更新に着手しており、計画的整備を継続していく方針です。

②今後の課題

◆学校の校舎や設備について日々様々な不具合が生じており、大規模改修による抜本的な対策が重要となっています。教育活動に支障が生じないよう維持するため、費用対効果を考慮し、より計画的に工事を行うことが求められています。

◆エレベーターの設置については、学校改築に合わせて整備を進めていますが、止むを得ない状況によりスケジュールの変更が生じるため、整備に時間を要しています。

Ⅵ　EBPM効果分析レポート

【SDGs推進部ともに生きるまち推進課　EBPM効果分析レポート】

事業名	「多言語オンライン通訳」の導入

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和3年11月に、区内在住の外国人に生活満足度などを調査するアンケートを実施（対象：5,000人）し、生活で困っていることについて聞いたところ、「申請書などの多言語化が不十分（17.0%）」や「区職員の語学スキルが低い（15.4%）」などの回答が多くありました。 ◆外国人区民の利便性の向上のため、令和4年度からeトーク（自動翻訳機）の貸出を行っていました。しかし、eトークだけでは細かいニュアンスを伝えにくく、やり取りに時間がかり、相談業務に適していないなどの問題がありました。 ◆聴覚障害者には、手話通訳者の配置や派遣などを行っていますが、配置日時が限定されており、急な来庁に対応できないなどの問題がありました。	◆外国人区民への対応を円滑にするため、テレビ電話を使った多言語によるオンライン通訳システムの導入を検討しました。オンライン通訳ではタブレット端末を介して通訳オペレーターが窓口で手続きする外国人を支援する仕組みであり、お互いの顔を見ながら会話できることが特徴です。英語や中国語など17言語（手話を含む）に対応しており、導入すると区内に在住する外国人の約94%に対応が可能となります。 ◆外国人区民の増加に伴い、外国人区民の言葉の壁をなくし、日本人と同様の行政サービスを提供することにより、誰もが安心して暮らせる環境整備が必要です。 【令和7年6月1日時点】 対応言語：18言語（手話含む） カバー率：94.2%

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	1年目	2年目	3年目見込
【目的】 ◆窓口や施設での外国人との円滑なコミュニケーションを目的として、多言語によるリアルタイムの通訳システムを導入しました。 【導入方法】 ◆各部署へオンライン通訳システムの導入希望調査を実施し、業務で外国人区民の対応をしている部署を中心に配備しました。 各部に配備した端末とは別に、ともに生きるまち推進課でも貸出用端末を常備し、利用頻度の少ない部署を中心に時間単位での貸出を行いました。	決算額（A）	2,971	4,699	8,058
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
	概算人件費（C）	1,719	1,719	1,719
	総事業費（A＋C－B）	4,690	6,418	9,777

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	1年目	2年目	3年目見込	目標値
【1年目（R5年度）】 ◆導入部署（利用時間）：区民課（2,527分）、保育課（1,708分）、保育園（1,504分）ほか15部署 ◆利用言語（割合）：英語（48%）、中国語（25%）、手話（8%）ほか11言語 【2年目（R6年度）】 ◆導入部署（利用時間）：区民課（6,859分）、保育課（3,848分）、障害者福祉課（2,453分）ほか18部署 ◆利用言語（割合）：中国語（41%）、英語（40%）、手話（7%）ほか11言語	利用件数	―	659	1,434	2,350	3,500
	利用時間（分）	―	9,442	20,858	32,900	50,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	1年目	2年目	3年目見込	目標値
【1年目（R5年度）】 ◆日本語を話せない外国人が窓口に来所した場合、来所目的の聞き取りに時間を要していますが、オンライン通訳によりスムーズに聞き取りができ、導入前と比べ対応時間を49%短縮できました。説明も的確に行えるため、区民満足度の向上も図れました。 【2年目（R6年度）】 ◆オンライン通訳の浸透により「手話通訳のタブレットがあると聞いて窓口に来た」という区民も増え、筆談に要する時間の短縮が図れました。また、保育に関しては専門用語が多く、オンライン通訳を活用することで区民への適切な説明ができました。	短縮率（導入前に対する対応時間の短縮割合）	―	49%	―	50%	50%

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆外国人区民が多い年代は20代、30代であり出産・子育て世代でもあることから、実績で区民課に次いで保育課が高くなっています。外国人区民数に比例し利用件数も増加しており、今後も子どもの成長に合わせた相談等による利用が見込まれます。また、対応言語のうち3番目に利用頻度が高い手話については外国人数に関わらず、オンライン通訳の浸透により増えていき、対応時間の短縮という効果に加え、正確な意思疎通が可能となりました。	利用件数	1年目	659	件	7,117	
		2年目	1,434		4,476	△ 2,641
		3年目見込	2,350		4,160	△ 316

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆外国人の場合は言葉の問題に加えて、各種申請の背景や状況が複雑であることが多いことから、窓口職員の状況把握や外国人区民への内容説明には、オンライン通訳を利用したコミュニケーションが有効でした。導入前と比べ対応時間が49%に短縮しただけでなく、対応にかかる職員を2人であったところ1人に減らすことができ、窓口の混雑緩和にも寄与しました。外国人区民が増加していく状況下では各部署への配備はインフラの一つと言えます。 ◆聴覚障害者の合理的配慮としてもオンライン通訳（手話）の導入は必要と考えます。	◆本区の人口推計では2100年に5人に1人が外国人となるなど、外国人人口の一層の増加が見込まれ、多国籍化・多文化化が加速していくこととなります。外国人区民に日本人と同様の行政サービスの提供を行うためにも、多言語オンライン通訳は窓口対応を行う多くの部署に配備していく必要があります。一方で真の多文化共生社会の実現には、心のバリアフリーの普及啓発が大切と考えています。区として、言葉の壁と心の壁の両面の除去に取り組んでいくことが求められます。 ◆令和6年10月に開設した多文化共生センターでは、生活相談・日本語教育・交流イベントなどに取り組み、地域社会の一員として外国人を受け容れる施策を展開しています。多文化共生センターでは今後、外国籍のボランティアを積極的に活用するなど、外国人の地域参加意欲なども活かし、互いの違いを認め合い、誰もが安心して暮らせるまちを目指してまいります。

【SDGs推進部ともに生きるまち推進課　EBPM効果分析レポート】

事業名	SDGsと共生社会の推進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区民に向けたSDGs達成へのステップとして、令和3年度より「知る・理解する」「行動を通して理解を深める」「行動を習慣化する」3か年の行動変容モデルに基づいた施策を展開しました。 ◆令和4年度に、SDGsの17の目標達成に向けて、区民のみなさまに身近で簡単に行動できるように「SDGsえどがわ10の行動」をまとめました。 ◆令和4年度区民世論調査では、SDGsの行動をひとつ以上取り組んでいる区民の割合は92%で、ひとり当たりの取り組み数の平均は3.1でした。 ◆本区在住外国人数は、令和5年4月現在で39,073人と新宿区に次ぐ第2位となっています。 ◆令和3年の外国人アンケートにおいて、外国人も暮らしやすいまちづくりのために区が進めるべきことは、「外国人と日本人の交流機会を増やす」が58.0%と最も多くなっています。 ◆令和5年度の日本人区民向けアンケートにおいて、「外国人と交流したい」と思う割合が55.7%、「外国人と交流したくない」と思う割合が14.4%、「どちらでもない」が29.9%でした。	◆本区は、誰ひとり取り残さない「ともに生きるまち」の実現に向けて、その理念が一致するSDGsを推進しています。区民一人ひとりの日常生活の中にSDGsの行動が根付き、未来に向けた思いやりがあふれるまちの姿を理想と考えます。 ◆区民のSDGs全体に対する認知度や行動変容は進んでいるものの、特に「行動を習慣化」するためには、継続的に根気強く働きかけていく必要があります。 ◆本区在住外国人数は年々増加しており、日本人と外国人の相互理解が進み、外国人がまちに溶け込んでいる共生社会の実現に向けて、今後、ますます多文化共生施策が重要と考えます。 ◆区として多文化共生のまち推進条例や多文化共生センターの設置検討に取り組んでいるこの機会を捉えて、発信力のあるイベントを活用し、多文化共生に対する区民の関心を高める必要があります。 ◆半数以上の日本人区民が外国人との交流を望んでいるものの、「どちらでもない」と回答した割合が約30%いることから、多文化共生への関心や理解が高まっているとは言えません。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆「SDGsえどがわ10の行動」を楽しみながら学び、体験できるイベントとしてSDGs FES in EDOGAWA supported by TGC（以下、SDGsフェス）を実施します。令和7年度は、民族衣装をモチーフとしたファッションショーや多国籍フードエリア等、多文化共生の視点を取り入れたステージ・ブースを展開し、外国人の誘客・共生社会への理解促進を図ります。 ◆また、連携企業の発信力を活かし、各世代に応じた取り組みを展開することで幅広い世代へSDGs・共生社会に対する行動・関心・意識を高めます。 ◆SDGsフェスを中心とした身近にSDGsを感じてもらうイベント等を集中的に開催する「SDGs Season（9/25～12/9）」をきっかけに、区民がSDGsの取り組みを習慣化するとともに、習慣化できる数を増やせるように行動変容を促します。	決算額（A）	93,500	88,000	66,000
	特定財源（B）	5,000	0	5,000
	仕事量（人数）	0.9	0.9	0.9
	概算人件費（C）	7,736	7,736	7,736
	総事業費（A＋C－B）	96,236	95,736	68,736

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和5年度は、約12,000人の来場者を記録し、ステージの様子を放映したオンライン配信の視聴者数は、約31,000人でした。 ◆また、メディア等に取り上げられた回数は276回で、その露出広告換算額は、147,853,836円でした。 ◆令和6年度は、悪天候により中止となりましたが、令和7年度は、葛西臨海公園における有観客イベントが3回目となり、イベントの認知度と定着が進むと予測します。	SDGsフェスの来場者数とオンライン視聴者数の合計	10,625人	43,000人	悪天候により未実施	51,000人	51,000人
	多文化共生を意識したステージ・ブース数	1	5	悪天候により未実施	6	6

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆SDGsフェス実施時の来場者アンケート（調査対象:400名）で、日常的にSDGsの行動している方もしていない方もSDGsフェスをきっかけに日常生活の中でSDGsの行動を実践（継続）していきたいと回答した割合を維持します。 ◆SDGsフェスをきっかけに多文化共生の理解が進み、様々な文化を背景とした方と交流したいと思う区民を増やします。 ◆なお、目標値は令和5年度のインターネット調査（日本人区民対象）を参考に、外国人との交流について「どちらでもない」と29.9%の方が「交流したい」という行動変容が進むことを想定し、目標値を算出しました。 ◆メディア等に取り上げられる回数や出演者によるSNSへの投稿により、SDGsフェスをきっかけに本区の魅力を区内外に発信できる波及効果も期待できます。	SDGsフェスをきっかけとしたSDGsの行動変容	－	99%	悪天候により未実施	99%	99%
	多文化交流したいと思う区民の割合	－	55.7%	悪天候により未実施	85%	85%

②実績と成果の関係性
◆来場者数やステージのオンライン視聴者数の増加に伴い、SDGsフェスをきっかけとして、多文化共生への理解やSDGsへの行動変容が促進すると考えます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
SDGsフェスの来場者数とオンライン視聴者数の合計	１年目	43,000	人	2,238	
	２年目				
	３年目見込	51,000		1,348	1,348

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆SDGsフェスへの参加をきっかけに99%の方がSDGsの行動変容を促すことができていることから、SDGsを区民に浸透させる効果的な施策として評価できます。 ◆多文化共生の視点を取り入れたSDGsフェスを実施することで、外国人への理解や多文化共生への機運を高める効果が期待できます。 ◆一方で、令和6年度の区民世論調査では、SDGsの行動をひとつ以上取り組んでいる区民の割合は96%に上昇し、年々、区民のSDGsへの関心が高まっていることから、実施経費を段階的に見直しました。	◆外国人を含む幅広い世代が楽しみながらSDGsを身近に体験し、行動変容を促すきっかけとなるイベントとして実施していきます。 ◆同時に、区民のSDGsに対する認知度に合わせて、イベント実施のあり方を検討し、ステージ内容やブース出展を見直す等、持続可能なイベントとして適切に運営していきます。

【SDGs推進部広報課　EBPM効果分析レポート】

事業名	「江戸川区後援催しもの情報」発行

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆広報えどがわは、令和2年10月に、なるべく多くの情報を掲載するいわゆる「お知らせ広報」（タブロイド判）から、区の魅力などをお伝えする「読み物広報」（小冊子型）に、リニューアルを行いました。 ◆リニューアル前は、区の主催・共催事業のみならず後援事業やサークル募集等の外部団体の記事も掲載していましたが、より見やすい広報誌とするため、リニューアル後は記事の掲載基準を設け、原則として区の主催・共催事業のみとし、後援事業等の記事は掲載しないこととしました。一方で広報誌の掲載を予定し事業を企画していた外部団体も多いことから、激変緩和措置として時限的に1年間（令和2年11月～令和3年10月発行分）、区の後援事業に限り「江戸川区後援催しもの情報」（タブロイド判）として広報誌とともに発行しました。しかし、発行終了後も後援事業の主催団体などから記事掲載継続に関する強い要望が度々寄せられました。	◆リニューアル後の広報誌について、掲載基準を設けて記事を整理することにより、読みやすくなったという意見が増えました。また、誌面スペースにも余裕が生まれたため、特集ページ等でデザインを駆使して制作できるようになり、情報の訴求力の向上にもつながっています。 ◆一方、広報誌に掲載できなくなった後援事業は、周知の機会を失ったことで、集客力の低下や新規会員の減少等が見受けられ、住民同士の交流の希薄化や地域の活力の減退等が懸念されました。 ◆このため、リニューアル後の広報誌の形態は維持しつつ、後援事業をお知らせする媒体を常時発行する必要性が生じました。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
【目的】 ◆区が後援する事業を掲載した広報媒体を発行することで、区民ニーズに応え、住民同士の交流や地域の活性化を図ります。 【内容】 ◆区が後援する事業（イベント情報）を掲載。 ◆毎月15日発行。A4判二色刷り。 ◆新聞折り込み・広報スタンドへの設置等による配布の他、町会・自治会を通じて各世帯に回覧。 ◆毎月掲載記事を募集し、10件以上の記事があれば発行。最大掲載記事数は14件で、15件以上の申し込みがある場合は抽選。	決算額（A）	11,765	11,422	11,621
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
	概算人件費（C）	1,022	909	909
	総事業費 （A＋C－B）	12,787	12,331	12,530

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和7年7月号時点で発行部数は109,100部/月。令和5年度の発行開始から延べ27回発行し、累計掲載記事数は352件でした。	掲載記事数	―	155	157	160	168

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆掲載申し込み数は、令和5年度は1号当たり平均14.5件、令和6年度は16.1件と増加しました。 ◆掲載した後援事業の主催団体からは「掲載するとイベントの参加者が増えた」「団体の会員数の増加につながった」との反響を頂いています。	掲載申し込み件数	―	174	193	204	216

②実績と成果の関係性
◆1号当たりの掲載記事数は、令和5年度は12.9件、令和6年度は13.1件でした。最低掲載記事数に満たず発行を行わなかった号はなく、反対に最大掲載可能件数（14件）を超えた申し込みがあり抽選を行った号は、令和5年度は4回、令和6年度は6回であり、令和7年度もすでに2回抽選を行っています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
掲載記事数	１年目	155	件	82,494	
	２年目	157		78,543	△ 3,951
	３年目見込	160		78,314	△ 229

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆最低掲載記事数に満たず発行できなかった号はなく、どちらかといえば最大掲載可能件数を超える申し込みがあった号が多いことから、この広報媒体に掲載を依頼したいという需要は高いといえます。１号あたりの掲載記事数も増加していることから、本事業にかかる集客効果を期待して、記事掲載の申し込みが増えていると考えられます。	◆最大掲載可能件数を超える申し込みがある等掲載への高い需要があることを踏まえ、紙面構成を見直すことで、１号あたりの掲載可能件数を増やす等、掲載申し込みの需要に応えられるよう検討していきます。

【危機管理部地域防犯防災課　EBPM効果分析レポート】

事業名	街頭防犯カメラ設置促進に向けた取組み

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆地域団体向けの街頭防犯カメラに関する補助制度として、現在は新規設置・更新・修繕にかかる費用を対象としていますが、運用経費については対象としていません。 ◆すでにカメラを設置している地域団体に対し、負担となっている点についてアンケートを実施したところ、「運用経費が負担となっている。」という回答が全体の約51%を占めており、運用経費負担への懸念が設置が進まない一因となっていると考えられます。	◆街頭防犯カメラの多くは、使用料が発生する東京電力やNTTの電柱に設置しています。街頭防犯カメラの設置を促進するには、運用経費として発生する電柱使用料の補助を行い、地域団体の費用面の負担を軽減する必要があります。

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
◆街頭防犯カメラ設置後の電柱使用料に対する補助を実施します。 ◆補助割合：町会・自治会5/6・商店会2/3 （都1/2、区1/3）・（都1/3、区1/3） ◆予算額：東電柱1本あたり費用2,640円、カメラ設置数347台 NTT柱1本あたり費用1,320円、カメラ設置数145台 ①東電柱 347本×2,640円×5/6＝763,400円 ②NTT柱　145本×1,320円×5/6＝159,500円 ①＋②＝922,900円	区分	１年目	２年目	３年目見込
	決算額（A）	417	396	517
	特定財源（B）	239	232	310
	仕事量（人数）	0.6	0.6	0.6
	概算人件費（C）	4,850	4,850	4,850
	総事業費 （A＋C－B）	5,028	5,014	5,057

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆総団体数の内、補助制度利用団体数の割合が50%を超えることを目標とします。	総団体数に占める申請団体数の割合	－	32.1% (26/81)	25.5% (23/90)	40.0% (40/100)	50%

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆新規設置数が前年に比べ増加することを目標とします。	街頭防犯カメラの新規設置数	59台	26台	86台	90台	100台

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）					
◆運用経費の負担を抑えることで、新規設置のハードルが下がり、設置数の増加が見込まれます。	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
	街頭防犯カメラの新規設置数	１年目	26	台	193,385	
		２年目	86		58,302	△ 135,083
		３年目見込	90		56,189	△ 2,113

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆補助制度利用団体数は伸び悩んでいるものの、新規設置数は2年目86台、3年目見込み90台と、実施前の59台に比べいずれも増加しています。	◆より多くの設置団体に本制度を利用してもらえるように広く周知を行い、引き続き設置台数の増加を目指していきます。

【危機管理部地域防犯防災課　EBPM効果分析レポート】

事業名	集合住宅駐輪場防犯カメラ設置支援委託事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆自転車の盗難被害件数が増加しています。 ◆令和4年：1,295件（前年比 150件増）、集合住宅における被害が48%を占めています。 ◆区内刑法犯認知件数（3,605件）の36%を自転車盗占めています。 ※警視庁の統計資料による	◆自転車盗は区内で一番多く発生している身近な犯罪です。 ◆左記のとおり集合住宅における被害が多く、特に規模の大きな集合住宅については駐輪場が点在していたり人目のつきにくい環境にあったりすることもあるため、対策を講じる必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆特に自転車盗被害の多い集合住宅等の駐輪場に対し、防犯カメラを貸与し設置します。 ◆防犯カメラの設置により、自転車盗を中心とした各種犯罪の抑止を図ります。 ◆実証実験期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日までとします。 ◆2年目の経費は防犯カメラの購入及び設置工事費です。 ◆3年目の経費見込みは防犯カメラの撤去費用です。

経費 区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	0	40,150	6,050
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0	0.6	0.6
概算人件費（C）	0	4,850	4,850
総事業費（A＋C－B）	0	45,000	10,900

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆自転車盗難被害が多く発生している集合住宅7か所、計80台の防犯カメラを設置することを目標とします。 ◆また、カメラを設置した集合住宅における自転車盗被害件数0件を目標とします。	本事業において設置した駐輪場防犯カメラの台数	0	0	80	0	80
	集合住宅における自転車盗被害件数	44	16	15	15	0

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区内自転車盗被害件数は年々増加していることから、本事業により実施前（令和4年）よりも減少させることを目標とします。 ◆3年目見込みは、2年目の被害件数に令和7年4月末時点での前年比（80%）を掛け、計算しました（1,751×0.8＝1,400） ◆カメラ設置は2年目からとなります。	区内自転車盗被害件数	1,295件	1,771件	1,751件	1,400件	1,200件

②実績と成果の関係性

◆被害の多い集合住宅駐輪場にカメラを設置することで、自転車盗難被害防止を図ります。

財務情報分析（単位あたりコスト）（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
区内自転車盗被害件数	１年目	1,771	件	0	
	２年目	1,751		25,700	25,700
	３年目見込	1,400		7,786	△ 17,914

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和6年の自転車盗難被害件数は前年比で20件とわずかながら減少しています。また、本年は4月末現在で前年比80%の件数となり、さらに減少傾向が見られます。 ◆ただし、令和7年は区全体で減少していること、設置住宅の被害件数はほぼ横ばい（令和5年度は15件、令和6年度は16件）であったことから、カメラ設置効果により被害が減少したと言える結果ではありませんでした。 ◆なお、設置住宅の住民アンケートなどにより、カメラ設置は総合的な防犯対策や体感治安の向上には一定の効果があることが判明しました。	◆継続定な事業化はせず、設置住宅に対しカメラ継続使用の意向調査を行い、売却または撤去を行います。

【危機管理部地域防犯防災課　EBPM効果分析レポート】

事業名	感震ブレーカー配付事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆東京都防災会議発出の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」（令和4年5月25日）によると、江戸川区の出火件数は62件（都内最多）、火災による焼失棟数は15,194棟（都内ワースト3）と想定されています。	◆江戸川区の大地震における出火件数、焼失棟数は都内でも最悪レベルであり、その改善は喫緊の課題です。 ◆また、報告書の中で感震ブレーカーの設置を促進することで、大地震発生に伴う通電火災による被害を大幅に軽減できることが示されました。 ◆そのため、区内の感震ブレーカーの設置を促進することを目的に希望世帯に感震ブレーカーを配付します。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆令和5年度は東京都が実施する木造住宅密集地域の木造住宅を対象とした感震ブレーカー配布事業に当てはまらない世帯のうち、希望する世帯に感震ブレーカー（コンセントタイプ）を無料配付しました。 ◆令和6年度は東京都が実施する木造住宅密集地域の木造住宅を対象とした感震ブレーカー配布事業に当てはまらない世帯のうち、令和5年度に実施した配付事業に申し込まなかった世帯、新たに転入してきた世帯に感震ブレーカー（コンセントタイプ）を無料配付しました。 ◆令和7年度は様々な種類の感震ブレーカーをさらに普及するため、感震ブレーカーの購入費用を最大2万円まで補助する事業を行っています。	決算額（A）	553,928	141,730	20,000
	特定財源（B）	0	0	10,000
	仕事量（人数）	0.8	0.8	2.2
	概算人件費（C）	6,467	6,467	17,785
	総事業費（A＋C－B）	560,395	148,197	27,785

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和5年度に確保可能な感震ブレーカーが75,000個のみであり、令和6年度以降は不透明であるため目標値を75,000個とします。	感震ブレーカー配付数	0	75,000	17,829	1,000	75,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆報告書の中で、都の令和4年度時点の感震ブレーカー設置率8.3%を25%まで促進すること、初期消火率を向上することで、大地震発生に伴う通電火災による被害を大幅に軽減できることが示されました。また、東京都地域防災計画震災編（令和5年修正）で2030年度までに感震ブレーカー設置率を25%にすることが目標とされています。そのため、感震ブレーカー設置率25%を目標値とします。 ◆都の令和4年度時点の設置率8.3%を事業実施前の区の設置率と仮定し、配付数/世帯数を計算することで概算で設置率を算出します。	感震ブレーカー設置率（%）	8.3	25.4	30.7	31.0	25.0

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆感震ブレーカーを配付し、その設置率を25%まで促進すること、初期消火率を向上することで、大地震発生に伴う通電火災による被害を大幅に軽減することができます。	感震ブレーカー配付数	１年目	75,000	個	7,472	
		２年目	17,829		31,432	23,960
		３年目見込	1,000		560,395	528,963

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和5年度の感震ブレーカー配付目標を75,000個に設定していましたが、申込期限の延長もあり達成できました。 ◆令和6年度は新規転入者にも配布したこともあり、17,829個配付することができました。 ◆感震ブレーカー設置率については東京都の被害想定が次回更新されるまで判明しないため推定ですが、感震ブレーカー設置率についてはすでに目標値の25%を超えていると思われます。また、令和6年度江戸川区民世論調査では「感震ブレーカーを設置している」と回答した割合が30.1%となっています。	◆令和5、6年度は東京都の出火防止対策促進事業に合わせ感震ブレーカー配付事業を実施し、計92,829個を配付することができました。 ◆令和7年度は様々な種類の感震ブレーカーをさらに普及するため、感震ブレーカーの購入費用を最大2万円まで補助する事業を行います。 ◆また、さらなる設置率の上昇を目指し、東京都の感震ブレーカー配布状況を注視しながら今後の事業を検討していきます。

【総務部総務課　EBPM効果分析レポート】

事業名	法テラス指定相談場所の設置

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区は区民の身近な相談先であり、現行の法律相談では相談者が抱える課題をいち早く発見できます。しかし受け付けられるのは相談までであり、解決まで導くことができません。 ◆一方、国が運営する法テラスでは、条件に見合えば相談を無料でお受けし、解決まで導くことができるものの、法的支援が必要な方との距離が遠いということがあります。これは、相談場所の予約が取りづらい、離れた場所で同行者の協力が得られないなど、心理的なハードルが要因と考えられています。 ◆なお、令和3年度の法テラス利用状況において、江戸川区民の利用は1,791件で、東京都内の自治体で5番目の多さでした。このことから区内に法的支援を必要とする方が比較的多く存在していると考えられます。	◆既存の法律相談は、無料で相談することができます。しかし弁護士による助言のみで、案件の受託や解決には至りません。 ◆一方で法律サポート相談（法テラス）は、経済的に余裕のない区民に無料で法律相談を行い、必要な場合は弁護士費用の立て替えを行う制度です。資力がない方でも弁護士に依頼できる利点があり、生活保護受給者等は弁護士費用の返還が免除されます。 ◆既存の法律相談と合わせて法テラスの相談窓口を設置することで、双方が連携して法的支援を必要とする方のトラブルを、早期に解決に導くことができます。 ◆事業経費の面では、弁護士の相談費用は法テラスが負担するため有益性のある事業を効果的に展開することができます。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆令和5年2月3日、法テラスと江戸川区が協定締結（令和5年6月開始）。自治体と法テラスの連携は“初”です。 ◆法テラスと連携し、経済的に余裕がない区民等を対象とした弁護士による法律サポート相談事業を実施します。 ◆1年目は執務環境を整えるために建築・内装工事や什器を購入したため、決算額が大きくなりました。 【場　所】：グリーンパレス（区民相談室） 【相談日】：毎週月曜日と木曜日の週2日 （事前予約制／午前9時30分～12時・午後1時30分～4時） 【対象者】：区内在住・在勤・在学の方 【その他】：1日16人の相談枠（年間約1,600枠） 【相談費】：法テラス負担	決算額（A）	1,170	290	290
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	2	2	2
	概算人件費（C）	15,640	15,640	15,640
	総事業費 （A＋C－B）	16,810	15,930	15,930

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆法律サポート相談事業（法テラス）で相談を実施した方の数。 ◆相談者数 令和5年度：911件 令和5年度は令和5年6月～令和6年3月の10か月間。 1か月あたりの相談者数は約90名。 令和6年度：1,204件 1か月あたりの相談者数は約100名。 ※相談枠数は、江戸川区民の令和3年度の法テラス利用件数1,791件という実績から約1,600枠としました。	相談者数	0	911	1,204	1,250	1,600

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆弁護士の相談では問題が解決せず、弁護士に依頼をして費用の立て替えを行う審査回付に至った件数です。 ◆法的トラブルで難しい案件が着実に解決の方向に進んだことを示すものです。 ◆直接法律サポート相談（法テラス）に相談した方はもちろん、法律相談で受けた内容から法律サポート相談につなげるなど、双方が実施されているメリットを生かすことができました。	審査回付の件数 （受任・受託）	0	168	241	250	300

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）				（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆区内に法律サポート相談（法テラス）の相談場所を設置したことで、法的支援が必要な区民が法律相談を受けて、法的トラブルが解決する方向に進んだことを示しています。 ◆法的支援を必要としていた区民のサポート体制が強化されたと考えます。	相談者数	１年目	911	件	18,452	
		２年目	1,204		13,231	△ 5,221
		３年目見込	1,250		12,744	△ 487

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆法律サポート相談事業（法テラス）の相談件数、審査回付とも相当数の実績を有し、法的支援が必要な区民のサポートにつながりました。 ◆法的トラブルは個人の事情で異なる対応が必要であるため、弁護士を通しての解決が望まれますので、今後も継続する必要があります。 ◆既存の法律相談の相談件数も大きく減少することはなかったので、双方の機能を十分生かした結果であり、これからもトラブル解決のための支援に取り組んでいかなければなりません。 ◆令和6年度は相談枠数約1,600に対して1,204件の相談があり、相談枠数の75.3%が稼働しました。残りの枠数から考えると、もう少し相談をお受けできると感じています。	◆順次、相談件数は伸びているが、法的支援が必要な区民に法テラス相談を周知し、いかに相談に繋げていくかが課題です。 ◆法的支援が必要な区民とつながりの深い庁内の各部署や福祉施設などに法律サポート相談を理解していただくことで、より多くの潜在ニーズの掘り起こしを進めます。研修会などを通して、周知と連携を図り、法的支援が必要な区民が相談に繋がるよう努めます。 ◆今後も「法律相談」と合わせて運用していくことで、双方のメリット（法律相談では相談者が抱える課題をいち早く発見できること、法律サポート相談では相談から事件終了まで弁護士に依頼できること）を生かしながら、法的支援が必要な方を確実に、かつ適切な支援につないでまいります。

【都市開発部都市計画課　EBPM効果分析レポート】

事業名	農の風景育成地区における取組みの促進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆鹿骨地域の農地は都市の貴重な緑として、雨水の保水や生物の保護、火災時の延焼防止など多面的な機能を有していますが、営農者の高齢化や就農意欲の低下による後継者不足などが原因で、地域の特色である農の風景が減少しています。	◆鹿骨地域の営農は効率的に農作物を生産し、市場に多く出荷している一方で、農家と地元との交流が少ない状況です。 ◆農地の維持を営農者個人の経営努力に依存することとなり「農の風景」を保全していくことには限界があります。 ◆「農の風景」を守るためには営農者と地域住民、行政が連携・協力して保全するための機運醸成や魅力発信を行うことが必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆各種イベント（花の祭典フラワーフェスティバル、鹿骨区民館まつり、江戸川区民まつりなど）に出展し、地域住民に向けて「農の風景保全」の必要性を促し意識啓発を図ります。 ◆実際に畑に入り農作物に触れる収穫体験や農家を巡り農を学ぶ区民向けツアーなどを行い機運醸成につなげます。 ◆様々な取組みに関して情報誌（まちづくりニュース）の配布やSNSを活用して継続的な情報発信を行います。 ◆右に示す経費は、上記取り組みの企画・運営、実施支援のための委託費です。	決算額（A）	8,274	9,183	9,821
	特定財源（B）	2,500	2,500	2,500
	仕事量（人数）	3	3	3
	概算人件費（C）	28,860	28,860	28,860
	総事業費（A＋C－B）	34,634	35,543	36,181

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆鹿骨地域で開催される「花の祭典フラワーフェスティバル」や「鹿骨区民館まつり」へのブース出展、農作物の収穫ツアーなど地域住民に「農の風景保全」を周知するイベントを多数開催しました。 ◆「農の風景保全」の周知を図るだけではなく、花植えや農作物の収穫作業をするなどを体験して知識を深めることに主眼を置いたイベントを開催しました。	イベント回数	0	8	9	10	10

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆地域イベントへの出展や体験イベントの実施をすることで、参加者に「農の風景保全」の必要性について周知を図ることできました。 ◆知ってもらうだけではなく、花植えや農作物の収穫体験を通じて「農の風景保全」に関心を持ち知識を深めてもらうきっかけとなりました。	イベントへの参加人数	0	3,000	3,500	4,000	4,000

②実績と成果の関係性

◆地域イベントへの出展や体験イベントの実施をすることで、地域住民への周知を図る場として効果的でした。
◆例年的に地域イベントへ出展を行うことで、徐々に認知されていることが確認できました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
イベントへの参加人数	１年目	3,000	人	11,545	
	２年目	3,500		10,155	△ 1,390
	３年目見込	4,000		9,045	△ 1,110

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆各種イベントへの出展や体験イベントの実施を通じて、「農の風景保全」に関する周知を図ることができました。 ◆イベントに参加された方に公式Instagram（「鹿骨農の風景育成地区」に関連する情報を発信【shishibonenounofuukei】）のフォローを促し、継続的な意識啓発や取組みへの参加に繋げる体制を構築することができました。	◆引き続き「農の風景保全」の周知を図るため、各種イベントへの出展や収穫体験の企画・実施を行います。 ◆公式Instagramの活用によって、継続的な情報発信を行います。 ◆将来的には地元が自発的に「農の風景保全」に繋がる取組みを行うことを目指し、その中心となる人材の育成や農家、花卉営農者、ボランティア、行政の連携体制の構築を目指します。 ◆地域が連携して農の風景を保全できるように、地域住民による農家の高齢化や労働力不足を補う農業ボランティアのあり方を模索します。

【環境部気候変動適応計画課　EBPM効果分析レポート】

事業名	気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和4年12月に「第2次エコタウンえどがわ推進計画」の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年度カーボン・マイナスに改めました。この目標に対して2020年度時点で▲17.5%となっています。（区HP：2020年(令和2年)度 江戸川区内の温室効果ガス・二酸化炭素排出量　より）	◆50%削減を達成するためには2021～30年度で約33%削減することが必要です。今までエコタウンえどがわ推進本部を中心とした省エネ活動推進、今年度から本補助金事業を開始し再エネ導入も促進してきましたが、今後は更なる取り組みが必要となります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆温室効果ガス削減のためには、太陽光発電システム等で再生可能エネルギーの導入量を高めること及び作った電気を蓄電池に貯めて地消率を高めることが重要です。また、再エネ設備が導入できない集合住宅などへの支援を行っていくため、新たに再エネ電気への切替に対する補助を新設し、脱炭素化を加速させていきます。 ◆補助概要 対象者：個人（太陽光・蓄電池は新築対象外） 補助メニュー：太陽光発電システム　75,000円/ｋW(上限22.5万円) 定置型蓄電池　工事費の1/4(上限20万円) 電気自動車等　一律 10万円 ポータブル蓄電池　一律　1万円 再エネ100%電力　一律　2万円

経費

区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	91,121	78,425	91,000
特定財源（B）	26,658	1,510	3,000
仕事量（人数）	3	3	3
概算人件費（C）	30,246	30,246	30,246
総事業費（A＋C－B）	94,709	107,161	118,246

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆2030年カーボンハーフ達成するために、化石燃料由来の電力から地産地消の再生可能エネルギーへの転換が必要です。新築住宅については2025年度から始まる太陽光発電義務化、既存住宅については令和5年度から開始した区補助事業で設置促進を図ります。 ◆令和6年度からは再エネ電気切替を補助メニューに追加し、太陽光発電システムが設置できない住宅の再生可能エネルギー導入を推進します。	太陽光発電システム補助件数累計	0	150	283	483	500
	再エネ電気切替補助件数累計	0	85	335	585	600

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆温室効果ガスの削減効果は、太陽光発電システム1件につき2.5トン、再エネ100%電力への切替は2トンと試算できるため、実績指標から計算した温室効果ガス排出削減量を成果指標としています。	太陽光・再エネ電気補助による温室効果ガス排出削減量累計（トン）	0	545	1,377	2,377	2,450

②実績と成果の関係性
◆実績指標である太陽光発電システム・再エネ切替1件につき、上記のCO2削減効果があるため、成果指標の改善につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
補助件数	１年目	335	件	282,713	
	２年目	383		279,794	△ 2,919
	３年目見込	450		262,769	△ 17,025

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆太陽光発電システムの補助件数は23～25年度累計（3か年）で約500件です。新築を対象とした東京都の太陽光義務化制度も開始され、こういった制度の動向もみながら地産地消の電力の転換をすすめていきます。 ◆再エネ100%電力補助は1年目当初は周知に苦戦し伸び悩みましたが、後半から電力を供給している事業者とも連携しながらPRしたことで実績が積みあがりました。3か年累計では約500件の件数を見込んでおり、これによるCO2削減効果は約1,170トンと試算しています。 ◆補助事業の認知が進んだことで申請件数が増加しています。特に太陽光発電システム・定置型蓄電池は抽選で対象者を決定しているため、より公平な事業実施を検討していきます。	◆太陽光発電システムの補助は、区と共同出資で設立予定の地域エネルギー会社によるPPA事業に切り替え、地域脱炭素と地域経済循環の実現に向けて取り組む方針です。 ◆太陽光発電システムが設置できない集合住宅などの脱炭素化のために再エネ100%電力補助は引き続き実施していきますが、目標値40,000件と乖離があります。区の補助制度を呼び水として切替件数を増やしていけるよう引き続き事業者と連携しながら取り組んでいきます。

【環境部気候変動適応計画課　EBPM効果分析レポート】

事業名	気候変動影響への適応策の周知および啓発

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和4年12月に「第2次エコタウンえどがわ推進計画」の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年度カーボン・マイナスに改めました。この目標に対して、2020年度時点で▲17.5%となっており（区HP：2020年(令和2年)度 江戸川区内の温室効果ガス・二酸化炭素排出量　より）、区民や事業者への更なる周知啓発が必要です。 ◆原因としては、脱炭素やカーボン・マイナスといった言葉は、区民にとって解りづらく「何が起きているのか」「どうしたらよいか」が伝えられていないことが挙げられます。	◆「何が起きているか」「どうしたらよいか」の解決に向け区民への勉強会などの知る機会を作っていくことが必要です。 ◆そのためには、生活の中で、感じていることに結び付けていくことが有効と考えています。「昔に比べて暑い」「ゲリラ豪雨が多い」など、身近に起きている現象から、脱炭素化が必要な理由へ繋げていくことで、区民の方への理解度を高めていくことができます。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆気象予報士資格を持つ気象防災アドバイザーを会計年度任用職員として本課へ採用し、その知見をもって区民への勉強会等による「学びの場」の提供や、HPを活用した情報発信などをおこなっています。 ◆学びの場：勉強会や講演を実施 ・えどがわエコセンターのエコアクション講座 ・図書館や共育プラザ　など ◆情報発信：コラム「アキラのズバッとお天気解説」の配信 ◆経費：会計年度任用職員採用による報酬費など

経費

区分	1年目	2年目	3年目見込
決算額（A）	5,173	6,809	6,896
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.5	0.5	0.5
概算人件費（C）	5,592	5,592	5,592
総事業費（A＋C－B）	10,765	12,401	12,488

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	1年目	2年目	3年目見込	目標値
◆気象リスクに対して気象防災アドバイザー等による区民および事業者向けセミナーを開催。また、気候変動を含む気象に関する知識を高めてもらうためにコラムの配信。 ◆セミナー実施数は、1回/月以上を目標としています。 ◆コラム配信数は、毎週配信を目標に年間50回としています。	セミナー実施数	0	18	14	15	17
	コラムの配信	0	49	51	51	50

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	1年目	2年目	3年目見込	目標値
◆セミナー参加者数は、勉強会等への参加された区民の人数です。アンケートより7割ほどが勉強になったと回答しています。 ◆コラム閲覧数は、1年目から2年目にかけて約3,000件ほど減少していますが、コラム開始した令和5年4月～6月の平均閲覧数が他の月より約800件以上増えていたことが原因と考えられます。	セミナーの参加者数	0	590	463	500	500
	コラムの閲覧数	0	6,468	3,528	4,500	4,500

②実績と成果の関係性
◆セミナー参加者数およびコラム閲覧数より、周知啓発を実施できた合計人数となります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
啓発人数	1年目	7,058	人	1,525	
	2年目	3,991		3,107	1,582
	3年目見込	5,000		2,498	△ 609

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和5年度より気象防災アドバイザーによる様々な取組を通じ気象学を通じた気候変動への周知を実施することが出来ました。特に子供向けセミナーについては、実験を交えた学びの場の提供、エコセンターとの事業連携においてはエコアクション講座にて区民の方を対象とした気候変動に伴う災害の多様化など多くの方に周知することができました。 ◆さらには、毎週、「アキラのズバッとお天気解説」というコラムをホームページで掲載し、気象を通じた季節の良質な情報を提供するなど、多くの方に閲覧をいただいています。（令和7年3月末で100号を達成） ◆また、庁内に目を向けると区の大規模イベントにおける天候のアドバイス、夏季における熱中症へのアドバイスなどその知見を如何なく発揮しました。	◆周知は図れたが、目標値に届いておらず、引き続き周知活動を展開するとともに、更なる展開を模索していきます。 ◆今の子育て世代の参加率が低く、これらの世代への関心を高めるために、児童、生徒への啓発活動を実施し、保護者への関心を高めるような事業を展開してまいります。 ◆具体的には、これまで展開できていない学校などへ講座の提供や、区民や区職員へ、より専門的な天気図の読み方講座などの実施を検討していきます。 ◆そのようにして、過去から現在にかけての気候変動における温暖化を周知活動のみならず知識の深堀ができるような環境を作っていき脱炭素の重要性や適応策を考えることが出来るよう対応していきます。

【文化共育部文化課　EBPM効果分析レポート】

事業名	江戸川区×東京藝術大学「あーとtoともに」プロジェクト

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
【R5江戸川区世論調査】 ◆各世代にわたり、文化芸術活動が十分にできていない。 ⇒文化芸術活動や鑑賞の実施率64.1% ◆誰もが気軽に文化に触れることのできる機会、場所が少ない。 ⇒魅力的な活動、イベントが少ない（20.7%） 活動に関する情報が少ない(20.6%) 一緒に活動する仲間が見つからない（17.5%） 施設や教室が近くにない（11.6%）	◆アートをもっと身近なものにするため、展示やワークショップなどの文化芸術活動ができる機会と場所を増やしていく必要があります。

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆アートの持つ「多様性を育む力」を社会に生かし、「アートの力」で様々な社会課題を解決することに取り組まれている東京藝術大学と「ともに、生きる」共生社会の実現に向けて取り組んでいるプロジェクトです。 ◆アートコモンズの設立に向け、東京藝術大学とのPT（プロジェクトチーム）を発足し、地域住民が気軽に文化活動に触れるために必要なことを検討する。PTのアイディアを取り入れた展示やワークショップを実施します。	決算額（A）	8,037	29,290	41,978
	特定財源（B）	0	0	2,300
	仕事量（人数）	0.5	0.7	0.7
	概算人件費（C）	4,042	5,659	5,659
	総事業費（A＋C－B）	12,079	34,949	45,337

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【R5年実績】・多世代交流ワークショップ（計1回） 【R6年実績】・ワークショップ（計3回） ・展示、コンサート（計3回） 令和7年4月に誰もが立ち寄れるアートのつどい場をコンセプトに地域密着の新しいかたちの芸術文化拠点として文化スポーツプラザ内の3Fにアートコモンズ「Sumi-Co」（すみっこ）をオープンしました。	芸術文化拠点の設置	－	－	1	1	1
	展示・ワークショップ開催数	－	1	6	12	12

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆1年目は1回のみの開催でしたが、2年目はワークショップの他、コンサート等6回開催したことにより、人数が増加しました。 【R6実績】・花かざぐるまワークショップ＠区民祭り（600名） ・弦楽コンサート（166名） ◆2年目のコンサートではアンケートにて参加者の満足度調査を行っています。3年目以降も継続して実施していきます。 【R6実績】・弦楽ミニコンサート（満足度：86%） ・マリンバコンサート（満足度：94%）	展示・ワークショップ参加・来館者人数	－	100人	1,246人	8,500人	8,500人
	アンケートでの参加者の満足度	－	－	93%	93%	93%

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆拠点がオープンしたことで定常的な来館者が見込めること ◆1年目、2年目は拠点がない中でワークショップ開催であったが、3年目は拠点ができ、展示やワークショップを1年度通じて継続開催することが可能となったこと 上記理由により、参加人数は増加見込みです。	展示・ワークショップ参加・来館者人数	１年目	100	人	120,790	
		２年目	1,246		28,049	△ 92,741
		３年目見込	8,500		5,334	△ 22,715

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆文化芸術活動や鑑賞の実施率の向上 ⇒令和6年度は地域住民に向けてワークショップやコンサートを開催し、文化芸術活動の機会を提供するとともに、アートコモンズ「Sumi-Co」（すみっこ）の開設をお知らせし、文化芸術活動が行うことができる拠点となることを周知しました。 ◆文化スポーツプラザをモデルケースとし、他の地域への文化・スポーツの拠点を展開することで、文化庁の文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）の成果目標である鑑賞活動をする者の割合:約80%を目指していきます。	◆令和8年度以降は開設したアートコモンズ「Sumi-Co」（すみっこ）の定着・改善フェーズとして、芸術文化拠点としてより地域に根付いた施設となるよう、持続的運営を行っていきます。 ◆今後は他の地域でも学校を活用した文化・スポーツの拠点を展開することで、学校の体育館や校庭、プール、音楽室や図書室、教室などを活用した多世代型の文化スポーツ拠点を、複数箇所整備していきます。

【文化共育部文化課　EBPM効果分析レポート】

事業名	姉妹都市ホノルル市との更なる交流の促進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆共生社会の実現を目指し、令和4年6月にホノルル市と姉妹都市盟約を締結し、同市との交流促進を図っています。 ◆江戸川区とホノルル市との間に、歴史的な背景や関係性などがなく、都市間の交流が希薄な状況です。（令和4年度交流事業：4件）	◆盟約締結を契機に新たに交流事業を企画・実施し、区民へ姉妹都市盟約のPRを実施するとともに、住民間交流の支援を行う必要があります。 ◆交流を促進するためには、両都市間の関係をより強固なものとし、未来を見据えた絆を築き上げていくことが必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆上記課題の解決に向け、交流事業の拡充を図っていきます。 ◆住民間の交流を促進するため、必要な支援を実施します。 ◆江戸川区にゆかりのあるホノルル市民で構成する「ホノルル江戸川区民会」を立ち上げ、都市間交流の懸け橋となっていただきます。 ◆区民がホノルル市へ渡航するきっかけを作り、自主的な交流を促進することで、将来的には区の支援を要しない交流へ繋げていきます。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	46,751	34,296	56,106
特定財源（B）	2,091	2,748	5,161
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	8,084	8,084	8,084
総事業費（A＋C－B）	52,744	39,632	59,029

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆令和4年度より「江戸川・ホノルルフェスティバル」、「全日本フラコンテスト」、「文化的施設割引制度」、アロハシャツを着用し勤務する「アロハデー」を実施し、区民をはじめ、多くの方へ盟約締結のPRを行いました。 ◆令和5年度より拡充を図り、ホノルル市少年野球チームとの交流を開始しました。あわせて、ホノルル市にて「ホノルル江戸川区民会」を設立しました。 ◆令和6年度は、ホノルル市で実施されているホノルルフェスティバルに区民が参加し、盆踊りを通じて現地の方との交流を実施しました。	姉妹都市交流事業数	4	7	8	4	10
	ホノルル江戸川区民会の設立	―	1	1	1	1

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆事業の拡充を図った令和5年度は、前年度比114％の参加者数となりました。主に、江戸川・ホノルルフェスティバルの参加者数が増加したことが要因となっています。（R4：7,000人→R5：8,500人） ◆令和6年度（2年目）は荒天予想により中止（代替イベント実施）となり、参加者数が減少しました。 【主な実績】 令和5年8月　ホノルル市少年野球チーム来訪（53人） 令和5年10月　江戸川・ホノルルフェスティバル（8,500人）	姉妹都市交流事業への参加者数	8,204人	9,316人	358人	10,000人	10,000人

②実績と成果の関係性
◆令和5年度の事業拡充以降、参加者数が増加傾向となっています。

財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
姉妹都市交流事業への参加者数	１年目	9,316	人	5,662	
	２年目	358		110,704	105,042
	３年目見込	10,000		5,903	△ 104,801

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆事業の拡充を行った結果、交流事業への参加者数の増加につながりました。令和6年度に江戸川区として初めて参加したホノルルフェスティバルでは、参加した多くの区民がまた次回も参加したいと前向きにとらえています。現地の方との交流を通じ、共生社会に対する意識の向上を推進しました。ホノルル市からは、区民参加を歓迎していただき、自治体同士の関係性の強化にもつながりました。 ◆令和7年度は、ホノルル市より私立小中高一貫校の学生が来訪し、区内の私立高校と学校間交流を行うなど、民間同士の交流が実施されました。区内小学校の総合学習においては、「姉妹都市ホノルル市との交流」がテーマに取り上げられるなど、交流の裾野が広がりを見せています。	◆事業の拡充にあたっては、経費の増加を抑制するため、事業内容のブラッシュアップを図る必要があります。そのため、単独開催していた江戸川・ホノルルフェスティバルを見直し、江戸川区民まつりにて実施することで、経費を精査するとともに、より多くの参加者を見込んでいます。 事業を発展させると同時に、コストと成果が見合わない取り組みについては、必要に応じて見直しを図り、より効率的に課題解決に取り組んでいきます。 ◆令和8年度以降もより多くの方に姉妹都市交流に関わっていただけるよう、関係機関との連携を密にし、広くPRを継続するとともに、交流を促進させていきます。

【文化共育部スポーツ振興課　EBPM効果分析レポート】

事業名	地域スポーツクラブ活動推進費

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆少子化の進行により中学校単独では部活動の存続が困難。令和4年度公立中学校等で75部が休部・廃部（令和4年度「部活動実施状況調査」）東京都公立中学校生徒数の推計「中学校全学年」R4年236,818→R17年198,257人 ◆専門的な技術指導のできない顧問が半数弱（52.4%）（令和4年度「部活動実施状況調査」東京都教育委員会） ◆週1回以上のスポーツ実施率が70%以上になること（スポーツ庁　第3期スポーツ基本計画）　週1以上50.1%（令和4年度江戸川区民世論調査）	◆地域移行により、子供たちに希望するスポーツを継続して行える環境作りが重要です。 ◆教員の働き方改革として、地域による部活動指導は課題の一つとなっています。 ◆経費・施設・指導者不足の課題は多いが、現在モデルケースそのものが少なくなっています。 ◆生徒のニーズに合った新しい部活動が必要です。 ◆スポーツ実施率向上のため、スポーツ協会による協力が不可欠です。 ◆また部活動の受け皿として、地域等で運営されるスポーツクラブなどの運営や設立、指導者を確保することが課題です。またスポーツ実施率の向上が課題となります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆中学校運動部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、区内中学校3校をモデルとして、部活動指導員を江戸川区スポーツ協会加盟団体が運営するため、運営にかかる事業経費を予算計上しております。 ◆令和7年度より部活動の地域移行事業、及び文化スポーツプラザの2事業となっております。 ◆文化スポーツプラザは令和7年4月に開館し、文化・スポーツ、アートや芸術活動、パラスポーツを誰もが気軽にできる拠点として整備されました。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	104	476	19,483
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.5	0.5	0.9
概算人件費（C）	4,042	4,042	6,583
総事業費（A＋C－B）	4,146	4,518	26,066

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆1年目は、モデル校3校中、2校について実施することができた。実施できなかったモデル校は、指導者とのマッチングができず、またスポーツ協会、教育委員会、学校との連携が不十分でした。 ◆2年目は実施校を追加し、合計3校での実施となりました。 ◆モデル校では通常部活動から、合同部活動の実施（3回）に繋がりました。 ◆実施中のモデル校では今後継続して実施し、その他の中学校においても、関係者との連携し、実施に向けた協議が必要でした。 ◆3年目見込みについては、松江第一中学校、篠崎中学校、小岩第二中学校（計3校）、文化スポーツプラザの1施設を見込んでいます。	実施校数	0	2	3	4	4
	実施部活（競技）数	0	2	3	9	9

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
（上段は学校部活動、下段は文化スポーツプラザなど） ◆前年度では年度途中（12月）からの実施だったが、2年目では年度当初4月より実施できたことで、参加者数が増加しました。 ◆文化スポーツプラザの参加者数については、指導者及び文化スポーツプラザと連携し、当日の参加者数を算出し計上します。	参加者数（人）〈学校部活動〉	0.0	336	1,018	5,184	5,184
	参加者数（人）〈文化ｽﾎﾟｰﾂﾌﾟﾗｻﾞ〉	0.0	－	－	5,000	5,000

②実績と成果の関係性
◆実施校、部活動数の増加と参加者数の増加は比例関係にあり、スポーツ実施率の向上や部活動の地域移行の推進の目安とすることができます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
参加者数（人）	１年目	336	人	12,339	
	２年目	1,018		4,438	△ 7,901
	３年目見込	10,184		2,559	△ 1,879

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆モデル校や参加生徒の増加とともに、教員や生徒、保護者からの部活動の地域連携・移行についての理解が深まることが期待できます。 ◆参加者の増加に伴い、中学生によるスポーツ実施率の増加、江戸川区スポーツ協会をはじめとする地域スポーツ振興の推進が期待できます。 ◆生徒のスポーツ環境の整備、生涯スポーツへのつなぎ、地域スポーツ環境の活性化につながります。	＜スポーツ振興課＞ ◆モデル校での実施を参考とした、他校での実施を目指した関係者による情報の共有と更なる連携が課題です。具体的には学校による指導希望調査やスポーツ協会による指導者の確保、支払い事務等の管理運営体制などが個別課題として挙げられます。 ◆令和7年度より教育委員会（教育活動事業費）に予算が移管、一部がスポーツ振興課に配当替され、文化スポーツプラザをはじめとした地域スポーツクラブも推進することとなった。施設整備と並行し、施設運営業者との連携、地域住民の理解や周知が課題となっています。 ＜教育委員会＞ ◆各学校の部活動の整理・統合、地域クラブへの移管のための指導者の確保が大きな課題となっています。

【生活振興部地域振興課　EBPM効果分析レポート】

事業名	町会会館と地区会館への支援強化

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆町会・自治会が所有する会館の老朽化が進行しており、安全に使用するためには修繕が必要ですが、修繕費用は高額で、町会・自治会単独での負担が困難となっています。この状況を放置すると、利用者の安全が脅かされるだけでなく、地域活動の場としての機能も低下します。 ◆地区会館の中でも土地の所有形態が各館異なります。公有地と私有地があり、私有地の中で有償の借地が5つあり、地区協議会で負担をしています。都や区所有の土地であれば無償であるため、土地賃借料で負担に差が生じています。	◆メンテナンスや修繕により、地域のインフラが持続可能になることで、町会・自治会会館の長期的な利用や地域コミュニティの活性化につながり、地域全体の利益が期待できるため、町会・自治会が負担する大規模修繕工事、新築・増改築費用の一部を助成する必要があります。 ◆地区会館制度における土地賃借料の負担を是正する必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆町会・自治会会館への修繕費用助成制度の創設 　町会・自治会が所有する会館の大規模修繕工事、新築・増改築費用を対象とし、年間3つの会館を上限に助成することで、町会・自治会活動を支援します。 ◆地区会館制度における賃料の公費負担 　地区会館制度内における賃料負担の公平化を図り、土地の権利関係の違いにより生じる地元の費用負担の不均衡を是正します。

経費

区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	32,073	32,073	32,073
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.5	0.5	0.5
概算人件費（C）	4,671	4,671	4,671
総事業費（A＋C－B）	36,744	36,744	36,744

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆町会・自治会会館への修繕費用助成 　令和5年度、令和6年度ともに3つの会館を助成しました。令和7年度も3つの会館へ助成予定。地区会館の費用負担の不均衡を是正します。 ◆区立地区会館土地賃借料助成金 　条例に定める地区会館用地を借用し、かつ、現に土地賃借料を負担している地元団体5会館に対して、令和5年度、令和6年度ともに5つの会館へ助成しました。令和7年度も5つの会館へ助成予定です。土地の権利関係の違いにより生じる地元の費用負担の不均衡を是正します。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
町会・自治会会館建設等助成金利用会館数	0	3	3	3	9
地区会館土地賃借料助成金利用会館数	0	5	5	5	15

4 成果（アウトカム）

（千円）

①事業成果の説明
◆2つの助成制度により、各運営主体の費用負担を軽減することで、安心・安全な会館の整備と運営に必要な備品購入等の費用を支出することが可能となりました。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
町会・自治会会館建設等助成金額	0	30,000	30,000	30,000	90,000
地区会館土地賃借料助成金額	0	2,073	2,073	2,073	6,219

②実績と成果の関係性
◆町会・自治会会館への修繕費用助成制度により、今まで行えていなかった町会自治会会館の修繕が行えることで、安心・安全な館運営が可能となりました。また、修繕により館が利用しやすくなり、新たな団体の利用につながるケースも見受けられます。 ◆区立地区会館土地賃借料助成制度でも同様に、運営主体の負担の差を是正することで、本来必要であった備品購入や修繕の費用等に予算を使用することができるようになりました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
町会・自治会会館建設等助成金利用館数・地区会館土地賃借料助成金利用会館数	１年目	8	件	4,593,000	
	２年目	8		4,593,000	0
	３年目見込	8		4,593,000	0

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆活動拠点である会館が整備されたことで、安全に活動することが可能となりました。また、内装関係も修繕・改修したことで、新たな利用団体も増え、利用回数が増加しました。 ◆地域住民の交流・情報共有・防災・地域活動の拠点である町会・自治会館、地区会館の運営主体の負担の差を是正することで、負担を軽減し、持続可能な町会・自治会活動が可能となるため、事業を継続します。	◆町会・自治会会館への修繕費用助成に関しては、対象を「認可地縁団体」を対象としていますが、まだ法人化できていない町会自治会が多いため、助成対象になれない町会・自治会が多くあります。町会自治会の認可地縁としての法人化をサポートする必要があります。

【生活振興部区民課　EBPM効果分析レポート】

事業名	おくやみコーナーの設置

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆ご遺族が必要な手続きは、96もの多種多様な手続きがあり、手続き先は区役所内外に及びます。 ◆ご遺族にとっては、普段やり慣れない手続きについて、必要な手続きを調査し、窓口を尋ね、自ら説明することは困難さがあります。 ◆多くの申請書を作成する必要があり、また、書き方が分からない方もいます。 ◆ご遺族は高齢者が多く、落ち着いて話を聴きたいとの要望があります。	◆必要な手続きを簡便に網羅的に把握し、必要な手続きをリスト化、窓口を尋ねやすくする必要があります。 ◆申請手続きの案内や、申請書作成の補助をしながら、落ち着いた環境の中で座って対応することで、ご遺族の心に寄り添う対応が可能となります。 ◆「おくやみコーナー」の設置により、ご遺族の負担軽減はもとより国において検討されている「死亡・相続ワンストップサービス」の導入の一助とします。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆来庁時に手続きの漏れがないよう事前に予約いただき必要な手続きを庁内各部署に照会します。予約外で来庁された方にも手続き案内についてできる限り対応します。 ◆おくやみコーナーで対応可能な手続きはワンストップで対応します。 ◆窓口で手続きを行う必要がある場合は担当窓口をご案内します。 ◆江戸川年金事務所との連携業務も行っており、月２回程度区役所内の年金臨時窓口への予約を引継ぎます。利用者には必要書類をご案内、年金事務所には利用者の状況を連携することで、手続きを円滑に進めることができます。 ◆初年度は、デジタル田園都市国家構想交付金12,845千円の充当がありました。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	25,690	16,632	17,182
特定財源（B）	12,845	0	0
仕事量（人数）	0.3	0.2	0.2
概算人件費（C）	2,890	1,927	1,927
総事業費（A＋C－B）	15,735	18,559	19,109

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆おくやみコーナーを利用者したご遺族の件数（令和5年度は7月10日から）であり、おくやみコーナー予約利用のほか、予約外の窓口対応や電話による手続き案内を含む件数を実績指標としました。 ◆目標値は、先行自治体の実績をもとに設定しました。 ◆令和6年度の実績は、予約利用881件、予約外来庁755件、電話案内等607件、合計2,243件でした。予約により必要手続きを確認した結果、来庁しなくても手続きできることがわかりキャンセルした方も多くいました。 ◆手続きの内訳は、介護保険、障害福祉、医療保険の手続きが98%を占め、相続等で必要になる戸籍証明書等の申請補助が増加しています。	おくやみコーナー利用者数	－	1,471	2,243	2,300	2,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆サービスを利用した人の5段階評価満足度において、満足、やや満足（5段階評価4以上）と回答した方の割合を成果指標としました。 ◆5段階評価において、やや不満、不満の回答される方は、年間を通してごくわずかで、98%以上の高い満足度評価をいただいています。 ◆アンケートにおいては、スムーズに手続きできた、という意見が多くあります。その一方、区役所外の相続の相談や手続き等もワンストップを望む声も多くあります。	サービスの満足度	－	98.7	98.6	98.5	90%以上

②実績と成果の関係性
◆年々利用実績が増加しており、98%以上の高い満足度得ていることから、おくやみコーナーが遺族の負担軽減に果たす役割は大きいと考えられます。 ◆令和6年度、おくやみコーナーでワンストップ対応した手続きは81%担当課から後日届く手続き書類のご案内が16.9%、担当課へ直接行っていただいた手続きは2.2%でした。 ◆事前予約で手続きを抽出することにより、漏れなくワンストップで手続きできることが満足度につながったと考えられます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
おくやみコーナー利用者数	１年目	1,471	件	10,697	
	２年目	2,243		8,274	△ 2,423
	３年目見込	2,300		8,308	34

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆実施目標である年2,000件、成果指標である満足度90%以上をいずれも満たしています。 ◆アンケートの意見欄においても「おくやみコーナーがあって必要な手続きが整理できた」「1か所で手続きできて助かった」との声をいただくことが多くあります。 ◆令和6年3月に開始された戸籍広域交付等の申請補助も行っており、利用数は非常に増加しています。 ◆利用数の増加と高い満足度から、親族をなくされたご遺族に寄り添い、手続きの負担軽減を図ることができていると考えられます。	◆日中おくやみコーナーを利用することが難しい方への対応として、令和6年12月にスマートフォンやパソコンで必要な手続きを抽出できるWEBサービス「おくナビ」を導入しました。 ◆予約についても、電話以外にWEB予約を希望する声があることから、予約システムの導入について検討します。 ◆国が検討している死亡相続ワンストップサービスの動向を注視しつつ、おくやみコーナーにおいてできることは、積極的に取り入れていきます。 ◆来庁せずに手続きをできる方にも、おくやみコーナーに来庁されて手続きをされる方にも、それぞれに寄り添った形で、身近な方を亡くされたご遺族に心をこめた対応を続けてまいります。

【産業経済部産業振興課　EBPM効果分析レポート】

事業名	農地創出支援事業の創設

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区内農地面積は長期にわたり減少しています。 ◆生産緑地法が施行された平成4年度の農地面積は、136ｈａ(生産緑地40.42ｈａ・宅地化農地95.58ｈａ)でしたが、令和4年度は、50.1ｈａ(生産緑地34.10ｈａ 宅地化農地16ｈａ)まで減少しています。 ◆相続発生時に相続税を支払うため、農地が売却されてしまうことがあります。 ◆公共転用等により農地が減少してしまうこともあります。	◆農地が減少することで農地のもつ多面的機能が損なわれてしまうことから、農地の転用を減らすとともに、新たに農地を創出することが必要です。 ◆江戸川区農業基本構想において令和15年に保全すべき農地面積を策定しました。農地創出事業を行うことで保全すべき農地面積の確保を目指していきます。 【多面的機能とは】 ①生活環境を保全する機能　②防災機能　③レクリエーションサービスを提供する機能　④動植物とのふれあいを通じて命の大切さを育む教育機能　⑤景観形成機能　⑥歴史・文化継承機能　⑦健康増進機能　⑧生物・生態系保全機能

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆江戸川区の農地の確保及び保全並びにその有効活用を図るため、江戸川区内の農業者が所有する宅地等を農地へ整備する取り組みを支援し、新たな農地の創出を促進します。 【財源】 『(都) 未来へ残す東京の農地プロジェクト』　補助率：1/2以内 『(区) 未来へ残す江戸川の農地プロジェクト』補助率：1/4以内

経費

区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	6,693	0	7,856
特定財源（B）	1,542	0	4,760
仕事量（人数）	1	0.01	1
概算人件費（C）	10,135	1,013	10,135
総事業費（A＋C－B）	15,286	1,013	13,231

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆毎年1件の農地創出事業を行うことで農地保全に取り組むこととしており、右記数値を達成しました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
農地創出件数	―	1件	0件	1件	1件

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆371㎡の農地が創出され、農地保全を行うことができました。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
農地創出面積	―	371㎡/年	0㎡/年	410㎡/年	300㎡/年

②実績と成果の関係性
◆農地創出により農地の確保及び保全がなされ、多面的機能が維持されました。 ◆生産緑地に指定されたため長期間の農地保全がなされます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
農地創出面積	１年目	371	㎡	41,202	
	２年目	0		0	△41,202
	３年目見込	410		32,270	32,270

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆宅地等であった非農地から、農地創出され、生産緑地に指定されたことで、農地保全がなされ、農地の多面的機能が維持されました。 ◆農地創出事業で創出される農地面積は、転用されてしまう農地面積に比べ少ないため、区内の農地面積は減少しています。 ◆農地減少のスピードを減少させる効果があります。	◆東京都事業であり、事業要望の翌年度に事業着手となります。 ◆創出された農地において生産された作物は、原則市場出荷と、事業後8年間の活用が事業要件とされているため、要件に該当せず、事業実施できない可能性もあります。 ◆引き続き事業周知を行い、農地の保全をすすめていきます。

【産業経済部産業振興課　EBPM効果分析レポート】

事業名	大規模展示会共同出展事業の関西圏出展

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
【問題】 ＜区内中小企業の販路が首都圏に偏重し、関西圏への展開が限定的＞ ◆江戸川区内の中小企業の多くは、主要な取引先や市場が首都圏に集中している傾向があります。関西圏は国内有数の経済規模を誇るものの、地理的な距離や商習慣の違い、既存のネットワーク不足などから、積極的な販路開拓が進んでいない企業が散見されます。 【原因】 ◆(1)情報不足：関西市場のニーズや競合状況、参入障壁に関する情報が不足しています。 (2)リソース不足：個別企業が単独で関西圏の新規開拓を行うには、営業人員、時間、コスト面での負担が大きいです。 (3)ブランド認知度の低さ：関西圏における江戸川区内企業の製品・技術の認知度が低いです。	【問題に関する課題】 ◆(1)区内中小企業に対し、関西圏の有望な市場へアクセスするための具体的な機会を提供します。 (2)大規模展示会への出展に伴う経済的、運営的負担を軽減し、より多くの中小企業が参加しやすい環境を整備します。 (3)「江戸川区」としての集合体で出展することにより、個社単独では得られない注目度と信頼性を高め、効率的なビジネスマッチングを促進します。 【その必要性】 ◆「機械要素技術展」は製造業の専門家や購買担当者が多数来場するビジネスマッチングに特化した国内有数の展示会です。特にインテックス大阪で開催される同展は、関西圏の広範な企業との商談機会を提供するため、出展の必要性は高いと言えます。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【事業目的】 ◆江戸川区内の中小企業に対し、関西圏における大規模展示会への共同出展機会を提供することで、新規販路の開拓、取引先の多様化、および企業間連携の促進を図り、もって地域経済の活性化に貢献します。 【事業内容】 ◆江戸川区内に事業所を有する中小企業（製造業および関連業種を想定）を対象に、共同で「江戸川区ブース」を設営し出展します。出展企業の自己負担金は1社あたり20万円とします。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	7,095	7,113	5,811
特定財源（B）	3,040	3,250	2,590
仕事量（人数）	2	2	2
概算人件費（C）	20,270	20,270	20,270
総事業費（A＋C－B）	24,325	24,133	23,491

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆機械要素技術展（インテックス大阪）への江戸川区共同ブース出展企業数として右記数値を達成しました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
出展企業数	0	5	2	3	3

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆機械要素技術展（インテックス大阪）への江戸川区共同ブース出展企業の商談件数として右記数値を達成しました。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
商談件数	0	54	39	45	45

②実績と成果の関係性
◆出展企業数の増加は、展示会ブースにおける製品・技術の多様性や提案力の向上につながり、来場者の関心を引きやすくなります。その結果、各企業が個別にアプローチするよりも多くの来場者との接点が生まれ、全体として商談件数の増加が期待できます。また、複数企業による共同出展は、相互に集客効果や情報共有が生まれるため、単独出展時よりも効率的に商談機会を創出できる点で、出展企業数（アウトプット）が商談件数（アウトカム）の向上に直接的に貢献しています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
商談件数	１年目	54	件	450,463	
	２年目	39		623,718	173,255
	３年目見込	45		540,556	△ 83,162

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業では1,2年目に合計7社が出展し、合計93件の商談を獲得しました。これは1社あたり約11件の商談機会創出に繋がり、関西圏での販路拡大という目的に対し一定の有効性を示しました。自己負担額20万円でこの商談数を確保できた点は効率的と言えますが、受注への転換率向上が今後の課題です。総じて、新規顧客獲得の初期段階としては効果的な事業であったと評価します。	【今後の課題】 ◆本事業は、リピーター企業を中心に継続的な出展があり、参加企業からは高い満足度を得ています。これは、事業内容が評価されている証です。しかしながら、大阪への出展は人的リソースの観点から、特に新規企業にとっては参加のハードルが依然として高く、新規出展企業数の伸び悩みが課題となっています。事業の恩恵をより多くの区内中小企業へ広げていくためには、この状況を改善する必要があります。 【今後の事業展開】 ◆これまでの大阪出展での成果と経験を活かしつつ、この課題を解決し事業効果を最大化するため、大阪会場への出展は取りやめ、今後は参加負担が軽減され、より広範なマッチングが期待できる東京会場での大規模展示会への共同出展支援とします。これにより、新規出展企業の開拓を積極的に行い、多様な区内企業に販路拡大の機会を提供していきます。

【産業経済部産業振興課　EBPM効果分析レポート】

事業名	区内商品券まつりでのデジタル商品券新規発行

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区内共通商品券（紙）を利用した「区内共通商品券まつり」は江戸川区商店街連合会が加盟商店の活性化を図る販促事業として、平成21年度から実施されています。しかし、参加店舗が年々減少（10年前比較で事業参加店舗が△39%）、それに伴い売上額も縮小の一途をたどっています。特に、参加店舗が1,000店舗を割った令和3年度からは2年連続で売上目標が未達成に終わりました。 ◆参加店舗が減少する要因として、紙商品券のレジ対応の煩雑さや、紙商品券管理の手間等、店舗の負担が大きいことが挙げられます。具体的には、通年利用できる商品券（500円）で対象期間中のみ額面金額に10%上乗せした金額（550円）分購入できる仕組みとなっているため、レジ業務が複雑なっています。また、管理業務については券の集計、保管、金融機関に持ち込んでの換金等の時間を要するため、店舗にとって大きな負担となっています。	◆参加店舗増加のためには商品券管理業務の負担軽減を図ることが必要です。この課題を克服しない限り、参加店舗の増加は望めない状況にあります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆「区内一斉商品券まつり」において、デジタル商品券の新規発行により店舗の課題を解消することで参加店舗の増加を図り、事業の魅力を向上させ、区内商店の活性化を促進します。 また、デジタルデバイドへの対応として紙商品券の販売も継続します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	236,983	210,025	216,233
特定財源（B）	0	0	15,159
仕事量（人数）	1	0.8	1
概算人件費（C）	8,084	6,467	8,084
総事業費（A＋C－B）	245,067	216,492	209,158

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆指標は紙商品券とデジタル商品券に加盟した店舗の合計数です。参加店舗の増加は、消費者の利便性向上に繋がり、利用額の増加に寄与します。ひいては区内商業の活性化に繋がります。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
商品券まつり参加店舗数	860	1,093	1,185	1,400	1,400

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆指標は紙商品券とデジタル商品券の販売合計額と同額を消費者が購入することを目標とするものです。 ◆商品券の売行が目標に近づくほど、区内消費の拡大可能性が高くなります。また、参加店舗の増加にも寄与する指標です。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
商品券販売額（千円）	654,705	800,000	790,778	800,000	800,000

②実績と成果の関係性
◆参加店舗の増加は、商品券販売額の増加に繋がり、商品券販売額の増加は更なる参加店舗の増加へと繋がります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
商品券まつり参加店舗数	１年目	1,093	店舗	224,215	
	２年目	1,185		182,694	△ 41,521
	３年目見込	1,400		149,399	△ 33,295

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆商品券まつりの参加店舗数は1年目で目標の1,000店舗を超え、商品券も完売することができました。商品券をデジタル化したことで、店舗の商品券管理負担が軽減できるメリットが参加促進に繋がったと考えます。 ◆さらに店舗利用者も1円単位で商品券を利用できるシステムであるため、商品券の利用率は99.98%を記録しました。余すことなく商品券を利用されたことも商業活性化に繋がる大きな成果と言えます。 ◆2年目はさらに参加店舗を図るため、商店街会員向けの事業説明会を開催しましたが、増加店舗数は前年度比92店舗増と微増に終わりました。 ◆商品券まつり事業の再活性化に一定程度の効果は発揮していますが、更なる事業規模（参加店舗）の拡大を図る必要があります。	◆直近の民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済の割合は42.8%で、年を追うごとにその割合は高まっています。今後、加速度的にデジタルの普及が進んでいくことが予想されるため、デジタル商品券の参加店舗を強力に増加する取組が必要です。また、商品券まつり期間中のみならず、店舗の恒常的なキャッシュレス化を図る取組も並行して検討を進めていきます。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	デジタル技術活用促進助成事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆本事業は、区内中小企業等が取組むデジタル技術活用に必要な経費の一部を助成することで、生産性の向上及び新たなビジネスの創出を後押しするものです。 ◆事業区分は、DX導入（令和元年度～、限度額200万円、助成率2/3以内）、専門家派遣（令和3年度～、限度額20万円、助成率2/3以内）の2区分からなります。 ◆DX導入について、令和3・4年度ともに助成件数が2件に留まっています。これは、申請受付期間が短期で限定されていることも要因の一つと考えられます。 ◆複数の事業者から、経理や勤怠管理システム導入支援の問い合わせが寄せられていますが、簡易的な取組みのため現行のDX導入区分での対応が困難です。	◆DX導入は、申請受付期間を4～5月に限定し、書類・プレゼン審査を経て採択者を決定することから、助成金の利便性に課題があります。より多くの事業者に活用を検討してもらえるよう見直す必要があります。 ◆DX導入は、新ビジネスの創出などハードルが高いため、ソフトウェア導入など簡易的な取組みも含めて、活用できるよう検討する必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆DX導入の申請受付期間について、年度内1回から2回に増やします。なお、令和6年度以降は年度内に3回実施しています。 ◆生産性向上・業務効率化を目的としたソフトウェア・システムの導入経費の一部について、新たな助成対象とします。 （IT導入：限度額50万円、助成率2/3以内） ◆3年目（令和７年度）から、本事業のうち「専門家派遣」について、DX応援隊による伴走支援で対応できるため廃止し、100万円を減額しました。	決算額（A）	8,737	10,122	22,156
	特定財源（B）	4,324	4,974	11,066
	仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
	概算人件費（C）	2,027	2,027	2,027
	総事業費（A＋C－B）	6,440	7,175	13,117

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆DX導入申請・助成件数は、下段の括弧内がDX導入助成金の申請受付件数、上段が書類・プレゼン審査を経た助成採択件数です。申請受付期間の拡大等の影響により微増傾向にあります。 ◆IT導入助成件数は、令和5年度に新設したIT導入助成金の助成件数です。事業者に徐々に浸透してきており、増加傾向にあります。令和7年6月末時点で既に6件の交付決定をしており、次年度以降も増加が見込まれます。	DX導入申請・助成件数（年度毎）	2 (4)	4 (7)	3 (7)	6 (10)	6 (10)
	IT導入助成件数（年度毎）	—	11	13	20	20

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区が事業所の取組みを支援して、デジタル技術活用に至った事業所の延べ件数です。内訳は、本助成金にDX伴走支援完了事業数を加えた件数です。 ◆令和4年度から実施している伴走支援は、2年目で6件、3年目で9件を見込んでいます。これは、関係団体等と連携した支援が徐々に浸透して、伴走を希望する事業所が増加傾向にあることが要因です。 ◆1年目はIT導入を新設したため、2年目以降はIT導入やDX伴走支援完了事業数の影響で増加しています。	デジタル技術活用事業所件数（年度毎）	2	15	22	35	35

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆デジタル技術を活用する事業所を増やすためには、本助成金をはじめ、専門家による伴走支援やセミナー・事例報告会の実施、デジタル化を推進する人材の育成など多角的な支援が必要となります。	デジタル技術活用促進助成件数（DX導入助成+IT導入助成）（年度毎）	１年目	15	件	429,333	
		２年目	16		448,438	19,105
		３年目見込	26		504,500	56,062

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆デジタル技術活用促進助成事業は、申請受付期間拡大（DX導入）やソフトウェア導入など簡易的な取組みも支援対象に加えた（IT導入）ことにより、増加傾向にあります。 ◆特にIT導入は潜在的な需要が高く、今後事業が浸透することにより、目標値の達成が見込めます。 ◆伴走支援によりデジタル化を進める事業所の増加に伴い、本助成金の効果的な活用が見込めます。 ◆本助成金を活用した事業所等に対するアンケートでは、デジタル化後の従業員への理解、普及が課題としてあげられています。	◆DX導入事業所の生産性向上の取組みを広く周知し、成功事例を次の事業所につなげていくことが大切です。 ◆DX導入は、限度額が高く設定されていますが、一定の基準に満たない事業者の申請も散見されます。DX伴走支援事業と連携して、DX推進計画の底上げや丁寧な審査を実施していきます。 ◆IT導入は、キャッシュレス機器の導入等への対応など、区内事業所の状況に応じて対象を追加していくことも考えられます。 ◆一方で、汎用性が高く、今後申請の増加が見込れる中、同一事業者の複数回申請への対応も視野に入れていきます。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	販路拡大支援事業助成金

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆本事業は、区内中小企業が自社の製品や技術を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援する事業です。 ◆ホームページの作成・改修費用の限度額について、令和元年度まで製造業に限定して限度額50万円、助成率1/2で支援をしていました。 ◆令和2年度にコロナ禍特例として、製造業以外の業種も追加で限度額10万円まで助成を拡大したところ、助成件数が10件から52件と急増し、その後も50件以上の助成が続いています。 ◆令和５年度のコロナ禍特例解除後に、製造業以外の業種を助成対象から外した場合は、当該事業者からの信頼を損なう恐れがあります。	◆ホームページを活用した販路拡大は、幅広く支援ニーズがあるため、製造業に限らずに、全業種一律の支援が必要です。 ◆時代の要請として、インターネットでの商品やサービスの販売や多言語対応によるグローバルな展開についても対応が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆ホームページ作成・改修費用の助成対象について、全業種一律で限度額を10万円、助成率1/2以内とします。 ◆ECサイトや多言語対応の費用がある場合は、限度額を20万円、助成率1/2以内とします。 ◆3年目（令和7年度）から、申請手続きの簡素化による利便性向上のため、事業実施前の申請を省略しました。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	11,063	9,937	11,822
特定財源（B）	4,752	4,439	5,900
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	2,027	2,027	2,027
総事業費（A＋C－B）	8,338	7,525	7,949

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆ホームページ作成・改修の助成件数です。 ◆実施前の件数は、コロナ禍特例前の令和元年度の件数です。製造業以外の業種を対象に加えたことにより、急増し、その後も60件前後の助成が続いています。	ホームページ作成・改修助成件数（年度毎）	10	61	55	56	56

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆販路拡大に向けたホームページ作成・改修をはじめ、企業紹介動画の作成、国内外の展示会等への出展を含めた助成件数です。事業所からの声は次のとおりです。 ◆ホームページ作成・改修：「アクセス数が伸びた、アクセス解析が役立った、予約数や決済数が増え業績につながった」 ◆動画作成：「インプッション数やコメント数が伸びた」 ◆展示会：「助成金のおかげで出展のハードルが下がった、多くの商談ができ、実際の受発注につながった」など。	販路拡大支援事業助成件数（年度毎）	68	84	77	79	79

②実績と成果の関係性
◆販路拡大を促進するため、ホームページのみならず、企業紹介動画や国内外の展示会の出展など多様な手段での取組みの支援が必要です。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
販路拡大支援事業助成件数（年度毎）	１年目	84	件	99,262	
	２年目	77		97,727	△ 1,535
	３年目見込	79		100,620	2,893

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆ホームページ作成支援の業種を拡大したことにより、助成件数が急増しました。 ◆本事業は、中小企業支援の助成金のうち最も申請件数が多く、中小企業支援に大きく貢献しています。 ◆インターネットの普及から約30年が経過し、企業紹介のツールとしてホームページ作成が普及していることが要因として考えられます。 ◆年度内3回まで申請を認めていることから、ホームページの改修やブラッシュアップにも対応できています。	◆ホームページの活用は、販路拡大の他、人材確保としての役割も重要になっています。 ◆自社の採用サイトにより、企業理念や雰囲気、求人像を明確にして発信することは今後ますます重要になっていきます。 ◆現在、事業目的に沿わないことから採用サイトは助成対象外ですが、取扱いについて検討していきます。 ◆米国関税による影響が懸念される中、社会情勢を鑑み国外の展示会への助成を拡大するなどの対応も視野に入れます。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	創業促進助成事業の対象範囲拡大

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆本事業は、江戸川区内で新たに創業しようとする者又は創業後間もない者に対して、事業活動に必要な経費の一部を最大2年間助成することにより、区内における新規事業の創出及び促進を図るものです。 ◆助成対象は、各年度10月1日時点で創業後1年未満又は6か月以内に創業する者としています。 ◆創業後事業が安定するまでの一定期間は支援が必要なものの助成対象が創業後1年未満で限定されています。	◆創業後の事業安定化に向けた支援を強化する必要があります。これにより、区内で事務所や店舗を借りる事業所にインセンティブを与え、創業促進につながります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆申請可能な創業後経過期間の範囲を、創業1年未満から2年未満に拡大します。 ◆限度額120万円（6か月毎の審査のうえ限度額30万円、最大2年間助成）、助成率1/2以内です。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	5,940	3,896	4,716
特定財源（B）	2,954	1,864	2,353
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	2,027	2,027	2,027
総事業費（A＋C－B）	5,013	4,059	4,390

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆創業促進助成金申請件数は、書類審査受付件数です。 ◆創業促進助成金助成件数は、プレゼンテーション審査採択事業者件数です。 ◆申請件数及び助成件数は、1年目に第2創業を助成対象から除外した影響により減少した後、微増傾向にあります。 ◆区より助成額が高い東京都が実施する創業支援助成等の影響が見込まれます。	創業促進助成金申請件数（年度毎）	15	4	6	10	10
	創業促進助成金助成件数（年度毎）	7	2	4	5	5

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆助成後に継続して事業を実施している事業所の割合です。 ◆事業所から定期的に事業状況の報告を受け、必要に応じて中小企業診断士等による助言をしています。	助成後の事業継続割合（%）（年度毎）	—	100	100	100	100

②実績と成果の関係性
◆助成対象拡大により、申込件数増を促し、優秀なビジネスプランをもとに区内で創業する者を掘り起こします。 ◆助成金を活用して区内で創業した後も、引き続き事業を営み、地域課題解決に向けた取組みができるよう支援する必要があります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
創業促進助成金助成件数（年度毎）	１年目	2	件	2,506,500	
	２年目	4		1,014,750	△ 1,491,750
	３年目見込	5		878,000	△ 136,750

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆申請可能な創業後経過期間の範囲を、創業1年未満から2年未満に拡大したものの、申請件数の増加にはいたりませんでした。 ◆別の事業である起業家ゼミナールやアントレプレナー交流事業、ビジネスプランコンテスト、起業家支援アドバイザー派遣を含めた状況から、区内で創業を希望する者の支援ニーズは高いです。 ◆区内での創業は、地域での課題解決などスモールビジネスが多い傾向にあります。 ◆地域に密着した創業の定着を支援するため、事業の継続が必要です。	◆東京都の創業支援助成金等とのすみわけや更なる助成対象拡大など、申請件数増に向けた取組みを検討します。 ◆これにより、地域密着型の事業所や革新的なビジネスモデルの発掘などにつなげていきます。 ◆区内信用金庫も創業塾や融資などの創業者支援の取組みを進めており、一層の連携を図ります。 ◆創業促進助成を受けた事業者やビジネスプランコンテスト受賞者などの取組みを広く周知し、起業マインドの醸成を図ります。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	人材確保･定着支援事業助成金

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和4年度江戸川区産業実態調査報告書では、区内中小企業の抱える経営課題として「従業員の確保・育成」が43.5%で最も高くあげられています。 ◆同報告書では、従業員4人以下の小規模な事業所が4割強を占めます。 ◆小規模な事業所の中では、従業員が安心して働くための職場でのルールである就業規則等が整備されていない状況が見受けられます。	◆企業の人材確保・定着にあたっては、働き方改革や女性の社会進出など、良好な職場環境が求められています。 ◆また、安心して働ける労働環境整備に向けて、中小企業の就業規則整備を促進する必要があります。

2 施策･予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆既存の福利厚生に加入する際に係る経費助成に就業規則の作成・変更に要する社会保険労務士への作成委託費用助成を追加します。 ◆福利厚生、就業規則ともに限度額10万円、助成率1/2以内です。 ◆参考 事業名称の変遷 R4「人材確保・定着支援事業助成金」 R5「ワーク・ライフバランス向上支援事業助成金」 R7「就業環境整備助成金」	決算額（A）	806	1,312	701
	特定財源（B）	300	300	250
	仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
	概算人件費（C）	1,014	1,014	1,014
	総事業費（A＋C－B）	1,520	2,026	1,465

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆就業規則作成助成件数は、区が労働基準監督署に届出された就業規則を確認したうえで、社会保険労務士への作成委託料の一部を助成した数です。 ◆人材確保・定着支援事業助成件数は、上記件数に福利厚生事業の経費助成を追加した数です。 ◆3年目に、就業規則の作成が法令で義務付けられている従業員10人以上を有する事業所を助成対象から外しました。また、助成実績を鑑み、福利厚生加入の助成も廃止しました。	就業規則作成助成件数（年度毎）	—	9	14	5	5
	人材確保・定着支援事業助成件数（年度毎）	1	10	15	7	7

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区で支援している労働環境整備に取組む事業所の件数です。 ◆本事業に労働環境向上に向けた設備等整備数と社会保険労務士の派遣相談数を加えた件数です。 ◆労働環境向上に向けた設備等整備と併せて、労働条件の整備について社会保険労務士の確認を受けています。 ◆3年目見込は、前述の事業縮小に伴い件数が減少しています。	労働環境整備実施事業所件数（年度毎）	6	16	24	23	23

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆従業員が安心して働くための労働環境整備には、就業規則の整備が基礎となります。 ◆そのうえで、設備等ハード面の整備や専門家による助言など多角的な取組みにつなげる必要があります。	人材確保・定着支援事業助成件数（年度毎）	１年目	10	件	151,950	
		２年目	15		135,033	△ 16,917
		３年目見込	7		209,214	74,181

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆中小企業の就業規則整備を支援することにより、従業員が安心して働ける労働環境の整備につながりました。 ◆特に、育児介護に係る法改正を踏まえて、内容を充実させた就業規則整備が多く見受けられました。 ◆事業を一部縮小したものの、相応の需要があり、引き続き取り組みを後押ししていく必要があります。	◆少子高齢化の進展などにより、今後、労働力不足は深刻化していくことが見込まれるため、人材確保・定着に向けた支援を強化していく必要があります。 ◆育児・介護休業法改正に伴う就業規則の見直しなどへの対応や就業規則の多言語化なども見据えながら事業を展開していきます。 ◆人事評価制度導入にあたっても社会保険労務士への作成委託が必要であり、助成の範囲拡大も含めて検討していきます。

【産業経済部経営支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	結婚パスポート事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆10年前と比べ、区の出生数・婚姻率は4割程減少しています。 ◆日本では嫡出子が多く、婚姻数の減少が出生数に直接影響します。 平成14年　令和4年 婚姻数　：　5,259組 ⇒ 3,230組▲39% 出生数　：　6,987人 ⇒ 4,426人▲37%　合計特殊出生率1.34⇒1.15 ※出典：都「人口動態統計」	【課題・原因】 ◆子育てを取り巻く社会的・経済的な負担感から合計特殊出生率が低下し、人口減が加速しています。 【必要性】 ◆少子化対策の一助とすることを目的に、新婚夫婦が区内公共施設等の優遇利用を受けることができる結婚パスポートを発行しています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆結婚した夫婦への祝意を表すとともに、区の魅力発信・定住促進につなげ、少子化対策の一助とすることを目的に、区内在住の結婚後1年目以内の夫婦を対象に、区内公共施設等の優遇利用を受けることができる「結婚パスポート」及び「優遇利用券」を交付しています。 申請受付開始日　：　令和6年2月1日 利用可能施設等　：　宿泊施設（穂高荘、塩沢江戸川荘、ホテルシーサイド江戸川）、飲食施設（レストランシーサイド）、魔法の文学館、葛西臨海水族園、ダイヤと花の大観覧車、総合体育館、区民館、テニスコート、アイススケート場、船堀シネパル、区内公衆浴場　ほか

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	10,102	31,469	33,452
特定財源（B）	0	0	33,452
仕事量（人数）	0.42	0.25	0.36
概算人件費（C）	3,395	2,534	3,649
総事業費（A＋C－B）	13,497	34,003	3,649

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆3年目（令和7年度）から特典の充実を図り、発行数は増えています。 令和6年度　令和7年度 結婚パス発行数（月平均）：　50組　⇒　112組（4～6月分） ※年間の婚姻届出数（補正予算上3500組）の7割程度が目標値。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
結婚パスポート発行数（組）	0	62	605	1,000	2,450

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆3年目（令和7年度）から特典の充実を図り、利用数は増えています。 令和6年度　令和7年度 特典利用件数（月平均）：　103件　⇒　204件（4・5月分） ◆本事業は新婚夫婦の定住促進と少子化対策（経済的負担軽減）を図ることが目的のため、施設の利用件数を成果指標とします。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
公共施設等の利用件数(件)	0	2	1,231	3,760	9,212
公共施設等の利用金額（千円）	0	10	781	4,443	10,885

②実績と成果の関係性
◆特典利用件数（利用者数）を増やすためには、結婚パスポートの保有者を増やす必要があります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
結婚パスポート発行数（組）	１年目	62	件	217,694	
	２年目	605		56,203	△ 161,491
	３年目見込	1,000		3,649	△ 52,554

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆2年目（令和6年度）の結婚パスポートの交付実績は目標の約24%（目標2,450件に対し実績605件）となり、制度周知と特典内容が原因と思われます。 ◆結婚パスポートの交付を受けた夫婦の区内施設等の利用実績により、本事業の魅力や有効性等を検証します。 ◆結婚パスポート交付後半年経過した夫婦へアンケートを実施します。

②今後の課題・事業展開
◆制度周知と、魅力ある内容に変えていくことが課題です。 ◆制度周知は区ＨＰ・SNS・ラジオ等で図るとともに、戸籍窓口で婚姻届出書にチラシを挟み込んだり、区内施設にチラシを置いたりしてPRしていきます。 ◆より簡易な申請方法等を検討していきます。 ◆アンケートで得た利用者の声を事業に反映させる等して、より魅力的な内容に変えていきます。

【福祉部福祉推進課　EBPM効果分析レポート】

事業名	スマホ不所持世帯へのスマートフォン購入助成事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区では、区民サービスの利便性向上のため、行政手続きの電子申請化及び相談業務のオンライン化に取り組み、「来庁不要の区役所」の実現を目指しています。しかしながら、スマートフォン（以下、「スマホ」という。）等のデジタル端末を持っていないと行政手続や窓口相談のオンライン化、災害発生時の緊急情報などのプッシュ型の通知等、区が目指す「来庁不要の区役所」のメリットを享受できず、取り残される可能性があります。 ◆総務省「令和3年通信利用動向調査」によると、モバイル端末を所持していない世帯が都内では1.1%であり、本区に換算すると約4,000世帯と推計されます。 ◆また、令和4年度熟年しあわせ計画等基礎調査において、デジタル機器を使用するために必要なサポートとして、身近に質問・相談ができる場所、購入補助と回答した方が一定程度いました。	◆スマホ不所持世帯の方が、スマホの利便性を認識して所持してもらうことが課題であり、デジタルに不慣れな方がスマホの利便性を実感し、世帯間のデジタルディバイドの解消を図り、「来庁不要の区役所」の実現を促進するため、区がスマホ購入費等の一部を助成する取組が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆世帯間のデジタルディバイド解消を目的に、スマホを所持していない18歳以上の世帯の方が区指定の協力店でスマホを購入し、協力店のサポートのもと、区防災アプリをインストールし、スマホ教室を受講したうえで電子申請を行った場合に1万円を上限として購入費等を助成します。 ※対象要件を緩和 ◆事業開始時は「スマホ及び携帯電話（フィチャーフォン）のいずれも不所持の世帯の方」でしたが、令和5年12月から上記のとおり「スマホを所持していない世帯の方」に緩和しました。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	2,463	2,348	1,515
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	1	1	1
概算人件費（C）	10,170	10,170	10,170
総事業費（A＋C－B）	12,633	12,518	11,685

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆助成金を活用していただくため、広報えどがわや区ホームページへの掲載、各区民館やコミュニティ会館でのチラシ配布、各町会でのチラシ回覧、シルバー人材センターやくすのきクラブの会員への案内等の周知を行った結果、スマホ購入費助成の累計件数が371件になる見込みです。 ◆目標値の4,000件はスマホ不所持世帯の推計値ですが、大幅に下回る理由として、施設入所や入院中の方、当該事業を知らない方、スマホの必要性を感じていない方等がいることが考えられます。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
スマホ購入費助成数【累計】（当該年度件数）	0	84 (84)	263 (179)	371 (108)	4,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆「来庁不要の区役所」の実現に向けた取組の１つである電子申請の件数が増加しました。高齢者を対象にした福祉サービスにおいては、助成事業の実施後、電子申請数は1,000件以上増加し、電子申請の割合も実施前の16%から26.7%まで増加する見込みです。本事業により、より多くの方がスマホ所持による利便性を享受することに繋がりました。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
高齢福祉サービス（三療サービス）の電子申請件数	1,336	1,643	2,049	2,400	2,500
高齢福祉サービス（三療サービス）の電子申請割合【%】	16	18.5	22.4	26.7	25

②実績と成果の関係性
◆誰もスマホをお持ちでないことが多い高齢者世帯の方が助成事業を契機にスマホを購入したことで、行政サービス手続きの電子申請割合が増加しました。さらに、区指定の協力店でのスマホ教室やなごみの家でのスマホ操作の相談を実施することで、スマホに関する不安解消に繋がりました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
高齢福祉サービス（三療サービス）の電子申請件数	１年目	1,643	件	7,689	
	２年目	2,049		6,109	△ 1,580
	３年目見込	2,400		4,869	△ 1,240

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆スマホ不所持の割合が高いと思われる高齢者世帯を中心に広く事業を周知したことで、累計助成件数は伸びており、スマホを所持する世帯が増えました。 ◆スマホ教室での受講及び区防災アプリのインストールを助成要件としたことにより、不慣れな方が基本的な操作を習得していただき、利便性を実感していただくことで、区が実施する手続きの電子申請数が増え、区防災アプリのインストール数も増加しました。	◆さらに多くの方に本助成金を活用していただくために、スマホの利便性や購入後も気軽に操作方法などを相談できる場所があることを認識していただくことが必要です。 ◆チラシなどスマホ購入助成事業用の周知媒体に、スマホのメリットや相談できる場所などの情報を掲載し、スマホ不所持の割合が多い高齢者の方へ個別にチラシを送付するなど継続的に周知を行っていきます。

【福祉部福祉推進課　EBPM効果分析レポート】

事業名	鹿骨地区特別養護老人ホーム建設補助

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）は、要介護度の高い高齢者の終の棲家として欠かせない社会資源であり、高齢化の進行による施設需要の増加や家族の介護離職防止の観点からも適切な施設整備の在り方が求められてきました。 ◆このため本区においては、介護保険事業計画に則り計画的な整備を進めています。 ◆令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第8期介護保険事業計画において、令和2年10月現在、906人の待機者が存在する状況の中での整備計画として、3年間で約330床の特養を公募により新規整備することとしました。また、整備に際しては、障害者の短期入所施設の併設など共生社会の構築に資する機能を備えることとしました。 ◆なお、当該計画では、各年度1施設ずつ特養の設置・運営事業者を選定した上で、その建設費用を補助し、区内の施設を整備していくこととされています。	◆特養の整備に係る課題は、①建設・維持・サービス利用の増加による多額の財政負担②介護人材の不足③人口の動向次第で供給過多となる可能性④建設・建替用地の不足等が挙げられます。 ◆これらの課題に対応するため、令和3年度以降、公募により計画的な整備を実施し、可能な限り財政負担を均一化することとしました。 ◆また、民間の活力を活用するため民設民営での整備を原則とすることで、効率的・効果的な施設運営がなされることを見込んでいます。 ◆さらに、長期間安定的に経営を維持していくために、初期費用の負担が過大とならないよう法人の経営状況等を鑑み必要最低限の建設補助を行ってきました（概ね1施設200万円／床程度）。 ◆本施設に対しても、特養床の一部（従来型個室17床・多床室31床）に対して200万円/床の補助金を支出しました（詳細は下記２参照）。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆目　　的：整備計画に基づく特養建設費の一部を補助 ◆施 設 名：特別養護老人ホーム　いずみ（鹿骨地区） ◆施設概要：104床（ユニット56床、従来型48床） ◆工　　期：令和5年10月～令和7年3月（同年6月開設） ◆予　　算：96,000千円（令和5年度当初予算） 従来型48床×2,000千円 工事の出来高　令和5年度5%、令和6年度95%

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	4,800	91,200	0
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.3	0.3	0.3
概算人件費（C）	3,051	3,051	0
総事業費（A＋C－B）	7,851	94,251	0

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆特養整備への補助を実施することにより、事業実施前と実施後の区内特養の増床した床数をアウトプット指標の実績とします。 ◆工事着工時（実施前）：1,861床 ◆開設時：2,086床（うち、121床は一之江地区に新設）	特養床の整備	1,861床	1,982床	2,086床	2,186床	2,186床
			一之江 121床	鹿骨 104床	春江 100床	

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区内の特養への入所申込者を「特養待機者」と定義し、新規に施設を整備すれば増床した床数相当分が「特養待機者」数から減少するとの想定のもと、本件施設の整備前後の「特養待機者数」（各年度1月時点）の減少分をアウトカム指標とします。 実施前：令和5年1月 1年目　：令和6年1月 2年目　：令和7年1月 3年目　：令和8年1月（見込値）	特養待機者数	821人	713人	790人	706人	706人

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆ある一面では、新たな特養の整備は入所待機となっている区民の受け皿となり、結果として「特養待機者」が減少するといった効果が期待できる可能性はあります。 ◆一方、高齢者の増加により特養入所の対象となる要介護3以上の中重度認定者は、令和3年度から令和6年度までで214名増加しています。 ◆また、新たな特養等の公共施設の整備は施設利用の需要を喚起するとの調査報告例もあり、施設開設前後の「特養待機者」の推移のみが事業の「成果」とは言い切れない側面もあります。	特養待機者数	１年目	713	人	11,011	
		２年目	790		9,938	△ 1,073
		３年目見込	706		11,120	1,182

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業の目的である標記の施設は予定どおり竣工し、区内の特別養護老人ホームの床数は104床分増加しました。 ◆しかしながら、開設は令和7年6月とされているため、本事業による特養待機者の減少効果は、3年目の令和8年1月時点の数値で評価することとします。 ◆なお、本事業に先行して整備された一之江特養においては、121床を新規に整備したものの、特養待機者は77人増加しており（上記4の①「2年目」－「1年目」）、施設の新設が待機者の減少に直結していないことが伺えます。 ◆引き続き、特養待機者数の推移を定期的に注視するとともに、区民の特養入所に関するニーズを把握し、地域の介護基盤の適正な整備に向けた検討を継続します。	◆新たな特養の整備には、建設コストの増大、介護人材の不足、区内の大規模な用地の不足、介護給付費の増大による保険料負担の上昇など様々な影響が生じるため、特養入所を必要とする区民の動向や将来の要介護認定者の推計を踏まえ、必要かつ十分な基盤の整備を進めていく必要があります。 ◆この点、令和5年度から令和8年度までを計画期間とする第9期介護保険事業計画においては、区内の居宅介護支援専門員に対する調査により把握した「特養入所の緊急性が高い人」の割合や75歳以上の被保険者数の推計値を用いて、2040年までの特養需要を算出しています。 ◆これによると、今後建設予定の特養の整備が完了すれば、「特養入所の緊急性が高い人」の需要は満たすとされています。 ◆今後は、現在の整備計画を推進していくとともに、既存の施設の円滑な運営のため大規模改修を中心に、各運営法人の意向を踏まえつつ、施設整備の支援を実施していきます。

【福祉部介護保険課　EBPM効果分析レポート】

事業名	ケアマネジャー資格取得･研修等費用助成事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆介護サービスを受ける際、ケアプラン（介護サービス等の提供についての計画）の作成を行うのが介護支援専門員（以下「ケアマネ」という。）です。しかし、軽度者は地域によっては作成するケアマネを見つけにくい状況にあります。 ◆これは、要介護者の伸びに対してケアマネの増加人数が少ないことが一因として考えられます。また、介護予防支援事業所の管理者には主任ケアマネを置くこととされていますが、令和8年度末まで猶予期間として、主任ではないケアマネの配置が認められています。現在は、主任ケアマネが不足しているため、一部の事業所で主任ではないケアマネが配置されている状況です。	◆ケアマネが増加しない要因の一つとして、資格取得時の受験・研修費用、資格更新の際の研修費用が高額なため、経済的負担となっていることが考えられます。よって、ケアマネとなる人材の確保と定着・育成を支援するため、ケアマネの資格取得・更新の足かせの一つである受験・研修に係る費用を助成する必要があります。

2 施策･予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆(1)ケアマネの新規資格取得に係る①試験及び②研修費用の全額を助成します。 ◆(2)ケアマネ資格更新及び主任ケアマネ資格取得・更新のための各費用の半額を助成します。 ※令和6年度から東京都が3/4補助を開始したのに伴い、(1)②研修費用は令和7年度から、(2)は令和6年度から区補助を1/4に変更しました。 （参考）令和7年度　主な試験・研修費用 ・ケアマネ新規取得　①試験12,548円＋②研修44,600円 ・ケアマネ資格更新　最大58,300円 ・主任ケアマネ新規取得　52,600円 ・主任ケアマネ資格更新　38,000円	決算額（A）	933	1,917	2,540
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0.08	0.08	0.08
	概算人件費（C）	713	713	713
	総事業費（A＋C－B）	1,646	2,630	3,253

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆当該助成事業の開始時から広報や介護事業所への周知活動を行った結果、徐々に制度が浸透し、年々制度利用者が増加傾向にあり、ケアマネ・主任ケアマネ合わせて2年間で174人に助成を行いました。	ケアマネ新規資格取得試験・研修費用助成数（人）	0	4	13	20	20
	ケアマネ及び主任ケアマネ研修費用助成対象数（研修実施年度にて集計）（人）	0	86	71	100	100

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆当該助成事業を行うことで、資格取得・更新の足かせの一つである経済的負担が解消されたこともあり、資格取得・更新をしてケアマネ（主任ケアマネ）となる者が増加しました。	区内ケアマネの人数（主任ケアマネ含む）	736	736	762	782	822
	うち区内主任ケアマネの人数	202	219	242	260	300

②実績と成果の関係性

◆資格取得試験・研修等費用助成実績が堅調に推移していることもあり、区内ケアマネ数は年々増加しています。特に主任ケアマネ数が順調に増加していることから、ケアマネから主任ケアマネになる者が増え、定着についても一定の効果があったとみられます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
資格取得試験・研修費用助成総数	１年目	90	人	18,289	
	２年目	84		31,310	13,021
	３年目見込	120		27,108	△ 4,202

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆近年、カスハラなどの問題や他業種と比べての賃金体系の悪化など、ケアマネを取り巻く環境が悪化し、全国のケアマネ数は減少傾向にあります。また、資格取得試験受験者数は年々減少し、コロナ禍前の約1/3となっています。 ◆そのような状況において、区内のケアマネをリードしていく主任ケアマネの数は堅調に増えており、一定の成果を上げることができたと考えています。また、主任を含むケアマネ総数は実施前736人のところ、3年目は782人と46人増を見込んでいます。	◆2040年に向け介護需要が益々高まる中、国は8万人以上の介護人材の増加が必要と推計しています。本区においても、同様な状況に加え、今後ケアマネの高齢化に伴い退職が増加することが予想される中、新たな人材を確保していくことがこれまで以上に求められています。 ◆現在も、区内全体で見ればケアマネは充足しているものの、地域と時期によっては不足するところもあり、その場合は地域外のケアマネが担当しているケースも出てきています。また、主任ケアマネについては、急な管理者の退職に備え、今後は、余裕を持った確保が必要となります。 ◆以上を踏まえ、また、新たに確保した人材が他職種へ流出しないよう、定着・育成という観点からも本事業は重要であるため継続して行っていきます。 ◆なお、事業継続にあたっては、東京都も、本区に続く形で、令和6年度からケアマネ資格取得研修及び更新研修の費用助成（4分の3）を始めたことから、引き続き都の補助に上乗せ（4分の1）する形で実施します。

【福祉部介護保険課　EBPM効果分析レポート】

事業名	介護サービス拒否者への支援

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆支援困難事例への対応は、関係機関連携のもとケースごとに対応しているところですが、特に介護サービス拒否等によりサービスが途絶えた方に対する具体的な対応がされていない状況です。 ◆介護サービス拒否により、ケアマネジャーとのかかわりが途切れ、結果として、要介護者の権利侵害、養護者の虐待に発展するリスクが高まります。	◆本人や家族の介護サービス拒否については、ケアマネジャーとの関係が途切れてしまうため、ケアマネだけで解決を図ることは難しい。地域の熟年相談室等に相談して、対応している事例もあるが、居宅介護支援事業所ごとにその対応は異なるため、熟年相談室に支援をつなぐことができるようにできる体制の整備が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
【目的】 ◆介護サービス拒否等によりサービスが途絶えた方に対するアプローチの仕組みを構築し、それに関わるケアマネジャーと熟年相談室への支援を行います。 【事業対象・内容】 ◆介護支援専門員が所属する事業者であって、別に定めるところにより行う審査により江戸川区長（以下「区長」という。）が適当と認めたものとします。 ◆介護サービス拒否によりサービスが途絶えた者又は途絶える可能性がある者への支援に関わる介護支援専門員が所属している事業者に対し、江戸川区が予算の範囲内で江戸川区介護サービス拒否者に関わる介護支援専門員支援金として1件当たり5,000円を支給します。特定財源はありませんが、特別交付金（3/4）で算定されています。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	15	20	50
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.01	0.01	0.03
概算人件費（C）	85	85	256
総事業費（A＋C－B）	100	105	306

3 実績（アウトプット）

（人）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【利用事業者数】 ◆件数は少ないものの、実績としては増加傾向にあります。 ◆事業の概要は熟年相談室と共に、居宅介護支援事業者に対し、困難ケースの事例検討等を通してケアマネジャーの理解を深めており、制度の周知も進んでいると考えています。	申請件数	0	3	4	10	15
◆ケアマネジャーからの事業相談を機に、熟年相談室の支援がつながり介護サービスにつながったケースが令和5年度は申請3件の内、3件。令和6年度は申請4件の内、1件が施設入所につながりました。令和5年度のケースもサービスにつながるまで時間を要しており、令和6年度の施設入所ケース以外も継続的に支援を行っています。						

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【困難事案への継続支援】 ◆熟年相談室の支援困難ケース対応件数が増加しており、事業を通して熟年相談室の支援につながっています。 ◆介護サービスが途切れ、支援者が不在になるリスクがあるケースについて、事業を活用して熟年相談室につなぐことで、高齢者虐待の未然防止に寄与し、長期的に安全で支援の行き届いた生活環境を確保することができると考えています。	介護サービスにつなげた件数	0	3	1	10	15

②実績と成果の関係性
◆本事業の申請により、介護サービスが途切れ支援者が不在になるおそれが高いケースが、熟年相談室による継続的な支援につながりました。 ◆継続的な支援につながることで、申請されたケースについては、支援につながらず深刻な結果に陥ることを防ぐことができています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
利用者数	１年目	3	人	33,333	
	２年目	4		26,250	△ 7,083
	３年目見込	10		30,600	4,350

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
【事業効果の分析】 ◆申請につながるケースは、どれも支援が難しく、熟年相談室のような区の委託機関が関係機関とのネットワークを通して支援をしていく必要があり、体制を構築したことで、一定の効果があったと考えています。 ◆介護サービスが途絶え放置されていたケースを、事業を通して継続的な支援に繋げられたことは、成果として挙げられます。	【今後の課題】 ◆居宅介護支援事業者に対し、引き続き事業制度の周知も進め、申請件数の 【今後の事業展開】 ◆継続して熟年相談室及び居宅介護支援事業所に事業内容の周知を行うことで、介護サービス拒否事例を的確に把握し、熟年相談室との連携をさらに強化することで、申請後の状況把握も含め、本人や家族の支援を推進していきます。また、事業趣旨から、ケアマネジャー単独でも介護サービス拒否について支援する場合においても、対象とするなど拡充を検討します。

【福祉部介護保険課　EBPM効果分析レポート】

事業名	認定審査会や計画策定におけるペーパーレス化の推進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆要介護認定は今後の申請件数の増加に対し、持続可能な審査会体制を維持していく必要があります。そのためには合議体数、審査会委員数の増に対し、効率的な審査会運営が求められています。 申請件数（R5,6実績、R7～推計） R5　27,033 R6　24,162 R7　28,501 R8　30,860 R9　31,717 R10　32,692	◆介護認定審査会　R5 421回、R6 399回開催 審査会紙資料（A3 60枚）については、委員4人、事務局1～2人分を審査会1週間前に印刷、ゆうパックで郵送し、審査会に委員が持参し、終了後に事務局が回収し廃棄（個人情報はマスキング済）しています。 国の規制改革実施計画でも、介護認定審査会のオンライン開催及びペーパーレス化等、介護認定に関する業務のデジタル化の推進が求められており、審査会紙資料のペーパーレス化、オンライン審査会の導入が審査会の効率的な運営と委員の負担軽減のために必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
◆認定審査会資料をクラウド上に保管し、タブレット等を用いて閲覧します。 ①場所・時間問わず、資料を確認可能 ②紙の無駄を省く ③郵送料の削減 ④審査委員の負担の軽減 ◆ペーパーレス会議の導入に合わせオンライン審査会を推進します。 ◆増加する認定申請に対し、持続可能な認定審査会体制を確保します。	区分	１年目	２年目	３年目見込
	決算額（A）	2,307	6,921	6,921
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0.05	0.05	0.05
	概算人件費（C）	442	442	442
	総事業費（A＋C－B）	2,749	7,363	7,363

3 実績（アウトプット）

（%）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆A3再生紙削減率 審査会紙資料（A3再生紙）をペーパーレス化することによって削減された割合です。 資料送付（ゆうパック）削減率 ◆審査会紙資料をペーパーレス化によって郵送が不要となり削減された割合です。 ※1年目（令和5年度）は未実施	A3再生紙削減率 （）内は使用した紙の枚数	0 (150,000)	－	40.0 (90,000)	60.0 (60,000)	100
	資料送付(ゆうパック)削減率 （）内は使用した通数	0 (1,459)	－	63.9 (527)	75.3 (360)	100

4 成果（アウトカム）

（%）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆ペーパーレス会議導入率 ペーパーレス会議システムのインストールされたタブレットを審査会委員（143名）全員に貸与。ペーパーレスに移行した委員の年度末時点の割合です。 ◆オンライン審査会導入率 ペーパーレスに移行した審査会委員のうちオンラインで審査会に参加している委員の年度末時点の割合です。 ※1年目（令和5年度）は未実施	ペーパーレス会議導入率 （）内は移行した委員の人数	0 (0/143)	－	90.1 (128/142)	95.1 (135/142)	100
	オンライン審査会導入率 （）内は移行した委員の人数	0 (0/143)	－	33.8 (48/142)	50.0 (71/142)	100

②実績と成果の関係性
◆審査会紙資料をペーパーレス化することによりA3再生紙の購入が実施前から2年目時点で40.0%減少するとともに、紙資料の郵送も実施前から2年目時点で63.9%不要となりました。

財務情報分析（単位あたりコスト）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
ペーパーレス会議導入率	１年目	－	%	－	
	２年目	90.1		82	－
	３年目見込	95.1		77	△ 5

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆R5年12月から契約開始。委員への端末等貸与をR6年3月末に完了。R6年4月～9月並行稼働、R6年10月～本格導入しました。 ◆ペーパーレス会議には多くの委員の協力を得ることができました。 ◆オンライン審査会は15合議体中8合議体で実施、委員から負担が軽減されていると評価を得ています。 ◆審査会だけでなく、研修や総会の資料をタブレットで閲覧するなどペーパーレス化を推進できています。	◆審査会資料のペーパーレス化はほとんど完了しているが、オンライン審査会については、来庁とオンラインのハイブリッドで実施している審査会が多い状況です。 ◆来庁しない区役所を目指す一環として、完全なオンライン審査会を実施できるよう、委員に理解を得ながら引き続き進めていきます。 ◆審査会以外の業務においても、ペーパーレス化等の業務のデジタル化を進め、業務効率の向上を図ります。

【福祉部 障害者福祉課　EBPM効果分析レポート】

事業名	特別養護老人ホーム等を活用した重度障害者(児)への入浴支援

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
【現状分析･データ】 ◆障害者手帳所持者は、身体障害が56.8%(19,005人)と最も多く、等級は1級(重度)が35.8%(6,812人)と最も多いです。 ◆身体障害者手帳所持者の64.7%(12,448人)が65歳以上です。 ◆愛の手帳所持者数は、18%(6,039人)であり、1度(最重度)及び2度(重度)が24.7%(1,494人)です。 ◆障害手帳所持者の43.4%が「親の老後･亡き後の生活等」に不安を抱えています。 ◆区内生活介護事業所のうち、入浴支援を実施している事業所は約30%となっています。（R7.4.1時点） 【出展】 ◆障害者福祉課の実績値(R4.10.1時点) ◆江戸川区生活ニーズに関するアンケート調査(R4) 江戸川区生活ニーズに関するアンケート調査	【課題】 ◆重度障害者の家族(保護者)は高齢の傾向があり、自宅入浴の介助は負担が大きいです。 ◆愛の手帳所持者は、今後も増える傾向にあります。 ◆重度障害者は自宅設備や介助負担から、入浴機会が限られます。 【必要性】 ◆重度障害者の衛生面･心身機能保持の必要があります。 ◆家族(保護者)の入浴介助の負担を軽減する必要があります。 ◆特別養護老人ホーム等を活用することで、入浴機会を増やすとともに、「高齢化や親亡き後の生活等の不安」などに対して地域で支える体制つくりにつなげていきます。

2 施策･予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
【目的】 ◆区内特別養護老人ホームの協力により、施設機械浴設備を活用し、重度障害者の衛生面の向上や心身機能の保持を図ります。 ◆介護･障害分野の連携･協働により、重度障害者の親の老後･亡き後の生活等を地域で支える体制を整備します。 【事業対象者･内容】 ◆区内在住の身体障害者手帳1～2級の18歳以上で、医師が入浴可能と認め、区の巡回入浴サービス対象外となる方が利用可能。 ◆自宅から特別養護老人ホームまで送迎し、施設で入浴。 ◆本事業は、週2回まで利用が可能。	決算額（A）	679	2,310	2,310
	特定財源（B）	0	1,154	1,154
	仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
	概算人件費（C）	1,155	1,155	1,155
	総事業費（A＋C－B）	1,834	2,311	2,311

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【利用登録者数】 ◆本事業により、衛生面向上･心身機能保持を図ります。 ◆事業開始時に区内生活介護事業利用者に実施した調査では、要綱で利用条件や意向をもとに、目標値を35人と設定しました。 ◆事業開始から、利用者数は年々増加しています。	利用登録者数	0人	4人	5人	6人	35人
【協力事業所数】 ◆障害者を地域で支える仕組みづくりにつなげます。 ◆本事業開始時に区内特別養護老人ホームに実施した調査では、対象者の受入可能(段階的実施含む)施設は７事業所でした。 ◆事業開始から、協力事業所は年々増加しています。	協力事業所数	0	2	2	3	7

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
【衛生面･心身機能の維持】 ◆重度障害者の衛生面向上や心身機能維持につなげました。 ◆利用者の聞き取りや医学的データ取得が難しいため、客観的指標での効果測定は難しい状況があります。 【重度障害者を地域で支える体制づくり】 ◆親の老後･亡き後の生活等を地域で支える体制づくりを進め、不安解消につなげました。 ◆令和7年度実施の「江戸川区生活ニーズに関するアンケート調査」で客観的な効果測定を実施します。	利用回数（延べ）	0人	46回	164回	200回	1,200回
	親亡き後等への不安感	43.4%	－	－	－	43.0%

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
【衛生面･心身機能の維持】 ◆身洗等の回数が増え、衛生面を向上させます。 ◆血液循環促進や身体緊張緩和により心身機能維持につなげます。 【重度障害者を地域で支える体制づくり】 ◆日々の生活支援は、家族(保護者)の負担軽減となります。 ◆重度障害者が本事業により、特別養護老人ホームや併設の熟年相談室とつながる機会を創出することで身近な相談相手(場所)となり、「親の老後･亡き後の生活等」を地域で支えることにつながります。	利用者1人に係るコスト	１年目	18	人	101,889	
		２年目	52		44,442	△ 57,447
		３年目見込	60		38,517	△ 5,925

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆重度障害者の入浴機会を確保するとともに、家族(保護者)の負担軽減につなげました。 ◆「親の老後･亡き後の生活等の不安」や「身近な相談相手(場所)がいない」という不安に対して、特別養護老人ホームや併設の熟年相談室等との接点を、本事業によって創出しました。 ◆区内の地域資源(特別養護老人ホーム)を活用して、介護･障害分野の連携強化を図りました。	【課題】 ◆利用しやすい環境整備や介護･障害分野の連携強化のため、本事業に協力する登録事業者を増やす必要があります。 ◆本事業の有用性を計画相談員等と共有し、利用者数の増加につなげる必要があります。 【事業展開】 ◆本事業に協力する登録事業所を区内全域に拡げていきます。 ◆障害サービス事業所等へ働きかけ、利用者拡大を図ります。 ◆本事業を通じた介護･福祉分野の連携強化を、引き続き図ります。

【福祉部障害者福祉課　EBPM効果分析レポート】

事業名	障害者支援アプリ

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆これまで障害のある方に焦点を絞った行政からの情報提供ができるしくみがなく、「来庁不要の区役所」の実現を目指す中で、障害分野でのDX推進が思うように進んでいない状況にありました。これに付随して、区の障害福祉制度等の情報取得のために必要となる「障害者福祉のしおり」の紙冊子配布数も多い状況にありました。	◆令和4年5月に「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が施行されたことを契機に、障害のある方が日常的に情報の取得や利用が行えるよう、情報通信機器として普及率の高い媒体（スマートフォンなど）を活用した情報提供等のしくみを構築していくことが課題です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆障害のある方に対して、的確でわかりやすい情報を届けていくため、スマートフォン向け「障害者支援アプリ」を導入することで、障害のある方への情報アクセシビリティの向上を図りながら、同時に障害分野におけるDX推進も進めていきます。導入開始時期は令和5年10月から。委託事業者「株式会社ミラボ」へ開発・保守運用委託。 【アプリ内容（当初）】 ①障害種別に合わせたプッシュ型お知らせ機能 ②電子障害手帳（ミライロIDとの連携） ③放課後等デイサービスや児童発達支援の空き状況を掲載 ④「障害者福祉のしおり」のデジタル化 ⑤電子申請手続きへの誘導	決算額（A）	5,304	1,584	2,816
	特定財源（B）	2,651	0	0
	仕事量（人数）	1	1	1
	概算人件費（C）	131	131	131
	総事業費（A＋C－B）	2,784	1,715	2,947

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆障害者手帳所持者約35,000人及びその家族等が障害者支援アプリのダウンロードをすることを目標値とし、全対象者が当該アプリを利用している状況を目指します。 ◆アプリ内「お知らせ機能」によるプッシュ型情報発信数を増やすことで、利用者が行政に纏わる情報を得る機会を増やします。 【発信回数】R5:33回（月平均5回）　R6:98回（月平均8回） R7見込:120回（月平均10回） 目標値:144回（月平均12回）	アプリのダウンロード件数（累計）	0	837	1,904	3,000	3,000
	お知らせ発信数	0	33	98	120	144

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆アプリ内「お知らせ一覧」ページへのアクセス数 R5（10月～3月）：データなし R6（5月～3月）：7,864件（月平均715件） R7（4月～3月）：8,640件（月平均720件） 目標値:9,000件（月平均750件） ◆紙媒体の「障害者福祉のしおり」年間配付数 【作成冊数（3年に1回改訂）】令和4年度版：7,725冊発行 令和7年度版：6,000冊発行	「お知らせ一覧」ページアクセス数	0	―	7,864	8,640	9,000
	障害者福祉のしおりの年間配付数	2,867	2,488	2,077	1,500	500

②実績と成果の関係性
◆アプリからプッシュ型情報発信数を増やすことで、利用者の「お知らせ一覧」ページへのアクセス数は増えています。 ◆アプリのダウンロード件数及び利用者数が徐々に増えつつあることで、電子版「障害者福祉のしおり」での情報取得も進み、紙媒体冊子の配布数が減少しています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
アプリのダウンロード件数（累計）	１年目	837	件	3,326	
	２年目	1,904		901	△ 2,425
	３年目見込	3,000		982	81

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和5年10月からの運用開始以降、窓口や障害のある方向けイベント等で広く当該アプリ事業の周知を進めたことで、年々認知されるようになっており、そのダウンロード件数及び利用者が徐々に増えつつあります。 ◆プッシュ型情報発信数を増やすことで、利用者の「お知らせ一覧」ページアクセス数は増えており、障害のある方にとって有益な情報取得や利用が進んでいると思われます。 ◆電子版「障害者福祉のしおり」の有効活用がされている結果、「障害者福祉のしおり」の紙冊子配布数は減少しており、ペーパーレス化に寄与しています。	◆障害のある方への情報保障の強化を推進するため、今後も効果的な周知を行いつつ、利便性の高い機能の追加を検討するなど、さらなる利用率向上を目指します。 ◆令和7年度は、障害のある子どもの成長の記録ができる「サポートファイル」機能を拡充します。これまでサポートファイルは、紙媒体では手書き処理のため非効率さがあることや、エクセル版ではパソコン端末管理のため手軽に記録ができないことがあり、各支援機関との情報共有において不便さを生じていましたが、当該機能がアプリに組み込まれることで、いつでもどこでも手軽に記録し共有しやすくなる見込みです。

【福祉部障害者福祉課　EBPM効果分析レポート】

事業名	認定審査会や計画策定におけるペーパーレス化の推進

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆障害支援区分を決定するための障害認定審査会を開催していますが、現状は会議形態で実施し、審査会資料は事前印刷して各委員に郵送しています。そのため、各委員の会場への移動時間、資料の印刷時間などが多くかかっています。また、審査会資料は審査会終了後、廃棄処理となるため、紙を無駄に消費している状況になっています。 審査件数（R5,6実績、R7推計） R5　1,224件 R6　1,524件 R7　1,350件	◆障害認定審査会　R5 72回、R6 72回開催 審査会紙資料（A3 4枚）については、委員5人、事務局3人分を審査会1週間前に印刷、ゆうパックで郵送し、審査会に委員が持参し、終了後に事務局が回収し廃棄（個人情報はマスキング済）しています。 審査会資料を紙からPDF等のデータで配付することにより、タブレット等で用いて、いつでも内容を確認できるようになり、資料の印刷時間、郵送料及び紙の消費枚数も削減できます。あわせて、審査会をオンライン開催にすることで、審査会会場への移動時間も削減できます。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆認定審査会資料をクラウド上に保管し、タブレット等を用いて閲覧します。 ①場所・時間問わず、資料を確認可能 ②紙の無駄を省く ③郵送料の削減 ④審査委員の負担の軽減 ◆ペーパーレス会議の導入に合わせオンライン審査会を推進します。 ◆今後も持続可能な認定審査会体制を確保します。	決算額（A）	590	1,770	1,770
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0.05	0.05	0.05
	概算人件費（C）	508	508	508
	総事業費（A＋C－B）	1,098	2,278	2,278

3 実績（アウトプット）

（%）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆A3再生紙削減率 審査会紙資料（A3再生紙）をペーパーレス化することによって削減された割合です。 ◆資料送付（ゆうパック）削減率 審査会紙資料をペーパーレス化することによって郵送が不要となり削減された割合です。 ※1年目（令和5年度）は未実施	A3再生紙削減率 ()内は使用した紙の枚数	0 (38,400)	－	100 (0)	100 (0)	100 (0)
	資料送付(ゆうパック)削減率 ()内は使用した通数	0 (300)	－	100 (0)	100 (0)	100 (0)

（%）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆ペーパーレス会議導入率 ペーパーレス会議システムのインストールされたタブレットを審査会委員（30名）全員に貸与、ペーパーレスに移行した委員の年度末時点の割合です。 ◆オンライン審査会導入率 ペーパーレスに移行した審査会委員のうちオンラインで審査会に参加している委員の年度末時点の割合です。 ※1年目（令和5年度）は未実施	ペーパーレス会議導入率 ()内は移行した委員の人数	0 (0/30)	－	100 (30/30)	100 (30/30)	100 (30/30)
	オンライン審査会導入率 ()内は移行した委員の人数	0 (0/30)	－	83.3 (25/30)	90 (27/30)	100 (30/30)

②実績と成果の関係性
◆審査会資料をペーパーレス化することにより、実施前はA3再生紙を38,400枚購入していたのが0枚になり、A3再生紙削減率100%を達成しました。あわせて、資料送付も300通から0通になり、資料送付削減率100%を達成しました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
ペーパーレス会議導入率	1年目	－	%	－	
	2年目	100		22,785	－
	3年目見込	100		22,785	0

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和5年12月から契約開始。令和5年12月から令和6年3月まで並行稼働し、令和6年4月から本格導入しました。 ◆ペーパーレス会議には多くの委員の協力を得ることができました。 ◆オンライン審査会は6合議体全てで実施しており、委員から負担が軽減されていると評価を得ています。 ◆審査会だけでなく、研修や総会の資料をタブレットで閲覧するなどペーパーレス化を推進できています。	◆審査会資料のペーパーレス化はほとんど完了しているが、オンライン審査会については、来庁とオンラインのハイブリッドで実施している審査会が多い状況です。 ◆来庁しない区役所を目指す一環として、完全なオンライン審査会を実施できるよう、委員に理解を得ながら引き続き進めていきます。 ◆審査会以外の業務においても、ペーパーレス化等の業務のデジタル化を進め、業務効率の向上を図ります。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	保育の質向上のための取組み

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆待機児童解消を目的に全国的に保育園の新規開設が図られました。特に首都圏では保育士需要が高くなり、安易に転職ができる環境となっていました。 ◆保育経験が浅い園長や保育士が多くなり、施設での定着率も高くないため、保育の質の低下を招くことが想定されました。 ◆各保育園において、保育指針の理解や取組みに差がありました。	◆保育士の経験不足や施設での定着率の低下により、保育の質の低下、受入れ児童数の低減に繋がるリスクを抱えています。 ◆保育士の育成は定着年数を高め、安定的な園運営と保育士確保に繋がります。 ◆保育の質を向上させるためには、令和４年度策定の「保育の質ガイドライン」を活用し、恒常的な質向上に取り組む必要があります。 ◆また、定期的に周知を図るための研修や巡回訪問での分かりやすいアドバイスを行うために、ガイドラインの副読本の作成が必要です。 ◆理解や取組みの差については、相互に学び合う風土の維持も必要となります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆保育の質ガイドラインの周知・啓発 保育園職員や保護者向けにガイドラインの副読本や冊子を作成し、現場での活用をしていきます。 ◆保育の質向上のための研修実施 新たに人材育成を行なうための研修プログラム（ミドルリーダー育成研修）を開始する。 ◆地域型保育事業に係る第三者評価受審経費補助 第三者からの評価を自主的に受けることにより、質の向上への取り組みを促します。	決算額（A）	2,807	3,580	4,701
	特定財源（B）	993	1,110	700
	仕事量（人数）	1.2	1.4	1.4
	概算人件費（C）	9,700	11,318	11,318
	総事業費 （A＋C－B）	11,514	13,788	15,319

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保育の質ガイドラインの周知・啓発 保育園を利用する全保護者に対して、園を通じて冊子を配布し、江戸川区の保育園で大切にしていることを周知しました。 ◆保育の質向上のための研修 ミドルリーダー育成研修（2年間の継続研修）を実施し、毎年30名の枠に対して多くの申込みがある。公開保育の実施等ワークを中心とした内容となりました。実績指標は質向上研修の参加者数です。 ◆第三者評価受審園数（全18園、3年に1回）	研修参加人数	261	669	1,049	1,000	1,000
	第三者評価受審園数	0	4	6	7	6

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆認可私立区立保育園への入所児童数と目標値は利用定員数です。 ◆保育園への入所を希望し、申請しているにも関わらず、受入れ枠が無いため入所を待機している児童の数です。 ◆保育の質を高めることや保育士の育成を進めることで、保育士として定着していると考えられます。	在籍児童数	13,128	13,258	13,399	13,400	14,395
	（待機児童数）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	保育経験年数	8.8	9.2	9.7	9.9	15

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆保育士の育成等により保育経験年数が高まり、定着と確保に繋がったことが在籍児童数の増加の一因となっています。 ◆保育士の経験不足や施設での定着率の低下は、保育体制の数的不足に繋がる可能性があります。体制が整わない施設は園児の受入数を減らさざるを得ず、結果として保育園を利用したくてもできない「待機児童」を生み出す原因となります。	認可保育園 在籍児童数	１年目	13,258	人	868	
		２年目	13,399		1,029	161
		３年目見込	13,400		1,143	114

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆保育の質を向上させるために、区としての考え方（保育の質ガイドライン）を策定し、各施設等への周知や保育士の育成を通じて、保育士の確保と定着に繋げてきました。その評価は、定期的に第三者評価を受けることで、保護者の理解と園児への最善の利益へとなります。 ◆定期的に保育士養成校を訪問する際に、保育の質ガイドラインや保育士向け育成研修等の説明をしています。就職支援担当者からの評価も高く、安心して江戸川区を勧められるという感想をいただいています。	◆待機児童解消後、保育は量の整備から質向上への転換が図られています。質を確保するためには、保育人材の確保と定着・育成が必須となります。今後、国が進める「こども誰でも通園制度」など、引き続き保育士需要は高いことが想定されるため、就職活動をする保育士等に選ばれ、定着に期する事業となるよう、各施設と協力していくことが必要と考えます。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	私立幼稚園等特定負担額補助、入園料補助の拡充、給食費補助水準の引き上げ

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区内私立幼稚園の園児数は、H16年以降減少傾向となり、R2年以降は毎年平均700人程度減少しています。 ◆従来制度私立幼稚園の月額保育料は平均約33,000円であり、区無償化水準の31,000円を上回る分について保護者負担が生じています。また、新制度私立幼稚園の特定負担額に対する補助を未実施のため保護者負担が生じています。 ◆入園料は、全ての区内園において現行補助上限額（80,000円）を上回っており、大きな保護者負担が生じています。 ◆給食費は１食あたり300円を園に補助することにより保護者の負担軽減を図っていますが、昨今の物価高騰などで給食の提供に要する費用が増し、園・保護者への負担が拡大しています。	◆下記課題に対して本事業の取組により園・保護者の負担を減らし、園児数の減少に歯止めをかける必要があります。 ◆園児数減少によって幼稚園の収入の一部である保育料収入が下がり、安定的な経営や園の運営維持が困難となる可能性があります。 ◆園が質の高い幼児教育を継続して提供していくためには、保育料等の利用対価の引き上げを検討せねばならず、園児保護者の負担拡大に繋がります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆幼稚園教育の振興に資するため幼児園及び類似施設に在籍する園児の保護者負担を軽減するために行う事業 １　従来制度園の月額保育料補助水準引き上げ（31,000円→33,000円） ２　新制度園の特定負担額補助制度の新設（月7,300円上限） ３　類似施設の月額保育料補助水準引き上げ（33,000円上限） ４　私立幼稚園等入園料補助水準の引き上げ（80,000円→100,000円） ５　給食費補助水準の引き上げ（300円/食→395円/食）	決算額（A）	507,640	606,053	535,382
	特定財源（B）	33,538	92,675	81,868
	仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
	概算人件費（C）	1,617	1,617	1,617
	総事業費（A＋C－B）	475,719	514,995	455,131

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆私立幼稚園在籍児童数（翌年5月1日時点） 実施前は毎年の減少率が9割となっています。本事業実施後も年少人口が年々減少する中、減少率を維持することを目標に抱げました。	私立幼稚園在籍児童数（人）	6,320	5,526	4,931	4,500	4,500

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆3～5歳人口のうち、幼稚園・認定こども園・認可保育園・認証保育所・育成室等を利用していない子どもの割合。実施前は令和４年度末。	3～5歳児の家庭保育率（%）	1.1	0.4	0.5	0.3	0.3

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆保育の必要性がない子どもは幼稚園や認定こども園（１号）の利用が想定されますが、保育料などの費用が負担となり利用を控えている家庭がある可能性があります。補助水準引き上げにより負担軽減を図り、希望する全ての家庭の子どもが就学前教育の機会を得ることを可能とします。	私立幼稚園在籍児童数（人）	１年目	5,526	人	86,087	
		２年目	4,931		104,440	18,353
		３年目見込	4,500		101,140	△ 3,300

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業の効果もあり、3～5歳児の家庭保育率は減少している。 また、本事業開始後は、年々増加していた私立幼稚園在籍率の減少率は維持できており、私立幼稚園在籍児童数減少の歯止めとなっています。	◆引き続き本事業を行い、幼稚園の保護者への負担軽減および質の高い園の幼児教育を推進します。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	病児・病後児保育事業費

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆H30年に実施したニーズ調査では「病児保育を利用しなかった」理由の44.6%が「利用料がかかる」、35.3%が「利用性が悪い」となっており、保育料と施設の利便性の悪さが利用への阻害要因となっています。 ◆病児保育施設は感染症の多寡に左右されるため収支が安定せず、慢性的に赤字運営となっています。体調不良児の受皿として重要なセーフティーネットであるため、安定的な運営が求められています。	◆本区では他自治体（平均2,000円）よりも保育料（4,200円）が高いため、利用のハードルが高くなっています。また、在園している保育園の保育料に加え病児保育料も二重に支払う必要があることからも経済的な負担が大きくなっています。 ◆中央地区に施設がなく空白地域となっています。 ◆安定的な施設運営の観点から、感染症の流行に左右されることのないような補助制度が求められています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆病児保育事業は、児童の急な病気等により集団保育が困難であって保護者が家庭において看護できない場合の受け皿として、病院等において一時的に保育する事業です。 ◆病児保育実施施設に対して安定的な運営を行うための経費及び利用者の保育料の無償化、空白地域となっている中央地区への開設準備経費を補助することで、安心して子育てができる環境を整備します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	103,300	135,926	164,972
特定財源（B）	48,288	90,617	109,981
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	1,617	1,617	1,617
総事業費（A＋C－B）	56,629	46,926	56,608

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆空白地域となっている中央地区に、病児保育室を設置し受入可能数を拡大することで、受入可能数を拡大します。加えて、保育料を無償化することで、利用しやすい環境を整備します。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
病児保育全体の受入可能数	5,512人	5,116人	8,131人	9,100人	8,632人
受入可能施設数	5施設	5施設	6施設	6施設	6施設

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆各施設病児保育利用者数

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
病児保育全体の利用者数	2,315人	2,982人	4,232人	5,100人	5,050人

②実績と成果の関係性
◆受入可能数の拡大等をすることで、地域で働きながら子育てできる安心感と利便性が向上します。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
病児保育全体の受入可能数	１年目	5,116	人	11,069	
	２年目	8,121		5,778	△ 5,291
	３年目見込	9,100		6,221	443

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆利用料の無償化や空白地域への整備の伴う受皿の拡大の結果、利用者数の増加に繋がっています。利用したいときに利用しやすい環境に近づいていると考えています。 ◆施設への補助により、安定的な運営が図られ施設数を減らすことがなく運営が図れています。	◆引き続き現在の個所・定員数を維持していきます。推移を見極めて施設数や定員数が適正か見定めていきます。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	保育支援者の配置対象施設の拡大

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆保育施設には、施設・遊具の消毒や清掃、配膳と片付け、園外活動の見守り等に対応する職員の配置基準や公定価格上の措置はなく、本来保育に専念すべき保育士や、保育事業者が自己負担で雇用する保育支援者がこれらの業務にあたっています。 ◆平成27年度より保育士の負担軽減を目的とした国・都補助を活用して認可保育所に対して保育支援者の配置経費の補助（月額100,000円上限）を実施しています。 ◆認可保育所以外の保育士の負担は依然として大きい状態にあり、令和5年度に国・都の補助対象施設が拡充されたことにより、本区においても事業拡充が必要となります。	◆下記課題に対して、保育士の負担を減らす取組が必要となります。 ◆保育支援者の配置経費が補助対象とならない施設では、配置に係る経費は全額自己負担となっています。 ◆経費負担を鑑みて保育支援者を配置しない施設では、保育士が保育以外の業務に携わることになるため過度な業務負担となり、離職等による保育の人手不足や、それに伴う保育の質の低下、受入れ児童数の低減に繋がるリスクを抱えていて、結果として保育施設を利用したくてもできない「待機児童」を生みだす要因となる。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆国・都補助の活用（補助対象施設の拡充）により、地域型保育所と認証保育所における保育支援者の雇用を支援し、保育士の負担軽減と保育の質の維持・向上を図っていきます。	決算額（A）	13,802	17,612	22,620
	特定財源（B）	10,348	13,817	16,965
	仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
	概算人件費（C）	1,617	1,617	1,617
	総事業費（A＋C－B）	5,071	5,412	7,272

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保育支援者の配置数（認可保育所、地域型保育所、認証保育所の全施設数）	保育支援者の配置（保育支援者数）	123	154	149	149	145
	保育支援者の配置（設置園数）	84	103	108	110	110

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保育施設への入所を希望し、申請しているにも関わらず、受入れ枠が無いため入所を待機している児童の数 ◆地域型保育所・認証保育所の受入可能児童数（毎年4月利用定員）	待機児童数	0	0	0	0	0
	受入可能児童数（地域型保育所・認証保育所）	820	779	744	738	750

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆保育士への過度な業務負担は、就労意欲の低下や離職を誘発し、保育体制の数的不足に繋がる可能性があります。保育支援者が増えることにより、保育士への過度な業務負担を減らし、保育施設の保育体制・園児の受入数を維持します。	受入可能児童数（地域型保育所・認証保育所）	１年目	779	人	6,510	
		２年目	744		7,274	764
		３年目見込	738		9,854	2,580

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆保育支援者の補助対象施設が拡充されたことにより、保育支援者の設置園数も年々増加し、保育支援者数も増加しました。それにより対象施設の業務負担の軽減・保育の人手不足解消の寄与となり、年々減少していた、受入可能児童数の減少に歯止めがかかりました。	◆保育支援者数の現状維持及び更なる確保を推進するため、引き続き保育支援者の配置経費の補助を行います。

【子ども家庭部子育て支援課　EBPM効果分析レポート】

事業名	保育料の第二子以降無償化

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆2000年に7,020人であった本区の出生数は2021年には4,683人となるなど、少子化が急速に進んでいます。また、国立社会保障・人口問題研究所が実施した第16回出生動向基本調査（2021年）によれば、子どもが1人の夫婦の割合が増加している一方で、夫婦が理想の子どもの数を持たない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が52.6%と最も高くなっており、子育てに係る経済的負担の大きさが窺えます。	◆共働き世帯の割合が増えている中、働きながら複数の子どもを持つこと希望する世帯がそれを諦める要因の1つが「経済的負担の増加」であり、ひいては少子化の要因の1つになっていると考えられる。少子化は本区の喫緊の課題であることからも、その要因を和らげる必要性があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆働きながら複数の子どもを持ちたいと願う方々が安心して希望する人数の子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的として、従前より一部の保育施設に関して実施している多子世帯に係る保育料の減免を拡充し、子どもを2人以上持つ課税世帯が保育施設等を利用した際に負担する第二子以降の保育料を無償化もしくは無償化と同等水準の補助を行います。（保育施設に加え、保育ママ、幼稚園で実施する預かり保育、ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）においても実施） ◆東京都の第二子以降の保育料無償化を開始を踏まえて本区も実施します。令和5年10月から実施します。 【既に実施している減免制度】 ・認可保育所等において、保育料を第2子半額、第3子以降無償 ・保育ママにおいて、保育料を第2子以降半額 ・認証保育所において、第2子半額、第3子以降無償相当の保育料補助

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	208,365	426,216	437,182
特定財源（B）	208,365	426,216	437,182
仕事量（人数）	0.5	1	1
概算人件費（C）	4,042	8,084	8,084
総事業費（A＋C－B）	4,042	8,084	8,084

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆年間の無償化対象児童数（認証保育所、預かり保育は補助金支給対象者数）

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
本事業の実施に伴い新たに無償化の対象となる児童の数	0	2,272人	2,332人	2,392人	2,255人

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆各年4月1日時点での保育施設利用者数（保育施設在籍児数）

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
保育施設利用者数	14,771人	15,092人	15,115人	15,200人	14,771人

②実績と成果の関係性
◆保育料の第二子無償化により、働きながら複数の子どもを持つことにおける経済的な阻害要因が少なくなることで、年少人口の減少に歯止めをかけること、少子化が進む中でも保育施設利用者数が維持されることが期待できます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
本事業の実施に伴い新たに無償化の対象となる児童の数	１年目	2,272	人	1,779	
	２年目	2,332		3,467	1,688
	３年目見込	2,392		3,380	△ 87

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆年少人口が減少している中でも保育施設利用者数や対象児童数が増加しています。経済的負担が大きい多子世帯においては、当補助により保育所の利用しやすさが高まったと考えます。保護者が望む形での子育てを行うことができる環境の一助となっていると考えています。	◆令和7年9月より、東京都が無償化がされていない第1子保育料の無償化を実施する予定です。本区もその動向を踏まえ、無償化の対象範囲の拡大を進めていきます。

【子ども家庭部保育課　EBPM効果分析レポート】

事業名	区立保育園の保育の充実（医療的ケア児・インクルーシブ保育）

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行（令和3年9月18日） ◆区内の就学未満児の医療的ケア児71人の居住地域としては、葛西エリアが約1/3を占めています。 【内訳：葛西22人、区民課20人、小岩7人、東部7人、小松川4人、鹿骨4人、不明7人】（令和5年8月現在） ◆バリアフリーや駐車場完備など施設面での設置では、入園困難なケースや入園案内が困難なケースがあります。（遠方への通園が不可、兄弟別園への送迎が不可など）	◆法律が施行され、医療的ケア児の保育園への入園を期待する方が増えています。 ◆自家用車を持っていない家庭、通園で車の使用が困難な家庭があり、公共交通機関や自転車の利用が難しい児童も多く、現状の2園のみでは遠方で通いきれない状況がでており、地域や利便性を考慮する必要があります。特に葛西エリアは相談件数も多い傾向があります。（入園相談件数10件中5件が葛西エリア、令和5年8月時点） ◆兄弟別々の園へ送迎することが困難で入園申込が難しい方もおり、身近な園での受入れが可能な児童については、身近な園での受入れ体制を整える必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆区立保育園の医療的ケア児枠園として、地域的なニーズ及び保護者の送迎の利便性を考慮して、葛西エリアに医療的ケア児枠園の3園目を設置します。 ◆医療的ケア児枠園以外の区立園で、受入れできる体制（1園）を整備します。 ◆事業実施前より入園していた医療的ケア児には、在園児対応園（1園）として、当該児童が卒園するまで医療的ケアが実施できるようにします。	決算額（A）	21,930	30,970	36,530
	特定財源（B）	16,307	13,213	18,000
	仕事量（人数）	2	2	2
	概算人件費（C）	16,940	17,513	17,513
	総事業費（A＋C－B）	22,563	35,270	36,043

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区立保育園の医療的ケア児枠園として、地域的なニーズ及び保護者の送迎の利便性を考慮して、葛西エリアに医療的ケア児枠園の3園目を設置します。 ◆毎月の利用調整で、希望に応じた受入れを可能としていけるよう、医療的ケア児枠園以外でも受入れ可能な体制を整備します。	区立保育園の医療的ケア児の受入れ可能園	1	3	4	4	4
	区立保育園の医療的ケア児の受入れ可能人数	2	7	7	7	8

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆地域ニーズに応じたエリアに医療的ケア児を受入れられる枠園を拡充することで、保育を必要としている医療的ケア児が保育園を利用しやすくなりました。 ◆医療的ケア児枠園以外での入園が可能な体制を整備しておくことにより、区民のニーズに応じた入園案内が迅速にできるようになりました。	区立保育園での医療的ケアの受入れ園	1	3	3	4	4
	区立保育園での医療的ケアの受入れ人数	2	3	2	4	8

②実績と成果の関係性
◆医療的ケア児の安心安全な保育環境と保護者の送迎等の利便性を考慮した受入れ体制の整備により、ニーズに応じた医療的ケア児の受入れが可能となっています。 ◆同年代の児童と共に地域の保育園で集団生活を過ごす中で、医療的ケア児の成長発達が促され、医療的ケアが終了する成果も見られています。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
区立保育園での医療的ケアの受入れ人数	１年目	3	人	7,521,000	
	２年目	2		17,635,000	10,114,000
	３年目見込	4		9,010,750	△ 8,624,250

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆医療的ケア児のケアの終了や就学、送迎実施の私立枠園や民間保育施設等での医療的ケア児受入れの拡充により、区立保育園への入園の実績人数としては現状維持程度となるが、健康サポートセンターの保健師調査によると保育園入園にいたっていない入園希望児童は、一定数いる状況です。	◆区立保育園での医療的ケア児の育ちを支える体制を強化し、医療的ケアの安心安全性を強化してくことで、区立保育園への医療的ケア児受入れ拡充に努めていきます。 ◆保育園の入園を検討している保護者を対象に個別相談会を区立保育園で実施して、区立保育園での受入れを推進します。 ◆私立保育園等の受入れ拡充の推進も支援しながら、引き続き身近な区立保育園での受入れの拡充を検討していきます。 ◆区立保育園の今後のあり方を検討する中で、医療的ケア児の受入れついては長期的に検討していきます。

【子ども家庭部保育課　EBPM効果分析レポート】

事業名	保育ママ給食無償化

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆保育ママでの受託においては、ミルク・給食は保護者負担かつ、保護者が準備することとしています。 ◆保育ママ利用者に例年アンケート調査を実施しており、給食の用意が負担という意見が複数みられました。	◆保育園では、給食提供があるが、保育ママ制度では、保護者が準備するため、保護者の負担が大きいです。かつ、それにより、保育ママ制度の利用をためらうケースもあります。 ◆ミルク・給食（離乳食3回食段階）を区が提供する方法を検討していますが、保護者の経済的負担が発生することが課題です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆保育ママ制度は、昭和44年から続いている江戸川区独自の制度です。0歳児を対象として、家庭的な環境の中で愛情深く保育することを第一とし、これまで多くの受託児を預かってきました。 ◆受託児のミルク・給食（離乳食3回食段階）をこれまで保護者が準備してきましたが、その負担を軽減するため、ミルク・レトルトでの給食提供を開始します。 ◆昨今の学校・幼稚園等の給食無償化に伴い、保育ママのミルク・レトルトでの給食提供も無償化とすることで保護者の経済的負担を軽減し、保育ママ制度のより一層の普及と利用者数の増加を目指します。	決算額（A）	12,472	25,688	35,048
	特定財源（B）	6,236	12,873	17,524
	仕事量（人数）	4	4	4
	概算人件費（C）	35,026	35,026	35,026
	総事業費（A＋C－B）	41,261	47,841	52,550

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保育ママ利用者の内、対象者にミルク・レトルト給食を提供することで、保護者の負担を軽減しました。 ◆同時に給食の無償化も開始したことで、保育ママを利用する全ての受託児の保護者が利用を希望し、利用者数は年々増加しました。	ミルク・レトルト給食利用者数（延べ人数）	0	1,276	1,814	2,088	2,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆無償提供としたことにより保育ママを利用する保護者の経済的負担が軽減しました。 負担軽減額 ＝実績指標（利用者数）×平均単価1,000円／食×18日（1ヶ月の平均受託日数）	保護者負担軽減額（千円）	0	22,968	32,652	37,584	36,000

②実績と成果の関係性
◆保育ママ利用者の不満の一つの給食の持参と経済的負担を、区でミルク・レトルト給食の無償提供を行ったことで解消し、利便性の向上、利用者の満足度向上につながりました。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
給食利用受託児一人に対する給食の費用（千円）	１年目	232	児童	177,850	
	２年目	232		206,211	28,361
	３年目見込	230		228,476	22,265

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆保育ママ制度において、ミルク・レトルト給食の提供を開始し、保護者の給食持参の負担を解消できました。 ◆さらに給食を無償提供することにより、保護者の経済的負担も解消することができ、利用者は年々増加し、利用者の満足度も向上する結果となりました。	◆給食の無償提供開始に合わせて、衛生面を強化するため、保育園の調理員と同じように細菌検査（検便）を毎月実施に拡大した。引き続き衛生面の強化に取り組んでいきます。 ◆また、受託児の急な休みや、契約変更等による在庫の滞留が発生するため、保育ママに在庫管理を徹底させ、区と保育ママの連携を密にし、ロスの解消に努めていきます。 ◆保育ママ制度全体の方向性に合わせて、現在の給食形態を検討していきます。

【子ども家庭部児童家庭課　EBPM効果分析レポート】

事業名	乳児養育手当の支給対象拡大

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆児童手当制度の改正（所得制限の撤廃、他）→国の「こども未来戦略方針」等 ◆乳児養育手当支給の当初の目的 ・「生活の安定に寄与」→所得制限（児童手当に準拠） ・「家庭における乳児の健全な育成」→家庭保育への誘導（入園制限） 乳児を養育している9割もの世帯が受給対象になっています。	◆時代の変遷とともに共働きも増加、保育ニーズも高まる中で、事業の意義も子育て支援策としての意味が大きくなりました。 →・所得制限による子育ての経済的不公平感 ・準拠している児童手当の制度改正（所得制限撤廃） ・様々な保育形態が整い家庭保育への誘導の意味が薄くなった →今般の子育てを取り巻く状況や国の方向性を踏まえ「全ての乳児を育てる人への支援策」として所得等による支給の有無をなくす必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆全ての子育てする人への支援策として、所得制限・入園制限をなくし、すべての乳児の健やかな成長を支援するために乳児養育手当を支給します。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	617,162	661,180	682,188
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	2.3	2.3	2.3
概算人件費（C）	14,841	15,703	15,927
総事業費（A＋C－B）	632,003	676,883	698,115

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆実施前は当初予算計上時の令和5年度支給対象乳児見込数。目標値は支給拡大による令和5年度以降の増加見込+150。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
支給対象乳児数	51,624	47,474	50,860	52,476	52,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆住民基本台帳上の0歳人口（各年4月1時点） ―制度拡充による子育て世帯（0歳児のいる世帯）の増加傾向の確認 ◆子育て環境における満足度 ―江戸川区民世論調査の「子育て環境」に対する「満足」・「やや満足」の回答割合

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
0歳人口	4,529	4,362	4,407	4,452	4,400
子育て環境における満足度	41	39	40	50	50

②実績と成果の関係性
◆乳児養育手当の対象拡大等により、すべての0歳児を養育する家庭の経済的・精神的負担軽減を図ることで、下記の成果が見込まれます。 ・0歳児の人口減に歯止め ・江戸川区の子育て環境における満足度の向上

財務情報分析（単位あたりコスト）					
指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
支給対象乳児数	１年目	47,474	人	13,313	
	２年目	50,860		13,309	△ 4
	３年目見込	52,476		13,304	△ 5

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆全国的に出生数が減少している状況下で、区における0歳児人口が制度改正実施1年目から2年目で実際に増加しています。これは乳児養育手当の申請事由として「転入」が増加していることからも、出生を機に本区へ転入する世帯が増加していることが推察されます。今回の「すべての乳児の健やかな成長を支援するために乳児養育手当を支給する」ために所得制限・入園制限等を撤廃した制度拡充が、本区が子育てしやすい環境だと判断される一因となり、少なからず寄与しているものと考えられます。

②今後の課題・事業展開
◆本制度を含む50の子育てプランの推進による子育て環境の改善により、今後は若者世代の出生数の増加が伸びてくると思われ、引き続き、国の児童手当制度等子育て支援策の動向を見極めながら、事業の継続を検討します。

【子ども家庭部相談課　EBPM効果分析レポート】

事業名	子どもショートステイ事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆児童相談所として子育て家庭への多方面からの支援及び児童虐待の未然防止を推進する中で、育児疲れ等で養育に不安を抱える家庭に対しての養育環境の改善に課題があります。 ◆令和3年度の江東五区のショートステイ利用日数の実績を比較すると本区の日数は多いとは言えません。 （江東区：1,044日　足立区：2,137日　葛飾区：1,619日　墨田区：64日　江戸川区：369日） また、本区は14泊/年度の利用上限を設定していますが、他の4区には年度での上限設定はありません。	◆養育に不安を抱える家庭にレスパイト利用等の需要はあるものの、利用日数の上限設定や利用料が高いことが利用を妨げている可能性があります。 ◆レスパイト等の利用を促すことで、要保護・要支援児童の支援対応の幅を広げる必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆ショートステイ事業は病気、出産、冠婚葬祭、仕事、レスパイト等の理由で宿泊を伴う保育が必要な場合、もしくは夕方～夜間に保育が必要な場合に、委託施設や協力家庭で子どもの一時預かりを行う事業です。下記の2点を実施し、早期のレスパイトによる虐待の未然防止を図ります。 ①ショートステイの利用上限日数見直し：14泊/年度⇒上限なし ②利用料金の見直し： 非課税世帯3,000円/日、生活保護世帯1,500円/日 ⇒非課税世帯　1,000円/日、生活保護世帯　1,000円/日	決算額（A）	49,106	60,333	68,088
	特定財源（B）	4,990	10,545	15,000
	仕事量（人数）	0.41	0.41	0.41
	概算人件費（C）	4,350	4,350	4,350
	総事業費（A＋C－B）	48,466	54,138	57,438

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆利用上限日数及び利用料金の見直しにより利用が促進され、ショートステイの利用日数が増加します。	ショートステイ利用日数（全利用世帯）	555	1,134	1,582	1,560	1,600
	ショートステイ利用日数（生保・非課税世帯）	156	580	1,001	746	800

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆早期のレスパイトによる虐待の未然防止により、養育困難相談件数及び児童虐待相談件数の減少につながります。 ◆養育困難対応件数については全国平均とほぼ同等程度の上昇率に抑えられています。	本区における養育困難対応件数の増加割合（前年度比）	−0.5% (R3→R4)	1.8% (R4→R5)	−13% (未確定値) (R5→R6)	5.1% (R6→R7)	5%
	本区における虐待対応件数の増加割合（前年度比）	1.4% (R3→R4)	16.5% (R4→R5)	11.1% (未確定値) (R5→R6)	9.8% (R6→R7)	10%

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）				
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆育児疲れ等で養育に不安を抱える家庭が、ショートステイの利用により一時的な休息時間を持つことで、休養やリフレッシュの機会を持つことができます。心身を休めることで児童に対して適切な養育を行えるようになり、虐待の未然防止、養育環境の好転につながります。	ショートステイ利用日数（全利用世帯）	１年目	1,134	日	42,739	
		２年目	1,582		34,221	△ 8,518
		３年目見込	1,560		36,819	2,598

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆利用上限日数及び利用料金の見直しにより、利用者に利用しやすい事業となったことは実績から見て取れます。 ◆援助課と連携することで、児童が一時保護になる前に、レスパイトとして本事業を利用する事例もあり、当初の目的である「児童虐待の未然防止」の一助となっていると評価します。 ◆令和5年度から令和6年度にかけて実績が増える中で、本区における養育困難対応件数の増加割合、虐待対応件数の増加割合がともに改善しています。	◆利用日数の実績が伸びている中で、委託施設との人件費等を含む契約内容の調整が必要です。 ◆ショートステイ利用受付や預け先の手配など、相談課職員の事務量が大幅に増加しています。 ◆協力家庭員として契約いただける方を、援助課里親支援係と連携して募集し預け先を充実させます。 ◆利用登録の方法、電子申請の更なる推進等の検討を行い、利用者の利便性の向上を目指します。 ◆本区における養育困難対応件数の増加割合が上昇している年があるので、逓減を目指します。

【子ども家庭部相談課　EBPM効果分析レポート】

事業名	ヤングケアラー支援体制強化事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆国は令和4年度から令和6年度の3年間をヤングケアラーの認知度向上のための集中取組期間として広報・啓発活動を実施しており、令和4年度に厚生労働省が公表した「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」において、周囲の大人がこどもの置かれた状況を把握し、必要な支援を行えるような体制を整えることが重要であること、調査で判明したケアラーの実態はあくまで一部であり、より詳細な実態把握や対応の検討が求められることなどが言及されていました。 ◆上記調査研究等にてヤングケアラーへの支援の必要性が確認されていたことから、早急に支援体制を強化していく必要がありました。本区では令和3年度に普及・啓発活動を行っていたものの、ヤングケアラー専用の相談窓口や支援策は存在していませんでした。	◆令和4年度時点で本区においてはヤングケアラーの相談窓口や支援策が不足している状態にあったため、ヤングケアラー支援を中核的に担う存在としてヤングケアラー・コーディネーターを配置したうえで、当事者同士のつながりを持てる居場所の確保や、関係機関の職員がヤングケアラーを早期に発見し、支援につなげるための目を養うための研修を実施する必要性がありました。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆ヤングケアラーに対する支援体制を強化するため、4つの取り組みを実施しました。 ①発見したヤングケアラーの相談窓口や、関係機関との連携を中核的に担うヤングケアラー・コーディネーターを週5日配置 ②当事者同士が集まり、相談しあえる居場所への補助 ③外国にルーツのある保護者の相談を受け付ける際にヤングケアラーの通訳負担を減らすための、映像通訳タブレットの配置 ④関係機関の職員がヤングケアラーを発見し、適切に支援するための目を養うことを目的とした関係機関職員研修の実施	決算額（A）	13,134	11,617	12,385
	特定財源（B）	9,985	8,973	9,486
	仕事量（人数）	1	1	1
	概算人件費（C）	10,610	10,610	10,610
	総事業費（A＋C－B）	13,759	13,254	13,509

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆ヤングケアラー・コーディネーターやヤングケアラーの居場所において関わりをもち、見守りや関係機関への繋ぎを行うことで、ヤングケアラーの当事者との信頼関係が築かれ、相談を継続することができました。	ヤングケアラー・コーディネーターの相談受付件数	20	45	65	65	65
	ヤングケアラーの居場所の利用者数	9	64	87	85	85

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆ヤングケアラー・コーディネーターが相談対応している家庭に対し、家庭が抱えるそれぞれの課題に応じた支援事業を提供することができました。	支援事業につながった件数	11	17	36	40	50

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆ヤングケアラー・コーディネーターの配置やヤングケアラーの居場所により、いつでも安心して相談が出来る場が確保されたことで、当事者やその家族が安心して相談できる体制が整備されました。その結果、ヤングケアラーとその家庭が必要としている支援事業等につなぐことができました。	ヤングケアラー・コーディネーターの相談受付件数	１年目	45	件	305,751	
		２年目	65		203,905	△ 101,846
		３年目見込	65		207,828	3,923

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆ヤングケアラーの支援体制が強化されたことで、ヤングケアラー・コーディネーターの対応件数や、ヤングケアラーの居場所の利用者数が増加しました。相談先とつながるヤングケアラーが増えたことで適切な支援等を利用することが出来るようになり、その結果相談環境の充実が図られています。	◆顕在化していないヤングケアラーの相談ニーズを満たしていけるよう、引き続き早期発見・支援や周知啓発に係る取り組みを進めていくとともに、それぞれの家庭に合わせた支援を提供することでケア負担を軽減していきます。

【健康部健康推進課　ＥＢＰＭ効果分析レポート】

事業名	がん患者アピアランスケア支援事業

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆全国がん罹患データと化学療法による脱毛の発生状況から推計すると、区では就労就学世代で毎年約320人が脱毛を経験しています。 ◆がん治療に伴う苦痛として、脱毛、乳房切除など外見の変化が上位となっており、社会参加の減少、就業困難につながることが示唆されています。 ◆外見の変化に対するケアは医療に該当せず、法令に基づく支援がありません。 ◆ウィッグについて購入されている製品価格の中央値は10万円との調査があります。	◆がん患者は治療に伴う経済的な負担がある中、脱毛や乳房切除などの外見の変化による心理的な苦痛もあります。 ◆アピアランスケアにかかる費用は安価とは言えず、費用負担が出来ない、もしくは躊躇してしまうことが、がん患者の社会参加や就業意欲の低下など療養生活の質の低下につながり、その結果、社会経済的な損失も発生していると考えられるため、経済的な支援の取組が必要です。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆事業内容 がん治療に伴い外見の変化があった区民に対し、外見の変化を補うための補整具の購入等に要する経費を助成します。 ◆対象経費 申請日から遡って１年以内に支払った補整具の購入及びレンタル経費 ◆助成金額 １点あたり10万円を上限とし２点まで

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	28,145	37,089	40,550
特定財源（B）	14,054	18,516	20,250
仕事量（人数）	0.13	0.13	0.15
概算人件費（C）	1,350	1,350	1,558
総事業費（A＋C－B）	15,441	19,923	21,857

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆交付決定者数の推計 （１）区の就労就学世代で脱毛を経験するがん患者の推計：320人程度 （２）乳がん患者のウィッグ使用率が88%との研究を参考に、上記推計がん患者のウィッグ使用率を88%と仮定 （３）他自治体の事業実績において、胸部補整具への助成が全体の１割程度あるため、ウィッグ使用者推計に加え、その１割が胸部補整具を申請すると仮定 以上から320*0.88*1.1≒約300人

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
助成金交付決定者数（延人数）	0	303	407	425	300

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆都が定める助成上限額を限度とし補整具購入費用を区が助成することで患者の経済的な負担感を軽減します。 ◆補整具購入費用のうち、区が助成した割合を成果指標とします。 ◆医療費の自己負担額と同様の患者負担３割（＝区負担７割）を目標とします。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
患者の経済的な負担感の軽減（%）	0	81	83	85	70
がん患者の療養生活の質向上	—	—	—	—	—

②実績と成果の関係性
◆がん患者は治療費、治療に伴う収入減少、医療費増加等により、心理的、経済的負担が大きい状況にあります。 ◆がん治療による外見の悩みや変化に対して経済的支援を行うことで、患者の心理的苦痛を軽減し、自分らしく社会生活を送れるようサポートすることができます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
助成金交付決定者数（延人数）	１年目	303	人	50,959	
	２年目	407		48,950	△ 2,009
	３年目見込	425		51,429	2,479

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆令和５年度（７月事業開始）は延べ303人、令和６年度は延べ407人に助成金交付を決定し、利用者が申請した補整具の購入費用に対する助成率は、令和５年度は平均81%、令和６年度は平均83%であり、患者の経済的な負担の軽減につながりました。 ◆外見の変化に悩むがん患者に対して経済的支援を行うことで、社会生活や就業に対する心理的負担を軽減させ、また、生活の質が向上することで、「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に寄与することができました。

②今後の課題・事業展開
◆がん以外の治療又は傷病に伴う外見の変化があった方も、がん患者と同様に経済的又は心理的負担が生じていることが考えられるため、令和７年７月よりがん以外の患者を助成対象者に加えると同時に、対象品目にエピテーゼを加えるなど、支援内容を拡充します。 ◆助成内容の拡充により、外見の悩みを抱えるがん患者以外の方々への経済的支援が可能となり、助成金の交付決定件数の増加が見込まれます。

【健康部健康推進課　ＥＢＰＭ効果分析レポート】

事業名	睡眠改善事業の導入に向けて

1 課題

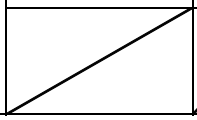
①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆令和3年度特定健康診査質問票において、「睡眠による休養が十分にとれていない人」は28.0%であり、国全体の24.5%と比べて3.5ポイントの差があります。このことから、睡眠による休養が十分にとれていない人が多く存在しています。また、令和3年度特定健康診査の質問票によると、高血圧、糖尿病、脂質異常症の薬剤を服用している割合はいずれも都より高く、生活習慣病治療者が多い状況です。睡眠不足や睡眠障害は生活習慣病の発症リスクを高めるため、食事や運動と併せて睡眠の改善を行うことで、生活習慣病予防対策がより充実すると考えます。 ◆食事や運動改善に関する事業はありますが、睡眠改善を促す事業はないため、睡眠対策が十分にできていないです。	◆十分な睡眠による休養がとれていない区民が多い傾向にありますが、区民の睡眠状況について、十分把握できていないことが課題です。 ◆区民の睡眠状況を把握するため、区民の睡眠データを測定し、睡眠の傾向や課題を把握することで、より良い睡眠を得るための行動変容を促し、区民の睡眠の質の向上を図る取り組みが必要です。 ◆個人支援にとどまらず、測定された睡眠データの分析を行うことで、睡眠改善を促すための効果的な対策を講じることが見込まれます。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆目的 客観的睡眠計測器（デバイス）及びICTを活用して得られた睡眠データを分析し、傾向と課題を可視化して、より良い睡眠をとるための行動変容を促し、区民の睡眠の質の向上を図ります。 ◆事業内容 40～64歳の国保健診受診者（医師会医療検査センター受診者）年間100名を対象に、デバイスを貸出し、日々の睡眠データを測定します。また、ICTを活用することで睡眠データを可視化し、より良い睡眠のための情報提供を行うことで、生活習慣改善の行動変容を促します。	決算額（A）	3,435	3,381	3,366
	特定財源（B）	2,341	2,528	2,583
	仕事量（人数）	0.05	0.05	0.05
	概算人件費（C）	435	443	443
	総事業費（A＋C－B）	1,529	1,296	1,226

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区民の睡眠データを分析するために、毎年100名の測定結果を得ることを目標とし、快眠健診の受診による支援者数を実績指標として設定します。	支援者数	—	76	93	100	100
						

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆睡眠データの中で量的データである「平日・休日の睡眠時間差」「起床時間のばらつき」、質的データである「深い睡眠時間」「睡眠効率」の4項目のうち、1項目以上改善された支援者の割合を算出する睡眠データの改善率を成果指標として設定し、改善率の目標値を90.0%とします。 ◆本人の睡眠に対する満足度を測る睡眠満足度は、睡眠の向上につながることから、その改善率を成果指標として設定し、改善率80%を目標値とします。	睡眠データの改善率（%）	—	95.0	92.0	95.0	90.0
	睡眠満足度の改善率（%）	—	61.0	62.0	75.0	80.0

②実績と成果の関係性
◆支援者の客観的睡眠データを計測し、睡眠の量と質の改善状況を確認することで、支援の効果や有効性を確認することができます。 ◆睡眠は主観的な睡眠満足度も重要であり、自身の生活改善等の行動変容によって満足した睡眠につながります。支援前後の睡眠満足度を測定することで睡眠の改善状況を図ることができます。

財務情報分析（単位あたりコスト）（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
支援者数	１年目	76	人	20,118	
	２年目	93		13,935	△ 6,183
	３年目見込	100		12,260	△ 1,675

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆40～64歳の国保健診を医師会医療センターで受診した方を対象に毎年100名の支援を目標に実施しましたが、各年度目標を下回る結果となりました。 ◆支援者に対して、デバイス及びICTを活用して睡眠データを分析し、より良い睡眠をとるための行動変容を促しました。その結果、90%以上の方の睡眠データが改善しました。このことから、快眠健診による支援が、より良い睡眠をとるための行動変容及び睡眠の質の向上につながったと考えられます。	◆快眠健診事業において、269名（見込み）の睡眠データを取得し、さらに快眠支援のノウハウも得ることができました。今後は、この睡眠データを基に、睡眠の質を向上させる対策の基礎資料として活用し、より多くの区民に対して効果的な睡眠改善の支援を展開していくことが期待されます。

【健康部健康サービス課　EBPM効果分析レポート】

事業名	妊婦健康診査受診費助成事業

1　課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆平成27年3月31日付厚生労働省告示第226号「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」にて、妊婦超音波検査の適切な時期及び受診回数の目安（4回）と示されましたが、現状、公費負担は1回分のみとなっています。	◆母子保健法第13条では、市町村は妊産婦等へ健康診査を受けることを勧奨しなければならないとしています。 厚生労働省より妊婦超音波検査の回数の目安が4回と示されたことを受けて、これまでの1回分のみであった公費負担を4回分まで拡大するとともに妊婦面接等の機会をとらえ更なる受診勧奨を行う必要があります。

2　施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆【目的】区民が安心して出産できるよう、妊婦健康診査のうち超音波検査について厚生労働省が示す望ましい基準を満たせるよう超音波検査2回目から4回目の公費負担をおこない、妊婦健康診査の充実を図ります。 ◆【対象者】妊娠届を令和5年4月1日以降に届出し、超音波検査受診時に江戸川区に住民登録のある妊婦 ◆【実施方法】都内：受診票による個別健診（委託）、都外・遡及対象者：償還払い ◆【助成額・助成回数】1回5,300円上限、3回まで

経費

区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	39,609	64,910	65,000
特定財源（B）	39,609	64,910	65,000
仕事量（人数）	0.01	0.01	0.01
概算人件費（C）	90	90	90
総事業費（A＋C－B）	90	90	90

3　実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆目標値86%は、既に公費負担をおこなっている妊婦超音波検査1回目の受診率86%を妊婦超音波検査2回目も同様の水準を維持できるように目標を設定しました。 ◆1年目に関しては年度途中からの開始であったため、目標値を下回っているが、2年目は目標値を達成しました。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
妊婦超音波検査2回目受診率（%）	—	64	91	91	86

4　成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆妊婦超音波検査の公費負担をこれまでの1回分から4回分まで拡大したことで、厚生労働省が示す基準に向けた体制づくりができたほか、妊婦とその家族が経済面に左右されずに検査を受けることが可能となりました。 ※妊婦超音波検査受診票は妊婦面接の際にお渡ししています。1回目の受診率が100%を超えているのは、受診票を渡す時期と実際に使用する時期が異なるためです。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
妊婦超音波検査1～4回目受診率（%）	—	1回目：108 2回目：64 3回目：49 4回目：37	1回目：103 2回目：91 3回目：89 4回目：81	1回目：100 2回目：93 3回目：91 4回目：83	1回目：100 2回目：93 3回目：91 4回目：83
妊婦超音波検査1～4回目受診人数	—	1回目：5,002人 2回目：2,953人 3回目：2,266人 4回目：1,730人	1回目：4,755人 2回目：4,238人 3回目：4,144人 4回目：3,752人	1回目：4,649人 2回目：4,323人 3回目：4,230人 4回目：3,858人	1回目：4,649人 2回目：4,323人 3回目：4,230人 4回目：3,858人

②実績と成果の関係性
◆厚生労働省の示した望ましい検査回数（4回）を取り入れたことで、3回目の検査受診件数はすでに4,000人以上、4回目も3,700人以上の妊婦にご利用いただきました。そのことが、妊婦本人とその家族、関係機関が安心して出産を迎えられることに繋がったと考えられます。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
妊婦超音波検査2回目受診率（%）	１年目	64	%	1,413	
	２年目	91		994	△ 419
	３年目見込	91		994	0

5　分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価
◆妊婦全数面接で、妊婦一人一人に検査の必要性と使用方法の説明を行っていることで、検査の受診者（利用者）は増加しています。厚生労働省の示した望ましい検査回数（4回）を継続することは、妊婦とその家族及び関係機関が安心して出産できる環境を整える一助となっており、有効な事業と考えられます。

②今後の課題・事業展開
◆一定数転出者がいること、また、妊娠継続がかなわない者がいることを考慮すると、現状の受診率は頭打ちに近い数値であると考えられます。そのため、今後も現状の受診率を維持していけるよう、受診票をお渡しする際の説明、区ホームページでの周知を継続していく必要があります。

【健康部保健予防課　EBPM効果分析レポート】

事業名	帯状疱疹任意接種費用助成

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆帯状疱疹は85歳の約半数が帯状疱疹を経験していると報告されており、80歳までに3人に１人が帯状疱疹を経験すると推定されています。 出典：国立感染症研究所「帯状疱疹ワクチン ファクトシート」（平成29年2月10日） ◆日本人成人の90%以上は、帯状疱疹の原因となるウイルスが体内に潜伏しています。 ◆過労やストレスなどで免疫機能が低下すると発症します。 ◆加齢などによる免疫機能の低下が発症の原因となることがあり、50歳代から発症率が高くなっています。	（課題） ◆水痘ワクチンの定期接種化による流行の減少と高齢化社会に伴い、発症数が増えています。 ◆帯状疱疹後神経痛（PHN）による長期的な苦痛により、QOL（生活の質）を著しく低下させる。また、長期の治療が必要な合併症を生じやすく、医療費がかさみます。 ◆予防接種の普及率が低く、有効なワクチンがあるにもかかわらず、認知度が低く接種率が伸びていないです。 （必要性） ◆本事業では、高齢者や基礎疾患を持つ人への接種率向上を目的として、帯状疱疹ワクチン接種を推進します。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆【目的】帯状疱疹ワクチン接種費用を一部公費負担とすることで接種しやすい環境を整え、区民の健康増進および生活の質の向上を図ります。 ◆【対象者】接種日時点で、以下の条件をすべて満たす方 に住民登録がある方　②満50歳以上の方（約29万人） ◆【実施方法】区内医療機関での個別接種（委託） ◆【助成額・助成回数】助成額は接種費用の半額程度 ・生ワクチン（1回接種）：1回につき5,000円助成（令和5・6年度） 1回につき4,000円自己負担（令和7年度） ・不活化ワクチン（2回接種）：1回につき10,000円助成（令和5・6年度） 1回につき11,000円自己負担（令和7年度）

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	84,359	88,256	123,454
特定財源（B）	44,253	40,428	64,909
仕事量（人数）	0.108	0.108	0.108
概算人件費（C）	729	729	729
総事業費（A＋C－B）	40,835	48,557	59,274

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆帯状疱疹ワクチン接種件数 令和5年度:8,752件【生:1,190件（人）、不:7,562件（3,507人）】 令和6年度:8,316件【生:666件（人）、不:7,650件（3,810人）】 令和7年度:11,000件（見込み）【（生:1,000件（人）、不:10,000件（5,000人）】	接種件数	―	8,752	8,316	11,000	11,000

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆本事業を実施することで、医療費の抑制が見込めるため、医療費削減額（推計）を指標とします。 ◆ワクチン未接種の場合の帯状疱疹に係る医療費（推計）：1人あたり636円 医療費削減（推計） 生ワクチン：接種（1回）1,590円 不活化ワクチン：接種（2回）5,342円　として算定	医療費削減額（推計）（千円）	―	20,428	21,401	28,300	28,300

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆助成事業を開始した事で、接種件数が増えて帯状疱疹に係る医療費が削減されたと推計されます。	医療費削減額（推計）（円）	１年目	20,427,744	円	2	
		２年目	21,400,830		2	0
		３年目見込	28,300,000		2	0

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業を開始した事で、帯状疱疹ワクチンの認知度があがり、接種件数が増加したことにより帯状疱疹の発症率低下に対して一定の効果があったと見込まれます。 ◆医療費削減や医療機関の負担軽減および接種者のQOLの向上に寄与したと推計されます。	【今後の課題】 ◆シングリックスは、新しいワクチンのため長期効果と副反応について注視が必要です。 【事業展開】 ◆本事業は定期接種となる前の予防接種について費用補助する事業であり、令和7年4月に定期接種となったことから令和7年度をもって終了する予定です（特定財源：50歳～64歳　1/2都補助令和7年度終了。65歳以上は令和6年度終了済）。 ◆定期接種は65歳が対象ですが、接種機会を全員に与えるための経過措置として制度開始後5年間はその年度内に65歳以上5歳刻みの年齢になる方が対象（初年度は100歳以上も対象）となります。

【健康部生活衛生課　EBPM効果分析レポート】

事業名	飼い主のいない猫の譲渡活動支援

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆平成24年度から飼い主のいない猫対策支援事業を開始し、飼い主のいない猫（野良猫）を活動団体（ボランティア団体）や地域（町会・自治会）と協力して、不妊・去勢手術を施したうえで地域猫として管理することで、飼い主のいない猫の減少および鳴き声や糞尿などによる地域環境の悪化の改善を図ってきました。 ◆野良猫の寿命は3年～5年と言われていますが、地域猫の寿命はある程度長くなることが想定されるため、不妊・去勢手術の効果の顕在化には時間がかかるのが現状です。 ◆地域猫に加え、近年、飼い主の高齢や病気、社会福祉施設入所などの理由による飼育継続困難の相談が寄せられ、活動団体の管理猫（地域猫、保護猫）の増加が見込まれます。	◆活動団体の管理猫が増え続け、管理がしきれなくなり、多頭飼育崩壊に陥った場合、管理猫の遺棄、放出により、飼い主のいない猫の増加が懸念されます。 ◆活動団体の管理猫の減少を図るため、活動団体が行う譲渡活動の支援を続ける必要があります。 ◆すでに管理猫の譲渡活動を行っている活動団体もありますが、譲渡に係る費用や譲渡会などの経験不足が課題となっています。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	1年目	2年目	3年目見込
◆平成24年度から活動団体に対し、地域猫の不妊・去勢手術費用の助成を行ってきました。 ◆活動団体の譲渡活動を支援し、管理猫を減少させ、多頭飼育崩壊を未然に防ぎます。 ◆譲渡により、地域猫の寿命によらない猫の減少に拍車をかけ、鳴き声や糞尿などによる地域環境のさらなる改善に努めます。 ◆活動団体が負担する譲渡前に係る費用（ワクチン接種、ノミ・ダニ取りなどの医療に係る費用、マイクロチップ装着費用）を助成します。 ◆小岩健康サポートセンターにて、譲渡活動の実績のある活動団体と協力して譲渡会を開催し、各活動団体へノウハウの普及を図ります。	決算額（A）	7,211	8,097	9,552
	特定財源（B）	7,211	8,097	9,552
	仕事量（人数）	1	1	1
	概算人件費（C）	8,697	8,697	8,697
	総事業費（A＋C－B）	8,697	8,697	8,697

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	1年目	2年目	3年目見込	目標値
◆毎月1回以上を目標として、譲渡会を開催しました。1年目は、会場の模索や譲渡会の周知不足もあり、来場者数を増やすために、開催回数が多くなりました。2年目以降は、来場者数が安定してきたため、月1回の定期開催としました。 ◆譲渡前措置の助成金交付決定数は、事業開始後、250件/年を超えており、活動団体の積極的な譲渡活動に結びついていると考えます。	譲渡会開催回数（来場者数）	0回（0名）	17回（1,035名）	13回（1,011名）	12回（1,000名）	12回/年（1,000名/年）
	譲渡前措置費用の助成金交付件数	0件	260件	258件	300件	300件/年

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	1年目	2年目	3年目見込	目標値
◆譲渡前措置の助成金を交付した猫の累計の譲渡率および各年度の譲渡数です。なお、交付から譲渡完了まで数か月から1年以上かかり、助成金交付年度と譲渡年度が異なる猫もいるため、譲渡率は事業実施からの累計で算出しています。 ◆東京都動物愛護相談センターによる区内猫の引取件数は、同センターが路上で負傷等をした猫を回収した件数です。 （2年目（令和6年度）の件数は、同センターが集計中です。）	猫の譲渡率（累計）（各年度の譲渡数）	0頭	73%（191頭）	84%（245頭）	90%（270頭）	90%
	東京都動物愛護相談センターによる区内猫の引取件数	22頭	14頭	―	―	0頭

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）				（円）
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆活動団体は管理猫のうち、譲渡ができそうな猫について、譲渡前措置の助成金を申請します。しかし、譲渡会などで里親を募集しても決定しない猫、譲渡過程において死亡してしまう猫もいます。 また、人馴れに時間がかかり、譲渡までに数か月から1年以上かかる猫もいるため、助成金交付件数と譲渡数は一致しません。 ◆事業開始から2年間で譲渡前措置の助成金を518件交付し、436頭（84%）が譲渡されています。	猫１頭の譲渡に係る経費	１年目	191	頭	45,534	
		２年目	245		35,498	△ 10,036
		３年目見込	270		32,211	△ 3,287

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆本事業により譲渡が完了した猫は、屋内で飼育されています。譲渡した猫の数だけ、屋外から猫は減少しており、地域環境の改善に寄与していると考えます。 ◆活動団体（令和7年6月30日現在 48団体）において、多頭飼育崩壊は発生していません。 ◆東京都動物愛護相談センターが江戸川区内で引取りまたは保護収容した猫は、事業実施前の22頭から令和5年度に14頭へ減少しており、譲渡活動の効果が現れていると考えます。	◆本事業の効果を高めるために、飼い主のいない猫を増やさないことが重要です。ついては、飼いきれなくなった猫の遺棄などを未然に防ぐために、SNSなどを活用し、終生飼養の啓発を行っていきます。 ◆個別に譲渡会を始める活動団体もでてきています。自主的に譲渡会を開催する団体が増えるよう、引き続き、活動団体がノウハウを蓄積できるよう努めていきます。 ◆本事業の経費（人件費を除く）に対する特定財源（10/10補助）は令和7年度までとなっており、事業の実施規模等の整理をしていく必要があります。

【教育委員会事務局教育推進課　EBPM効果分析レポート】

事業名	すくすくスクール（学童クラブ登録児童対象）　学校休業日（平日）の午前8時開設

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆小学校の登校時間は学校により違いはあるものの、午前8：15には全校で登校が可能となっています。一方、夏休み等の学校休業日（平日）の学童クラブ開設時間は午前8：30となっています。このため、学期中の登校時間と時間差があり、世帯によっては、学期中は保護者出勤前に児童が通学できますが、学校休業日（平日）は保護者が出勤後に学童に通うことになってしまいます。この場合、児童が自宅で一人で過ごす時間が生じ、児童が自宅の施錠と鍵の管理を行わなければならないという問題がおこっています。 【学期中の登校時間】（令和4年度　69校） 8：00～ 12校、8：05～ 20校、8：10～ 23校、8：15～ 14校	◆令和4年7月に実施した保護者出勤状況調査によると、午前8：00に学童クラブを開設すれば、92.3%の世帯が保護者出勤前に学童クラブに通うことが出来ることが分かりました。しかし、本区は8：30に開設しており、約7割の世帯にしか対応できていないことが課題です。23区の学童クラブ開設状況を見ても、13区が午前8：00に開設していることから、午前8：00開設が必要と言えます。 【23区開設時間】 8：00 13区、8：15 6区、8：30 4区

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆学校休業日（平日）の午前8:00に学童クラブを開設できるよう指導員体制の拡充を図ります。 ◆職員体制：勤務時間シフト変更、夏季補助指導員配置、指導員増員	決算額（A）	15,254	15,622	16,548
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	1.29	1.29	1.27
	概算人件費（C）	10,292	10,292	10,132
	総事業費（A＋C－B）	25,546	25,914	26,680

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆職員体制の拡充を図り、令和5年夏休みから学童クラブ登録児童対象に学校休業日（平日）の8:00開設を実施します。 【夏季補助指導員配置目標】 職員が3～4人の学童クラブ：2人配置 職員が5～6人の学童クラブ：1人配置 →全校合計111人配置	8：00開設実施校	0 (69校中)	全校 (66校中)	全校 (66校中)	全校 (65校中)	全校
	夏季補助指導員配置数	17	89	114	112	111

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆保護者が出勤してから、学童クラブが開設する時間まで、自宅で過ごす児童の減少。 ◆学童登録数に対する、8：00～8：30に参加する児童の割合の増加。	午前8：00～8：30に参加している児童数（1日あたりの全校累計）	0	1,805	2,277	2,390	2,280
	学童登録数に対する、8：00～8：30に参加する児童の割合	0	29%	34%	35%	33%

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆学校休業日（平日）の学童クラブ開設時間が早まったことにより、保護者の出勤前に学童クラブに通うことが出来ます。	午前8：00～8：30に参加している児童数	１年目	1,805	人	14,153	
		２年目	2,277		11,381	△ 2,772
		３年目見込	2,390		11,163	△ 218

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆令和5年の夏休みから学童クラブ登録児童対象に学校休業日（平日）の8:00開設を実施したことにより、自宅の施錠と鍵の管理を行わなければならない児童が減少し、児童の安全確保と保護者の安心に繋がっており、8：00開設に対するニーズが高いと言えます。	◆児童の安全と保護者の安心を確保するため、今後も8：00開設が必要と思われるため事業を継続します。事業継続にあたり、増加する参加人数に対応するため、職員の人材確保を引き続きおこなっていきます。

【教育委員会事務局学務課　EBPM効果分析レポート】

事業名	学校給食費の無償化

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆江戸川区の学校給食費においては、これまで食材費等の高騰により令和２年度より３度にわたり給食費の改定を行い、その都度、保護者負担を軽減するための補助（一部補助）を実施してきました。しかしながら、補助を除いた保護者負担も給食費同様、増加しています。	◆今後も食材費等の高騰による給食費の改定が想定されるため、給食費の補助の強化等により保護者負担を軽減することが必要となります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆保護者の経済的負担を軽減し、より一層子育て世帯への支援を推進するとともに、学校給食の安定的な供給及び心身の健やかな成長を推進するため、令和５年９月より学校給食費の無償化を実施しました。 ◆なお、国の地方創生臨時交付金や東京都による公立学校給食費負担軽減事業補助金を特定財源として活用しています。	決算額（A）	1,588,140	2,595,412	2,907,781
	特定財源（B）	864,567	1,390,583	1,258,708
	仕事量（人数）	110	110	109
	概算人件費（C）	1,046,803	1,046,803	1,037,286
	総事業費（A＋C－B）	1,770,376	2,251,632	2,686,359

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆学校給食を喫食する児童・生徒へ無償で給食提供を実施することができました（生活保護等の他制度により給食費の補助を受けている、インターナショナルスクール等に在籍し給食を喫食していない児童・生徒等は本事業の対象外）。	学校給食費無償化対象児童・生徒数（人）	47,261	47,012	45,747	44,786	44,786

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆学校給食費の無償化により保護者負担を軽減することができました。成果指標には年間の保護者負担軽減額を設定しています。 【成果指標の積算方法】 決算額（実施前は予算額）　÷　対象児童・生徒数	保護者負担軽減額（円）	35,010	33,782	56,734	64,926	64,926

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆給食費の無償化を実施することは、子どもたちの成長と保護者の経済的な負担軽減に繋がると考えます。 ◆なお、１年目は９月から実施したことにより保護者負担軽減額が少なく、また、東京都からの補助金がなかったことにより単位コストが大きくなっています。	学校給食費無償化対象児童・生徒数	１年目	47,012	人	37,658	
		２年目	45,747		49,219	11,561
		３年目見込	44,786		59,982	10,763

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆子どもたちの成長を支えるうえで欠かすことのできない学校給食を無償で提供することは、保護者の経済的負担の軽減にも繋がり、子育て施策としては非常に効果的であると考えます。 ◆また、無償化により保護者から給食費を徴収する業務や未納分を督促する業務がなくなったことにより教員の業務負担軽減にも大きく寄与しています。 ◆今後も江戸川区の子育て施策のひとつとして、継続していくことが大切であると考えています。	◆江戸川区は児童・生徒が多く在籍し、当該事業に係る予算規模も大きく、東京都の補助を受けても１０億を超える経費がかかることから、後年度の財政負担が課題となります。 ◆現在、米をはじめとした食材価格も見通しが不鮮明な状況です。栄養豊かでバランスの取れた安全・安心でおいしい給食を安定的に提供し続けていくためには、消費者物価指数をはじめとした物価の動向に引き続き注視しながら給食費を適正な価格に改定する必要があります。

【教育委員会事務局学務課　EBPM効果分析レポート】

事業名	区立幼稚園での給食提供

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆江戸川区立幼稚園については給食を実施しておらず、保護者が用意した弁当を持参しています。現在、保護者には弁当作成により時間的負担が発生したり、食材費等の高騰により経済的負担が増加したりしています。	◆今後も食材費等の高騰による経済的負担の増加が想定されるため、保護者負担を軽減するとともに、共働きが多い昨今においては時間的負担も軽減することが必要となります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆保護者の経済的負担及び弁当作成に係る時間的負担を軽減し、より一層子育て世帯への支援を推進するとともに、園児の健やかな成長を促進するため、令和５年９月より区立幼稚園での弁当による給食の実施及びそれに係る経費の全額補助（無償化）を実施しました。	決算額（A）	2,535	3,659	4,022
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	1.4	1.4	1.4
	概算人件費（C）	13,323	13,323	13,323
	総事業費（A＋C－B）	15,858	16,982	17,345

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆園児へ無償で給食を提供することができました。	幼稚園給食費無償化対象園児数（人）	70	60	51	51	51

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆幼稚園での給食の実施（無償化）により保護者の経済的及び時間的負担の軽減に繋がることができました。成果指標には年間の保護者負担軽減額を設定しています。 【成果指標の積算方法】 決算額（実施前は予算額）　÷　対象園児数	保護者負担軽減額（円）	49,929	42,250	71,745	78,863	78,863

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）（円）					
	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
◆給食を実施（無償化）することは、子どもたちの成長と保護者の経済的及び時間的負担の軽減に繋がると考えます。 ◆なお、１年目は９月から実施したことにより保護者負担軽減額が少なくなっています。	幼稚園給食費無償化対象園児数	１年目	60	人	264,300	
		２年目	51		332,980	68,680
		３年目見込	51		340,098	7,118

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆栄養バランスの取れた給食の提供は、子どもたちの成長にとって大切なことであり、保護者の経済的及び時間的負担の軽減も含めて、幼稚園での給食の実施（無償化）は子育て施策として非常に効果的であると考えます。 ◆また、給食の実施によりさまざまな食材を喫食する経験をすることができ、みんなで同じ給食を食べることで、好き嫌いも減少することが期待できるため、小学校に就学した際の学校給食にもスムーズに移行できると考えます。 ◆今後も江戸川区の子育て施策のひとつとして、継続していくことが大切であると考えています。	◆給食を提供する事業者を選定するにあたり、①１日あたりの提供可能食数、②１食あたりの金額、③アレルギー対応の可否等を目安にして選定を行いました。引き続く食材費等の高騰により、今後も給食を提供する事業者が上記①～③の条件に見合う事業を継続していけるかどうかが課題となります。

【教育委員会事務局学務課　EBPM効果分析レポート】

事業名	特別支援学校等への給食費補助

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区立小・中学校に通う児童・生徒の保護者に対し、給食無償化を実施したことに伴い、国公立の特別支援学校に通う区内在住の児童・保護者に対しても経済的負担の軽減が生じており、子育て支援として平等な支援を求められている。	◆区立小中学校については、月額の給食費が統一されているが、特別支援学校等は各学校により給食費が異なるため、補助金の支出の考え方を整理することが課題がある。 ◆幅広く子育て世帯の負担を軽減し、教育の環境を整えるためにも特別支援学校等への給食費補助は必要である。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
◆特別支援学校等に在籍している児童・生徒を対象として、保護者に対して、保護者負担相当額を補助金として支出する。	区分	１年目	２年目	３年目見込
	決算額（A）	5,015	565	2,125
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	4	2	2
	概算人件費（C）	32,336	16,168	16,168
	総事業費（A＋C－B）	37,351	16,733	18,293

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆1年目は国公立等特別支援学校へ通学してる児童・生徒へ給食費補助金の支給を行った。なお、対象者550人のうち、就学奨励事業・生活保護など他の事業により給食費全額の補助を受けている場合は対象外としているため、支給実績者数は186人となった。 ◆2年目は、都立特別支援学校において、R6年4月1日から保護者に対し都立学校給食費負担軽減支援金の支給が行われたため、対象者が減少した。そのため、国公立等へ通学する児童・生徒を対象に支給を行った。	補助対象児童・生徒数	0	186	9	33	33

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆特別支援学校へ通学する、児童・生徒の保護者の経済的負担軽減につながった。 ◆1年目は事業開始が年度途中からの支給（9月から3月まで）となったため、負担額が少なくなった。 【成果指標の積算方法】 決算額（実施前は予算額）÷対象児童・生徒数	保護者負担軽減額（円）	0	26,963	62,778	64,394	64,394

②実績と成果の関係性	財務情報分析（単位あたりコスト）（円）				
◆特別支援学校へ通学する児童・生徒に対しても、区内の小中学校へ通学する児童・生徒と同様に保護者負担の軽減に繋がった。	指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
	補助対象児童・生徒数	１年目	186	人	200,812	
		２年目	9		1,859,222	1,658,410
		３年目見込	33		554,333	△ 1,304,889

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆区立小中学校に通学する児童・生徒の給食費無償化に合わせて、特別支援学校に通う区内在住の児童・生徒に対しても学校給食費補助金を支給することで、公平に幅広く保護者の経済的負担の軽減を図ることが可能である。	◆課題として、原材料価格の高騰等により、給食費が増額になる場合、それに伴い補助額を見直すなど区の負担が増える可能性がある。しかし、今後も国において学校給食費の無償化が実施されるまで、子育て支援の一環として継続して事業を実施していく必要がある。

【教育委員会事務局教育指導課　EBPM効果分析レポート】

事業名	中学校における放課後補習教室「英語」の追加実施

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆全国学力・学習状況調査における英語科は、都内中学生を正答数順に並べ、生徒数を25%ずつに区切った四分位（いわゆるＡ層～Ｄ層）で見たとき、都のＣＤ層に位置する正答数の生徒の割合に対し、区内中学生のＣＤ層は、平成31年度は+6.7ポイント、令和5年度は+9.7ポイントで、ＣＤ層に位置する生徒数が増えています。 ◆問題文章量が多い、「話すこと」に関する調査が加えられた等、全国学力・学習状況調査の出題形式が時代とともに変化し、その状況に対応できる英語力が身に付いていない生徒が増加したためと考えられています。	◆一人一人に寄り添った、文章を読み解きながら英語の設問に回答できる生徒を育成する必要があります。 ◆いわゆるＣＤ層といった、学習習慣が確立していない生徒に、授業以外の時間で学ぶ習慣を身に付けさせる必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆放課後の時間を活用し、学習に課題のある（主にＣＤ層に位置する）生徒に対し、委託業者の講師が生徒に対し学習指導を行う事業です。 ◆家庭学習習慣がない生徒も多いため、学校施設内で学習時間を確保することも期待しています。 ◆文章を読み解きながら英語の設問に回答できない生徒及び学習習慣が確立していない生徒に、一人一人寄り添った、授業以外の時間で学ぶ習慣を身に付けさせる必要があります。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	528,472	515,378	349,637
特定財源（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費（C）	2,315	2,315	2,315
総事業費（A＋C－B）	530,787	517,693	351,952

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明
◆委託事業者の講師1名に対し、生徒4～6名が学習を行うことを基本としています。 ◆中学校は原則、1校に2～3名の講師を派遣しているため、派遣講師数により生徒の登録数上限が決まります。例えば講師3名が派遣されている学校では、18名程度の生徒が受講できることになります。 ◆3年目に週5日から週3日になり、登録可能人数が減少したことで、登録率32校平均が著しく上昇しています。

実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
登録率32校平均（%）（登録人数/登録可能人数）		71.5	71.9	98.3	100

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明
◆放課後補習教室に参加した生徒に対し、受講前と受講後に効果測定テストを実施しています。放課後補習教室に参加し、英語の指導を受けた生徒は、受講前のテストに比べ、受講後の効果測定テストにおいて3学年平均で11点、得点力が向上しました。 ・中1英語平均　【事前】77.0点→【事後】89.7点 ・中2英語平均　【事前】58.1点→【事後】66.0点★重点学年 ・中3英語平均　【事前】42.5点→【事後】54.9点 ◆1年目の参加者数は、数学及び英語を合わせて受講させていたため、2教科の延べ人数で算出しています。2年目以降は英語のみを受講した生徒の人数を表しています。

成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
第２学年業者テスト実施前後で上昇した得点（点）		3.0	7.9	8	10
参加者数（人）		3,551	2,391	2,335	2,376

②実績と成果の関係性
◆一人一人丁寧な指導を展開すること、学習習慣が確立していない生徒に学習機会を設けることで、テストの得点力は向上すると判断できます。 ◆さらに、登録率を向上させることで英語科における苦手を克服できる生徒が増え、学力向上につながります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
参加者数（人）	１年目	3,551	人	149,475	
	２年目	2,391		216,518	67,043
	３年目見込	2,335		150,729	△ 65,789

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆放課後補習教室に参加すれば、一人一人丁寧な指導が受けられます。また、学習機会を設けるなどの学習環境を整備することで、生徒は学びに向かうことができ、テストにおける得点力を向上させることができます。 ◆放課後補習教室を受講する前と後の生徒の効果測定テストを比較すると、明らかに得点が上昇していることから、生徒の得点率向上、学習意欲の向上につながっていることが分かります。	◆7時間目、8時間目の2時間連続での時間設定及び部活動の時間と重複したこと、また、「補習」というマイナスイメージが合わさることで、登録率及び参加率が伸び悩んでいます。そのため、令和7年度からは事業名を放課後学習教室に改名するとともに、補習時間を1時間とし、登録率及び参加率の向上を図ります。 ◆委託業者と連携し、魅力ある教室にし、生徒の学習意欲を高めるとともに、授業の学びと連関させ、成果を教員、生徒自身、保護者に共有することで、学習者を支援する体制を整えることが必要です。 ◆英語科における区内全体の指標が3年に一度第3学年のみ行われる全国学力・学習状況調査のみでしたが、今後は、令和6年度から実施された江戸川区学力調査の結果を指標とすることで、より詳しい事業の効果分析・評価を行いたいです。その結果によっては、参加可能人数の検討や、英語力向上のための別事業を検討する必要もあります。

【教育委員会事務局教育指導課　EBPM効果分析レポート】

事業名	全校児童に対するカヌー体験機会の提供

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆江戸川区内には、日本初の人工カヌーコースがある。2020オリンピック・パラリンピック競技大会ではカヌー競技の会場と使用されました。しかし、カヌー競技場があるにも関わらず、カヌーを体験したことがある児童は少なく、カヌーの楽しさを知らない児童が多いです。 ◆毎年全国では、水難事故により命を落とす児童がいる現状があり、また、災害級の水害がいつ起こってもおかしくない情勢から、これらの水害に対応する資質・能力を子どもたちが身に付ける必要があります。	◆カヌーを体験する機会を提供することで、児童がカヌーの楽しさ及び水難事故から身を守る方法を学び、カヌーの更なる普及を図る必要があります。 ◆授業等でプールを使用する想定日数は、40日程度（6月下旬から9月初旬までの期間中で授業がある日）ですが、令和4・5年度は、カヌー協会の講師数の関係で、70～90日/年かけて実施（6月から9月までの期間）したため、夏季休業中や土・日等に実施し対応する必要がありました。 ◆教育課程内（通常の授業）で実施できない分について、民間事業者に委託する等の対応が必要になります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）	経費			
	区分	１年目	２年目	３年目見込
◆江戸川区内すべての児童が小学校卒業までに一度はカヌーを体験することができる体制を整えるため、民間事業者による業務委託を実施します。 ◆区内69（令和7年度は65）校すべての児童が小学校在学中にカヌーを体験するために、年間23校の小学校で6月から9月まで、4年生から6年生を対象とし、1コマあたり30名程度でカヌー教室を開催します。 ◆実施日数を40日/年程度で行うことができるようにすることで、教育課程内で実施します。	決算額（A）	3,431	6,031	6,641
	特定財源（B）	0	0	0
	仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
	概算人件費（C）	2,315	2,315	2,315
	総事業費（A＋C－B）	5,746	8,346	8,956

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆3年間で66校、549学級で実施するため、１年間で22校程度ずつ実施します。 ◆学校により設置学級数が異なります。各学級で60分間ずつ、22校程度で実施するため、実施コマ数が160～200回程度の実施コマ数になります。	カヌー教室実施校数（校）	－	22	22	22	22
	年間実施コマ数（回）	－	185	198	166	166

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆毎年度22校程度ずつ、4～6年生の全学級で実施するため、カヌー教室参加人数は在籍児童数によって増減します。よって、経年で参加人数が増加するということにはなりません。 ◆カヌー教室を経験する学校の割合は、毎年度22校程度で3年間実施すると、すべての小学校で実施したことになります。	カヌー教室参加人数（人）	－	5,929	5,989	4,476	4,476
	区内小学校における教室経験学校割合（%）	－	33	66	100	100

②実績と成果の関係性
◆区カヌー協会と民間事業者に委託することで、全校教育課程内に実施することが可能になり、3年間サイクルで全児童がカヌーを体験することができるようになります。

財務情報分析（単位あたりコスト）　（円）

指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
カヌー教室参加人数（人）	１年目	5,929	人	969	
	２年目	5,989		1,394	425
	３年目見込	4,476		2,001	607

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆区カヌー協会と民間事業者に委託することで、全校教育課程内に実施することが可能になり、3年間で全児童がカヌーを体験することができました。 ◆参加した児童からは、「カヌーにはじめて乗った。江戸川区でオリンピックのカヌー競技が行われたことを知って、とてもカヌーに興味をもった。」という声が聞かれました。 ◆教員に聞き取りを実施したところ「ライフジャケットの着用など、実際の水難事故を想定した体験もでき、非常に良い取組になった。」という意見がありました。	◆カヌー協会に加え、㈱共栄・㈱ｵｰｴﾝｽの三者で実施しています。 ◆カヌーを体験することは、価値があると感じる一方、授業時数が削減される中、学校は行事時数等を削減しており、必修科目でないカヌー教室に、70分の授業時間を確保することが難しいと感じる学校があります。カヌー協会は、カヌーの楽しさを実感し水難事故防止から身を守る方法を身に付けるためには、70分から80分程度の時間が必要と考えています。 ◆暑さのために、室内学習になる学校も多いです。 ◆カヌー教室を継続して実施することで、カヌーの普及につなげ、競技人口及び施設利用者の増加に貢献していきます。

【教育委員会事務局教育相談センター　EBPM効果分析レポート】

事業名	スクールソーシャルワーカー増員による子ども・家族への支援体制強化

1 課題

①問題（現状分析・データ）とその原因	②問題に対する課題とその必要性
◆区立幼稚園・小学校・中学校において、生活指導上困難な状況（いじめや不登校、問題行動、自殺企図など）をきたしている幼児・児童・生徒がいます。	◆平成28年度より社会福祉士や精神保健福祉士等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカー2名の配置を開始しました。区立全小学校・中学校・幼稚園で発生する事案に対応するためには、スクールソーシャルワーカーの増員が必要です。また、スクールソーシャルワーカーのもつ専門性が様々であり、ひとつひとつのケースに合った支援を行うためにも増員が必要であると考えます。さらには、スクールソーシャルワーカーとしての経験値も様々であることから、スーパーバイザーを配置してスクールソーシャルワーカーの育成及び相談体制を構築する必要があります。

2 施策・予算

（千円）

事業概要（目的、内容など）
◆東京都の補助金を活用し、スーパーバイザーの配置およびスクールソーシャルワーカーの増員を行うことで、支援が必要な幼児・児童・生徒に対して関係機関との連携強化や家庭への支援、並びに学校（園）内外のケース会議等の教育相談体制の強化を図ります。 ◆令和4年度までは「派遣型」の運用を行っていましたが、令和5年度よりスクールソーシャルワーカーの区立中学校全校配置を進め、学区内区立幼稚園・小学校を巡回し、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子どもの貧困、ヤングケアラー、虐待等の課題を抱える幼児・児童・生徒への支援を提供し、事案の早期解決を目指していきます。

経費			
区分	１年目	２年目	３年目見込
決算額（A）	165,592	240,538	249,245
特定財源（B）	149,311	160,188	123,826
仕事量（人数）	1.1	1.3	1.5
概算人件費（C）	8,118	9,594	11,070
総事業費（A＋C－B）	24,399	89,944	136,489

3 実績（アウトプット）

事業実績の説明	実績指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆平成28年度から2名のスクールソーシャルワーカーで開始した本事業は、78件の相談に対応しました。 学校・家庭のニーズも高く、スクールソーシャルワーカーの人員増員を行い、令和5年度には600件を超える相談に対応し、支援の幅を広げていくことができました。 ◆令和5年度に教育指導課から教育研究所に事務移管されるとともに、区立中学校への拠点配置を進める中で、小・中学校9年間をサポートする体制を整えています。また、区内を4つのエリアに分け、各スクールソーシャルワーカーを支援するスーパーバイザーを配置し、支援の充実を図っています。（事務移管初年度を1年目とします。）	スーパーバイザー（人）		6	6	7	8
	スクールソーシャルワーカー（人）	29	33	39	38	40

4 成果（アウトカム）

①事業成果の説明	成果指標	実施前	１年目	２年目	３年目見込	目標値
◆区立中学校への拠点配置を行うことによって、各学校、各子どもたちが抱えている悩みに幅広く対応・支援し、必要な支援機関と協働し、解決に繋げていけるようにします。 また、スーパーバイザーの配置がスクールソーシャルワーカーの資質向上に寄与しており、学校からの相談件数の増加に繋がっています。	相談件数（件）		604	787	780	800

②実績と成果の関係性
◆スクールソーシャルワーカーの人員増員と資質向上を進めていくことで、支援ニーズが増えることにより相談件数が増加していくと考えられます。

財務情報分析（単位あたりコスト）					（円）
指標	年度	実績	単位	単位コスト	対前年度
スーパーバイザー・スクールソーシャルワーカーの配置人数	１年目	39	人	625,615	
	２年目	45		1,998,756	1,373,141
	３年目見込	45		3,033,089	1,034,333

5 分析・評価

①事業の効果に関する分析・評価	②今後の課題・事業展開
◆不登校児童・生徒への支援が充実し、学校と関係が築きづらくなっているが、家庭に積極的に介入できるようになっています。 また、スーパーバイザーを配置することにより、支援進捗管理に加え、重たい事案にはスーパーバイザーがスクールソーシャルワーカーのフォローに入る体制を整え、より丁寧に解決へと導くことができています。 ◆現在、区立中学校を拠点として、学区内の小学校・幼稚園をスクールソーシャルワーカーが巡回して支援を行う体制を整えることができました。 義務教育の9年間をサポートする体制が整い、より丁寧なサポートを継続して参ります。 ◆巡回する小学校数が多い学区があるため、スクールソーシャルワーカーの複数人配置を進めると共に、スクールソーシャルワーカーの育成及び相談を受けるスーパーバイザーも増員していく必要があります。	◆スクールソーシャルワーカーは、心理・福祉・教育などの様々な専門性を持った人材が担っています。 支援ニーズによっては、複数のスクールソーシャルワーカーと協働して支援していく必要があることが課題です。 そのため、少なくとも中学校1校当たりに2名以上の異なる専門性を持ったスクールソーシャルワーカーを配置もしくは兼務できるような体制を整えていきたいと考えています。 ◆スーパーバイザー及びスクールソーシャルワーカーの人員を増員することによって、正規職員が担っている労務管理等の事務作業が増加していくことが見込まれます。 ◆スーパーバイザー及びスクールソーシャルワーカーは月額の会計年度任用職員として雇用しているため、出産育児休暇等の取得に対して年度途中で代替人員を採用することが困難な職種であり、安定した人材確保も鑑みると、民間委託も含めた体制づくりが課題であると考えています。

用語一覧

あ 行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か 行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー収支差額集計表）	一定期間における、３つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動 収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税収、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、１年を超えて現金化しうる資産 （土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定 など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が１年を超えて到来する負債（償還期限が１年を超える特別区債、退職給与引当金 など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日　出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やＮＰＯ法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等 投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日(各年５月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、施設別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実と認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は 行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／ 引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多い場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化しうる資産 （現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債 （還付未済金、未払金、賞与引当金 など）